

福 山 大 学

自己点検・評価報告書

2006 . 3

福山大学 自己点検・評価報告書 目次

序章	1
第1章 大学・学部等の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標	
第1節 大学の理念・目的等	3
第2節 学部の使命・目的・教育目標	7
(1) 経済学部	7
(2) 人間文化学部	14
(3) 工学部	18
(4) 生命工学部	25
(5) 薬学部	27
第3節 大学院研究科の使命および目的・教育目標	30
(1) 経済学研究科	30
(2) 工学研究科	31
1) 工学研究科(物理系)	31
2) 工学研究科(生命系)	38
(3) 薬学研究科	39
第2章 教育研究組織	
大学・学部・大学院・学内共同利用施設の研究教育組織	42
第3章 学士課程の教育内容・方法等	
第1節 一般教育課程および全学共通	52
第2節 経済学部	79
第3節 人間文化学部	101
第4節 工学部	127
第5節 生命工学部	172
第6節 薬学部	195
第7節 教職課程・学芸員課程・国際交流・インターンシップ	224
(1) 教職課程	224
(2) 学芸員課程	228
(3) 国際交流	230
(4) インターンシップ	231
第4章 修士課程・博士課程の教育内容・方法等	
第1節 経済学研究科	235
第2節 工学研究科	240
1) 工学研究科(物理系)	240
2) 工学研究科(生命系)	256

目次

第3節 薬学研究科	264
第5章 学生の受け入れ	
第1節 大学における学生の受け入れ	278
第2節 学部における学生の受け入れ	292
(1) 経済学部	292
(2) 人間文化学部	295
(3) 工学部	300
(4) 生命工学部	313
(5) 薬学部	319
第3節 大学院における学生の受け入れ	326
(1) 経済学研究科	326
(2) 工学研究科	328
(3) 薬学研究科	333
第6章 教員組織	
第1節 大学における教育研究のための人的体制	339
第2節 学部における教育研究のための人的体制	343
(1) 経済学部	343
(2) 人間文化学部	347
(3) 工学部	353
(4) 生命工学部	363
(5) 薬学部	368
第3節 大学院における教育研究のための人的体制	373
(1) 経済学研究科	373
(2) 工学研究科	375
1) 工学研究科(物理系)	375
2) 工学研究科(生命系)	379
(3) 薬学研究科	381
第7章 研究活動と研究環境	
第1節 経済学部および経済学研究科	384
第2節 人間文化学部	387
第3節 工学部および工学研究科(物理系)	393
第4節 生命工学部および工学研究科(生命系)	402
第5節 薬学部および薬学研究科	410
第8章 施設・設備等	
第1節 大学における施設・設備等	417
第2節 学部・大学院研究科における施設・設備等	424

(1) 経済学部および経済学研究科	424
(2) 人間文化学部	429
(3) 工学部および工学研究科 (物理系)	434
(4) 生命工学部および工学研究科 (生命系)	442
(5) 薬学部および薬学研究科	449
第 3 節 学内共同利用施設および附属研究所等の施設・設備等	456
(1) 構造・材料開発研究センター	456
(2) グリーンサイエンス研究センター	458
(3) 情報処理センター	459
(4) R I センター	462
(5) 内海生物資源研究所	464
第 4 節 大学院の情報インフラ	467
 第 9 章 図書館および図書・電子媒体等	
第 1 節 図書、図書館の整備	468
第 2 節 学術情報へのアクセス	479
 第 10 章 社会貢献	
第 1 節 大学の社会貢献	482
第 2 節 学部および大学院の社会貢献	499
(1) 経済学部および経済学研究科	499
(2) 人間文化学部	501
(3) 工学部および工学研究科 (物理系)	502
(4) 生命工学部および工学研究科 (生命系)	509
(5) 薬学部および薬学研究科	516
第 3 節 学内共同利用施設および附属研究所における社会貢献	520
(1) 構造・材料開発研究センター	520
(2) グリーンサイエンス研究センター	521
(3) 情報処理センター	521
(4) R I センター	522
(5) 内海生物資源研究所	522
 第 11 章 学生生活	
第 1 節 大学・学部の学生生活への配慮	524
第 2 節 大学院の学生生活への配慮	542
 第 12 章 管理運営	
第 1 節 大学・学部・大学院の管理運営体制	546
第 2 節 学部の管理運営体制	552
第 3 節 大学院の管理運営体制	558

目次

第4節 学内共同利用施設および附属研究所等における管理運営体制・・・	560
第13章 財務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	565
第14章 事務組織	
大学・学部・大学院の事務組織・・・・・・・・	575
第15章 自己点検・評価	
大学・学部・大学院の自己点検・評価・・・・	583
第16章 情報公開・説明責任・・・・・・・・	593
終章・・・・・・・・	595

序 章

1975 年 4 月に創設された福山大学は、今年で創立 30 周年を迎えた。創設者宮地 茂は近くの因島の出身であり、広島文理科大学（現広島大学）を卒業すると文部省（現文部科学省）に勤め、わが国の教育行政に大きな功績を残した。同省退官後、郷土の若者たちのために教育の機会を与えるべく、多くの困難を克服して 1975 年に福山の地に福山大学を創設した。以後、学長・理事長として文字通り大学の発展のために尽力された。

創設者、宮地 茂の福山大学建学の理念は、「あくまでも人間性を基本に据えた、調和的な全人格陶冶を目指す全人教育である」。この理念に基づいて、1975 年 4 月、経済学部経済学科、工学部電子・電気工学科と土木工学科（現在の建設環境工学科）の 2 学部 3 学科で開学し、人材養成がスタートした。30 年後（2005 年度）経済学部 2 学科、人間文化学部 3 学科、工学部 5 学科、生命工学部 3 学科、薬学部 2 学科の計 5 学部、15 学科へと発展してきた。さらに、大学院（博士前期・後期）の整備も進み、現在、経済学研究科・工学研究科・薬学研究科が開設されている。また、共同利用施設として産業科学研究所、附属人間科学研究センター（後に廃止）附属内海生物資源研究所、ハイテク・リサーチ・センター事業として構造・材料開発研究センターとグリーンサイエンス研究センターを整備してきた状況である。入学定員は、創設当初は 2 学部 3 学科の 280 人で発足したが、5 学部 15 学科体制の現在の入学定員は 1,284 人で、建学の理念に基づき、それぞれの学部の理念・目的・教育目標に従って人材養成に取り組んでいる。

ところで本学は 2005 年度、30 周年という節目の時期を迎えた。また、創設者宮地 茂の逝去により、すぐれた指導者を失うことになった。その意味では、現在、本学は大きな転換期に直面しているものとする。今後、教職員一人ひとりが創設者による建学の理念を真摯に受け止め、一体となって自らの力で新しい大学像をどのように描き、それに向かってどのような努力を重ねていくべきなのか、直面する課題は多く、また、重いものがある。

なお、本学の 30 年間を振り返ると、確かに後述するように、大学史の編纂を通して十年を区切ってその歩みと建学の理念を再確認し、自己点検を実施してきた。また、この刊行の作業がいわゆる大学白書の役割を果たすことにもなった。しかし、その内容をみると、自己点検とはいっても、また、大学白書とはいっても、その姿勢は本学創設者の、また、その時代を全面的に肯定することはあっても、そこから新しい大学の将来像を自ら積極的に提示するだけの意欲と姿勢に欠けるものがあつたことは否めない。この間、活性化委員会、生き残り検討会、福山大学自己評価委員会などを設置して全学的に自己点検を試みた経緯はある。しかし、教職員が自己の主体性において、また、相互間における創意と工夫によって、大学を改善し、改革を推進していくべきといった意識と意欲とが十分であつたかといえ、必ずしもそうではなく、そうした動きの結果が、第三者評価（認証制度）に対する手続きの遅れとなって現在に至っていることは否定できないように考えられる。

その意味で、今回の第三者評価の実施は、本学が建学の理念に基づいた真の人材養成の場であるために、また、これを契機に新しい教育機関として出発するために、その持つ意義とその果たす役割は極めて大きいものがあると考えられる。また、その実施にあたっては、教学側と法人側の意見が一致し、それを踏まえての実施であることも見逃せない。

また、そのために早速、学内に福山大学改革推進委員会を設置し、下部機関に自己評価委員会

序章

および第三者評価推進委員会を配置し、この組織構成で第三者評価を受ける作業をすすめることになった。また、第三者評価機関として今回、財団法人大学基準協会を選ぶことになったのである。

平成18年3月

学 長 吉 永 昭

第1章 大学・学部等の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

第1節 大学の理念・目的等

(理念・目的等)

A群・大学の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【現 状】

大学の創設以来、創設者宮地 茂が提唱した建学の理念は、第一に、全人格陶冶の教育に基づく人材の育成、第二に、個性ある大学の創設、第三に、社会や地域に向けて開かれた大学、以上、大きくはこの3点に集約することが出来る。それは、以下の言葉の中に示されている。「福山大学の建学の理念は、あくまでも人間性を基本に据えた、調和的な全人格陶冶をめざす『全人教育』である。福山大学は、学問のもっとも奥深いところを探求することのみを志向した旧制大学のような、古い大学体系から脱皮し、個性ある私学として、また、広く社会に開かれた新しい大学として、建学の理念を貫くために、力強く前進している」(宮地 茂「夢多き若人に期待する」大学要覧)と、その建学の理念が全人教育の推進にあること、また、個性的な大学、開かれた大学にあることが強く主張されている。

また、その人材育成のための教育理念は、さらに「どのような人間を育て、そのためにはいかなる教育を行っていくか、過去から現在への文化遺産を次ぎの世代に受け継いでいこうとする人間、歴史と伝統を尊重する保守主義的な人間を養成する。従って、形式的で人間性の枯渇したような在来の主知主義、科学偏重の教育を避け、真理の探求はもとよりながら、道義、心情、意志の鍛錬を通じて、品格と魂を持つ全人格陶冶を行う。野性味と不屈の精神を持った人間性を培う。これによって社会・時代の要請にこたえ得る創造的、実践的な能力を持つワーカー型の指導的経済人、産業人を送り出す。」(宮地 茂『福山大学創建回想録』)と、全人格陶冶の教育を、また、真理の探求はもちろんのこと、不屈の精神を持った人材の育成が強く主張されている。

同時に、ここで示された人間教育の理念は、大学創設後、間もない1978年に、創設者自らが筆を取って制定した、大学所在地である三蔵の地名を名付けた「三蔵五訓」の中にも具体的に示されている。その内容は、以下の通りである。

- 1 真理を探究し、道理を实践する
- 2 豊かな品格を養い、不屈の精神を育てる
- 3 生命を尊重し、自然を畏敬する
- 4 個性を尊重し、紐帯性を培う
- 5 未来を志向し、可能性に挑む

ちなみに、この「三蔵五訓」は、本学創設以来、現在に至るまで「学報」をはじめとした各種の印刷物にも常に掲載され、大学関係者はもちろんのこと、学生諸君にも広く伝えられ、継承されている。

さらに、大学の在り方として「思うに、大学、とりわけ新しい大学は、何ものにも干渉されず、あくまで自由な雰囲気のもとに、不変の真理を探究するとともに、望ましい人格陶冶、人間形成の教育が行われる場であり、施設でなければなりません。従って大学は、教師と学生、いわゆる師弟間と学生相互間が信頼で結ばれ、豊かな心情の美德が養われ、かつ実践される場であり、真理と道義が渾然一体となった教育的な理想社会でありたいものです。」(『前掲書』)と、教師と学

生とによる相互の信頼関係に基づいた大学の理想像が説かれている。

ところで、第二の個性ある教育、第三の社会や地域に向かって開かれた大学については「私が胸に描いていた新しい大学とは、『開かれた大学』であり、『個性ある大学である』。別の言い方をすれば、私が創建したいと思っている大学は、東大を頂点とする大学ランクづけの底辺に甘んじるような、そんなものではない。受験技術だけに習熟したような、アタマでっかちの観念的人間はお門違いだ。頭だけではなく、身体ごと物事に処していけるような（ソーシャル）ワーカー型の人材を育成したい。地域社会に根ざした国際的日本人の原型を、そして21世紀に胸を張って羽ばたき得るような青年をそこに求めたい。」（同）と、活力に満ちた野性的な人間像が求められている。

また、続いて「福山大学は中国山陽筋の一角に新設された、いわば後発の大学である。が、それは既成の大学とは違う新時代に対応して独自の教育理念を持つ『個性ある大学』、『開かれた大学』としてつくられたものなのだ。」（同）と、他の大学と違った大学教育に対する抱負が、また、期待が語られている。

同時に、そこでの教員のあり方としては、「まず教員は、研究者であると同時に、教育者としての自覚のもとに、研究・教育の望ましい実践につとめる。教員はその担当科目を通して、学生が実社会に出てから役立つ力をつけるような教育をする。形式的な講義のみに走らず、実験・実習やゼミを重視する。よい意味での実学重視である。」（同）と、学生と一緒に取り組む実学の重要性が指摘されている。

あるいは、社会に開かれた大学としては、「本学は地域社会の強い要請と協力に支えられて創設されました。大学も社会の一員であります。従って、地域社会の発展に貢献し、地域、住民の要請に応えるべく努める責任と使命があります。大学の教育、研究が、社会の要請と結合してこそ真に新しい大学、社会に開かれた大学と云えるでありましょう」（1975年4月15日「福山大学第1回入学式告辞」）と、社会や地域に向かって開かれた大学とは、そこでの教育と研究とが社会の要請と合致してこそ、その実現が可能であることが指摘されているのである。

このような理念を実現するために、1975年4月に福山大学が創建されたのであるが、発足当初における本学の構成は、経済学部経済学科、工学部電子・電気工学科と土木工学科（現在の建設環境工学科）の2学部3学科であった。翌76年には工学部に建築学科が開設され、1982年には新しく薬学部が創設された。続いて1986年には工学部に情報処理工学科と生物工学科が、1989年には経済学部経営情報学科と工学部に食品工学科（現在の応用生物科学科）が、1991年には工学部に機械工学科（現在の機械システム工学科）が開設された。1994年には、姉妹校である福山平成大学が創設され、そのために経済学部経営情報学科が同大学に移管された。1996年には経済学部国際経済学科が、1998年には工学部に海洋生物工学科が開設され、2000年には、これまでの一般教育部の改組転換によって人間文化学部が創設され、その中に人間文化学科と環境情報学科が設置された。2002年には工学部の中の生物工学科・応用生物科学科・海洋生物工学科が分離独立して生命工学部が誕生した。2004年には人間文化学部に新しく心理学科が開設され、経済学部・人間文化学部・工学部・生命工学部・薬学部の5学部、15学科に発展して現在に至っている。

他方、学部・学科の増設と並んで大学院も整備され、現在、経済学研究科・工学研究科・薬学研究科が開設され、人間文化研究科（臨床心理学専攻）の設置準備中である。さらに附属機関として産業科学研究所、附属人間科学研究センター（後に廃止）附属内海生物資源研究所、ハイテ

ク・リサーチ・センター事業として構造・材料研究センターとグリーンサイエンスセンターが開設されている。

また、入学定員は創設当初は2学部3学科の280人で発足したが、その後は薬学部をはじめとして各学部・学科が次ぎ次ぎに創設され、また、18歳人口の増加や臨時定員増が認められたこともあって平成4年には最多の1,380人となった。以後、臨時定員の返上やなお新学部、学科が増設されたこともあって定員に異動がみられ、現在の入学定員は1,284人となっている。

ところで、建学の理念は、また、その具体化とそれに対する検証は、創設以来、10年を区切って刊行されている「福山大学史」の編纂の中で行われてきた。10年を経た1985年には『福山大学十年史』が、続いて1995年には『福山大学二十年史』が、そして2005年には『福山大学三十年史』が刊行されている。また、その中で各学部・学科がそれぞれ独立した章・節の中で、過ぎ去った10年間の歩みを振り返り、学部の場合は、沿革と概要、教育目標、管理運営と行事、学部構成員の推移、研究活動、学生の動向、課題と展望、とに分かれ、また、学科の場合は、沿革と概要、教育目標、教育・研究の概要、運営と行事、学生の動向、とに分かれ、それぞれの分野での10年間を振り返った総括と自己点検とが行われてきた。

同時に、建学の理念や教育目標は、各学部・学科におけるカリキュラムの改正の中で、その都度、認識され、実施に移されている。また、日常における講義・ゼミや実習の過程でその具体化が推進されている。しかし、そこでの人間教育・人材養成の理念がどの程度具体化し、効果をあげているかについては、なお、多くの課題が残されている。

【点検・評価】

大学の理念・目的・教育目標に沿った適切な人材養成が行われるためには、常日ごろ、各学部・学科においてその理念や目的、教育目標を盛り込んだカリキュラムが作成され、それに対する検証と改正とが定期的に教員全員の同意のもとで実施されることが望ましい。また、学部・学科の枠を越えて各教員相互間でもその理念や教育目標が常に自覚され、論議され、より深化されることが何よりも望ましい。この場合、大学における教育は、もちろん専門教育がその中心になり、学生諸君はそれぞれ自己の所属する学問分野における専門的知識の習得がその課題になる。ここでは講義・ゼミや実習を通して教師と学生との信頼関係が構築され、それを通して理念や教育目標が具体化されていくことが望まれる。しかし、現実には専門的知識や技術の習得のみに追われ、必ずしもその教育目標が直ちに具体化されるとは限らない。その意味では、むしろ学生諸君が入学当初に受講する一般教育（教養教育）の中で、その理念や目的の徹底化がはかられる必要がある。ところが、かつての設置基準の「大綱化」以後は、各大学においてはいわゆる一般教育課程または教養課程の縮小または削減がすすみ、本学においても一般教育は26単位から22単位にまで縮小されてしまった。しかも、これまで一般教育を担当していた一般教育部自身が、2000年には改組・転換によって人間文化学部として独立したために、一般教育を推進するその主体が失われてしまったのが現状である。

【改善・改革案】

2005年1月の中央教育審議会の答申では「各大学には、大学における『教養教育』や『専門教育』等の在り方を総合的に見直して再構築する」ことの必要が提案されている。また、第三者評価（認証制度）でも、評価項目のひとつとして「一般教養的授業科目の編成における『幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養』するための配慮の適切性」（大学基準協会）があげられており、これまでの一般教育に対する充実の必要性が強く要請されている。本

学においても、最近、顕著にみられる学生諸君の意欲・学力の多様化に対応して、教員の間からも教養及び基礎教育を重視すべきだとの意向が強く表明されている。その要望を踏まえて学内では既に「教養基礎教育機構」(仮称)の設置を目指して委員会が発足し、教養教育・基礎教育に対する活発な論議が開始されている。また、この中では、大学創設の過程や創設者による建学の理念を周知徹底させることの必要性もまた指摘されている。さらには大学がその存立の基盤とする備後地域に対する理解を深めるための試案もいろいろと論議されている。

A群・大学の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【現 状】

現在、大学の理念・目的・教育方針は、毎年、発行されている大学要覧・各学部リーフレットや学生個人に渡される大学便覧などの印刷物にも必ず紹介されている。また、年4回、教職員・学生諸君に配布されている「学報」にも、その表紙に既に紹介した「三蔵五訓」が掲載され、ホームページでも公開されるなど、その周知・徹底がはかられている。大学要覧は28,000部、各学部のリーフレットはそれぞれ5,000部を配布している。大学ホームページへの学外からのアクセス数は年間約100,000件である。また、本学が保証人を対象に開催している教育懇談会でも周知に努めている。年間で6回、福山・三原を会場とした大学主催の公開講座でも、それぞれの発表者のテーマは異なるものの、建学の理念やそこでの教育目標の一環として講師の選定やテーマの設定が行われ、参加者に深い感銘を与えている。さらに、年間5回、在学生を対象にした教養講座も同様の趣旨で実施されている。なお、既に紹介したように、本学においては創設以来、10年を区切って大学史が編纂され、『福山大学十年史』・『福山大学二十年史』・『福山大学三十年史』が刊行されているが、そこでの企画と基本的な編集方針は、本学における建学の精神を継承し、それを点検し、確認し、さらに広く発展させるところにその目的がある。また、そのいずれの十年史もその冒頭に建学の理念が掲げられ、続いて各学部・学科における教育目標が掲示され、それに続いて10年間の歴史を振り返るといった形式がとられている。

この十年史は、既に冒頭で指摘したように、その執筆の姿勢と内容とにいまひとつ問題があるとはいうものの、大学内外の関係者に広く配布されるとともに、近く的高等学校にまでも配布され、大学と地域、大学と高等学校との連携を深めるためのひとつの役割をも果たしている。

【点検・評価】

大学の理念・目的・教育目標等の周知の方法については、以上、紹介した通りであるが、問題は大学発行の印刷物にそれがいくら掲示されたからといって、それでその趣旨が広く周知・徹底されるとは限らない。最近における情報化社会の到来を考えると、むしろホームページによる大学紹介やそこでの説明の方がより有効であるとも考えられ、ホームページの一層の充実が望まれる。学生募集に関係して、事前に配布される大学要覧やリーフレットなどの配布も、それなりに周知・徹底させる役割を持つとはいうものの、応募者が大学の理念や教育目標だけを選択の基準にするかといえば、他の要素も考えられ、それが直ちに大きな役割を果たすともいいきれないと考えられる。同時に、理念や目的・教育目標は、それがはっきりした形で表現され、継承されるかといえば、その精神が自ら消化され、その大学特有の伝統にまでそれが純化され、あるいは、校風にまで定着することの方がより重要である。あるいは、教員個人の研究や各種のクラブ活動、あるいは、様々な競技大会における学生諸君の真摯な取り組みの中で、その精神は具現化され、

継承されていくものとも考えられる。また、そうした姿の中にまで理念が浸透してはじめてその有効性が保持されとも考えられる。

【改善・改革案】

理念・目的、教育目標等の周知の方法は、それが社会に浸透し、それを基盤に大学独自の伝統や校風が確立されてはじめてその有効性が発揮されるものとも考えられる。あるいは、それが地域社会に正しく受け止められてはじめてその有効性が認められると考えられる。そのためには、まずは理念や目的、教育目標は、大学に勤める教職員はもちろんのこと、何よりも在学する学生諸君一人ひとりに理解され、それが真摯に受け止められることが何よりも必要だと考えられる。また、大学と地域との提携や文化の交流などを通してその理念や目標が広く地域に伝えられ、浸透していくことが必要である。同時に、そのためのさまざまな努力が必要である。あるいは、その理念が学生諸君を通して保証人にまで、さらには卒業生を受け入れてくれる企業内にまで理解され、周知・徹底されることが望ましい。そして、そういった地味な積み重ねを忍耐強く継承していく中ではじめてその有効性は発揮されるものだと考えられる。同時に、そういった努力の積み重ねの中で年月を経ながらその伝統や校風は自ら確立され、それに伴って地域社会や世間の大学に対する評価もまた高まってくるものと考えられる。また、ホームページ作成に当たっては、より高いユーザビリティ、アクセシビリティをもたせ、アクセス数を増加させるためのSEO対策を駆使したページ構成に改訂していく必要があり、専門業者への作成依頼などを検討することが望ましい。

本学は2005年に創設30周年を迎えることが出来た。しかし、果たしてその建学の理念や教育目標が社会に周知され、それを踏まえて独自の伝統や校風が確立しはじめたかといえ、必ずしも期待したようにはなっていないように考えられる。そのためには、今後とも関係者を中心としたさらなる努力が必要であると考えられる。

第2節 学部使命・目的・教育目標

(1) 経済学部

(理念・目的等)

A群・経済学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【現 状】

経済学部の教育理念は、一言で言えば、知識や技術だけでなく人間性、すなわち人格的成長である。経済学部の教育目標は、「経済社会の指導的経済人たるバイタリティを引き出すとともに、実践的能力を養うことを目的としている。そのため、ゼミナールを中心として、一般教育課程と並行あるいはそれに引き続き、全人格的な人間形成を目指す専門教育を行う」となっている。これには福山大学創立者宮地茂元学長・名誉総長(故人)と経済学部開設に参画した7名の教員(教授4名、講師3名)の熱い思いが込められており、本学建学の理念および精神、さらには三蔵五訓とともに、現在も本学教職員および学生に受け継がれている。2005年に、経済学部は30周年を迎えることが出来た。振り返って先進的な製造業を多く抱える広島県東部に位置する大学として、人材養成の目的は適切であったと判断される。

経済学部は、上記の教育目標を達成するため、常に社会や時代の動向と要請に対応するようカリキュラムを改訂し、教育内容を改善してきた。これは本学開学以来の学科である経済学科にお

いても、1996年4月に設置された国際経済学科においても、同じである。特に、国際経済学科は設置申請書にもあるように、「広い視野を持ち、かつ、語学、情報処理、実務能力のすぐれた国際的経済人養成」を目標とした。カリキュラムの上で、国際経済に関する高い見識と深い専門知識を持ち、グローバルな経済社会の変化に対応し、洞察力をもって主体的に行動し、地域社会の発展を担える人材を育成することを目標として努力を続けてきた。経済学科、国際経済学科では各々開設以来、独自のカリキュラムを提供してきたが、2003年度からは、入試制度の変更による学部一括入試が始まったことを受け、両学科のカリキュラムが統合された。そのカリキュラムの特色として、コース制の導入、基礎科目の充実、専門ゼミナールの2年次後期からの実施、幅広い課外活動の単位認定、の4点があげられる。2003年度から実施してきた2年次後期からの専門ゼミナールは、2006年度からは、1年次の教養ゼミに続いて、2年次に基礎ゼミ、3年次演習、4年次演習へと変更された。

学生が入学後、早い段階から将来の進路を意識して学習をすることができるように2003年度から4つのコース（産業コース、国際経済コース、会計コース、公務員コース）が設けられた。これらのコースは、2003年度からの実施状況を踏まえ、2005年度より総合経済コース、金融証券コース、税務会計コース、国際経済コースに変更された。これらのコースの中から、税務会計コースは、2006年4月より税務会計学科として経済学科より分離独立することとなった。コース制を導入することで、学生は幅広い科目群の中から各コースの履修モデルを参考にしながら、興味ある科目を重点的に学ぶことが可能になった。なお、コース選択は1年次後期に行い、2年次からは各コースに所属する教員の指導を受けることとなった。

さらに、経済学部開講科目にはセメスター制を導入し、履修登録も前期、後期にそれぞれ行う制度に変更され、進級に必要な単位数も大幅に緩和された。このために、海外留学や課外活動に取り組むことが可能となり、4年間という時間を有意義に活用しながら大学生活を送り、本学の理念である「全人格陶冶の教育に基づく人材育成」のための体制が整えられた。

こうした体制は、学生にもよく理解されるようになり、2005年度には、米国の提携校、カリフォルニア大学リバーサイド校に2名の学生が6ヶ月の留学を行い、中国北京市の提携校、对外経済貿易大学には、『学術教育交流協定』に基づき、2名の学生が6ヶ月間交換留学生として留学した。提携校への夏季短期語学研修には、米国、中国とも経済学部より毎年それぞれ4名前後が参加している。2006年2月には、経済学部国際経済学科の企画で、オーストラリアのクイーンズランド大学に3ヶ月ないし6ヶ月の予定で、5名の学生が留学に出発した。米国、中国、オーストラリアを含めて、今後1ヶ月の集中語学研修だけでなく、6ヶ月程度の短期留学生も更に増加することが期待される。

経済学部の教育目標を実現するためには、広く社会に理解され、受け入れられるよう広報活動にも力を入れる必要がある。そのため、高校生の体験入学会や高校での出張授業・説明会の実施、学部独自のリーフレットの配布、ホームページの充実などの積極的な広報活動を展開してきた。

【点検・評価】

福山大学経済学部の掲げる現在の理念、教育目標は、学校教育法、大学設置基準等の精神に照らし、経済学部の理念・教育目標として、妥当と考える。

経済学部は1975年4月、本学開学とともに、経済学科1学科体制で発足した。学部として発足以来、2005年に30周年を迎えることができた。経済学部は有為な人材を多数輩出し、地元広島

県ばかりでなく、広く中国・四国の経済発展のために大きく貢献したものと評価できる。特に経済学部卒業生は大学の立地する広島県東部の企業を中心に、多数活躍している。この意味において、経済学部の理念・目的・教育目標は、有効かつ順調に達成されつつあるものと判断できる。

両学科とも知識の深化だけではなく、実践的応用能力の錬磨にも焦点をすえて地域の発展にとって有用な人材を養成しようとする教育目標は、地域の社会的ニーズに合致していると認められる。経済のグローバル化が進んだ時代を迎えて、特に国際経済学科に学ぶ学生には、外国をもっと身近に感じて、国際的視野で、物事を考え、行動することがますます要求されてきている。そのため本学部としては学生たちが、海外調査研究、海外研修旅行、海外大学への夏季集中語学研修・6ヶ月程度の短期留学などに積極的に参加するように努力してきたことは評価されてよい。

しかしながら、厳しく言えば、現実の問題として、地域社会と密着した教育はある程度浸透したものの、地場企業のグローバル経営に即応出来る人材育成までは至らなかった点は今後のための課題である。

また、国際経済学科については、経済学科と比較して、特色が必ずしも鮮明でなかった。そのため学生募集においても、経済学科志望者が圧倒的に多い状態が続き、国際経済学科が相対的に魅力の無い学科となっていたことは否めない。そのため、近年、経済学科と国際経済学科が一括入試を実施してきた。しかしながら、一括入試を実施してきた結果、国際経済学科がカリキュラムの上でも学生に魅力ある学科として努力するインセンティブに欠ける面があった。

経済学科を志望して入学してくる学生には、公務員を志望する学生が少なくない。これらの学生に対し、公務員対策講座等を開講し、受験のための支援をしてきたが、近年、実績的には振るわない。現在の体制は、試験科目の教育水準および個別指導の面で必ずしも十分とはいえない点が問題点である。経済学部だけで公務員対策を行うには組織的に不十分といえる。現在の就職課を強化し、強化された就職課との連携強化が課題である。

税務会計コースは、2006年度より税務会計学科となるため、県内および隣接県の普通高校や専門高校への税務会計学科開設の趣旨を周知・徹底させるために鋭意努力してきた。こうした取り組みは継続して実施していく必要がある。

学生の就職に関しては、少子化の影響もあり、近年、地元への就職志望者が増加している。就職については、就職率の向上だけでなく、質的改善を伴うことが必要である。その点で、地元の優良企業への就職をなお一層促進する必要がある。

経済学部はコース制を導入したが、将来の進路を頭に入れてコースを選択することは、具体的な目標を持って学習することになる。一般的に経済学部は、大教室での講義が多い。しかしながら、コース制採用により相対的に少人数の講義が多くなり、キメの細かい教育ができるようになりつつある。

コース制採用以来、大教室での一方的な講義が相対的に減少し、中教室あるいは小教室における双方向での授業が増加しつつあることは、これからの経済学部の志向する方向として望ましい方向に向かいつつあると評価できる。他方で、それぞれの科目が本当に必要か、常に見直しを行い、科目数の不必要な増加は回避する必要がある。

【改善・改革案】

経済学部の最大の問題は、魅力ある経済学部を作り、学生募集の力を強めることに尽きる。具体的には、経済学科と2006年度から新しく発足する税務会計学科については、当面、地道な努力で成果をあげて行く以外に効果的な対策は立てにくい。国際経済学科は、2007年度より再び単独

で募集を行うことを計画しているが、2008年度以降、更に抜本的な対策が必要になる。対策の中に含めるべき問題としては、時代のニーズに合う学科であること、福山大学全体の学部改組・転換の流れの中で検討すべきであること、従来からの教育目標である「実践的能力」を一層強化する必要があること、経済学部の中で情報処理関係の教育強化が必要なことを考慮に入れる必要があること、夜間主および3年次編入学生募集に配慮すべきこと、女子に魅力ある学科とすべきこと等々が考えられる。ついては、学科の名称変更の検討を含めて、国際経済学科の改組を軸にして、一層魅力ある経済学部作りに取り組んでいきたい。

海外での活躍が期待される人物は、むしろ強い精神力とかなりの程度の語学力が要求される。意欲のある学生を集めるためには、大学内でのカリキュラム等の改善のほかに、さらに学生をひきつけるものが必要であり、これまでも実施してきた海外留学、海外研修等を更に一層積極的に充実させることが必要である。国際経済学科においては、海外留学を中心に、在学中にインターンシップ等も含めて海外経験を積ませる体制を是非とも充実させていくこととしたい。

公務員を志望する学生に対し、引き続き、公務員対策講座等の開講によって受験のための支援体制を強化するとともに、経済学検定試験の活用による学力レベル向上や個別指導体制の一層の整備を行うこととしたい。このためには、公務員志望の学生指導を経済学部だけで行うのは限界があり、今後拡充強化が期待される現在の就職課との連携がどうしても必要であり、指導面における経済学部と現・就職課との役割分担を具体的に検討し、出来るだけ早期に具体的な連携をスタートさせたい。

税務会計コースは周辺高校、特に普通高校への周知・徹底に更に一層努力していきたい。そのためにも、簿記検定等で着実に成果をあげることが極めて重要である。

夜間主については、地域貢献の一環として、社会人の受け入れ、定年退職したシニアの受け入れ、外国人留学生の受け入れ等を具体的に検討していくこととしたい。

学生の就職に関しては、就職率向上とともに、地元の優良企業への就職をなお一層促進する必要があり、学部内の就職支援体制を一層強化するとともに、優良企業に対する採用の働きかけを行っていきたい。

教務上の具体的問題としては、コース制採用により、自分の選びたい科目が履修しにくいという問題が出てきた。専門性を強化するとともに、学生の多様なニーズに弾力的に対応することも必要であり、他コースの科目が弾力的に履修できるよう配慮していきたい。

卒業論文はいったん選択制となったが、大学卒業までに論文を作成することは論理的な思考力を養う上でも極めて有益であり、2005年度の新カリキュラムより全員必修とした。卒業論文作成の意義を学生に十分理解させ、教育効果を一層高める努力を続けたい。そのため、2006年度より経済学部として卒業論文発表会を開催するとともに、優秀な卒業論文には「経済学部長賞」を与えることとしたい。

福山大学経済学部卒業生の進路は、少子高齢化の影響もあり、ますます地元志向を強めている。現在、「備後経済論」という授業で、地元企業の経営者を講師に招いている。福山商工会議所等との連携を強化し、広島県東部の経済界を中心に、種々の方法で産学連携を一層強化していきたい。また、大学の立地する広島県東部の高校を中心に、種々の方法で高大連携を進めていきたい。

A 群・経済学部理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【現 状】

経済学部および経済学科（総合経済コース、金融証券コース）、国際経済学科ならびに 2006 年度発足の税務会計学科の理念、目的、教育目標は、大学要覧、学部リーフレット等に明示している。これらの大学・学部資料は本学部に関心を寄せる、企業関係者、受験生、高等学校関係者、在学生保証人などに配布している。また、学部ホームページ、学科ホームページにも学部・学科の理念・目的・教育目標を掲載している。

さらに、本学部教員の高等学校への出張授業、高校訪問、高等学校教員対象の大学説明会、全国各地で開催される進学説明会などのあらゆる機会を利用して、受験生、高等学校関係者、地域社会にアピールしている。

また、特に経済学部には在籍者の多い高等学校上位十数校の校長を学部長が直接訪問して、学部の理念・目的・教育目標等の周知を図っている。2005 年度には、学部長が 16 高校を訪問し、とりわけ新設の税務会計学科について周知徹底を図った。学部長が自ら高校長を訪問することは、高校長側も歓迎してくれており、学部の教育にかけける意欲を示すためにも、かなり有効との感触を得ている。

【点検・評価】

特に地元企業の経営者を講師に招いて行う「備後経済論」には、社会人の聴講者も毎回数十名に達し、さらに講義内容が地元経済紙に毎回掲載される等の効果により、経済学部の活動が特に地元経済界に認知される効果は決して小さくない。

これらの周知方法の効果については一定の成果を挙げていると評価されているが、より積極的にアピールしてゆく必要がある。特に、岡山および広島地区に、競合する他大学の学部が存在しており、本学部の独自性をさらに明瞭に、分かりやすく PR することが必要である。

【改善・改革案】

大学要覧、学部リーフレットなどの印刷物による、学部理念・目的・教育目標の周知には、理念等のビジュアル化、各種データ活用による客観的説明などの努力が必要であり、更に近年の少人数を対象とする教育の重視、実践的教育の重視、個々の学生に対するきめの細かい指導等学生にとっては魅力ある学部、保証人にとっては信頼に足る教育、企業にとっては人材供給源として魅力ある学部と映るように、周知の対象者を意識した工夫を加えていきたい。

また、ホームページ作成にあたっては、より高いユーザビリティ、アクセシビリティをもたせ、さらにアクセス数増加のために、専門業者の協力を得て作成していきたい。

（理念・目的等の検証）

C 群・経済学部理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況

【現 状】

経済学部として、毎月少なくとも 2 ～ 3 回運営委員会を開催し、学部の理念・目的・教育目標等の面からの問題点を提起し、具体的解決に努力している。運営委員会は、学部長、学科長、コース主任から構成されており、学部全体の諸問題を検証し、解決を図るための、有効な組織として機能している。

経済学部では 4 年間の学業の集大成として、卒業論文を 4 年次生全員に課しており、教育内容と教育成果を検証している。

経済学部では学生の就職支援を重視している。市内のホテルや学内で、合同企業説明会を開催し、学生に多くの企業と接する機会を与えている。履歴書の書き方、特に自己PRをどのように行うかは就職のための基本的な作業であり、個別指導を含めて力を入れている。ゼミ担当教員からゼミの就職内定者名、および未内定者の活動状況について月に1～2回は報告を義務づけ、その都度、ゼミ別の内定率一覧表を経済学部全教員に公表している。また、全学的にも各学部・学科の内定率を毎月公表している。学部・学科および各ゼミの内定率を知ることにより、各教員の努力の状態を自己点検できるようにするとともに、学生指導のより一層の工夫を求めている。そして、毎月1回経済学部就職委員会を開き、学部全体と同時に各ゼミの内定状況を点検している。

課外講座として「公務員対策講座」を設け、教養試験対策と専門試験対策を行っている。公務員対策講座では、毎授業に確認テストをするとともに、月1回の実力テストを実施する。講師からその結果の報告を求め、経済学部公務員対策部会の教員4名によって年3回以上、成果の点検をし、改善を求めている。

また、2005年度からは公務員志望者に経済学部資格取得対策室を開放するとともに、月曜日から金曜日まで経済学部公務員対策部会の教員4名が交代で質問を受けるべく待機している。また、これらの教員は、教養ゼミ（1年次）基礎ゼミ（2年次）専門ゼミ（3・4年次）においても公務員対策を意識した指導をしている。

【点検・評価】

卒業論文は、卒業予定者全員が提出しているが、提出期限に間に合わせるのがやっとなで、質的に十分なものが疑問が残る。個別の教員は、卒論の修正等の指導を行っているが、質的向上を図ることが必要となっている。

就職支援については、教員は担当するゼミ学生に、自己PRや志望動機などの指導、あるいは模擬面接、求人情報のメールや電話による伝達、就職相談、企業訪問による求人開拓など就職活動支援に極めて多くの時間を費やしている。これらの結果として、90%を超える就職内定率を達成している。これは、上記の自己点検と工夫のシステムがある程度機能しているものと評価できる。しかし、教員の意識・能力には差があり、必ずしもすべてのゼミでうまく行っているとはいえない。内定率の遅れたゼミに対しては、経済学部就職委員がてこ入れしている。

しかしながら、大学と特に地元企業との連携がまだ十分とはいえない。また、就職先の実情把握が必ずしも十分でなく、学生の離職率が決して低くない。

公務員試験については、公務員志望者に対して、上記のようにきめ細かく指導しているが、結果については満足のいくものではない。その原因としては、多くの者が3年次から取り組んでおり、試験科目の多さに対応できていない。公務員を志望していたとしても、その意識が低い。

公務員試験が6月頃から始まるが、そのまえの2～3月から始まる他学生の民間企業への就職活動に幻惑され、民間企業からとりあえず内定を得ようと、公務員受験勉強を中断する。

しかしながら、国家二種、地方上級等の受験状況の統計も無いのが現状であり、公務員試験教育を十分に検証する仕組みは出来ているとはいいがたい。

【改善・改革案】

卒業論文の質的向上を図るための具体策として、2006年度より優秀な卒業論文に「経済学部長賞」を与えることとする。更に、経済学部として優秀な卒業論文の発表会を開催する。

就職支援については、就職の内定状況を毎週1回調査・報告にし、より頻繁に点検し、就職支援指導の密度を高めることが必要である。このために、経済学部就職委員会をさらに強化し、教

員に対する適切な提言が迅速にできるようにする。また、単に就職率を高める努力だけでなく、優良企業への就職の努力が必要であり、優良先への就職率が高まるよう企業訪問その他、種々の対策を講じていきたい。

公務員対策としては、まず、入学直後に将来の進路を考えさせ、公務員志望者に対しては、教養ゼミなどにおいて公務員はどんな仕事をするのか、それが自分の生き方とどのように関係するのかをよく考えさせ、志望を確固たるものにさせる。一つの方法は、1年次から公務員志望者を研究会に組織化し、お互いを競争させるとともに挫折しないように支えあうようにさせる。そして、教員がよりきめ細かく指導する。正規のカリキュラムで試験対策をすることは、公務員を希望しない学生に対策科目を受講することを妨げることはできないので、効果に限界はあるが経済学検定試験の活用等で授業のレベルを一層向上させる。課外講座をより充実させ、受講生の学習を支え、励ます努力をする。そして、「公務員対策講座」の受講生の意欲と成績を毎月点検し、講師との関係を強くするシステムを作る。

しかしながら、多数の志願者を以上の方法で指導するには限界があり、個別指導も限界があるため、更に組織的な指導が必要である。そのためには、現在の就職課を一層強化し、強化された就職課と経済学部が連携し、公務員を志望する個々の学生の能力に応じた指導を行う方向を模索していきたい。

C群・経済学部の理念・目的・教育目標の、社会との関わりの中での見直しの状況

【現 状】

知識や技術だけでなく人間性、すなわち人格的成長に力を入れるという経済学部の教育理念は、経済学部のよき伝統を形成するものであり、時代の移り変わりに左右されず貫くべき理念である。経済学部の教育目標は、既述の通り、「経済社会の指導的経済人たるバイタリティを引き出すとともに、実践的能力を養うことを目的としている。そのため、ゼミナールを中心として、一般教育課程と並行あるいはそれに引き続き、全人格的な人間形成を目指す専門教育を行う」こととなっている。このなかで、特に“実践的能力”“一般教育（教養基礎教育）”“専門教育”等は、社会との関わりの中で見直しが必要である。経済学部卒業生に対する社会の期待に応えていかねばならない。そのため“実践的能力”では、情報処理技術、基礎的語学力等に特に力を入れている。“一般教育（教養基礎教育）”では、教養科目と並んで、基礎的な国語表現力に力を入れている。“専門教育”では、経済学部卒業生が最低限学んでおくべき経済学の理論等をどの学科、どのコースの学生にも教えるようにしている。しかしながら、経済学部の卒業生が、アダム・スミスも知らないとか、パソコンがあまりよく出来ないとか、語学力が足りない、等といった企業人からの率直な指摘を受ける機会も少なくないのが現状である。

【点検・評価】

実践的能力では、語学力についても、情報処理技術についても、全体としては社会の期待に応えるレベルに達しているとはいいがたい。一般教育（教養基礎教育）でも、全体としては、大学卒業生としての最低限の教養や基礎的学力を備えているとはいいがたい。専門教育でも、全体としては、経済学部卒業生としての基礎的学力を備えているとはいいがたい。

【改善・改革案】

“実践的能力”については、英語、中国語を中心に、検定試験受験を一層、奨励していきたい。情報処理技術についても、意欲ある学生には資格試験に挑戦させたい。一般教育（教養基礎教育）

では、経済学部卒業生として社会に出るために必要な最低限の基礎学力、具体的には国語能力等をしっかりと身に付けさせたい。専門教育では、経済学部の基本科目をどの学生も受講する体制にしていきたい。専門教育水準を向上させるために、2006年度より経済学検定試験を活用する計画を具体的に進めたい。

(2) 人間文化学部

(理念・目的等)

A群・人間文化学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【現 状】

人間文化学部は2000年4月に一般教育部より改組され、人間文化学科と環境情報学科で構成されることになった。さらに、2004年4月1日には心理学科が開設された。したがって、3学科による構成になっている。この中で、2004年4月1日にメディアコミュニケーションコースが人間文化学科内に設立されたので、人間文化学科は現在日本文化コース、欧米文化コース、メディアコミュニケーションコースの3コースから成っている。

人間文化学部の3学科に共通する理念は大学の建学の理念である人間性を基本に据えた人格陶冶を目指す「全人教育」である。したがって、この理念のもとに人間文化学部の教育目標は存在する。世界に目を向けると、情報化、国際化が進み、社会問題、地球問題など、これまでの文系・理系の枠組みでは解決できない問題が山積みしている。人間の生活に豊かさを与えるはずの大量生産・大量消費型の文明がもたらした人間軽視、環境破壊などの問題に対応するために人間文化学部は創設されたのである。したがって、人間の尊厳を基礎とし、幅広い分野での教育と研究を行うのが学部の目標である。

こうした教育目標を実現するため、まず、教養を重視する。教養は単にバラバラの知識を積み上げるのではなく、自分で推論を組み立ててそれを表現する能力を重視する。刻々と変化していく現象の中で自分自身で種々なことを判断し決定していかなければならない。その決定にはプランが必要になる。そのプラン作成能力を与えてくれる知識と理念が教養である。この教養を自分のものにするのが学部の教育目標の一つである。

人間文化学科は専門的学力を習得することにより、人間を基礎に据えた新しい文化の在り方を追求する。また、残された文化遺産から人間の生命・尊厳を視野に入れた新しい文化は何かという課題を問い続ける人材養成を目標とする。日本文化コースは、日本の文化と同時に、グローバル化する文化の変動にも注意し、その変化にも対応できる人材を養成する。欧米文化コースは、文化の国境を越え異なる文化を多面的・総合的にとらえることのできる人材養成を目標とする。メディアコミュニケーションコースは、メディアやコミュニケーションの理論とシステムを深く学び、映像やCGなどの制作を通して、メッセージを明確に発信することのできる人材養成を目標とする。

心理学科は、心理学を理論的、実践的に学ぶことで自己を理解し、優れたコミュニケーション能力により、他者の心の支援ができる人材を養成する。この目標達成のため、入学後、学生の適性と希望に応じたきめ細かい進路指導を行うと同時に、実習や地域支援のボランティア活動等を通じて、地域社会との連携を深め、地域の信頼を得る努力をする。

環境情報学科は、地球温暖化、大気汚染、環境ホルモン等の環境問題を解決するため、地球環境を基礎科学の立場から深く理解し、総合的に取り組む力をつけ、さらには多大な情報を処理す

ることのできる人材を養成する。

【点検・評価】

人間文化学部は教養を重視することから、一般教育科目の習得を重視し、全人教育の理念は3学科ともに4年間の教育を通して実践され、その成果が実を結んでいる。この成果は、人間文化学科と環境情報学科において、1年入学時に比べて、一般教育科目をしっかり履修することにより、卒業時には人格的に大きく成長し品格を備えた人間として学舎を後にしていることにみられる。また、人間文化学科では日本文化コースを選択した学生も日本語学、日本文学、日本歴史、中国文化等日本文化関係の専門科目を深く学ぶだけでなく、ヨーロッパの文化、歴史、言語等をも専門基礎科目レベルから専門科目のレベルまでかなり多く学ぶことができるカリキュラムになっているので、人間の文化全般にわたる幅広い教養が得られるように配慮されている。同じことは欧米文化コースを選択した学生についても言える。人間文化学科のメディアコミュニケーションコースは、2年次生が最高学年であるが、一般教育科目を習得することにより、人間としての基礎教養を身につけると同時に「マスメディア」、「デジタルメディア」、「エンターテインメント」の分野における理論と実践を通して、機器操作の能力だけでなく、企画力、表現力、発想能力等を総合的に習得しつつある。

心理学科では、現在3年次生が最高学年であるが、2年後の卒業に備えて、一般教育科目を確実に習得することにより、人間的に円満な人格を身につけ、その上に、心を中心とした専門領域における理論と実践を自分のものとし、社会におけるボランティア活動等を通して心理学の実践例を体験し、卒業に備えた心理学の専門家としての素養を十分に習得している。より具体的には、心理学科独自の教育目標を達成するため、心理学の基礎領域から応用領域まで幅広い科目を配置し、しかも心理学の理論と実践が体系的に履修できるようなカリキュラムが用意されている。すなわち、心理学史や認知心理学など、心理学の理論や個人の心理過程について学ぶ科目から、犯罪心理学や教育臨床心理学など、現代の社会問題を理解し、対処の仕方について学ぶ科目が設けられており、そのうちの主要な科目は必修にすることにより、心理学のミニマム・エッセンシャルズを学生に保障している。又、実社会と心理学との結びつきを重視し、地域の幼稚園や小学校・中学校、行政関係の諸団体、社会教育施設などで、心の支援に関する活動や実習を行わせることにより、心理学の実践力を修得させるように努めている。小・中学生に対するピア・サポート訓練や地域の犯罪予防のプログラムへの参加など、地域社会やマスコミからも注目され、学生の動機づけを高めることに寄与している。このような心理学科のカリキュラムや教育方法は、全人教育を目指す本学の教育目標にも合致するものである。また、近年、狭義の「臨床心理学」が主流となっている日本の心理学界において、心の健康や豊かさを追求する新しい意味での「心理臨床学」を目指す本学科の理念と教育実践は特色となりうるものである。

環境情報学科では環境保全、資源の利用、エネルギー問題、ネットワーク環境等、それぞれの専門科目を全力で学習することにより、卒業生は十分な専門的知識を身につけて就職し、それぞれの分野で活躍している。

環境情報学科では、上記の教育目標を実現するために、幅広い分野の科目を配置し、環境ならびに情報関連科目を体系的に履修できるようなカリキュラム構成を採っている。すなわち、地球概論など、環境について学ぶ科目、さらに基礎情報処理など情報について学ぶ科目を設けている。ITを徹底的に学び、それを利用して環境問題を勉強する体制が確立されている。環境保全、資源の有効利用、エネルギー問題、ネットワーク環境など現代社会が環境や情報化に対して要求して

いる主要な問題解決にカリキュラムは対応している。さらには少人数教育を徹底し、全人格的な人間形成を目指すために、教養教育とともに専門教育を行っている。卒業生は種々な業種に就職し、情報技術を身につけた上に、環境に関する知識を持っていることの強さが発揮されており、環境情報学科としての教育理念・目標は達成されていると考える。

【改善・改革案】

人間文化学部を構成する3学科と3コースは、それぞれの教育目標に向かって教育と研究を行ってきた。一般教育については、人文、社会、自然の各領域に渉る科目を修得して知、情、意を備えた人間として成長している。外国語については、英語、ドイツ語、フランス語、中国語を学習し適切な学力をつけている。例えば、英語については、入学時には全般的に学力が低い、2年間の学習で確実に学力が伸びている。ただ、学力差を考え、習熟度別にクラス編成を考える必要がある。このことは外国人留学生についてもいえることである。国語力はすべての学習の基礎であるので重要である。「日本語表現法」での指導を含め漢字基礎検定等を奨励することにより学力をつける必要がある。英語についても英語検定、TOEFL、TOEICをさらに奨励することで英語力をつける必要がある。英語の基礎学力をつける必要のある学生が多いので、学生の学力レベルにあった教材を選び、視聴覚機器を使った教授法により楽しい学習になるよう心がける努力が求められる。このことはドイツ語、フランス語、中国語についてもいえることである。

専門領域の講義・演習については、それぞれの目標を達成している。ただ、講義について行けない学生については、学生個人の性格、動機、生活等を総合的に考慮し、学生と密着した指導をすることで学習する楽しさを知ってもらうことが求められる。そのためには、学生の能力に合った学習指導を考える必要がある。ことに、講義を欠席する傾向にある学生には、欠席回数の改善、生活面も含めた個別指導を実施しなければならない。このような考えに立って、本年度からカリキュラムもゼミを多くすることになった。できるだけ学生の意見や考えを汲み取りながら、学生に発表を奨励し前向きな姿勢を育てる努力が教員に求められる。ただ、学習は楽しいばかりでなく、少しはつらくとも、一つのことをやり通す意志を育成することも必要であろう。

A群・人間文化学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【現 状】

人間文化学部および3学科の理念・目的・教育目標等は周知すべき対象者に応じてさまざま媒体と方法を用いて行われる。受験生や高校教員に対しては高校訪問、業者主催の高校生向け入試説明会、高校教員対象の大学主催入試説明会等を利用して大学要覧、人間文化学部リーフレットを配布し、また、人間文化学部ホームページへも掲載している。さらに、高校への出張講義、夏期の見学会や体験入学会を利用して絶えず紹介している。

企業関係者に対しても企業訪問や企業懇談会等の機会を利用して、人間文化学部の理念・目的・教育目標などを記載した大学要覧、学部案内、学部リーフレットを配布し、説明を行っている。

新入生に対しては入学後の全学オリエンテーションと学部オリエンテーションで大学および人間文化学部の理念・目的・教育目標の明記された学生便覧を配布する。在学生に対しては新たな学生便覧の配布はなされないが、4月の学年開始時のオリエンテーションで人間文化学部の理念・目的・教育目標等が再確認される。そして、それに基づいて履修計画を立てさせる。また、年間に4回発行される学報も学生全員に配布されて、改めて大学・学部の理念に触れさせるよう

にしている。

さらに、本学には教育懇談会、就職懇談会など、毎年開催される保護者対象の会があり、それらに参加した保護者に対しても人間文化学部理念・目的・教育目標を十分に説明して、学部と保護者が一体となって学生の教育に当たるよう、要請している。

【点検・評価】

大学要覧や人間文化学部リーフレットの編集内容は毎年改訂されているが、人間文化学部の理念・目的・教育目標の記述は学部開設時から一貫して守られている。ホームページも数年に一度大幅なリニューアルを行うが、理念等の説明は一貫している。毎年の受験生数の緩やかな増加を見れば、少しずつ学部の理念等が社会に広く浸透し、共感を持って受け止められつつあることが分かる。学生に対する周知・徹底は、オリエンテーションでの指導や学報の配布によってなされているが、学報が読まれているかどうかまでは確認していない。

【改善・改革案】

社会に対するよりいっそうの周知・徹底のために、新聞やテレビ等のマスメディアをもっと活用する。学生に対する学報の配布はゼミ単位に行われているが、ゼミで学報自体を題材に取り上げて、学部の理念等をめぐって学生に討論を展開させるようにしたい。

（理念・目的等の検証）

C群・人間文化学部の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況

【現 状】

卒業生の進路を調査し、統計的に分析すればある程度の検証が可能である。また、就職先である企業の本学部卒業生に対する評価をアンケートすることも有効な方法である。しかし、いずれも実施していない。人間文化学部は2000年に開設されて、まだ2回しか卒業生を送り出していない。心理学科が最初の卒業生を送り出し、教育の質を世に問うのは2008年春のことである。

【点検・評価】および【改善・改革案】

卒業生の進路調査は就職部に蓄積されているデータでは不十分であるので、今年度から発足した人間文化学部卒業生の同窓会と連携を取りながら、卒業後の就職状況をも含めて分析することにする。本学部卒業生を受け入れている企業に対するアンケート調査も、就活支援事業の一環としての企業訪問と合わせて実施したい。

C群・人間文化学部の理念・目的・教育目標の、社会との関わりの中での見直しの状況

【現 状】

人間文化学部は地域社会との関わりを教育の柱の一つと考えているので、学部の社会貢献には力を入れている。そして、それに対する地域社会の反応を参考にして、カリキュラムの改正などに取り組んでいる。学部の社会貢献については、「備後地場産業フェア」に参加し学部の成果を展示し、かなりの社会的反応が見られた。文化活動としては、備後文化圏を中心とした公開講座を実施している。高大連携の一環として、高等学校への出張講義に出向いているが、一般科目の講義から特定の技能習得を希望する傾向になってきているので、環境情報学科で現在実施している「IT講習会」を頻繁に行うように計画するなど、地域住民の希望に応じる体勢をつくる必要がある。「福山英語教育フォーラム」では、高校の英語教師を中心に、月1回（火曜日19～21時）現場の問題を取り上げながら研究会を実施している。心理学科では、学生を中心にしたボランティ

ア活動と教師による各種機関への出張講義や相談に活躍中であるが、さらに質・量の視点から各種活動の検討を加えているところである。

【点検・評価】および【改善・改革案】

人間文化学部が地域社会と深く関わりを持つ中で、教育目標がより明確にされ、具体化される。社会の関心ある分野に経営資源を重点的に投入するには、公開講座や高大連携事業などを通じて絶えずニーズを感知する必要がある。人間文化学科では地域の歴史博物館と共同して新たに地域文化フォーラムを開くことになったが、これを手始めに地域文化データベースの構築を事業化する。心理学科では 2007 年 3 月に第 1 期生が社会に出る。心理学科のカリキュラム、指導教育方針、教育方法が社会的に評価されることになる。心理学科はこれまで、広い意味での心理臨床学の基礎となる心理学を教授し、いわばジェネラリストの養成に力を入れてきた。今後は、その上に、現場のニーズにも応えうるスペシャリストとしての技能と知識を身に付けさせることが課題であろう。そのために、2007 年 4 月に大学院修士課程「心理臨床学専攻」を開設することを計画しているが、学部教育についてもさらなる検討が必要と考えられる。環境情報学科としては、情報教育のさらなる強化が社会のニーズであると考えている。ユビキタスコンピュータ時代の到来が目前に迫っているが、環境情報学科でもこれを視野に入れ、教育課程の改正を行う。また、これからは社会環境を学べるようにカリキュラムを変更する予定である。

(3) 工学部

(理念・目的等)

A 群・工学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【現 状】

工学部は、1975 年 4 月の本学開学と同時に、電子・電気工学科、土木工学科の 2 学科で発足し、翌年 4 月には建築学科が増設された。その後、経済の低成長安定期を迎える中で、急速に進展する高度情報化、高齢化、国際化への対応という時代の要請に応え、かつ本学並びに工学部の教育、研究の充実を期するため、1986 年 4 月には情報処理工学科、生物工学科の 2 学科が増設された。また、1989 年 4 月に食品工学科が、2 年後に地元経済界などからの強い要請と相まって工学部 7 番目の学科として機械工学科が設置された。さらに、1998 年 4 月には海洋生物工学科が設置され、工学部は 8 学科構成に拡充された。

しかし、工学部生命系では 1999 年 4 月に食品工学科を応用生物科学科と名称変更したのち、2002 年 4 月に生物工学科、応用生物科学科および海洋生物工学科の工学部生命系を改組して生命工学科が新設されたため、現在、工学部は 5 学科によって構成されている。

なお、土木工学科が 1999 年 4 月に建設環境工学科に名称変更され、機械工学科が 2003 年 4 月に機械システム工学科に名称変更され、翌年自動車システムコースが開設された。

工学部は、瀬戸内海工業地帯の主要な一角を担っている備後地域において 4 年制の工学部がないことから、地元経済界や教育界などの強い要請に応え、本学の理念である実学重視の教育方針に基づいた新しい大学づくりを目指し、高度な専門知識・技術を修得し、広い視野をもった技術者などを養成することを使命として設置された。すなわち、工学部では「科学技術の発達は人類に限りない恵みを与えているが、反面、それによって人間性の喪失が付随しがちである。本来、人間の生活に幸せをもたらすべき科学技術を十分に駆使するとともに、人間性を重視することを理念とする、調和のとれた技術者を世に送り出したい」という教育目標を掲げ、現在もその伝統

を受け継いで教育、研究が進められている。

上記目標を達成するため、多くの新制大学では1・2年次を教養課程としていたが、本学部では専門科目の一部を1年次から履修させる、いわゆる楔型の科目編成を当初から実施している。一般教育科目を除く専門教育科目は各学科で異なるが、各学科共通して、基礎と実験・実習を重視した教育、少人数教育によるきめ細かい指導を通じて、応用力とともに開発力を備え、豊かな人間性にあふれた人材を社会に送り出すことを心がけている。特に1年次生からのゼミ配属で教員との対話を深め、学際的な視野と理解力・思考力の養成に重点をおいて教育を進めている。また、工学分野のめざましい進歩、発展、細分化に対応すべく、機械システム工学科のほか、各学科に独自のコースを設置し、学生の適性に合致した専門科目を効率的に学ばせ、学習意欲を持続させるカリキュラムに改正してきた。

1992年までは、卒業に必要な総単位数140単位のうち、一般教育科目28単位、外国語科目16単位、保健体育科目4単位の計48単位を教養課程として履修するほか、基礎教育科目(数学演習、物理学実験など)と専門教育科目84単位以上を修得する必要があった。しかし、「大学設置基準の改正」を受け、一般教育科目として体育関係科目を含めて14単位、外国語科目16単位、計30単位を履修し、残りの110単位を専門基礎を含む専門教育科目として履修することになった。工学部では、この一般教育など一部の共通科目の教育を除いて、専門教育および学科運営も学科単位で行われ、学科の特性が強いため、教育上の理念、目的並びに人材養成の現状に関しては、個別に述べることにする。

電子・電気工学科

電子・電気工学科は、生活や産業の技術革新の基礎となる電子電気工学の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させることにより、人格円満で教養の高い有意な人材を育成し、電子・電気技術の進歩に貢献し、わが国および地域社会における文化の創造と発展に貢献することを目的としている。本電子・電気工学科では、進歩が著しく、常に新しい学問領域を形成しつつ発展し続ける電子・電気工学の分野に貢献できる技術者を養成するため、基礎的知識と学力の教授を重視するとともにもの作りを通してデジタル技術など電子・電気技術の新しい分野への応用能力を身につけることを専門教育の柱としている。

建設環境工学科

土木工学に環境工学を融合した分野の専門知識を教え、総合建設業の会社に就職し社会基盤施設建設工事の施工管理に従事する土木技術者や、公官庁・コンサルタント会社に就職し社会基盤施設の計画・調査・設計に従事する土木技術者を育成するのが、本学科の教育目的である。土木工学は、自然災害から人間の生命や財産を守り、安全で快適な生活環境を創造し、かつ産業の活性化に有用な社会基盤施設の建設技術を体系化したものである。この社会基盤施設の建設技術の専門知識習得という教育目標に加え、1999年の学科名称改変後は、交通公害・水質汚濁・土壌汚染など環境汚染の土木工学的軽減技術、建設材料のリサイクル・構造物のメンテナンスなど省資源・経費節減の技術も取り込んでいる。

建築学科

建築学科は、実学重視の教育方針に基づき、瀬戸内海の自然を満喫でき、鞆の浦、草戸千軒遺跡、尾道の文学の小径など歴史的ロマンを味わえる立地性に根ざした研究の開発と大学過疎地域である備後地方における高度な建築専門知識・技術と広い視野をもった建築家・建築技術者の育成を目的としている。大学院の開設に伴って5学系(計画、設計、環境、構造、構法)に再編さ

れたカリキュラムは、学生の建築への興味を引き出し、その意識と専門性を系統的に高め、学生の建築士資格取得を促すため、2000年に計画系・構造系の2コースに分け、建築士受験対策を強化するために建築技術・を設計技術・、計画系技術・、構造系技術・に拡充した。また、2003年には環境問題への対応や建設業界の変革、学生の志向と価値観の変化という社会ニーズに応えるため、建築デザインコース、構造デザインコース、居住デザインコースの3コース制を導入した。このように、在学中に資格取得を目指せる講義を数多く開講することで学生の職業意識を育みながら、建築家、建築エンジニア、居住デザイナーを養成することを教育目標としている。現在、新築する時代から既存建築物の再活用・再生や住環境整備の時代へ移行しつつある中で、新たな建築教育・研究の発展と建築実務に関わる資格支援の強化を目指している。

情報処理工学科

情報処理工学科は、1986年に工学部志望者の増加という社会的背景のもと、特に情報関連の人材輩出の地元企業からの強い要請を受けて設置された。したがって、地場産業の高度情報化に対応できる人材の育成を目的としており、システムエンジニア、ソフトウェア開発者、技術情報、および経済情報を活用できる人材の養成に応えられるカリキュラムを編成し、教育目標としている。

機械システム工学科

本学の建学理念を機械システム工学の分野で具現化することが学科の理念であり、広島県東部・岡山県西部における機械工学に関する教育研究拠点として、活発な教育研究活動に基づいた人材育成と産学連携により、地域や国際社会へ寄与することを目的としている。

機械工学は、人間が自然環境と調和を図りながら、豊かで快適な生活を獲得するために必要な道具、機械、装置などの工業製品の開発、設計、生産、運用に関する学術・技術を支える基幹となる学問である。本学科では、メカトロニクス、バイオメカニクス、新素材開発などのハード・ソフトいずれの分野にも適応できるだけでなく、国際的視野に立ったものの考え方や判断ができ、社会の変化にも先駆的に対応できる人材養成を目指している。

教育目標としては、社会的責任や職業倫理を理解し実践できる技術者、基礎知識をしっかりと身につけた技術者、論理的思考のできる技術者、問題発見・解決能力のある技術者、創造的デザイン能力のある技術者、自律的に独習できる技術者、国際社会で活躍できる技術者の育成を設定している。本学科は、社会のニーズの変化や、機器や工業製品の開発から、設計、生産、運用に至るすべての過程を統一したシステムとして取り扱う必要性が高まってきたことなどを考慮して、2003年に機械システム工学科に学科名称を変更するとともにカリキュラムの大幅な改訂を行った。また、学生の自動車に対する関心の高さと自動車が機械工学・技術を集大成した代表的製品のひとつであることなどを考慮して、2004年4月に2級自動車整備士養成資格を有する自動車システムコースを新設し、以来、機械システムコースと自動車システムコースの2コース制で現在に至っている。

機械システムコースでは、設計教育プログラムを作成し、(a)力学系を中心とした基礎学力の充実(基礎教育)、(b)3次元CAD・CAM・CAE教育による設計能力の養成(デジタルデザイン教育)、(c)各分野に対応できる設計技術者の育成(応用専門教育)に特に重点を置いて、社会的ニーズの高い実践力のある技術者の育成を目指している。一方、自動車システムコースでは、学んだ理論を実際に物に触れながら学習する体験学習に重点を置いて、問題発見・解決能力を備えた即戦力の高い自動車技術者の育成を目指している。なお、本学科の自動車コースは、2級自動車整備士

養成資格の認定工場として登録されているので、所定の教育プログラムを履修すると実技試験が免除され、さらに卒業直後に実施される認定学科試験に合格すると2級自動車整備士の資格が得られるように配慮されている。

【点検・評価】

工学部の5学科は、その目的および教育目標に沿って、変貌しつつある社会ニーズや革新される専門領域との対応関係の中で改善・改革を試み、社会の求める有用な人材を育成した証として、これまで高い就職率を確保してきた。しかしながら、若者の理科系離れの現象が工学部の学生確保だけでなく、入学生の学力低下という面に深刻な影響を及ぼしており、専門領域の更新もさることながら、低学年時の導入教育や基本的知識習得の確実性という面でさらなる充実が求められているのが実状といえる。その一方で、求人ニーズとしては、即戦力に近い人材を求める傾向が一段と強まっており、工学部の専門教育の修得の証としては、思考力、行動力、情報機器操作能力、語学力などのほかに、人間性や倫理性、在学中の国家資格の取得ないしはその取得力の担保が求められていると考えられる。

現状でも述べたように、工学部では専門教育や学科運営は学科単位で行われ、学科の特性によるものが多いため、点検・評価についても、以下、学科ごとに述べることにする。

電子・電気工学科

電子電気工学は、もの作りを基本とするわが国産業の存立の基盤を支えるもので、そのための人材育成はきわめて重要である。近年、新エネルギーの開発および電子機器のデジタル化やそれを基礎とする社会のネットワーク化が著しく進み、本学電子・電気工学科に対する社会的な期待、特に地域社会の期待は大きく、その存在が一層重要になっている。

建設環境工学科

本学科の卒業生の大部分が土木建設業の会社、建設コンサルタントの会社および土木職公務員として国・県・市役所に就職しており、教育目的は達成されている。昨今の公共事業の凍結や削減によって建設業界の将来性に対する不安感が広まり、若者に夢を与えられなくなっており、受験生の減少が大きな問題である。しかしながら、生活基盤、産業基盤、防災基盤といった社会的土木施設の整備、維持管理は歴史的にずっと昔から継続されているもので、人間社会が存続する以上、今後も絶えることはない。豊かで住みよいくにづくり・まちづくりを人々が願望しないはずはない。今後とも、本学科の教育目的・目標は継続されるべきものであり、環境問題、省資源問題、財源問題、防災問題など最近の社会情勢の変化に対する問題意識や土木工学的対策を教育内容に反映させていくべきと考える。

建築学科

備後地域に根ざした研究開発と備後地方における高度な建築技術者の育成という当初の目的は、現在も受け継がれている。また、福山大学の立地性や実学重視の教育方針に基づいて、“計画”、“設計”、“環境”、“構造”、“構法”の5学系で構成される建築学を基礎とし、建築デザインコース、構造デザインコース、居住デザインコースの3コース制を導入して3年が経過した。この点について点検すると、同じ学科で3コースを設けることへの学生の戸惑いの問題が指摘される。つまり、2年次の前期にコースを選択し、後期からコース別の演習科目の履修を始めているが、いったんコースを選択すると、途中から興味が変わった場合にコース変更が難しいことである。3コース制の導入においては、現在の“ゆとり教育”に伴ってみられる学生気質への配慮という点が加味された。しかし、建築学が総合的な専門知識を必要とする以上、設計製図が苦手でも、

建築構造力学が苦手でも、最低限の各専門分野の知識を一通り理解・修得させるのが建築教育の原点であると理解される。実際に建築士資格を取得しようとする、すべての専門知識が必要となる。このような反省から、現在の3コース制を見直して、その改善策を検討する必要があると考える。

情報処理工学科

学科設置から20年余りの間、情報技術および情報通信分野の技術は飛躍的に進歩し、インターネット、携帯電話の登場に代表されるように、情報処理工学科を取り巻く環境も一変した。これらの情報分野や情報通信分野の技術革新や環境変化に対応すべく、カリキュラムを2、3年ごとに改訂してきた。特に、2004年度からデジタルデザインコース、情報処理技術コース、コンピュータネットワークコースの3コース制を採用し、急速に拡大してきた情報処理技術に関する3つの主要な専門分野の教育の充実を図っている。

機械システム工学科

機械システム工学科の掲げる現在の理念・目的・教育目標は、社会のニーズおよび学校教育法、大学設置基準の精神などに照らして妥当と考えられる。本学科は、まもなく設置15周年を迎えるが、卒業生の多くは国内各地とくに地域の産業界で活発に活躍しており、高い評価も得ている。就職率は、ものづくり産業の空洞化が憂慮されている中で、毎年ほぼ100%を達している。また、卒業生の一部は大学院に進学し、研究者としての道を歩む者も輩出しており、教育目標は学外においても理解され、達成されているものとする。しかし、教育目標の中には達成度が十分でないものもあり、今後の改善・改革が必要と考える。

【改善・改革案】

2001年に工学部将来構想検討委員会を設置し、長引く不況、少子化問題などの大学を取り巻く社会状況による入学生減少問題に対する対策として、入試科目の点検・改善案の作成、基礎学力フォローや資格取得への対応、高大連携授業や出前講座など、主にソフト面に関する改善に取り組んできたが、効果的な成果は上がっていない。そこで、抜本的な対策法の一つとしての工学部再編計画案が、学部を越えて全学的な問題として検討されている。ここでは、現状での工学部5学科の改善・改革の考え方について整理してみる。

電子・電気工学科

電子および電気工学の両分野は産業技術の基本である。急激に進歩するこの分野にあって、その基盤および先端を支える技術力は電子、電気の基礎力を養うことによって維持発展できるものである。本電子・電気工学科の技術者育成の理念、目標に変更点を認めない。

建設環境工学科

工学はものの造り方というハード的なものが主軸であることはいままでもないが、それのみにとどまらず、都市景観や親水空間など人々の心に豊かさをもたらす地域環境の創出技術、防災対策・環境対策分野においてソフト的な部分も取り込み、社会の今日的な要請に応えられる目標を掲げ、若者に夢を与える教育内容へ更新していくように検討している。

建築学科

先の点検・評価から、既存建築物の再活用・再生や住環境整備という時代のニーズに対応し、かつ現代の学生気質を考慮した改善案としては、建築デザインコースと構造デザインコースを統合した“建築コース”に、居住デザインコースを発展させた要素を加えた“住空間コース”の2コース制への再編を検討している。つまり、建物の用・強・美を究める“建築コース”、住宅・オ

フィス・リホーム・福祉住環境・都市景観を探究する“住空間コース”である。また、学生の受講科目選択の戸惑いには、入学時に建築コース、または住空間コースに所属させ、“建築コース”は建築工学分野の専門科目によるカリキュラム、“住空間コース”はインテリア系とまちづくり系の専門科目によるカリキュラムを編成し、コースの専門性を高めたい。コース別カリキュラムにより、高度な専門知識・技術を修めた建築家・建築技術者または居住デザイナー・まちづくりプランナーの養成を考えている。

空間創造の夢を支援する教育環境としては、教員と学生との人間的な交流の中で創造的教育を実践する少人数教育の一層の充実を実現していく教育環境の整備が求められる。それゆえ、両コースともに、デザイン論、システム論、情報処理、統計・分析法、レポート技術など実務面での基礎知識を学ぶ専門基礎科目、造形演習・製図演習・CAD演習・CG演習・測量学及び実習などの演習・実習科目、および計画系技術・構造系技術・設計技術の総合演習科目を見直して、段階的に学ぶ教育課程の充実を狙っている。また、少人数教育で自己啓発と基礎学力の向上を図り、1年次から段階的に挑戦できる資格取得講座や建築士受験対策講座を各コースの特長に応じて用意したい。言い換えると、在学中に取得可能な福祉住環境コーディネーター、宅地建物取引主任者などへの挑戦を促して、卒業後に受験資格が得られる一級、二級建築士の合格率をあげていく仕組みを構築していきたい。

情報処理工学科

情報技術および情報通信分野の技術は飛躍的な進歩に伴い、情報処理技術者だけでなく Web デザイナー、CG デザイナーなどの情報処理実務者の求人が増えてきた。この場合には、デザインセンスも要求されることから、いわゆる文系学生の受け入れが可能であり、情報実務者の育成を考えると文理融合型の学科への転向も視野に入れることができる。

機械システム工学科

入学生の中には学力が著しく低いと思われる学生が増加しており、基礎学力の向上には、その後の専門科目の学力向上やその他の教育目標達成への波及効果がきわめて大きいと考えられることから、導入教育のさらなる充実が求められる。この対策として、現在少人数グループ（5名程度）に対する教養ゼミや機械システム工学入門、生産システムなどの科目を開設して導入教育に努めているが、これらの科目を一層重視して改善を図りたい。

機械システムコースでは、3次元CADシステムを導入し、設計教育に力点を置いているが、さらに学習効果を上げるため、新たに設計教育用3次元CAEツールの導入や3次元CAD・CAM・CAE教育造形システム（光造形装置）と非接触3次元デジタイザーの導入を計画している。一方、自動車システムコースでは、2年後に第1期生が卒業を迎えることから、教員・自動車実習指導員の拡充と実習設備の一層の充実を図っていきたい。

A群・工学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【現 状】

工学部および電子・電気工学科、建設環境工学科、建築学科、情報処理工学科、機械システム工学科の理念、目的、教育目標は、大学要覧、学部リーフレットなどに明示し、本学部に関心を寄せる企業関係者、受験生、高等学校関係者、在学生保証人などに配布しており、学部ホームページ、学科ホームページにも掲載している。また、入試説明会、公開講座、大学祭、大学見学会、体験入学会、高校訪問、高大連携授業、高校への出張授業、在学生保証人との教育懇談会や就職

懇談会、企業懇談会などでは、資料配布にとどまらず、直接伝えられる機会として積極的に広報活動を行っている。一方、在学生に対しては、学生便覧や履修の手引きなどに明記するとともに、年度始めのオリエンテーション、教養ゼミや各授業などを通じて、本学部・学科の理念・目的・教育目標の周知に努めている。

なお、機械システム工学科、建設環境工学科などでは、学科の教育理念・目的・目標・内容の理解を深められるようイラスト図を用いた学科独自のパンフレットも作成している。

【点検・評価】

上記の周知方法の効果については一定の成果を挙げていると評価されているが、さらに積極的にアピールする必要がある。特に、近隣大学にも工学部や競合学科が少ない状況のもとでは、本学部の独自性をさらに明瞭に、分かりやすく工夫することが必要である。受験生確保という点からみると、本学部・学科の理念・目的・教育目標を解説した大学要覧、学部リーフレット、学科独自のパンフレットが高校生の手が届く工夫が課題と考える。

なお、建設環境工学科のパンフレットは、科名の一部に環境を取り入れたことから、学科の対象とする学問分野が不明瞭になったという指摘を受けて作成したもので、対象物のイラスト画で学科の学問領域が明瞭化されており、その目的は達成できたと考えている。

【改善・改革案】

大学要覧、学部リーフレットなどの印刷物による学部・学科の理念・目的・教育目標の周知には、ビジュアル化、わかりやすい端的な表現、誤解を招かない正しい表現、具体的なデータの掲載などの工夫とともに、読者層を絞ったものも別途検討していく余地が残されている。また、学部・学科の理念・目的・教育目標の周知の方法としては、例えば、オープンキャンパスや高大連携授業などで資料を手渡ししながら説明できる機会を増やす姿勢が求められる。

（理念・目的等の検証）

C群・工学部の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況

・工学部の理念・目的・教育目標の、社会との関わりの中での見直しの状況

【現 状】

工学部の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの一つとしては、1年間の研究活動を「工学研究」と題した年報にまとめて出版するとともに、工学部紀要を年1回刊行している。工学研究には、工学部の全教員・学生の学術論文、専門学術雑誌での発表論文、学会等での口頭発表、邦文、総説、著書などを掲載している。また、工学部紀要には教員または大学院生との共同研究の成果を学術論文として掲載している。いずれも、学部の教員、関係企業、図書館などに配布している。一方、教育目標の検証としては、4年次生の卒業研究発表会、大学院修士研究公聴会を学科または専攻ごとに開催している。これらの発表会・公聴会は、全教員、3年次、4年次の学部生、および大学院生が出席して、学会の口頭発表とほぼ同じ形式で行われ、教育内容と教育成果が厳しく問われる内容となっている。

また、人材育成については、学科単位で進路の決定状況を毎週または隔週確認している。

【点検・評価】

現在の教育内容や教育目標の検証方法の仕組みは、客観的な資料を基に行われており、きわめて合理的な手法であると評価できる。工学研究や工学部紀要は学外に対しても公開しており、外部専門家からの評価にも十分に耐えうるものであると確信している。

なお、建築学科では、卒業後にすぐ受験できる二級建築士の取得を促す直前受験対策講座を 2003 年度から実施しており、その取得状況の把握を始めるとともに、卒業後 3 年目に受験できる一級建築士の取得状況も追跡し、教育目標と教育内容の検証に努めている。

【改善・改革案】

現状でも十分満足できるものであるが、さらに広く社会からも検証されるように、すべての資料をホームページで公開することを推進していく必要がある。

(4) 生命工学部

(理念・目的等)

A 群・生命工学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【現 状】

生命工学部は、本学工学部に開設された生物工学科(1986 年 4 月開設)、応用生物科学科(1989 年 4 月開設)、および海洋生物工学科(1998 年 4 月開設)を改組して、2002 年 4 月に設立した新しい学部である。これらの 3 学科は工学部にあって、地域社会に生命工学の啓蒙に努めるとともに、地域産業に大きく貢献し、バイオテクノロジーに深い知識と高度な技術を有する人材を世に送り出してきた。中四国地域においてバイオテクノロジー教育研究のパイオニアとして自負している。しかし、生命科学の進歩は著しく、教育内容も独自のものへと進化させざるをえなくなり、これらを改組し生命工学部開設に至った。

2001 年に文部科学省に提出した設置認可申請書には、生命工学部、および生命工学部に所属する生物工学科、応用生物科学科、および海洋生物工学科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成について次のように記載している。

生命工学部は、生物がもつ仕組みを解き、環境と調和のもとでその仕組みを利用するための基礎と応用に関する教育研究を行うことを理念・目的とする。生命工学はこの理念・目的に対応する科学分野で、すでに述べたように生命科学と生物工学の総合科学である。

本学の生命工学部は生命工学の効率的な教育と創造的な研究を目指すもので、生命工学への深い理解と正しい認識を持ち、特にその実用化に対し、自らの意見・判断を述べることができる主体性のある卒業生を世に送り出すことを目的としている。さらに、生命工学の基礎・周辺を拡大するとともに、応用技術の開発、向上、習熟並びに一般化を早急に推し進め、21 世紀における人類生存のための課題の解決に役立つ人材の育成を目的とする。一方、自然科学万能を戒め、自然科学に対する倫理(サイエンティフィック・エシックス)の構築を促すものである。

生命工学部は生物工学科、応用生物科学科、および海洋生物工学科の 3 学科で編成されており、各学科の教育上の理念、目的並びに人材養成は次のとおりである。

生物工学科：地球上の主として陸上の動物、植物、微生物とそれらも生活環境を対象とし、基礎から応用に至る生命科学を教育研究する。生物の基本現象を分子レベルで解析し、その意義を総合的に考察、応用できる人材を養成する。

応用生物科学科：生物の機能や生態系を活かした、人と環境にやさしい科学、すなわちグリーンサイエンスに関する教育研究を行う。植物や微生物を利用したバイオテクノロジー等を含む環境および食品分野についての専門知識・技術を学び、近年、重要視される食品および環境の安全性の確保に貢献でき、応用および適応力のある実践的な人材を養成する。

海洋生物工学科：主として海洋環境とそこに生息する海洋生物を教育研究の対象とするが、海

洋に関連したすべての水圏生物と水環境を取り扱った教育研究も行う。「生産の効率化」に基づく「環境劣化」は総ての生産プロセスに共通であり、特に水圏(海水および淡水)の劣化が著しく、環境の保全とバランスのとれた先端科学技術の導入が不可欠である。したがって、環境の修復に強い関心を持ち、有用海洋生物資源の開発と環境保全を両立させよう技術開発できる人材を養成する。

こうした理念・目的・教育目標を達成するため、第3章第5節で述べるように基礎学力の充実、科学万能の過信に対する反省としての生命倫理教育、講義と連動した実験・実習重視の教育、単に研究・技術面のみならず計画・実行・考察・プレゼンテーションなどの能力養成のため卒業研究重視の教育、教員と学生との人間的交流を重視する教育カリキュラムを編成している。これらは生命工学部3学科が工学部に所属していた時代から育んできており、生命工学部として独立後は学部をあげてより一層この姿勢を鮮明にしている。

【点検・評価】

生命工学部の理念・目的・教育目標・カリキュラム・教育の実践は本学の人間教育の理念である「三蔵五訓」を生命工学教育を通して具体化しようとするものであり、適切と判断する。また、生命工学部の理念・目的・教育目標は環境と健康の質の向上が求められる今日にあって、工学部から生命工学部に改組したことにより以前に増して具体的に表現され社会に受け入れられるようになった。その根拠として、本学部を中心として産官学が連携するバイオビジネス交流会を設立するに至っており、教育研究の両面において地域との交流が活発化していることは評価でできる。

しかしながら、生命工学分野の発展の勢いは止まるところを知らず、生命工学部開設から4年を待たず、その教育研究領域は複合化して広がり、学部開設当初の単純な研究対象と研究範囲の各学科の分担はあてはまらなくなり、学科相互の境界がうすらぎつつある。その結果、一般社会や受験生にとって3学科の区別がつきにくくなっている。

【改善・改革案】

本学部の理念は、生命工学分野において普遍のものであるが、個々の学科の理念、教育目標は生命工学の発展速度に対応してフレキシブルに改めていくべきである。また、生命工学分野の拡大・拡張によってカバーしきれない場合には学科やコースなどの新設を検討する必要がある。

A群・生命工学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【現 状】

生命工学部および生物工学科、応用生物科学科、および海洋生物工学科の理念、目的、教育目標は、大学要覧、学部リーフレット等に明示している。これらの大学・学部資料は本学部に関心を寄せる、企業関係者、受験生、高等学校関係者、在学生保証人などに配布している。また、学部ホームページ、学科ホームページにも学部・学科の理念・目的・教育目標を掲載している。本学部の理念に基づいた教育研究の成果が新聞等のマスメディアを通して紹介された件数は、2004年度は延べ50回を超えている。

さらに、生命工学部が福山地域で開催している「生命工学部公開授業」や本学部教員の高等学校への出張授業、高等学校教員対象の大学説明会、全国各地で開催される進学説明会などのあらゆる機会を利用して、受験生、高等学校関係者、地域社会にアピールしている。

【点検・評価】

上記の周知方法の効果については一定の成果を挙げていると評価されているが、より積極的に

アピールしてゆく必要がある。特に、近隣の大学にも生命工学に関連する学部・学科が新設される状況のもとで、本学部の独自性をさらに明瞭に、分かりやすく工夫することが必要である。

【改善・改革案】

大学要覧、学部リーフレットなどの印刷物による、学部理念・目的・教育目標の周知には、理念等をビジュアル化する、短い文章により端的に表現する、詳細に正しく表現する、各種データを添付して客観的に説明するなど、対象者に合わせた工夫を加える余地が残されている。

（理念・目的等の検証）

C群・生命工学部の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況

【現 状】

生命工学部の理念・目的・教育目標がどのように実施されているかを検証するため、4年次生の卒業研究発表会、大学院修士論文発表会を開催している。これらの発表会では、全教員、学部3～4年次生、および大学院学生が出席して行われ、教育内容と教育成果が厳しく問われる内容となっている。さらに、人材育成については、それぞれの学科で就職委員会を構成し、進路の決定状況を毎週確認している。また、生命工学部3学科間でも情報交換を行い相互に検証している。

また研究面では、1年間の研究活動を「生命工学研究年報」にまとめ出版している。同年報には、生命工学部の全教員・学生のオリジナル論文、専門学術雑誌での発表論文、学会等での口頭発表、総説、著書などを掲載している。同年報は、学部の教員、関係企業、図書館などに配布している。

【点検・評価】

現在の検証方法は、客観的な資料を基に行われており、きわめて合理的な手法であると評価できる。これらの資料は学外に対しても公開しており、外部専門家からの評価にも耐えうるものであると確信している。

【改善・改革案】

現状でも十分満足できるものであるが、さらに広く社会からも検証されるように、すべての資料をホームページで公開することを推進する必要がある。

（5）薬学部

（理念・目的等）

A群・薬学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【現 状】

本学薬学部は、1982年4月に既設薬系大学にはない医療薬学を柱とした実践的な医療薬学教育を構想し、開設された。当時、中国地方には私立の薬学教育機関が存在しない実情から、地域の社会的ニーズに応えるとともに、新しい医療薬学教育を実践して、有為な医療薬剤師の養成を目的としたものである。この人材養成は、本学の建学理念である「人間性を尊重し、調和的な全人格陶冶を目指す全人教育」を自然科学系分野の薬学教育で実践しようとしたものである。すなわち、薬学の知識や技術を修得するとともに、幅広い教養と生命への倫理感をもった、調和的な薬剤師の養成を目的としている。

本学薬学部における教育は、生体機能の解析、医薬品の創製、医薬品の適正使用などを学び、医療全般の発展に貢献できるよりすぐれた薬剤師や薬学研究者を養成することを目標としている。

近年薬剤師業務が医療の現場で大きな展開をみせ、患者（ヒト）を中心とした医薬品の適正使用のために、薬剤師が果たすための役割と責任が増大してきた中で、薬学の教育現場に対しても医療現場の急速な変化に対応すべく医療（臨床）薬学領域の教育の充実が要請されてきた。この変化を本学薬学部は開設時より想定し医療薬学の実践を掲げ、医療薬剤師として社会的貢献のできる人材の養成を目標としてきた。このことは、本学の建学理念、薬学部理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成の目的が適切であることを示すものである。

【点検・評価】

従来の薬学教育とは異なった視点から医療薬学教育の実践に取り組み、本学薬学部教育理念・目標を誠実に追求してきた。その結果、他大学に先駆けて試みた事前実習の充実および病院薬局実習の必修化等により当初予定していた「医療の現場に即応できる実践的な薬剤師の育成」に関する実績が蓄積できたことは評価できる。また、本学薬学部では人間性豊かな薬剤師の養成を目指し、教育および教育を通して教員と学生との触れあいを重視し、ヒトとヒトとの良好な関係を構築することに力を注ぎ、成果を上げてきた点は評価できると考えている。

【改善・改革案】

今後、薬剤師に要求される知識、技能は年々増加していくものと考えられ、教育の過密化は避けられない状況にある。これに対して教育年限を延長して6年間とすることで、今まで築き上げてきた「医療薬剤師の養成」の教育を引き続き実践して、より社会貢献できる人材を育成していくことが可能になるものとする。

A群・薬学部理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【現 状】

薬学部理念・目的・教育目標の周知すべき対象者とその方法は次の通りである。

受験生：大学要覧、薬学部リーフレットおよび本学ホームページにて周知に努めている。高校への出張講義および業者主催の受験生向け入試説明会では大学要覧、学部リーフレットが適切な周知方法となる。

高校の教諭：大学主催の入試説明会、高校への訪問の際には必ず大学要覧、学部リーフレットを配布（あるいは持参）し、学部の理念・教育目標、特色などを説明している。

1年生：学生便覧を入学時に配布し、全学オリエンテーションおよび学部オリエンテーション（合宿オリエンテーション含む）で便覧の解説から履修指導を行う。

在学生：4月の学部オリエンテーションでは、薬学部の教育目標などをあらためて説明し、その年度の教科内容と達成度を図る手段等年次履修計画を解説する。学報が発行される毎に、在学生全員に配布し、理念とともに全学の現状を伝えている。

保護者：教育懇談会、就職懇談会など、毎年開催される保護者対象の会があり、その中で薬学部の教育目標と現況について説明する機会がある。

一般社会：卒業生対象の卒業教育研修会や学部教員による地域薬剤師会の講習会などを活用するとともに、教育目標等の現状の周知に努めている。

【点検・評価】

周知の対象者、すなわち情報を知りたいと言う対象者によって異なり、その有効性を推し量ることは難しい。しかし、入学生、在学生はもとより、受験生への周知徹底は絶え間なく発信する必要はある。

【改善・改革案】

教育機関としての存在意義からも、種々の手段を講じて周知することが重要である。

（理念・目的等の検証）**C群・薬学部理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況****【現 状】**

本学薬学部は基礎薬学分野において、より製薬科学に重点を置く薬学科と、より生命科学に重点を置く生物薬学科の2学科で構成されている。しかし、両学科に共通して、本質的に薬学出身者に必要な基礎的知識と技術を十分に修得できるように配慮するとともに、幅広い教養と豊かな人間性を持った人材の養成を目標としている。次いで薬学の専門的知識と技術を修得しつつ、医療（臨床）薬学関連分野の学問の修得と医療現場での実践（実習）を深め、両学科ともに優れた人材の育成に努めている。

このような理念・目的・教育目標を検証するために、学年制をとって各年次における進級判定を実施している。さらに、薬学部規則による3年次から4年次への進級（必修科目3科目4単位以内）規則を導入している。研究室への配属は、3年次後期1月から実施し、卒業研究の卒業論文作成に向けて各教員の指導を受ける。卒業研究は、卒業論文の提出と卒業研究学科試験からなり、その両方に合格する仕組みである。卒業研究学科試験は、4年間で学んだ総合的知識を検証するために実施している。

卒業した薬学部の学生は、薬剤師国家試験への受験資格をもち、受験することになる。これまでのところ、卒業生のほとんどが薬剤師の資格を有している。

薬学部卒業生の進路は、薬剤師免許を必要とする職能、すなわち病院薬局、保険薬局、ドラッグストアへの就職が主たる進路先となっている。他大学薬学部でみられる製薬企業の医療情報担当者（MR）への就職割合は少ないが、臨床治験を主とする企業への就職がみられる。一方、大学院薬学研究科（博士前期課程）への進学率は近年上昇傾向にある。

【点検・評価】

学年制により各学年の教育の達成度を測っており、留年率は下級年次では10%以内であるが、4年次では、やや超える年度もある。それぞれの年度で留年した学生らへの指導は、担任あるいは研究室教員が継続指導していく仕組みであるので、評価できるものと考えている。また、国家試験受験資格を得た卒業生が、国家試験において確実に実力を発揮していることは望ましいことと考える。これまでの教員の適切な指導努力の結果であり、今後もこの方針を維持し、多くの卒業生に好結果をもたらす努力は評価されるものとする。卒業生の進路は、ある程度特化した面が現れているが、就職ガイダンスの効果により、医薬情報担当者（MR）、臨床治験専門企業などへ進む者が増えてきつつあることは望ましい。また、大学院への進学率が高くなったことは望ましい傾向である。さらに、本学主催の企業懇談会などにおいて、卒業生の勤務先での評価調査を行い、医療人としての態度などの調査を実施し、人材育成の評価を把握していくことが望ましい。

【改善・改革案】

教育目標の達成において、基本的には留年率を下げつつ、薬剤師国家試験の合格率を維持、あるいは上げるにより医療社会で貢献できる人材養成を推進することが理想であり、本学薬学部の仕組みを検証していきたい。一方、進路については現在実施している就職ガイダンス等の成果に期待して、推移を見守ることが必要と考える。卒業生の勤務先における評価調査は実施の方

向である。

第3節 大学院研究科の使命および目的・教育目標

(1) 経済学研究科

A群・経済学研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【現 状】

大学院経済学研究科が目指すものは、設置認可申請書の「経済学専攻」に記されているように、「今日、検討すべき経済学の重要な課題は、歴史的転換期における新しい世界経済システムに関する理論的、応用的研究」であり、その研究を通して グローバルな視野に立つ高度の専門知識を習得した研究者と、 現代社会のニーズに十分応え得る専門的職業人の養成である。開設当初からしばらくは、カリキュラムにおいて理論経済学、経済史、経済政策、財政学・金融論、統計学、社会政策などが中心に置かれ、どちらかといえば の研究者養成に比重が置かれていた。しかし、最近では、社会や学生の強い要請にもとづき、 の税理士などの専門的職業人の養成に重点が移されてきた。

教育目標については、設立認可申請書における「経済学専攻の特色」に次のように記されている。「検討すべき重要な課題は、歴史的転換期における新しい世界経済システムに関する理論的、応用的研究であり、このような課題を研究することは、経済学の今後の発展のためにも、また経済大国であるわが国産業界や企業が 21 世紀に生き残れるためのグローバルな経営戦略を策定するためにも、現在強く要請されているところである。」そして、養成する人材について具体的に次のように記す。

「(1) グローバルな視野に立つ高度の専門知識を修得した研究者を育成し、これを民間の各種の研究・調査機関の要員として送り出す。(2) 現代社会のニーズに十分こたえうる専門的職業人を養成することにより、大きな転換期を迎えつつある日本経済の今後の成長・発展に必要な、鋭い観察力と分析能力を有する政策ないし企画立案者を政府や地方自治体等に充用し、グローバルな立場から経営戦略を樹立することができる新しいタイプの経済人を充足したい。」

このような教育目標とそのもとで養成すべき人材について、現代社会のニーズを考慮するなかで専門的職業人の養成が新たな課題となった。そして、この課題に取り組むために 2004 年度からカリキュラムが大幅に改定され、実施されている。新カリキュラムによると、A 経済コース、B 企業経営コースの 2 コース制とする。A 経済コースでは、地域経済の専門エコノミスト、専門的な経済学の知識と思考力を持つ公務員、あるいは歴史的転換期における新しい世界経済システムに関する理論的、応用的研究をする研究者などの養成を目指す。B 企業経営コースでは、グローバルな視野に立ち、激変する現代社会のニーズに十分にこたえうる専門的職業人の養成を目指すものであり、税務・会計分野と経営戦略分野に分けられる。税務・会計分野では主として税理士、経営戦略分野では、企業の中核にあって、利益計画等の立案者や財務管理の責任者として、また、企業経営の幹部としても活躍できる人材の育成を目指している。

【点検・評価】

2004 年度からの新しいカリキュラムでは、現代社会のニーズを考慮するなかで専門的職業人の養成に重点がおかれている。2004 年度には入学者が 4 名、2005 年度の入学者 1 名を含めてすべてが企業経営コース税務・会計分野を選択し、税理士資格取得を目指している。企業経営コース税

務・会計分野では、税法を学び、税理士試験の税法科目一部免除を得られる要件の1つである税法に属する科目の修士論文を作成している。大学院生は税理士資格取得を主たる目的としているので、経済学修士として高い教養と幅広い専門性を備えるためには、経済学関連科目についても履修できるようになってはいるが、税法、財務諸表論、簿記論及び修士論文の学習を集中的に行いたいとして、履修が行われている。

経済学コースについては、2004年度1名が入学したが2005年度は入学者がいなかった。企業経営コースの目標は、明確であるが、2年間で税理士の資格取得を果すためには、専門学校との提携も視野に入れるべきである。就職先は、ほとんど税理士事務所等である。

【改革・改善案】

企業経営コース税務・会計分野では、2006年度の入学者は、学部での履修科目の状況や検定資格の取得状況を勘案して、税法、財務諸表論及び簿記論等の研究をするとともに、経済学や経営戦略論等の履修をさせ、幅広い教養と高い専門性をもった職業会計人の育成を図る。経済学コースについては、少数精鋭で研究者にふさわしい人材を教育する。社会人は、実践経験を有している割合が高いので、それに応じた教育、人材養成を行う。

B群・経済学研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況

【現 状】

経済学研究科卒業生の卒業時の進路状況は、会計事務所または他大学大学院への進学が多い。福山大学教員になっている者もいるし、税理士資格を取得した者もいる。

【点検・評価】

研究者として、また税理士として活躍できる人が出ており、それなりの目的を達している。

【改革・改善案】

学部で優秀で適性のある者の大学院進学を勧める。また社会人も受け入れるとともにカリキュラム環境の整備を行う。企業経営コース税務・会計分野は、進路として会計事務所に就職しながら、税理士資格の取得を目指すよう指導を強化する。経済学コースについては、理論経済を中心に学問体系の充実に努め、公務員及び企業への就職もさることながら、本学の教員への資格養成に努める。

(2) 工学研究科

1) 工学研究科(物理系)

A群・工学研究科(物理系)の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【現 状】

近年、工業技術のめざましい進歩に伴い、工学の各分野の理論や技術が細分化、高度化する一方で領域の学際化もみられており、大学の学部教育の4年間は基礎分野の確立に力点を置かざるを得ないのが現状である。このような現状にあって、福山大学でも工学部5学科の基礎教育に加えて、より高度に専門化した大学院教育を実施する必要性が高まった。

そこで工学研究科では、生産現場で技術リーダーとして活躍できるエンジニア、並びに研究所などで新技術の開発に当たる研究者などを育成するために、これまでに修士課程、すなわち、電子・電気工学専攻、土木工学専攻(以上、1979年)、情報処理工学専攻(1991年)、建築学専攻(1994年)、機械工学専攻(1995年)の物理系5専攻、および生物工学専攻(1989年、現在の生命工学

専攻博士前期課程)を設置し、教育研究環境を整備してきた。

各専攻は4～6の学系に編成され、それぞれ特論、特別演習、特別研究の講座が開設されている。細分化された各分野での専門性を深める学系の科目のほか、幅広い知識と視野を身につける学系共通の関連科目も設けられている。各専攻の定員はそれぞれ8名である。

これら修士課程の各専攻における教育研究活動の進展に伴って、次いで博士課程、すなわち、電子・電気工学専攻と情報処理工学専攻とで編成された電子情報工学専攻博士課程(1995年、定員2名)、土木工学専攻と建築学専攻で編成された地域空間工学専攻博士課程(1996年、定員2名)および主として機械工学専攻と若干の他専攻からなる設計生産工学専攻博士課程(1998年、定員2名)の3専攻を整備してきた。なお、生物工学専攻は、1995年に博士前期と後期課程に改組され、工学部生命系3学科が生命工学部として改組された2002年を期に生命工学専攻となり、定員も博士前期課程24名、後期課程4名となっている。

工学研究科は、上記の物理系5専攻の修士課程と3専攻の博士課程、および生命工学専攻の博士前期と後期課程で編成されている。ここでは物理系各専攻の使命・目的・教育目標、人材養成について以下に述べることとする。

電子・電気工学専攻(修士課程)

電子・電気工学専攻は、工学部電子・電気工学科の教育研究の基盤の上に、学校教育法65条に定める学術の理論および応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展への寄与が目的である。すなわち、広い視野を養い、深遠な学識を授け、電子電気工学分野の研究能力や高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養い、学問研究に貢献するとともに、国および地域社会の文化的、工業的諸課題に応える人材の養成を目指している。

土木工学専攻(修士課程)

土木工学専攻では、学部の建設環境工学科における一般的並びに専門教育の基礎の上に、広い視野に立って精深な学識を修め、伝統的な土木技術の専門分野における理論と研究能力、並びに高度な土木技術者、または研究者として必要な能力を養うことを目的とする。

建築学専攻(修士課程)

社会・経済の発展に伴う高水準かつ多様な建築への社会ニーズに応じるには、4年間の学部建築教育では不十分で、さらに高度な知識をもち、斬新な発想をもって建築の技術革新を推進する人材の育成が求められる。そこで、広い視野に立って高度の専門知識を修得させ、現代の建設産業のニーズに対応できる専門的職業人としての建築家・建築技術者を養成し、併せて建築学の新しい学術体系の構築を目指す建築研究者の育成を目的とする。すなわち、技術革新を推進する担い手の育成、および地域に根ざす建築技術者・建築家の育成であり、中国地方における建築教育研究高等機関の地域的過疎性の解消が使命である。

本専攻は、立地性や実学重視など方針を鑑み、“計画”、“設計”、“環境”、“構造”、“構法”の5学系で構成されるオーソドックスな建築学を基礎とし、地域特性を積極的に生かすところに教育研究の特色を発揮したいと考え、次のような教育目標を置いている。すなわち、(a)地域生活空間形成への取り組み、(b)創造的な設計教育の実践、(c)在来的な材料・構法の教育・研究、(d)耐震性能向上のための材料・構法の教育・研究などである。(b)では、理論と実技の両面にわたって高い水準の設計教育を行い、創造的な実践力を身につけさせるために、特別研究においては修士設計をもって修士論文に代えることを認めている。

情報処理工学専攻(修士課程)

情報処理工学専攻は、情報処理技術の急速な進歩に伴い、その技術開発と研究を推進する能力を有する高級専門技術者および研究者の育成を目標として、1992年に設置された。情報処理に関する高度な学問・技術を修得させるため、本専攻では情報基礎系、情報システム工学系、計算工学系、および画像情報系の4学系をもって教育・研究を構成している。

(a)情報基礎工学系では、情報の基礎、情報処理の基礎、計算機の基礎を担当し、計算機アーキテクチャ、システムの信頼性などの教育・研究、(b)情報システム工学系では、計算機システム、計算機ネットワーク、情報システム工学を担当し、計算機方式、ネットワークアーキテクチャ、情報システム構成などの教育・研究、(c)計算工学系では、計算工学の基礎と応用、応用プログラミングを担当し、数値解析、計算機シミュレーション、プログラミング方法論などの教育・研究、(d)画像情報工学系では、画像情報工学、コンピュータグラフィックス、視覚情報認識を担当し、画像情報解析・処理法、コンピュータグラフィックスソフトウェア設計法、視覚情報認識手法などの教育・研究を分担している。

機械工学専攻（修士課程）

機械工学専攻では、本学の理念に基づいて、機械工学および関連分野に関する理論・応用の研究・教育を推進して人材を育成し、新原理・技術の創出・移転、生涯学習時代における学習機会の提供などによって地域および国際社会に寄与することを目的としている。

本専攻においては、学部における専門教育の基礎の上に、広い視野に立って精深な学識を受け、機械材料工学系、熱流体工学系、機械生産工学系、機械システム系の各専門領域における研究能力や高度な専門知識を要する職業に必要な能力を養うことを目指している。

電子情報工学専攻（博士課程）

電子情報工学専攻（博士課程）は、1995年4月に電子・電気工学専攻修士課程と情報処理工学専攻修士課程を基盤として設置され、以来、今日に至るまで優れた人材を育成し、また多くの研究成果を上げて社会の要請に応えてきた。しかし近年、電子情報工学に関する学問、技術は長足の進歩を遂げており、ますます細分化、専門化している。本専攻では、グローバル化していく社会において、多様化、専門化した学問、技術を融合した新しい専門分野の構築、さらに有機的に結合したユニークな分野の開拓を理念・目的としている。

教育目標としては、地域における教育・技術に関わる高度の専門性をもつ人材の育成である。また、高度情報化社会を担う有能な人材の育成、学術の飛躍を図り、創造力のある研究者・技術者を養成し、社会の要請に応えることを掲げ、その実現に鋭意努力している。

地域空間工学専攻（博士課程）

地域空間工学専攻は、土木工学専攻修士課程と建築学専攻修士課程の2専攻を基盤としている。すなわち、建築物と土木施設とが地域空間全体の物的システムを構成しており、土木工学と建築学でも、先端的な研究レベルでは対象の差異を越えて研究方法論に共通や類似性がみられ、両専攻に共通する、“計画”、“環境”、“防災”の3つの研究方法論の軸によって教育研究を行う分野を発展させるために設置したのが、地域空間工学専攻である。

本専攻では、地域の問題に対処できる地域空間工学という新しい総合学問領域の進展を図るとともに、優れた視野のもとで高度な専門的素養と研究能力を身につけた創造力豊かな技術者・建築家・研究者を育成し、社会に貢献することを目的としている。地域空間工学専攻では、土木工学や建築学という従来のかたちにとらわれない高所の見地に立った総合的な地域づくりの教育が可能なように教育課程を編成している。すなわち、(a)地域の目標と将来計画を取り扱う分野として

地域空間計画学系、(b)地域環境の保全、利用、改善の工学的手法を取り扱う分野として地域環境学系、(c)自然災害に対して抵抗力の強い地域づくりを取り扱う分野として地域防災学系の3学系である。学生は、これらの3学系の一つを主な専攻として深く学び、かつ他学系および関連分野も勉強できるように配慮し、研究面では特別研究において自由な発想を尊重するとともに適切な指導体制を整えている。

設計生産工学専攻（博士課程）

設計生産工学専攻は、機械工学専攻および関連する他専攻を基盤として設置され、(a)システムを構築する各種の機械要素・装置および構造要素・装置の高度化を設計面・生産面から追及する要素設計生産工学系、(b)人間および人間を取り巻く環境をも考慮に入れた工学的、並びに工業的システムの動的挙動、特に異常・不安定現象を追及し、最適なシステム設計並びに制御を行うシステム設計制御工学系の2学系からなる。この2学系に関する理論・応用の研究・教育を推進して人材を育成し、新原理・技術の創出・移転などによって地域および国際社会への寄与を目的としている。設計生産工学専攻では、専攻分野に関して、研究者として自立して研究活動ができる能力、またはその他の高度に専門的な業務に従事するのに必要とされる高度の能力、および豊かな学識を養うことを目指している。

本専攻では、(a)社会的責任や職業倫理を理解して実践できる技術者・研究者、(b)高度な専門知識を身につけた創造力豊かな技術者・研究者、(c)高度の問題発見・解決能力のある技術者・研究者、(d)自立して研究や計画の立案ができる技術者・研究者、(e)国際的に通用する技術者・研究者という5つの教育目標を掲げて、人材育成に努力している。

【点検・評価】

工学研究科（物理系）で修士課程5専攻および博士課程3専攻の国内外での研究活動状況や社会への貢献活動状況、並びに修了生の就職状況などを点検すると、その使命・目的・教育目標、それに伴う人材養成などの目的は、いずれの専攻も適切であったと評価される。

まず、工学研究科で1979年と最も設置が早かった電子・電気工学専攻は、情報化の進んだネットワーク社会において電子・電気工学の各分野の高度な技術者養成という観点から同専攻の果たしてきた役割はますます重要といえ、特に生活や産業のデジタル化、ネットワーク化に対応した電子・電気工学分野における高度な技術者の養成が欠かせないことから、社会的に評価されている。同専攻では、企業との共同研究など産学連携も進展しており、同専攻の高度な教育研究によって基盤技術として電子電気工学の発展に寄与している。また、1979年に開設された土木工学専攻でも、研究活動、社会貢献、並びに修了生の活躍などからみると、中国地方に拠点を置く工学系大学院をもつ私立大学の使命として中国地方の産業界の発展を推進し、地域産業の活性化と新規産業の創出を担う人材の育成は適切であると判断する。ただし、同専攻では、基盤としている土木工学科が1999年に建設環境工学科へ改称された際に環境系科目がかなり増設されており、その環境系科目を同専攻カリキュラムへ反映するという学部・専攻間の連携がやや不十分であることが指摘される。

次いで設置が早い情報処理工学専攻では、情報技術の急速な進歩によって設置当時の4学系による教育・研究は、最適な学系分類とはいえなくなっており、特に、ネットワーク・情報通信分野の充実を図る必要があると考えられる。また、建築学専攻と機械工学専攻は、設置後ようやく10年が経過したところであるが、両専攻の教育研究活動は構造・材料開発研究センターとの関連もあって社会的に高い評価を受けており、設置目的や教育目標・人材養成の目的は適切であった

といえる。ただし、両専攻の基盤とする建築学科、機械システム工学科ではコース制を導入しており、専攻カリキュラムへの反映が課題といえよう。

博士課程3専攻は、最も早い専攻で10年が経過したところであるが、その基盤となる上述の修士課程の関連専攻との関係を考慮して点検すると、3専攻ともにそれぞれ必要不可欠な存在であり、各専攻の果たす社会的役割、および教育目的・目標も適切であったと判断される。しかし、各専攻ともに担当教員の入替えによるカリキュラムの改編が経過とともにみられていることから、根本的な理念・目的・教育目標については堅持しつつ、カリキュラムや人材養成方法などを総合的に見直していく時期にあると思われる。

【改善・改革案】

工学研究科（物理系）では、点検・評価で述べたように、設置年が早く、担当教員の入替えが目立つ専攻、および専攻の専門分野や関連分野の急速な技術革新が進展している専攻については、専攻の教育の基盤とする学系の点検やカリキュラムの点検を行っていく必要がある。工学研究科のこれらの改善は、学部を超えた工学部の再編問題とも絡む問題であるが、着手できる専攻から改善案を求めて、工学研究科大学院運営委員会において検討していきたいと考えている。現在、情報処理工学専攻では、ネットワーク・情報通信分野の充実を図る必要があることから、情報処理工学科の3コース制の学年進行を踏まえて、学系の見直しを進めている。この情報処理工学の見直しを受けて、情報処理工学専攻を基盤とする電子情報工学専攻（博士課程）のカリキュラムなどにも反映していく準備を進めている。また、土木工学専攻でも、同様にカリキュラムの見直しを検討している。

B群・工学研究科（物理系）の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況

【現 状】

工学研究科（物理系）における過去5年間の学位取得状況は、表1-1に示すとおりである。過去5年間で工学研究科（物理系）では、159名の修了生を新しい時代を担う技術者や研究者として社会に送り出している。専攻ごとに、詳細にみると、以下のような現状である。

表1 工学研究科（物理系）における過去5年間の学位授与状況

専攻名	学 位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	計
電子・電気工学専攻	修 士	11	7	4	3	4	29
土 木 工 学 専 攻	修 士	6	6	10	5	3	30
建 築 学 専 攻	修 士	9	11	7	8	9	44
情報処理工学専攻	修 士	8	7	4	3	0	22
機 械 工 学 専 攻	修 士	5	6	4	2	8	25
修 士 計		39	37	29	21	24	150
電子情報工学専攻	博士（課程）	1	0	0	0	0	1
地域空間工学専攻	博士（課程）	1	1	2	2	0	6
設計生産工学専攻	博士（課程）	1	0	0	0	1	2
博士（課程）計		3	1	2	2	1	9

電子・電気工学専攻（修士課程）

本専攻は、設置以来一貫して大学院生との共同研究成果をさまざまな国内学会や国際会議で発

表して、中には学会奨励賞を受賞するなど高い学術的評価を得ている。また、企業などとの共同研究も活発に行われ、情報化の進んだネットワーク社会における高度な電子・電気工学分野の技術者などの養成という社会的な役割を十分に果たしている。しかし、学部入学者数の減少傾向の影響も受けて、ここ数年は大学院への進学者が半減している。

土木工学専攻（修士課程）

本専攻が開設された1979年度から2005年度までの修士課程修了生は合計128名である。本専攻修了生の進路としては、一部上場、またはこれに類する総合建設業、建設コンサルタント業や国家公務員、地方公務員などである。本専攻の修了者は、新しい時代を担う研究者や技術者として全国各地で活躍しており、その教育目標は達成されていると考える。

建築学専攻（修士課程）

建築学専攻では、入学定員8名に対して1995年度から2004年度までの10年間で85名の修了生を数えている。その内訳は、設計系35名、計画・環境系29名、構造・構法系21名という構成であり、設置目的を十分に満足する人材を社会に送り出してきたと考える。また、この間の日本建築学会中国支部、並びに同学会全国大会などへの発表論文数の飛躍的に増加している。しかし、学部学生数の減少に伴って大学院修士課程への入学者が2005年度には6名と少し減少しており、特に成績優秀者の進学意欲の低下が課題となっている。

情報処理工学専攻（修士課程）

設置から15年目を迎え、教育・研究は当初の目標を達成し、毎年就職率は100%である。修了生は、地元のほかに、関西や関東まで広範囲の情報関連企業に就職しており、活躍している。また、研究面でも成果を上げ、大学院生による研究発表が盛んに行われている。

機械工学専攻（修士課程）

機械工学専攻は、1995年に設置されて以来10年が経過しようとしている。その間カリキュラム、教育研究設備、教員などの充実に努め、教育研究環境条件はかなり整備されてきている。累積入学者数も多数に達しており、入学者の中には、学部卒業後一定期間の企業勤務を経て大学院に入学した者も数名含まれており、社会人の再教育または生涯教育の視点からも、本専攻の努力目標は一応達成されつつあるものと考えられる。就職率は毎年100%を達成し、産業界からも高い評価を得ている。本専攻への入学者は開設以来毎年5～8名であったが、ここ最近では、入学者数が減少傾向を示していることが問題となってきた。

電子情報工学専攻（博士課程）

本専攻に入学した院生の中には、有職者もあり社会人の再教育あるいは生涯教育にも機能している。大学院修了後も、教職や企業において情報の専門家として活躍しており、社会から高い評価を得ていることから、教育目標に沿った人材養成が行われていると考える。

地域空間工学専攻博士課程（博士課程）

建築学科・建築学専攻の出身者に対して、2001年3月に地域空間工学専攻の課程博士第1号を授与しており、建築学科における大学院教育の充実・発展を示している。その後、2003年3月に2名の課程博士号を授与しており、大学院教育が一過性でないことがわかる。一方、建設環境工学科・土木工学専攻でも、2002年3月に課程博士1名、2004年3月に課程博士2名を輩出している。このように、地域空間工学専攻の設置で進学の道を開き、教育効果があったことが認められる。しかし、上記の6名の博士学位取得者のうち、2名が助手・研究員に採用されているほかは民間企業への就職となっている。手塩にかけて育てた人材を教育研究分野で活躍できる道を開拓

していくことが今後の大きな課題と思われる。

設計生産工学専攻（博士課程）

設計生産工学専攻は、1998年に設置され、7年が経過しようとしている。その間の入学生は3名で、うち2名は大学院修士課程からの進学者で、1名は修士課程終了後企業勤務を経て入学した者である。3名中2名はすでに博士（工学）の学位が授与され、大学で研究者として活躍している。残りの1名は単位取得後退学して産業界において専門的職業人としての役割を果たしていることから、本専攻の努力目標は達成されつつあるといえよう。

【点検・評価】

工学研究科（物理系）では、各専攻において高度な専門的知識・能力を備えた人材を育成し、数多くの研究成果を上げて社会の要請に応えており、生産現場で技術リーダーとして活躍できるエンジニア並びに研究所などで新技術の開発に当たる研究者を育成するという人材養成の目的は達成されている。しかし、表1-1で示した過去5年間の修了状況からも修了生は減少しており、大学院が社会的責任を果たしていくには入学生確保が重要である。

この対策として、工学研究科修士課程（生命工学専攻は博士前期課程）では、2006年度大学院入試から成績優秀者の推薦入試制度が採用された。この制度による進学の内定者は17名（うち物理系は6名、生命系11名）にとどまる。2005年度から成績優秀者に対する授業料減免制度が取り入れられ、これと推薦入試制度の新設との相乗効果が今後期待されるところであるが、その後の一般入試による内定者を加えても、工学研究科（物理系）の進学予定者は12名であり、そのうち半数は建築学専攻となっている。進学者減少の要因としては、その主要な対象となる学部生の減少に加えて、奨学金制度が充実しているとはいえ、経済的理由から進学を断念する学生が少なくないことがあげられる。本学では学部生よりも授業料が少し低く押えてあるものの、10年前の学部授業料に対する比率は高く改訂されており、割高感があり、進学者の大部分は自宅通学者が占めているというのが実状である。

【改善・改革案】

工学研究科（物理系）を点検すると、入学者の確保対策が最優先課題といえる。最近の入学者の減少要因としては、学部教育の大衆化、理系離れの風潮、長引く経済不況などがあげられる。理系離れは、全国的な傾向であって初等・中等教育の段階からの対策が必要であるが、工学研究科（物理系）でも、大学見学会、体験入学会、出前授業などの機会を利用して理系分野に対する興味の喚起や重要性の啓発に努めていきたい。また、科学技術の進歩によって各分野では学ぶべき知識量が著しく増加しており、有力企業などで技術者や研究者として活躍するには少なくとも修士課程を修了することが求められている実状を学部入学時より学生や保証人に対しては、十分に説明していくことも必要と考えている。

工学研究科（物理系）としては、大学院生が途絶えている専攻もあることから、社会人入学を含めた入学者を増加させる方策の検討を進めている。特に、社会人入学は研究活動の活性化や産学連携の進展にも有効と考えられるので、その具体的方策を検討している。他方で、工学研究科（物理系）では、成績優秀者の進学意欲を増幅させ、大学院教育における魅力づくりの工夫を推進していく必要がある。前述した授業料減免制度を一步進めた成績優秀者の授業料全額免除制度、授業料の再検討、大学院生の学会発表の旅費補助制度、各専攻の特長を反映できる報奨制度の創設を打診してきたが、まだ実現に至っていない。

専門分野においてリーダーとなる技術者、研究者として活躍するには、大学院修士課程の教育

でも十分とはいえないが、博士課程修了後の進路の魅力づくりも検討対象の一つである。そのためには、博士課程の3専攻において、博士号取得後の教育研究分野へのポスト枠、またはそれに準じるポスト枠を用意して博士課程進学者を確保していく必要がある。

2) 工学研究科(生命系)

A群・工学研究科(生命系)の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

B群・工学研究科(生命系)の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況

【現 状】

工学部に開設された生物工学科が1990年に完成年度を迎えたことを機に、工学研究科に生物工学専攻修士課程が開設された。1989年に文部省(現・文部科学省)に提出された設置認可申請書には、その理念・目的・教育目標は次のように明記されている。

「この分野の基礎技術の進歩は極めて速やかであるが、それらを理解・検証し、応用系に導入するために必要な知識と技術の蓄積・向上に対する努力が不足しており、従来の理学・農学・工学などの教育・研究を横断的に捉えた特徴ある広域、高レベルの教育を受けた専門技術者の養成と供給が要求されている。生物工学専攻は、生物生産分野に関する基礎および応用の中心技術であるバイオテクノロジーを教授・研究し、学会および産業界の要望に応え社会に貢献することを理念とし、高度な理論の学習・演習と生物生産に関わる基礎および応用技術の開発研究、成熟化研究などの体験を通じて実学的教育を施し、生物工学に関する“高水準の研究”と“高資質の人材養成”の達成を目指すものである。(要約)」1995年には、生物工学専攻は博士前期・後期課程からなる生命工学専攻に改組された。この改組において、生命工学専攻の教育・研究の対象を生物工学に生命科学を加えた分野とした。さらに、生命工学の重要性を普遍化し、地域の生物工学関連企業、生命科学関連学問の発展に寄与するとともに、地域企業の研究者に博士課程進学の門戸を開き、地域産業文化の発展に貢献することも付け加えられた。

この間、工学部には生命工学に関連する学科として、食品工学科(現、応用生物科学科) 海洋生物工学科が順次設立され、これら2学科の教員も生命工学専攻に参画し、現在に至っている。2002年には、生物工学科、応用生物科学科、および海洋生物工学科は生命工学部として工学部から独立した。しかしながら、本専攻は実学に基づいた工学的な教育と研究を目指し、学界および産業界の要望に応え社会に貢献することを理念としており、“工学研究科に設置されていることを特色とする”ことから、今後も工学研究科生命工学専攻として運営する方針である。

【点検・評価】

生命工学専攻は教育・研究の対象を拡大し、分子生物学・生化学などの基礎分野、遺伝子工学・微生物工学などの基幹分野の充実、ゲノム科学・環境修復工学・育種工学を発展させている。これらの成果は、国際的学術誌や国内外の学会で発表されている(大学基礎データ表24、表25、および表26)。また、「福山大学工学研究(1986年～2000年)」「福山大学生命工学部研究年報(2001年～2004年)」に要約して公表している。これら成果の客観的評価の一つとして「2003年大学ランキング(朝日新聞社刊)」では農学分野の論文引用回数で全国8位にランクされていることを付記しておく。地域産業文化発展に対する貢献では、地域企業を中心とした共同研究や技術を供与するという実績を挙げている(2004年度は42件)。本専攻開設以来15年間に輩出した学位取得者は修士(工学)184名、博士(工学)6名であり、過去5年間の学位授与状況を表1-2に示す。

表 1-2 工学研究科生命工学専攻における過去 5 年間の学位授与状況

学位	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
修士	14	12	15	22	11
博士	1	0	0	0	0

これらの学位取得者は主として医薬・化学・食品などの広い分野で活躍中である。また、博士前期課程（または修士課程）で研究意欲を向上させ、自らの研究方向を模索して他大学大学院博士後期課程に進学し、博士号を取得したものは十数名に及び、広い意味で本専攻の業績と評価している。

本専攻の運営は概ね設立当初の理想を実現しているが、今後の運営にはいくつかの課題が存在し、その解決が求められている。今後の課題として、（１）生命工学の教育・研究対象は世界的に拡大の一途であり、本専攻設立時に想定した範囲は次第に時代遅れとなりつつあり、最先端分野から取り残される可能性がある。（２）開設当初には若手、あるいは中堅教員であった教員が高齢化しつつあり、教育・研究のアクティビティを維持することが困難になる可能性がある。（３）国立大学の大学院定員の大幅増により、優秀な学部卒業生が学費負担の軽い国立大学大学院に進学する傾向が強くなりつつあり、高度な教育を実施しても、それに応えうる大学院生の確保が困難になりつつあることなどが心配される。

【改善・改革案】

上述の（１）～（３）の課題の改善・改革案として次の対策を実施する予定である。

（１）理念の先進性確保のため、本専攻の理念を発展的に解釈し、海洋生物や環境分野に進出するなど、本専攻設立に想定された範囲を超えた発展に取り組んでいる。さらに、最先端分野へ積極的に取り組むため、文部科学省ハイテク・リサーチ・センター構想に基づいて 2004 年に本学に設置された「グリーンサイエンス研究センター」と共同して、研究プロジェクトを組織した取り組みを開始している。（２）教員の高齢化に対しては、現在の定年規定は 70 歳であるが、これを 2006 年度より 65 歳に引き下げることにより、教員の若返りを図る。（３）学部卒業生の国立大学大学院への流出防止については、学費負担の軽減を図るため 2005 年度より成績優秀者の学費を 70%免除する制度を導入している。また、日本学生支援機構奨学生に加えて、これまで利用する学生が少なかった地方自治体や民間企業などが提供する奨学金制度に積極的に応募するよう指導する。

（３）薬学研究科

A 群・薬学研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【現 状】

薬学研究科は、医療薬学専攻のみからなり、薬学部における医療薬学教育をさらに発展させ、より高度な生命薬学、医薬化学、医療薬剤学分野の知識と実務能力および課題解決能力を備えた薬剤師の養成、ならびに 3 分野の高度な知識と研究能力を備えた人材の養成を教育目標とし、1987 年薬学研究科修士課程（入学定員 20 名）を開設以来実践している。薬学研究科の組織は、1995 年に医療薬学専攻博士課程（入学定員 5 名）を開設することにより、既設の修士課程は博士前期課程に改組されている。

前期課程は、医療薬剤学分野、医薬化学分野および生命薬学分野の 3 学問分野から主たる分野

を選択し履修する。医療薬剤学分野を主たる分野として履修する場合は、病院実務研修を必修とする臨床薬剤師の養成を目指すものであり、医療薬学の知識をさらに深めるとともに、その職能に必要な高度な実践的能力をもった人材の育成である（医療薬学コース）。これに対し、医薬化学分野および生命薬学分野を主たる分野として履修する場合は、基礎・応用薬学分野において研究を遂行できる能力を持った人材の育成である（医薬科学コース）。このコースにおける院生も病院実務研修を希望すれば臨床現場での能力をも身につけることができる。

後期課程は、先端薬学分野の研究活動を自立しつつ実践して行く能力を体得し、薬学関連領域における研究者あるいは技術者として社会に貢献できる人材の育成を目的としている。

本学薬学部の開設趣旨（本章第2節学部の使命・目的・教育目標（5）薬学部参照）から、医療薬学専攻の大学院薬学研究科が開設されたものであり、その趣旨からの人材養成の目的は適切と考えている。

【点検・評価】

特定の研究テーマについての修士論文作成・公聴会での公表はもとより、医療薬学コースの院生および医薬科学コースの院生が5ヶ月の病院実務研修を受け、報告会を開いて成果を公表することは特色であり評価できる。薬学部以外の学部出身者の受け入れ体制も整え、医薬科学コースの院生同様、病院見学実習を課して医療に対する理解を深めるよう工夫していることから評価できる。

【改善・改革案】

6年制薬学部への移行において、現行薬学研究科組織については研究科委員会の課題と考えている。

B群・薬学研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況

【現 状】

薬学研究科の理念・目的・教育目標と人材養成に関する周知の方法は、学部の就職（進路）ガイダンスや就職懇談会等の機会をとらえるとともに、各研究室教員から個々に進学へのガイダンスを開設当初より実施している。学外に対しては、募集要項が完成する時期に、各大学へ配布し、周知を図っている。

「第5章第3節大学院における学生の受け入れ（3）薬学研究科」の「収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性」の項で述べるように、開設当初は前期課程（修士課程）への進学率は低く、入学定員を下回っていたが、高度な医療薬剤師の社会的要請が高まるとともに、進学率は高まり、入学定員を超える志願者となっている。一方、後期課程（入学定員5名）は2003年度4名（海外からの留学生1名含む）、2005年度1名が入学している。2006年3月8日

医療薬学コースの院生および希望する医薬科学コースの院生は、修士論文の作成と公聴会での発表とともに5ヶ月の病院実務研修を実施し、報告会でその研修の成果を発表している。後期課程にはこの種の研修はない。

薬学部以外の学部出身者に対する募集も行い、受け入れ体制も整えている。その際には、病院見学実習を課して医療に対する理解を深めるよう工夫している。

前期課程修了者の進路は、長期病院研修の履修者のほとんどは病院薬剤師として就職し、その割合は60%を超えている。企業への就職者は17%で、その多くは製薬企業における研究開発であ

るが、新傾向として治験関連企業への就職が見られる。就職率はいずれも 100%である。

【点検・評価】

進学率が高まり、前期課程の入学定員（20 名）を超える志願者となっていることは評価できると考えている。さらに、後期課程（入学定員 5 名）は 2003 年度 4 名（海外からの留学生 1 名含む）、2005 年度 1 名が入学しているが、定員確保のための進学へのガイダンス、他大学や他学部への周知が必要と考える。研究科の学費の問題で、他大学大学院へ進学する学生も多く見られたが、学内大学院奨学生制度が整備されたこともあり、本学研究科への進学率が増加しており評価できる。

医療薬学専攻でもあり、医療薬学コースの院生ほか大勢の院生が 5 ヶ月の病院実務研修を受け、報告会を開いて成果を周知することは特色であり、評価できる。

前期課程および後期課程の修了者は、100%の就職率であり、評価できる。

【改革・改善案】

前期課程への進学率が高いが、さらにこれを継承、向上させることが望ましい。また、後期課程への進学率を高める工夫（例えば、この課程も含めて授業料を低く設定する）も必要であり、見直しが望まれる。さらに、6 年制薬学部への移行とも関連して、現行薬学研究科については、研究科委員会で検討して行くべき課題と考える。

第2章 教育研究組織

大学・学部・大学院・学内共同利用施設の教育研究組織

A群・当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性

【現 状】

本学は経済学部および工学部の2学部3学科からなる新しい大学として開学以来、教育研究組織の充実に努め、現在では図2に示すように、経済学部、人間文化学部、工学部、生命工学、薬学部の5学部と経済学研究科、工学研究科、薬学研究科の大学院3研究科を中心として附属図書館（薬学部分館を含む）学内共同教育研究施設（情報処理センター、RIセンター、構造・材料開発研究センター、グリーンサイエンス研究センター）および学部附属施設（生命工学部に内海生物資源研究所、薬学部に薬用植物園、創薬科学研究施設）で構成されている。さらに、教職課程、食品衛生コース、学芸員養成課程、自動車整備士養成課程が設置されている。

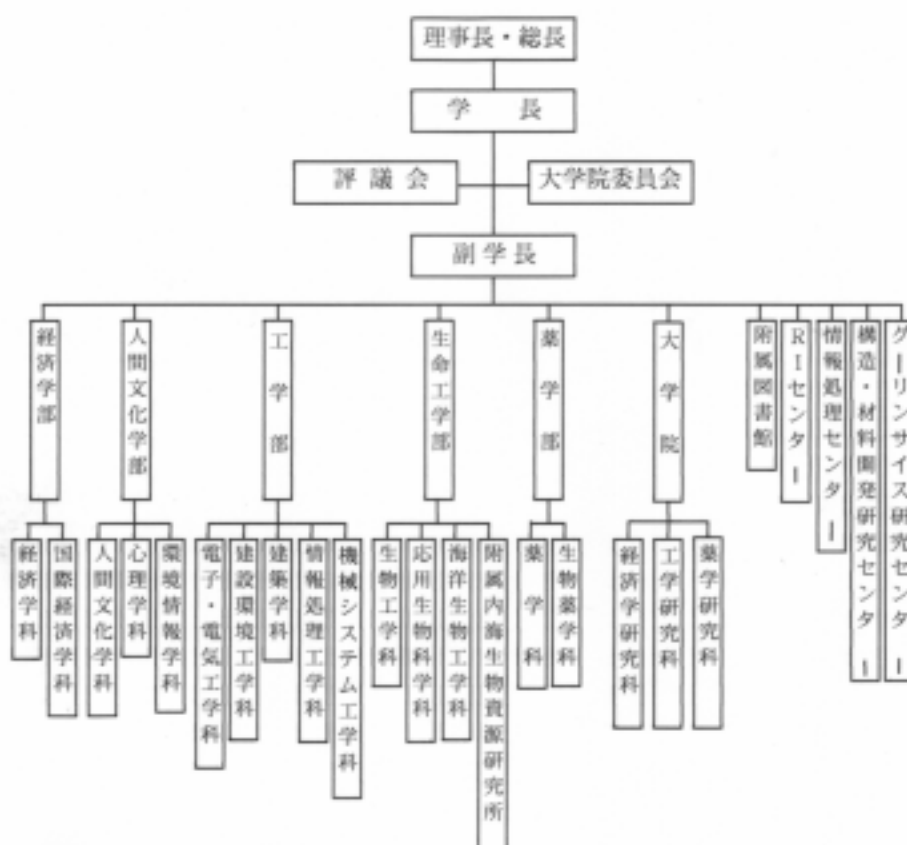


図2 福山大学の教育研究組織

本学における教育研究の中心組織は5学部の教授会である。各学部教授会は講師以上の専

第2章

任教員によって構成され、各学部の研究、カリキュラム、学生の身分等に関する事案が審議される。ただし、専任教員の採用人事や昇任人事は教授のみで構成される教授会で審議される。各学部の意向は最大限尊重されるが、大学の方針、他学部とのバランス、公平性、財政状況などの観点から、重要案件に関しては、教授会審議の前に学部長等連絡会議で情報交換が行われる。全学的な運営・管理に関わる事案は、表2に示す各種委員会で提起され、学部長等連絡会議で意見交換が行われたのち、全学教授会または評議会の審議を経て実施される。大学・法人が発議する議案は、学部長等連絡会議で意見交換が行われ、全学教授会または評議会の審議を経て実施される。表2に示す委員会等の他に、大学院委員会および大学院研究科委員会がある。

表2 福山大学各種委員会

委員会名	構成員
評議会	総長、学長、副学長、学部長、図書館長、学部代表2名、常務理事
学部長等連絡会議	総長、学長、副学長、学部長、常務理事、事務局長
適正化調査委員会	副学長、学部長、教務委員長、学生委員長
教員審査委員会	副学長、学部長、教務委員長、学生委員長、学部代表2名、事務局長
自己評価委員会	委員長、副委員長、学部代表(2～5名)、教務委員長、大学基準協会評価委員、事務局長
教務委員会	委員長、副委員長、学生委員長、学科代表、事務局長
教職課程部会	部会長、副部会長、学科代表
教養講座運営部会	部会長、学科代表
同和教育部会	部会長、学部代表2名
公務員等試験対策部会	部会長、副部会長、学部代表(0～3名)、就職課長
インターンシップ推進委員会	委員長、副委員長、学科代表、教務委員長、就職委員長
学生委員会	委員長、副委員長、教務委員長、学部代表(3～5名)
奨学生選考部会	部会長(学生委員長)、副部会長(学生副委員長)、教務委員長、学部代表(2～5名)
大学祭実行部会	部会長(学生委員長)、副部会長(学生副委員長)、学部代表(2～3名)、構造・材料開発研究センター代表1名
保健管理室運営委員会	委員長(学生委員長)、教務委員長、学科代表、産業医
学寮委員会	委員長(学生委員長)、学生副委員長、事務局長、学生課長、各学部代表(0～3名)、寮監、国際交流事業運営委員会委員長
就職委員会	委員長、副委員長、学部代表(2～5名)、学生委員長

入試対策委員会	副学長、学部長、入試委員長、広報委員長、事務局長
入試委員会	委員長、副委員長、学部代表（1～2名）、事務局長
広報委員会	委員長、副委員長、学部代表（2～5名）、事務局長
ホームページ運営部 会	部会長（広報副委員長）、学部代表（3～5名）情報処理センター（3名） ） 広報委員長
公開講座委員会	委員長、学部代表（2～5名）
出版等助成選考部会	部会長（副学長）、副部会長（人間文化学部長）、学部長、学部代表（1～2名）
組換え DNA実験安全 委員会	委員長、経済学部・人間文化学部・薬学部代表1名、生命工学部代表7名
図書館運営委員会	委員長（図書館長）、学部長、教務委員長、分館長、学部代表（2～3名） ） 事務局長、図書館事務長
内海生物資源研究所 運営委員会	委員長（内海生物資源研究所長）、副委員長、生命工学部代表5名、薬学部代表1名、学生委員長
情報処理センター運 営委員会	委員長（情報処理センター長）、副委員長（情報処理副センター長）、学部代表（2～3名）
RIセンター委員会	委員長（RIセンター長）、放射線取扱主任者、放射線取扱主任者代理、分室責任者、安全管理者、研究責任者、施設管理者、人間文化学部代表
国際交流事業運営委 員会	委員長、委員長、学部代表2名
留学生部会	部会長、副部会長、学部代表
安全衛生委員会	委員長、事務局10名、附属図書館事務長、人間文化学部教職員、工学部教職員2名、生命工学部教職員2名、薬学部教職員2名

【点検・評価】

本学の教育研究組織体制は、本学の建学の精神、教育理念に則り、5学部15学科を教育研究の要に据え、本学の学部・学科の教育目的・目標の実現に向けて効果的に編成されており、学部・学科の意向を尊重した教育・研究を実施できるものと考えられる。さらに、大学院、研究所、センター、委員会、部会、課程を機能的に連動させるよう体制化されている。しかしながら、各学部・学科の意向を重視しながら全学的なコンセンサスを得ることに多大な労力を要している。また、社会のニーズに応えうる教育研究組織への対応が必要となっている。今後は、総合大学としての利点をさらに有機的に機能させ、教育組織全般の在り方を全学的な視野に立って検討する必要がある。

第 2 章

【改善・改革案】

大学を取り巻く環境が目まぐるしく変化している現状にあっては、大学教員としての新たな意識を形成するよう努力しているところである。その努力の一端として、本学は特に FD や授業評価に今後とも努力を傾注していく。また、大学全入時代を迎えるにあたって、予想される学生の基礎学力不足を補うために、基礎教育および教養教育・外国語教育を包括した教育機構の具体化に向けて検討中である。また、種々の事案を審議するため、新しい委員会が組織されているが、委員会における審議そのものが形式化、形骸化に陥る可能性を孕んでいる。会議体・委員会の再編成に取り組み、効果的な運営を目指したい。

以下に主要な組織について詳述する。

経済学部および大学院経済学研究科

【現 状】

経済学部には、経済学科、および国際経済学科の 2 学科が設置されており、両学科の学生募集は一括して行っている。学生は、カリキュラムに基づいて設けられた総合経済コース、金融証券コース、税務会計コース、国際経済コースの中から 1 コース選択する。

2005 年 5 月 1 日現在、本学経済学部の専任教員は 24 名で、専任教員は主要な基本科目、専門科目を担当し、学部としての独自性を確保している。学科別の教員数は、経済学科 18 名、国際経済学科 6 名である。各学科に学科長を置き、学科長は学部長を助けて当該学科における教育・研究に関する校務を統括している。また、上記の各コースにはコース主任を置き、それぞれのコースを統括している。学部長、学科長およびコース主任により構成される学部運営委員会を設置し、学部運営の事案について討議している。

大学院経済学研究科には経済学専攻修士課程が設置されている。経済学研究科教員 15 名は全て経済学部と兼任している。研究科長が、研究科の研究科委員会を統括し、研究科を運営している。

また、経済学部・人間文化学部の 2 学科の事務を担当する事務室（職員 3 名）が置かれ、経済学部および経済学研究科の教育研究活動を支援している。

【点検・評価】

経済学部では、学部理念に沿った学科、コースが編成され、専任教員を適切に任用・採用して主要科目を担当している。また、学部・学科の意思決定の仕組みが整備されていることから、教育研究組織としてその所期の目的を基本的には達成している。さらに積極的な社会貢献を念頭において時代のニーズに合う努力をすることが求められている。加えて、国際経済学科の独自性を十分に確立することが求められている。

大学院については、生涯教育の重要性が叫ばれる中で、社会人のニーズに合う大学院の教育組織を検討すべきである。

【改善・改革案】

国際経済学科の独自性を確立するため、学科名称変更を含めた抜本的改組を行う必要がある。2007 年度入試については、国際経済学科の単独入試を実施することとし、2008 年度に向けて更に抜本的な改組に取り組むこととしたい。改組に当たっての具体的問題点は、第 1 章第 2 節（1）経済学部において記した通りである。

人間文化学部

【現 状】

人間文化学部は2000年に一般教育部が改組されて人間文化学科(日本文化コースと欧米文化コース)と環境情報学科の2学科で発足した。その後2003年には人間文化学科内に心理学コースが設けられ、翌年このコースを母体として心理学科が新設された。同時に、人間文化学科にメディアコミュニケーションコースが設けられて現在に至っている。各学科の専任教員は人間文化学科が18人、心理学科が11人、環境情報学科が6人である。

学部全体の管理運営は、学科長会議、系列代表者会議、及び学部教授会である。系列代表者会議は学部長を議長として各学科長ならびに人間文化学科の3コースの責任者、心理学科と環境情報学科の教授各1人の9人で構成されている。学科長会議ならびに系列代表者会議で3学科の連携と協調が図られ、学部教授会にかけるとの原案が作成される。

さらに、学部の様々な活動を円滑に進めていくために、学部内に各種委員会が常設されている。学生募集委員会、教育検討委員会、就職対策委員会、紀要編集委員会、留学生委員会、編入生委員会、学芸員委員会、ホームページ委員会、留学生入試委員会、AO入試委員会等である。これらの委員会は各学科、あるいは各コースから選出された若干名の委員で構成されている。

また、経済学部、人間文化学部の2学部の事務を担当する事務室(職員3名)が置かれ、人間文化学部・心理学科・人間文化学科・環境情報学科の教育研究活動を支援している。

【点検・評価】

人間文化学部では、学部理念・目的に沿って学科、コース、教員組織が編成され、教育研究組織として適切であると判断する。学部の管理運営は学部長の下に、3学科の学科長が連携して適切に行われており、学部と大学全体とのコンセンサス作りも十分配慮されている。特に、学部内諸委員会の活動は学部の教育研究の理念を実現していくために重要な働きをしているが、学部内の学科やコースの枠を超えた意思の形成にも寄与している。

【改善・改革案】

今後も人間文化学科、心理学科、及び環境情報学科がそれぞれの存在理由を強調しながら、文理融合を目指す独自の教育理念に立つ学部として、カリキュラム編成、諸行事を実施していくように努めたい。環境情報学科で少なくとも教授1名の補充を行いたい。

工学部および大学院工学研究科(物理系)

【現 状】

工学部は電子・電気工学科、建設環境工学科、建築学科、情報処理工学科、および機械システム工学科の5学科で構成されている。このうち電子・電気工学科にはエネルギーシステムコース、電子通信・光システムコース、および感覚知能システムコース、建築学科には、建築コースと住空間コース、情報処理工学科には、デジタルデザインコース、コンピュータネットワークコース、および情報処理技術コース、機械システム工学科には機械システムコースと自動車システムコースが置かれている。

各学科の講師以上の専任教員は、電子・電気工学科が11名、建設環境工学科が9名、建築学科が15名、情報処理工学科が11名、機械システム工学科が11名であり、各学科とも設置基準の定める専任教員数を上回っている。

第2章

工学部は工学部長によって統括され、各学科には学科長がおかれ、学部長を助けて当該学科における教育・研究に関する校務を統括している。また、すべての学科に学科長を補佐するものとして学科主任を置いている。学部に通ずる問題や工学部教授会に上程すべき問題は毎月1回、定例の学科長等連絡会議で討議される。教授会は学部の最高意思決定機関であり、5つの学科からなる工学部の一体感を醸成する場でもある。学部には学科長等連絡会議のほかにも、予算委員会、教務委員会、工学部紀要編集委員会、将来構想検討委員会、資格取得センター運営委員会などの委員会が設置されており、各学科選出の委員によって構成されている。

学科の意思決定の中心機関は学科会議である。各学科は必要に応じて学科内にさまざまな小委員会を設置して教育・研究の円滑な推進を図っている。

また、工学部、生命工学部の2学部の事務を担当する事務室（職員4名）が置かれ、工学部の教育研究活動を支援している。

工学研究科修士課程5専攻の教員組織は、すべて工学部に所属する専任教員が兼任している。博士課程の3専攻は、研究指導有資格者と講義担当資格者から構成されている。大学院の教育研究に関する校務は、各専攻が基盤とする学科長が兼任する専攻長によって統括されている。

大学院工学研究科修士課程の5専攻の教員組織は、基盤とする学科と同じであることから、あえて専攻科独自の運営会議は設けられず、学科会議において審議されている。博士課程は、複数の専攻を基盤としていることから、教育研究に関する運営は特別研究の指導資格のある教員によって構成される専攻会議においてすべて諮られている。この専攻会議は、専攻の実務的な事項に関する審議機関であり、学位に関する事項、教員の人事に関する事項などは工学研究科委員会、工学研究科の運営に関する事項、各専攻の意見調整が必要な事項などは工学研究科運営委員会で決定される。

【点検・評価】

工学部においては、各学科ともに教育研究に十分な専任教員が確保されており、学部の管理運営は学部長の下に、5学科の学科長が連携して適切に行われ、また、学部と大学全体とのコンセンサス作りも十分配慮されている。また、それぞれの学科の理念に沿ったカリキュラムが編成され、学科の意思決定の仕組みが整備されていることから教育研究組織としての所期の目的を達成しているが、現状を維持・発展させるためには、教員の年齢構成など、それぞれの学科固有の問題も存在する。

大学院工学研究科においては、各専攻の教育研究組織は、修士課程、博士課程ともに大学院設置基準を十分に満たし、きめ細かい教育や研究が可能であることから適切、かつ妥当であるといえる。また、各専攻の重要事項に関する意思決定の過程や方法なども整備され、工学研究科（物理系）に関する事項は、すべて工学研究科委員会と工学運営委員会によって決定、または調整されており、教育研究組織は妥当であると認められる。

【改善・改革案】

運営組織については、審議事項の多さと問題の深さが深刻で、委員の兼任が多いことから、その重要性を見直して各種常設委員会の再編・統合を図る一方で、専門委員会を設置して今日の問題への対応を図っていく必要がある。

生命工学部および大学院工学研究科（生命系）

【現 状】

生命工学部は2002年に、工学部から生物工学科、応用生物科学科、および海洋生物工学科の3学科が独立し発足した。生命工学部の専任教員は36名であり、生物工学科12名、応用生物科学科11名、海洋生物工学科13名である（大学基礎データ表19）。

生命工学部は生命工学部長によって統括されている。生命工学部長のもと、各学科には学科長がおかれ、学部長を助けて、当該学科における教育・研究に関する校務を統括している。

また、すべての学科で学科長を補佐するものとして学科主任をおいている。学部内他学科との連絡事項や、学科を越えた学部内での審議事項の協議のため、学科長等連絡会議が設置されている。月1回開催される定例教授会と随時開催される臨時教授会は学部の最高意思決定機関である。学部には学科長等連絡会議の他にも、予算委員会、教務委員会、生命工学部紀要編集委員会などの委員会が設置されており、各学科選出の委員によって構成されている。

生命工学部の生物工学科、応用生物科学科、および海洋生物工学科では、それぞれの学科理念を明確にし、かつ教育研究の管理運営には学科の枠を超えて協力する体制が整えられている。さらに、生命工学部は、生物の種と機能の多様性に基づいて、生態・環境に優しい持続的発展の可能な社会の構築を意図する新しい学術領域である「グリーンサイエンス」を提唱し、後述するグリーンサイエンス研究センターの運営に積極的に取り組んでいる。また、海洋生物工学科では教育研究対象が海洋であるため、福山キャンパスと因島キャンパスに研究室を配置し教育研究を行っている。

大学院工学研究科生命工学専攻（博士前期課程および後期課程）は、工学研究科に設置されているが、本専攻の教育研究対象が工学研究科（物理系）とは大きくことなることから、設置当初より、本専攻独自の運営が行われている。工学研究科に生命工学専攻担当の研究科長を置き、教育研究に関する運営は特別研究の指導資格のある教員（生命工学部と兼任30名）によって構成される生命工学専攻研究科委員会において諮られている。この委員会は、生命工学専攻の実務的な事項に関する審議機関であり、学位に関する事項、教員の人事に関する事項などは工学研究科全体の研究科委員会及び研究科運営委員会で決定される。

【点検・評価】

生命工学部では、各学科ともに教育研究に十分な専任教員が確保されており、学部の管理運営は学部長の下に、3学科が連携して適切に行われ、学部と大学全体とのコンセンサス作りも十分配慮されている。また、それぞれの学科の理念に沿ったカリキュラムが編成され、学科の意思決定の仕組みが整備されていることから教育研究組織としての所期の目的を達成していると評価している。

工学研究科生命工学専攻に関する点検・評価についても、生命工学部と同様である。

【改善・改革案】

教育研究に対する現在の積極的な活動を維持するよう努めたい。生命工学部が提唱する新しい概念“グリーンサイエンス”を普及させることにより、学部の礎を確固たるものにしていきたい。大学経営上の理由から教員数の増員は困難であるため、今後は全教員が協力して学生教育に資源を集中する体制を作りに取り組む予定である。

第2章

薬学部および大学院薬学研究科

【現 状】

薬学部は、1982年1月、薬学科（入学定員80人）、生物薬学科（入学定員40人）の計120人の設置認可を受け、同年4月に薬学科・生物薬学科の2学科で開設した。その後、2001年4月、および2003年4月に定員増が認可され、計200人となり現在に至っている。

これらの教育組織を運営する講師以上の専任教員は、薬学科では15名、生物薬学科では19名であり、いずれも設置基準の定数（10名、10名）を上回っている。

薬学部は薬学部長によって統括されている。薬学部長のもと、薬学科と生物薬学科には2000年から学科長が任命されることとなり、学科長は学部長を助けて、当該学科における教育・研究に関する校務を統括している。月1回開催される定例教授会と随時開催される臨時教授会は学部の最高意思決定機関である。学部内には学部運営を円滑に進めるために、学部内委員会は予算委員会、教務委員会、国家試験対策委員会、建物委員会、卒後教育委員会などの委員会が設置されている。また、本薬学部の教育研究を推進するために、薬学部附属薬用植物園、実験動物飼育施設、モデル薬局、図書館薬学部分館、創薬科学研究施設を整備し、それぞれ役割を果たしている（第8章 第2節 学部・大学院・附属研究所における施設・設備等 参照）。また、薬学部の事務を担当する事務室（職員3名）が置かれ、薬学部、及び薬学研究科の教育研究活動を支援している。

大学院薬学研究科は1987年に修士課程として開設されたが、1995年に博士課程（博士前期課程、および後期課程）に改組して現在に至っている。本研究科は医療薬学教育に力を入れており、医療系の演習および病院研修の指導に重点を置くとともに、医療の分野における研究指導も積極的に実施するため他分野に比べ医療薬学分野の研究室を拡充し教員の増員を図っている。

【点検・評価】

薬学部では臨床薬学の実践という学部理念に沿ったカリキュラムが編成され、学部の意思決定の仕組みが整備されていることから教育研究組織としての所期の目的を達成していると評価している。また、種々の附属施設についても本薬学部独自の教育研究に有効に活用されている。薬学部における学生の受け入れ（第5章第2節学部における学生の受け入れ（5）薬学部参照）は、現在のところ入学定員を遵守している。学生の教育と研究に携わる教員組織は基準を大幅に上回っており、教育研究に十分な専任教員が確保されている。今後の課題として、2006年4月より6年制への移行に対応できる環境づくりが挙げられる。

大学院薬学研究科は医療薬学専攻である点から、医療分野の教育・研究に必要な優れた人材を集め、医療薬剤師の養成を目指す先駆的な教育に取り組み、十分当初の目的を達成できたと評価している。今後、学部6年制教育の時代を迎え、この教育方針および手法は学部教育の場で活かされるものと信じる。

【改善・改革案】

本学薬学部は2006年4月より6年制へ移行するため、学生の受け入れの多様な機会を拡大することが望まれる。また、6年制の薬学部における医療薬学実務事前実習のための教育研究組織の環境整備が急務であると認識している。

大学院博士前期課程の定員は十分に満たされると予想され、特に改善する予定はない。しかし、博士後期課程の受け入れについては、本学薬学部のみならず、他学部・他大学への広

報に努力する必要がある。前期課程における教育は学部の6年制への移行により、その役の大部分を学部教育へ移すことになる。すなわち従来大学院教育の特徴であった医療薬学に関する演習、病院における長期研修などは6年制教育の柱になっている。薬学部6年制教育を推進しつつ、それに繋がる大学院の構想を新たに練り直す予定である。

学内共同利用施設

【現 状】

図1に示すように、本学における教育研究を支援するために、附属図書館、情報処理センター、RIセンター、構造・材料開発研究センター、およびグリーンサイエンス研究センターが設置されている。また、学部附属施設として、生命工学部に内海生物資源研究所が設置されている。

附属図書館は、学術情報収集の拠点となるべく学術資料の収集に努めており、学生や教員に活発に利用されている（第9章 第1節 図書および・電子媒体等 参照）。また、2000年4月以来、一般市民にも図書館を開放している。

情報処理センターは、学内LANの構築と維持に重要な役割を果たしており、ネットワークの高速化や大容量化に大きく貢献するとともに、情報処理教育の場としても活用されている（第8章 施設・設備 参照）。

RIセンターは、薬学部、大学院薬学研究科、生命工学部、大学院工学研究科生命工学専攻における教育研究に必須の施設であり、上記学部、研究科の学生、教員により利用されている。同センターは放射性物質を取り扱う施設であるため、厳重な管理の下で運営されており、現在までに事故等の問題は一切発生していない（第8章 施設・設備）。

構造・材料開発研究センターは、文部科学省の「私立大学学術高度化推進事業ハイテク・リサーチ・センター整備事業」に基づき1999年度に開設された。充実した大型耐震実験機器を駆使して、耐震構造および耐震材料に関する活発な研究を行っている（第7章 研究活動と研究環境、第8章 施設・設備 参照）。

グリーンサイエンス研究センターは、文部科学省の私立大学学術高度化推進事業「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」に基づき2004年度に開設された。「環境・健康の質の向上を目指すグリーンサイエンスの展開」というテーマを掲げ、産学連携を推進しながら活発な研究を推進している（第7章 研究活動と研究環境、第8章 施設・設備 参照）。

内海生物資源研究所は、生命工学部附属の臨海研究所として本学キャンパスから離れた、広島県因島市に設置されている。研究所には海洋生物の飼育設備が設置され、栽培漁業に寄与するための研究が実施されている。また、宿泊研修設備も充実しており、本学学生・教員の福利施設としても利用されている（第7章 研究活動と研究環境、第8章 施設・設備 参照）。

【点検・評価】

多様な分野の教育研究を担う総合大学として、本学はさまざまな学内共同利用施設の整備を図っている。これらの施設・設備は、本学における教育研究の質的向上に貢献するとともに、地域社会や産業界にも大きく貢献しており、社会から高い評価を得ている。また、その管理と運営は、それぞれの施設の利用者に便宜を図るように行われている。個々の施設の点検・評価については第7章 研究活動と研究環境、第8章 施設・設備に記載している。

第 2 章

【改善・改革案】

現状の評価に甘んずることなく、施設・設備の充実に努めていきたい。また、利用者に一層の便宜を図るように努力していきたい。個々の施設の改善・改革案については第 7 章 研究活動と研究環境、第 8 章 施設・設備に記載している。

第3章 学士課程の教育内容・方法等

第1節 一般教育課程および全学共通

(1) 教育課程等

(学部・学科等の教育課程)

A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連

- ・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性
- ・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

B群・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性

- ・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性
- ・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

【現 状】

福山大学では創立当初から一般教育課程は、いわば共通教育として、全学共通のカリキュラムを作成し、進級・卒業に必要な履修単位数も全学部で同一とした。このような配慮は現在の「幅広く深い教養と総合的な判断力を培い豊かな人間性を涵養する」べきであるという大学設置基準第19条に即したものであると同時に、創設時からすでに福山大学建学理念を簡潔な言葉で表している「三蔵五訓」の精神（第1章参照）を実現するためであった。このような人材を育てることが福山大学の目的であり、社会的義務である。そして一般教育を全学的に円滑に実施するために、各学部に配属された一般教育担当の教員によって教養部という教員組織が作られた。このような精神は教養部が一般教育部と改称され、さらに2000年に一般教育部が改組されて、人間文化学部が創設された後も、一般教育課程のカリキュラムの中に生き続けているのである。

当初一般教育科目は人文分野、社会分野、自然分野の3分野に分かれ、そして保健体育科目と外国語科目が設けられた。卒業要件は合計48単位であった。1991年度には大学設置基準の大綱化をうけて、一般教育科目は従来の人文分野、社会分野、自然分野の3分野（1・2年次に各分野1科目ずつ選択必修）のほかに、教養分野（教養 および教養 ）が新設され、教養 では従来から開講されていた芸術関係科目、食品調理、園芸が当てられ、教養 には倫理学、哲学、史学概論および自然科学概論が設定された。そして前者は1・2年次に1科目選択必修、後者は3年次に1科目選択必修すべきであるとされた。一般・教養教育の合計履修単位は同じく48単位であった。

1992年には、一般科目と外国語科目に2分する全く新しいカリキュラムが作り出された。一般科目はさらに「自然科学への道」、「社会生活への視座」、「歴史と文化の現代的課題」、「情報社会への適応」、「思索と創造」、「芸術と生活」、「健康とスポーツ」の7群に分かれていた。これらのうち第1群の「思索と創造」が3・4年次配当であるほかはいずれも1・2年次配

第3章

当である。卒業必修要件は ～ 群の中から3つ以上の群にまたがり5科目10単位以上、そして及び群からそれぞれ1科目2単位以上、合計14単位以上取得することであった。

そして外国語科目は第1外国語として英会話A2単位、英会話B2単位、英会話C4単位（UCRでの集中英語研修）英語A2単位、英語B2単位、英語A2単位、英語B2単位が設けられ、第2外国語としてドイツ語A、B、A、B、フランス語A、B、A、B、中国語A、B、A、B各2単位が設けられ、卒業要件として英会話2科目を必修として、英語、第2外国語より6科目12単位以上取得することとなった。

一般・教養教育の合計履修単位はこの後26単位に定められた。このような履修単位数の減少は各学部専門教育科目の一部として専門基礎科目が設けられ、かつての一般科目のかなりの部分が専門基礎科目として取り込まれたことによると思われる。

1997年度には一般科目の7群が5群に整理された。すなわち、群の「情報社会への適応」が解体されて「自然科学への道」と「社会生活への視座」に分配され、両群はそれぞれA群「自然科学と情報処理」ならびにB群「社会構造と生活」と改称された。群「芸術と生活」と群「健康とスポーツ」は統合されてE群「芸術とスポーツ」と改称された。群「歴史と文化の現代的課題」はC群「歴史と文化」へ改称され、群「思索と創造」はそのままD群となった。

外国語科目は第1外国語が英会話4単位、英語4単位が必修であり、英会話（海外研修）4単位は以前の英会話Cの改称である。また、第2外国語はドイツ語4単位、フランス語4単位、中国語4単位、スペイン語4単位が設けられた（1科目選択必修）。これを以前のカリキュラムと比較すれば、中級英語の英語（4単位分）中級ドイツ語のドイツ語（4単位分）中級フランス語のフランス語（4単位）中級中国語の中国語（4単位）が廃止されたのである。

このカリキュラムは若干の修正を加えて2005年度も実施されている。次の表3-1、表3-2は各学部・学科ごとのカリキュラム表をまとめたものである。

表3-1 一般教育科目年次別授業科目配当表（一般科目）（2005年度入学生に適用）

群	題目	授業科目	単位	期	テーマ	備考
A	自然科学と情報処理	数学（1）	2	前	数理科学	
		数学（2）	2	後	〃	
		物理学（1）	2	前	一般物理	
		物理学（2）	2	後	〃	
		化学（1）	2	前	一般化学	
		化学（2）	2	後	〃	
		自然と人間	2	前	生物と環境	
		人体のしくみ	2	後	〃	
		生物学（1）	2	前	生物と環境	
		生物学（2）	2	後	〃	
						生 生

		生物学(1)	2	前	生命活動と物質代謝	生
		生物学(2)	2	後	"	生
		生物学(1)	2	前	人間と遺伝	生
		生物学(2)	2	後	遺伝のしくみ	生
		地理情報科学入門	2	前	国土を管理する科学	
		自然地理(1)	2	前	自然環境の生い立ち	
		自然地理(2)	2	後	自然環境のしくみ	
		情報社会概論(1)	2	前	地域社会と情報化	
		情報社会概論(2)	2	後	"	
		情報処理(1)	2	前	情報処理の理論と実際	生・薬
		情報処理(2)	2	後	"	
B	社会 構造 と 生活	憲法(1)	2	前	日本国憲法の歴史と現代的展開	
		憲法(2)	2	後	基本権と市民生活	
		日本政治論	4	通	冷戦後の日本の政治	
		法学概論	4	通	現代法入門	
		社会学概論	2	前	人間と社会	
		経済学(1)	2	前	市場経済の仕組み	
		経済学(2)	2	後	物価と景気	
		教育原理	2	前	社会と教育	
		比較教育制度論	2	後	世界の中の日本の教育	
		統計学	4	通	統計情報の見方と処理	
C	歴史 と 文化	日本史(1)	2	前	日本古代・中世史の現代的課題	
		日本史(2)	2	後	日本近世・近代史の現代的課題	
		世界史(1)	2	前	イギリス史の現代的課題	
		世界史(2)	2	後	"	
		人文地理(1)	2	前	地域研究	
		人文地理(2)	2	後	"	
		地誌	4	後	地誌学の成立とアジア地誌	
		中国文学	2	通	中国中世の政治と文学	
		国語	4	通	国語表現法	生
		日本語表現A	2	前後	国語表現法	工・薬
		日本語表現B	2	前後	国語表現法	
		アメリカ文化史	4		アメリカ文化	
		メディア文化論	2	前	メディア文化	
		放送メディア論	2	後	放送文化	
		メディアと報道	2	前	メディアと報道	
		新聞メディア論	2	後	新聞メディア	

第3章

D	思索と創造	哲学（１）	2	前	思考の論理 論理学への誘い	
		哲学（２）	2	後	哲学入門 根源からの問い	
		心理学概論（１）	2	前	人間の心理特性と行動	
		心理学概論（２）	2	後	〃	
		発達心理学	2	後	精神発達と学習	
		倫理学（１）	2	前	倫理学の基礎	
		倫理学（２）	2	後	〃	
		史学概論（１）	2	前	英雄の歴史と庶民の歴史	
		史学概論（２）	2	後	〃	
E	芸術とスポーツ	書道	2	前後	書技法	
		絵画	4	通	絵画技法	
		陶芸	2	前後	陶芸技法	
		音楽	2	前後	合唱とソルフェージュ	
		音楽	2	前後	器楽技法	
		音楽	2	前後	音楽鑑賞と合唱	
		園芸	2	前後	生活の中の園芸	
		柔道（１）	2	前	柔道	
		柔道（２）	2	後	柔道	
		剣道（１）	2	前	剣道	
		剣道（２）	2	後	剣道	
		体育（１）	2	前	一般体育	
		体育（２）	2	後	一般体育	
		競技ダンス（１）	2	前	ラテンのリズムとエルガントの世界	
		競技ダンス（２）	2	後	ラテンのリズムとエルガントの世界	
		食品調理	2	前後	健康と栄養	
		演技・演出・メディアそして笑い論 1	2	前	演技・演出・メディア・笑い	
		演技・演出・メディアそして笑い論 2	2	後	演技・演出・メディア・笑い	

備考欄に工、生、薬とあるのは、それぞれ工学部、生命工学部、薬学部が設定する科目を表す。

備考欄に のある科目は 2005 年度不開講である。

注 生命工学部と薬学部の学生は情報処理（１）が必修である。

注 人間文化学部の学生は履修できない。

注 経済学部の学生は履修できない。

注 生命工学部の学生は国語が必修である。

注 工学部と薬学部の学生は日本語表現 A が必修である。

注 「アメリカ文化史」(4単位)の単位は、姉妹校 UCR に留学し、American Culture を学習し、履修証明書と成績証明書が授与された者で、かつ本学教授会で承認された者に4単位として認定する。

注 人間文化学部の学生は履修できない。

注 心理学概論(1)(2)は人間文化学部の学生は履修できない。

注 心理学概論(2)の履修は、心理学概論(1)の履修者にのみ認められる。

注 発達心理学は2年次配当の科目である。

注 人間文化学部の学生は履修できない

表 3-2 一般教育科目年次別授業科目配当表(外国語科目)(2005年度入学生に適用)

	経済学部					人間文化学部				
	必修	授業科目	単位	配当 年次	備考	必修	授業科目	単位	配当 年次	備考
外国語 第1		英会話	4	1~2			英会話	4	1~2	
		英語	4	1~2			英語	4	1~2	
		上級英会話	2	1~4						
第2外国語	選択必修	ドイツ語	4	1		選択必修	ドイツ語	4	1	
		フランス語	4	1			フランス語	4	1	
		中国語	4	1			中国語	4	1	
		スペイン語	4	1			スペイン語	4	1	
	工学部					生命工学部				
	必修	授業科目	単位	配当 年次	備考	必修	授業科目	単位	配当 年次	備考
第1外国語		英語()	2	1~2			英会話	4	1~2	
		英語()	2	1~2			英語	4	1~2	
		英会話()	2	1~2			上級英会話	2	1~4	
		英会話()	2	1~2						
		上級英会話	2	1~2						
第2外国語	選択必修 注	ドイツ語()	2	1		選択必修	ドイツ語	4	1	
		ドイツ語()	2	1			フランス語	4	1	
		フランス語()	2	1			フ中国語	4	1	
		フランス語()	2	1			スペイン語	4	1	
		中国語()	2	1						
		中国語()	2	1						
		スペイン語()	2	1						
		スペイン語()	2	1						

第3章

	薬学部				
	必修	授業科目	単位	配当年次	備考
第1外国語		英会話	2	1～2	
		英語（１）	2	1	
		英語（２）	2	1	
		上級英会話	2	1～4	
第2外国語	選択必修	ドイツ語（１）	2	1	
		ドイツ語（２）	2		
		フランス語	2	1	
		中国語	2	1	
		スペイン語	2	1	

備考欄に のある科目は2005年度は不開講である。

注 姉妹校である UCR における集中英語研修を一定以上の成績で終了した者には、英会話（経済学部、人間文化学部、生命工学部）あるいは英会話（ ）（ ）（工学部）あるいは英会話（薬学部）を履修したものと見なすことができる。

注 「上級英会話」の単位は、英検2級以上または TOEFL500 点以上を取得した者で、かつ本学教授会で承認された者に2単位として認定される。

注 人間文化学部では英検2級、TOEFL250 点、TOEIC500 点、国連英検C級のいずれかを取得した者に対して、英語または英会話の4単位を認定することができる。

注 中国の対外経済貿易大学における集中中国語研修を一定以上の成績で終了した者に、中国語を履修したものと見なすことができる。

注 第2外国語は、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語の中から同一語の ・ を選択すること。

A 群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第 52 条、大学設置基準第 19 条との関連

【点検・評価】

学校教育法第 52 条では、本学が「学術の中心として、広く知識を授ける」ことを要請し、「知的・道徳的及び応用的能力を展開させることを」求めている。又、大学設置基準第 19 条に、本学が「学部及び学科または課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設」することと体系的に教育課程を編成することが義務づけられている。これらの点から見て、A～E の5群で構成される一般教育科目と第1外国語（英語・英会話）及び第2外国語（ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語）の外国語科目から成り立っている本学一般教育課程は十分に要請に応えている者と判定される。しかし、一般教養が文字通り学問分野全般に関わる限りでは、学問体系論から見て、やはり旧来の人文・社会・自然の3分野と思われる。そしてそれらは芸術やスポーツのように実技を伴う科目とはやはり異質である。ボランティア活動やインターンシップ的な体験活動も社会の中での自己の位置づけを学ぶという意味で、一般教育の重要な分野と考えてよいかもしれない。

【改善・改革案】

一般教育科目は人文・社会・自然の3分野と芸術及びスポーツの実技分野で構成するように改める。ボランティア活動や農業体験などに単位を与えるようカリキュラムを工夫する。

A群・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性
【点検・評価】

本学では全学部・学科が建学の理念を標榜し、陶冶性のある人材を育成しようと努力している。このような目的を達成するためには、一般教育課程では学問領域をできる限り広くカバーするように、多様な授業科目を提供する必要がある。ただ、私学経営の限界の範囲内で、どれだけ多様な科目を提供することができるのか、絶えず問い続けなければならない。その際、学生数と卒業に必要な一般教育科目、外国語科目の単位、1コマあたりの受講生数などを勘案して、必要最小限の科目数、あるいは開設授業コマ数を算出するべきである。このような手続によって計算すると、現在の一般教育課程の授業コマ数、科目数は必要最小限のラインを上回っているものと思われるが、より教育効果を高めるために今後とも科目数、授業コマ数を増やす努力が必要である。

一般教育課程と専門教育課程の連携について見ると、一般教育は必ずしも1年次に学習すべき基礎科目を多く開設してはいない。むしろ、上述のように本学では基礎教育の多くは各学部の専門基礎科目に組み入れられて、より専門科目への移行がスムーズに行われるように配慮されている。一般教育課程では、むしろ、3年次や卒業年次に履修した方が十分に理解できると思われる科目も、課程の主旨からすれば設けられるべきである。すなわち、人間性の探究や思想に関連する分野は、十分な理解のために学生の人間的成長を前提とする側面がある。この点で、一般教育科目をレベルに応じて常識的な知識を提供するレベル1の科目とより深い洞察を養うレベル2の科目にわけて、段階的構成を試みてもよいであろう。

【改善・改革案】

この点は、2006年度に予定されている一般教育課程のカリキュラム改正で十分に配慮する。

A群・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ
【点検・評価】

本学の教育プログラムは、少なくとも一般教育において基礎教育、倫理性を培う教育をないがしろにしてはいない。基礎教育に関わる科目の多くは、カリキュラムの大改訂で一般教育科目から各学部の専門基礎科目として専門課程に取り込まれたが、これは一般教育と専門教育を連携させるために大いに効果があった。また、自然科学分野の教養を与える科目としてA群には数学、物理、化学、生物、自然地理などが開設されていることも評価できる。倫理性を培う教育科目としてはD群に倫理学(1)と倫理学(2)が設けられている。しかし、現在の社会的ニーズを考慮すれば、生命倫理、情報倫理、企業倫理等の応用倫理学分野の科目が設けられてもよいであろう。

【改善・改革案】

2006年度に予定されている一般教育課程のカリキュラム改革では応用倫理学分野の科

第3章

目を開設する。

B群・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

【点検・評価】

設置基準第19条にいう「幅広く深い教養と総合的な判断力を培い豊かな人間性を涵養する」点については、幅広く深い教養を与えるには各学部・学科が要求している一般科目の単位数があまりに少ないのではないかと。総合的な判断力もまた、様々な分野、領域に広く触れることによって養われると思われる。多くの学部・学科では一般科目10単位のうち、必修科目として国語（ないし日本語表現A）や情報処理(1)(2)などを指定しているので、学生が自由に選択する科目はセメスターものの科目で3～4を履修すれば卒業できることになっている。その点人間文化学科ではA～E群のすべてから1科目2単位ずつ取得するように指定しているが、これは評価してよい。E群（芸術とスポーツ）を1科目2単位選択必修にすることによって豊かな人間性の涵養の一部が期待できよう（人間文化学部、生命工学部）。

開学30年を経て社会の価値観も変化してきており、少子高齢化社会の到来によって大学へ入学する学生の基礎学力もかなり低下してきているように思われるので、「三蔵五訓」に述べられているような人材を養成するために新にカリキュラムを作り上げる必要がある。特に教養・基礎教育ではまず基礎学力の底上げに努め、併せて学生の関心を高めるように工夫し、いわゆる動機づけに主眼をおかなければならない。その上で、多様な学力の学生が存在する現実に対処するため、かなり高度な内容の一般科目も用意すべきであろう。

広い教養を身につけ、深い洞察力と鋭い分析力を養うためには、一般科目の数を増やすとともに、学問体系に即した科目群を設定する必要がある。やはり、人文科学分野、社会科学分野、自然科学分野の3区分は基本である。

なお、表3-1から明らかなように、A群では21科目中4科目、B群では13科目（通年ものは2科目として計算する）中6科目、C群では19科目中2科目、E群では19科目中1科目が2005年度不開講になっている。この結果、B群の社会科学系では開講科目が非常に少なく、分野的にも大きな偏りが生じている。不開講の原因は様々であるが、生物学(1)(2)の場合には生命工学部の教員を当てていたが、それぞれの教員は学年進行に伴い担任する専門科目が増加したため、担任できなくなったのであり、当面不開講にせざるを得ない。社会科学分野でも法学や統計学を担当できる経済学部の専任教員が退職し、後任をその分野で採用していないために、不開講にせざるを得なくなっている。統計学は開設しても受講者がほとんどないことが数年続いたので、しばらく不開講にすることにしている。人文科学分野で中国文学と日本語表現Bについては、人間文化学科の専任教員が担当していたのであるが、学年進行に伴い担任する専門科目が増加して責任時間数年間12コマを超えたので担当できなくなったものである。この分野の専任教員は定員充足しており、新採用の予定はない。

【改善・改革案】

2006年度には不開講科目数を減らすべく、学外に兼任教員の適任者を探す。

B群・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

【点検・評価】

基礎教育は上述のように専門基礎科目として行われている以外には、一般教育科目では特に配慮されていない。しかし、入学してくる学生の学力が年を追って低下している現状では、一般教育科目もいわば高等学校の教科の復習を行い、それにどれだけ広く深い知識を付け加え、学習者に深い洞察力と判断力を与えるかが問われている。そして、このような基礎学力のかさ上げは言語能力の分野すなわち国語と外国語の学習において特に緊急の課題となっている。本学の外国語教育では、積極的に学生の授業評価を受け、学生の動機付けと学力向上に何がネックとなっているかを点検し、改善するように外国語担当教員は全員が努力している。その結果、きわめて易しい教材でも、それが学生たちの学力に適切で、効果が期待できるのであれば、進んで採用するようにしている。しかし、外国語の履修時間が少ないことは外国語能力の育成のために大きな障害となっている。また、近年中級の外国語が設けられなくなったことは、受講希望者があまりいないという実情があるにせよ、一部の向学心ある学生の実力養成を犠牲にしているといえよう。

【改善・改革案】

すでに国際時代に突入して久しいが、本学では外国語教育の質と量に問題があるように思われる。新入学生の英語力の低さを前提としながら、習熟度に応じたクラス分けを行う。一方では少数の学習意欲と学力に優れた学生のために中級のみならず上級の課程も設けて、充分国際的に通用する語学力を身につけさせるよう、外国語のカリキュラムを改訂する。学生の国際感覚を高めるため、韓国文化を含む「韓国語（ハングル）」を2006年度より開設予定である。

B群・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

【現 状】

本学における一般教育課程は、上述のように開学時から幾たびかの変遷を経て今日のカリキュラム並びに卒業要件となっている。1997年度と2005年度の大きな違いをみると、各学部・学科により必要とする一般教育・教養教育のための科目がかなり異なり、そして卒業要件としての取得単位数もまた異なっている。とくに、卒業のための総単位数、一般教育・教養教育の科目及び取得単位数については、2003年度から各学部・学科が自由に定めることができるようになったので、この傾向に拍車がかかったと思われる。これをまとめたものが表3-3である。

卒業要件としては経済学部では一般科目を10単位、外国語科目を英語4単位、英会話4単位、第2外国語の中から1科目4単位、計12単位が定められた。工学部、薬学部の一般・教養科目の卒業要件は学部・学科により必修・選択に若干の相違はあるものの、いずれも合計単位数は26単位であった。ただし、人間文化学部の単位数は学部が完成年度に達した2004年度から変更された。生命工学部は完成年度に達する2005年度に総単位数を140単位から130単位に減少させ、2006年度から適用する予定である。これに伴い、一般教育・教養教育の取得単位数も24単位に減少する予定である。

第3章

表 3-3 卒業に要する最低必要単位数（2005 年度入学生に適用）（単位）

		経済学部	人間文化学部	工学部	生命工学部	薬学部
一般教育科目	一般科目	10	10	10	14	10
	外国語科目	12	12	12	12	6
専門教育科目	専門基礎科目	108	108	108	114	126
	専門科目					
合 計		130	130	130	140	142

【点検・評価】

すべての学部において一般科目、外国語科目の最低必要単位数が少なすぎる。特に外国語科目については、その授業形態と単位換算の基準が講義科目と見なされているため、実質的な授業時間数はいっそう少なくなっている。

【改善・改革案】

2006 年度における教養基礎教育機構の発足を待って、これらの一般科目の単位数の増加、外国語科目の単位換算の是正を行う。

B 群・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

【現 状】

上述のように、2000 年 4 月の人間文化学部の発足までは、その前身である一般教育部が基礎教育・教養教育の実施・運営を担っていた。2000 年 4 月以降は明確な規定に基づいているわけではないが、慣行として人間文化学部がその任にある。すなわち、教員人事やカリキュラムの改変などは人間文化学部長が責任を持って当たり、3 学科の学科長と各学科の教務委員が事務を分担している。人間文化学部長は学内の各学部の教員に一般科目の兼任を依頼するために、当該学部の学部長と折衝する。人間文化学科の教務委員が人文科学系、社会科学系の科目の事務を行い、環境情報学科の教務委員が情報教育と自然科学系、芸術系、スポーツ系の科目の事務を行う。なお、心理学関係の事務は心理学科の教務委員が行う。

【点検・評価】

組織及び規則の両面において、教養教育と基礎教育を担当する責任体制が築かれていないことが、これらの教育の効果をいちじるしく減退させているものと思われる。

【改善・改革案】

2006 年度に教養基礎教育機構が発足することになっているので、組織と規則の両面で十分な体制づくりを行う。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

A 群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実践状況

【現 状】

本学の一般教育課程における高大の接続を代表する措置は教養ゼミの実施である。これは

既に22年以上の歴史を持ち、全国でも実施の早い大学であると自負している。建学の精神に言う師弟同行、少人数の語り合い、教養と専門の架け橋とならんとして設けられたが、その主旨は高校生活から大学生活へのスムーズな移行を実現させることにある。すなわち、各学生にとって勉学面でも生活面でも大きな段差があるので、その隙間をいかに埋めるか、各学部とも工夫している。各学部で実施方法は異なる。経済学部では教養ゼミ2単位を経済学部の必修専門科目として卒業要件に組み込んでいる。そこでは15名の専任教員がそれぞれテーマを定めて10名前後の1年次生を対象に隔週通年でゼミを行っている。ただし、税務会計コースでは少人数教育が十分達成されているので、教養ゼミは設けられていない。人間文化学部では学科ごとに所属全教員が1年次生を均等に分けて前期2単位としてゼミを行っている。したがって学科によってゼミの人数は異なるが、おおむね3～6名で実施されている。人間文化学部では教養ゼミ2単位は卒業要件ではなく、1年から2年への進級に必要な総単位が不足する際に加算されるにすぎない。しかし、半期15回の演習で、友人との特定のテーマに基づく対話、新書などを讀んでの簡単なレポートの作成と発表など、大学生活を送る上でのごく初歩的なリテラシ修得が目指される。工学部では、学科ごとに責任担当教員を決め、1年次生を所属クラスに編成する。担当教員はそれぞれテーマを決定し、1年次生の実態に即してゼミを実施する。2005年度では電子・電気工学科11教員、建設環境工学科9教員、建築学科15教員、情報処理工学科11教員、機械システム工学科12教員で、所属教員が現存として全員ゼミを担当している。テーマは読書の仕方から情報検索、電子回路等、種々さまざまである。薬学部では、全1年次生を担当教員の人数に相当する数のクラス(10名程度)に分割し、さらに5～6クラスをともっ1班とし、合計5班に編成して、班ごとに化学系教養ゼミ(薬学と化学)、生物系教養ゼミ(薬学と生物学)、物理系教養ゼミ(薬学と物理学)、医療系教養ゼミ(医療薬学)を担当する教員を配置して、ローテーションでゼミを行っている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

教養ゼミは各学部の教育理念に適合するように、たえず改善・改革されながら今日に至っている。現在、各学部ともに教養ゼミの目的は十分に達成されているので、今後ともこの制度は持続させていきたい。

(履修科目の区分)

B群・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

【現 状】

経済学部では一般科目10単位はすべて選択である。外国語科目は英会話4単位と英語4単位が必修であり、第2外国語は選択必修である。人間文化学部では学科によって異なっている。人間文化学科では一般科目10単位はA～E群の5群のすべてから各2単位を履修することとしている。心理学科はA～D群から2つ以上の群にまたがって8単位、E群から2単位履修することとしている。環境情報学科は10単位すべて選択である。外国語科目は経済学部と同様である。工学部は一般科目10単位のうち日本語表現Aの2単位が必修である。外国語は英語() 英語() 英会話() 英会話() 各2単位が必修であり、第2外国語はドイツ語() ドイツ語() あるいはフランス語() フランス語() あるいは中国語() 中国語() いずれも2単位から同一言語を4単位選択必修である。生命工学部では、一般科目14単位の内、情報処理(1)2

第3章

単位と国語4単位が必修であり、残りはA～D群の中から2以上の群にまたがり6単位を履修する。ただし情報処理(1)はA群として数えず、国語をC群として数えない。さらに、E群から2単位履修することとなっている。外国語科目については経済学部、人間文化学部と同様である。薬学部では一般科目10単位のうち情報処理(1)2単位と日本語表現A2単位が必修である。外国語科目は6単位のうち英語(1)2単位と英会話2単位が必修である他は、第2外国語から2単位が選択必修である。

【点検・評価】

一般科目のいずれかを必修とするか、あるいは群によって縛りを掛けるか、ということは各学部の教育理念に基づいて決定される。経済学部や人間文化学部の環境情報学科では、学生が興味ある分野を積極的に履修してくれることが教育効果を高めると考えている。一方、人間文化学部の人間文化学科、心理学科、生命工学部ではできるだけ多くの群にまたがって履修することを求めている。E群から必ず2単位以上履修するようにしていることも、教養教育に対する学部・学科の考え方を反映している。情報処理や国語のような科目は基礎学力の向上のため必修に指定されている。工学部では日本語表現Aだけが必修であるが、これは情報処理を各学科の専門基礎科目の中に取り込んでいるからである。経済学部も国語や情報関連科目を専門教育課程の中で開設している。このように、一般科目の必修と選択の配分は、各学部のカリキュラム編成の中で、適切になされているといえる。外国語科目については、英語と英会話を必修にしていることは当然とはいえ、適切である。また、第2外国語の選択必修も適切である。

(授業形態と単位の関係)

A群・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

【現状】

本学では「学則 第2章 学部通則 第19条(単位計算方法)」(2005年度学生便覧、14ページ)で「各授業科目に対する単位数は、1単位の授業科目を45時間の学習を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によって計算する。一 講義及び演習については、15時間から30時間の授業をもって1単位とする。二 実験、実習及び実技は、30時間から45時間の授業をもって1単位とする」と定めている。これに則り、一般教育科目と外国語科目はいずれも講義としての単位計算を行い30時間の学習で2単位を認定している。

【点検・評価】および【改善・改革案】

一般教育科目の中でA～D群に所属する科目に関する単位の認定は妥当と評価できる。ただし、一般教育科目の中でE群に属する「書道」などは実技的な科目であると考えられる。また、外国語科目も授業内容によっては、実技的科目の範疇にいれる方が妥当と考えられる面もある。従って、これらの科目の単位認定法を個別に内容を検討しながら再考する必要があると思われる。2007年度に改善することを目指し早急に教務委員会等で検討を行う。

(単位互換、単位認定等)

B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては、実施している単位互換方法の適切性

【現 状】

一般科目としてはC群の「アメリカ文化史」がこれに該当する。本学の姉妹大学であるカリフォルニア大学リバーサイド校（UCR）に留学して、American Culture を学習し、履修証明書と成績証明書が授与された者で、かつ人間文化学部教授会で承認された者に4単位が認定される。外国語科目では、UCR における夏期集中英語研修を一定以上の成績で終了した者は、人間文化学部教授会の承認によって、英会話4単位を履修したものと見なされる。また、中国の對外経済大学における集中中国語研修を一定以上の成績で終了した者は、人間文化学部教授会の承認によって、中国語4単位を履修したものと見なされる。

【点検・評価】

一般科目では1科目だけが単位互換を認められているが、これは外国の文化はできる限り現地で学ぶ方が学習効果が上がるからであり、「アメリカ文化史」に単位認定することは適切である。外国語についても同様のことがいえる。第1外国語の中では、英会話は英語圏で集中的に学習することが学力向上に極めて有効な方法である。中国語についても同様である。ドイツ語やフランス語でも同様な機会が与えられれば、向学心のある一部の学生にとっては学習の励みになるであろう。

【改善・改革案】

現在の制度を今後も持続し、将来的にはヨーロッパにも提携大学を求めることによってドイツ語やフランス語の現地学習の機会を作りたい。

B群・大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあっては、実施している単位認定方法の適切性

【現 状】

本学では編入学生の既修得単位の一部を該当学部の専門科目として単位認定しているが、一般教育課程についても、一般科目と外国語科目に分けて、10単位と12単位の範囲内で単位認定することにしている。具体的には既修得単位の該当科目のシラバスを提出させ、本学一般教育課程で開設されている科目を履修したものと見なすことのできる科目についてのみ単位を認定している。また、外国語学習の意欲向上のために、外部の語学力検定試験を受験するよう学生たちに奨励している。そして英検2級以上またはTOEFL500点以上の者で、本学教授会で承認された者に上級英会話2単位として認定している。

【点検・評価】

一般科目と外国語科目の両方にわたって、編入学生の既修得単位をできるだけ多く単位認定することは、3年次へ編入した学生が専門教育課程に集中して学習するためにも、必要なことであると思われる。既修得科目のシラバスを参考として単位振り替えを行うことは、方法として適切である。語学検定試験に一定以上の成績を修めた者や一定以上の資格を獲得した者には英語や英会話の単位を認定することも方法として評価できる。

【改善・改革案】

現行制度を持続し、ドイツ語検定を受検する学生も少数ながらいるので、将来中級ドイツ語を開設して、ドイツ語検定3級合格者にその単位2単位を認定するようにしたい。

第3章

B群・卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合

【現 状】

各学部の卒業所要総単位（130～142単位）の内、一般科目は10～14単位であり、外国語科目は6～12単位である。上述の制度により認定される単位は最大でも10単位であるから、自大学による認定単位数の割合は圧倒的に多い。

【点検・評価】および【改善・改革案】

現行制度は適切である。

（開設授業科目における専・兼比率等）

B群・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合

・兼任教員等の教育課程への関与の状況

【現 状】

開設授業科目における専・兼比率等については、表3-4ならびに表3-5に明らかである。なお、コマ数を で囲ったものは兼任教員の担当を示しており、*印のついたものは客員教授の担当を示している。

専任教員の担当科目数と兼任教員の担当科目数の比率は一般科目のA群では前期後期を合計して28：2、B群では5：2、C群では14：28、D群では7：4、E群では20：26である。カリキュラム作成やシラバス作成に学部・学科の意向を反映しやすい客員教授の担当コマ数を専任教員の数値に組み込んだ場合には、それぞれ30：2、6：2、18：28、7：4、22：26となる。これらのうち、兼任教員の比率の高いのはC群であるが、これは人間文化学科専任教員のうち国語を担当できるものが2人であり、担当する専門科目との合計が年間12コマを超えるので、学外に兼任教員を依存せざるを得ない。これらの兼任教員については、人間文化学科専任教員との緊密な連携のもとに授業計画を立て、適切な授業方法を工夫し、最善のテキストを選択しているので、専任兼任の違いは授業の効果の面では出ていないと思われる。E群は芸術およびスポーツの個別の科目であるという性質上、学内に適任者を求めがたく、学外に兼任教員を依存している。なお、音楽を担当している教員は福山平成大学所属であるが、人間文化学科の環境情報学科設立時に併任教授として専門科目と一般教育科目を担当した経緯があり、現在も人間文化学科内に研究室を与えられて教育に当たり、学生指導もしているので、専任教員の担当コマ数に算入した。外国語科目では、専任教員担当コマ数と兼任教員担当コマ数の比率は第一外国語の英会話ではすべてが専任教員によって担当されており、英語では前期後期を合計して16：26である。これは英語担当の専任教員が4名であり、それぞれ専門科目の担当が8コマ以上に達しているので、第一外国語の英語は年間4コマずつしか担当できないからである。英語の場合も兼任教員との連携を密にして、授業計画の立案に専任教員が積極的に相談に乗り、適切な教授方法や最善のテキスト、AV機器の使用方法などについて常に後援を心がけているので、兼任教員の担当によるマイナス面はかなりカバーされていると思われる。第2外国語の場合には、ドイツ語は人間文化学科の2人の専任教員が担当しているが、専門科目の担当も年間それぞれ8コマ以上あり、現在のところでは合計10コマしか担当できない。フランス語はすべてを兼任教員に依存している。これは人間文化学科の専門科目も含めて、フランス語やフランス文化を担当する専任教員がいないからである。中国語は人間文化学科の専任教員が専門科目と併せて担任しているが、第2外

国語の中では中国語を履修する学生の数が近年大幅に増えてきており、1人ではとても対応できないので、大半を兼任教員に依存せざるを得ない現状である。しかし、中国文学を専門とするこの専任教員は毎週のように兼任教員を研究室に招いて意思の疎通を図っており、3人の兼任教員も授業計画のみならず毎時間の授業の状況について報告し、適宜アドバイスを求めているので、兼任教員の授業によるマイナス面はほとんどないものと思われる。

2. 一般科目および外国語科目のそれぞれにおける1コマあたりの平均受講生数を計算してみると、受講生が100人以上を数えるのは、一般科目ではA群の「自然と人間」が平均140人であり、「情報社会概論(1)」が314人と突出している。しかし、後期にはいると「情報社会概論(2)」では80人と極端に減少している。一般にセメスター制を採用している教育課程では選択科目の場合前期と後期の比率では圧倒的に前期の科目の履修登録が多い。B群では「憲法(1)」が188人、「経済学(1)」が118人、「教育原理」が平均143人と多く、後期の「比較教育制度論」も162人多い。上で指摘したように、この群は経済学部基礎専門科目として専門教育科目に移されたことも影響して本来設定科目数が少ない上に、不開講科目があって、学生の履修条件が極端に悪くなっている。開設コマ数を増やすか、新しい科目を設けるか、検討すべきであろう。C群では「日本史(1)」が平均104人で受講者が多いが、この科目はすでに5コマ開設しているので、むしろ学生たちが他の科目を選択するよう、他の科目の内容を魅力あるものにしていかなければならないであろう。D群では心理学概論(1)(2)、発達心理学がそれぞれ100人を超える授業となっている。このうち「発達心理学」は教職課程でも必要とされることから受講生が多いのであるが、いずれにしてももしコマ数を増やせないのであれば、座席指定を取り入れたり、マイクを使用するなど、教室環境の改善に留意する必要があるだろう。E群はいずれも少人数で行われており、十分に教育効果があがっている。外国語科目では1クラス当たり前期の英会話で17.8人、後期では22.9人であり、英語等では前期に48.9人、後期に38.1人となっており、いずれも語学の学習に適した人数に収まっている。特に外国人講師によって行われている英会話では20人前後の学生数は非常に学習効果を上げることにプラスになっている。ドイツ語では平均して前期38.9人、後期34人、フランス語では前期45人、後期68人、中国語では前期55.5人、後期53.8人である。フランス語の後期の人数が少し多いのが気になるが、前期は50人以下に押さえられており、後期はある程度初級文法が分かった学生が多いので、授業方法を工夫すればそれほどマイナスにはならないと思われる。しかし、全体として外国語、とくに初出の第2外国語では限られた時間数で初級レベルをマスターさせようとするれば、できるだけ少人数教育を心がけ、学生1人あたりに与える教員の質問の回数を増やすべきであろう。

【点検・評価】

現行規定の卒業に必要な単位数をもとに分析した結果が上述のとおりである。これによれば、現在のところ専任の比率が少ない分野は「歴史文化」、特に国語教育の科目と、「芸術体育」の芸術科目、第2外国語である。このうち、比較的問題であるのは、国語教育と第2外国語であろう。ただ、第2外国語のドイツ語と中国語では専任教員が兼任教員との連携を密にして、教育方法や教育内容の質的・量的向上に努力している。フランス語教育では専任教員が存在せず、すべてが兼任教員に任されており、教育効果や成績評価などの点で問題が生じやすいと思われる。

第3章

表 3-4 2005 年度一般教育科目開設コマ数・専任兼任比率・受講者数（一般科目）

題目	前 期			後 期		
	授業科目	コマ数	受講生数	授業科目	コマ数	受講生数
自然科学と情報処理	数学（１）	1	75	数学（２）	1	41
	物理学（１）	1	70	物理学（２）	1	14
	化学（１）	1	56	化学（２）	1	44
	自然と人間	2	280	人体のしくみ	2	161
	地理情報科学入門	1	53			
	自然地理（１）	1 *	100	自然地理（２）	1 *	92
	情報社会概論（１）		314	情報社会概論（２）		80
	情報処理（１）	8	274	情報処理（２）	9	241
社会構造と生活	憲法（１）		188	憲法（２）		85
	社会学概論	1 *	30			
	経済学（１）	1	118	経済学（２）	1	46
	教育原理	2	286	比較教育制度論	1	162
歴史と文化	日本史（１）		521	日本史（２）		467
	世界史（１）	1	78	世界史（２）	1	75
	人文地理（１）		24	人文地理（２）		22
				地誌		116
	国語&日本語表現 A	7 +	370	国語&日本語表現 A	5 +	306
	メディア文化論	1 *	6	放送メディア論	1 *	15
	メディアと報道	1 *	8	新聞メディア論	1 *	4
思索と創造	哲学（１）		5	哲学（２）		70
	心理学概論（１）	2	216	心理学概論（２）	2	232
				発達心理学	1	106
	倫理学（１）		67	倫理学（２）		69
	史学概論（１）	1	45	史学概論（２）	1	44

芸術とスポーツ	書道		54	書道		22
	絵画		15	絵画		15
	陶芸		91	陶芸		56
	音楽	5	64	音楽	4	69
	園芸		107	園芸		65
	柔道		14	柔道		8
	剣道		15	剣道		5
	体育（１）	5	394	体育（２）	4	307
	競技ダンス（１）	1	44	競技ダンス（２）	1	6
	食品調理		37	食品調理		26
	演技・演出・メディアそして笑い論１	1*	24	演技・演出・メディアそして笑い論２	1*	24

自然科学（専任、客員、兼任／全体） 14、1、1／16 14、1、1／16

社会科学 3、1、1／5 2、0、1／3

歴史文化 8、2、13／23 6、2、15／23

思索創造 3、0、2／5 4、0、2／6

芸術体育 11、1、13／25 9、1、13／23

合計 39、5、30／74 35、4、32／71

表 3-5 2005 年度一般教育科目開設コマ数・専任兼任比率・受講者数（外国語科目）

題目	前 期			後 期		
	授業科目	コマ数	受講生数	授業科目	コマ数	受講生数
第 1 外国語	英会話	39	694	英会話	38	871
	英語＆英語（１）	9 +	1,125	英語＆英語（２）	7	724
	& 英語（ ）			& 英語（ ）	+	
第 2 外国語	ドイツ語	7	389	ドイツ語	3	204
	& ドイツ語（ ）	+		& ドイツ語（ ）	+	
	フランス語		90	フランス語		137
	& フランス語（ ）			& フランス語（ ）		
	中国語＆中国語（ ）	2	555	中国語＆中国語（ ）	2	538
		+			+	

英語・英会話（専任、兼任／全体） 48、14／62 45、12／57

第 2 外国語 9、13／22 5、13／18

合計 57、27／84 50、25／75

【改善・改革案】

国語の専任比率が少ない点については、国語の専任教員を増員することは事実上困難であ

第3章

るので、専任教員と兼任教員との連携を密にするため、月に1回の会合を開いて情報交換したり、教授法についての研究会を開くなどする。

（生涯学習への対応）

B群・生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

【現 状】

一般教育課程では特に卒業生の生涯学習に対応していない。

【点検・評価】

現在、本学のほとんどの授業は一般社会人に開放されている。問題は学習機会の提供だけでなく、広報活動であろう。現在は卒後教育、生涯学習の中での卒業生教育が問われている。本学一般教育課程もこの課題に挑戦したい。一般教育課程の教育プログラムの中には、本学卒業後実社会に出た卒業生が社会のニーズに啓発されてキャリアアップするために必要とする科目がある。外国語科目や情報処理関係の科目がそれである。これらのプログラムを卒業生に開放するシステムの構築が待たれる。

【改善・改革案】

2006年度発足する予定の教養基礎教育機構では、イクステンション事業として社会人対象に外国語や情報処理の講座を設けたい。その際、本学卒業生の受け入れを特別に考え、同窓会組織を利用した広報活動を行う。

（2）教育方法等

（教育効果の測定）

B群・教育上の効果を測定するための方法の適切性

- ・教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況
- ・教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況
- ・卒業生の進路状況

【現 状】

一般教育課程の科目の多くは1年次ないし2年次で履修し終わることが各学部によって奨励されている。従って、一般教育課程の教育効果は、2年次以降の専門教育課程での教育とその効果測定によって評価される。また、3年次に全学生対象に実施される就職活動のための一般教養テストの結果によって、客観的に教育効果が評価される。就職活動で学生たちが挑戦する就職試験の内容の多くは一般教養テストであり、就職試験の結果によって一般教育課程の教育効果を判定することができる。

【点検・評価】

しかし、1年次生に対する教育が、3年次後期に実施される客観テストや就職試験の結果にどれだけ厳密に相関性を求めることができるか、疑問がある。外国語教育においては英検やTOEFL、TOEICなどの受験をできる限り多くの学生に奨励することによって、客観的な教育効果測定ができると思われる。外国語の授業など複数のクラスが異なる教員によって担当されている場合には、統一テストを作成するなど、何らかの方法で客観的評価をする必要がある。

【改善・改革案】

教育効果の客観的測定の方法は一般教育課程の最も重要な課題の一つであり、教養基礎教育機構で具体的な方策を考える。

（厳格な成績評価の仕組み）**A群・履修科目登録の上限設定とその運用の適切性****【現 状】**

本学では、各学部とも年間履修登録限度は54単位と定められているが、一般教育科目の履修では、事実上登録の上限は定められていない。しかし、実際には、ほとんどの学生は卒業要件である一般科目10～14単位、外国語科目12単位を履修したら、それ以上の履修を希望しない。保険を掛ける意味で、2、3科目余分に登録する学生もいる。

【点検・評価】および【改善・改革案】

履修科目登録の上限を設定しなくても、一般教育課程においては問題が起こっていない。

A群・成績評価法、成績評価基準の適切性**【現 状】**

一般教育科目の成績評価も専門教育科目と同様に Semester 制の科目については学期の終わりに試験を実施している。これに毎時間小テストを実施する科目もある。あるいは授業中の教員の質問への回答を評価する教員もあり、一般に私語の多い学生にマイナス評価をしたり、反対に熱心に授業を受けている学生や積極的に質問をする学生にプラス評価を与える教員もいる。あるいは、課題図書を与えて読書感想文や内容紹介を提出させたり、頻繁に調査事項を指定してレポートを提出させる科目もある。これらの複数の方法を取り入れて多様な評価を心がける教員が多い。なお、評価方法は各教員ともシラバスに記載することになっている。

評価は最終的には100点満点の点数で提出されるが、59点以下のいわゆる不合格の学生の割合が常に教員間の話題となっている。教員の申し合わせにより受講生の半数が不合格になるような極端な評価は避けるようにしている。これは受講生の勉学に問題があると同時に、学生の基礎学力を考慮しない教員の側の授業計画、授業方法、テキストの選択などに問題があったとも考えられる。不合格者の割合は一般科目と外国語科目、必修科目と選択科目で異なるが、おおむね15%を超えないように心がけている。多くの教員はその範囲内に収まるように授業を行うことが教育の本来の目的にかなうことであると考えている。これは専任教員だけでなく、兼任教員とも話し合いの上合意事項としている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

複数の教員が担当する科目では、教員によって評価が異なることのないように、不断に調整する必要がある。外国語科目等では学外の資格試験、たとえば英検や独検、TOEFL、TOEICなどの受験をできるだけ多くの受講生に受験させ、客観的評価を行うことも考えてよいであろう。

教室外、大学外での体験や学習を評価するシステムを確立する必要がある。インターンシップだけでなく、農林水産業などへの参加等野外での自由な生産活動の体験にも単位を与えることによって、学生の価値観が多様化し、学生の意識の中で大学での学習が社会生活と結

第3章

びつきやすくなると考える。

B群・厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況

【現 状】

一般教育課程では厳格な成績評価を行う仕組みとしての GPA 制度は導入していない。成績評価はできる限り多くの要素を考慮して行うよう、各教員に要請している。

【点検・評価】および【改善・改革案】

GPA 制度の導入を検討したい。

B群・各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

【現 状】

各学部とも、進級基準の中に専門教育科目だけでなく、一般教育課程の取得単位数の年次別配当が定められている。各学部とも、おおむね必要単位数は3年次までに取得するようになっている。3年次終了時点で一般科目や外国語科目の履修単位が不足する学生は4年次への進級を認められないのが原則である。

【点検・評価】および【改善・改革案】

学生の質を確保するためこの措置は適切であると思われる。

（履修指導）

A群・学生に対する履修指導の適切性

【現 状】

新入生に対しては、入学式後の新入生オリエンテーションにおいて、2～4年次生に対しては在校生オリエンテーションにおいて、それぞれ各学部・学科の教務委員を中心に、クラス担任などを総動員して懇切丁寧な履修指導が行われている。特に、新入生に対しては、主として一般教育課程の履修について指導・助言が与えられる。2年次以上では、未履修の一般科目や外国語科目の履修を優先することが指導される。いずれも、学生一人一人の履修計画が担任教員によって点検されている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

今のところ、履修指導の不備による問題は発生しておらず、指導は適切である。

B群・オフィスアワーの制度化の状況

【現 状】

一般教育を担当する教員は各学部の専門科目も担当しているので、所属学部の制度に従っている。ただ、いずれの教員も担当する科目の受講生が研究室を訪ねて質問等をすることを歓迎している。

【点検・評価】および【改善・改革案】

一般教育課程では担当教員と受講生の関係が希薄になりがちであるので、積極的に研究室を開放して、学生との接触を図ることが望ましい。

B群・留年者に対する教育上の配慮措置の適切性**【現 状】**

進級基準が厳密に適用されて、一般教育科目の取得単位数が不足するため留年というケースは過去において極めて少ない。留年者に対しては各学部・学科が特別に履修指導を行い、欠格事項の解消を優先するような履修計画を立てさせている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

留年者に対する履修指導は適切である。

（教育改善への組織的な取り組み）**A群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性****【現 状】**

専門教育課程における教育上の配慮と同様に、一般教育課程の科目を部分的に担当している教員も、いかにすれば学生の学修への動機づけができるか、苦慮している。本学では、各学部で専門教育を担当する教員がほとんど一般教育課程の科目も担当しているのであるが、これら科目の違いによる学生指導、教育方法の違いはない。従って、この問題については、各学部の項目で論じるべきである。

A群・シラバスの作成と活用状況**【現 状】**

一般教育課程においても各学部の専門教育課程と同形式のシラバスを作成し、開示することになっている。一般科目と外国語科目のシラバスは各学部毎の『シラバス』の冒頭にまとめて掲載されている。学生はシラバスの内容を参考にして履修計画を立てる。シラバスには授業計画だけでなく、成績評価の方法も明記してある。そして、シラバスの内容と実際に行われた授業との比較が学生による授業アンケートの項目の一つとなっている。

【点検・評価】

本学のシラバスは形式的にも、内容的にも高く評価してよい。ただ、印刷体の場合、1年間のタイムラグが生じることは致し方ない。後期の授業科目についても前年度末に準備される。もし、第三者評価、たとえば前期末の学生による授業評価を受けて後期の授業計画に変更を加えるときなど、シラバスがデジタル化されてホームページに掲載されていれば、容易に内容の変更に対応できると思われる。

【改善・改革案】

ホームページ用シラバスも用意することにする。

A群・学生による授業評価の活用状況**【現 状】**

前期末と後期末に学生による授業評価のアンケートが実施されている。一般教育課程の科目も一部に授業アンケート対象科目になっている。人間文化学部の教員の中で一般教育科目を授業アンケート対象科目に選ぶ場合には、その結果を活用して授業改善などの参考にしていく。例えば世界史や英語などである。

第3章

【点検・評価】

学生による授業評価は積極的に活用されているので、高く評価できるが、アンケート対象科目は各教員2科目であり、アンケートの趣旨からできるだけ多数の受講者のいる科目を優先することになっているので、効果が限定的であるといえよう。また、兼任教員の担当科目は評価対象外である。

【改善・改革案】

兼任教員の担当する科目についても授業評価を導入してはどうか、検討したい。

B群・FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性

【現 状】

一般教育課程を担当する教員も全員がFD活動に組織的に取り組んでいる。FD講習会に出席して、他大学の実態を学んだ。また、2004年、2005年に実施された人間文化学部内のパワーポイント講習会には多くの教員が参加した。IT技術を利用した公開授業にも何人かの教員が参加した。これらの参加者は自らもIT機器を利用して効果的な授業を構築しようと奮闘している。

【点検・評価】

最近2年間にわたってFD活動が非常に活発に行われるようになったことは、高く評価できる。今後もこのような活動を続けていきたい。

C群・雇用主による卒業生の実績を評価させる仕組みの導入状況

【現 状】

実際に教育効果が出ているかどうかを判定するために、2006年3月2日に福山大学企業懇談会に出席した約150社を対象に「福山大学の教育に関するアンケート」を行った。質問項目は次のとおりである。

- Q1 採用された福山大学卒業生の出身学部をお聞かせ下さい
- Q2 福山大学卒業生がついている職種をお聞かせ下さい
- Q3 福山大学卒業生の勤務態度は如何ですか
- Q4 マナーに関する福山大学の教育に関して印象をお聞かせください。
- Q5 基礎学力に関する福山大学の教育に関して印象をお聞かせください。
- Q6 専門知識に関する福山大学の教育に関して印象をお聞かせください。
- Q7 技術・技能に関する福山大学の教育に関して印象をお聞かせください。

回答は選択肢に「○」をつける方法にした。78社から回答が得られた。集計した結果、Q3～Q7に対する回答で「良い」とするものが80%以上であった。中でも、Q3の勤務態度に関する質問では26%が「非常に良い」という回答であった。しかし、Q5～Q7の基礎学力や専門知識に関する質問では「悪い」という回答が9～12%あった。

【点検・評価】

卒業生を雇用している企業を対象に福山大学の教育に関するアンケートを行ったことは適切であると評価できる。しかし、調査を行った場が、本学の卒業生を雇用している企業を対象に福山大学が主催する会であることから、ご祝儀的な回答があることを考慮しなければならない。

【改善・改革案】

卒業生の学力等が雇用している企業の期待に沿えるものであるかを知るためのアンケートを継続していくことは重要な課題であるが、卒業生の真の学力評価を得るための実施方法や質問項目などを検討する。

(3) 国内外における教育研究交流**B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性**

- ・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】

一般教育課程として独自に国際交流の推進を考えてはいない。本学の国際交流委員会の活動に、例えば外国語教育に関する研究などで参加したい。

C群・外国人教員の受け入れ体制の整備状況**【現 状】**

一般教育課程では、英会話の教員としてアメリカ人を4名採用している。これは全員が姉妹校であるカリフォルニア大学リバーサイド校から紹介された教員である。

【点検・評価】および【改善・改革案】

アメリカ人教員による英会話の授業は学生たちにとっても人気があり、教育効果も上がっているので、今後とも外国人教員の雇用を維持したい。

以上のような改善策を前提として、本学では2005年度に入って副学長を委員長とし、全学部の代表者を委員とする「教養・基礎教育機構検討委員会」を設け、検討を重ねてきた。その結果、一応の成案を得て学内全教員に提示し、全学的な意見交換を行っている。細部においては未だ全教員の合意を得ていない項目もあるが、参考までに掲載する。

〔参考資料〕 福山大学教養基礎教育機構に基づく修正案

カリキュラム改革の趣旨

近年、学生の学力不足が問題となっており、今後の日本の産業および経済を支える人材の育成における危惧が論じられるようになった。大学の教養教育においては、広い視野・知識を身に付けることで創造力、人間性、社会性を養い、多様な社会で通ずる人材やグローバル化に対応できる人材の育成や、人類の知的遺産・歴史の継承を目的とした教育を行ってきた。しかし、学生の基礎学力の低下、勉学への意欲の希薄さのため、また好奇心、追求心、および創造性を持たない学生が多くなったため、教養科目に対する関心は薄れてしまい学生と大学の教養教育との間に大きな壁ができてしまった状態と言える。こういった近年の学生の特性は、高校教育方針の変遷、少子化および豊食の時代のため、恵まれた生活環境におかれたことによる自己開発に必要な苦難、苦労に立ち向かう意欲の低下によるものと考えられている。この問題の対策として大学における教養教育のあり方も変えていく必要がある。大学は最終の教育の場であり、社会人として十分に能力を有する人材を排出しなければならないが、大学以前の教育の不足を大学だけが補うのは物理的に不可能に近い。それでは大学がどれほどの教育をするべきなのか。『大学とは』について過去を振り返れば、大学は勉強を教わると

第3章

ころではなく自主的に勉強し学問を追求するところと考えられてきた。そのためには意欲や興味をもつことがまず必要ということであり、それが備われば、自らから勉学に意欲を持ち教養を高めていくことが期待できる。大学での講義は刺激や興味を持たせるもので勉学とは本質的には自分で計画してするものであることの認識が重要ということである。そのため、現在の大学での教養教育の目的はいかに、学生に興味、好奇心、追求意欲を持たせることにつきてと思われる。このことが勉学への意欲、集中力、想像力、自主性、計画性に繋がり、将来の進むべき道への希望を生み出すものといえる。また、これらの意欲、能力を有することでどんな社会環境においても逞しく適応し、進歩・前進することができる人材となることが推察される。福山大学の教養基礎教育ができる目標はそこにあるのではないかと思う。

教養基礎教育の教育方針

1. 基礎学力の向上：学力支援による出直しの基礎科目の設定と補講システム
2. 能力開発支援による勉学意欲の向上：自己発見や職業選択の機会を与える。
3. 教養科目によるモチベーションの向上：意欲を高める講義内容
モチベーション1：入門科目で好奇心、勉学意欲を高める。学生が馴染み易い内容にする。
モチベーション2：モチベーション1を受講し、興味を持った学生が受講できれば良い。
さらに突っ込んだ内容となるが、モチベーション1と同様に分かりやすく講義する。
4. 実技・演習科目として教養ゼミ、体育のほかに陶芸、絵画等の各種芸術科目、アクチュアルな科目を含む総合科目を設置しており、人間教育に重要である感性を高めるとともに、人とのふれあいを通じた協調性やコミュニケーション能力を養う。

A. 基礎教育科目（学部により専門基礎、語学単位に認定）：4単位（各1単位半期）

- 日本語表現：単位必須、：1単位選択
（漢字、四字熟語、ことわざ、手紙の書き方、作文、自己表現等）
- 情報リテラシ：単位必須、：1単位選択
- 総合ゼミ：単位必須（教養ゼミ 単位、教養講座 単位）
- 教養ゼミ：問題設定、調査、グループ討議、まとめ、発表など（導入教育）
- 教養講座：学内外の講師による講座

学力支援（各1単位相当）

- 基礎英語、：中学・高校生レベル（主にスポーツ推薦対象、英語を学んでいない留学生）
- 基礎数学、：中学・高校生レベル（主に工学部対象）
- 基礎物理学、：中学・高校生レベル（主に工学部対象）
- 基礎化学、：中学・高校生レベル（主に生命工学部、薬学部対象）
- 基礎生物学、：中学・高校生レベル（主に生命工学部、薬学部対象）
- 補講システム

対象は全学年。内容は基礎科目の質問に対する個人指導。少人数制としてTAによる個人指導。

能力開発支援

- ・自己開発講座（非常勤講師、2年次生対象、選択、通年隔週1単位）
自己発見、マナー、ディベート、プレゼンテーション技法、情報検索など
- ・個人面談制度（キャリアプランニング）： 1～2回/年
自己分析、適性、職業選択、将来設計について考える機会を与える。
大学での勉学と社会とのつながりについての理解を深める。
実施方法：各学科で効果が上がるように工夫する。（例えば、クラス担任・副担任）
- ・資格取得支援
資 格：教職など
科目設定：一般科目・専門科目で履修できない科目
実施方法：土曜日、長期休暇期間中の集中講義

B．教養科目：1～3にまたがり14単位、4～6より4単位、合計18単位

1．人文科学

モチベーション1

行動と心理と心の病気
日本の地理と文化（現代版）
世界の地理と文化（現代版）
文学紹介（日本・西洋・中国文学各5回1作者または5作品紹介、読書と感想文）
日本史（一般）
世界史（一般）
第二次世界大戦から冷戦時代とこれから
現代社会と青年（人間形成、個人、家族、地域社会、職場、国家、国際社会）
人生観・世界観（思想の源流、近代・現代の思想、日本の思想）

モチベーション2

心理学、哲学、人文地理、日本文学、西洋文学、中国文学、日本史、世界史、倫理学、メディア文化論、放送メディア論、メディアと報道、新聞メディア論、民俗学、文化人類学、考古学、日本の伝統文化、宗教学、地誌、文明と環境、サブカルチャー論、女性史、職業倫理、死生観、愛と性、戦争と平和、物質と精神、発達心理学（教職）、道德教育（教職）

2．社会科学

モチベーション1

日本政治の行方（政治の歴史と今後の見通し）
日本経済と国際経済（背景、現況、今後について）
国際紛争（現況、民族、宗教について考える）
社会福祉論（生活と福祉：介護、育児など）
実業家をめざす（事例とノウハウ）
法律と社会（法の本質、判例に学ぶ）
日本の教育（教育の歴史、家庭教育、学校教育、今後の教育を考える）
資産運用（資産について、資産運用の基本、貯蓄と投資について、金融取引など）

第3章

モチベーション2

政治学、法学、社会学、憲法（教職） 経済学、経営学、教育学、統計学、ネット社会、貿易と流通、広告論、観光学、ボランティア論、金融と株を学ぶ、労働者問題論、国際社会、ファッション、住まいと生活、介護と福祉、高齢化社会論、生涯学習、医療と薬、地震と防災、健康とサプリメント、拒食と過食、生活習慣病、終末医療、ホスピス、文明の衝突、ベンチャー企業、予防医学、
会社経営（各種産業での会社の経営法、ベンチャー企業）
ジェンダー（歴史的・文化的・社会的に形成される男女の差異について）
教職概論（教職） 教育原理（教職） 同和教育（教職） 比較教育制度論（教職）

3．自然科学

モチベーション1

化学技術の進化（近年のトピックス）と身近な化学現象
食と安全（食品衛生、表示、添加物、狂牛病、発酵食品、食品加工、成分と機能など）
環境問題（二酸化炭素、環境ホルモン、新エネルギー等）
薬の話（胃薬から抗がん剤まで）
現代のバイオテクノロジーとは
魚の生態（いろんな魚を紹介）
建築とリホーム（高層ビルから家のリホームまで、有名建築紹介）
土木事業物語（大事業の実例）
電気産業物語（携帯電話、液晶等の開発実例）
車とロボットの話（車の歴史と現在の各社車の性能、ロボット開発と将来の展望）
資源・エネルギー事情（日本と世界の資源・エネルギー事情、日本の対策と展望）

モチベーション2

農学、自然地理、天文学、地球科学、自然環境学、自然と人間、人体のしくみ、生命の科学、地理情報科学入門、進化論、数学、物理学、物質の科学、化学、科学論、先端科学技術概論、技術と社会（技術教育、技術史、技術者倫理、知的財産権など）
生命倫理（脳死、移植、代理出産、遺伝子組み換え等）
遺伝子と生物（遺伝子とは、遺伝子治療、クローン等）
生物とは（微生物から人の組織まで）
海の神秘（環境、資源、極限生物等）
漢方と薬草の話、医療と看護、等

4．健康スポーツ科学

（実技、半期1単位相当）

柔道、剣道、一般体育、競技ダンス、特定スポーツ（スポーツ推薦入学生対象）
経済学部の実技科目（スポーツ療法実習、スポーツ療法実習）

（講義）

健康科学（筋力トレーニング、フィットネス等の理論） スポーツ科学、スポーツ社会学、スポーツ基礎医学、スポーツ教育学、レクリエーション論、経済学部の実技科目（スポーツ心理学、スポーツ心理学、コーチ学総論、コーチ学各論、コーチ学各論、コーチ学各論、コーチ学各論、コーチ学各論、スポーツ法など）

5. 芸術（半期1単位相当）

書道、陶芸、音楽、園芸、食品調理、演技・演出・メディアそして笑い論、演劇、映画、古典芸能、写真、工芸、デザイン、身体芸術

6. 総合科目

<地域に学ぶ>

備後経済論、備後民俗学、備後文化論、方言と歴史、気候と文化、地場産業学、備後農林水産学、瀬戸内産業論

<体験学習>（半期1単位相当）

工作技術、農業体験、漁業体験、伝統食料理、介護体験、備後伝統工芸（家具、琴、はきものなど）

C. 外国語科目：第1より6単位以上（専門基礎の英語科目も含める）、第2より2単位以上、合計8単位（各1単位、半期）

- ・英語と英会話の科目名を一本化する。
- ・英語の難易度別科目（初級、中級、上級）を設定する。
- ・各科目には、できれば習熟度別クラス別編成を導入したい。
- ・科目・クラスによっては、客観的評価（TOEIC）を導入し到達レベルを設定する。

第1 外国語

英語 A・ B：文法、リスニング（初級）

英語 A・ B：読解、リスニング（中級）

英語 ：読解、リスニング（上級）

英語 C ：英会話 （初級）

英語 C ：英会話 （中級）

英語 C ：ビジネス英会話（上級）

専門英語（各学部学科における専門基礎の英語科目）

第2 外国語モチベーション1

ドイツ語とドイツ文化 、ドイツ語とドイツ文化

フランス語とフランス文化 、フランス語とフランス文化

中国語と中国文化 、中国語と中国文化

ハングルと韓国文化 、ハングルと韓国文化

日本語と日本文化 、日本語と日本文化 （留学生用）

第2 外国語モチベーション2

ドイツ語 、 、フランス語 、 、中国語 、 、ハングル 、

日本語 、 （留学生用）

以上 卒業要件 30 単位（専門基礎と合わせると 50 単位程度）

第2節 経済学部

(1) 教育課程等

(学部・学科等の教育課程)

A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連

【現 状】

建学の理念に則った調和的な全人格陶冶を目指す全人教育を実践することが経済学部の理念である。経済学部では経済現象の根底にある大きな流れを理解したうえで、景気動向や国際経済の諸要素を科学的に分析できる知識と能力を養うための基礎学力を重視している。経済学をあらゆる方面から理論的かつ体系的に学んでいけるように「経済学科」「国際経済学科」の二つの学科を設置している。理論・政策・歴史をバランスよく学ぶことができるカリキュラムで、単に経済問題の把握だけではなく、解決を導き出すための戦略を立案すべく実践的な教育・研究を展開している。同時に学校教育法第52条、大学設置基準第19条に基づく目標を実現するため常にカリキュラムの改善に努めている。授業科目を一般教育科目と専門教育科目に大別し、一般教育科目では教養教育を重視している。

【点検・評価】

総合経済、金融証券、国際経済、スポーツマネジメント、税務会計というコースにわけた現状では、経済学部としてのコアとなる部分の理論系科目が少なくなり、実務分野の科目が増えてきた。それは学生の就職実績に非常に有効な結果をもたらしてきたが、同時に理論系科目を履修する比重が少なくなり、設立当時に比べて経済学に対する理解、論理的考察力などが弱くなった感がある。実務分野と理論系分野の科目配置のバランスが問題である。

【改善・改革案】

学部の開設から30年を経過しているので、時代に応じて、現代社会のニーズを敏感に汲み取りながらカリキュラム改善を行い、教育の陳腐化を回避する努力を続けていく。しかしながら、実務分野の教育に偏ることのないように実務分野と理論系の科目をバランスよく学習できるようにカリキュラムを改善していく。部分的には2006年度から改善していくが、抜本的な改善は国際経済学科が単独入試になる2007年度に行う。単独入試で受験生を集めることができるような学科に再構築すべく検討を重ねている。経済学科の理論中心の学習に対して、国際経済学科は実践学習を中心としていく。

A群・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性

【現 状】

経済学部の教育課程におけるカリキュラム体系

経済学部は経済学科のみを有して発足したが、1996年度に国際経済学科を新設し、現在2学科で構成されている。国際経済学科が創設されたときには、国際経済学科独自のカリキュラムを編成したが、急速に進む国際化の波は経済学科カリキュラムにおいても国際化の必要に迫られた。その結果、2003年度からは経済学部という大きな枠組みのカリキュラムを編成し、学生は自分自身の将来計画に合わせて自由にカリキュラムから取捨選択することができ

るようにした。この試みは自立した学生にとっては広い選択肢の中から自分の将来に合わせた学習体系を築くという点で大きな成果を見た。しかしながら、弱冠 18 歳から 22 歳という若者の多くにとっては、自分の将来を見据えて履修計画を立てることはなはだ困難なことでもあった。そこでは、多様な将来を考慮し履修モデルを備えたコース別のカリキュラムの必要性に迫られた。現行のカリキュラムは 2005 年度に改編されたものである。このカリキュラムでは経済学科を総合経済コース、金融証券コース、税務会計コース、スポーツマネジメントコースの 4 コースに分けた。国際経済学科には国際経済コースのみを設けた。つまり、多様な進路を目指す学生により正確にフィットするカリキュラムを提供できることを目的としてコース別にきめ細やかな科目編成を行った。結果的に少人数教育が実践できるようになった。経済学部現在の学科とコースの関係は表 3-6 に示す。

表 3-6 経済学部の現在の学科とコースの関係

学 部	学 科	コース
経済学部	経済学科	総合経済コース
		金融証券コース
		税務会計コース
		スポーツマネジメントコース
	国際経済学科	国際経済コース

カリキュラム体系は一般教育科目と専門教育科目に分かれている。一般教育科目には一般科目と外国語科目が含まれるが、経済学部では前者から 10 単位、後者から 12 単位の取得を義務付けている。後者の外国語科目は英語および英会話を必修とし、第二外国語科目 1 科目を選択必修としている。専門教育科目は専門基礎科目と専門科目に分類しており、この分野からは 108 単位を取得しなければならない（表 3-7）。専門教育科目については次項に譲る。

表 3-7 経済学部で卒業に必要な単位数

大分類	小分類	卒業に必要な単位数
一般教育科目	一 般 科 目	10
	外 国 語 科 目	12
専門教育科目	専門基礎科目	108
	専 門 科 目	
合 計		130

【点検・評価】

各学科・各コースがそれぞれ特色のある科目を設定し将来の進路に必要な科目を履修できるようなシステムになっている。この形態は目的意識を持たせながら学習を継続することができるという点で非常に優れている。また、コースによっては資格との結びつきが明確であり（例えば、金融証券コースのファイナンシャルプランナー技能士）学生が目標を持って学習に取り組むことができている。そして、税務会計コースについては税理士を志望するとい

第3章

う極めて明白な目標を有するため入学志望者は地元高校生だけでなく大阪や四国に広がっている。各コースが他コースと差別化をして独自性を発揮できつつある点は非常に評価できることであるが、一方で視点を変えてみると、偏った専門知識の習得に偏する恐れもある。コースを選択したものの、実際に履修して行く段階で選択を誤ったと感じる学生が若干ながら生じていることも事実である。

【改善・改革案】

時代に即応したカリキュラム、資格取得をもたらすカリキュラムの良さを維持しながら、経済学部全教員が徹底的に討論して理論系と実務系科目をバランスよく取り入れたカリキュラムを再構築しようとしている。具体的には、2006年度から税務会計コースを学科に昇格させて専門性の特化をさらに図る。また、2007年度から国際経済学科は学科単独で入学試験を実施することが決まっている。入学希望者を増加させるために2007年度には新しいカリキュラムで経済学科と差別化を図るべく、既にカリキュラム改善の検討をスタートさせている。

A群・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

【現 状】

専門基礎科目ではコミュニケーション能力育成のために「国語表現法 ・ 」、情報処理能力育成のために「情報処理 ・ 」、語学力育成につながる「基礎英語 ・ 」「TOEIC」、専門教育への準備として「基礎数学 ・ 」「基礎簿記 ・ 」「経済学入門」「日本経済入門」「国際経済入門」「国際通貨入門」「観光産業入門」を設けている。いずれも2年次以後の専門科目につながるもの、あるいは2年次からのコース選択を決定する判断につながるものである。倫理性を培う教育は経済学部の専門科目としては「情報処理」のなかで情報倫理を教育している。また、かつて「経済倫理」を開設していたが、現時点では担当教員の退職により不開講となっている。その他の倫理性を培う授業は一般教育に委ねている。一般教育では「思索と創造」の分野に「哲学 」「哲学 」、などとともに「倫理学 」「倫理学 」、を開設している。本学では教養教育を重視しており、今後教養・基礎教育についての改革を行うべく委員会が結成され各学部代表者が改革案を取りまとめた。

【点検・評価】

上述のように目的をもって基礎教育を提供していることは評価できるが、その内容とその効果にまで踏み込んでチェックができていない。

【改善・改革案】

基礎教育や倫理性を培うための授業の内容を全教員でチェックし、カリキュラムの改善に合わせて、本当に必要なことを提供するようにしていく。一年間を通じて職業指導教育科目「キャリアデザイン」を2006年度から開設することにした。ここではキャリアカウンセラー等の専門家による充実したカリキュラムを導入することになっている。

B群・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性

【現 状】

経済学部は専門教育科目を専門基礎科目と専門科目に分けており、専門基礎科目は1年次に履修する仕組みである。専門基礎科目については上に述べた。

専門科目には各コースの特徴が現れている。

総合経済コースはいわゆる経済学関係科目を総合的に体系的に学ぶカリキュラムとしている。経済学分野の理論・歴史・政策を柱にした構成である。これらの科目は「経済学基本科目」「経済学関連科目」「法律系科目」「卒業研究」の4つに区分されている。さらに各コース共通の「情報技術科目」「職業指導」が設けられている。

金融証券コースは銀行・証券会社・保険会社など金融界を中心とした分野で活躍する人材を育成すべくカリキュラムを構築している。このコースではファイナンシャルプランナー技能士の資格取得を目標にしている。カリキュラムは「ファイナンシャルプランナー資格取得関連科目」「金融証券関連科目」「特別研究科目」「法律系科目」「卒業研究」の5分野で編成されている。「特別研究科目」にはバーチャル株式投資研究・とベンチャー起業研究・

が設置されているのが特徴である。特にバーチャル株式投資研究ではリアルタイムで株式投資をシミュレーションできることから、まさにバーチャルの世界での授業になり学生の関心を高めている。

税務会計コースは税理士資格取得を目的としたコースである。専門科目は「税理士取得関連科目」「会計学関連科目」「法律関連科目」を中心に「情報技術科目」などを設けている。目標が極めて明確であるので結果をだすべく専門科目の教育を行っている。従って「商業簿記」「商業簿記」「簿記論」「財務諸表論」などは週3コマの少人数クラスで効果的な教育を行っている。

スポーツマネジメントコースは「経済学系科目」「コーチ学系科目」「スポーツ実技科目」「法律系科目」「卒業研究」から成り立っている。コーチ学系科目にはスポーツ各界から指導者を招聘している。

国際経済学科では世界各地域経済事情の研究のほか、国際貿易関連業務に役立つ通関士資格の取得、ならびに旅行業界で役立つ旅行業務取扱管理者資格取得を考慮したカリキュラムを設けている。

【点検・評価】

税務会計コース以外では必修および必修選択の専門教育科目を殆ど設けていない。各コースがそれぞれ特色あるカリキュラムの中で専門科目を設けているのであるが、容易に単位の取れる科目、あるいは時間割の作成上好都合な科目を履修するような学生がいることも確かである。体系的に学習することが回避される状況がある。

【改善・改革案】

専門科目それぞれの設置の理由を学生に理解させることが必要である。そして、難易度や時間帯に拘らずに目標のために科目を選択する動機づけを工夫していく。具体的には年度初めのオリエンテーションの内容に進路指導を含めていく。また、コースの壁を越えて広い視野を育成するように、他コースの履修制限の見直しをして2006年度には一部改正した。必修科目・選択必修の指定についても議論を深めて、必要であれば必修・選択必修の枠を広げ、より良い専門教育体系を築く。

B群・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

【現 状】

第3章

幅広い教養の涵養は学部専門教育ではさほど重要視してこなかった。その役割は一般科目に委ねているのが現状である。しかしながら、一般教育のあり方については議論されることも多く、経済学部学生にとっての教養とは何かを考えたとき、経済学部内での教養的科目があってもいいという意見も聞かれるようになった。

【点検・評価】

学生の幼稚化に伴い、教養不足も目立つ状況である。それらの現象は特に就職試験の結果に如実に現れる。経済学部では1年次生から教養ゼミという時間のなかで教養教育につながる授業を行っている。しかしながら、教員各人の視点が必ずしも同じような教育観念に立っているわけではない。教養的な色合いの濃い専門科目の学部への導入を議論したこともあるが、もし現在検討中の教養・基礎教育機構が設立されれば、経済学部としてはこの機構を活用して教養科目を履修させたい。現状では近い将来実現するであろう教養・基礎教育機構の計画の中で改善することに期待している。

【改善・改革案】

教養教育の改革については全学的な取り組みが始まっており、教養・基礎教育は全学的な課題としてとりあげ充実させていく方向性で検討中である。経済学部独自としては2006年度には2年次生に対して「基礎ゼミ」を復活させてフォローすることに決定している。また、学生に対する指導の目を教育面だけでなく、就職指導、生活指導にまで広げている。既に、教員はなるべく長時間研究室で学生の応対ができるようにという学部長の指示が各教員に徹底して伝わっており実践されている。

B群・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

【現 状】

外国語能力の育成については、やはり一般教育科目の中の外国語科目の枠内で12単位の取得を卒業要件としている。しかしながら、経済学部において、外国語能力を育成する必要があると考えられる国際経済学科(国際経済コース)においては、専門教育の中で履修することができるように配慮している。それらの科目は「実用英語」「実用英語」「実用英会話」「実用英会話」「中国語会話」「中国語会話」「基礎中国語」「基礎中国語」「ビジネス英語」「ビジネス英語」「ビジネス英語」「ビジネス中国語」「ビジネス中国語」等である。経済学部全体の学生に対しても専門基礎科目に「基礎英語」「基礎英語」を配当している。国際経済コース以外の学生も上述の専門科目の外国語関連科目は受講することができる。従って、一般教育課程の語学を合わせて学習すれば英語と中国語についてはかなり高いレベルまで到達することができる。

【点検・評価】

上述のように、英語・中国語教育を提供していることは非常に評価できる。数多くの語学科目が設けられているが、語学教育はレベル別クラスで行わないと期待した効果が得られない。現状では受講生の数が少ないためにレベル別クラス編成ができない。受講生を増やすための動機づけが必要である。一方では、近年、アメリカ・中国に語学研修する学生数が増えつつある。また、両国とも半年間の留学に行く学生も増えつつある。2006年度末には5名が初のオーストラリアへの留学に旅立った。というものの、現状でその数は一桁でしかない。

また、ビジネス中国語を担当する教員は中国からの交換教員であり、常勤しているので意欲ある学生はネイティブの中国語に触れることができる。英語を重視して多数の科目を開いているけれども、教育は人間文化学部教員に依存している。

【改善・改革案】

英語・中国語は国際語であり学部としても非常に重要視している。今日、どのような職業についたとしても外国との関係なしには済まされない状況を機会あるごとに説明してきたし、今後も啓蒙していく。語学アレルギーの学生も多いが中国語は一から学べる科目であるので英語が苦手な学生には中国語を将来の留学の夢などと絡ませて奨めている。英語アレルギーの学生には一部教員が「中学英語塾」を研究室で開いている。基礎ゼミや教養ゼミのクラス担任がボトムアップに努力しているところであり今後も努力していく。電子機器と英語ソフトの利用やパソコンソフトによる自習ができるような環境づくりも検討していく。

B群・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

【現 状】

卒業要件に占める専門科目と一般教育科目との比率は既に示したように、一般科目 10 単位、外国語科目 12 単位、専門科目 108 単位である。量的配分であるが、一般科目 10 単位が少ないという意見もある。それに対応する方法として経済学部では教養科目を積極的に履修し取得単位数が多い学生には一般科目の単位を専門科目としてみなすことができる措置を設けている。外国語科目については国際経済学科が設立された時点では第 1 外国語の英会話、英語、第 1 外国語、第 2 外国語の 16 単位を選択必修としていた。さらに専門科目としてビジネス外国 4 単位を選択必修としていたので、現在の語学教育の比重は国際経済学科においては軽くなっている。

【点検・評価】

一般科目の比率については上述の措置もあることから量的配分は適正・妥当であるといえる。しかしながら専門科目の取得単位数が極端に少なくなることが生じないように履修指導上注意を払っている。現実にはそのような措置を取るのは殆どいない（2004 年度 0 名、2005 年度数名のみ）。外国語の量的配分の適切性・妥当性についても適正かつ妥当である。語学力が必要な国際経済学科では専門科目の中に英語と中国語に関する科目を多数開設しているからである。

【改善・改革案】

点検・評価で述べたようにこの点検項目については特に問題がない。しかしながら若年層の凶悪犯罪などが多発する現代社会において教養、倫理感などの欠如が問題視されている。一般教育分野での科目の見直しや新設を真剣に考えていきたい。一般科目として扱う場合は全学的な機構の中で推進していくものであるので、積極的に提言していく。また、学部内でもいまは不開講となっている経済倫理学などの科目の復活を検討していく。

B群・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

【現 状】

現在、人間文化学部の教員に大部分を依頼している状態である。こちらからの働きかけや

第3章

議論もほとんどなかった。しかしながら、人間文化学部の負担が多くなっており責任をとる体制にはなっていない。全学的に問題視した結果、近い将来、教養・基礎教育機構が発足して責任ある運営を行う可能性がある。

【点検・評価】

基礎教育に対する配慮は極めて希薄であった。責任体制が明確ではなく人間文化学部に負担をかけてきた。このことが、全学的に問題視され、改革の方向に向かっている。

【改善・改革案】

教養・基礎教育機構の設立を検討しており、設立の折にはその機構を活用して学部としても提言していきたい。そうでない場合には学部内で専門基礎科目の枠内で基礎教育、教養教育を充実させていく方針である。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

【現 状】

入学者の学力が低下してきている現状を踏まえ、専門教育科目のなかの専門基礎科目に基礎教育と専門教育への導入的な科目を設けて大学の授業にスムーズに入っていけるようにしている。基礎教育の分野では基礎英語、基礎英語、基礎数学、基礎数学等である。専門教育への導入の分野は経済学入門、日本経済入門、国際経済入門である。

少子化の影響を受けて受験生が減少するなか、本学でもこれまで以上に高校との関係を密にすべきと考えている。夏季に開催するオープンキャンパスや大学見学会では3年生だけでなく下級生の参加も多く見られる。これらのイベントでは経済学部の科目を高校生のレベルに合わせてわかりやすく理解してもらい、大学への親近感を強めてもらうことを狙いとしている。また、大学インターンシップと称する「1日大学体験」をも呼びかけており、広島県立尾道商業高校や広島県立大門高校が定期的に参加している。今後、増えていくと見込んでいる。また、近隣高校には経済学部の出前講座メニューも配布しており、全教員の出前講座を用意している。このようなPRをかねて教員が高校廻りをするのであるが、その際には極力高校側のニーズを拾い、即実践に移すよう努力している。

【点検・評価】

上述のように高校との連携推進に努力していることは評価できるが、まだまだ実現数は少なく、実施した場合の成果がまだ見えてこない。

【改善・改革案】

入学後4年間の教育の成果が認知されるのは卒業後である。評価されるまでに時間がかかる。さらなる努力を地道に続けることが重要であると認識している。2005年度は学部長、入試委員および新学科担当者たちが数多くの高校を訪問した。今後もそれを継続し、大学側の意図をより良く理解してもらうと同時に、高校側のニーズをキャッチする。それをできる限り教育面に反映させていく。

（インターンシップ、ボランティア）

C群・インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性

【現 状】

経済学部では全学的なインターンシップに同調するとともに経済学部独自でも例えば福山通運㈱や青山商事㈱など地元の有力企業のインターンシップ先を開拓し実施している。2004年度の参加者は15名、2005年度は5名が参加した。実施機関は一般企業、商工会議所、市民図書館等々である。経済学部では一定期間のインターンシップを終え、評価が合格レベルと判定されたものに対しては「インターンシップ」または「インターンシップ」各4単位を与えることができる仕組みを設けている。

本制度は、学生が実際に役所や企業・事業所等で研修・実習することによって、その仕事の意味を本当に理解し、将来の進路の参考に役立てることを目的とするものである。このことが彼らの職業観や職業選択意識を強めることにつながり、彼らの就職活動の動機づけを強めている。

ボランティア活動に対してもインターンシップ同様に単位化して奨励している。

【点検・評価】

インターンシップが就職活動に良い結果をもたらせていることがわかっているものの、今後の課題は依然として受入れ企業と学生の参加者が少ないことである。学生へのPR不足、インターンシップ先と就職が結びつかない点などが問題視される。掲示等で、希望者を募っているが、学生はあまり積極的でない。

【改善・改革案】

参加学生がその成果をもとに成長していく過程に参加しない学生に理解させていく。具体的には、インターンシップに参加した学生の発表会の開催を開始した。経済学部だけではなく他学部とも連携して数多くの学生の発表を大勢の学生に聞かせるように、今後も拡大していくことにする。この問題点は提携先を開拓して増やすことで解決する。2006年度にはキャリアセンターが発足するので企業との関係が強化される。インターンシップ実施企業も増えるように経済学部からも働きかける。

B群・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

【現 状】

経済学部の授業科目は一般教育科目(一般科目と外国語科目)と専門教育科目に分類される。専門教育科目は専門基礎科目と専門科目に分けられている。また、専門科目は各コース別に小分類が施されている。必修、必修選択、選択の区別については、2005年度のカリキュラム改編で大きく変わった。つまり、税務会計コースのように税理士という資格を目指すコースでは必然的に必修科目が多くなった。また、他のコースではコースを選んだ時点で自らコース内の科目を取るように仕向けているので敢えて必修指定をしていない。学生が自分の意志で選択する自立心を養成する意図を含んでいる。ちなみに各コースにおける必修科目の数を表3-8に示す。

【点検・評価】

選択科目に比較して、必修科目が幾分少なすぎる傾向がある。コースが違っても学部として最低限必要な必修科目があって当然という考え方もある。コースの独自性がなくなるという意見もある。

第3章

表 3-8 各コースにおける必修科目の数

	専門科目の卒業 に必要な単位数	必修科目数	必修単位数	%
総合経済コース	108	4	8	7.4%
金融証券コース	108	4	8	7.4%
スポーツマネジメントコース	108	5	10	9.3%
税務会計コース	108	8	28	25.9%
国際経済学科	108	4	8	7.4%

【改善・改革案】

カリキュラムについては常に議論されてきている。これまでに述べてきたバランスの取れた教育内容につながるように、今後のカリキュラム改編では学部コア科目、学科コア科目の重要科目は必修あるいは選択必修とする方向で検討している。

（授業形態と単位の関係）

A群・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

【現 状】

授業形態は、年間を通じて行われる授業、前期または後期の半年間で行われる授業、夏季または冬季休業期間中などに集中的に行われる授業、隔週で行われる授業の4つに分けられる。経済学部の専門教育科目はの形態で行なわれている。これは今後、完全セメスター制への移行を考慮したものであるが、現在のところは通年4単位のものを前期と後期で2単位ずつに分けた形態に留まっているものが殆どである。勿論、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「ミクロ経済学答案演習」「マクロ経済学答案演習」「商業簿記」「工業簿記」のような4単位の科目を、あるいは税務会計コースの「商業簿記」「商業簿記」「簿記論」「財務諸表論」のような6単位の科目を、前期あるいは後期の半年で完了するセメスター色の濃いものを導入しているので準セメスター方式といえよう。完全セメスター制に移行するかどうかはそれらの実施結果をみて検討することになる。

【点検・評価】

概ね妥当と考えられるが近年多くの変更を行ってきたが、その効果の測定が行われていない。また、各科目の教育目標・到達目標が必ずしも明確でないので教育の成果が確かめられない。

【改善・改革案】

今後のカリキュラム編成には学部や学科・コースの教育目標と同時に各科目の到達目標もシラバスで明確にして効果測定をしていく。

（単位互換、単位認定等）

B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては、実施している単位互換方法の適切性

【現 状】

他大学との単位互換制度は神奈川大学および福山平成大学との間で行っている。2004年度における他大学での修得単位を認定したものは8名24単位であった。

ア．神奈川大学

神奈川大学との単位互換制度は経済学科の2および3年次の学生を対象に、1年間（4月～翌年3月）相手大学で勉学希望の学生（互換学生）を募集（約5名）し、派遣する制度である。互換学生が1年間相手大学で履修できる単位数は、所属大学において定めた範囲内で認められており、そのうち修得した単位数は、30単位を超えない範囲で所属大学における授業科目の履修により修得したものとみなされる。

イ．福山平成大学

福山平成大学との単位互換制度は全学的な制度の下に、経済学部と相手大学との申し合わせが1999年度に結ばれている。対象は経済学部の学生であり、福山平成大学の教養基礎科目については全科目を履修することができる。福山平成大学において認定されたこれらの科目の単位は、福山大学一般教育科目のうち一般科目の関連科目の単位に読み替えることができる。福山平成大学の専門科目については、指定された科目のみを履修することができる。福山平成大学で認定された科目は福山大学の専門科目と看做したり、関連科目に読み替えることができる。経済学部との申し合わせの前に大学間の取り決めにおいて学生が相手大学で履修することができる単位数は在学期間中に8科目32単位を超えないことが定められている。

ウ．その他大学

その他として外国の提携大学との交流にともなう単位認定を行っている。ひとつは米国のカリフォルニア大学リバーサイド校であり、ひとつは中国の對外經濟貿易大学である。双方とも夏季休暇中4週間の語学研修に参加した成績に基づいて、「異文化間コミュニケーション」4単位を認定している。それ以外にも留学する学生が増えてきているので、それらの学生についても履修科目・留学期間・成績・出席状態等を勘案し「異文化間コミュニケーション」「アメリカ文化史」等々の単位を認定することがある。

エ．その他

また、資格取得を奨励している立場から、資格取得支援センターで開講されている科目を受講し、その対象となる資格を取得した場合には、表3-9に示した科目名で2単位または4単位を与えている。

これ以外にも長期間にわたりボランティア活動に積極的に従事した場合には「ボランティア活動」4単位を、学部の主催する就職指導講座に参加し、所定の成績を修めた場合には「就職対策講座」2単位を与える制度がある。

【点検・評価】

特に問題はないが、神奈川大学との単位互換制度が発足当時はこの制度を利用して神奈川大学に留学する学生がいたが、最近はそのような意欲ある学生が減り、ここ数年間対象学生が出ていなくて有名無実の状況である。また、本学部と相手大学のカリキュラムの違いも大きくなってきている。

第3章

表 3-9 資格取得による単位認定科目と単位数

科 目 名	単位数	単位認定に必要な資格
販売管理論演習	2	販売士 3 級
ビジネスマナー演習	2	秘書検定 3 級
ビジネスマナー演習	2	秘書検定 2 級
販売管理論演習	2	販売士 2 級
ビジネスマナー演習	2	秘書検定 1 級

【改善・改革案】

兄弟校である福山平成大学と一層の交流を図りたい。また神奈川大学との提携は 2006 年度に神奈川大学のカリキュラム改編にともないその差異が大きくなるので 2006 年度から廃止することとした。

B 群・卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合

【現 状】

経済学部の卒業所要総単位数は 130 単位である。他大学の単位互換については福山平成大学の 8 科目または 32 単位を超えない範囲で認定できる。2005 年度までは神奈川大学の 30 単位を認定する制度であったが、本学経済学部と神奈川大学経済学部のカリキュラムの違いが大きくなったため 2006 年度からは単位互換制度を廃止することにした。海外の提携大学における研修や留学時に取得した単位はその都度教授会にはかり適宜単位を認定している。他学部・他学科の科目を履修したときの単位は 2 科目に限り所属学部・学科の単位と認定することができる。3 年次編入学者の単位については卒業に必要な単位数の二分の一である 65 単位まで認定することができる。

【点検・評価】

殆どの学生が本学で取得した単位のみで卒業していく。例外は前述の編入学者であるが、その場合の他大学での取得単位認定の上限は 65 単位であるので、本学の単位数の割合が 2 分の 1 を割ることはない。

【改善・改革案】

特に問題がなく妥当であると考えるので、改めて改善策を考えていない。

C 群・海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ

【現 状】

米国カリフォルニア大学リバーサイド校、中国対外経済貿易大学と協定を締結している。その詳細はすでに単位互換制度の項で述べた。実績のなかったオーストラリアとも 2005 年度末から 5 名がオーストラリアに留学することが決まっており、今後ますます交流が活発化することが期待されている。また、2006 年 1 月には北京の中国首都師範大学と学術・教育に関する交流協定を締結した。

【点検・評価】

本来なら国際経済学科が海外提携大学との交流を活発に推進するべきであったが、統一入

試や共通カリキュラムのせいで国際経済学科の存在が薄くなったためできなくなっていた。交流の内容も語学研修がメインであった。既存の提携大学との交流を深めることと同時に提携大学の増大も必要である。

【改善・改革案】

2007年度からの国際経済学科単独入試に向けて国際経済学科では海外大学との交流を積極的に推進していく。既に中国対外経済貿易大学には短期語学研修以外に半年間の研修者が2005年度には2名現れた。また2006年2月にはオーストラリアへも5名の半年間の留学生を送り込んだ。この延長線上で海外の提携大学との交流をますます活発化していく方針である。また提携大学からの留学生を受け入れるべく相手側に対するPRを行っていく。また、2006年度には留学生センターの設置が決まっており、留学生の受け入れならびに送り出しに積極的に取り組む体制が整う。

B群・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合

【現 状】

経済学部専任担当専門科目数は173科目、兼任担当専門科目は105科目である。これは大学基礎データ表3に示す通りで、全体に占める専任比率は62.2%、専兼比率は1.6である。

【点検・評価】

専任比率が低い。2005年度にコース別のカリキュラムを編成したため授業科目数が非常に多くなった。その結果、非常勤講師が増えこのような比率になった。特に金融証券コースはFP技能士を育成するための科目を網羅しているため殆どが非常勤講師にならざるを得ない状況である。

【改善・改革案】

学部として計画的に必要な人数を補充していくよう手配している。詳しくは、第6章教員組織についての項で述べる。

B群・兼任教員等の教育課程への関与の状況

【現 状】

兼任教員の教育課程への関与の状況はコースによって差がある。最も関与の比率が高いのは金融証券コースの兼任教員である。このコースは資格取得を目指す科目が多いため、専門家を兼任教員として多用しており、カリキュラムの構築には彼らの意見を取り入れている。それ以外のコースではコースで決定したカリキュラムに合わせて兼任教員を採用するという形になり、授業運営のみに関与することが多い。

【点検・評価】

金融証券以外のコースでは兼任教員とのコミュニケーションが不足気味である。もちろん、全員がそうというわけではなく、学生指導にまで配慮していただき教務委員と密な関係を築いている兼任教員も多数いる。

【改善・改革案】

年度初めから節目節目に定期的に兼任教員と教務委員との懇談会を企画して関係を強化する。これにより兼任教員の積極的な協力を得たい。

第3章

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

C群・社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮

【現 状】

経済学部で対象となるのは現状では外国人留学生である。留学生入学試験により大学の授業についていける日本語能力を有すると判断して入学させているものの、入学後に日本人と一緒に不自由なく授業についていけるかという点、全員がそうではない。入学までに日本語能力試験1級を取得してくる学生が少ない。経済学部では日本語能力を補強するために、留学生を対象として専門基礎科目「日本語（読解）」「日本語（聴解）」それぞれ必修4単位、さらに「日本事情」「日本事情」各2単位必修も設けている。教育指導面では留学生に対して面倒見のいい教員を選んで担任にしている。生活指導面では学生課に専任の担当者を置いて留学生の生活状況を把握し指導している。

【点検・評価】

これまでは学部としてシステム化されて留学生をケアしているわけではなく、一部の教員に負担がかかっている。今後海外との交流が増え、留学生の数も増えることが予想されるなか留学生の教育指導、生活指導体制を確立しなければならない。

【改善・改革案】

全学的に留学生が増える傾向があるので、2006年度4月から留学生センターを設立して体制を整える予定である。

（生涯学習への対応）

B群・生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

【現 状】

福山大学公開講座の中で経済学部教員が担当する講座がある。学部の枠を超えて情報処理を専門とする教員が社会人を対象とした「パソコン講習会」を実施している。大学の授業に中高年者が無料で聴講できる「授業公開」制度がある。これらはいずれも全学的なものである。経済学部独自では「備後経済論」という地元経営者の講話シリーズを広く地元社会人に門戸を開放している。これは本学部卒業生の生涯学習への対応となっていると思われるが、卒業生の受講が少ない。

【点検・評価】

他学部、例えば生命工学部公開授業は福山市民に好評であり、毎年40から50名の参加があることを考えると、年金や税金問題など経済学部に求められる生涯学習もある可能性が高いはずである。

【改善・改革案】

他大学・他学部の例や社会のニーズに基づき、経済学部で提供できる生涯学習科目を立案していく方向である。税務会計学科が2006年度にできるので、この分野で具体的な科目や計画は今後立てていく方針である。

（正課外教育）

C群・正課外教育の充実度

【現 状】

正課外教育は公務員対策講座をはじめとして、各種資格対策講座を開講している。公務員対策講座については専門学校との契約により専門学校の講師により行われている。資格対策講座として開設しているのは、販売士、旅行業務取扱管理者、ファイナンシャルプランナー技能士等である。検定試験では秘書検定や簿記検定を対象にしている。就職意識の向上などを目的とした企業見学なども随時実施しているが、それらについては企業との連携の項で取り上げている。2004年度の合格者および2005年度（途中）の合格者を表3-10に示す。

表3-10 2004年度および2005年度の各種資格取得者数

	秘書検 定3級	秘書検 定2級	販売士 3級	販売士 2級	FP3級 学科	FP3級 実技	旅行 管理者	旅行管理 者(海外)
2004年度 受験者	21	18	20	1	23	23	4	2
2004年度 合格者	17	12	12	1	15	1	2	1
2005年度 受験者	9	14	32	5	27	27	3	4
2005年度 (途中)	9	7	28	4	14	6		2

【点検・評価】

まだ受講者や受験者が少ないが年々合格者が増えている。資格取得者は就職に有利になるので学生にPRすることが必要である。資格取得を強化すると専門学校的であるという批判も少しあるが正課外で行う分については充実させていくべきである。

【改善・改革案】

今後、対象資格試験（検定）とその受験者を増やすと同時に合格者を着実に増やせるように指導に力を入れていく。具体的には証券外務員などを増加する計画である。また資格取得は就職に有利になるので就職委員会とも連携して学生を啓蒙していく。

（2）教育方法等

（教育効果の測定）

B群・教育上の効果を測定するための方法の適切性

【現 状】

教育効果の測定は一般的に定期試験によって行われる。定期試験は筆記試験であるが、定期試験に加え適宜提出を課すレポートの内容等も教育効果の測定に加味させる。演習科目においては主として発表内容や発表の巧拙を測定する。成績は優（80点以上）・良（79点～70点）・可（69点～60点）・不可（59点以下）の4段階で評価する。学期初めに学生に提示した授業内容については毎学期行われている学生の授業評価によりレビューされている。到達目標自体の設定、その達成度の測定が経済学部多くの科目の場合難しい点があるが、各教員が科目の特性にあわせて工夫している。

【点検・評価】

第3章

成績評価の方法は概ね妥当である。しかしながら、学部として統一されているわけではない。再試験の扱いなどにも教員間に差がある。

【改善・改革案】

全学的に教務委員会の中で GPA 制度の長短所の検討がなされている。また FD 部会でも教育全般の改善について議論が進んでいる。学部単独ではなく全学レベルで議論を進め改善・改革案しようとスタートしたところである。

B 群・教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況

【現 状】

カリキュラムの目標を達成するためには、まず、多くの科目間の関連性を明らかにし、授業内容について調整することが必要である。そのことによって、教育効果を高め、教育目標が達成される。数年前にカリキュラムを改正したとき、科目間の授業内容を調整する委員会を立ち上げ、作業をはじめたことがあったが、失敗した。現在はカリキュラム全体についての教員間の調整・合意を得ることはされていない。しかし、コースごとにそれぞれ目標を立て、教員間で協議し、合意の下に目標達成のため努力している。たとえば、総合経済コースでは、公務員試験対策として、公務員対策委員を4名指名し、この4名の教員の協議のもとに、学生指導を行っている。金融・証券コースでは、フィナンシャル・プランナー試験に所属学生を合格させることをコース所属教員全員で決定し、教員間で密接な連絡を取り合っている。税務会計コースでは、日本商工会議所簿記検定2級に合格させることをコース所属教員会議で決定し、それぞれの役割分担をしている。

【点検・評価】

各コースの達成目標の高低に客観性を欠き、願望による目標設定をすることもある。また、教員個人の行為による目標の達成や失敗という面も現れている。学部・学科・コースの目標達成は、所属教員の合意による共同作業であるべきであり、それゆえに、全体としての目標達成が必ずしも十分とはいえない。

【改善・改革案】

まず、学部・学科・コースの達成すべき目標を各レベルの会議で徹底的に検討し、そのことによって全員の合意を形成し、全員で目標達成のため行動するようにする。コースでの議論・決定については、学科長に報告し、学科会議で点検する。学科会議での議論・決定は、学部長に報告し、学部教授会で審議・決定する。このようなルールを確立し、コースでの目標を学科全体で確認し、学科の目標を学部全体で確認するようにする。

B 群・教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況

【現 状】

現状ではそのようなシステムを導入していない。

【点検・評価】

教育効果を検証するシステムについてこれまで真剣に議論されたことがない。例えば、税務会計コースでは検定試験により教育効果を検証している。総合経済コースでは公務員合格が一つの教育効果のバロメータとできるかもしれないが、必ずしも適正ではない。

【改善・改革案】

FD活動を積極的に推進していくことにしているので、その一環で取り組んでいくことにする。しかしながら、学部としても類似科目を担当する教員がグループで検討することを始めたい。また総合経済コースでは教育効果のひとつの目安として経済学検定試験を2006年度の12月から利用することを決めている。

B群・卒業生の進路状況

【現 状】

第11章「学生生活」で詳述するが、2004年度の経済学部卒業生の進路状況は次の通りであった。まず、産業別就職・進学状況は、卸・販売業が36.8%、製造業が25.9%、サービス業が8.6%、運輸・通信が5.9%、総合建設業が4.5%、金融・保険が4.1%、団体が2.7%、付帯工事業が1.8%、その他が6.5%、大学院等進学が3.2%であった。つぎに、地域別就職状況は、広島県が59.5%、広島県を除く中国地域が12.7%、関東が9.9%、近畿が8.5%、四国が5.2%、中部が2.8%、九州・沖縄が1.4%であった。

【点検・評価】

福山大学の所在地である広島県東部は全国的に見ても大きな産業集積地であることを反映して、約半数がこの地域に就職している。これは、地元貢献する有為な人材を養成するという福山大学の目的に合致している。しかし、半面では、経済の中心地である関東あるいは関西に就職するものが少ない。就職業種では、公務員志望の学生も多くいるが数字に表せるほどの成果がでていない。

【改善・改革案】

経済の中心地で活躍することを希望する学生を増加させるために、就職ガイダンスのなかでの企業紹介において積極的に関東地域の企業を取り上げるようにする。また、福山大学が主催する合同企業説明会に関東地域の企業が参加するように呼びかけるなどの対策を検討している。しかしながら、少子高齢化の影響から、ますます地元志向が強まっており、地元優良企業への就職促進を重点としていきたい。

（厳格な成績評価の仕組み）

A群・履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

【現 状】

2003年度に卒業に要する単位数が140単位から130単位に変更になったことに合わせて、履修科目登録上限を年間54単位から48単位に変更した。さらに2004年度から前期履修登録と後期履修登録を別々に行うように変更した。

【点検・評価】

年間54単位の履修上限一杯に履修登録をする学生が多く、じっくり勉強するには負担が大きくなるきらいがあったが、48単位に上限を下げたことによって学生はゆとりある時間割を組むことができるようになった。前期・後期の履修登録を別々に行うことは、後期に改めて学修計画を組みなおす機会が生じることになり概ね学生には好評であり問題点はない。

【改善・改革案】

特に問題はないが、履修登録の上限は単位数を単純にきめるのではなく、学生の成績をGPA評価に基づいて履修制限を加えることなども検討している。

第3章

A群・成績評価法、成績評価基準の適切性

【現 状】

成績評価の方法は、基本的には定期試験の成績を重視している。ただし、大学の規則として、1/3 以上の欠席をしたものは試験を受ける資格を失う。教科によっては定期試験に平常時の小試験の成績を加味して最終的な成績評価を行う場合がある。またレポートを課した場合にはその評価を加味することもある。

【点検・評価】

成績評価の方法は上述の通り科目や教員により差があるが、それぞれ適正に行われている。非常勤講師が多いので時には不合格者の数が多かったり少なかったりする。評価基準について非常勤講師と教務委員の間で話し合いが行われたことは殆どない。

【改善・改革案】

評価基準が統一されるように教務委員と非常勤講師との話し合いを密にしていく。そのために定期的に話し合いの場を持つことにする。

B群・厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況

【現 状】

教員は公正に成績評価を行おうとすることは当然である。シラバスに成績評価の方法を明示している。定期試験のほか中間試験、レポート提出、出席状況等にウェイトをかけた成績評価を行うことが一般的である。学生に自分の成績評価を納得させるために、希望学生には点数を提示することがある。採点済みの答案を返却する教員もいる。学生はその結果に対してクレームをつけることもできる。

【点検・評価】

特に問題はなく妥当に行われている。しかしながら、定期試験での不合格者に対して、再試験制度というものがある。合格点に達しなかった学生に再度チャンスを与えることができる制度である。出席回数や普段の授業態度を考慮して教員が再試験対象者を決定して実施している。定期試験で合格していない学生の救済とも思われるようなことにならないように十二分な注意を払って実施しなければ、学生からは厳格な成績評価をしていないと思われる恐れがある。

【改善・改革案】

実施に当たっては再試験対象者の選抜理由を明確に説明できるように教員に周知徹底する。学生からの問い合わせにもきちんと説明責任を持たせる。また、再試験の制度を利用するのは主として専任教員である。非常勤講師とも話し合って必要なケースでは利用するように図る。

B群・各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

【現 状】

前述したように、進級基準・卒業要件は2006年度入学生より改訂となる。卒業要件は全てを満たすことが必要とされるが、進級基準においては、多少の弾力性を持たせた運用をしている。具体的には、進級判定会議で各学生の進級判定が決定されるが、学部・学科によって、

その判断はまちまちである。

【点検・評価】

進級、卒業時の学生の質の検証は進級時には取得単位数、および成績によるが、進級は単位数のみで判定している。卒業時には卒業論文が質を検証する最大の評価であろう。卒業論文の評価は指導教官のみの判定によっている。客観的な評価をするには複数教員による審査や卒論発表会を行うべきである。

【改善・改革案】

2006年度から卒業論文発表会を実施し、優秀な卒業論文には「経済学部長賞」を授与することとした。

C群・学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況

【現 状】

本学には、特別奨学生制度というシステムがあり、1年間を通して成績が高度に優秀なものに対して、次年度の学費の70%を免除している。また、大学院進学者のうち、学部の成績の優秀者には、大学院の学費を割引くシステムがある。

金銭的な動機づけではなく学生の意欲を刺激することとして三蔵祭（大学祭）ではゼミごとの発表をパネル展示させることによって意欲的な学生が生まれている。また金融証券コースでは新聞の発行や町興しのイベントに参加することに意欲的である。また、一部ゼミでは教室を離れて合宿を行っている。が、現状では一部のコース、ゼミに限られている。

【点検・評価】

意欲のある学生とそうでない学生との二極分化が激しくなりつつある。大学よりアルバイトという学生が多い。このような学生に学習意欲を刺激する仕組みを工夫しなければならない。金融コースのような試みを他コース、他ゼミにも拡大するだけでなく学部としても仕組みづくりをしなければならない。

【改善・改革案】

すでにいくつかのいいアイデアの下で実践されているので、今後はその枠を広げていくことにする。教員のやる気によって左右されることでもあるので共通認識を育てることから始めていく。また、課外活動的なものにはあらかじめ予算申請することが必要であるので年間計画のなかできちんとプログラムを組んでいくことにする。また、文科省が勧める「現代的ニーズに対応した科目」を企画していく。

他学部では卒論発表会を実施しているところもあり、経済学部でも実施することにする。優秀な学生には学部長賞を与える計画である。

（履修指導）

A群・学生に対する履修指導の適切性

【現 状】

毎年、4月には履修指導のためのオリエンテーションを実施している。特に入学直後の1年生については新たな大学生活に戸惑うことも多いことゆえ2泊3日の合宿を行い、そこでは履修指導が中心に行われている。合宿終了時には時間割が作成され履修登録関係書類が完

第3章

成された状態となる。指導は教員だけでなく同行する上級生学生からも学生の視線でアドバイスを行ってもらっている。

2～4年生についても年度初めに大学内で履修オリエンテーションを実施している。ここでは、特に留年生を別スケジュールでほぼ個人面談に近い形できめ細やかな履修指導をおこない、留年を繰り返すことにならないよう配慮している。

なお経済学部では前期・後期それぞれに履修登録を行っているので、前期の成績の結果により、後期履修を組み立てることができるようにフレキシブルなシステムになっている。前期の成績に基づき、保護者との教育懇談会を経て後期履修を行うよう指導している。後期の授業開始前には前期の成績について教員が学生の保護者と話し合う教育懇談会が開催されている。この場で懇切丁寧な説明を行い、後期の履修についてのアドバイスを行っている。最近この懇談会に学生を同伴するケースが多くなり効果が増大している。

【点検・評価】

履修指導に関しては、学生が作成した時間割届けを担当教員が受け取り、懇切丁寧な指導が行われているのであるが、それでも履修登録の不備、例えば必修科目の履修登録漏れなどが時々見受けられる。教員の一部にカリキュラムの内容を熟知していない点が若干見受けられる。

【改善・改革案】

登録内容の必修、選択必修などの条件を満たすように履修登録がなされているか教務課と相談して事前にチェックできるようにしていく。全教員がカリキュラム内容と教務の規則を熟知するように情報を遅滞なく正確に文書とメールで伝達していくことを実行していきたい。

B群・オフィスアワーの制度化の状況

【現 状】

経済学部でも他学部同様に、研究室で学生に対応できるオフィスアワーの時間帯を設定している。現実にはその時間帯に限らず、学生が常時研究室を訪問している。

【点検・評価】

制度化しており特に問題はないと言いたいですが、一部教員の間にはオフィスアワーを活用できていないケースが見受けられる。また、一部教員はオフィスアワー時間帯に学生に対応すれば後はもういいという風に捉えている気配があった。

【改善・改革案】

週4日の出校は規定により定められているが、週4日、1日8時間の勤務を2005年度半ばに学部長が改めて指示した。既にこの指示はいきなり十分に学生に対応できる状況になりつつある。

B群・留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

【現 状】

留年者に対しては、毎年度当初に特別のオリエンテーションを設けて、密に指導している。また、担任は、留年生のケアに特に力を入れている。

【点検・評価】

留年生に対しては、担任により、きめ細かな指導が行われているが、留年した原因が不明

確でその原因が取り除けない場合は次年度の進級が危ないケースも多い。

【改善・改革案】

心理的なケアが必要な場合もあると思われるので、学生相談室の非常勤カウンセラーの存在をPRし、カウンセラーを積極的に活用していく。

（教育改善への組織的な取り組み）

A群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性

【現 状】

教育改善への取り組みとしてFD活動をあげることができる。全学的なFD活動が推進されようとしている今日、経済学部では不定期ではあるが数年来、輪番で教員が講師を勤める「勉強会」を実施してきた。担当科目のシラバスを配布し授業での工夫点などを語り、その後質疑応答と意見交換をおこなっている。この「勉強会」は教育改善への取り組みでもあるが研究会という面をも持ち合わせている。2005年度からは全学的な取り組みとして授業公開を開始した。教員が相互に授業を見学することから意見を交換し授業改善への取り組みを始めたところである。

【点検・評価】

教育方法の改善等々は全学的に取り組み始めたところであり、今後改善していくことが多い。

【改善・改革案】

大学全体としての取り組みの下で、学部としても組織的に行うべきことを教務委員、FD委員が中心になって推進する。

A群・シラバスの作成と活用状況

【現 状】

本学の教員は、全員シラバスを作成しており、冊子として対象学生に年度当初に配布している。これを参考にして、学生たちは履修計画を立てていると思われる。

【点検・評価】

現状のシラバスはそれなりに十分な役割を果たしている。しかしながら、先進の大学では電子シラバスを公開し、内容も授業に活用できるように工夫されている。そのようなシラバスの存在を知ったなら、現状のシラバスの妥当性を議論する必要に迫られる。あらゆる点の現状を点検して再構築する意識と意欲が求められている。シラバスの内容が個々の教員により差がある。授業概要が空白のものや、シラバスから内容が読めないものが少々ある。目標設定が明確でないものもある。

【改善・改革案】

全員がホームページで公開できるシラバスを作成する意識で真剣に作成していく。学科、コースで教育目標に合致したシラバスであるのか、類似科目、関連科目の教員が共同で検討していく。シラバスの作成時期を早めてシラバス検討会議をもつようにする。

A群・学生による授業評価の活用状況

【現 状】

第3章

学生による授業評価は、前期と後期にそれぞれ1回ずつ行われている。この結果は集計されて、数値化された後、教員本人に伝えられて、授業改善の資料とされている。

【点検・評価】

授業評価を毎期に行っていることは評価されるが、評価結果に基づいて、どの程度改善が行われているのか不明である。個々の結果を全体の平均値と比較しても自分に対する評価の位置が余りよくわからない。

【改善・改革案】

評価結果が改善につながらなければ意味がないので個々の教員の評価についても外部に公表することが望ましい。色々な意見があるので即時実現は難しいかもしれないがせめて学部内、学科内等で互いに他の教員の評価を知ることができれば改善へのインセンティブになる。まずは学部内での公開の道筋をつけることにする。

B群・FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性

【現 状】

FD活動に関しては、学外の専門家をよんで、これまでに2回の講演会を行った。また、学内の教員の授業を公開して、他の教員が参観する授業研究が2005年度から始まった。

【点検・評価】

全学として始まったばかりであり学部単位で積極的に取り組む体制になっていない。

【改善・改革案】

教員全体がFDの必要性をまず理解しなければならない。FD委員や関係者だけが考えることではなく、全員で取り組む体制・風土作りをしていく。

（授業形態と授業方法の関係）

B群・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】

授業形態は、年間を通じて行われる授業、前期または後期の半年間で行われる授業、夏季または冬季休業期間中などに集中的に行われる授業、隔週で行われる授業の4つに分けられる。経済学部の専門教育科目はの形態で行われている。これは今後、完全セメスター制への移行を考慮したものであるが、現在のところは通年4単位のものを前期と後期で2単位ずつに分けた形態に留まっているものが殆どである。勿論、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「ミクロ経済学答案演習」「マクロ経済学答案演習」「商業簿記」「工業簿記」のような4単位の科目を、あるいは税務会計コースの「商業簿記」「商業簿記」「簿記論」「財務諸表論」のような6単位の科目を、前期あるいは後期の半年で完了するセメスター色の濃いものを導入しているので準セメスター方式といえよう。完全セメスター制に移行するかどうかはそれらの実施結果をみて検討することになる。

B群・マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

【現 状】

マルチメディアの活用は若手教員の間で徐々に導入されつつある状況で、全体的な取り組みには至っていない。一般的にはビデオ教材、DVD教材の利用、パワーポイントを活用した授

業、インターネットの利用などが中心である。

【点検・評価】

前述したように全体としては一部の教育でしか導入されていないし、必ずしもメディア活用が絶対であるという合意もない。活用の方法と効果などを検証しながらすすめていく必要があるであろう。

情報機器の活用は時代の流れであり今後マルチメディアの活用は不可欠になるであろう。本学部でもパソコンを活用すべく施設の充実を進めている。情報処理教室だけでなく、少人数のゼミでも活用できるように1人一台ずつパソコンを利用しながらゼミを行うことができる教室を2箇所設けている。この点は概ね妥当と考える。今後は学生全員がノートパソコンを所有してどの授業でも活用できるような環境整備をしていく方向である。教員間にもマルチメディアに対応できる者とそうでない者がいる。情報処理の教員による講習会を開いて対応できる能力を備えさせるようにしていく。

【改善・改革案】

授業形態は上述のように色々工夫して改善されてきたが、まだその効果が検証されていない。前項で概ね妥当と記述したが2年程度経過した時点で検証することにする。

B群・「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

【現 状】

通信教育やサテライト授業のような遠隔授業は実施していない。

【点検・評価】

現状では具体的な遠隔授業の計画はない。しかし、将来構想のなかで駅前ビルの活用を考えるとときにはサテライト的な遠隔授業の可能性もある。

【改善・改革案】

将来構想の段階である。

(3) 国内外における教育研究交流

B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

【現 状】

国際経済学科が国際化に対応した教育を銘打っている。世界各地の地域研究がカリキュラムに組み込まれていた。国際交流という点では既に述べてきたように米国、中国、オーストラリアとの交流がある。

【点検・評価】

国際経済学科が再構築されようとするとき海外の提携大学はもっと増えていくべきであろう。

【改善・改革案】

既存の提携大学とは関係をより強化するとともに、新規提携大学を増やせるように取り組んでいく。

第3章

B群・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

【現 状】

経済学部が行っている海外大学との提携で緊密であるのは中国の対外貿易経済大学である。この大学とは学生の交換だけでなく、相手側からは教員も派遣されている。しかしながら、他国の大学との提携はそれほど緊密ではない。

【点検・評価】

アメリカ、オーストラリアの大学とは交流があるものの、それらは学生の語学研修を中心とした交流である。経済学部が行っている研究面での交流は中国の対外貿易経済大学からの教員受け入れのみである。これは既に2年間が経過した。2006年度も新たな教員を受け入れるが、本学部からの派遣はまだ実現していない。教員の研究交流をもっと広げていくべきである。

【改善・改革案】

教員を研究交流として派遣することは現実では無理である。教員を派遣することはこちらの教育体制に影響がでるからである。中長期的な計画を立てて推進していくことにする。相手側から派遣される教員がこちらから派遣する教員の教育を補完できるようなシステムが理想的である。中期的な計画を立てて提携大学と話し合っていき実現に近づけていく。

第3節 人間文化学部

(1) 教育課程等

(学部・学科等の教育課程)

A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連

- ・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性
- ・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

B群・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性

【現 状】

本学部は、「人間を基底に据え、その生命・尊厳を視野に入れた新しい文化の創造を目指す」という理念のもとに、人間形成に関わる科目の重視、優れた文化遺産やその研究成果の継承と理解、人間行動とその心理に関わる科目の重視、人間を取り巻く環境問題の重視、人類の生存にとって最も望ましい文化と環境の創出に寄与できる人材育成の重視の4項目を教育目標に掲げている。その教育目標を実現するために、授業科目を一般教育科目と専門科目に大別し、大学設置基準第19条「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことを目的とした一般教育科目は全学共通で運営し、学校教育法第52条「深く専門の学芸を教授研究し、知的、道德的及び応用的能力」を培うことを主な目的とした専門科目は学科ごとに体系的に配置している。

教育課程における基礎教育は、大学での学習を発展させる重要な科目として、一般教育科目だけではなく、本学では独自の試みとして、すべての学科において1年次前期に必修に相

当する教養ゼミを設置し、大学における学習方法、文章や口頭での表現方法などについて少人数で学ぶことになっている。また専門科目にも主に1年次の科目として基礎教育科目が配置されている。情報関係の基礎教育としては、各学科共通の「基礎情報処理」が必修科目として置かれており、その他にも日本語表現力の養成を目的とした「日本語表現法1・2」が必修科目として置かれている。また、一般教育科目では倫理学(1)、倫理学(2)が設けられており、学部の専門基礎科目としても人間学概論、人間形成論、そして専門科目として情報倫理が開設されており、学生の倫理性を培うよう努力している。

卒業に要する総単位数は130単位であり、そのうち一般教育科目の履修単位数は22単位、専門教育科目は108単位となっている(表3-11)。専門教育科目では、各学科に共通する専門基礎科目がそのうち最低28単位を占めている。ただし、環境情報学科では最低20単位である。最低28単位(あるいは20単位)というのは、専門基礎科目と専門科目の間にどちらの科目からとってもよいフリーゾーンを10単位(あるいは18単位)まで設けているからである。つまり、希望するならば、38単位分を専門基礎科目で取得することができるのである。このように自由選択というフリーゾーン制度を採用しているために、個人によって専門教育科目に配分の違いがある。しかし、単位の配分を固定するよりも、学生個人が各自の学習計画や目的を明確にし、主体的に履修計画を立てることができる点で、有効に運用されている。

表3-11 人間文化学部3学科における一般教育科目と専門教育科目の単位数

区 分		人間文化学科	心理学科	環境情報学科
一般教育科目	一 般 科 目	10	10	10
	外 国 語 科 目	12	12	12
	小 計	22	22	22
専門教育科目	専門基礎科目	28	28	20
	専 門 科 目	70	70	70
	専門基礎科目もしくは専門科目	10	10	18
合 計		130	130	130

一般教育科目の履修条件は3学科でそれぞれ異なっている。人間文化学科ではA～E群からそれぞれ2単位、計10単位履修する。心理学科ではA～D群から2つ以上の群にまたがり8単位、E群から2単位、計10単位履修する。環境情報学科では全ての科目のうちから群に関係なく5科目選択し、計10単位履修する。

人間文化学部の専門教育科目は、専門基礎科目群と専門科目群とから成り立っている。専門基礎科目は人間学関係の入門や概説のための科目のほかに、3学科がそれぞれ固有の分野から学部全体の学生に開放して、人間科学研究の基礎を身につけさせるのに必要十分と思われる科目を提供して、いわば学部共通専門教育として運用している。これらの専門基礎科目はいずれも半期もので、前後期合わせて36科目開設されている。人間文化学科と心理学科の学生はこれらのうちから14科目、計28単位の履修を卒業要件としている。環境情報学科では専門基礎科目は20単位が卒業要件である。このうち、人間文化学科の学生は日本語表現法

第3章

・ と基礎情報処理 ・ の4科目8単位が必修である。人間文化学科のメディアコミュニケーションコースではそれらに加えて、メディアコミュニケーション概論1・2が必修である。心理学科では、日本語表現法 ・ と基礎情報処理 ・ に加えてさらに心理学基礎論(1)(2)が必修である。環境情報学科の学生は日本語表現法 が必修であるほかは、基礎情報処理 ・ と情報処理概論の3科目のうちから2科目4単位が選択必修である。専門基礎科目履修における3学科の卒業要件の違いは、3学科の教育理念を反映している。環境情報学科は学生にできるだけ科目選択をさせたいと考えている。それだけ学生の関心に沿った学習ができるのである。専門基礎科目の最低履修単位が低く設定してあるのもその趣旨である。

人間文化学科は、2000年4月に日本文化コースおよび欧米文化コースの2コースから成る学科として発足した。その後2004年4月には、新たにメディアコミュニケーションコースが開設され現在は3コースで運営されている。人間文化学科は、あるべき人間の生き方、文化のあり方をこれまでの文化を問い直すことで模索し、最も望ましい文化の創出に寄与できる人材の育成を教育目標に掲げている。そのためのカリキュラムとしてはまず、日本文化コース、欧米文化コースならびにメディアコミュニケーションコースに共通する基礎科目として人間それ自身に関係した科目を置き、人間というものを環境やメディアとの関連の中で広く多角的にとらえることを学ぶ。その一方で基礎技能的な科目を設定して、日本語表現力や情報処理能力といった分野を問わず必要とされる基礎学力の養成を図っている。

日本文化コースならびに欧米文化コースでは、専門分野の日本や欧米の文化を言語、文学、思想、歴史などの分野にわたって幅広くかつ深く学び知ること、先人の偉業からあるべき新たな文化の創造への手がかりとなるものを汲み取る。それと同時に、中国を含めた日本・東アジア地域の文化と欧米の文化とを相関比較対照させることで、一方に偏らない相対的な視点を獲得させ、人間や文化に対する洞察力を深め、新たな文化創造という課題に取り組むようカリキュラムが構成されている。具体的には1年次には専門基礎科目として「人間学概論」や「文化人類学」あるいは「社会学概論」などの人間に関連する科目を配し、「基礎情報処理 ・ 」などの基礎技能養成科目も配置して専門の基礎学力/基礎知識の習得を目指した教育を行う。2年次以降は、日本欧米の各コースに共通する比較文化に関する科目を置き、同時に言語、文学、思想、歴史などの学問領域を専門の垣根を越えて広く学ぶ。またそれと同時に「基礎演習 ・ 」を設けて、読解能力やプレゼンテーション能力の向上を目指している。3年次以降は教員ごとのゼミ(文化演習 ・ ・ ・)に所属して関心ある分野における興味あるテーマを演習で深く掘り下げていき、最終的には卒業論文という形で仕上げることになる。これらの演習科目は全て専任教員が担当しており、1年次から4年次までの学生の指導が可能となっている。3年次からの各コースでは、少人数制のクラスを維持すべく数名の担当教員を配置し、学生が体系的に学習できるよう履修指導体制を工夫している。本学科のカリキュラムの特徴としては、従来の文学部に見られたような地域や学問分野による区分を緩やかにして、広い視野が得られるようコース間の単位互換も16単位と大きく認められている点が挙げられる。これによって従来の学科にはない柔軟なカリキュラム構成となっている。

メディアコミュニケーションコースは、複雑化する現代社会の中で、豊かな社会を形成するために発揮される力として、メディアとコミュニケーションの知識と実践力を身につけた

人材の育成を教育目標としている。理論と実践の融合を目指し、多様な講義および実習科目を配置し、メディアとコミュニケーションに関する基礎から応用までを幅広くかつ体系的に学ぶことのできるカリキュラムとなっている。1年次には専門基礎科目として、「メディアコミュニケーション概論1・2」(必修)や「メディアと人間文化」などの講義科目はもちろん、「基礎情報処理」などの実務訓練科目も配置して基礎的な教育を行う。さらに、本コースの特色として「メディア文化論」、「メディアと報道」、「マルチメディア教育論」、「プリントメディア制作実習(基礎)」、「映像制作実習(基礎)」など、いくつかの専門科目を1年次から選択して履修することができる。2年次には、メディア原理系・心理系・情報系という系列を含む基幹領域を中心とした専門科目を履修する。さらに、3年次には、メディア専門系・社会系・情報系を含む関連・応用領域を中心とした専門科目を履修する。また、3年次からは、「メディアと社会」、「メディアとデザイン」、「メディアと情報処理」、「メディアと教育」といった専門ゼミに分かれて個別にテーマを追求する。

心理学科は、2003年4月に人間文化学部人間文化学科心理学コースとして開設し、2004年度より心理学科へと改組された。心理学科は、地域や社会、家庭にあって、他者の心の支援に役立ち社会を豊かにしう人材の育成を教育目標としている。多様な講義および実習科目を配置することにより、心理学の基礎から応用までを幅広くかつ体系的に学べるカリキュラムとなっている。1年次には専門基礎科目として、「心理学基礎論(1)(2)」や「心と体と脳」などの心理学関連科目はもちろん、「基礎情報処理」などの実務訓練科目も配置して基礎的な教育を行う。2年次以降は、認知・生理・教育・発達・社会・臨床といった、心理学の主要分野に関する専門科目群を配している。本学科のカリキュラムは、認定心理士の資格取得に必要な科目を配置しており、また本学科を卒業することにより産業カウンセラーの受験資格が得られるなど、実践的なカリキュラム内容となっている。

環境情報学科は、2000年4月の人間文化学部創設時に、「自然と人間が調和した新しい社会の創造」をテーマとした総合系の学科として開設された。大量生産・大量消費型の現代文明がもたらした地球温暖化などの環境問題の顕在化ならびにインターネットに代表される情報化社会の進展に対応して、人類の生存にとって望ましい社会環境の再構築に寄与できる人材の育成を教育目標としている。そのため、人間文化学部の他学科とも連携して、多様な講義および実習科目を配置することにより、学生のニーズに応じて幅広くかつ総合的に学べるカリキュラム構成にしている。1・2年次には、全学部共通の一般科目・外国語科目の他、専門基礎科目として、「生物学」や「化学」などの自然科学系科目、「基礎情報処理」などの情報系科目はもちろん、人文・社会科学系の科目も配置して総合的な基礎教育を行っている。専門科目として、「地球環境論」などの学際的な科目も含めた自然環境系、情報数理系の科目を1年次より設定し、高学年次に向けて傾斜配分している。本学科のカリキュラムは、中学校・高等学校教諭一種免許状(理科)、高等学校教諭一種免許状(情報)および学芸員の資格取得に必要な科目を配置しており、卒業後の進路として、これらの職種を志望する学生に配慮したものとなっている。

【点検・評価】

日本文化コースならびに欧米文化コースは2000年4月に、学科名に象徴されているように、学部の基幹学科として発足した。以来これまでに、学科やコースの新設が相次いだために学生数に変化は生じたものの、当初から一貫して比較的少人数のきめ細かい教育を続けてきた。

第3章

専門演習への橋渡しとして基礎演習を増設するなど、この少人数教育の方針はその後も補強され、学生の個別指導に貢献している。このように確固とした少人数教育指導体制を築き上げてきたことは評価されるべき事であろう。すでに学部完成年度を迎えて2年が経とうとし、今年度で3期目の卒業生を送り出すことになる。学部創設の理念がその後新設された学科・コースによって見えにくくなっている現在、初心に返ってこれまでのカリキュラムをさらに改良すべく検討を続ける必要がある。メディアコミュニケーションコースは完成年度に至っておらず、当面の教育課程をまず完成させることが現在の課題である。

心理学科は2005年度はその完成年度に至っておらず、現行の教育課程をまず完成させることが現在の課題である。心理学科では、全教員が学生とのコミュニケーションを密にとっており、履修指導やカリキュラムの運営はスムーズに行えていると評価できる。幅広い科目内容における専任教員の担当比率が高いことも、教育効果に寄与しているといえる。

環境情報学科は2004年3月に最初の卒業生を送り出した。完成年度を超え、教育課程を再検討すべき時期に来ている。環境情報学科は現在、定員20名の小規模な学科であり、全教員が学生とのコミュニケーションを密にとっており、学習指導やカリキュラムの運営はスムーズに行えていると評価できる。少人数教育を徹底していることも、教育効果に寄与しているといえる。

以上、3学科とも学校教育法第52条、大学設置基準第19条を基とした教育課程をつくり、学部・学科の理念の実現に努力している。これはおおむね評価できる。その点はカリキュラムの体系性にあらわれているといえる。また、学部・学科の理念を実現する上で、専門教育的授業科目の開設数、開設科目の内容の専門性は十分に条件を満たしていると思われる。ただ、倫理性を培うための教育は開設科目数も少なく、十分とはいえない。

【改善・改革案】

心理学科と環境情報学科では現在のカリキュラムのうち、専門科目については変更する必要はなく、現在の体制を維持しつつ、時代と社会の要請に応えるべく見守っていく必要がある。ただ、一般教育、外国語教育、基礎教育については、それを科目数や履修単位数の面から強化する必要があるので、専門科目の履修単位数を少し減らしてでも、それらの単位数を増やすよう、全学的な教養基礎教育の見直しにあわせて、改訂を検討する。また、倫理性を培う教育のための科目を、特に専門基礎科目の中にいくつか開設するよう学部の教育検討委員会で審議し、2007年度から実施する。

日本文化コースは地域的には中国が含まれているだけで全体として日本を中心にして東アジア地域にまとまっているのに対して、欧米文化コースでは学問分野および特に地域の点で広範囲にわたるせいか科目に偏りが生じている。英米圏の文化に関する科目が多いのは、現在の傾向としてある程度は理解できるものの、ヨーロッパの他の地域についての科目が少なすぎる感がある。学問分野も歴史および言語系が突出して多い反面、他の美術系や思想系の科目が少ない。同様に日本文化コースも歴史と文学系の科目が多く、社会や思想に関する科目は少ない。ここで学部創設の理念に立ち返って、こうした学問分野や地域の偏りを是正して、出来る限り広い視野に立って文化を考察できるようカリキュラムや科目編成を学生の要求も取り入れながら、さらに改善してゆく必要があると考えている。

B群・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

【現 状】

人間文化学部では、一般教育課程における履修規則に、できるだけ広い分野からさまざまな科目を履修できるように工夫している。すなわち、人間文化学科は一般科目のA群からE群までの5群のすべてにわたって履修することを卒業要件としている。心理学科ではE群から1科目以上履修することを求めている。また、A群からD群からは2群以上にわたって8単位以上履修することを求めている。環境情報はA群からE群のいずれの科目を選択してもよい、としているが、これは理科系の基礎科目が専門基礎科目として十分に専門教育課程で保証されているからである。いずれにしても、学部としては学生が幅広い教養を身につけ、総合的な判断力を培うことを最大の学部教育目標としている。

【点検・評価】

しかしながら、「幅広く深い教養」を身につけ、「総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するためには一般教育課程の履修単位数があまりにも少ないと言わざるを得ない。ただ、人間文化学部では、他学部と異なって専門基礎科目にいわば一般教育的な科目も多く開設されており、それらを30単位の範囲内で履修することによって、他学部に比べはるかに「幅広く深い教養」が身につくように配慮されている。

【改善・改革案】

当面専門基礎科目を充実させるように努力し、一般教育課程の履修単位数については、全学的な検討をまって、学部の立場を決定したい。

B群・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

【現 状】

人間文化学部として、3学科で立場が違うが、国際化時代を迎えて外国語能力の育成がますます重要になってきている事への認識は同じである。ただ、一般教育課程での外国語科目の履修要件は英語4単位、英会話4単位、第2外国語4単位である。人間文化学部の専門基礎科目には、さらに、イギリス文化入門、アメリカ文化入門、ドイツ文化入門、フランス文化入門、中国文化入門など、外国語学習の動機づけを行うような入門科目が開設されている。各国の文化に触れた学生はより積極的に外国語を学ぶようになる。また、人間文化学科の専門科目の中には、英語表現法・、ドイツ語表現法・、フランス語表現法・、中国語表現法・のほかに、英語コミュニケーション1・2、Listening Comprehension、英語統語論1・2、英語音声学1・2などの語学専門科目が用意されている。

【点検・評価】

人間文化学科は現在でも十分に外国語能力育成のプログラムを実施しているが、心理学科や環境情報学科では、やはり外国語科目の履修単位数が少ないので、十分に語学能力を育成しているとはいえない。英語能力ばかりではなく、第2外国語についても、中級の科目が開設されなければ、日常のコミュニケーションに十分な実用的な学力が備わることはないであろう。

【改善・改革案】

第3章

やはり、一般教育課程の中で、外国語教育にもっと多くの履修単位を振り向けるようカリキュラム改革が避けて通れない。

B群・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

【現 状】

人間文化学部専門教育課程と一般教育課程の開設科目数を表3-12に示した。そして卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目と一般教養的授業科目、外国語科目等の量的配分は表3-12に明らかである。

表3-12 開設科目と卒業所要単位数

一般科目開設数	A群13 B群6 C群8 D群7 E群15 計49
外国語科目開設数	6
人間文化学部専門基礎科目開設数	37
人間文化学科専門科目開設数	日本文化コース、欧米文化コース 101 メディアコミュニケーションコース 69
心理学科専門科目開設数	52
環境情報学科専門科目開設数	56

【点検・評価】

表3-12のように一般科目は49科目開設されている。外国語科目は英語と英会話、そして第2外国語4科目の、わずか6科目しか開設されていない。人間文化学部では、特色として、専門基礎科目の充実が挙げられる。人間文化学科の3コース、心理学科、環境情報学科がそれぞれ提供する学部共通科目であり、多くは入門的なものである。これが37科目開設されていることは学部の教育の一体性を維持するという意味でも、高く評価されるのである。各コース、各学科の専門科目開設数についてみれば、日本文化コースと欧米文化コースは2コースで101科目であり、1コースあたり50科目前後である。心理学と環境情報についても、それぞれ52科目と56科目で、これらは適正な開設科目数であると考えられる。それに比してメディアコミュニケーションコースは69科目と、非常に多い専門科目が開設されている。これは、メディアコミュニケーションコースで高校の「情報」教員免許取得に必要な科目を多く開設したことに原因がある。しかし、メディア関係の分野では学生の卒後対策として情報関係の能力を大幅にアップし、結果的に『情報』免許を取得するよう、指導しているので、これらの科目は是非必要である。

【改善・改革案】

メディアコミュニケーションコースのカリキュラムについては、体制を強化して将来的に学科新設を考える際に、見直しを図りたい。

B群・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

【現 状】

本学では基礎教育はその多くを専門学部の専門基礎科目として取り込み、授業を実施して

いる。理科系の一部科目は一般科目としても全学に開放されている。一般科目と外国語科目のいわゆる一般教育課程については、それを実施・運営するための責任体制が確立しているとはいえない。現在、2000年に一般教育部から改組転換した人間文化学部が一般教育課程の実施・運営を委託されている。

【点検・評価】

人間文化学部が、学部の専門教育課程を維持しながら一般教育課程を合わせて実施することは、正直なところ、次第に困難になってきている。特に、近年の社会的要望で、教養教育の充実・強化が必要になった現在では、やはり一般教育課程を本務として担当する部局が設立されるべきである。

【改善・改革案】

2006年に設置予定の教養基礎教育機構に期待している。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況【現 状】

人間文化学部では、A0入試および指定校推薦入試の合格者に対して課題図書を指定し、レポート提出を義務づけている。これらのレポートはそれぞれの専門分野の教員が読んで、レポートの書き方、今後読むべき本などについてコメントをつけて返却している。メディアコミュニケーションコースでは、高等学校の教科「情報」の教育活動を支援するため、高校生のインターンシップを受け入れている。本学の施設設備（バーチャルスタジオなど）を活用して、番組制作の体験を行い、それを通じて社会におけるメディアの役割について考える実践を行っている。入学後は、3学科ともに学内や学外での合宿などの形で4日間にわたってオリエンテーションが行われるが、それらには上級生のリーダーも参加して、履修指導などきめ細かな対応をしている。また、授業が開始となると、学部の専任教員全員が参加して少人数で行われる教養ゼミをとおして、教員と新生、そして新生同士のコミュニケーションが図られる。教養ゼミではまた、学習方法、文章表現、レポート作成の技法、文献の読み方、発表の仕方などの大学生活に必要な基本的事項が教え込まれ、速やかに大学生活にとけ込めるよう指導している。各学科では、1年次から人間文化一般に関する知識の蓄積を図るとともに、主として専任教員が担当する専門基礎科目をできるだけ多く履修するよう指導しており、高校生の知的レベルから自然に専門レベルへ移行できるように配慮している。

【点検・評価】

本学に入学を希望する高校生たちは、毎年開かれる体験入学会で学部の専任教員による大学レベルの講義を体験することによって、大学教育のレベルを知り、学習意欲が高められている。しかし、もっとさまざまな形で高校の教育現場と大学の教育現場との連携をはかる必要があると思われる。入学後のオリエンテーションは学生アンケートでもおおむね好評である。多くの学生が友人をつくって楽しい学生生活を送ることができ、また適切な履修指導によって学期末に単位不足で進級できなくなる学生数は極めて少数である。入学生が一般教育や外国語教育を受けながら、専門分野の学問にもできるだけ近づけるよう、本学部では教養ゼミによって大学レベルの勉強の仕方を学ぶとともに、専門基礎科目をかなり多く履修することによって、高校レベルから大学レベルへと自然な形でレベルアップされるよう工夫さ

第3章

れていることは高く評価できる。

【改善・改革案】

2006年度には夏期休暇を利用した定期的な体験入学会のほかにも、メディアコミュニケーションが実施しているような高校生研修会を他学科でも計画している。

（インターンシップ、ボランティア）

Ｃ群・インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性

- ・ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性

【現 状】

人間文化学科の日本文化コース及び欧米文化コースでは、現在のところ、学科をあげてボランティア活動を仲介しておらず、ボランティア活動に参加している学生の実態は把握されていないが、2006年度から欧米文化コースの学生がボランティアとして、小学校英語教育に参加することにしている。近年増えている中国を中心とした留学生が地域との国際交流に貢献しており、特にブルガリアからの留学生は、地元福山市とバラを機縁とした友好関係にあるブルガリアとの、他の地域にはそう類を見ないユニークな交流活動に大きく貢献している。インターンシップについては積極的に参加するよう就職委員などから働きかけているものの、単位認定の制度が未整備な事もあってか、その数はいまだ少数である。メディアコミュニケーションコースでは、大学で学んでいることが社会とどうつながるのかを知るとともに、将来の職業意識を高めるために、コース全員で企業を訪問する職種見学会を行っている。2005年度は、地元の出版社とテレビ局を見学した。個別のインターンシップについては、3年次から行いたいと考えている（2004年度開設のため、まだ2年次までしか学生は在籍していない）。

心理学科では、近隣の公的施設や小中学校、警察などからの要請にもとづき、年間を通して様々のボランティア活動に参加している。2004年度は8カ所にのべ約60名の参加であったが、その活躍ぶりが徐々に地域へ浸透しつつあり、2005年度は26カ所にのべ約180名と活動の規模は急増している。これらは教員の仲介によるものが多いが、学生はそのほとんどに自主的に参加している。インターンシップにも2004年度は2名、2005年度は11名が参加している。現在のところ単位認定はないが、インターンシップ体験報告会を実施し、学生同士の情報共有や意識向上の機会を設けている。

環境情報学科には、現在、中国ほか数カ国からの留学生が在籍しており、これらの学生が中心となって、近隣の公的施設や小中学校、地域コミュニティーなどからの要請にもとづき、年間を通して様々な国際交流活動に参加している。インターンシップについては、2004年度には2名が参加している。現在のところ単位認定はないが、インターンシップ体験報告会を実施し、学生同士の情報共有や意識向上の機会を設けている。

【点検・評価】

実務的な学問分野ではないせいか、日本文化コースや欧米文化コースの学生はインターンシップへの関心が他のコースや学科と比べて特に薄いように見受けられる。就職難と言われて久しい昨今、職業への関心を惹起させるためにもこうした研修への取り組みをこれからは

学科を挙げて積極的に推進してゆく必要があると痛感している。

学部全体としてインターンシップは導入されたばかりであり、あまり実績がない。今後インターンシップを活発にするためには、学部の専門教育の一環として、単位化するなどの工夫が必要である。ボランティア活動は一般に活発であるといえる。心理学科や環境情報学科はもちろんのこと、人間文化学科でも教育内容の向上や定着にも寄与している。しかし、学生の社会性を育成するためには、さらに活性化することが望ましく、そのためにはやはり単位化することが望まれる。

【改善・改革案】

2006年度のうちに、インターンシップとボランティア活動を学部・学科の専門科目としてどのようにすれば単位化できるか、学部の教育検討委員会で審議する。

（履修科目の区分）

B群・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

【現 状】

日本文化コースおよび欧米文化コースでは、1年次では両コース共通の専門基礎科目を置き、2年次からコース別の専門科目が設定されている。ただし前述のように、コース間の互換可能な単位数を比較的に多めに設定しているために、コース間の垣根は低く、地域を越えて広い視野のもとに諸文化を相関・比較・対照させながらとらえ、考察できるように配慮した科目区分になっている。

メディアコミュニケーションコースで設置している科目は、専門基礎科目と専門科目に分けられる。そして、特に専門科目は、演習領域、基幹領域（メディア原理系、心理系、情報系）、関連・応用領域（メディア専門系、社会系、情報系）、実習領域（実習系）というように領域を分け、各領域から一定単位数取得することを定めている。この区分は、学際的なメディアコミュニケーションの研究領域において、特定領域に偏らず幅広い視野をもった人間を育てるためのものである。

心理学科では、多岐にわたる心理学の学問分野の基礎を幅広く学習するために、認知・生理・教育・発達・社会・臨床といった心理学の主要各分野の専門科目は、それぞれ前期の開講科目（認知心理学 など）を必修としている。

環境情報学科の特徴は、従来の学問分野にとらわれない多岐にわたる分野を幅広く学習することにある。このために、自然環境、情報分野に止まらず、他学科と連携して人文・社会科学分野も含めた専門基礎および専門科目を配置している。

各コース、各学科の履修科目区分を表3-13に示す。

第3章

表 3-13 人間文化学部 3 学科の履修科目区分

人間文化学科（日本文化コース・欧米文化コース）

区 分		卒業必要 単 位	必修科目 単 位	選択必修 科目単位	選択科目 単 位
一般教育科目	一般科目	10	0	10	0
	外国語科目	12	8	4	0
専門教育科目	専門基礎科目	28	8	0	20
	専門科目	70	20	0	50
	専門基礎科目 もしくは専門科目	10	0	0	10
合 計		130	36	14	80
割 合		100.0	27.7	10.8	61.5

人間文化学科（メディアコミュニケーションコース）

区 分		卒業必要 単 位	必修科目 単 位	選択必修 科目単位	選択科目 単 位
一般教育科目	一般科目	10	0	10	0
	外国語科目	12	8	4	0
専門教育科目	専門基礎科目	28	12	0	16
	専門科目	70	20	0	50
	専門基礎科目 もしくは専門科目	10	0	0	10
合 計		130	40	14	76
割 合		100.0	30.8	10.8	58.5

心理学科

区 分		卒業必要 単 位	必修科目 単 位	選択必修 科目単位	選択科目 単 位
一般教育科目	一般科目	10	0	2	8
	外国語科目	12	8	4	0
専門教育科目	専門基礎科目	28	12	0	16
	専門科目	70	30	6	34
	専門基礎科目 もしくは専門科目	10	0	0	10
合 計		130	50	12	68
割 合		100.0	38.5	9.2	52.3

環境情報学科

区 分		卒業必要 単 位	必修科目 単 位	選択必修 科目単位	選択科目 単 位
一般教育科目	一般科目	10	0	0	10
	外国語科目	12	8	4	0
専門教育科目	専門基礎科目	20	2	4	14
	専門科目	70	16	0	54
	専門基礎科目 もしくは専門科目	18	0	0	18
合 計		130	26	8	96
割 合		100.0	20.0	6.2	73.8

【点検・評価】

人間文化学科では、日本文化、欧米文化、メディアコミュニケーションの3コースとも、できるだけ柔軟なカリキュラム作成につとめている。これは3コースが互いに他コースの専門科目も16単位までは卒業単位として認定することになっていることと併せて、学生が幅広い知識と技能を身につけることを可能にしている。同様のことは環境情報学科ではさらに徹底されている。心理学科では、専門科目のうち、心理学の核心を構成するいくつかの分野を扱った科目があり、それらをすべて修得することが最低限必要であると考えられて、必修科目の単位の割合が若干高く設定されているが、それでも十分な選択の余地が学生に残されている。また、人間文化学部としては、3学科がともに他学科の専門科目についても、16単位の範囲内で卒業要件に組み入れることを認めているので、学生は人間文化全般に対する深く広い理解が保証されるようになっている。

【改善・改革案】

当面、履修科目の区分で改善したほうがよいことはないと思われるが、この課題を学部の教育検討委員会の話題にするなど、今後とも社会の要請に柔軟に対応できる体制を整えておきたい。

（授業形態と単位の関係）

A群・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

【現 状】

人間文化学科では、講義科目は、1授業時間90分を2時間とし、週2時間の授業を15週（計30時間）行うことによって2単位を与えており、実習科目は開設していない。

心理学科では、講義科目は、1授業時間90分を2時間とし、週2時間の授業を15週行うことによって2単位を与える。実習科目は週4時間の授業を15回行うことによって2単位を与える。

環境情報学科では、講義科目は、1授業時間90分を2時間とし、週2時間の授業を15週行うことによって2単位を与える。実習科目は週2時間の授業を15回行うことによって1単

第3章

位を与える。

【点検・評価】および【改善・改革案】

いずれの学科が開設・実施している専門基礎教育と専門教育でも授業形態と単位の関係については、大学設置基準が遵守されており、適切である。

（単位互換、単位認定等）

B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては、実施している単位互換方法の適切性

- ・大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあっては、実施している単位認定方法の適切性
- ・卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合

【現 状】

本学は、兄弟校である福山平成大学のほかに、国内で1校と単位互換協定を結び、国外2校と学術交流協定を締結している。本学部は、大学基礎データ表4にあるように2004年度は2名、一人平均2単位を認定している。他大学での単位互換については、各学生について事前に学科長もしくは教務委員と協定校での科目履修について相談をすることになっている。それに基づいて、学科長が学科会議を経て履修した単位について学科のカリキュラムに基づいて認定し、最終的には学部教授会において審議、承認される。現在のところ、単位認定について大きな問題はない。

アメリカのカリフォルニア大学リバーサイド校で行われる夏期の集中英語研修に参加し、一定以上の成績で修了した者に、英会話を履修したものと見なすことによって、4単位を認定する。また、中国北京の對外経済貿易大学における夏期の集中中国語研修に参加して一定以上の成績で修了した者に、中国語を履修したものと見なすことによって、4単位を認定している。また、英検やTOEFL、TOEICなどの資格試験に合格することが本学部の学生の英語学習の動機づけに大いに役立つことから、一定以上の点数を取り、級に合格した学生に対しては、英語または英会話の単位として4単位を認定している。2004年度には英検2級に合格した学生1名に対して英会話4単位が認定された。

インターンシップについては2005年度から実施することに決定し、数名の学生の参加があった。ただ、カリキュラムの面でインターンシップの認定科目がまだ設置されていないので、来年度には設置するよう計画中である。

本学学則第25条は経済学部国際経済学科、人間文化学部人間文化学科および環境情報学科に第3年次への編入学を認めている。編入学生が他大学または短期大学、高等専門学校などで履修した授業科目の単位の認定は、当該学部の教授会で行うと定められている。そして編入学者が履修しなければならない授業科目の種類および単位数は学部の定めるところによる、とされている。

【点検・評価】

制度として他大学との相互交流が保障されているが、必ずしも本学部の学生たちがその制度を十分に利用しているとはいえない。もっと制度を利用するよう、学生たちを啓蒙する必要がある。

人間文化学部では2005年4月に短期大学を卒業して3年次に編入した学生に対して、70

単位の認定を行った。これは、2003年度以前の入学生では卒業要件が140単位であったので、最高70単位までを認定できるとしたことに基づいている。(2005年度編入学生募集要項)しかし、これは大学設置基準第28条に明らかに違反している。来年度編入学者募集においては、設置基準に準拠して60単位を限度に認定することができると改正する必要がある。

【改善・改革案】

2006年度中に、留学経験のある卒業生に国内、国外の大学への留学がどれだけ現在のキャリアに役立っているか、体験談を語る会を実施したい。

3年次編入学生の既修得単位の認定上限が大学設置基準第28条に定める60単位を超えて70単位であった点については、人間文化学部として率直に非を認め、早急に細則を改定すべく、事務手続きを進めている。

(開設授業科目における専・兼比率等)

B群・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合

・兼任教員等の教育課程への関与の状況

【現 状】

本学部の教員は学科専門科目のみならず、全学の一般教育科目、教職科目および外国語科目も兼担している(第6章「教員組織」参照)。人間文化学科の開設する専門教育科目(専門基礎科目と専門科目)のうち専任教員担当比率は約34%であり、その比率は高いとは言えない。ただし兼任教員の担当科目はいずれも選択科目であり、演習などの必修科目における専任教員の担当比率は100%となっている。

心理学科では学科の全開設科目のうち専任教員担当比率は約93%であり、その比率は高い。兼任教員の担当科目はいずれも選択科目であり、必修科目における専任教員の担当比率は100%となっている。

環境情報学科では学科の開設する専門教育科目のうち専任教員担当比率は約90%である(概算値。専任担当専門科目の全開設授業科目の勘定のしかたにより変動)。兼任教員の担当科目はいずれも選択科目であり、必修科目における専任教員の担当比率は100%となっている。

いずれの学科でも兼任教員はシラバスの作成、授業実績の報告、成績評価の根拠の提示等を通じてある程度教育課程へ関与しているといえる。各学科の学科長や教務委員は積極的に兼任教員と連絡を取り、カリキュラム作成に対する参考意見を求めている。

【点検・評価】

各学科とも必修科目など、主要な専門科目については専任教員が担当するようにしていることは、評価できる。しかし、人間文化学科で専門科目の専任担当比率が34%になっていることは、人間文化学科の専門科目が極めて広い範囲に及んで設定されているという特有の事情があるにしても、少し低すぎるといえる。

【改善・改革案】

2006年度における教養・基礎教育機構の発足によって、教養教育、基礎教育、外国語教育の教育課程が改正されるのにもとない、人間文化学科所属教員の一般教育、外国語教育に対する分担割合を変更し、専門科目を1コマずつ余分に担当するようにすれば、問題のかなりの部分が解消される。また、2006年度からは兼任教員に対して教育課程編成の参考に資する

第3章

ため、アンケートを各学期に1回ずつ実施することとする。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

C群・社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮 【現 状】

人間文化学部ではこれまでのところ社会人学生を受け入れていない。外国人留学生については、学生定員の中に1学年15人の定員枠があり、毎年外国人留学生試験を実施して、合格者を受け入れている。2005年5月1日現在、人間文化学科に34人、環境情報学科に16人が在籍している。外国人留学生の指導教員としては、一般学生をも含めて教養ゼミ担当の専任教員が決められており、それ以外に学部内に留学生委員会を設置して6人の委員が任命され、外国人留学生の生活や勉学の相談に乗っている。外国人留学生に対しては、学科別のオリエンテーションに際して留学生の上級生に体験者の立場から履修相談の補助者をつとめてもらうよう依頼している。4月の学部行事である「お花見コンサート」には新入留学生を招待して交歓している。このようにして留学生はできるだけ早く大学や学部・学科の雰囲気になれ、落ち着いて大学生活を送れるようになっている。また、留学生の履修上の負担を軽減するために、一般教育科目の第1外国語科目の英語と英会話に代えて、日本語および日本事情 A・B（各4単位）の授業科目を開設している。

【点検・評価】

近年では中国からの留学生の数が年ごとに増加する傾向にあり、彼らへの教育上の援助も必要になってきているが、留学生担当の部局が未整備のため、ごく少数の中国系や日本語系科目の教員に負担がかかっている。今後は留学生への様々な援助を行う部局を他の学部とも連携を取りながら整備して、きめ細かな指導体制を確立していくのが急務であると思われる。

【改善・改革案】

福山大学では全学を上げて外国人留学生を受け入れるために、2006年度から外国人留学生センターを設置することにしている。今後は当センターと密接な連携を取りながら、留学生の生活と教育を援助したい。とくに、専任教員によるチームを組んで日本語教育に力を入れ、日本文化についても深い理解を与えるようなイベントを多数企画していきたい。

（生涯学習への対応）

B群・生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

【現 状】

生涯学習については、大学全体として公開講座委員会が主体となって毎年公開講座を開催している。公開講座には毎年人間文化学部所属専任教員も1～2名講師として参加している。過去5年間の公開講座のテーマと人間文化学部所属の講師を表3-14に示す。

また、本学は一部の科目を除いて全学部・全学科の一般教育科目と専門教育科目の授業の公開を実施している。これは一般の人々に学年のはじめに登録してもらって、自由に受講してもらう制度である。人間文化学部の教員が担当する科目について、自由聴講のあった科目数は表3-15のとおりである。例年それぞれの科目に1～2名の聴講者がある。

表 3-14 人間文化学部教員が担当した公開講座

年度	テーマ	人間文化学部所属の講師
2001	21世紀の市民生活	東城眞造教授「心豊かに生きる」
2002	文化と暮らし	吉田一衛教授「日本の文化と欧米の文化」 奥村昭和教授「日本文化から見た生き甲斐」 田口則良教授「人が心を開くとき、閉ざすとき」
2003	幸せな生活を求めて 1	丹藤浩二教授「ローマに学ぶ日本の繁栄」
2004	幸せな生活を求めて 2	奥田邦男教授「外から見た日本語・日本文化」 平 伸二教授「犯罪・非行を防ぐ心の絆」
2005	幸せな生活を求めて 3	林 七雄教授「明日の環境と人間」

表 3-15 人間文化学部担当で自由聴講があった科目数

年 度	2000	2001	2002	2003	2004
聴講科目数	18	15	12	23	27

【点検・評価】

全学の公開講座に毎年講師を送って協力していることは、人間文化学部の教員の学問分野の広さを物語っている。しかし、地域と大学・学部との連携という点から評価すれば、人間文化学部は独自の講座を開催することによって、いわゆる備後地域の地域興しに協力できるのではなかろうか。

一般社会人を対象としたもののほか、本学部の卒業生を対象とした生涯学習のプログラムはまだ検討されていない。しかし、本学部も開設以来6年を経て、既に2度卒業生を世に送り出している。卒業生の中には、実社会の要請を受けて、キャリアアップを考えつつある者もいる。人間文化学部既存の専門科目の中には、外国語、情報関係、心理学関係で卒業生の生涯学習に役立つものが非常に多い。これらを恒常的か、不定期的か、とにかく卒業生に提供するシステムの構築が待たれる。

【改善・改革案】

2006年度には、人間文化学部独自の公開講座を実施するよう計画し、予算化している。地域の県立博物館と提携して、備後地域の文化について3回に分けて講座を行う。これらの講座を人間文化学部卒業生にも広く広報して、学習の機会を与えたい。

(正課外教育)

C群・正課外教育の充実度

【現 状】

日本文化コースでは、瀬戸内海の古くからの文化を集積した郷土の歴史について認識と知見を広めることを目的として、積極的に学外研修を行っている。今年度は、万葉の頃からの歴史を持つ古い港町鞆の津への研修を行い、地元郷土史家から詳しい説明を受けながら1日かけて名所や旧跡を巡った。欧米文化コースでは、ヨーロッパ文化の精華を直接体験してもらうために昨年度よりイギリス/フランス/イタリアへのヨーロッパ研修旅行を企画・実施している。10日間にわたって主として歴史的建造物や世界遺産、そして美術館などを見学す

第3章

るのだが、これに先立って半年にわたって講義も実施して、見学先の予習により旅行へのモチベーションを高めてもらい、単なる物見遊山にならないよう努めている。ヨーロッパの文化や歴史の理解だけでなく、英語やドイツ語などの語学学習への動機づけにも役立っており、かなりの成果を挙げている。メディアコミュニケーションコースでは、キャッチコピー、デザイン、ビデオなどのメディア制作を競う様々なコンペティションへの応募を学生に対し勧めている。また、「CG 検定」「マルチメディア検定」「色彩検定」など、関連する資格検定の受験対策を支援している。さらに、ボランティアなどの学外活動における社会貢献への参加を学生に促している。具体的には、学内外のイベントについて取材・映像記録・編集などを行うといった、メディア制作活動を行っている。これまで多くの学生が参加しており、正課の教育内容の理解や学習意欲の向上にもつながっている。

心理学科では、ボランティアなどの学外活動における社会貢献への積極的な参加を学生に促している。これまで多くの学生が参加しており、正課の教育内容の理解や学習意欲の向上にもつながっている。

環境情報学科では、毎年、ゴミ処理場などの社会施設、企業などへの訪問見学や野外での環境調査などの学外活動を企画し、積極的に学生の参加を促している。これまで多くの学生が参加しており、正課の教育内容の理解や学習意欲の向上にもつながっている。

【点検・評価】

人間文化学科の実施している学外研修はここ数年の試みであるが、教育効果が大いに上がっている。心理学科や環境情報学科の奨励するボランティア的学外活動や見学・調査活動は地域社会でも好感を持って受け止められ、学生の社会性を醸成する手段としても役立っている。

【改善・改革案】

2006年度は、さらに学外研修の回数を増やし、また正課の科目との関係を強めることによって、参加人数が増加するように工夫する。

(2) 教育方法等

(教育効果の測定)

B群・教育上の効果を測定するための方法の適切性

- ・教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況
- ・教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況

【現 状】

人間文化学科では、教員によって様々な教育効果の測定が行われている。学期末の定期試験だけでなく、出席の状況、授業での発表や小テスト、あるいはレポートなどさまざまな観点から総合的に成績評価を行っている。さらにメディアコミュニケーションコースでは、特徴的なこととして、学生が個別の学習成果を日頃からポートフォリオ（レポートや作品などの成果をファイルにまとめたもの）にまとめる活動をしている。この活動は、教師の立場から教育効果を測定する材料になるとともに、学生は自己内省を行うことで、さらに高度な学習に取り組むことができる。

心理学科では、教員によって様々な教育効果の測定が行われている。学期末の試験のみならず、出席状況をはじめ学期中の小テストやレポート課題、授業中の発表などによっても成

績評価が行われる。特に2年次の「心理学実験実習」では3週毎にレポート課題提出を義務づけ、課題毎に中間評価を実施、全教員で教育効果および今後の教育方針を検討している。

環境情報学科では、教員によって様々な教育効果の測定が行われている。本学科は Semester 制を採用している。講義科目の場合、教育効果の測定手段として学期末の試験を重視するが、担当教員の個別的判断に基づき、毎回の出席状況、学期中の小テストやレポート課題、適宜行う中間試験などを加味して成績評価を行っている。「物理学実験」や「環境計測実験」など実験・実習を主とする科目では、主として実験・実習レポートの内容を重視し、レポートの提出状況や出席状況、さらに研究発表等の結果等を総合的に判断することによって成績評価を行っている。

いずれの学科においても、各教員は自分の成績評価方法、あるいは教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法について、他の教員に情報を提供しており、学科会議等の場において周知徹底されており、十分合意が確立されている。

【点検・評価】

定期試験だけでなく、学期中に時折行われる小テスト、レポート、あるいは授業での発表、質疑応答など、さまざまな効果測定手段を用いることで、教育効果が正しく測定されている。ただし、測定された効果の客観性については、毎年の教授内容が異なる場合、必ずしも問題なしとしない。積極的に授業参観を実施し、オムニバス形式の総合科目の開設など、複数教員が同一の教育現場に関与するようなシステムを開発する必要がある。なお、本学部では教育効果測定システム全体の機能的有効性を検証する仕組みは導入されていない。

【改善・改革案】

2006年度中には教育目標を明確に定め、当該の授業で受講生たちがどの程度その目標に到達したかを検証する仕組みを工夫したい。しかる後、測定システム全体の機能的有効性を検証したい。

B群・卒業生の進路状況

【現 状】

卒業生の進路については、大学基礎データ表8によると、2004年度の卒業生は48人中33人が卒業以前に進路が決定している。残りの学生についても統計データには入っていないが、卒業後に就職できた者がかなりいる。詳細は第11章「学生生活」を参照。

【点検・評価】

卒業生の進路については、卒業式までの本人の届出によって内定状況を統計的に把握することとしているが、これによれば毎年75%以上の内定率である。もっとも卒業後に就職した旨の報告がゼミ担任教員に寄せられているので、それらを加えると卒業後夏までにはほとんどの卒業生が就職ないしは進学したことになる。

【改善・改革案】

2006年度は卒業予定者の就職活動をより一層活性化するために、これまで以上に就活研修会を開くこととする。又、各学生の常識テストにおける得点を挙げるための方策として、学部内に課外授業を開設する。

第3章

（厳格な成績評価の仕組み）

A群・履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

【現 状】

人間文化学部の履修科目登録の上限は、全学部に適用される「授業科目履修細則」第5条によって年間54単位と定められている。これは相当高い数値であり、1年間に多くの科目を履修して消化不良にならないようにするためには、学生の学習努力が大いに必要である。なお、人間文化学部では教職課程を取る学生や学芸員資格を取得しようとする学生に対しては、それらに必要な科目で、卒業単位数に算入できないものについては、登録の上限を超えて履修することを認めている。

【点検・評価】

年間54単位という上限は卒業要件が140単位ときわめて多く設定されていた時期に定められたもので、現在人間文化学部では130単位を履修すれば卒業を認められるのであるから、それに応じて年間に登録できる単位の上限を少し減少させる必要があるだろう。教職課程や学芸員資格を取得しようとする学生に対しては、特別に登録の上限を超えて履修することを認めているので、たとえ54単位をかなり減少させても、4年間での卒業単位取得には影響がないものと思われる。

【改善・改革案】

2007年度から年間履修単位の上限を48単位にするように全学の教務委員会に申し出て審議してもらおう。年間の望ましい取得単位数が40単位であるので、その20%の余裕を認めてもよいというのがこの数字の根拠である。

A群・成績評価法、成績評価基準の適切性

【現 状】

本学ではいくつかの科目で例外はあるが、教員はほとんどの科目について成績を点数で教務に提出することになっている。教務はそれをもとにして、80点以上を「優」、70～79点を「良」、60～69点を「可」、59点以下を「不可」と成績表に記載する。

人間文化学部では、単位は、学部の定める「進級・卒業に必要な年次別累積単位数」の注記4に明記されているように、「出席すべき回数の3分の2以上出席し、かつ、定期及び臨時の試験等に合格したものに対して与える」ことになっている。成績評価は授業を担当する教員個人に任されている。教員によって成績評価の基準が異なっている。毎学期末に行われる定期試験の結果を主とするのはもちろんであるが、中間の小テストやレポートなどの提出物、授業への参加度、教員の質問に対する応答、出席状況などを総合的に評価する方法をとる教員がほとんどである。評価の方法は各教員が『シラバス』に明記することになっている。なお、演習科目では原則として定期試験ではなく、毎時間の授業への参加度（出席状況、発表ならびに質疑応答）とレポートなどの提出物によって評価される。実習等の科目においてはその成果、学外で行われる実習においては現場の担当者の評価表、卒業論文等においては論文の内容と卒業論文発表会での発表の内容を参考にして評価している。

【点検・評価】

いずれの教員とも、福山大学の教育方針に則って出席を重視し、出席回数が規定に満たない者は定期試験を受けさせないなど、厳正な態度で臨んでいる。評価項目も定期試験の内容

だけでなく、できるだけきめ細かな評価ができるように、小テストを何度か行ったり、レポートを提出させたり、授業中の質問を推奨したり、多様な対応を心がけていることは、高く評価できる。また、評価の方法を各教員が『シラバス』に公表している点も評価できる。

【改善・改革案】

各教員がそれぞれ工夫して多様に対応しているが、ある程度標準化することも客観的評価という点で望ましいことなので、その点を学部教育検討委員会で審議する。

B群・厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況

【現 状】

成績評価を厳格にするために、評価基準を明確にすると「優」「良」「可」「不可」の割合を決めてはどうかという議論が、学部で時々行われているが、はっきりした内規を作るまでには至っていない。しかし、学年末に郵送された成績表を手にした学生が、いくつかの科目について評価に疑義を抱いたときには、担当教員のもとに赴いて評価の根拠を質問することを認めており、教員はできる限り具体的に、答案用紙や出席簿を示して説明するようにしている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

評価を厳格に行うためには、評価基準を客観的なものにすることが必要である。また、「不可」の比率をどれだけ抑えるかという議論は時々なされ、全学教員の内規として15%以内にとどめるようにというガイドラインが示されているが、「優」「良」「可」の割合は定められていないので、教員によってはほとんどが「優」であったり、逆に「可」が多く、「優」がない場合もあり、成績優秀であるにもかかわらず学内の奨学生選考で不利になる学生が出るなどが考えられる。早急に全学教務委員会の審議を要請したい。また、「優」は80点から100点までを含んで、あまりに幅が広いので、90点以上を「秀」とするのも、学生の勉学意欲を高める方策の一つであろう。

B群・各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

【現 状】

本学では年次制度を取っているため、1年次から2年次へ、2年次から3年次へ、3年次から卒業年次へ進級するために、取得単位の基準（進級要件）が定められている。そして同一年次に2回の留年は認められないので、2年目に進級できない者は除籍となる。人間文化学部では表3-16のようになっている。また、卒業するためには卒業論文の提出が義務づけられており、各自の論文の内容は後期定期試験終了後の学部・学科行事の期間中（おおむね2月下旬）に学科の全教員と3年生の参加を求めて開催される各学科の卒論発表会で公表することになっている。

【点検・評価】

学年制を敷いていることで、留年生が続出するという批判もあるが、4年間の学修で当初の目的を達成して卒業にたどり着くためには、毎年度末に取得単位数を点検して、進級判定を行った方が教育的配慮として望ましいのである。2年次へ進級するための必要累積単位数が人間文化学科と心理学科では30単位であるが、卒業に必要な総単位数が130単位であることを考慮して、この数字は妥当である。2年から3年に進級するためには、30単位から64

第3章

単位へ、34 単位積み増さなければならないし、3 年から 4 年に進級するためには 38 単位の増加が必要であるが、大学の学修にもなれた 2 年次生や 3 年次生にとって、これは妥当な数字である。環境情報学科では進級要件が若干低く設定してある。これは理系の要素が強い学科として、専門基礎科目の科学分野の履修に困難を覚える学生を想定しているからであるが、これまでこのように低い単位数で進級した学生はいないので、30 単位まで引き上げることが望ましいと思われる。

表 3 - 16 人間文化学部 3 学科の進級・卒業要件

人間文化学科（2005 年度入学者に適用）

年 次		1	2	3	4
年次別必要累積単位数		30	64	102	130
一般教育科目	一 般 科 目	6	8	10	(10)
	外 国 語 科 目	8	12	(12)	(12)
専門教育科目	専門基礎科目	16	28	(28)	(28)
	専 門 科 目	0	10	44	70
	専門基礎科目 又は専門科目		6	8	10
望ましい年次別累積単位数		40	80	120	

心理学科（2005 年度入学者に適用）

年 次		1	2	3	4
年次別必要累積単位数		30	64	102	130
一般教育科目	一 般 科 目	6	10	(10)	(10)
	外 国 語 科 目	8	12	(12)	(12)
専門教育科目	専門基礎科目	16	28	(28)	(28)
	専 門 科 目	0	10	44	70
	専門基礎科目 又は専門科目		6	8	10
望ましい年次別累積単位数		40	80	120	

環境情報学科（2005 年度入学者に適用）

年 次		1	2	3	4
年次別必要累積単位数		24	60	100	130
一般教育科目	一 般 科 目	4	10	(10)	(10)
	外 国 語 科 目	4	8	12	(12)
専門教育科目	専門基礎科目	10	20	(20)	(20)
	専 門 科 目	2	12	44	70
望ましい年次別累積単位数		40	80	120	

【改善・改革案】

環境情報学科の進級基準について学部教育検討委員会で審議する。

(履修指導)

A群・学生に対する履修指導の適切性

B群・オフィスアワーの制度化の状況

・留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

【現 状】

人間文化学部では年次進級制を採用し、4月当初のオリエンテーション時に基本的な履修説明を行い、各学生の将来の志望・進路に合わせて年間の履修計画を立てさせている。また、後期開始時には、前期末の成績によって当初予定の単位取得で困難であると予測される学生に対しては、特別に履修科目の変更や追加履修を指導している。

人間文化学科では1年次より卒業まで全教員が少人数の担任学生をもち、学生の履修指導をきめ細かく行っている。年度始めの時間割作成時には学生の資質や希望をもとに積極的に助言し、また学期始めには成績表をもとにして個別に教育指導にあたっている。特に学科としてオフィスアワーを設定してはいないが、独自に設定している教員もいる。多くの場合、日頃から学生が各担任教員の研究室に出入りしており、担任教員と学生との密なコミュニケーションがとられている。

心理学科では全教員がオフィスアワーを設定し、週1コマ分の時間帯に研究室を公開して学生の質問などを受けることになっているが、心理学科の教員は通常、終日出勤しており、オフィスアワーとして特に設定された時間以外でも、学生はコンタクトを取りやすい状況になっている。実際に、日頃多くの学生が各教員の研究室に出入りしており、教員と学生との密なコミュニケーションがとられている。

環境情報学科は各学年を1クラスとしたチューター制を採用しており、履修計画の立案に際しては、チューターに選任された教員が責任を持って詳細な個別指導を行うシステムをとっている。環境情報学科の教員は、講義の空き時間は原則としてすべてオフィスアワーとして、学生に開放している。教員は通常、終日出勤しており、学生はコンタクトを取りやすい状況になっている。実際に、日頃多くの学生が各教員の研究室に出入りしており、教員と学生との密なコミュニケーションがとられている。

3学科ともに、留年者に対しては特別な体制で臨んでいる。すなわち、4月当初のオリエンテーションでは留年者だけを特別に集めて、留年者担当の教員が履修指導を行って適切な履修表の作成を行わせている。又、同時にアルバイトの自粛など、日常生活についてもアドバイスしている。これは、アルバイトなどを優先して授業への出席を怠り、結果的に単位を落として留年する学生が多いからである。そして、留年生を抱える担任教員やゼミ担当教員は学期中も絶えず留年生との接触に心がけ、毎週のように個別指導をしている。

【点検・評価】

人間文化学科では、学科会議はだいたい月に1回しか開催されないが、コース間で頻度の差はあるものの、ほぼ毎日スタッフが顔をあわせ、学生の出席状況や学習・生活態度などについて情報交換を行い、教育効果の確認や改善に努めている。この点が、迅速で個々の学生に即した対応につながっていると評価できる。

第3章

心理学科では毎週の学科会議や電子メールにより、出席状況や学習・生活態度といった学生の状況に関する情報交換を、日頃から教員間で円滑に行い、教育効果の確認や改善に努めている。この点が、迅速で個々の学生に即した対応につながっていると評価できる。

環境情報学科では、「履修指導」や「成績評価」等の重要な教育関連事項については、必ず事前の学科会議で検討し、教員間の意思統一を行ってきた。これらの点については、適切かつ公正に実施されてきたものと自負している。また、出席状況や学習・生活態度といった学生の状況に関する情報交換を、日頃から教員間で円滑に行い、教育効果の確認や改善に努めている。この点が、迅速で個々の学生に即した対応につながっていると評価できる。

【改善・改革案】

日本文化コースおよび欧米文化コースでは、遠隔地通勤の教員が他コースや他学科と比較して多いせいか、1週間のうち全教員がそろっている日はそう多くはない。それゆえに迅速性も必要とされる学生の教育指導に遅延や支障をきたす可能性がある。これを回避するためにも、出来る限り学科会議を適時開催したりして情報交換の場を設け、迅速に指導にあたる事が出来るよう今後さらに努力していく必要があると思われる。メディアコミュニケーションコースでは完成年度に向けて、学年進行に伴って学生数が今後さらに増加する。教員間での現状のような密な連絡体制を今後も後退させることなく、個々の学生に行き届いた指導を維持し改善していくことが重要であると考えられる。

心理学科は完成年度に向けて、学年進行に伴って学生数が今後さらに増加する。教員間での現状のような密な連絡体制を今後も後退させることなく、個々の学生に行き届いた指導を維持し改善していくことが重要であると考えられる。

環境情報学科においても、明確な目的意識を持たないまま入学してくる学生が増加傾向にある。これらの学生は学習意欲の維持が難しく、ひいては成績不振に陥る場合が多く見受けられる。これまで以上に、教員間での密な連絡体制を取り、進路指導・履修指導を徹底し、個々の学生に行き届いた指導を行えるように学科体制を整備していくことが重要であると考えられる。

（教育改善への組織的な取り組み）

A群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性 【現 状】

本学における教育理念にあるように、真理を探究し道理を実践する勇気や生命を尊び他人や社会や国家を愛し、世界を愛することのできる広く深い愛情をもった若人を教育するためには、学生と教員の真摯な対話が欠かせない。そのような場は人間文化学科では、主として1年次の教養ゼミ、2年次の基礎演習、3年次・4年次の専門演習によって、心理学科では1年次の教養ゼミ、2年次の心理学実験実習、3年次の心理学課題実習、4年次の専門ゼミによって、環境情報学科では1年次の教養ゼミ、2年次の物理学実験や地学実験、3年次の専門ゼミ、4年次の専門ゼミと卒業研究によって与えられている。少人数による演習では、担当教員は各学生の担任をも兼ねることになり、履修指導だけでなく、学生の日常生活の相談にも乗り、無事大学生活を終えて卒業できるよう配慮を怠らないようにしている。

教員の教育指導方法改善のためには、授業公開を行っている。IT機器を活用した授業は学生に好評で、教育効果も高いように思われるので、参観した教員に深い感銘を与え、可能な

範囲でそれに追随しようと工夫・努力する教員が現れている。また、学部教授会や学科会議ではメディアコミュニケーションを研究する教員を中心として、絶えず教育方法が話題になり、新しい方法が紹介されている。

【点検・評価】

3 学科ともに、学生の学修を個別に指導できるような体制が取られていることは評価できる。特にゼミ担当の教員は履修学生の担任も兼ねることになっているので、勉学だけでなく生活指導も含めた総合的な指導ができるようになっている。これは留年や卒業延期の学生を増やさないためにも効果的なシステムである。

学部教授会や学科会議で教授方法を話題に採り上げて、絶えず新しい方法を追求するということは、その成果が一部教員にとどまったにしても推奨される方法である。授業公開はその授業を担当する教員の積極的な協力なしには実現しないが、それが行われているという点は評価してよい。

【改善・改革案】

今後は授業公開の回数を増やして、毎学期少なくとも1回は実施する。

A群・シラバスの作成と活用状況

【現 状】

『シラバス』は教務課が編集主体となって、毎年学部ごとに編集し、冊子体で発行されている。近年、シラバスを大学の公式ホームページに掲載する大学が増えつつあるが、本学ではまだそれは行っていない。シラバスの内容は授業ごとに講義概要、講義計画、テキスト・参考文献、成績評価の方法を示している。

【点検・評価】

内容としては講義計画がもう少し詳細であった方がよいであろう。また、シラバスは後期配当の授業についても前年度に準備されるので、絶えず状況に応じて修正できるよう、ホームページを利用してデジタル情報に変える方がよいかもしれない。そうすれば、学生は自宅においてもインターネットを利用して次週の講義内容の概要に触れ、予習をすることが可能になると思われる。

【改善・改革案】

インターネットでシラバスを公開する場合に、公開用の授業概要を別に用意する大学もあるようだが、上述のように教員サイドの準備状況の変化に柔軟に対応できるという利点を重視するのであれば、シラバスのフォーマットの改変から検討する必要があるので、学部の教育検討委員会で取り上げることにする。

A群・学生による授業評価の活用状況

【現 状】

学生による授業評価は、教育効果の測定に有効であるだけでなく、学生のニーズを汲み取ったり、授業方法の自己点検の参考にしたりすることで、授業改善に大いに貢献する。本学では自己評価委員会が中心となって、過去2回、2004年後期と2005年前期に大学全体の授業評価を実施した。その結果は、各学科の学科長をとおして各教員に還元された。そして学生の評価結果を参考として各教員の「自己点検・評価」と「改善・改革案」の提示を求めた。

第3章

その結果は学科長による授業改善への助言の資料になるとともに、学科ごとにまとめられて学生に公開された。

【点検・評価】

教員の中にはこの自己点検を契機に、授業方法やテキスト選択に大幅な改善を試みつつある者もいるので、授業評価は当初の目的を達成しつつあるといえる。

【改善・改革案】

2005年度後期にも学生による授業評価が実施される。このような評価は、今後は毎年2回、前期末と後期末に実施する。結果ができるだけ次学期の授業の改善に活用されるためには、集計作業を迅速に行うように全学の自己評価委員会に要望したい。また、学生の評価を受けて各教員の自己評価が次年度の授業内容や方法に活かされているか、シラバスなどで調査をする必要もあろう。

B群・FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性

【現 状】

大学における近年の学生の基礎学力低下や向学心の希薄化が著しい。このような現実に対処するためには、教員の側でも生活指導、履修指導、授業計画、授業方法などの面で絶えず改善に心がけなければならない。そのためには教員相互に情報を交換し、研究していく必要がある。本学では自己評価委員会が中心となって、過去2回FD講習会を開いた。人間文化学部では所属教員全員に講習会への参加を求め、ほとんどの教員が参加した。また、2002年には環境情報学科の教員を講師として学部内の教員のための「パワーポイント」講習会を開いた。人間文化学部は学部内に情報処理教育やメディア関係の教育を担当する専任教員が所属しているので、そのようなマンパワーを積極的に活用していくよう計画している。今後はこの種のIT技術の講習会を毎年実施する予定である。

【点検・評価】

FD講習会が開かれていることは評価できるが、講演と討論会の組合せで約3時間の研修というのでは、量的に物足りない。学部や学科内で独自の教育技法向上のための講習会を開いていることは評価できる。人間文化学部はその理念と目標からしても、新しい効果的な教育技法の開発は学部を挙げての課題であるはずで、人間文化学部が率先して開発に取り組み、その成果を全学の教育方法の改善に還元したい。

【改善・改革案】

講演を主としたFD講習会は従来通り毎年1回実施するが、合宿形式のFD講習会を夏期休暇中に開催して、学部の全教員が3年交代で参加するようにする。

（授業形態と授業方法の関係）

B群・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

・マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

【現 状】

人間文化学科における授業形態は、通常の講義形式のほか、パソコンや視聴覚機器を併用している。学習形態としては、学生による発表や実演を取り入れた学習、グループ作業や討論による受講生同士の交流を行う参加型の学習、さらにメディアコミュニケーションコース

においては、メディア作品を制作する実習など多様な実践を行っており、学生の意欲や学習効果に一定の成果をあげている。

心理学科における授業形態は、通常の講義形式のほか、パソコンやAV機器を併用しての学生による実演も取り入れた学習、グループ作業や討論による受講生同士の交流を行う参加型の学習、さらに心理学関連の設備・機器類を実際に使用しての実験実習など多様である。また、様々な臨床現場で活躍する方々を招いての心理学と職業に関する講義もあり、学生の意欲や学習効果に一定の成果を上げている。

環境情報学科における授業形態は、通常の講義形式のほか、パソコンやAV機器を併用しての学生による実演・実習(ホームページやCG等の作成、パソコンの組み立て等)を取り入れた学習、各種科学関連の設備・機器類を使用しての実験実習、集中講義形式での野外調査を取り入れたグループ学習など多様である。1つの授業の中で講義と実習を組み合わせた科目を設定し、学生の意欲や学習効果の向上に一定の成果を上げている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

人間文化学科をはじめとして心理学科、環境情報学科でもかなりの数の教員が講義にパワーポイントで映像をスクリーンに映し出し、学生の理解に一定の効果を上げている。外国語や外国文学関係の授業ではLL教室で学生一人ひとりにセットされた端末を使い、AV教材を利用したり、インターネットを活用したりしている。今後とも、この形態の授業を増やしていくよう、学部内の教員の研修を行う。

メディアコミュニケーションコースでは、授業時間外にもパソコンを使つての調査レポート課題やメディア作品の制作を課す授業がほとんどである。学生は授業で使っていない時間帯にパソコン教室を利用することになるが、授業で使っている場合には、パソコンを利用できないため自習できる学習環境が十分に整っているとは言い難い。今後、機器設備の拡充や、学生に1人1台ノートパソコンの購入を推奨するなどして、この問題を改善していきたいと考えている。

環境情報学科には、学科の特徴ともいえるが、所謂「文系」と「理系」双方の学生が入学して来ており、また、複数の国からの留学生も在籍している。背景の異なる多様な学生を教育していく上で、少人数による対面教育を行ってきた点は評価できるが、各教員による個人的対応では限界がある。少数の専任教員で多様な学生のニーズに応えるためにも、可能な限り教育機器を動員するよう、これまで以上に教員間での意思の疎通を図り、互いの授業内容を再検討し、従来の教え方の枠組みを越えたより柔軟な教授法を工夫していくことが必要である。

(3) 国内外における教育研究交流

B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

- ・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

【現 状】

本学は国内の2校、海外の2校と相互交流の協定を結んでいる。単位互換による交換留学生制度、英語や中国語の短期研修や日本文化の短期研修などの学生の交流、あるいは教員の交流などを行っている。人間文化学部もそれに参加している。

外国人教員の受け入れは、人間文化学科にアメリカのUCRを通じて英会話を担当する講師

第3章

を採用している。

【点検・評価】および【改善・改革案】

国内外の大学との提携、相互交流はあまり活発であるとはいえない。もっと学生にPRするとともに、学外との交流が学内の正課とどのような関わりを持ちうるのか、さまざまな授業科目をつうじて学生の動機づけをする必要がある。交流の成果を特定の授業科目の単位に振り替える措置が設けられているが、既にその科目の単位を取得している場合も多く、あまり魅力がないというのが実情である。振り替え可能な科目数をもう少し増やしてみたい。

人間文化学部では創部いらい、未だ専任教員の留学は行われていない。今後は内地留学や外国留学が実現されるように、大学当局に働きかけていきたい。

第4節 工学部

(1) 教育課程等

(学部・学科等の教育課程)

A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連

【現 状】

工学部の教育課程における教育科目区分と卒業に必要な累積単位数を示したのが、表3-17である。教育科目は、大学設置基準第19条および学校教育法第52条に基づく教育目標を実現するため、工学系技術者として大切な幅広い教養や総合的な判断力、および本学の理念でもある豊かな人間性を涵養することを目的とした学部共通の一般教育科目（一般科目、外国語科目）と、学科独自の専門教育科目（専門基礎科目、専門科目）に大別している。また、学科独自の専門教育科目は、各学科の専門知識の習得に必要な基礎学力を鍛える専門基礎科目と各学科の到達目標である専門知識・技術を習得する専門科目で構成している。

表 3-17 工学部の教育課程と卒業に必要な累積単位数

科目区分		電子・電気 工学科	建設環境 工学科	建築学科	情報処理 工学科	機械シス テム工学
一般教育科目	一般科目	10	10	10	10	10
	外国語科目	12	12	12	12	12
専門教育科目	専門基礎科目	108	108	108	108	108
	専門科目					
卒業に必要な累積単位数		130	130	130	130	130

工学部5学科の教育理念・目的と教育課程のカリキュラムの関係は、次のとおりである。

電子・電気工学科

人格円満で教養が高く、電子電気技術の進歩、並びにわが国および地域社会における文化の創造と発展に貢献する人材の育成を教育理念とし、発展し続ける電子電気工学の分野の技術者として、基礎的知識と学力の教授を重視し、かつ、もの作りを通してデジタル技術など

電子電気技術の新しい分野への応用力を身につけることを専門教育の柱としている。

建設環境工学科

社会基盤施設などの建設を通して、社会に貢献できる技術・能力を有し、かつ責任感と倫理観を備えた土木技術者を育成していくために、施設の建設・土木技術の習得にとどまらず、自然災害から人間の生命や財産を守る防災技術、安全で快適な生活環境を創造する環境技術に関しても、幅広い知識と技術を習得できるカリキュラムを編成している。

建築学科

地域に根ざした研究の開発、および高度な建築技術者やデザイナーの育成を目指して、計画、設計、環境、構造、構法の5つの専門分野を基に専門性を系統的に高めたカリキュラムを編成し、在学中に資格取得を目指せる科目を数多く取り入れて学生の職業意識を育みながら建築家、建築エンジニア、居住デザイナーを養成することを教育目標としている。

情報処理工学科

地場産業の高度情報化に対応できる人材の育成を目的としており、高度な情報処理技術の習得を目指したカリキュラムを編成し、システムエンジニア、ソフトウェア開発者、技術情報および経済情報を活用できる人材の養成に応えられることを教育目標としている。

機械システム工学科

機械システムコースは、将来飛躍的技術革新が期待できる7つの分野にスポットを当ててカリキュラムを編成し、システムのアプローチによる新世代の機械工学技術者の育成を目指している。一方、自動車システムコースは、実際の自動車に触れながら学ぶ体験学習に重点をおいてカリキュラムを編成し、問題発見・解決能力を備えた即戦力の高い自動車技術者の育成を目指している。一般教育科目は、両コースともに同じカリキュラムである。

【点検・評価】

工学部は、表3-17に掲げたとおり、学校教育法第52条および大学設置基準第19条に基づく教育目標を実現するために、学士課程の到達目標として教育科目の区分ごとに必要単位数をそれぞれ適切に設けている。また、卒業に必要な累積単位数を130単位としている。

工学部においては、学生の資質や学習の達成度などを考慮すると、卒業要件となる累積単位数はまだ検討の余地があるように思われる。また、広い視野と知識を身につけるためには一般教育科目は現状の22単位を維持していきたいと考えている。工学部における専門教育の特色は、1年次から専門基礎科目並びに専門科目を配当していることである。この専門科目については、各学科ともに技術革新のスピードや社会的ニーズへの専門的対応を意識しすぎるくらいがある。学生の学習達成度の実状を考慮すると、専門教育の必要単位数を見直すとともに、学習達成度に応じた履修方法や学力支援方法を検討していく必要があると思われる。また、基礎学力が低下した学生や自ら学ぶ意欲を喪失した学生が増加傾向にあることから、専門科目の導入教育として学ぶ意味を前面に押し出していく動機づけ学習を加えるなどの検討も必要である。さらに、学ぶ意欲は人と人との関わりの中から培われていくものであるから、インターンシップを全面的に取り入れた科目を検討すべきであろう。

【改善・改革案】

工学部では、学力低下への対策や学習意欲の向上を図るため、これまで学科の専門教育で不可欠な専門基礎科目または専門科目の補講や個人指導、あるいは卒業後の資格取得を支援する講座を実施して、学生の学習活動や就職活動について支援してきた。今後は、これらの

第3章

学科個別の支援内容を工学部として再検討し、その充実・整備を図っていききたい。また、専門科目の導入教育や卒業要件である累積単位数 130 単位についても再考したい。

A 群・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性

【現 状】

工学部の教育カリキュラムは、前述したように、豊かな人間性を涵養するための一般教育科目と各学科の専門知識を習得するための専門教育科目から編成されており、一般教育科目は主として 1、2 年次、専門教育科目は 1～4 年次に履修するように配当されている。

一般教育科目は、全学共通で開講され、一般科目と外国語科目から編成されている。一般科目は、自然科学と情報処理、社会構造と生活、歴史と文化、思索と創造、芸術とスポーツの 5 つの群に分かれており、工学部では 5 科目 10 単位を履修取得する必要がある。工学部での履修は「日本語表現 A」を必修としているが、残りの 4 科目は幅広い教養などを身につける目的から、特定の群に偏らず、まんべんなく履修するように指導している。外国語科目は、第 1 外国語として英語および英会話の計 8 単位を必修とし、第 2 外国語としては、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語の中から 4 単位を選択必修としている。

専門教育科目は、工学部では専門科目の「概論」または「通論」を 1 年次に配当し、これを一般科目および外国語科目と関連させ、技術者に必要な社会性、公共性、国際性に対する自覚と能力の養成を図っている。また、専門基礎科目は、できるだけ低学年に配当して専門科目への円滑な導入を目指している。すなわち、学科で科目の配当年次は異なるが、1 年次に数学、力学、情報処理などの基礎知識を習得させ、2 年次に専門知識や専門技術の習得に有効な応用力を養成するための工業数学や物理学実験（建築学科では、これに代わるものとしてレポート技術、システム論）、3 年次に 1、2 年次に履修した外国語科目の学習内容を発展させ、かつ学術面でも国際化への対応を促す工業英語または専門英語（電子・電気工学科は 2 年次）を配当して、専門科目を円滑に履修できるように配慮している。

専門科目については、学科を構成する専門学系の基本的な科目を必修とし、これらの科目を 1 年次から 2 年次前期に配当している。2 年次後期から 3 年次にかけては主として各専門分野の応用技術に関する科目を選択科目として配当し、体系的かつ段階的に専門知識を習得できるように配慮している。3 年次から 4 年次には、社会情勢の変化や新しい専門領域の形成に伴って新しく必要になった専門科目を選択科目として開講するように心がけている。また、工学部として他学科の基礎知識を学ぶことができるように、建築学概論、機械工学概論、電子電気工学概論などを 4 年次に配当している。さらに、一級建築士など卒業後の資格試験対策を考慮した科目は、一通りの主要な専門科目の習得を終えた 3 年次後期から 4 年次前期にかけて配当されているが、在学中の資格取得を促すための関連科目として低学年次に配当される専門科目もある。4 年次になると、各研究室において卒業研究を行い、最新の工学理論や先端技術に触れるとともに、総合的な専門能力を養成している。コース制を導入した学科では、2 年次後期または 3 年次からコースに分かれている。

【点検・評価】

工学部の教育課程は、工学部の各学科が掲げる理念・目的をもとに教育目標を設定し、専門知識や専門技術の習得に必要な専門教育科目を専門基礎科目と専門科目に分けて年次別に

配当し、一般教育科目との関連にも配慮している。また、専門領域や対象職種が拡大・多角化している学科では、社会ニーズの変化や学生の適性に合わせて専門性を追求できるように2年次または3年次からコース制を導入して配慮している。工学部の教育課程は、各学科の理念・目的に合致したカリキュラムを体系的に編成しており、妥当と考えられる。

【改善・改革案】

工学部5学科の教育課程におけるカリキュラムの体系性に関する理論面から改善の余地は少ないが、学生の学力低下や学力格差の増大に伴って生じている教育実践面での改善について検討していく必要がある。工学部としては、これまで入学生の基礎学力の低下に対しては正規科目外の補習や個別指導で対応したり、あるいは基礎学力支援室を設けるなど学科の対応に委ねてきたが、必要に応じて学科または工学部の個別学習室や支援室を整備して、教育課程におけるカリキュラムの体系性の理論面と実践面の溝を埋めていく取り組みを推進したい。また、教員と学生との人間的な交流を促進し、工学部として少人数教育の効果を上げていくことも重要であり、そのためには一層の教育環境整備も求められる。

A群・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

【現 状】

本学の建学理念の中に人間性や倫理性が謳われており、この考え方を少人数で実践する仕組みとして1年次の教養ゼミがあり、1、2年次の教養講座とともに、社会の仕組みや価値観・倫理性を培う教育として位置づけられる。教育課程における基礎教育や倫理性を培う教育科目としては哲学、倫理学、教育原理など65科目が一般科目に配当されている。基礎教育の成果を問う全学的な仕組みとして、漢字検定や英語検定などが実施されている。

工学部の基礎教育や倫理性を扱う科目としては、各学科ともに1年次に配当している「概論」または「通論」、専門基礎科目において基礎教育と倫理教育を行っている。また、各学科の「専門法規」や「社会と関連する専門科目」などの専門教育を通して守るべき倫理の規範は述べられており、技術者としての職業意識や倫理観を育成するよう努めている。

【点検・評価】

入学者の学力低下に伴う専門工学へ移行するための基礎学力不足の問題のほか、工学技術の急速な発展に伴って知識偏重、技術過信の風潮が強まり、技術者としての職業観、倫理観が置き去りにされる傾向にあり、また職業倫理が問われる不祥事が表面化している。

導入教育としての基礎教育、職業観、倫理教育は、一般教育科目、専門基礎科目、専門科目の概論または通論、あるいは教養ゼミなどによって適切に行われ、教育効果を上げている。しかし、各学科で実施している導入教育では、昨今の風潮から、学生の基礎教育や倫理性を培う教育としては必ずしも十分とはいえない面がある。特に、基礎学力の個別指導の必要性が強まっており、職業倫理や社会倫理を培う機会を増やしていく必要がある。

【改善・改革案】

学力低下や学力格差の問題に対しては、現在、学科個別に対応しているが、学部共通の問題として見直していく。また、技術力を支える教養、語学力の養成も重要であり、そのためには基礎教育センターなどの全学的な取り組みが望ましい。また、1年次に専門への導入教育として開講される概論または通論で職業倫理や社会との関わりをより強く自覚させることや、専門科目でも単に知識や技術の専門教育に偏重しない内容になっていないかを点検する

第3章

仕組みも検討していくべき課題といえる。特に、専任教員に広い視野と倫理性を備えた技術者を育てるという意識を強くもってもらう工夫が大切といえる。今後は、工学部5学科において工業倫理または職業倫理に関する専門科目の開講を検討していきたい。

B群・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性

【現 状】

工学部5学科の専門教育科目の現行カリキュラム(表3-18～表3-23)をもとに、学科の目指している専門教育の考え方や学問の体系性や専門教育科目の編成などを以下に詳述する。

電子・電気工学科

1年次では、専門基礎科目の数学、物理を必修とし、専門科目の情報処理、電気回路、電気磁気学を必修としており、電子電気工学の基礎科目が多いため必修科目の割合が高い。2年次は、電気回路、電子回路、電気磁気学、電子物理、電子電気工学実験などが必修で、履修科目の半数以上を占める。半導体工学、プログラミングなどは選択科目としている。電子電気工学技術者として活躍できる分野は多岐にわたっているため、3年次から、本学科では幅広い分野で活躍できる技術者の養成を目指し、電子通信と通信ネットワークを学ぶ「電子通信・光システムコース」、人にやさしいエレクトロニクス、メカトロニクスを学ぶ「感覚知能システムコース」、電気エネルギーの利用を学ぶ「エネルギーシステムコース」の3コース制を導入している。コースごとに配当された専門科目の中から一定の単位数の履修を義務づける選択必修科目のほかは、3年次、4年次では必修科目は少なく、3年次の実験、4年次の卒業研究のみである。なお、コース制では他コースの専門科目を選択することもできるように配慮している。4年次の卒業研究に向けて、3年次の後期に各教員に学生を配属し、4年次の卒業研究発表会で成果を発表させて単位認定を行っている。

表3-18 電子・電気工学科の専門教育科目年次別配当表 (2003年度以降：3コース制)

区 分	1年次	2年次	3年次	4年次
共 通	数学 数学 物理学 物理学 工業数学 工業数学 物理学実験 情報処理 電気回路 電子・電気基礎学 電気磁気学 プログラミング	電気回路 電気回路 電気磁気学 電子物理 デジタル回路 電気計測 アナログ電子回路 プログラミング シーケンス制御論 電気数学 機械工学概論 工業英語 電磁気・回路学演習 デジタルハードウェア 電子計測 電気機器 半導体工学 計算機応用数学 電子・電気工学実験 基礎制御工学	システム制御工学 アミューズメント エレクトロニクス	卒業研究

電子通信・ 光システム コース			電子・光材料 電波工学 アナログハードウェア 光通信工学 半導体デバイス工学 通信工学 通信ネットワーク工学 電波法規・無線工学 集積回路工学 回路デザイン・実装工学 電子通信・光システム 実験 電子通信・光システム 実験	電子機器学
感覚知能 システム コース			知能情報工学 グラフィックス 音響工学 エンベデッドシステム センサー工学 デジタル制御工学 通信ネットワーク工学 マルチメディア工学 医用電子工学 感覚知能システム実験 感覚知能システム実験	メカトロニクス
エネルギー システム コース			電力工学 電力工学 電気機器 電気事業法・施設管理 CAD CAD 電気材料 発電工学 パワーエレクトロニクス 環境工学 エネルギーシステム実験 エネルギーシステム実験	エネルギー 応用工学

注1： 印は必修科目を表す。

建設環境工学科

土木技術は社会性、公共性が高いため、社会全般に対する広い視野と見識が求められるため、社会人としての基本能力の育成、技術的問題を解決する実務能力の習得が重要と考えている。そのため、専門基礎科目の充実による基礎力の確立、並びにコース別演習・実習科目を通しての実務能力の向上、学外実習・見学などを通しての社会参加に努めている。

このような認識の下に、1、2年次に幅広い教養を養うための一般科目、外国語科目、専門の基礎学力を養う専門基礎科目を配当している。特に、基礎学力の確立は土木工学分野に必要な数学・力学に重点を置き、専門の基礎知識から応用への発展まで、無理なく履修できるようカリキュラムを組んでいる。土木構造物の建設は、一般に計画 設計 施工 メンテナンスのプロセスを経る。また、土木工学を取り巻く社会情勢の変化への対応や学生の適性を考慮し、専門科目では卒業後の実務により即した科目の履修を実現するために3年次から2コースを導入している。建設マネジメントコースは主に建設現場の工事施工管理に従事する土木技術者を育成し、建設デザインコースは公官庁やコンサルタント会社の土木施設の計画・調査・設計に従事する土木技術者を育成する。前者は一級土木施工管理技師や施工管理分野の技術士の資格取得が、後者は設計分野の技術士や設計技術者の資格取得が目標となる。

第3章

これらの資格のほとんどは実務経験を必要とし、大学教育期間のみでの対応は難しいことから、学生の資格取得については卒業後の支援体制が必要となる。

表 3-19 建設環境工学科の専門教育科目年次別配当表 (2003 年度以降：2 コース制)

区 分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
専門基礎	基礎数学 基礎数学 数学 数学 基礎力学 応用力学 情報処理 情報処理	工業数学 工学数学	工業英語	
共 通	建設環境工学概論 測量学 測量学実習 測量学実習 構造力学 土質力学 水理学 構造力学演習	構造力学 構造力学演習 土質力学 水理学 土質力学演習 水理学演習 建設材料学 防災工学 運搬工学 土木製図法・CAD 演習 土質力学演習 水理学演習 材料・土質実験 水理学 建設マネジメント・ デザイン概論 構造力学 交通工学	構造設計学 構造ソフト演習 構造・水理実験 海岸及び港工学 河川工学 計画学 コンクリート工学 土木法規 橋梁工学 環境工学 水資源工学 応用測量学	電気工学概論 機械工学概論 環境衛生工学 建築学概論 卒業研究
マネジメントコース			設計演習 A 設計演習 A マネジメント演習 マネジメント演習 施工管理技術演習 施工管理技術演習 応用測量学実習	爆破工学 環境地盤工学
デザインコース			設計演習 B 設計演習 B デザイン演習 デザイン演習 構造解析学 計画学 コンクリート工学 地盤力学	都市及び地域計画 都市環境デザイン

注 1： 印は必修科目を表す。

建築学科

建築学科のカリキュラムは、実学重視で建築家、建築エンジニア、居住デザイナーを養成することを目標としている。開設以来一貫して実験・実習を重視し、教育効果を高めるために早い時期から専門科目を講義と演習をペアにして配当しており、基本的に建築学を計画(建築、都市)、設計(設計、歴史意匠)、環境(環境、設備)、構造(力学、構造)、構法(材料、構法)の5学系に分けてカリキュラムを編成してきた。しかし、2003 年度より多様化する社会ニーズに応えるために、従来の5学系のカリキュラム構成を計画系(計画、設計、環境)

と構造系（構造、構法）に再編し、新たに居住系科目を追加し、建築デザイン、建築構造デザイン、居住デザインの3コース制に改組している。その際、建築士受験対策や在学中に資格取得を目指す専門科目を増やして総合演習科目として強化した。学生の建築・居住への興味を引き出し、専門性を系統的に高める一方で、学生の建築士資格取得やその他の資格取得を促し、職業意識を育むことが大きな狙いである。

表 3-20 建築学科の専門教育科目の年次別配当表（2003年度以降：3コース制）

区 分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
総合演習	福祉住環境	不動産管理 建物管理	設計技術 計画系技術 構造系技術	設計技術 計画系技術 構造系技術
コース共通	建築学概論 設計製図演習 設計製図演習 造形演習 住宅計画 建築力学 建築力学 建築一般構造	設計製図演習 造形演習 CAD 演習 CAD 演習 測量学及び実習 建築環境工学 建築環境工学 建築構造材料 建築仕上げ材料 建築情報処理	建築情報処理 建築行政 CG 演習 建築施工 建築施工 建築設備 建築材料実験 ゼミナール演習	卒業研究 経営管理工学
建築デザインコース		建築デザイン 建築計画 建築計画 西洋建築史 近代建築史	建築デザイン 建築デザイン 都市計画 地域施設計画 建築デザイン論 建築設計理論 日本建築史	
構造デザインコース		建築構造デザイン 建築材料力学 建築材料力学 鉄骨構造	建築構造デザイン 建築構造デザイン 建築構造解析 建築構造解析 鉄筋コンクリート構造 建築各種構造	建築防災工学 建築工法
居住デザインコース		居住デザイン インテリア計画 景観デザイン 居住福祉計画 色彩計画 居住デザイン論	居住デザイン 居住デザイン 居住地計画 居住環境心理 居住設備 居住環境保全	

注1：卒業研究は8単位、ほかはすべて2単位である。

注2：印は共通必修科目、印はコース毎の選択必修科目を表す。

情報処理工学科

専門教育科目のカリキュラムは、情報技術および情報通信分野の技術の進歩に対応するために、デジタルデザインコース、情報技術コース、コンピュータネットワークコースの3コース制をとり、情報処理技術教育の充実を図っている。1年次に、専門基礎科目および専門科目の基礎となるコース共通科目（18単位）を必修科目として修得させ、2年次から学生の希望を考慮してコース配属を行っている。2年次においてもコース共通科目を配当し、幅広い専門教育を実施している。同時に、コース必修科目として演習を設けて、コースごとの実務能力の向上を図っている。なお、コースごとに専門科目を配当しているが、必修科目とはしないで、学生個人の興味と適性に合わせて他のコースの専門科目も選択できるように配

第3章

慮している。したがって、2年次以降の必修科目は、2年次と3年次に週2コマあるコース必修の演習科目（合計16単位）と卒業研究（8単位）のみである。

表 3-21 情報処理工学科の専門教育科目年次別配当表（2004年度以降：3コース制）

区 分	1年次	2年次	3年次	4年次
専門基礎	基礎数学 基礎数学 コンピュータ科学基礎 数学 数学 物理学 物理学 物理学実験 生物学 生物学 地学 地学 地学 実習	専門数学 専門数学	専門英語	
コース共通	情報処理通論 計算機 アーキテクチャ オペレーティング システム プログラミング言語 論理回路 ネットワーク基礎 グラフィックス入門 計算機基礎演習 プログラミング 基礎演習 情報処理応用	データ構造 オペレーションズリサーチ 情報技術概論 情報技術概論 画像情報 情報システム インターネット基礎 アルゴリズム論 コンピュータ グラフィックス 確率統計 フーリエ変換	管理工学 情報理論 デジタル信号処理 情報処理総合演習 ゲーム理論 数値解析 自動制御 人工知能 情報処理応用 プログラム設計演習	卒業研究
情報処理技術コース		ソフトウェア工学 グラフ理論 論理回路 プログラム設計 マイクロコンピュータ デジタル通信工学 情報処理技術演習 情報処理技術演習 情報処理技術演習	アルゴリズム論 プログラム設計 計算機アーキテクチャ データベースシステム 情報処理総合演習 情報処理技術演習 情報処理技術演習	
コンピュータネットワークコース		グラフ理論 論理回路 ネットワーク演習 ネットワーク演習	データ通信 分散情報システム データベースシステム 情報処理総合演習 ネットワークセキュリティ ネットワーク演習 ネットワーク演習	
デジタルデザインコース		色彩論 音楽の基礎 音響基礎論 プログラム設計 ヒューマンインターフェース コンピュータミュージック グラフィックデザイン マルチメディア処理 デジタルデザイン演習 デジタルデザイン演習	映像論 コンピュータ グラフィックス 画像情報 Web プログラミング デジタルアニメーション Web デザイン 音響情報処理 デジタルデザイン演習 デジタルデザイン演習	

注2： 印は必修科目、 印はコース必修科目を表す。

機械システム工学科（表 3-22、表 3-23）

機械システムコースと自動車システムコースでは、専門基礎科目は同じであるが、専門科目で配当科目や必修科目が異なる。機械システムコースは広範な機械設計技術者に必要な専門科目で編成し、自動車システムコースでは一般的な機械設計技術者の基礎的科目と自動車の構造を理解して自動車の整備技術を学ぶための自動車整備士科目で編成している。

機械システムコースでは、専門基礎科目と専門科目の必修単位の合計は、それぞれ 16 単位と 50 単位である。一方、自動車システムコースでは、専門基礎科目と専門科目の必修単位の合計は、それぞれ 10 単位と 28 単位である。しかし、卒業に必要な専門科目の中の講義を除く実験、実習、製図等の累積単位は両コースとも同じ単位数の 78 単位としている。

自動車システムコースでは、自動車整備士科目に対して、国土交通省で定められた時間、すなわち学科で 350 時間以上、実習で 450 時間以上の授業時間を割り当てているが、これらの科目の多くは必修科目から外している。これは、自動車に関連する職業に就くとしても、すべての学生が自動車整備士の資格を取得するとは限らないことを考慮して、卒業要件を満たせば、自動車システムコースの卒業資格が得られるように配慮したためである。

表 3-22 機械システム工学科の専門教育科目年次別配当表（機械システムコース）

区 分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
専門基礎	数学 数学 工業数学 物理学 物理学 情報処理 生物学 生物学 地学 地学 地学 実習	工業数学 物理学実験	工業英語	
共 通		工業力学 工業力学 機械数値工学基礎 機械数値工学応用 環境自動車工学	電気工学概論 航空宇宙工学	特別講義
製図・演習等	機械設計製図 デジタル ドローイング	機械設計製図 モノづくり実習 機械工学実験 CAD/CAM システム演習	機械システム演習 機械工学実験 デジタルデザイン演習 ロボット創作演習	卒業研究
設計・生産	機械システム工学入門 生産システム 機構学	工作機械システム	機械設計学 塑性加工学 機械設計学 切削研削加工学	信頼性工学 トライボロジー 品質管理
材料・強度	機械材料学	材料力学 材料力学 機能材料学	材料力学 材料強度学 開発材料学	
生態・計測制御		システム制御入門 機械力学	制御システム設計 計測工学 メカトロニクス バイオメカニクス	ロボットビジョン システム工学
熱流体		流体工学 基礎熱力学 応用流体工学 流体機械システム 応用熱力学	流体力学 伝熱工学 熱エネルギーシステム エンジンシステム	

注 1： 印は必修科目である。

第3章

表 3-23 機械システム工学科の専門教育科目年次別配当表（自動車システムコース）

区 分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
専門基礎	数学 数学 工業数学 * 物理学 物理学 情報処理 生物学 生物学 地学 地学 地学 実習	工業数学 物理学実験 *	工業英語	
共 通	自動車構造 * 機械設計製図 機械システム 工学入門 生産システム デジタル ドローイング 機構学 機械材料学 * 自動車工学実習 *	工業力学 * 工業力学 機械数値工学基礎 環境自動車工学 * 機械設計製図 モノづくり実習 * 自動車工学基礎実験 材料力学 * 機能材料学 流体工学 * 基礎熱力学 * 工作機械システム 自動車構造 * 材料力学 システム制御入門 機械力学 * 応用流体工学 流体機械システム 応用熱力学 自動車工学実習 *	電気工学概論 * 自動車エンジン * 自動車工学基礎実験 * 機械設計学 * 塑性加工学 自動車整備工学 * 材料強度学 制御システム設計 計測工学 * 流体力学 伝熱工学 機械設計製作演習 * 機械設計学 切削研削加工学 自動車整備検査実習 * 自動車の強度 * 自動車力学 * カーエレクトロニクス * メカトロニクス 熱エネルギーシステム	信頼性工学 トライボロジー ロボットビジョン 自動車法規 * 自動車整備検査 実習 * 自動車整備検査 実習 * 自動車工学演習 * 特別講義 卒業研究

注 1： 印は必修科目である。

注 2： * 印は自動車整備士科目を表す。

【点検・評価】

工学部の教育課程は、前述したように、各学科ともに、一般教育科目や工学基礎科目によって基礎学力の充実を図りながら、専門の基礎から応用まで体系的なカリキュラムが組まれている。また、近年の入学生の学力低下に対しては、補講や個別指導などで対応し、また、到達目標を達成するために学科の根幹をなす重点科目については再試験を課している。さらに、建築学科のように、在学中に取得できる資格を系統的に整理し、その支援体制を整備して学生の自主性と勉学意欲を高めていることについては高く評価できる。

工学部 5 学科では、専門分野の技術革新がめざましく、必要とする専門知識・技術の範囲が急速に拡大・多様化しており、それらの進展に応じて専門科目の内容を更新するとともに、新しい専門科目を加えて対応してきた。しかし、工学部の教育課程の課題としては、学生の学力と教育課程の達成度との乖離現象の問題が指摘される。そこで、現在の“ゆとり教育”に伴ってみられる学生気質への配慮も加味し、各学科にコース制が導入された。

このコース制について点検すると、例えば、2003 年度にコース制を採用した建築学科では、建築デザインコース、建築構造デザインコース、居住デザインコースの 3 コース制としたことで、学生の適性に合ったコース別の実務技術に対応できる専門教育の充実が図れている。また、2004 年度から 3 コース制を実施した情報処理工学科などでもコース別カリキュラムは、

演習をコースごとに開講したことによって学生が自分の興味と適性を考えて選択していることから、意欲をもって学生が取り組んでおり、教育的効果を上げている。

このように、コース制の導入は、学生は目的意識が明確になり、学習意欲が高まったことについては評価に値する。その反面、同じ学科で学年途中で複数のコースを設けることへの学生の戸惑いが指摘される。すなわち、学生がいったんコース選択してコース別演習科目の履修を始めて、途中から興味が変わった場合にコースの変更が難しいという問題である。コース配属を3年次後期にすると、コース制の魅力や教育効果は半減すると思われる。コース配属では、この問題に加えて、卒業研究との関係をどのように調整するのかという問題も生じている。言い換えると、専任教員は複数コースの専門科目を担当しており、学生のコース選択と卒業研究の専門領域が必ずしも一致していないことである。

なお、機械システム学科の2コース制は、入学時からコース分けされている点において建築学科や情報処理工学科など4学科の場合とは基本的な性格が異なる。自動車システムコースが2004年度に新設されたところであるが、時代は絶えず動いており、時代の潮流に合わせ、部分的にカリキュラムなどを改良していく必要がある。例えば、本学科の機械システムコースでは、3次元CADを用いた設計教育に重点を置いているが、従来の強度設計だけでなく、感性を取り入れた設計が現代の潮流となっている。また、大学での設計教育を、企業で実際に行われている設計に近づけて実践的な設計教育に改善することが求められている。なお、3次元CADを用いた設計については、「CAD/CADシステム演習」の中に、企業の第一線の技術者を招聘して設計ノウハウを教育に組み込んでいる。

【改善・改革案】

工学部5学科の教育課程におけるカリキュラムの体系性に関する理論面から改善の余地は少ないが、学生の学力低下や学力格差の増大に伴って生じる実践面での改善を検討していく必要がある。学年途中のコース制は、上述した課題などが指摘されることから、電子・電気工学科と機械システム工学科を除く3学科では、コース制の見直しが行われている。

建設環境工学科では、コース制を廃止してユニット制カリキュラムの導入を計画している。ユニット制カリキュラムは、講義科目を内容・目的別にグループ化し、基礎から実務まで、学生が適性や興味に応じて、自発的に履修体系を組むことができるようにしたものである。基礎ユニット群は専門基礎科目からなり、数学、力学を主とする工学基礎ユニットと情報化に対応するコンピュータ処理ユニットがある。専門ユニット群は、土木工学の根幹の科目からなる土木基礎ユニットをベースとして、応用科目からなる9つのユニット群と実務に関連した科目からなる実務ユニット群で構成される。講義、実験、実習科目のユニット化によって、広範囲の専門領域を体系的、効率的に学習できるように改善できる。

建築学科では、第1章第2節のところでも述べたように、既存建築物の再活用・再生や住環境整備という時代のニーズに対応し、かつ現代の学生気質を考慮した改善案としては、建築デザインコースと構造デザインコースを統合した「建築コース」に、居住デザインコースを発展させた要素を加えた「住空間コース」の2コース制への再編を考えている。つまり、建物の用・強・美を究める「建築コース」、住宅・オフィス・リホーム・福祉住環境・都市景観を探究する「住空間コース」に改編して、入学時から完全に建築コースと住空間コースに分離し、コース別にカリキュラムを編成し、コースの専門性を高める案である。

情報処理工学科でも、2004年度から導入した3コース制は一定の成果を上げているところ

第3章

であるが、情報処理工学を取り巻く社会環境の変化を受けて、文理融合型の学科の性格が日増しに強くなっていることから、学科自体の改組を含めて大幅な改革を計画している。

なお、機械システム工学科では、来年度から、新しい科目「感性デザイン」を開講するとともに、製品開発の最前線を学ぶ企業の寄付講義（特別講義）を開設する予定である。

B群・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

【現 状】

工学部共通の一般教育科目は「幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する（大学設置基準第19条）」科目であり、本学では、A（自然科学と情報処理）、B（社会構造と生活）、C（歴史と文化）、D（思索と創造）、E（芸術とスポーツ）の計5科目群を設けており、各群には平均13科目が配当されている。工学部では、特にC群の日本語表現Aを必修科目としており、工学部学生の国語表現力の充実をはかるように配慮している。一般教育科目は、概ね1年次に履修するように指導しており、各学科ともに、できるだけ自然、社会、人文など複数の群にまたがって幅広く履修するように指導している。学科によっては専門基礎科目との関係を考慮して指導しており、例えば、建築学科ではA群の数学の履修を勧めている。そのため、学生の多くが16単位近く履修する場合が多い。

【点検・評価】

工学部の中でも、建設環境工学科や建築学科などは、地域社会との関わりや歴史的意義や文化形成に関する認識が重要であり、その意味においても、幅広くかつ深い教養が求められる。したがって、一般科目をできるだけ多くの分野にまたがって履修するよう指導しているが、近年、資格取得を意識して実務教育重視の傾向が強まり、学生の教養離れが進んでいる。また、一般教育は広い分野にわたって多くの科目が用意されているが、工学部では1年次から専門科目が始まっており、2年次以降はさらに専門科目が多く配当されているため、必ずしも一般科目の多くが受講できるとは限らない。他方で、学生の教養離れが取り沙汰されて久しく、特に競争の少ない環境で育った学生はやすきに流れ、自ら学ぶ意欲が少ない。工学部において必要単位数が10単位で十分かという議論よりも、幅広く、深い教養を身につけることの大切さを理解させ、学ぶ価値を伝える方が先決といえよう。

【改善・改革案】

工学部5学科で専門への導入教育として配当されている「概論」または「通論」と一般科目との関係を見直して、相乗効果が期待できる仕組みを検討していくことが求められる。

情報処理教育では、専門教育との関係で専用パソコン室が整備されている学科では、1年次の必修科目を受けて2年次以降レポートなどの作成に利用して効果を発揮していることから、工学部として学科のパソコン室の整備を点検・整備を図っていく必要がある。国語力は必修科目を履修しても余り功を奏していないことから、建築学科の「レポート技術」のように専門基礎科目と連携できる仕組みや具体的な達成目標を明示することなどが必要である。

時間割の編成において、特に1年次の場合には一般科目と専門科目が重ならないように配慮して、幅広い教養と総合的な判断力とは何かといった根源的な問いかけをする講義や学ぶ意味やおもしろさを体験的に学習させる方法や仕組みについても考えていくべきであろう。

B群・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

【現 状】

工学部では、外国語科目は、第1外国語として、1年次に英語()、()、2年次に英会話()、()、上級英語が配当され、上級英語以外を必修としている。また、第2外国語としては、1年次にドイツ語()、()、フランス語()、()、中国語()、()、スペイン語()、()が配当され、その中から1科目(()、())を選択必修としている。また、国際化への対処として英語の専門書や学術論文を読めるように、専門基礎科目に工業英語または専門英語(3年次2単位、電子・電気工学科は2年次)が配当されている。

本学が夏休みに米国 UCR で行っている集中英語研修の参加者で一定以上の成績で終了した者は英会話()、()の単位が認められる。また、英検2級以上または TOFEL 500 点以上を取得し、全学教授会で承認された者は上級英会話の単位(2単位)が認められる。

【点検・評価】

工学部には工業系実業高校からの入学者も多く、学生間における英語能力の格差も問題となっており、また全体的な学力低下が否めず、学習意欲は高くない。これは、国語力の低下も影響しており、主語、述語の区別がおぼつかないことも少なくない。また、専門分野で国際化に対処するための英語能力の育成は、第1外国語や工業英語または専門英語であり、十分とはいえない状況である。特に、情報分野では英語に接する機会が多く、一般教育の英語を終えて専門英語に入る流れとしては適切であるが、学生の学力不足が目立つ。

第1外国語として英語と英会話に重点が置かれている現状は、現在の国際情勢からして妥当なものといえ、また中国語を選択する学生が増加していることも妥当な方向といえよう。ただ本学に短期語学留学の支援制度はあっても、参加学生が少ないことは問題である。

【改善・改革案】

基本的な文章の分析能力から具体的に取り組み、他方で学習する意義を自覚させる取り組みが必要である。学力格差の問題に対しては、能力別クラス編成による少人数教育が効果的と考えられる。また、学生に自覚を持って選択させるなどの編成方法などの効果的な工夫をし、具体的な達成目標を設定して、カリキュラムを編成することを検討するのも一つの方策であろう。学習意欲を高めるためには、外国語科目と専門科目との連携が必要であり、専門科目の講義において英語表現をできるだけ増やしたり、卒業研究などで積極的に英語文献を取り入れさせたりする取り組みが必要と思われる。本学が主催する米国 UCR や中国での短期の語学留学などに、学科学生を積極的に送り出すように努力をしていく。

B群・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

【現 状】

工学部5学科の教育課程の開設授業科目と卒業に必要な累積単位数を整理すると、表3-24のとおりである。工学部の教育課程では、一般教育科目と専門教育科目に大別され、一般教育科目は一般科目と外国語科目、専門教育科目は専門基礎科目と専門科目に分かれる。

工学部の一般科目が卒業要件に占める単位数の割合は7.7%であり、本学科の理念である幅広い教養を備えた技術者の養成という観点からみると、量的配分としてはやや少ないとい

第3章

える。この点に関しては、すでに述べたように履修指導で自然科学から人文科学、スポーツと芸術までの広い分野にわたってできるだけ多く履修するよう指導しており、教養ゼミや教養講座により補完している。外国語科目は、工学部では第1外国語として英語と英会話の4科目8単位を必修とし、第2外国語を2科目4単位を選択必修として、合計12単位を卒業要件としている。その比率は9.2%であるが、これに必修の工業英語または専門英語の2単位を加えると、外国語科目が卒業に必要な全単位数に占める割合は10.7%となる。

専門教育科目は、各学科ともに卒業に必要な累積単位数を専門基礎科目と専門科目を合わせて108単位（卒業研究8単位を含む）としており、卒業に必要な必修科目や選択必修科目を学科で定めている。ただし、建築学科のみ専門基礎科目を14単位以上としている。工学部において卒業に必要な累積単位数に占める専門教育科目の量的配分は約83%に達しているが、これには約10%程度の専門基礎科目が含まれており、実質的に70%程度である。

表 3-24 工学部5学科における教育課程の開設授業科目と卒業に必要な累積単位数

区分	電子・電気工学科				建設環境工学科			
	開設授業科目		卒業所要総単位数		開設授業科目		卒業所要総単位数	
	科目数	単位数	単位数	%	科目数	単位数	単位数	%
専門基礎科目	78	171	108	83.1	11	22	108	83.1
専門科目					61	122		
一般教育科目	65	140	10	7.7	65	140	10	7.7
外国語科目	13	26	12	9.2	13	26	12	9.2
計	147	307	130	100.0	145	294	130	100.0
区分	建築学科				情報処理工学科			
	開設授業科目		卒業所要総単位数		開設授業科目		卒業所要総単位数	
	科目数	単位数	単位数	%	科目数	単位数	単位数	%
専門基礎科目	12	24	108	83.1	14	28	108	83.1
専門科目	73	152			77	184		
一般教育科目	65	140	10	7.7	65	140	10	7.7
外国語科目	13	26	12	9.2	13	26	12	9.2
計	154	318	130	100.0	162	340	130	100.0
区分	機械システム工学科（機械システム）				機械システム工学科（自動車システム）			
	開設授業科目		卒業所要総単位数		開設授業科目		卒業所要総単位数	
	科目数	単位数	単位数	%	科目数	単位数	単位数	%
専門基礎科目	14	28	108	83.1	14	28	108	83.1
専門科目	54	113			57	119		
一般教育科目	65	140	10	7.7	65	140	10	7.7
外国語科目	13	26	12	9.2	13	26	12	9.2
計	145	299	130	100.0	148	305	130	100.0

注）開設授業科目数には、コース別選択必修科目は履修可能な1コースの科目数および単位数を加算

【点検・評価】

工学部では、表3-24のように、卒業に必要な累積単位数に占める一般科目は約8%、外国語科目は約11%、専門基礎科目は約10%程度であり、残りの約70%強が各学科の目指している専門技術者を養成するための実質的な専門科目の量的配分になっている。この量的配分は、各学科の専門分野の広さを考慮すると、適切であり、かつ妥当なものと考えている。

工学部でも3年前までは、卒業に必要な累積単位数は140単位であったが、世の中の趨勢に従って、130単位に減らすこととした。その際、卒業要件として一般科目の14単位を10単位に、専門基礎科目の18単位を14に減らした。本学の理念である「全人教育」の観点からみると、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養すべき一般科目の量的配分において再考すべきところがあるが、職業観や職業倫理を涵養する科目に含めて専門教育科目の中で検討した方が、現在の社会ニーズに応えられると思われる。

専門教育課程における基礎教育科目、専門科目の量的配分に関しては妥当と考えているが、入学者の学力低下に伴って基礎学力の不足が目立ち、コース制を導入して学習効率を高めたにもかかわらず、専門科目の内容の理解不足が大きな問題となっているといえる。

【改善・改革案】

専門教育的授業科目、一般教育的授業科目、外国語科目の量的配分は、現状で問題は少ないと考えられる。いたずらに一般科目の量的配分を見直すよりも、学力低下と教養離れが進む学生にとっては、専門科目の中に幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養すべき科目を取り込む工夫が必要になっていると考えられる。一般教養を含めた基礎学力の向上を目指した基礎教育センターや、社会貢献活動を通して若者の夢を拓くきっかけともなるボランティア活動センターなどの設置を全学的に検討していく時期にきている。

B群・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況**【現 状】**

一般科目の基礎教育並びに教養教育を担当する教員組織はなく、複数の学部、学科に所属する教員個人の責任のもとに教育が行われている。専門分野の基礎教育に相当する専門基礎教育に関しては、学科でも異なるが、主に当該学科の専任教員が実施、運営している。

このほかに、全学生を対象にした学外講師による教養講座（2単位）各学部・学科の専門課程教員による1年次生を対象にした少人数の教養ゼミ（2単位）が開講されているが、いずれも進級判定において考慮される単位であり、卒業要件の130単位には含まれない。

【点検・評価】

基礎教育や教養教育は、組織的な運営は行われておらず、主に人間文化学部の専任教員などによって担当されている。また、専門基礎教育は学科の責任によって実施、運営が行われている。また、学力不足の学生に対する補講などの支援対策も学科内で協議されて、各担当教員に実施計画が委ねられ、学生の総合的な基礎学力の向上の面では課題もある。

基礎教育および教養教育や外国語教育などは、教養基礎教育機構のような教員組織によって管理運営されるのが望ましい。また、全学的な対応、学部の対応といった基礎学力支援のための運営組織を設置し、学力不足に悩む学生に対応できる体制づくりが必要である。

【改善・改革案】

基礎学力の総合性の向上、専門教育への円滑な移行を図るために、学科の個別的な対応に

第3章

とどまらず、責任体制を明確にした全学的な運営体制が求められよう。現在、福山大学では教養基礎教育機構が検討され、設立される状況にある。また、先行の学科では、担当教員を決めて基礎学力支援室を設けて学生の対応に当たっているが、将来的にはティーチングアシスタント（TA）も加え、複数教員による組織的な運営体制に臨む計画である。

C群・グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置づけ

【現 状】

マナー教育やコミュニケーション能力のスキルの涵養に関しては、大学全体で3年次に実施している就職ガイダンスに委ねており、開講科目として教育課程上は位置づけていない。ただし、建築学科の専門基礎科目のシステム論においては、建築分野の題材だけでなく、学生の身近な社会現象など題材として、システムの分析の手法や考え方について講述している。

【点検・評価】

システム論は、2005年度に開講された科目で日が浅いが、約20分のビデオを使って地域スーパーの顧客データ分析と活用方法について、実題をもとにシステムの図解する方法や分析視点を取り入れたところ好評であった。一般科目の領域と思われるが、これを専門領域に関連する題材を使って、物事の見方や対処方法を具体的に伝えるのは効果的と考えられる。

【改善・改革案】

技術者を養成する工学分野において、説明責任や法令遵守など職業人として必要なことを日頃から理解させて、コミュニケーション能力を涵養していくことは非常に重要と考える。工学部としては実務教育として、また全学では一般教育としての取り組みが必要といえよう。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

【現 状】

工学部では、高校生に各学科のことに関心を持ってもらえるように、2004年度から県内近隣の工業高校との高大連携授業を行っており、各学科では高校生にとって身近な題材を取り上げて複数の専任教員が協力して実施している。また、8月に開催される2回のオープンキャンパスでは、身近なテーマや話題を取り上げて、わかりやすい講義と演習を行うことで、高校生に工学部に親近感や興味を抱いてもらえるようにしている。また、近隣の高校の求めに応じて、「出前授業」に出かけ、大学の授業に触れる機会を提供している。

指定校入試では入学までに相当の時間があることから、入学手続きを済ませた受験生を対象に大学教育へできるだけ円滑に移行できるように、各学科で課題を郵送して、入学前の教育を行っている。例えば、電子・電気工学科では数学などの指導を行っており、建築学科では作文技術の参考書を提供した上で、3つのレポート課題を与えて、建築や居住への関心や意欲を高めてもらうようにしている。機械システム工学科でも、課題を与えてレポート提出を義務づけ、高校生から寄せられる大学生活に関する質問などに対応している。

初めて大学生活を送る1年次生に対しては、4月の早い段階（入学式の直後）に、学科紹介や履修方法などの指導を行う合宿オリエンテーションを2泊3日で行っている。そこでは、

専任教員たちと学生リーダーの助言のもと、大学生活に早くなじめるように、各コースで何をどのように学ぶか、その基礎的知識と履修の方向について理解を深めてもらい、同時に学生同士の意思疎通を図り、よりきめ細かい教育や指導を行うように心がけている。

オリエンテーション合宿後の1年次生に対しては、各学科ともに専任教員に分かれて少人数で個別指導を行う教養ゼミを実施している。電子・電気工学では、数学や物理を高校で十分に学ばないまま入学する学生も少なくないため、1年生全員を学科の全教員に配属し、少人数のゼミ形式で高校までの数学などを懇切丁寧に教えている。建設環境工学科や建築学科では、教員によって一般教養から専門分野の話題、補習指導など多岐にわたるが、入学生の学習意欲の向上に努めている。情報処理工学科では、高大の接続については、数学について注意を払っている。入学時のオリエンテーションで数学について実力試験を行い、学力を確認するとともに、補習を行い、習熟度別クラス編成を行って対応している。機械システム工学科では、教養ゼミのほかに新入生に対して高校レベルの理数系科目の内容を習得させるための導入科目が必要なことから、これから学ぶ機械システム工学をダイジェスト的に紹介していた「機械システム工学入門」を高校レベルの数学や物理を復習する内容に変更しており、大学での勉強が少しでも円滑に進められるよう配慮している。

【点検・評価】

高・大接続に関しては、連携授業やオープンキャンパスの模擬講義は、高校生の関心を呼び、入学後の学習態度から判断すると、高・大接続の一つとして教育効果は上がっているものと思われる。また、1年次生のオリエンテーション合宿では、各学科の理解や履修方法の理解を深めており、学生生活に大切な友達づくりへの寄与が大きい。さらに、教養ゼミでは、学生の各学科での関心分野や職種などをより明確にしておき、自己の適性、能力、興味などを考慮しながら、将来の進路志望に合致するコース選択の準備などに役立っている。しかしながら、入学生の中には、将来の明確な目標や展望をもたない者や、読む力、書く力、計算力などが十分でない者も少なくない。このような学生に対して、微細な作業や多くの時間を要する演習による技術の習得、複雑な計算を論理的に進める構造理論の習得において、学習意欲や学習態度への個別指導が急務となりつつある。この状況を受けて、2005年4月に開設された建築学科の基礎学力支援室は少しずつ機能し始めている。

電子・電気工学科や情報処理工学科では、入学前・入学後の補習は現在も行っているが、学生の基礎学力不足は年々大きくなっており、さらに充実を図る必要がある。建設環境工学科でも、教養ゼミで全教員が学生と定期的に接することによって学生の学習意欲を高めるとともに、学生の学習上の問題点早期発見と解決に役立っている。しかし、教員の指導内容は多岐にわたっていることから、教員間での格差が問題となることがある。また、各学科とも教養ゼミは卒業要件の単位数に数えられないため、欠席する学生も少なくない。

情報処理工学科では、数学の場合には、高校における学習を前提としない習熟度別クラス編成を行っており、授業で必要な内容を復習する形で逐次導入して、効果を上げている。

【改善・改革案】

新入生オリエンテーション合宿は十分な効果が上がっているが、合宿施設によっては履修指導を行うのに適さないところもあり、教員の工夫や努力が大変であるという欠点もあった。改善案としては、履修指導は十分に設備が整っている大学で行い、友だちづくりなどの親睦を合宿形式で実施することが望ましい。また、教養ゼミは、前述したように高・大の接続に

第3章

非常に有効であるが、卒業要件としての単位に含まれないので受講を放棄する学生が少なくない。工学部の教育課程に位置づけて導入教育として単位認定を検討すべきである。また、入学生の基礎学力不足は年々大きくなっていることから、到達目標を設定した科目を設けて、その習熟度によって単位認定を行い、現在の補習をその補習として位置づけることで単位化の道を開き、学生のやる気を起こさせる工夫も必要と考えられる。基礎学力不足の対策としては、専門教育科目の講義内容に応じて、補習、習熟度別クラス編成、繰り返し学習を用いて無理なく学力の向上を図っていく取り組みが有効といえよう。

（カリキュラムと国家試験）

C群・国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、受験率・合格者数・合格率

【現 状】

建設環境工学科は、在学中に必要な単位を取得すると、測量士補の資格が単位取得証明書による個人申請により取得できるが、ほとんどの卒業生が登録申請していると思われる。

土木施工管理技士1級・2級の資格を取得するには、卒業後の実務経験が必要であり、学科としてはその取得状況の追跡調査をしていない。在学中に受験できる土木施工管理技術検定試験を視野に入れた教育を行っている。この試験は「卒業見込みの学生および高校の土木科を卒業して2年以内の学生」を対象にした、2級土木施工管理技術検定試験の学科試験である。2003年度入学生より正課カリキュラムに施工管理技術演習Ⅰ、Ⅱの2科目を開講している。また、土木施工技術者試験対策講座を開講して資格取得を支援している。なお、2005年度の補習講座参加者については、5名が受験して3名が合格している。

建築学科は卒業後に二級建築士の受験資格が取得でき、2年の実務経験後、または大学院修士課程を修了後に一級建築士の受験資格が取得できる。しかし、受験が在学中ではないため、卒業後に受験資格を得る国家資格は出身大学には情報開示を行っておらず、その受験率や合格者数や合格率の把握はできない。最近、建築技術普及センターのホームページで一級建築士の出身大学別の合格者者数が公表されるようになり、2004年度は合格者数の上位20大学、2005年度は30人以上の合格者数の大学が発表された。建築学科では、学科への合格報告や合格情報によって補足できた人数は、2000年度25人、2001年度19人、2002年度18人、2003年度18人、2004年度23人であり、2005年度も23人であった。これに対して、二級建築士は都道府県単位で試験が実施され、受験番号しか公表されないため、氏名が公表される一級建築士よりも合格者の把握が困難である。そこで、建築学科では、二級建築士資格試験対策講座を2003年度から開講し、卒業後の二級建築士の受験率を高め、卒業生との連絡を密にしていく仕組みを導入した。この直前対策講座の受講者は、卒業者に対して2003年度は約65%、2004年度は約68%である。また、講座受講者の受験率は同じく約80%、約97%であり、2003年度の直前対策講座の受講者は、2年目までに4人に1人が合格していることを補足することができた。

機械システム工学科の自動車システムコースでは、在学中に必要な単位を修得すると、卒業時に二級自動車整備士の受験資格を得ることができる。しかし現在、2年次の学生が最高学年であり、国家試験の結果は2年後のため、現段階ではこの項目に記述はできない。

【点検・評価】

建築学科では、2005年度で二級建築士資格試験対策講座を開講して3年目を迎える。卒業対象者の対策講座の受講率は、2003年度が約65%、2004年度が約68%であるが、卒業を目前にした2月下旬開講の講座では受講生の出席率の悪さが目立っている。講座への出席率の悪さの原因を調べてみると、まだ卒業研究で関わった構造実験を継続中とか、卒業展への出展作品の作業に追われているとかという答えが返ってきた。建築学科として学科会議に諮って組織的に取り組んできたが、講座の受講に対する学生のモチベーションがまだ低いように見受けられる。これらの反省を踏まえて、講座の運営について見直しを行っていく必要がある。しかし、二級建築士直前対策講座は、卒業後の受験を促す機能を十分に果たし、教育課程の総合演習科目の検証になっていると思われる。

【改善・改革案】

工学部としては各学科で在学中または卒業後に取得できる国家資格の受験をフォローアップできる仕組みを点検するとともに、その合格状況を把握し、教育指導やカリキュラムに反映していくことを、すでに設置されている資格取得委員会において検討したい。建築学科では、学生の受験意欲を向上させるための小委員会を設置して、これまで3年間で振り返って点検し、その改善策を立案していきたい。

（インターンシップ、ボランティア）

C群・インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性

【現 状】

インターンシップは、全学的なインターンシップ推進委員会があり、工学部も学科ごとに委員が任命されており、学科委員は学科内のインターンシップの推進活動を行っている。工学部では、各学科とともに3年次生を対象に説明を行い、希望者には受け入れ先の開拓や事前に簡単な指導を行っている。インターンシップに参加した学生には体験発表の場を設けて、次年度に多くの学生が参加するように促している。各学科におけるインターンシップの実施状況をみると、電子・電気工学科では、2004年度は2名の学生がインターンシップに参加し、2名とも就職に対する意識の向上がみられている。建設環境工学科では、約1ヵ月にわたる官庁への夏期の学外実習を実施しており、毎年数名程度の希望者がある。情報処理工学科や機械システム工学科では、他学科と同様に、希望者に対して実施している。

建築学科は、他学部・学科に先がけて、2001年度よりインターンシップ制を取り入れて、建築実務実習を実施している。これは、学生が実際に企業・事業所・工事現場などで研修・実習することによって、その仕事の意味を実際に理解し、将来の進路の参考に役立てることを目的とするものである。福山地方土木建築協会と連携し、同協会に所属する福山市近郊の総合建築企業等を受け入れ先として、ゼミナール演習（3年次必修科目2単位）の一環として希望者を対象に夏期休暇中、約10日間の日程で行っている。建築学演習に参加する学生の所属ゼミナール教員は、当該学生の実習期間中に学生や職場の様子を確認するために、当該企業・現場を必ず訪問することにしている。また、実習後に実習期間中の記録および感想を文書で提出してもらい、受入れ企業の担当責任者も出席する閉校式において、参加学生や受入企業側に感想を求め、次年度の改善に役立てている。建築学科では、このほか、就職活動

第3章

の一環として建築設計の現場を学ぶため、建築設計事務所へオープンデスクという形で受け入れ先の情報を掲示すると、研修・実習に出向く学生も毎年若干名いる。

【点検・評価】

インターシップ制度は、大学の教室の中だけでは得ることのできない現場での実践的知識と技能を習得し、社会人としての適性及び職業観を養うことに対して寄与しており、毎年のように受入先企業への就職者がみられることから、十分に評価できる。しかし、学科によってはインターンシップに参加する学生が少なく、参加意識の向上を図る必要がある。また、インターンシップの受け入れ先の確保も課題といえる。建設環境工学科では、現在の受け入れ先が国土交通省に限られており、希望者も公務員希望の学生に限られていることは問題と思われる。電子・電気工学科や情報処理工学科では、学生の希望と企業の募集が必ずしも一致せず、年に2、3名程度の参加にとどまっている。また、実際の企業を就職前にみるという意味で教育的効果があるが、企業側の対応によっては効果がみられない場合もあり、受け入れ先との連携強化が課題として指摘される。機械システム工学科でも、福山地区での受け入れ企業が少なく、夏季休暇中に実施されるインターンシップに参加することによってアルバイトなどの活動ができなくなるのを嫌って参加者は少ない。インターンシップ制度を学科の教育課程に位置づけていち早く導入した建築学科では、受け入れ側の都合もあって毎年10名前後の受講にとどまっているが、本制度を活用して希望する企業や事業体への就職を果たした学生も少数ではあるが、毎年のように輩出するに至っている。

【改善・改革案】

インターンシップ推進委員会で学生の意識向上を図っていくとともに、工学部としても地元企業などにおける受け入れ先の拡大と連携強化に努め、できるだけ多くの学科が参加できる環境を整備し、将来を担える地域リーダーの育成に貢献できるように推進したい。

（履修科目の区分）

B群・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

【現 状】

工学部では、各学科の専門教育における必要度やコース制を配慮して、専門基礎科目の必修科目または選択必修科目を設けている。また、専門科目は各学科における専門分野の基本知識や基本技術に関する科目を必修とし、コースの基盤となる実験科目・演習科目を選択必修とし、細分化された専門分野は学生の資質や興味に配慮して選択科目としている。

工学部5学科の必修科目・選択必修科目・選択科目別の単位数をもとに構成割合を整理したのが、表3-25である。電子・電気工学科、建設環境工学科、機械システム工学科（機械システムコース）では、必修科目および選択必修科目で40%後半の値を示しているが、建築学科の場合はこれらの学科よりも多少低い約43%となっている。また、情報処理工学科の場合には必修科目および選択必修科目の占める割合は約35%にとどまっており、工学部の4学科に比べて低い。なお、機械システム工学科（自動車システムコース）は、すでに述べたように、すべての学生が自動車整備士の資格を取得するとは限らないことを考慮し、自動車整備士科目を必修科目から外したことによって約26%という低い値となっている。

表 3-25 専門教育科目の必修・選択必修・選択科目別単位数と構成割合

区分	電子・電気工学科			建設環境工学科			建築学科		
	単位数	(%)		単位数	(%)		単位数	(%)	
必修科目	67	39.2	47.4	54	37.5	48.6	52	29.5	43.2
選択必修科目	14	8.2		16	11.1		24	13.6	
選択科目	90	52.6		74	51.4		100	56.8	
計	171	100.0		144	100.0		176	100.0	
区分	情報処理工学科			機械システム工学科 (機械システム)			機械システム工学科 (自動車システム)		
	単位数	(%)		単位数	(%)		単位数	(%)	
必修科目	26	12.3	34.9	66	46.8	46.8	38	25.9	25.9
選択必修科目	48	22.6							
選択科目	138	65.1		75	53.2		109	74.1	
計	212	100.0		141	100.0		147	100.0	

【点検・評価】

各学科ともに、専門の基本知識や基本技術の習得に必要な科目、および国家試験に関わる重要な科目は適切に必修科目としている（必修科目の詳細は、表 3-18～表 3-23 を参照）。また、各コースにおいては学生の適性に合わせて選択できるように専門分野のバランスを配慮して選択科目が十分に配当されており、専門教育科目における必修・選択の量的配分は妥当と考えられる。なお、情報処理工学科では、専門科目の必修の割合を他学科に比べて少し低くして、選択の自由度を大きくとっているが、これは日々拡大する情報分野を背景に学生の適性と興味に対応して、勉学意欲を喚起するという意味で妥当な割合と考えている。

【改善・改革案】

コース制の導入によって選択科目が増えて自由度が増した反面、選択科目を適切に選びきれず戸惑いもみられることから、学科によってはコース制も検討の対象にして改善を検討中である。例えば、建設環境工学科ではコース制を廃止し、ユニット制を検討している。

（授業形態と単位の関係）

A 群・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

【現 状】

授業形態による授業科目は、講義科目、演習科目、実験科目、実習科目、実技科目に分けられ、学部通則に定められた単位の計算方法は、および は 15 時間から 30 時間の授業をもって 1 単位、 、 は 30 時間から 45 時間をもって 1 単位としている。

この学部通則に規定された単位の計算方法に従って、また 1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容で構成することを標準とし、授業の方法に応じて、その教育効果、授業時間外に必要な学修をも考慮し、工学部 5 学科の授業科目の単位数が決められている。

本学の 1 授業時間は 90 分の 2 学期制を採用しており、講義科目、演習科目は週 1 授業時間を 15 週行って、定期試験またはこれに代わるものを実施して、2 単位を与えている。一般教育科目および専門教育科目の講義科目はすべて 1 学期 15 週の授業を行うことによって単位を与えている。ただし、一部の講義科目では通年で 30 週の授業を行うことによって 4 単位を

第3章

与える科目もある。演習科目も、講義科目と同様に1学期15週の授業で2単位を与えているが、一部の演習科目では30時間で2単位の場合もある。実習科目や実験科目についても、30時間から45時間をもって1単位とするという学部通則に従い、例えば、週2授業時間を15週で2単位、週2授業時間を30週で3単位、週3授業時間を15週で3単位といったように、各学科でそれぞれ決められている。また、卒業研究は8単位を与えている。

なお、専門分野の多様化に対応するため、週1授業時間を7週から8週で1単位という講義科目を導入し、社会的ニーズに応じた柔軟なカリキュラムを組んでいる場合もある。

【点検・評価】

授業形態とその単位計算法に関しては妥当なものと考えている。専門科目の中で時間数の多い演習や実験では、指導が密に行われるように複数の教員で担当したり、TAをつけて対応しており、授業形態と単位数の関係は厳格に守られている。コース制で選択必修とした演習は、学生の興味と適性に十分に対応できており、学生の負荷を考えれば単位数も妥当といえる。しかし、工学部の理念である高い教養と倫理性を備え、実務能力を備えた技術者の育成という観点からみれば、教養教育や倫理教育、および実験・実習科目のさらなる充実が望ましいが、現在のコース制では実験・実習科目の増設は時間割編成上難しい。

【改善・改革案】

現状で改善すべき点は見あたらないが、今後もカリキュラム編成の変更にして卒業に必要な累積単位数や学生の負荷を考えて見直していく。あえて改善点を上げるとすると、TAの教育トレーニングである。なお、ユニット制への移行を計画している建設環境工学科は、講義科目の効率的な配当によって時間割上、実験・実習科目の増設が可能になる。

（単位互換、単位認定等）

B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては、実施している単位互換方法の適切性

【現 状】

本学は福山平成大学と単位互換協定を結んでおり、定められた科目の中から8科目または32単位以内を履修でき、工学部の単位として認定することができる。1999年度からこの単位互換制度が実施されており、工学部で2004年度に単位を認定された者は専門以外の科目（教職関係）で5名10単位となっている。次に、学生交流協定を締結している米国UCRのExtensionにおいて短期英語留学として1学期以上集中英会話（講義名：アメリカ文化史研究）を受講し、認定書を受けた者は、教授会の議を経て一般教育科目のアメリカ文化史4単位が与えられる。また、同校の集中英語研修で一定以上の成績で終了した者は英会話（ ）、（ ）の単位が認められる。なお、在学中に海外留学によって外国の大学で履修した授業科目の修得単位は30単位を超えない範囲で、当該学部で修得したものとみなされるが、工学部では該当者はいない。このほか、自由聴講制で本学の他学部・他学科の専門科目を履修した場合には、2科目に限って当該学科の専門科目として認定され、卒業に必要な累積単位数に合算することができる。この自由聴講制の履修例はかなりみられている。

【点検・評価】

単位互換協定を結んだ福山平成大学で修得した単位、協定大学の認定書に基づく単位、外国留学において修得した単位、および自由聴講制によって本学の他学部・他学科で修得した

の単位をそれぞれ卒業に必要な累積単位数として単位互換する方法については、学生便覧の内規に成文化されており、適切であり、学生のニーズにも応えているものと考ええる。しかし、工学部では自由聴講制を除く単位互換の例は少なく、学生の大学間の交流を活発にしていくには、工学系学部をもつ近隣大学との連携強化を図ることが課題といえよう。

【改善・改革案】

本来の目的を逸脱しない範囲での他大学・他学部の単位認定は有効であるので、全学的に整備される制度を積極的に導入していく予定であるが、工学部としては、他大学との単位互換を利用した学生が少ないことから、利用しやすい形態や促進策を検討していきたい。

B群・大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあつては、実施している単位認定方法の適切性

【現 状】

工学部では、入学前に他大学で既修得単位を認定しているが、最近はそのケースが非常に少なくなっている。他大学での既修得単位の認定は、成績証明書と履修規則・シラバスなどに基づき、当該学科で開講されている一般教育科目や専門教育科目の内容を検討して適合科目を選定し、単位認定原案を学科長等連絡会議で審議した上で、工学部教授会に諮っている。

情報処理工学科では、情報処理技術者試験の基本情報技術者試験、ソフトウェア開発技術者とCG検定1、2級の合格者には、それぞれの関連科目を6単位と4単位認定している。

【点検・評価】

入学前に他大学での既修得単位の認定については、工学部教授会の議決を得て適切に実施されている。情報処理工学科での単位認定は、多くても年に2、3名であるが、学生全体が情報処理技術者試験の受験を意識するようになっており、教育上の効果が認められる。

【改善・改革案】

他大学での既修得単位の認定方法は適切に機能しており、改善点としては受け入れを増やす方策ということになる。情報処理工学科での単位認定は学生の勉学意欲の面で教育効果も大きいことから今後も継続していくが、他学科への拡大についても検討していきたい。

B群・卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合

【現 状】

本学が卒業要件として認定できる単位数は、一般教育科目のアメリカ文化史4単位、英会話（ ）（ ）の4単位である。単位互換協定を結んでいる福山平成大学での履修は8科目または32単位以内であるが、工学部の類似学部・学科がないことから、一般教育科目、または卒業要件に含まれない教職科目の履修となっている。また、工学部では入学前に他大学で修得した単位数を当該学科の教育課程における該当科目に読み替えて、卒業に必要な累積単位数に加算することができる。これは、他大学の学部・学科によって修得した履修科目の内容が異なるが、通常は一般教育科目に相当する単位数（工学部では24単位）にとどまる。ただし、類似学科からの3年次への編入学では、修得科目に相当する学科の配当科目が認定されるが、工学部の3年次への進級に望ましい単位数の80単位を配慮し、80単位前後が卒業要件に認定されていることから、類似学科の場合にはこれが卒業要件の認定単位数の上限と理解される。学科では、本学の他学部・他学科の専門科目の修得単位を当該学科の専門科目

第3章

として2科目に限って卒業要件に加算できるが、本学では2学期制を採用しているので特殊例を除いてほぼ4単位以内となっている。なお、情報処理工学科の資格試験で認定される単位数は、専門科目の10単位以内である。海外留学による修得単位を30単位を限度として、卒業要件に加算できる単位に認定できるが、その範囲は、上記の条件に該当する範囲内になる。

以上のことから、類似学科からの編入学を除いた他学部・他学科からの既修得単位の認定は、特に専門科目の認定が難しいことから、工学部5学科で卒業に必要な累積単位数として認定される最大単位数は、一般教育科目の24単位、自由聴講制による専門科目4単位で、卒業要件に占める割合は最大で約22%（情報処理工学科の場合には約29%）となる。ただし、理工系学部の場合には専門基礎科目（10単位）の認定の可能性があるので最大約29%となる。

【点検・評価】

工学部5学科で卒業に必要な累積単位数に占める他学部・他学部・他学科の認定単位数の割合は、上述の最大で約29%となる。この値は、各学科の専門教育科目の必要単位数に占める割合としてはきわめて低く、各学科の教育目標を反映した適切な仕組みと考える。

【改善・改革案】

工学部5学科の専門教育の独自性を確保して適切に機能しているので、今後も継続する。

C群・海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ

【現 状】

本学で学生交流協定を締結している海外の大学は、米国のUCRと中国の対外経済貿易大学である。米国のUCRの集中英語研修で、一定以上の成績で終了した者は英会話（ ）、（ ）の単位が認められる。また、同大学のExtensionにおいて1学期以上集中英会話を受講し、認定書を受けた者は、教授会の議を経て一般教育科目のアメリカ文化史4単位が与えられる。工学部で過去5年間に英会話（ ）、（ ）の4単位が認定された者は2名である。

【点検・評価】

海外の大学と学生交流協定を結び、夏季休暇を活用した集中研修の実施は、国際化への対応措置として非常に有効であると思われる。工学部の学生も、かつては毎年のようにUCRの集中英語研修に参加していたが、最近は工学部からの参加者が少なくなっている。過去5年間の工学部の参加者は3名で、英会話（ ）、（ ）が2年次の履修科目であることから、高学年次でUCRの集中英語研修に参加しても英会話の単位には結びつきにくい。

【改善・改革案】

工学部としては、米国UCRの集中英語研修とその単位認定の仕組みは工学部の学生にとって有用と考えられるので、今後も全学的に継続してほしい。中学校や高校での短期間のホームステイによる海外での語学研修はごく普通になりつつあることから、経済的支援だけでなく、英語研修に参加する満足感を得られる価値について検討していく必要がある。

（開設授業科目における専・兼比率等）

B群・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合

【現 状】

一般教育科目（一般科目および外国語科目）は全学共通で運営されており、他学部の教員

が担当している。ここでは、工学部5学科の2004年度に開講されている専門教育科目(専門基礎科目および専門科目)を専任教員が担当する専任比率について、表3-26をもとに述べる。各学科ともに、必修科目および選択必修科目は建築学科を除くと専任教員が100%担当しており、選択科目も専任率90%前後となっていることがわかる。建築学科の場合には、選択必修科目を複数の教員が担当しており、そのうちの1人に兼任教員が含まれていることによる。また、選択科目の専任率が70%と他学科よりも低い理由としては、建築分野の専門が非常に広範にわたっており、それらをすべて専任教員で担当するのが困難なためである。

表3-26 専門教育科目における専任・兼任教員が担当する科目数

区 分		電子・電気 工学科	建設環境 工学科	建築学科	情報処理 工学科	機械システム 工学科
専任担当科目数(A)	必修科目	27	31	23	24	42
	選択必修科目	0	0	11	9	0
	選択科目	50	52	35	63	52
	全開設授業科目	77	83	69	96	94
兼任担当科目数(B)	必修科目	2	0	0	0	0
	選択必修科目	0	0	1	0	0
	選択科目	8	7	15	7	4
	全開設授業科目	10	7	16	7	4
専任比率 % $A / (A + B) * 100$	必修科目	93.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	選択必修科目	0.0	0.0	91.7	100.0	0.0
	選択科目	86.2	88.1	70.0	90.0	92.9
	全開設授業科目	88.5	92.2	81.2	93.2	95.9

【点検・評価】

一般科目および外国語科目は全学共通で、それぞれの分野において高い専門性を有する他学部の専任教員が適切に担当している。専門教育科目のうち、各学科の主要な必修科目または選択必修科目は、専任教員によってすべて適切に担当されている。選択科目の兼任率については、建築学科を除く4学科で10%程度以内となっており、特に機械システム工学科では約4%と低い。工学部の各学科が対象とする技術分野は急速に拡大しつつあり、また本学の教育理念の一つである実学教育の充実には産業界などから派遣された講師による講義が求められる。その点からみると、兼任教員による専門科目の担当が少ない学科があり、授業の中に時代の新しい潮流を取り入れることが難しいという懸念が指摘される。

工学部5学科では、専任教員が担当する専門教育科目の専任率がきわめて高いことから、各学科ともに専門分野のバランスが取れた専任教員を配置して、専門教育が行われている。

【改善・改革案】

兼任教員との連携を密にしてその教育効果を高めていくためのカリキュラムを検討をしていくとともに、専任教員では対応が難しい実務知識・技術が必要な専門科目、急速に拡大しつつある新しい分野などに関しては優れた非常勤教員を積極的に検討していく必要がある。

B群・兼任教員等の教育課程への関与の状況

【現 状】

工学部では、専門基礎科目の数学、物理実験などは人間文化学部の専任教員に、また専門

第3章

科目の電気工学概論、建築学概論、機械工学概論などは工学部の各学科の専任教員が担当している。外部の兼任教員に依頼している専門科目は、基本的に学科内に適任者がいない場合であり、兼任教員の担当科目は専門性が高いことから、1科目あるいは2単位以内に限定されている。兼任教員に対しては、担当科目のカリキュラムでの位置づけ、他の専門科目との関連を十分に理解してもらった上で依頼している。また、学習上や手続き上の問題点が発生した場合には、その相談や学内の対応について専任教員がサポートしている。

【点検・評価】

兼任教員などの教育課程への関与の状況は妥当であると考えられる。兼任教員にはできるだけ継続的に科目担当を依頼しているが、事情によって担当教員が短年度で交代する場合がある。このような場合には、それまでの講義との継続性が失われ、学習内容にズレが生じる問題点が指摘される。また、兼任教員の担当科目は専門性が高いため、特に教員が交代した場合において学力不足の学生にとって内容が難しくなる傾向がある。なお、担当科目の兼任率が最も低い機械システム工学科では、特にバイオメカニクスについては学科内に専門家がない状況で、しかもこの分野はこれからの機械システム工学の中で最も発展の期待される分野であることから、外部から専門家を招聘して補充していく必要がある。

【改善・改革案】

工学部では、専任教員が兼任教員の講義内容をよく理解するとともに、専任教員と兼任教員の連携をさらに強めるために、定期的な意見交換会の場を設けることを検討している。

なお、機械システム工学科では、伝統的な強度設計のほかに、最近では感性を加味した設計に焦点が当たっていることから、来年度より「感性デザイン」の講義を開設し、その中心部分の講義の分担をデザイン専門家の外部の非常勤教員を計画している。また、実際の企業の設計では何が問題となるかを学生に理解してもらうために、自動車メーカー「マツダ」に、10回にわたる企業における製品開発戦略の一例の特別講義を計画している。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

C群・社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮

【現 状】

工学部5学科では社会人入学の制度として特別措置を講じた学生の受け入れは行っていない。また、外国人留学生は、現在、電子・電気工学科に1名（中国）、情報処理工学科に6名（中国）、機械システム工学科に4名（ミャンマー1名、中国3名）の計11名である。

外国人留学生に対する教育課程として専門教育科目に関する配慮は行っていないが、日本語を学ぶ必要が大きいことから、日本語に関する一般科目を外国語科目に充当できるように配慮している。すなわち、英語を自国語とする場合には第1外国語科目に、英語を自国語としない場合には第2外国語科目にそれぞれ充当できる配慮である。学生生活の指導は一般学生と同じであるが、欠席が多くならないように注意して指導している。外国人留学生が多い情報処理工学科では学年担任がチューターとして学生生活の相談に乗っている。

【点検・評価】

工学部には社会人入学制度はないが、現状でも社会人を一般学生と同じ教育課程上の処遇で受け入れることは可能である。しかし、会社などに勤務している社会人は一般学生と同じ教育形態の就学は現実的には困難であることから、休日や夜間に授業を開講するなどの特別

措置を講じなければならず、社会人の就学ニーズが伴わない状況での対応は難しいと思われる。一方、外国人留学生への日本語に関する一般科目を外国語科目に充当する配慮は、今後とも続けていく必要があると思われる。留学生の中には休学する学生もみられており、学年担任に教育上、生活上の指導を委ねるのではなく、学科の受け入れ責任体制を明確にする時期に来ている。外国人留学生が1名と少ない電子・電気工学科での教育指導上の配慮は十分である。また、情報処理工学科では、現状でも十分に対応できており、留学生が日本人学生に溶け込むチャンスになるので教育課程上の配慮は不要と考えている。

【改善・改革案】

工学部として各学科における外国人留学生の受け入れ責任体制と生活指導・教育指導について検討していく時期に来ている。機械システム工学科では、留学生1人に教員(担学年任)1名を割り当てるのではなく、複数の教員が注意深く見守る責任体制を計画している。なお、この件に関しては、2006年度に本学に設置される予定の「留学生センター」に期待している。

(生涯学習への対応)

B群・生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

【現 状】

生涯学習への対応としては、大学全体として毎年開催されている公開講座および市民向けのパソコン体験講座、および授業公開がある。公開講座の運営は、公開講座委員会が行っており、各学科から委員が1名選出されている。詳細については、第10章の社会貢献のところに記述してあるが、工学部からも毎年専任教員が講師を務めている。また、パソコン体験講座は、電子・電気工学科や情報処理工学科の専任教員が毎年講師を務めている。

福山大学では、市民の生涯学習に貢献するという目的で、原則として全学部・学科の授業を40歳以上の一般社会人に対して無料で公開している。希望者は、授業科目を選択して聴講し、受講証明書を受けている。工学部でも、実験・実習科目などを除いて公開しており、原則として全科目を受講することができるが、工学部の授業は技術的な専門性が高いのか、受講者は建築学科を除いてほとんどいない。建築学科での受講者は次のとおりであり、受講記録をみると、授業における聴講後の感想は概ね好評である。2000年度2名(建築力学、環境概論)、2001年度3名(地域施設計画、建築意匠、建築計画)、2002年度3名(環境保全、建築計画、福祉住環境)となっており、2003年度以降は受講者がいない。

【点検・評価】

生涯学習への対応は大学全体として行って総合大学としての強みを発揮していると思われる。一般市民向けの生涯学習として工学部独自のものはなじみにくいことから、今後も大学全体で実施される公開講座に積極的に協力していきたいと考えている。授業公開への受講者が少ないことに関しては、工学部の専門科目は全般的に専門性が高いため、一般市民にとって身近なテーマとなりにくいことを反映していると思われる。基礎的な科目を整理して大学広報活動と連携する仕組みを強化していくことで、改善が見込めると考える。

【改善・改革案】

工学部として生涯学習に資する内容を提供していくことは社会貢献という観点から重要であり、今後とも全学的に行われる公開講座には協力していく。一方、授業公開の受講者を増やして工学部への社会人入学につなげていくには、生涯学習のテーマとしてふさわしい今日

第3章

的話題を組み込んだ工学的内容を整理したパンフレットの作成し、組織的に広報することが望まれる。これは、工学部だけでなく、全学的に検討されるべき問題といえる。

（正課外教育）

C群・正課外教育の充実度

【現 状】

在学中の資格取得を意識して実務教育重視の傾向が強まったことを受けて、2003年度から基礎学力の補習の予算措置が拡大され、全学的に資格取得支援のための講座の予算措置が行われている。以下、工学部の学科ごとに、その実施状況について述べることとする。

電子・電気工学科

第三種電気主任技術者と第二種電気工事士の資格取得のための補習を3年次生を対象とし、2003年度以降続けている。第三種電気主任技術者資格取得のための補習を2003年度に計52コマ（104時間）実施し、引き続いて2004年度も約40コマ（80時間）実施した。各年度も受講者は数名で、受験者の若干名が2科目または1科目に合格している。第二種電気工事士資格取得の筆記試験と技能試験の補習を2003年度と2004年度に実施し、それぞれ12名と17名の受講者があり、数名が合格している。なお、2005年度は第三種電気主任技術者資格取得の補習を約40コマ、第二種電気工事士資格取得の筆記試験の補習を行った。

建設環境工学科

デザインコースでは、公務員を目指す学生を対象に、大学が実施している公務員講座と連動して、コース演習の中に公務員試験対策のための専門教育を行っている。また、学生の要望に応じて、随時補習教育を行っている。建設、土木工学分野の資格のほとんどは実務経験を必要とし、在学中に取得できる資格は少ない。しかし、マネジメントコースでは、卒業後の土木施工管理技士の資格取得を目標に、その対策として「施工管理技術演習 ・ 」を開講している。また、卒業年次において「施工管理技術者試験」の受験を推奨し、正課以外に直前対策の補習を実施している。このほか、官庁から講師を招いて特別講演を実施して、技術者としての社会意識、倫理観の向上を図っている。また、1年次および3年次に現場見学を実施し、技術者の自覚を促すとともに実務能力の養成を図っている。しかし、公務員受験者と合格者は減少し、施工管理技術者試験の合格率も期待ほどではない。

建築学科

正課外教育としては、建築学科では、インテリア設計士、福祉住環境コーディネータ3級および2級、CAD利用技術者などの各種資格取得対策講座を、受験日を考慮して直前に5回から10回程度開講している。また、2003年度からは卒業後の二級建築士の受験を促すために直前対策講座を開講しており、2005年度には3年次を対象とした宅地建物取引主任受験対策講座を計画している。また、学科の専任教員の2回、3回の持ち回り制によって、公務員受験対策講座（専門科目）の講習を一般の就職試験対策も含めて実施している。この1年間をみると、福祉住環境コーディネータ3級受験対策講座では22名、2級受験対策講座では14名の合格者を出している。福祉住環境コーディネータの対策講座は2002年度から開講しているが、初年度の2級の合格者が2名であったことを考えると、飛躍的に定着してきた資格であるといえる。また、2003年度から始めた二級建築士の直前対策講座では、卒業後に受験する学生が大幅に増加しており、対策講座の成果が表れつつある。

情報処理工学科

情報処理工学科では、情報処理技術者の取得を学生への教育目標の一つに上げて、受験を勧めるとともに、2003年度から受験直前講座を実施して効果を上げている。2003年度、2004年度の受講者は、それぞれ23名、20名で、同じく合格者はそれぞれ8名、9名であった。

機械システム工学科

機械系の大学生が在学中に取得できる最も価値のある資格としては機械設計技術者3級がある。この資格を取得するための受験対策講座を、2001年度から毎年10月から11月にかけて開講している。毎年30名を超える受講者があり、3名から5名が合格者している。

【点検・評価】

資格取得のための補習は、目的が明確なため、受講した学生は非常に熱心に学習に取り組み、補習の時間以外にも多くの自習を行うなどの努力をしている。各学科ともに、各種の資格取得のための対策講座を開講し、適切に指導が行われている。この資格取得の対策講座は、各学科ともに専任教員が担当しているが、正規の担当科目が増加している状況から専任教員にとっては相当な負担になっており、これらの講座の位置づけを検討しなければならない時期にきている。資格対策講座は、正規カリキュラムの時間割の関係から5時限目とか、土曜日に開講せざるを得ない。また、ほとんどの対策講座が無料ということも手伝って、徐々に出席しない学生が増えてくるのが問題であると思われる。その一方で、各対策講座において資格取得の合格者を輩出しており、着実な成果が得られている。今後、効率的な資格講座の運営方法と資格取得に関する教材整備などが課題と思われる。

【改善・改革案】

自主性を活かし引き出す工夫やそれを助長するような合理的な教授法を検討・考案し、実施していく工学部としての体制づくりが待たれる。例えば、資格取得支援センターなどを組織し、講座の授業をマルチメディア化（授業をビデオ撮影し、電子教材化）し、さらにドリル学習を組み込むなど、毎年の繰り返しを少なくして教員の負担を軽減し、また学生にとっては繰り返し理解できるまで学習できる環境を整備して、インターネットやイントラネットに必要な教材を配信して自主的に学習可能なシステムの導入が考えられよう。

（2）教育方法等

（教育効果の測定）

B群・教育上の効果を測定するための方法の適切性

【現 状】

工学部では、専門科目は卒業研究を除いて2学期制（セメスター制）を採用し、前期と後期の半期ごとに成績評価を行っている。ごく一部の科目に期末定期試験結果のみの場合もあるが、担当教員は、期末定期試験の結果に、毎回の出席、中間テストや小テスト、課題やレポートなどを考慮して総合的な成績評価を行っている。この成績評価の方法は、年度始めに学生に配布されるシラバスに、授業科目ごとに明記されている。定期試験は学期末に行うが、授業回数の3分の2以上に出席しないと受験資格が与えられない。成績は総合的に評価され、学部等履修規程に基づいて、優、良、可、不可の4段階（すなわち、100点満点で、80以上が優、70以上～80未満が良、60以上～70未満が可、60未満が不可）で評価している。ただし、実験・実習科目では試験を行わないで、実験レポートや作品により評価する場合が多い。

第3章

学生からの成績評価に関するクレームへの対応は制度化されていないが、学生からの疑問には適切に対応し、自らのミスに気づいた場合には、学科教務委員の承認を経て成績を訂正している。また、教育上の効果を測定するため、学期ごとに学生による授業アンケート調査を実施しており、その結果を基に各教員が授業内容、授業方法の改善に努めている。

【点検・評価】

教育効果を上げる方法として授業への出席を重視していることは有効であると考ええる。また、期末試験以外にも中間試験やレポートの課題を課して評価することは、多様化する学生の興味を引き出しつつ教育効果を高める観点から優れているといえる。工学部における成績評価の方法は、学生の学習意欲の多様化に対応しつつ公正に行われている。学生からのクレームはほとんどみられないが、学科によっては改善すべき余地を残している。

授業評価のアンケート調査は、教育効果を数値化して測定する手段として有効である。しかし、授業内容は学部または学科によって、また授業形態によって性格が異なるため、アンケート項目と質問の方法、点数配分などを検討する必要がある。また、アンケート結果は大学のホームページで公開されているが、具体的な改善策の周知・公開について検討を要する。

シラバスに記載されている成績評価の方法は、評価手段であって定量的な表現ではないことから、成績評価の方法をどの程度まで具体的に公開するのかについては議論の必要がある。

【改善・改革案】

成績評価の方法は学生の学習意欲を増すと同時に多様性が求められる状況にある。現在、前期・後期の半期制で、通常1科目2単位となっているが、きめ細かい指導を行うには4分の1半期1単位の授業科目の導入を検討する必要がある。また、入学生の学力の多様化、学力格差に対して、各科目で独自にアンケートなどを実施し学生の意見を反映しつつ評価方法を検討する必要がある。全学一律的アンケート調査では対処できない点が多くある。

学生からのクレームには教務課が窓口になっているが、例えば、「成績評価確認願」の書式を定めて、所定の期間内に教務課から用紙をもらい、学生から教務課に申請された場合には、その「成績評価確認願」を当該教員に連絡し、教員は当該学生に対して、一定期間内に成績評価の根拠、内容を示して説明するといった現状の仕組みの制度化が考えられる。

B群・教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況

【現 状】

教育効果や達成目標は、学科あるいは同一学科でも科目の性格によって異なる。基礎科目については演習によって到達段階を確認しながら教育を進め、中間・期末試験で最終的な到達度が判断される場合が多い。実験・実習科目では、出席して実験・実習に取り組むことと同時に、評価対象とする実験・実習の課題への完成度、あるいは作品の出来栄によって、その到達度を総合的に判定する方法が採用されている。その他の専門科目では各教員の判断が原則であるが、教育効果の測定方法の妥当性などについては各学科会議で検討している。

【点検・評価】

学生の多様化に伴い、基礎科目などの必要な科目では教育効果や目標達成度について教員間で合意する必要がある。これらは学科会議で教務関係教員を中心に行っているが、専門科目の特殊性を考慮すると各教員の判断に基づく測定方法を許容することも重要である。

教育効果を測定するために学生アンケート調査を実施することについては全教員の合意が

得られているが、調査項目、調査結果の数値化に関してまだ検討の余地がある。また、学生からのクレームへの対応も、教員の個別的対応の範囲にとどまる傾向が強いことから、改善すべき余地を残している。なお、卒業生への教育効果の検証に関して建築学科では一級建築士の合格状況などを把握しようとしているが、工学部としては今後の課題である。

【改善・改革案】

授業形態や学習内容に関しては、学部間や学科間に格差があることから、全学一律的な学生アンケート調査による測定方法だけに委ねないことが必要と考えられる。つまり、基本的には学科の専門教育の特性を考慮して、学科独自に教育効果および達成度の測定方法を学科会議で確立しつつ、教員間でのコミュニケーションを深めていくことが重要である。

B群・教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況

【現 状】

大学全体では教務委員会が、また学部・学科では教務委員会の問題提起、あるいは学科独自の判断で学生の学習意欲、習熟度、演習科目や実験・実習科目の評価法を検討している。また、進級、卒業時の学生の動向を把握することによって、常に総合的な観点から現状の教育効果測定法の有効性を検討している。学生による授業評価のアンケート調査も始まったばかりであり、自己評価の必要性は認識されつつあるが、教育効果を測定するシステム全体について評価を行う仕組みはまだ導入されているとはいえない。また、学生の習熟度の傾向、科目分野別の状況などの資料作成、統計的な処理なども現状では組織的に行われていない。

【点検・評価】

工学部では、理工系学生の減少により、基礎学力の不十分なまま入学する学生が増加する傾向にある。基礎科目と専門科目の到達目標を維持するために、多様な視点から多様な評価方法によって評価が行われているが、学生間の学力格差が大きく、卒業時の学生の質を維持するのに多くの時間を要しているというのが実状である。特に、工学部独自の基礎科目を学生に習熟させるための総合的対策、例えば、教育効果の測定とその結果を比較的短期間に教育方法にフィードバックするシステムを確立していく対策などが必要である。

【改善・改革案】

学生の資質の変化などに対応していくためには、習熟度の定量的な資料の作成とその分析によって教育効果に関する評価を行い、それを教育方法に生かしていくシステムを構築する必要がある。さらに、学科ごとに教育の達成度を測定するために3年次から4年次への進級の際に、卒業研究申請資格審査の実施などを検討している。また、成績評価を行った際には、その結果を学生に伝えて、その改善点を明確にしていくことも検討している。

B群・卒業生の進路状況

【現 状】

工学部においては、電子・電気工学科、建設環境工学科、建築学科、情報処理工学科、機械システム工学科に対する企業の求人意欲は活発になっている。工学部全体の過去3年間ににおける進路状況を表3-27に掲げた。同表よりみると、各年度の卒業生のうち、約70%が民間企業に就職しており、大学院への進学者は10%弱にとどまっていることなどがわかる。また、2004年度の工学部の業種別進路状況は、製造業32.1%、総合建設業13.5%、調査設計11.4%、

第3章

卸・販売業 11.4%、付帯工事業 7.8%、情報産業 6.5%、サービス業 4.1%、団体 1.6%、その他 4.9%、大学院 6.5%となっている。また、地域別にみると、広島県 48.5、近畿 17.0、中国（広島県を除く）14.4%、四国 7.0%、関東 7.0%、中部 3.1%、九州・沖縄 2.6%、東北・北海道 0.4%となっている。

表 3-27 工学部における過去3年間の進路状況

進路先区分		2002年度		2003年度		2004年度	
		卒業生数	割合(%)	卒業生数	割合(%)	卒業生数	割合(%)
就職	民間企業	542	71.0	383	68.4	443	71.7
	官公庁	11	1.4	12	2.1	9	1.5
	教員	2	0.3	1	0.2	1	0.2
	上記以外	6	0.8	10	1.8	12	1.9
進学	自大学院	44	5.8	38	6.8	38	6.1
	他大学院	12	1.6	10	1.8	16	2.6
その他		146	19.1	106	18.9	99	16.0
合 計		763	100.0	560	100.0	618	100.0

電子・電気工学科

電子・電気工学科は、電子・通子や電気工事のみならず医療、食品などの広い範囲の業種で求人がある。主な業種別就職先は、電子・電気機器（製造）19.6%、機械鉄鋼（製造）19.6%、電気（メンテナンス、販売）15.2%、電気設備工事 10.9%、設計・調査 8.7%、情報・ソフトウェア 4.3%、運輸・通信 4.3%、その他 10.9%、大学院 6.5% となっている。就職指導は、工学部で開催している保証人との就職懇談会などにおいて求人意欲の強い企業を紹介するなど、求人情報をもとに個別に行っている。卒業生は、ほとんどが電子・電気の技術者として就職しており、卒業後の活躍を含めて本学科の教育目標はほぼ達成されているといえる。

建設環境工学科

本学科の卒業生の進路は、公務員、調査設計コンサルタント、総合建設業・付帯工事業の3分野に大別される。進路状況は、例年、総合建設業・付帯工事業が70%～80%、調査設計コンサルタントが5%程度、公務員が数%であり、それ以外に大学院に進学する学生が10%程度となっている。就職指導は、3年次後期から就職ガイダンスや就職体験発表会を数回にわたって実施し、学生の就職意識を高めるよう努めて、学科の就職委員会を中心に行っている。

建築学科

教育効果の一つの検証方法である建築学科の過去5年間における進路状況としては、表3-28に掲げるとおりである。2002年以降は、企業の求人意欲が活発になり、進路未定者が減ってきたが、最近では少子化の影響を受けて就職先の地域を限定する学生が増えている。

表 3-28 建築学科過去5年間の進路状況(単位:人)

区 分	卒 業 生 数	進 学		就 職				未定者
		大学院 (本学)	その他 (留学・専 門学校等)	建築系			その他	
				建設系 企業	設計 事務所	その他		
2000年度	109	7(6.4)	2(1.8)	45(41.3)	7(6.4)	17(15.6)	3(2.8)	28(25.7)
2001年度	129	7(5.4)	3(2.3)	57(44.2)	8(6.2)	26(20.2)	11(7.8)	17(13.2)
2002年度	81	9(11.1)	5(6.2)	50(61.7)	2(2.5)	3(3.7)	7(8.6)	5(6.2)
2003年度	77	9(11.7)	1(1.3)	46(59.7)	5(6.5)	4(5.2)	7(9.1)	5(6.5)
2004年度	55	5(9.1)	1(1.9)	39(70.9)	1(1.9)	3(5.5)	4(7.3)	2(3.6)

注：（ ）内は各年度の卒業生数に対する割合（％）を表す。

情報処理工学科

卒業生の進路は幅広く、情報産業から製造業、流通などあらゆる分野で活躍している。ソフトウェア産業に就職した卒業生の中には、人工衛星の制御プログラムや銀行の業務ソフトウェアの開発に携わっているものもいる。卒業生の2004年度の進路状況をみると、情報産業34.7%、製造業20.0%、サービス業13.3%、卸・販売業28.0%、その他業種4.0%という構成になっている。同じく地域別進路先の構成をみると、広島県46.7%、関東13.3%、近畿12.0%、四国12.0%、広島県を除く中国地方10.7%、九州5.3%となっている。

機械システム工学科

卒業生の大部分は機械関係のメーカーに就職しているが、企業からの求人数は多い。学生に企業の入社試験に合格しようという意欲さえあれば、高い合格率が期待できるというのが機械システム工学科の置かれている状況である。問題は、就労意欲が乏しく、入社試験をなかなか受けない学生が少数ではあるが、いることである。大学院進学者は2、3名程度で少ない。

【点検・評価】

工学部では各学科ともそれぞれの専門教育の目的とする業種に多くの学生が就職している。また、地域的には広島県を中心とする中・四国地方への就職が多く、工学部の教育目標の一つである「国および地域の学術文化への貢献」の観点からその目標を達成しつつあるといえる。しかし、近年、産業界の活性化に伴う工業技術者への期待が増大するなかで、逆に工学部への入学者の減少傾向が著しくなっている。わが国の存立とも関わる理工系離れを防止するための魅力ある学部づくりが必要とされている。また、本学部では大学院の進学率も減少傾向にあることから、産学連携を図るなどして大学院教育を活発化することが重要である。

【改善・改革案】

工学部の社会的役割を果たしていくには、入学生の増加を図るとともに、基礎教育の充実と産学連携による充実した教育研究による就職力の強化が重要である。学内における基礎教育構想、産学連携構想に積極的に参加するとともに、各学科での共同開発の推進などを図っていく必要がある。また、建設環境工学科では2006年度から教育サポートシステムを導入し、学力の底上げを図るとともに、公務員対策、就職指導をより充実させる計画である。また、専門教育科目に「キャリア演習」を組み込み、就職活動の支援を行うことも計画している。また、2006年度設置予定の「キャリアセンター」には大いに期待される。

（厳格な成績評価の仕組み）

A群・履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

【現 状】

工学部では各学科とも履修科目登録の上限は、各学年で年間 54 単位以内としている。ただし、教職履修者は教職課程の科目を加えると 54 単位を超える場合には、特例として、それらが認められる。この 54 単位は講義 1 時間に対して 2 時間の学習時間を考慮して、年間に学習できる時間から割り出された適切かつ最大の単位数である。教育の多様化を反映して多くの大学で卒業必要単位数が切り下げられる傾向にあるが、本学では、学部によって卒業に必要な累積単位数が異なり、工学部では 2003 年度に卒業単位を 130 単位とし、年次ごとの進級基準も緩和されている。卒業単位や進級基準が少なくなっても、幅広い学識を高め、人格的な成長を期待して履修指導していることもあり、ほとんどの学生は従来の進級基準を超えた単位取得をして進級している。ただし、1 年間に 54 単位を取得して学年の進級基準単位数を超えても、必修科目の制限で学年を飛び越して進級することはできない。

前期に多くの科目の履修に失敗した学生を救済するために、本学では、追加履修の制度を設けている。これは、後期の始めに年間履修可能な 54 単位の範囲内で、進級に必要な単位数を揃えるために追加履修を認めるもので、後期の始めから 2 週間以内に申請できる制度である。追加登録に際してはクラス担任が指導し、学科長、学部長の承認が必要である。

前期定期試験の結果は、夏季休暇中に開催される教育懇談会を通して保証人に直接伝えられ、後期の追加履修の是非についても助言が行われている。工学部の各学科ともに、追加履修が必要な学生は、各学年のクラス担任によって指導される体制が整えられている。

【点検・評価】

成績評価の仕組みは、まず履修登録科目数の上限値を設定することに対して、これはゆとりをもった学習計画を立案するのには効果的であるが、より学習意欲のある学生に対して一律に適用するかどうかについては検討の余地がある。総じて、成績評価基準の公表の是非や GPA の採用を検討すべきである。また、本学では、各学科の学年ごとに成績優秀学生（全科目平均 85 点以上）を選別し、授業料を免除する特別奨学生制度、成績優秀学生の大学院入試における推薦入試制、学長表彰制度を実施しており、これらの制度は学生の学習意欲を刺激する材料になっていると思われる。

前期で進級条件を満たさなくなった学生に対する後期の履修科目追加登録の制度は、留年者の減少に一定の効果が認められ、その条件を厳しくすることで安易に前期を過ごすことなく緊急避難的な措置であることが学生にも理解されており、適切に運用されている。

【改善・改革案】

安易な履修登録を防ぎ、教育効果を向上させるために、学生の学習意欲を刺激する仕組みとして、一部の他大学で実施しているように、100 点満点で 90 点以上を秀とし、秀、優、良、可、不可の 5 段階による成績評価を導入し、さらに成績評価に単位数による重みづけをする GPA 制度も検討している。また、履修指導において学生の学習意欲を増大させるには飛び級制度の必要性が強く感じられることから、その検討も必要と考える。

A群・成績評価法、成績評価基準の適切性**【現 状】**

成績の評価は、小テスト、中間試験、定期試験、レポート、出席状況によって行われるが、授業形態、学習内容によって評価方法が異なる。それぞれの授業科目ごとに、成績評価の方法がシラバスに明記されている。成績評価基準については、受講生全体の中で優、良、可、不可の割合をそれぞれ何%にするかという成績分布、および個々の授業科目ごとの成績公表などに関しては、今のところ学部・学科内での組織的な合意は得られておらず、担当教員の判断に委ねられている。ただし、受講生に占める不合格者の割合の指針については、強制力はないが、全学的な申し合せがある。成績評価は、基本的には絶対評価であるべきと考えられるが、学生の学力などの問題で教員の設定する基準に届かない場合もあり、相対評価との併用をせざるをえないのが現状である。また、学科によっては、学習の到達度の評価法として自習用に薦めているe-ラーニングシステムを使用している例もある。このシステムでは到達度および進捗状況が把握可能である。また、学科によっては資格取得をカリキュラムの目標の一つに掲げており、これらの資格試験の合格者数を教育の達成度の一つとしている。

【点検・評価】

成績評価法は、期末試験による資料だけに基づくのではなく、複数回の評価により学生自身の進歩の度合いを考慮して評価することが重要である。成績評価の方法が教員によって多少異なり、統一された達成度に関する客観的な評価基準がないため、絶対評価とするか相対評価とするかで教員間の成績評価に格差が生じている。厳格な成績評価の仕組みについては、成績評価基準の公表の是非、およびGPA制度導入の検討などの課題がある。

【改善・改革案】

成績評価法の改善点として、電子・電気工学科では体験的学習や演習を重視するなど授業方法の改善を考慮して、成績評価法を多様化するように学科会議で検討している。建設環境工学科では2006年度より、ユニット制を導入する。ユニット制は授業形態、学習内容に応じて専門科目をグループ化したものであり、少なくとも同じユニットに属する科目に関しては、成績の評価方法に格差が生じないように検討する。建築学科では学生の学習意欲を刺激する仕組みとしては、一部の他大学で実施しているように、GPA計算値を示すGPA制度の導入、あるいは留年者の飛び級制度創設などの提案を行っている。情報処理工学科では科目別や分野別に成績評価基準を作成し、それを適用するシステムを検討している。機械システム工学科では、建築学科と同様に、GPAの導入によってこの問題に対処しようとしている。

B群・厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況**【現 状】**

成績評価としては、基本的には全学的に決められた現行の成績評価の仕組みに厳格に従って実施しており、学部の特長や科目の特長を特段に考慮する仕組みは導入していない。すなわち、成績評価は、基本的には中間試験と期末試験によって行うこととし、複数回の試験や授業科目の特長を反映して適切に運用されている。また、実験・実習科目については出席を重視し、実験ノートの作成やレポート、作品の評価など科目の特性に応じて成績評価が行われている。さらに、本学では前期または後期の定期試験において再試験制度を導入しており、工学部でも各学科の基本科目の一部において再試験を実施している。

第3章

卒業研究の発表会はすべての学科で公開して行われ、学科によっては学科全体で同時に行うのではなく、グループに分けてグループごとに丸1日かけて行っている場合もある。学科全体で行う場合に比べて、学生たちは他のグループの発表会にも参加できるだけでなく、このことで卒業研究の評価が厳密、かつ公平に行われていることを知ることができる。

【点検・評価】

成績評価は、講義や実習への出席を基本として評価されているが、これは成績評価が単に得点に表れる成果だけでなく、教員の熱意を伝えることが大きな教育であるとする本学の教育理念の実践でもある。昨今の学力低下を考えると、全学的に行われる前期・学期末の成績評価の仕組みを適用して各教員が個別に成績を提出するという方法以外に、工学部での教育の特質を考慮した成績評価のあり方など教育の質を保証する方法について検討すべきである。

【改善・改革案】

GPA などの新しい成績評価に関する仕組みの導入は、全学的なコンセンサスを得た上で行っていく必要がある。また、教育の質を保証していくために再試験制度が導入されているが、現行の2学期制による成績評価の仕組みを補完する成績評価法を模索している。

B群・各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

【現 状】

各学科の進級に必要な年次別累積単位数および卒業に必要な単位数を表3-29に示した。年次ごとの進級に必要な累積単位数は各学科とも同じであるが、専門科目のうち実験、演習および卒業研究の単位数の取り扱いに学科による違いがみられる。また、同表の進級に望ましい累積単位数は、ゆとりをもって専門的知識や技術を身につけるのに適切な単位数とされている。

基本的には学生便覧に明記された進級、卒業単位基準を確実に運用することによって、学生の質を確保するよう努めている。しかし、各学年の進級時には、学生の習熟度に差が表れるため、必要な科目においては、3年次生以下を対象とした再試験制度によって、補講を受けることを条件として再度試験を受けることを認めている。また、わずかではあるが進級基準に満たなかった場合でも教育的配慮から進級を認める場合もある。こうした特別な配慮がなされた場合でも、その後の学習計画を担任と相談して行うことにより、多くの場合には卒業時までに必要な累積単位数の基準を満たしている。個々の学生の進級および卒業の判定は学科会議で原案を作成し、その原案をもとに工学部教授会並びに全学教授会において審議され、最終的に認定されている。この進級・卒業判定は、科目ごとの教育効果や目標達成度、個々の教員の成績評価方法に関する公開評価の場として機能している。また、各学科ともに、学業成績には直接反映されないが、国家資格や資格試験を受験しその成果を確認することで総合的な学習の到達度の参考にしている。卒業研究は、3年次までに習得した専門知識をもとに種々の課題に対処できる総合的な能力を育成することを目標としているが、全教員、学生を対象にした卒業研究発表会が卒業時における学生の資質を検証する機会となっている。

表 3-29 工学部 5 学科の進級に必要な年次別累積単位数および卒業に必要な累積単位数

学 科		電子・電気工学科 ^{注1}				建設環境工学科 ^{注2}			
年 次		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
年次別必要累積単位数		24	60	98	130	24	60	98	130
一般教育科目	一般科目	4	8	10	(10)	4	8	10	(10)
	外国語科目	4	8	12	(12)	4	8	12	(12)
専門教育科目	専門基礎・専門科目	16	44	67+[9]	91+[17]	12	40	70+[6]	108
進級に望ましい累積単位数		40	80	120		40	80	120	

注 1 : []内は実験と卒業研究の累積単位数を表す。

注 2 : []内は実験および演習の累積単位数を表す。

学 科		建築学科 ^{注3}				情報処理工学科 ^{注4}			
年 次		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
年次別必要累積単位数		24	60	98	130	24	60	98	130
一般教育科目	一般科目	4	8	10	(10)	4	8	10	(10)
	外国語科目	4	8	12	(12)	4	8	12	(12)
専門教育科目	専門基礎・専門科目	16	44	34+[42]	48+[60]	10	36	52+[24]	76+[32]
進級に望ましい累積単位数		40	80	120		40	80	120	

注 3 : []内は必修科目の累積単位数を表す。

注 4 : []内は演習と卒業研究の累積単位数を表す。

学 科		機械システム工学科 ^{注5}			
年 次		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
年次別必要累積単位数		24	60	98	130
一般教育科目	一般科目	4	8	10	(10)
	外国語科目	4	8	12	(12)
専門教育科目	専門基礎・専門科目	14+[2] (自)14+[2]	32+[12] (自)32+[10]	56+[20] (自)56+[18]	78+[30] (自)78+[30]
進級に望ましい累積単位数		40	80	120	

注 5 : []内は実験、実習、演習、製図および卒業研究の累積単位数を表し、(自)は自動車システムコースを表す。

【点検・評価】

進級および卒業時の学生の質の検証、特に卒業時の検証は重要であり、その中でも成績が基準に満たなかった者、進級基準に満たなかった者に対する教育指導は重要である。工学部では全学科において、学生に対する指導が徹底しており、卒業時にその教育目標が達成できるよう配慮されている。また、卒業単位の認定にとどまらず、総合的な演習科目による応用力の鍛錬の場が整備されているのは適切である。しかし、一方で、各科目の達成度に関する客観的評価基準がないため、教員間の成績評価に違いが生じていることは検討の余地がある。また、再試験制度は、年次ごとの学生の資質確保に一定の効果があるが、安易に再試験を行うことは逆に学生の勉学意欲をそぐことになりかねない問題点もある。

【改善・改革案】

現在、全学的な取り組みとして、GPA 制度の導入が検討されている。それに伴い、各科目の達成度に関する客観的評価基準の確立が必要である。学年制では、留年すると上級学年の単位が履修できないため、年間の履修単位数が非常に少なくなる場合があり、教育上好ましくない。その救済措置、科目の学年別配当の工夫、さらには飛び級制度の導入などを検討する必要がある。また、教育方法についても、演習の課題を学生に周知するとともに結果も周知することで自分の位置を知り、学習意欲を促すなど実効性を高める方法の工夫が必要である。

第3章

C群・学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況

【現 状】

本学では、各学科の学年ごとに成績優秀学生（全科目平均 85 点以上）を選別して、授業料を免除する特別奨学生制度、および成績優秀学生の大学院推薦入試制度を実施している。

【点検・評価】

本学の特別奨学生制度や成績優秀学生の大学院推薦入試制度は、その資格を得ることが学生の学習の一つの目標となっており、学生の学習意欲を刺激する材料と機能している。

【改善・改革案】

学生の学習意欲を刺激していくには、多くの学生にとっては現在の特別奨学生の基準に手が届きにくいことから、より多くの学生にも手の届く目標となる制度を検討すべきである。

（履修指導）

A群・学生に対する履修指導の適切性

【現 状】

学生に対する履修指導は、主に各学年のクラス担任が当たり、これを教務委員が補完する体制を採用している。年度始めに、全学年の全員に履修のためのオリエンテーションが実施されている。1年次生は2泊3日の合宿オリエンテーションを行っており、授業科目の内容、履修登録の方法、成績評価、進級および卒業要件などについてきめ細かい指導を行っている。合宿オリエンテーションでは大学院生がリーダーとなり、学生の立場から助言をしている。この合宿オリエンテーションの目的は履修指導だけではなく、大学生活へのオリエンテーションという意義もある。2～4年次生に対しては、それぞれのクラス担任が半日の履修指導を行っている。履修指導のための配布資料としては、履修方法や単位の計算方法、あるいは成績評価や単位の認定に関して具体的かつ詳細に解説した「教務のてびき・授業時間割」、また工学部において開講される授業科目に関しては、担当教員が当該科目の概要・使用テキスト・参考文献・成績評価の方法などを説明した「講義概要・シラバス」があげられる。これらの資料は、毎年更新され、年度始めに全学生に配布されており、一読するだけで履修登録に必要な事項を理解・把握できるように工夫されている。

前期、後期の中間に全科目の出席状況の調査が実施され、出席の悪い学生にはクラス担任が個別に指導している。また、後期の始めには前期の成績をとりまとめ、成績不振の学生に対してクラス担任が個別に指導し、必要な場合には追加登録などの措置をとっている。

【点検・評価】

新入生に対する合宿オリエンテーションは、教育課程の目標を理解して履修時間割の作成や友人を得ることなど、大学生活を始めるに当たっての重要な事項の解決に役立っている。また、在学生のオリエンテーションでは、特に欠席の多い学生並びに成績不振者に対する個別の履修指導や生活指導が適切に行われており、留年生の減少に効果がみられている。

なお、新入生の合宿オリエンテーションは、履修指導に効果的であると考えられるが、その反面、学生にとって過度な負担にならないように全学的な検討が常に必要であるといえる。

【改善・改革案】

学力不振の学生に対しては、全学的な取り組みで導入教育を充実させていくと同時に、学科の方でも学生の習熟度を正確に把握した指導の必要があり、習熟度によるクラス分けの対

応よりも、TAを増強して学生の目線によるフォロー体制を検討していくべきと思われる。

B群・オフィスアワーの制度化の状況

【現 状】

オフィスアワーの制度は全学で推奨されており、その対応は学部・学科に委ねられており、一部の学科では当該時間を掲示している。学生に配布する教務の手引き・授業時間割にキャンパスマップ、全教員の教員室の所在が示されており、ほとんどの教員が講義などの学務以外の時には訪ねてきた学生への対応を原則的に拒まないことを申し合わせている。

【点検・評価】

講義で理解できなかった箇所に応えることや生活上の問題を相談できる体制は学生の多様化とともに特に重要性を増している。全教員の教員室へのアクセスは学生便覧などに示されており、教員は講義や会議の時間を除いて常に学生を受け入れる体制にあり、門戸は開放されている。さらに、必要に応じて学生への声かけも行っており、現状で十分に評価できる。

【改善・改革案】

教員の担当する授業時間、演習時間などが増加するのに伴って、研究室での不在時間が多くなる傾向にある。時間設定をし、少人数教育の充実に向けた検討が必要であるとともに、ソフトボールの試合や懇親会などで教員と学生と間の距離を近くする工夫も重要である。

B群・留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

【現 状】

年次ごとの進級要件、あるいは卒業要件を満たさない場合には留年となる。本学では、2年続けての留年が認められていないため、留年がそのまま退学につながる場合も少なくない。そのため、工学部では留年者に対するオリエンテーションを個別に行い、また履修指導も教員間の連絡を密にとりながらきめ細かく行っている。欠席回数が講義回数の1/3以上の学生は、自動的に定期試験の受験資格を失うため、出席状況については特に注意しており、連続して欠席がある場合や必修科目の出席状況の悪い学生については学科会議にて適時報告し、クラス担任が速やかに個別指導を行う体制を取っている。また、前期と後期の中間時点で全学的に全科目の出席状況の調査が行われているが、学科会議において出席状況を定期的に報告している学科もある。3年次以下の学生に対しては、定期試験の成績が不良の場合には、休暇期間中に補講を行って再度試験を受ける機会を与えている。

【点検・評価】

留年生の指導は、オリエンテーションや科目の履修段階において担任が積極的に関わることによって再留年の防止につながっており、適正に行われている。留年生への個別履修指導で留年者数は減少傾向にあるが、学生間の学力の格差が年々開く傾向にあり、留年者への配慮は一層厳しくなっている。また、留年の原因が精神的なもののときは保証人と相談の上、カウンセリングを薦めるなどしているが、担任だけでは対応が難しい場合もある。

【改善・改革案】

学生の資質を確保しつつ留年者を減少させるためには、学力不足の学生に対して補講などによる学力向上対策が必要である。また、習熟度別の学生カルテを作成し、きめ細かい指導をするとともに、TA制度を活用して学生の目線によるフォローも検討するべきである。留年

第3章

生の履修指導は、クラス担任に一任するのではなく、学科全体の問題と考えて、学科長、教務委員を含めた全教員で対応するとともに、全教員による学習支援体制を整える必要がある。

学内には、カウンセリングのシステムがあり、その機能を果たしているが、さらに増加傾向にある精神的に不安定な学生への全学的な取り組みが必要といえる。特に、精神的な悩みによる成績不振者に対する指導を充実させるための方策を全学の視点から検討すべきである。

C群・学習支援（アカデミック・ガイダンス）を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況【現状】

学習支援は、授業科目ごとに教員が個別に当たる以外には組織的かつ恒常的な学習支援制度はないので、各学科では学力不足者に対し基礎学力の支援や補講を行うなど学習支援を目的とした授業科目を設定する体制などを整えつつある。また、学科会議で必修科目を対象に受講生の出席調査を行い、その結果をクラス担任が具体的に個別指導する体制を取っている。

【点検・評価】

学習支援に関しては、現状で述べたように、科目ごとに実施されることで効果を上げており、きめ細かい出席指導が成績不振者の勉学意欲の回復に役立っている。また、学生の教員へのアクセスは確保されており、教員の積極性と相まって十分評価できるものである。しかし、教員ごとの対応には自ずとバラツキもみられ、学生による感想にも開きがある。

このように、学習支援には主に教務委員、学生委員、クラス担任がそれぞれの立場から当たっており、アドバイザーの役割を十分に果たしている。また、本学では学生指導費が認められており、これをさらに有効に活用することで効果的な学習支援活動が可能である。

【改善・改革案】

授業科目ごとの学習支援とともに、学生が安心して相談できるには、全学、学部、学科のそれぞれのレベルでアドバイザーを配置するなど組織的な支援体制の確立が必要となる。

（教育改善への組織的な取り組み）

A群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性【現状】

教育指導方法の改善については、それぞれ学科会議で議論されている。その中では、授業時間の後半に演習を行って授業内容の定着度を上げる、中間試験を複数回行って少ない試験範囲で試験を行うようにする、などが議論されている。各授業科目の担当者がその科目の実状に合う形で実施することによって学生の達成感も高まり、教育効果をあげている。

学生の学習意欲の活性化と教育指導方法の改善を促進するための措置として、現状では、全学的にFDに関する講演会を開いたり、学内にFD委員会を組織して、本学でのFDのあり方および進め方などを検討する段階であり、またGPA制度の導入検討も行われている。

学生指導に当たっては、学科会議で情報交換を行い、出席状況については学生が必修科目を3回以上欠席した場合には担任に連絡するようにしている。これにより、各教員が留年生や問題のある学生に対して常に目配りをするようになり、指導が適切に行われている。

また、全学的な組織である自己評価委員会が中心となり、学生による授業評価のアンケートを実施している。全学的に前期と後期に行われており、教員は常に学生による授業評価を受けている。その集計結果は各教員に返され、それぞれが授業方法の改善に役立っている。

【点検・評価】

教育方法については、各教員は毎年のようにその方法に工夫を加えて、学生の理解度を上げる努力をしている。こうした努力と並行して、学生による授業評価アンケート結果に対する教員の自己評価や授業改善策の提出が試行的に実施されている。これを公表することにより、また、授業のアンケート調査とその改善を繰り返し実施することにより、教員の教育方法にはかなりの改善効果が期待できると思われる。また、全学で実施されるFD講演会にはほとんど全教員が参加しており、授業改善に対する教員の意識は高まっており、評価できる。

【改善・改革案】

学生による授業評価アンケートとその結果の公表、および改善の実施による学生自身の受講態度の改善というサイクルや卒業生へのアンケート調査結果による教育方針への波及など、教育効果を上げる方法を検討している。教育効果を高める可能性のある講義スタイル、例えば、すでに一部の教員が導入している電子ファイルを活用した授業などを可能な範囲で他の教員にも導入していく検討が必要である。また、全学的なFD活動を早急に導入するとともに、教員の授業改善への取り組みを正しく評価するシステムも必要であろう。

A群・シラバスの作成と活用状況**【現 状】**

シラバスは学部ごとに冊子になっており、専門教育科目は学科ごとにまとめられている。内容は、科目ごとに、授業内容、授業計画、成績評価の方法、使用する教科書と参考書の順に掲載されている。また、希望者にはCD-ROM版のシラバスも配布されている。シラバスは、毎年更新され、年度始めに履修計画立案の参考資料として全学生に配布されており、一読するだけで履修登録に必要な事項を理解し、内容を把握できるように工夫されている。

シラバスは学部・学科の全科目について作成されるが、その内容は学生による授業アンケート調査の結果によって適切性が検証されている。アンケート結果は、担当科目ごとに教員が自己評価・反省し、授業改善策とともにシラバス内容に反映される仕組みになっている。

【点検・評価】

シラバスの書式は全学で統一されており、わかりやすい。しかし、授業内容に関しては記載事項に規定がないため、教員によって記載内容が異なる場合もある。また、学生による授業アンケート調査の結果に対する教員の自己評価や授業改善策が検討されており、アンケート調査とその改善を繰り返していくことで、改善効果がかなり表れると期待される。

【改善・改革案】

学生に目的意識をもたせるため、各授業科目の履修内容だけでなく、履修しようとする学生がカリキュラム全体における当該科目の位置づけや到達目標を明記する必要がある。

A群・学生による授業評価の活用状況**【現 状】**

学生による授業評価は多くの大学で実施されており、本学でも2003年度に試験的に実施された。その後、アンケートの調査項目、数値化に関する検討を経て、2005年度から正式に導入された。アンケート調査は、前期と後期で1回ずつ行われ、調査結果は集計のあと各教員に返却される。学科ごとの調査結果は全教員に公開されるが、教員ごとの調査結果は学科長

第3章

にのみ報告される。調査結果に対する各教員の授業改善の取り組みは学科長に報告され、学科長はその取り組みに助言するとともに、まとめを工学部長に報告している。

【点検・評価】

学生による授業評価アンケート結果に対する教員の自己評価や授業改善策が検討されており、授業改善に対する教員の意識が高まっている。しかし、授業内容、授業形態によって評価結果を一律に判断することはできない。学生間の学力格差が拡大している現状では、授業のわかりやすさ・満足度と学生の資質確保の整合性をとることは難しくなっている。

【改善・改革案】

本学への学生による授業評価の制度は導入されたばかりであり、各教員の試行錯誤によって授業の改善が進んでいくと考えられる。その過程においては、教員間の情報交換の促進や調査結果や改善策の公表など、授業評価の導入効果を高めていく取り組みが必要である。

B群・FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性

【現 状】

学生の学習意欲の活性化と教育指導方法の改善を促進するための措置として、現状では、全学的にFDに関する講演会を開いたり、学内にFD委員会を組織して、本学でのFDのあり方、進め方などを検討する段階であり、またGPA制度の導入検討も行われている。

【点検・評価】

全学レベルでの実施であり、学部として取り組みは行われておらず、これからの検討事項という位置づけである。また、全学教員を対象とした公開授業が行われるようになったのは、大きな進展であると考えられる。この公開授業は今後も継続・発展させていく必要がある。

【改善・改革案】

FD活動については、今後、学内外の研究集会に参加し、学部の実状にあった手法を検討していく予定である。公開授業によって、他の教員の優れた点をビデオで紹介するなど、教員相互の授業評価を進めて授業方法の改善を図っていく取り組みを積極的に行う必要がある。

C群・学生満足度調査の導入状況

【現 状】

自己評価委員会による学生による授業アンケート調査により、学生の満足度調査が本格的に実施されている。満足度と授業評価との関連についてはホームページでも公開されている。

【点検・評価】

概して学生の満足度は高い結果が得られている。調査結果を教員に返すだけでなく、教員は結果に対する自己評価と改善策を学科長へ提出する仕組みが導入されており、評価される。

【改善・改革案】

授業アンケート調査でも改善を要する情報は十分に得られているが、その結果を正しく改善に活かすには教員同士の意見交換の場をもつなど、学部・学科単位での活動が必要である。

C群・教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性

【現 状】

学内の自己評価委員会、FD委員会によって授業評価結果の公表、FDに関する講演会、公開

授業の開催などが実施され、全教員の自己評価と教育改善に役立つ活動が行われている。

【点検・評価】

学生に対して、わかる授業を行うことはきわめて重要である。学生による授業評価アンケート調査の結果や公開授業、FD 講演会による経験交流を通じて、授業改善の効果が上がっていると思われるが、さらに授業公開の機会を多くもつことで大きな効果が期待できよう。

【改善・改革案】

先行の他大学の経験を踏まえながら、さらに効果的な方法などを検討していく必要がある。

（授業形態と授業方法の関係）

B 群・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

【現 状】

授業形態としては、比較的多人数（40～80人程度）の講義形式、多人数ではあるが複数が担当する実験、演習・実習形式、平均20～30人程度の少人数の講義演習形式などがある。

講義形式の場合、テキストを中心に内容の説明や例題の解説を中心に授業を進めるのが通常である。教員によっては、ホームページにダウンロード可能な資料を電子ファイルの形で公開したり、スライドやビデオで紹介したり、パワーポイントによって手際よく解説したり、学生の関心を惹きつける工夫やAV機器を活用した視聴覚教育に力を注いでいる。また、ホームページ上で課題演習を行い、ペーパーレスで提出を行う授業も行われている。

実験や演習・実習形式では、学生が多人数となるため、複数の教員が担当し、さらに大学院生のTAを1名～3名配置する場合がある。これらの実験や演習・実習形式では、通常、学生を複数のグループに分け、複数の教員で担当する。複数の教員が担当する場合には、各教員がいくつかのグループを担当し、担当グループを巡回しながら、学生の質問などに応え、きめ細かに学生を指導していく体制を取っている。また、実験形式の場合、学生は、通常、1日に1テーマの実験を行い決められた期日までにレポートを提出するという形態が取られているが、このような通常形態の実験のほかに、課題のみを与えて、学生は自由な発想の下に教員の助言を得ながら課題を遂行する授業形態も取られている。このような実験では、最後の日に発表会を行って、学生の発表や討論する力を培わせている。

【点検・評価】

マルチメディアやパソコンは、学生の関心を惹きつけ、学習意欲を増す方向で効果的に利用されている。また、電子ファイルを活用は、資料の配布や板書の時間を説明に使えるというメリットなどがある。コンピュータを利用した講義形態は空いている時間に家や大学からコンピュータ利用教材にアクセスすることで、独学が可能にある、理解度に合わせて各々のペースで学習できるなどのメリットがある。しかし、一方で、教員各自で授業形態（板書、パワーポイントなどの活用）がまったく異なっており、教員の個性、講義の内容などに応じた最善の形態を選択することの重要性も指摘される。授業方法の適切性などは、教員本人だけで判断するのは難しく、他の教員や学生による授業評価が大いに役立つと考えられる。

【改善・改革案】

学生の資質の変化に対応して、授業形態の柔軟な変更とともに、演習時間、演習科目の増加など、カリキュラム自体の見直しを考えていく必要がある。現在、本学では、マルチメディアやインターネットを活用した教育方法の検討が行われているが、教員と学生のつながり

第3章

を阻害しない範囲で教育効果を高める一つ的手段としてアイデアや方法の提案が行われている。授業方法の改善には、授業公開などが効果的であり、継続的に実施していく必要がある。

B群・マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

【現 状】

学科目によっては黒板に書ききれないものを実物またはその写真で紹介することにより学生の理解が促進される場合がある。ほとんどの学科でマルチメディアを活用した視聴覚教育を導入しており、多くの科目でパソコンと液晶プロジェクターを用いたプレゼンテーション形式で授業が行われている。情報処理工学科では、資格（情報処理技術者）試験対策科目では、パソコン室のパソコンに専用ソフトウェアを導入し、e-ラーニングで自習させている。また、コンピュータネットワークコースの演習では、企業の資格認定システムを導入し、その資料を使用した実技演習を行うとともに、e-ラーニングで演習を行っている。さらに、レポート提出に電子メールを使用したり、教育用のWebサーバを立ち上げて課題の提示、試験解答の提示などを行い、情報インフラを使用して、学生にはその使用に馴染ませるようにしている。

【点検・評価】

マルチメディアを活用した視聴覚教育が学生の関心を惹きつけ、意欲を増すように、利用されていることは評価できるが、さらに利用が促進できる教育環境の整備が課題と思われる。

【改善・改革案】

液晶プロジェクターを用いたプレゼンテーション形式の授業では、大量の情報を提示できるというメリットとともに、注意を怠ると学生が不消化に陥るというデメリットがある。マルチメディアを利用した授業では、資料を同時に配布するなどの工夫をしていく必要がある。また、マルチメディア教材作成には時間と労力がかかるのでその対策が必要である。

（3）国内外における教育研究交流

B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

【現 状】

本学は、米国カリフォルニア大学リバーサイド校および中国対外経済貿易大学と学生交流協定を結んでおり、カリフォルニア大学リバーサイド校とは夏季休暇中に相互に語学研修生の受け入れを行っている。国際交流に関して、学部としての特別な取り組みは行っていない。ただし、学生の交流として、国内の学会、海外で行われる国際会議へ出席させ、その中で国内外の大学の学生との交流を進めている。また、いくつかの学科では、国内の組織である大学教官協議会が開催している大学工学教育研究集会に教員を毎年派遣しており、インターネットを活用した講義の進め方などの教育方法改善についての教育研究交流を図っている。

【点検・評価】

多くの大学で共通する教育研究上の課題を抱えており、経験の交流は教材の作成や教育方法の改善に生かされている。特に物理系科目を苦手とする学生に対する教育方法の改善には効果的である。卒業生の活躍の場は、著しく国際性を帯びたものとなりつつあり、これらを配慮するため、工学部の教員に対する組織的な教育研究交流の計画が必要である。

【改善・改革案】

情報教育を初めとする各種専門教育についての教育方法の研修会などに対して、学部として組織的に派遣できる体制が必要である。また、国際交流の観点からは、本学学生と近隣諸国の学生との研究集会などを企画し、国際感覚を育成する場を提供することが重要である。

第5節 生命工学部**(1) 教育課程等****(学部・学科等の教育課程)**

A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連

- ・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性
- ・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

【現 状】

先に第1章で述べたように、生命工学部では生物がもつ仕組みを解き、環境と調和のもとでその仕組みを利用するための基礎と応用に関する教育研究を行うことを理念・目的としている。また、本学部には属する3学科の教育理念・目的はそれぞれ次のとおりである。

生物工学科

地球上の主として陸上の動物、植物、微生物とそれらの生活環境を対象とし、基礎から応用に至る生命科学を教育研究する。生物の基本現象を分子レベルで解析し、その意義を総合的に考察、応用できる人材を養成する。

応用生物科学科

生物の機能や生態系を活かした、人と環境にやさしい科学、すなわちグリーンサイエンスに関する教育研究を行う。植物や微生物を利用したバイオテクノロジー等を含む環境および食品分野についての専門知識・技術を学び、近年、重要視される食品および環境の安全性の確保に貢献でき、応用および適応力のある実践的な人材を養成する。

海洋生物工学科

主として海洋環境とそこに生息する海洋生物を教育研究の対象とするが、海洋に関連したすべての水圏生物と水環境を取り扱った教育研究も行う。「生産の効率化」に基づく「環境劣化」は総ての生産プロセスに共通であり、特に水圏（海水および淡水）の劣化が著しく、環境の保全とバランスのとれた先端科学技術の導入が不可欠である。従って、環境の修復に強い関心を持ち、有用海洋生物資源の開発と環境保全とを両立させ得るよう技術開発できる人材を養成する。

以上のような理念・目的を達成すべく編成された現行のカリキュラムは、教養教育を重視した各学科共通の一般教育科目と、3学科それぞれの教育目的に従って専門的な知識・技術を教授する専門科目とに分かれている。専門科目は、専門的な分野を学ぶための導入としての専門基礎科目と、より専門的な領域を身につけるための専門科目とにさらに分かれている。専門基礎科目では、自然科学の諸分野の基礎を習得させ、あらゆる分野に対応できる基礎学力の充実を図るカリキュラムを編成している。また、専門基礎科目の中で生命倫理、科学史

第3章

を開講し、科学万能の過信に対する反省として生命倫理教育を行い、生命工学の社会的意義について理解を深めさせるように努めている。

1、2年次においては、広い視野と教養を身につけさせるための一般教育科目と、専門科目の理解に必要な基礎学力を養うための専門基礎科目を主に履修させる。2年次以降は実験を含めた専門科目の履修数を増やしてゆき、2年次から3年次にかけて専門性を高めていくように配慮している。さらに、各学科共に2年次以降に「境界領域」を設け、他の2学科で開講している専門科目を5科目ずつ配当しており、これらの科目を相互に受講することで生命工学の分野において広い視野を持つ人材の育成が可能となっている。

本学部の教育は実学を重視しており、講義で得た知識をふまえて実践する能力を養うために、講義と連動した実験・実習を1年次から3年次にわたって課している。4年次にはそれぞれの学生がいずれかの研究室に所属して特定のテーマに関する卒業研究を行い、単に研究、技術面のみならず、計画、実行、考察、プレゼンテーションなど、社会人として必要な能力を学生が身につけることができるように配慮している。

【点検・評価】

本学部の各学科では、新たに開拓されたバイオテクノロジーを基本にして、生命の根源を探る基礎的な分野、バイオテクノロジーを陸上の食糧環境の保全や人間の健康維持に利用しようという応用的な分野、さらにはバイオテクノロジーを未開発の海洋生物資源の探索や水圏環境の保全に利用しようという海洋環境に特化した分野において、それぞれ工学系・理学系・農学系・医学系の教員が協力し合って、幅広いカリキュラムを立案・提供してきた。これらのカリキュラムは、食糧問題並びに環境問題への対応がますます重要性を増してきているわが国の現代社会の要請に答えるものであり、学校教育法第52条並びに大学設置基準第19条を十分に満たしていると考えられる。しかしながら、本学部の各学科が志向している分野は国内において比較的新しいものだけに、何を教育の柱とするのが最善であるかを判断する基準が難しく、そのためカリキュラムの内容が各教員の専門分野に散らばって散漫となり、学科として意図するものが学生に伝わりにくくなっている可能性がある。また、バイオテクノロジーの領域の広がりや新技術の開発のスピードは速く、2002年度から実施している現行のカリキュラムが変化を続ける時代の要請に即応できる内容であるとは、必ずしも言えなくなっている。

カリキュラムの体系性に関しては特に大きな問題はないと判断できるが、一般科目や外国語科目のように学部外の教員が担当している科目の内容については、本学部の学生にとってふさわしいものであるか検討する余地がある。これらの科目の中で基礎教育や倫理性を培う授業を学生に提供していることは評価できるが、学部・学科としてその内容にまで踏み込んでチェックすることは行っていない。従って、これらの授業を通して、学生がどれほどの見識を身につけたかどうかは測りがたい。本学部の教員が担当する専門教育科目についても、入学生の基礎学力の低下が顕在化してきている現在、化学、生物学、科学英語などの専門基礎科目の学習内容について、学部・学科で再検討する必要がある。

【改善・改革案】

生物工学科の開設から約20年が経過している現在、本学部においても時代の変化に応じて、現在社会の欲する要望などを敏感に汲み取りながらカリキュラム編成や学生指導を行っていく必要がある。例えば、本学部で扱う生命工学の分野においても基礎的な知識の教授のみに

留まらず、環境の保全や食糧の生産・確保、健康の維持など今世紀以降に人類が直面することになる諸問題の捉え方について啓蒙し、対応策を考えさせるような教育もまた求められる時が来ているのではないか。そこで、本学部3学科では時代に即応したカリキュラムの再構築を目指し、2005年に学部単位、学科単位で時間をかけて議論を行ってきた。2006年度には、海洋生物工学科が先行して新カリキュラムを実施する予定である。生物工学科および応用生物科学科では、学科改組の可能性も視野に入れて、新カリキュラムの策定作業を進めている。新カリキュラムでは変更点は専門教育科目に集中しており、一般教育科目には未だ手を付けていないが、一般教育科目については現在本学で設置が検討されている「教養・基礎教育機構（仮称）」の立ち上げと平行して、本学部でも改編を行っていく予定である。

B群・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性

本項目については、学科毎に内容が異なるため、以下に分けて記述する。

生物工学科

【現 状】

バイオテクノロジーの教育は、ややもすると特定の領域に偏りがちな傾向が認められるが、生物工学科では細胞工学などを含む広義の生物工学を、特に実習・実験を重視して総合的に教育することを目指して次のようなカリキュラムを編成している。

専門基礎科目は数学系、物理系、化学系、生物系、地学系、科学英語系、情報技術系の7分野から構成され、必修の数学、物理学、生物情報処理、科学英語論文読解のほか、化学系、生物系、科学英語系に選択必修科目を課し、各学年における基礎的学力の向上を目指している。

専門科目は、生体を構成する物質の特徴を理解するための生体物質系、遺伝子や生体高分子の機能を理解するための遺伝子・ゲノム系、生体の機能を細胞レベルで理解するための細胞系、工学分野の基礎知識を習得するための工学一般、生命工学に関する広い視野を持つための境界領域を設けている。

【点検・評価】

先に述べた本学科の教育理念・目標に照らし合わせると、専門教育のカリキュラムに関しては、学校教育法第52条に適合していると判断できる。専門教育授業体系はバイオテクノロジーの幅広い領域を網羅しており、学部学生への広義の生物工学教育として評価できる。しかしながら、2003～2005年度にその内容、単位評価の方法等について議論を続けた結果、バイオテクノロジーの多方向への発展や学生のレベルに応じた授業を、十分に提供しているとは言い難い面があることが指摘された。そのため、一部実験科目については2004年度より実技試験を導入するなど、学生の習熟度をチェックし教育の改善へと結びつけるようにしている。講義科目についても改善の余地があるため、カリキュラムの総合的見直しを行う必要が生じた。

【改善・改革案】

本学科では設立以来数年に一度、学問の進歩と学生のレベルを調整させながら、専門教育のカリキュラムを見直し、改訂する作業を続けてきた。2004、2005年の点検作業により、授業体系を抜本的に改定するべきであるとの結論に達し、現在その作業を行っている。

第3章

応用生物科学科

【現 状】

専門教育科目は専門基礎科目および専門科目に分けられ、専門基礎科目では専門のための基礎科目で生命工学部共通の科目である。その中でも応用生物科学科では生物学、化学および科学英語に重点を置き、特に化学では補講を行うことで学生のレベル向上に努めている。これら科目は2年次以降の専門科目を理解する上で重要である。専門科目はまず有機化学に始まり、蛋白質、糖質、脂質を含む生化学の科目である生体生化学、や代謝、微生物学、物性学に関するバイオテクノロジーの専門知識を蓄積し、これを基本として教育研究目標であるグリーンサイエンスの食品および環境系の科目へ進む。食品関連の機能開発、製造・保蔵方法、衛生管理や環境関連の環境モニタリングや植物工学に関する科目を主に3年次に受講する。その間、講義科目に対応あるいは関連する実験を行う。4年次ではそれまでの専門知識を基に、卒業研究を行い、個人指導による実践的な教育とともに、社会人としての人間教育をし、食品・環境関連の産業にて実践的で適応力のある人材を育成する。2004年に本学科では環境系実験として3年次に植物工学実験を1単位として加えた。また、植物基礎実習を単位なしで設け、1年次に学科における必須科目とし、温室での養液土耕でのトマト栽培実習を行っている。

【点検・評価】

本学科のカリキュラムでは、基礎科目から応用的知識および技能の専門性を高めるように1年次から4年次まで体系的に科目が配置されており、上級科目への移行が円滑に進むように工夫されている。また選択科目が多くなるが、食品衛生管理者および食品衛生監視員の資格のために必要な科目があるため、ほとんどの学生が全専門科目を履修しており、体系的な学習が良好に実施されている。2004年よりグリーンサイエンスを研究教育目標とし環境関連の科目を加えたが、まだ途中段階ということもあり、食品系の科目と比べて少ないので補充する必要がある。現在、応用微生物学や植物生産利用学でバイオマスの有効利用や、微生物による有用物質への変換に関するグリーンケミストリーの分野を補っているが、学生に理解しやすいように整備する必要がある。実験は1年次の基礎化学の実験から3年次の応用工学の実験まで体系化され各講義にも対応している。特に3年次では酵素反応装置、噴霧乾燥機、濃縮機等のパイロットプラントの実験があり、実践的な内容を盛り込んでいる。また1年次の栽培実習である単位の無い植物基礎実習を学科の必須科目としているが、今後は実験内容を検討し単位化することで、学生の修学意欲を高める必要がある。現在の各学年の実験科目は旧カリキュラム名のものや、前期および後期にまたがるものもあるので改善、整理する必要がある。

【改善・改革案】

応用生物科学科の教育研究目標であるグリーンサイエンスを担うものとして食品系および環境系を設置し、学生がグリーンサイエンスを理解しやすいカリキュラム内容にする。そのため環境系の科目を追加・整備し、食品系と環境系のバランスを整える。また、基礎グリーンサイエンス科目という生化学、代謝学、生理学、遺伝子工学等のライフサイエンスの基礎科目から成るものを、1・2年次を中心に設け、食品系および環境系に進む上での基礎学力を養うようにする。実験においては植物基礎実習を1年次の他の基礎化学実験と組み合わせ、グリーンサイエンス基礎実験とすることで単位化し学生の修学意欲を高かめる。2年次

以降はバイオ関連の分析実験、微生物関連実験、遺伝子関連実験と進み、食品科学や植物環境工学等の食品および環境系の応用実験に進む体系を整える。また前期および後期にまたがる実験をなくし、科目名についても検討する。

海洋生物工学科

【現 状】

海洋生物工学科では、専門教育科目のうち専門基礎科目については他の2学科と同様に、数学系、物理学系、化学系、生物学系、地学系、生命化学系、科学英語系、情報技術系の8つの系に分類している。数学系、物理学系、化学系、生物学系、ならびに科学英語系科目は選択必修とし、学生が自らの習熟度に応じて科目を選択できるように配慮している。本学科の専門科目を理解する上で特に重要な分野として、生物学系と化学系を重視してそれぞれ4科目を設定している。専門科目については、生命工学基礎、環境修復、生体防御、生物育成、生物育種、遺伝子科学、細胞科学、工学一般、境界領域、実験・演習の10の系に分類し、主として専門基礎科目の生物系および化学系科目の大半を履修した後の2年次前期以降に開講している。

【点検・評価】

本学科の専門教育科目は、高等学校レベルの生物・化学の知識をベースに、わが国の将来の食料資源、生理活性物質やバイオマスを含む広義の生物資源生産の場としての海洋とそこに棲む生物についてより深く学び、海洋環境を保全しつつ豊かな生物資源を利用するために活躍する人材を育てることを目指したもので、学校教育法第52条に充分適合していると考えられる。

しかしながら、本学科で2002年度から実施してきた現在のカリキュラムにおける専門教育科目には、次のような問題点があると考えられる。

専門科目の講義名並びに授業内容が教員の専門とする研究分野に偏っている傾向があり、そのために専門科目の体系化が不十分で、科目間の関連性や教育の流れを学生が理解しにくい。

シラバスの学科としての管理が不十分で、その作成が各教員に任されているため、授業内容が不必要に重複している場合がある。

こうした問題点のため、本学科における教育の中心たる専門科目において、学科の意図する教育内容が十分に学生に伝わっていない可能性がある。

【改善・改革案】

現行のカリキュラムでの反省点に基づいて、2006年度から実施予定の新カリキュラムでは専門教育科目の編成に当たって次のような配慮を行った。

最初に、本学科の専門科目で学生に教えるべき内容を学科の教員間で議論し絞り込んだ。

2年次までの専門科目を3年次以降の全ての専門科目のベースとして捉え、基礎海洋生物学系としてまとめた。

3年次以降の専門科目を、大学要覧、ホームページ等で本学科の教育・研究のキーワードとして掲げている海の生物を「探る」、「育てる」、「守る」の3テーマに沿った海洋生物科学系、海洋生物資源系、海洋環境・生物保全系の3つの系を中心に構成した。

バイオテクノロジーを海洋の生物と環境について学び・研究するためのツールとして捉え、これに関する科目をまとめてバイオテクノロジー系として独立させ、他の専門科目と

第3章

の違いを明確化した。

以上の工夫により、本学科の専門教育のねらいが学生により良く理解されるようになると考えている。

B群・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

- ・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性
- ・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性
- ・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

【現 状】

生命工学部では、主に1・2年次において一般科目として教養科目を履修させている。一般科目は「自然科学と情報処理」(A群)「社会構造と生活」(B群)「歴史と文化」(C群)「思想と創造」(D群)「芸術とスポーツ」(E群)の5群61科目で構成され、幅広い分野の科目が配当されている。一般的な教養科目の他、近年重要視されるメディアに関する科目であるメディア文化論、放送メディア論等の特色ある科目も用意されている。また、芸術科目では、絵画、音楽、陶芸など実技を伴う科目があり、教養の他、豊かな人間性を培うための工夫が施されている。本学部では一般科目は1年次に10単位以上、2年次に12単位以上、3年次および卒業時に14単位以上必要としているが、ほとんどの学生が1・2年次に14単位以上を履修している。

外国語教育については、国際化の流れに対応できるよう、一般科目として用意されている「英語」と「英会話」、「第2外国語(ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語の中から1科目を選択必修)」の他に、専門基礎科目の科学英語系に5科目を用意している。これらの5科目中で4年次に行う「科学英語論文読解」のみを必修とし、他の4科目については2科目ないし3科目以上の選択必修とし、難易度別に用意された4科目の中から学生が自身の英語の習熟度によって必要な科目を選択できるようにしている。また、これらの4科目はいずれも履修する学生を3クラスに分割して少人数制で実施し、より効果的な英語教育を行えるよう配慮している。

なお、本学部のカリキュラムにおける一般教育科目(一般科目及び外国語科目)と専門教育科目の卒業に必要な累積単位数は表3-30のとおりである。

表3-30 卒業に必要な累積単位数

区 分		単位数	比率(%)
一般教育科目	一般科目	14	10
	外国語科目	12	9
専門教育科目		114	81
合 計		140	100

基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制については、これまでは特に明確にさ

れておらず、学部外の教員が担当する科目についてはそれぞれの教員の裁量に任せてきたのが実情である。一方、各学科において重要である専門基礎科目については、学科単位で教育対策が行われているが、学部単位で十分に議論してきたとは言えない。

【点検・評価】

一般科目では幅広い分野の教養科目が用意されており、広い視野と知識を身に付けさせることが可能と考えられる。しかし、近年は学生の教養離れが進んでおり、教養科目に対してあまり興味を示さず、修学意欲の低い学生が増えている。今後、科目の内容、教育方法について再検討する必要がある。この他にも、教養を十分に培うには現状の卒業必要累積単位数14は少なすぎる、すべての分野から広くではなくある分野に片寄った履修をする学生がいる、3・4年次では専門科目が多いため一般科目の履修が困難となってしまう、などの問題点も指摘される。外国語科目に関しては、本学部では専門基礎科目の科学英語系に5科目を用意しているように英語に特に力を入れて教育を行っているが、残念ながら学生の英語力の向上は期待したほどではないのが現状である。その原因は入学生の英語力の低下にも求められるが、現行の科学英語系科目にも次のような問題点があると考えられる。

科学英語系各科目の講義（演習）の内容を各個の教員に任せているため、同一科目であってもクラス毎に難易度にばらつきが生じている。

同じ理由で、必ずしも低年次から高年次へと難易度が増加するようになっていない。

学生が習熟度別に科目を選択することをせず、科学英語 ～ の4科目全てを機械的に履修する傾向が強い。

これらの要因が効果的な英語教育を妨げている可能性があるので、科学英語のありかたについては再検討を行う必要がある。一方、一般科目の外国語科目に用意されている第2外国語については、現行の1年間のみの授業では、結果的に全く修得できていない学生が多い。その1つの理由として、実質的な万国共通語としての英語の他に第2外国語を修得することの必要性が学生に理解され難くなっており、学習のモチベーションが上がらないことが挙げられる。全学生に対して第2外国語を必修とする必要があるかどうかについても考え直す時期に来ているように思われる。

科目の量的配分に関しては、まず現行のカリキュラム全般について、卒業必要累積単位数が140単位では多すぎる、1年間に履修できる単位数の上限が54単位では多すぎる、などの問題点が指摘される。このために、多様で柔軟な履修が難しくなって画一化した履修スタイルとなり、学生が自ら目的を持って科目を選択するという、本来あるべき履修スタイルが妨げられている可能性がある。また、一般教育科目の単位数の割合が19%と小さく、本学の建学の理念にある「調和的な全人格陶冶を目指す全人教育」を充分に行えていないきらいがある。専門教育科目については、次のような問題がある。現行のカリキュラムでは卒業に必要な専門教育科目の単位数を実験・実習を除き54単位としているが、これには専門基礎科目と専門科目の両方が含まれる。そのため、低年次で専門基礎科目の単位を多く取得した学生が、取得単位数に余裕があるために3年次開講の専門科目を少数しか履修しないか、もしくは履修登録はするが途中で受講放棄する場合が目立っている。

基礎教育と教養教育の実施・運営については、これまで全く責任の所在が明確でなく、教員の意識も希薄であることは問題であり、今後議論を行っていく必要がある。

【改善・改革案】

第3章

一般科目のさらなる充実を図るため、「教養・基礎教育機構（仮称）」を設置する計画が進行中であり、実現を期待したい。

本学部で責任を持たねばならない専門基礎科目における英語教育については、2006年度から海洋生物工学科で先行して実施する予定の新カリキュラムでは、科学英語系科目の編成に当たって次のような見直しを行った。

科学英語1～4の4科目から2科目以上の選択必修とする。

科学英語1と2は初級科学英語と位置づけ、科学英語に頻出する構文に習熟し、科学論文の読解に際して大きな誤訳をすることなくその概略が理解できることを到達目標におく。

科学英語3と4については大学院に進学を希望する学生や研究職への就職を目指す学生を対象とした上級科学英語と位置づけ、科学論文の全文を正しく読解できることを到達目標において、生命工学部各学科横断型の授業として実施する。

以上のような対策がより効果を上げるように、学年始めのオリエンテーションにおいては科学英語の履修について十分なガイダンスを行っていく。

科目の量的配分に関しては、2006年度から次のような変更を行う。

卒業所要総単位を130単位に下げる。

年間の履修単位の上限を50単位に下げる。

1単位あたりの授業時間を学則で規定する範囲内で見直すことによって演習科目と実験科目の単位数を下げる。

専門教育科目の専門基礎科目と専門科目について、別々に進級・卒業基準単位を設ける。

これらの対策により、学生が目標を持って柔軟な履修を行うことが可能になると考えている。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

【現 状】

生命工学部の専門科目を理解する上で特に必要となるのが生物学と化学の知識であるが、入学生の高等学校での両科目の履修状況は、1) 1年次から3年次まで両科目を学習した、2) 1年次にのみ両科目を学習し、2年次以降は1科目しか学習しなかった、3) 両科目とも全く学習しなかった、など様々である。このように、学生によって高等学校における履修状況が異なっている状況は、数学や物理学についても同様である。

そこで、本学部の3学科では専門教育科目の中に専門基礎科目を設け、そのうち数学系、物理学系、化学系、生物学系、並びに科学英語系科目は必要に応じて選択必修とし、学生が自らの習熟度に応じて科目を選択できるようにしている。特に化学系と生物学系を重視してそれぞれ4科目を用意しており、生物もしくは化学、あるいはその両方を高等学校で十分に習得していない学生でもスムーズに本学科の専門科目に入っていけるよう配慮している。

また、1年次に実施している教養ゼミでは、1名の教員が1班5～8名の学生を担当し、各学科の研究内容やバイオテクノロジーなどの科学的な内容を平易に解説して、入学生の知的好奇心を喚起するよう努めている。またこの時間を利用して、高校レベルの生物学や化学の復習を行う、講義で理解できなかった点について個別に質問を受け付けるなど、高・大の

接続を意識したケアも行っている。さらに、専門科目の理解に化学の知識が特に重要となる応用生物工学科では、化学のモル計算など基本知識が理解できていない学生を対象に、1年次前期に化学の補講を実施している。

【点検・評価】

学生が上記のように専門基礎科目を選択必修としていることの意義を十分に理解しておらず、単に単位を蒐集する目的で、自身の習熟度に関わらず開講されている全ての科目を履修してしまう傾向がみられる。

一方、教養ゼミでは各教員が趣向を凝らして講義計画を立てており、直接教員が接することで学生との対話ができ修学意欲、知的好奇心を高めるには効果的である。しかし、その反面、各教員間での格差や専門性への片寄りを生じていることが問題である。

応用生物工学科で実施している化学の補講においては、強制力がないため補講が必要な学生が必ずしも出席するとは限らない状態が続いている。

【改善・改革案】

本学部で2006年度から実施する新カリキュラムでは、専門基礎科目における選択必修科目を見直し、各学科で特に重視する分野を扱う科目や現在高等学校で使用している教科書において記述が充分でない分野を扱う科目などを必修科目と、科学英語など習熟度別の講義が有効と考えられる科目を選択必修科目と、それ以外は選択科目とした。

教養ゼミについては卒業所要単位の中を含めることを検討すると共に、教員間で話し合って内容やレベルの設定をある程度統一することを含め、そのあり方の検討を行っている。

（履修科目の区分）

B群・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

【現 状】

生命工学部の3学科では、必修科目と選択科目の他に選択必修科目という区分を設けている。本学科の履修科目区分は、以下の表3-31のとおりである。

表 3-31 生物工学科

区 分		卒業必要単位	必修科目単位	選択必修科目単位	選択科目単位
一般教育科目	一般科目	14	6	0	8
	外国語科目	12	8	0	4
専門教育科目	専門基礎科目	114	8	14	46
	専門科目		46	0	
合 計		140	68	14	58
比 率(%)		100	49	10	41

第3章

応用生物科学科

区 分		卒業必要単位	必修科目単位	選択必修科目単位	選択科目単位
一般教育科目	一般科目	14	6	0	8
	外国語科目	12	8	0	4
専門教育科目	専門基礎科目	114	12	10	34
	専門科目		58	0	
合 計		140	84	10	46
比 率(%)		100	60	7	33

海洋生物工学科

区 分		卒業必要単位	必修科目単位	選択必修科目単位	選択科目単位
一般教育科目	一般科目	14	6	0	8
	外国語科目	12	8	0	4
専門教育科目	専門基礎科目	114	4	18	36
	専門科目		56	0	
合 計		140	74	18	48
比 率(%)		100	53	13	34

【点検・評価】

本学部は実際に社会で役立つ実学を志向しているため卒業研究を含む学生実験を必修科目としており、そのために必修の比率が46～60%と高くなっている。それに加えて選択必修科目が存在するために、選択科目の比率が33～41%と低くなっており、学生にとって選択の余地が少ないように見える。しかし、選択必修科目は学生が自身の理解度に応じて科目を選択できるため実際には選択が可能な科目である。卒業必要総単位140単位から学生実験と卒業研究の単位を除いた講義・演習科目のうちで選択必修科目単位と選択科目単位の合計56～72単位が占める割合は40～51%となり、多様で柔軟な履修の余地は十分に保たれていることから、適正な履修科目区分であると考えられる。

しかしながら選択必修については、先に「カリキュラムにおける高・大の接続」の項でも述べたようにその意義が学生に充分には理解されておらず、多くの学生が開講されている選択必修科目の殆どを履修する結果、2年次までに専門基礎科目の選択必修科目の単位を多数取得してしまい、学科で教育上重要と考えている3年次の専門科目（選択科目）を履修しなくなるという弊害が生じている。

【改善・改革案】

本学部で2006年度から実施する新カリキュラムでは、専門基礎科目および専門科目間での履修の偏りを調整するため、それぞれに卒業必要単位数を設ける。特に選択必須科目数の多い海洋生物工学科では、習熟度別の履修が特に効果的である一部の専門基礎科目にのみ選択必修を適用し、それ以外の科目では選択必修を廃止して従来の必修・選択科目に戻すようにしている。

（授業形態と単位の関係）

A群・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

【現 状】

生命工学部における授業形態は講義科目、演習科目、実験科目に分類される。単位計算は、学則第19条の規定に基づいて、講義及び演習については15時間から30時間の授業をもって1単位とし、実験及び実習については30時間から45時間の授業をもって1単位としている。卒業研究に関しては通年にて履修可能の時間をすべて履修することで8単位としている。1授業時間は90分としている。前期・後期の2学期制をとっており、曜日によって多少の差は生じるが、基本的には前期・後期それぞれ15週の授業を行っている。

【点検・評価】

学則に従って単位の計算を行っており、現状では特に問題はないと考えている。しかしながら、2年次から4年次まで開講している専門基礎科目の科学英語系5科目並びに2年次または3年次の専門基礎科目「生物情報処理」は、実質は授業時間内に演習を行う演習科目である。このような演習科目に対して多くの予習・復習の時間を必要とする講義科目と同様の2単位は大きすぎるとの議論がある。また、実験科目については、学則で規定されている範囲内で最少の30時間をもって1単位と計算している場合もあり、これについても単位が大きくなりすぎているとの議論がある。

【改善・改革案】

2006年度からは、専門基礎科目の科学英語および生物情報処理を講義科目から演習科目に変更する。演習科目については各期15週の授業をもって1単位とする。また、実験科目の1単位当たりの規定の時間数を34～36時間にほぼ統一するよう改める。ただし近年、大学における教養教育の重要性が見直されてきており、本大学においても将来的に教養科目の卒業所要単位数を増やすことも予想される。それに伴って専門科目の卒業所要単位数が削減されることもあり得るが、その場合には1単位当たりの時間数をさらに上げてでも、実学を志向する実践教育の主体である実験科目の修学時間は維持していく予定である。

（単位互換、単位認定等）

B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては、実施している単位互換方法の適切性

- ・大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあっては、実施している単位認定方法の適切性
- ・卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合

【現 状】

福山平成大学と単位互換協定を結んでおり、定められた科目の中から8科目または32単位以内を履修することができ、本学部学科の単位として認定することができる。

1999年度からこの単位互換制度が実施されているが、2004年度の実績では、本学部における単位互換協定に基づく単位認定の状況は、大学基礎データ表4に示すように認定者数が13名、認定単位総数は28単位、1人当たりの平均認定単位数は2.2単位となっている。なお、本学部では本学以外の教育施設等での学修による単位認定並びに入学前の既修得単位の単位

第3章

認定は行っていない。

【点検・評価】および【改善・改革案】

現状の卒業必要累積単位数 140 単位のもとでは、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合は最小で 77% (108/140) を確保しており問題はないと考えられる。ただし、学生の履修の幅を広げるという点では他大学との単位互換制度を利用することは大きな意味があると考えている。

(開設授業科目における専・兼比率等)

B群・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合

・兼任教員等の教育課程への関与の状況

【現 状】

生命工学部3学科の専門教育科目における専兼比率は大学基礎データ表3に示すように、生物工学科の専門教育科目の必修科目で86.5%、選択必修科目で84.6%、全科目で92.2%、応用生物工学科の専門教育科目の必修科目で96.7%、選択必修科目で90.0%、全科目で90.9%、海洋生物工学科の専門教育科目の必修科目で100%、選択必修科目で89.3%、全科目で94.3%となっており、大半の科目を本学部の専任教員で担当している。

【点検・評価】

本学部の全専門教育科目における専兼比率は90.9～94.3%と高く、必修科目においても86.5～100%を専任教員でカバーできているため、学科のカリキュラム体系や学生の学力を熟知した専任教員が担当することで円滑に専門教育が進められており、現状の教員構成に問題はないと考えられる。しかし、各学科の特徴を生かすために必要であるにも関わらず担当できる専任教員がいない分野においては兼任教員を活用している。生物工学科では、3年次配当科目の「バイオビジネス」において、バイオの現場で活躍している専門家を企業や研究所から招聘している。これにより、学生たちは現場の声を実地に聴いて、応用力を養うとともに、将来の進路決定の動機付けとなっている。応用生物科学科では、産官学連携の実践教育を特色としているため産官からの派遣される講師による講義が重要である。その点ではむしろ非常勤教員の専門科目が少ないとも言える。また海洋生物工学科では、学生及び受験生のニーズが高いにも関わらず、学科の専任教員の専門からは外れている水族館や海産哺乳類に関しては、「水族館論」並びに「海産哺乳類論」の2科目を用意し、外部の専門家を非常勤講師として招いて講義を行い、ニーズを満たすよう努力している。これらの2科目は人気が高く、受講者も多い。

【改善・改革案】

兼任教員の活用に関して以下に述べる。生物工学科では、基礎的なバイオテクノロジーの知識と技術に加えて、それが実社会でどのように応用可能かを考えるような教育も大切であると考えている。それには、実社会で活躍しているバイオの専門家を、より積極的に兼任講師として招くことも一法であろう。その中には、当生物工学科を卒業して活躍しているOGやOBを起用することも含まれる。これは、在校生にとって大変励みになるに違いない。応用生物科学科では今後産官学連携をさらに濃厚にし、地元企業や国の研究機関からの兼任教員を増やして実践的な分野に対する学生の修学意欲を高めていくことを目指している。そこで、全専任教員が兼任教員の担当する科目の内容を理解した上で、それらと関連する内容を自ら

が担当する科目の中に盛り込むことができるように、産官の研究者と定期的に交流会を行っていくことを計画している。海洋生物工学科では将来水族館の施設を生かしたユニークな教育・研究を行うべく議論を進めている。本大学は大水槽を有する水族館を備えている数少ない大学の1つであるが、現在、同水族館は主として一般人を対象とした展示目的に用いられている。水族館を教育・研究に活用するためには、現在の施設のさらなる充実と、水族館の設備を利用して教育・研究を行う専任教員の配置が必要である。当面は、現在「水族館論」を担当している非常勤講師を2006年度から客員教授として迎え、水族館を利用した教育研究に関してアドバイスを行ってもらうことを計画している。

（生涯学習への対応）

B群・生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

【現 状】

生命工学部では社会人の受け入れのための特別な入学試験制度を用意していないが、履修配当科目の中で、一般市民が自由に履修できる科目を設定しており、毎年、受講者を募っている。また生命工学部では、公開授業と称して一般市民のための時代の流れに適合したバイオ関連の講義および実験を年に4回行っており、毎年1回当たり50名程度の市民が聴講・参加している。地元の産業会とも連携して内容を計画しており、産業界からの出席者も多い。このような活動の中で、本学卒業生が教員から研究のアドバイスを受けたり、短期間の共同研究者として在籍するなどの事例が増加している。

【点検・評価】

公開授業において、本学部の3学科ではそれぞれその特徴を生かした内容の授業を行っており、一般市民の反応も良い。しかし聴講者の要望を大いに取り入れ、わかりやすく役に立つ講義とするためには、内容を毎年再検討する必要がある。また多くの要望に答え、生涯教育を活性化するためには公開授業日数を増やす必要があるが、現状では一般市民が利用しやすい施設がないことや資金が潤沢でないことが問題となる。

【改善・改革案】

今後は産官学の連携を強め、地元企業や国の研究機関の施設を利用し、予算を募り、産官学からそれぞれ講演者を派遣することで、より広い視点から社会人卒業生への公開授業を行っていくことを検討している。

（正課外教育）

C群・正課外教育の充実度

【現 状】

全学的な企画として公務員講座が開かれており、生命工学部の学生も受講している。学部独自の正課外教育としては、応用生物科学科で危険物取扱者および上級・中級バイオ技術者認定の資格試験向けに勉強会を開催している。海洋生物工学科では、授業で学んだ知識と技術が実際に業務に生かされている場を学生に見聞させ、そこで行われている業務内容について理解させる目的で、水族館見学並びに水産増養殖施設見学を実施している。また、地方公務員水産上級職の受験を目指す学生や、水族館で働く場合に求められる資格である潜水土資格の取得を目指す学生に対しては、学科で独自に勉強会を実施し、サポートを行っている。

第3章

【点検・評価】

上記の見学並びに勉強会はいずれも学生に好評であり、正課のカリキュラムを学ぶ上でのモチベーションを上昇させることにも繋がると考えられるため、今後も継続して実施することが望ましい。

【改善・改革案】

現在独自の正課外教育を持たない生物工学科では、2006年度以降に実施予定の新カリキュラムの中で、工場見学会などの企画を取り入れる予定である。また、バイオ技術認定(上級・中級)の受験準備となるような科目を、2年生以上に開講することを計画している。

(2) 教育方法等

(教育効果の測定)

B群・教育上の効果を測定するための方法の適切性

- ・教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況
- ・教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況

【現 状】

生命工学部では、講義科目については教育上の効果を主として期末に行う定期試験の結果によって測定しているが、担当教員の判断により授業期間中に行う小テストや中間試験、あるいはレポート等による評価も併用し、総合的に教育効果を測定している場合が多い。実験科目については主としてレポートによって評価を行っているが、科目によっては定期試験を実施して関連知識の習熟度を測定している場合もある。

教育効果や目標達成度の測定する方法は各教員に任されており、教員が個別に考えて対応しているのが現状である。また、教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証するしくみについては議論の段階に留まっており、未だ導入されていない。

【点検・評価】

講義科目、実験科目共に、単に期末に行われる定期試験の成績から測定するのではなく、授業中に実施している小テスト、中間試験、レポート等により講義の進行と平行して教育効果を測っている場合が多く、それにより学生の理解度に応じて講義の進め方、速度等を調整することができ、より効果的な授業が可能になっていると評価できる。

一方、本学部では、教育効果や目標達成度やそれらの測定方法について学部学科単位でほとんど議論を行ってこなかったため、教員間で合意がなされているとはいえない。また、その効果の測定法の有効性を検証する仕組みが全く用意されていないことは問題である。

【改善・改革案】

今後は、教育効果や目標達成度の測定方法について学科会議等で積極的に情報交換を行い、学部・学科単位で一定の基準を確立する努力を行っていく。一方、教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証するしくみについては、教務委員会などの場で検討を行っていく予定である。

B群・卒業生の進路状況

【現 状】

2001年から2004年の生命工学部卒業生の進路を業種別にまとめて表3-32に示す。

表 3-32 生命工学部卒業生の進路先 %

業 種	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
製 造 業	35.8	29.0	37.2	45.9
卸・販売業	16.3	16.9	15.5	18.2
サービス業	5.4	7.5	10.5	8.5
調査・設計	0.0	0.4	0.0	2.3
教育・公務	6.3	3.1	4.3	2.3
病院・診療	1.3	2.7	0.4	1.7
団 体	2.5	3.1	0.0	1.7
農林・水産業	3.3	5.5	7.4	2.3
そ の 他	12.0	15.7	10.7	4.0
大学院等進学	17.1	16.1	14.0	13.1

卒業生の進路は多様であるが、製造業に進むものが最も多く 30% から 45% 程度となっており、この中でも食品製造業が半数以上を占めている。製造業のあとには、食品、化学、薬品卸販売業、サービス業、農林水産業、教育職、公務員が続いている。この傾向は生物工学科が開設されて以来変わっていないが、近年は「その他」に分類される卒業生の数が増加する傾向にある。このもののうち約半数は教育・公務職への再挑戦者である。

本学部における就職指導としては、3 年次の後期よりガイダンスを数回行い、就職意識を高め、自分に適した業種について考えるように指導している。その他、卒業生による就職体験発表会や常識テスト等を実施している。また、各教員が面接試験の指導や自己 PR 文の添削指導も行っている。大学での求人票は学内 LAN で検索できるようにしている。

【点検・評価】

卒業生の進路は多様であるが、製造業、中でも食品関連企業が多くなっていることは、本学部で食糧問題を教育の柱の 1 つに置いていることを反映していると考えられ、評価できる。近年、環境問題を学部教育・研究のもう 1 つの柱に置いているが、環境関連企業への就職率はその業種が少ないため低い。しかし、今後ゼロミッション対策や食品リサイクル法の施行により各産業での環境分野の需要が増えると予測している。一方、大学院に進学する学生が毎年 10% を超えていることは、修学意欲の低下が懸念されている中で、専門知識をさらに深く学びたいと考える向学心の高い学生を毎年輩出できていることを伺わせるものである。

一方、データには現れない問題点として、進路を考える際に大学で学んだことを将来に生かそうという積極的な姿勢を示さず、確たる目標もなく漫然と就職活動を行う学生が増加する傾向にあることが挙げられる。

【改善・改革案】

学んだことを将来に生かそうとしない学生が増えつつあることの対策として、2006 年度以降に実施予定の新カリキュラムでは、「本学部の各学科で 4 年間に学んだことを実社会でどのように生かすことができるか」という視点を積極的に専門科目に導入し、学生に進路について様々な可能性を示すことができるように工夫している。

第3章

（厳格な成績評価の仕組み）

A群・履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

・成績評価法、成績評価基準の適切性

【現 状】

本大学では授業科目履修細則第5条に「1年間の履修単位数は、54単位を超えることは出来ない。」と定めている。生命工学部の3学科でも、現在、授業科目履修細則 別表第二の備考欄で、1年間の履修単位数の上限を54単位と定めている。

成績の評価は、学期末に行う期末試験の成績に、個々の教員の判断によって小テスト、中間テスト、課題、レポート、出席状況など様々なデータを加味して総合的に行っている。それぞれの科目についてどのような基準に基づいて評価を行うかは、学生及び教員に配布されるシラバスに明記している。

成績評価に当たっては、100点満点で80点以上を優、70点以上80点未満を良、60点以上70点未満を可、60点未満を不可とする基準により評価を行っている。受講生全体の中で、優、良、可、不可の割合を特に定めていない。

【点検・評価】

現行の卒業必要累積単位数140単位の制度のもとでは、1年間に54単位という履修単位数の上限で特に問題は生じていない

成績評価は各教員で常識的な範囲で行っており妥当な評価がなされていると考えている。実際、成績評価に関して学生からの苦情等のトラブルは殆ど起きていない。しかし、シラバスにはどの評価方法に何%の比重がかけられているかまで記載されていない点は不十分であり、改善が求められる。

成績評価基準については、現状の80点以上を全て優とするシステムでは点数の幅が広すぎ、同じ優の評価を受けた学生間でも科目の修得度にかかなりの差が生じている可能性が考えられる。

【改善・改革案】

2006年度から卒業必要累積単位数を140単位から130単位に引き下げるため、1年間の履修単位数の上限も54単位から50単位に改める。

成績評価に関しては、評価方法に加えて方法毎の評価の比重までシラバスに明記し、学生に対して評価方法並びにその基準について周知徹底させることを検討している。

成績評価基準については、講義内容の修得度の高い学生をより高く評価する目的で、90点以上に新たに秀という区分を設け、80点以上90点未満を優とする案が教務委員会で議論され、一応の合意を得ている。

B群・厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況

・各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

【現 状】

生命工学部では厳格な成績評価を行う仕組みとしてのいわゆるGPA制度は未だ導入されていない。成績評価は従来型の優、良、可、不可の4段階制を採用している。成績評価は前項で述べたように期末試験の成績に、個々の教員の判断によって小テスト、中間テスト、課題、レポートなど様々なデータを加味して総合的に行っている。また、出席を重視しており、授

業科目履修細則 別表第二で「単位は、出席すべき回数の3分の2以上出席し、かつ、定期及び臨時の試験等に合格したのに対して与える」と定めている。

本学部では学生の質を検証・確保するために学年制を採用しており、年次ごとに授業科目履修細則 別表第二に定められた単位数を取得できていない場合、留年としている。また、同一年次において2年連続で留年した場合、除籍となる。各学科における年次ごとに取得しなければならない単位数は表3-33のとおりである。

表3-33 生命工学部3学科の進級・卒業要件
生物工学科

年 次		1	2	3	4
年次別必要累積単位数		30	68	106	140
一般教育科目	一般科目	10	12	14	(14)
	外国語科目	4	8	12	(12)
専門教育科目		14+[2]	36+[12]	56+[24]	82+[32]

[]内は実験並びに卒業研究の単位数を表す

応用生物科学科

年 次		1	2	3	4
年次別必要累積単位数		30	68	106	140
一般教育科目	一般科目	10	12	14	(14)
	外国語科目	4	8	12	(12)
専門教育科目		10+[6]	32+[16]	56+[24]	82+[32]

[]内は実験並びに卒業研究の単位数を表す

海洋生物工学科

年 次		1	2	3	4
年次別必要累積単位数		30	68	106	140
一般教育科目	一般科目	10	12	14	(14)
	外国語科目	4	8	12	(12)
専門教育科目		14+[2]	38+[10]	58+[22]	84+[30]

[]内は実験並びに卒業研究の単位数を表す

本学部では実際に社会で役立つ実学を志向していることから、学生が講義で学んだ知識に基づいて関連する技術を学ぶ実験科目を特に重視しており、各年次において実験科目の単位を取得していない場合、上表に示す規定のように留年としている。

【点検・評価】

厳正な成績評価の仕組みがないことは問題であり、至急 GPA 制度の導入等の議論を進めていかねばならない。

進級基準の適用については、各年次において必要な知識を修得できていない学生が留年することによって次の年次に向けて一定の質を備えた学生を確保できていることから、一応の効果を表していると考えられる。4年次に進級した学生中に占める卒業判定合格者の割合が

第3章

大学基礎データ表6に示すように2004年度実績では生物工学科で100%、応用生物科学科で95.7%、海洋生物工学科で98.3%と100%に近い高率となっていることは、学年制が適切に機能している一つの表れと評価できる。

しかしながら、留年の適用について次のような問題が生じている。現状では表3-33に定める累積単位数のうち、年次別必要累積単位数と[]内の学生実験の単位数を十分に満たしているにもかかわらず、一般科目、外国語科目、専門教育科目毎に定められた累積必要単位数を満たしてい場合には教授会の議を経て進級させる場合がある。このように、授業科目履修細則に改善の余地がある。このような問題を防ぐため、学科長や学部長の承認を得て補講を受けることを条件とした再試験制度を導入している。しかしながら、教育目標の達成を保証するためには、安易な配慮を慎むべきであり、基準に関して学科・学部で深い議論とコンセンサスが必要である。

【改善・改革案】

GPA 制度については、導入することを前提に、教務委員会でさらに議論を行っていく予定である。

進級基準については、2006年度から卒業必要累積単位数を140単位から130単位に減らすことに伴って、年次ごとに取得しなければならない単位数を改めた。現行の進級基準と大きく異なる点として、1年次生と2年次生については、年次別必要累積単位数と[]内の学生実験の単位数を満たしていれば進級させるようにしている。以下に、例として海洋生物工学科で2006年度入学生から適用予定の新しい進級基準を表3-34に示す。

表3-34 2006年度海洋生物工学科進級・卒業要件

年 次		1	2	3	4
年次別必要累積単位数		24	60	101	130
一般教育科目	一般科目	22+[2]	50+[10]	14	(14)
	外国語科目			12	(12)
専門教育科目	専門基礎科目			17	19
	専門科目			42+[16]	63+[22]

これにより、1・2年次修了時には総単位数を満たしていれば進級できることになり、上で述べた問題は解消され则认为している。

C群・学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況

【現 状】

本学には、特別奨学生制度という仕組みがあり、1年間を通して成績が高度に優秀なものに対して次年度の学費の70%を免除している。また、大学院進学者のうち、3年次修了時までの成績が優秀な者には、大学院での学費を割引く仕組みが導入されている。

【点検・評価】

上記の特別奨学生制度および学部成績優秀者の大学院学費の割引制度は、学生の修学意欲を開拓するのに役立っている。

【改善・改革案】

特別奨学生制度は学生の勉学意欲を高める効果が期待できる制度であるので、現在の各学科1名以内という枠をさらに拡げて適用することも視野に入れて検討していく。

（履修指導）**A群・学生に対する履修指導の適切性****【現 状】**

生命工学部では、各学年2名（各クラス1名）の担任と同数の副担任が履修指導を担当している。年度初めの4月には、学年毎に担任・副担任が学生全員に対して履修指導を目的としたオリエンテーションを行っている。特に1年次生（新入生）に対しては2泊3日のオリエンテーション・セミナーを実施しており、1名の教員並びにサポート役の学生リーダー若干名が、新入生数名から10名程度のグループを担当して科目の選択、履修登録などについてきめ細かな履修指導を行っている。9月には全学年生を対象にして前期の成績に基づいて保証人（父兄）との懇談会を実施しており、成績や出席状況に問題がある学生については保証人との間で指導について話し合いを行っている。また、保証人が懇談会を欠席した場合には、担任の教員が学生本人と個別に懇談を実施している。

また、本大学では授業日数の1/3を越えて欠席した場合は、授業科目履修細則の規定により定期試験の受験資格を喪失して不合格となる。ずるずると欠席することで単位不足となって留年する学生が出てくることから、各期の中間の時点で全ての科目について出席状況調査を実施しており、3日以上欠席している科目がある学生については、担任が呼び出して注意し、授業に出席するよう促している。

【点検・評価】

本学部においては、担任制や出席状況調査はよく機能しており、現状の指導状況で特に大きな問題は生じていないと考えられる。ただし、毎年オリエンテーション時に注意を喚起しているにも関わらず、学生が科目を履修登録する際に、見直しを充分に行わないことなどに起因する記入ミスが極めて多く発生しており、教務課の職員が対応に追われているのは問題である。

一方で、学生が自ら履修計画について深く考え、自らの卒業後の進路を意識するなどして目的意識を持って受講科目を決定しているかどうかという点については疑問がある。1年間の履修単位数の上限が54単位と高いことも手伝って、選択科目についてもシラバスを読んでもどの科目を履修すべきかを自身で考えることなく、どれもこれも機械的に履修登録してしまうという傾向があることは否定できない。

【改善・改革案】

履修登録に際して発生するミスは主として学生のミスを防ごうとする意識の低さに起因していると考えられるが、ミスをしないという意識を高めるようオリエンテーション時に学生に対して十分な指導を行うと同時に、担任による履修届の確認を徹底していく。

学生の履修に対する目的意識の喚起については、指導方法の見直しやカリキュラムの工夫などにより、学生が目的を持って履修科目を選択するようなシステムの構築を目指す。

B群・オフィスアワーの制度化の状況

第3章

・留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

【現 状】

生命工学部では特にオフィスアワーの制度を設けていないが、ほとんど全教員が常時教員研究室のドアを開けており、学生が相談しに来やすいように配慮している。

留年者に対しては、担任が指導を担当し、年度初めのオリエンテーションで他の学生よりも時間をかけて履修指導を行っているほか、出席状況を常時把握するなどして、必要な場合には学生を呼び出して懇談するなどの対策を講じている。

【点検・評価】

本学部では、ほぼ全ての教員が月曜日から土曜日まで毎日出勤し、授業や実験、会議、出張等のために対応できない時間帯を除いていつでも相談に応じているので、特にオフィスアワーの制度を設けていなくても支障は生じていないと考えている。

留年者については、オリエンテーションなどの決められた機会だけでなく、担任が普段から声をかけて励ましたり、話を聞いたりして、できるだけ早期に問題を解決し、退学・除籍等につながらないように努力していることは評価できる。

【改善・改革案】

オフィスアワー制度を設けることを否定するものではないが、現時点では特に必要性を感じていない。留年生および成績不振者に関しては、基礎科目の補講を行い個別指導することで修学意欲および学力を高めるシステムが必要である。そのためには教員の負担も大きくなるので、学生によるチューター制の導入も選択肢の1つとして検討していく。

C群・学習支援（アカデミック・ガイダンス）を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況

【現 状】

生命工学部ではアドバイザー制度を特に導入していないが、1～3年次については各学年・クラスの担任、4年次については卒業研究の指導教員が実質的にアカデミック・アドバイザーの役割を担っている。担任並びに卒業研究指導教員は、履修指導のみに留まらず、留学や休学の相談、学生生活などについてもアドバイスを行っている。なお、海洋生物工学科では基本的に1～3年次まで1つのクラスを同じ担任が指導し、指導が恒常的に行えるよう配慮している。また、1年次生（入学生）に対しては、本学部の教員全員がそれぞれ数名の学生を担当し、1年間に渡って教養ゼミを実施しており、この中でも様々な面からアドバイスを行っている。

【点検・評価】

学生全員がアドバイスを求めて担任の研究室を訪れているわけではないが、頻繁に相談に訪れる学生もあり、学習指導アドバイザーとしての担任の役割は学生にも浸透していると考えられる。教養ゼミについては、その中でどのような指導を行っていくのかを学科で十分に話し合っておらず、各教員がそれぞれに工夫して対応しているのが実情であり、担当の教員全員が学習指導アドバイザーとして機能しているかどうかは不明である。

【改善・改革案】

現時点では、担任・卒業研究指導教員の他に学習支援アドバイザーを別に設けることは考えていない。教養ゼミについては、その中で行う指導内容並びに指導の方向性を統一すべく、

各学科で検討を行っていく。

（教育改善への組織的な取り組み）

A群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性 ・シラバスの作成と活用状況

【現 状】

生命工学部では、各科目のシラバスは基本的に担当教員が自らの判断で作成し、教務課に提出している。それらのシラバスを教務課で取りまとめ、学部毎に冊子として年度始めに学生並びに教員に配布している。目次、一般科目、外国語科目、専門教育科目の順に記載されており、専門教育科目は学科毎に記載されている。内容は科目名、概要、授業計画（日程表）、成績評価の方法、使用テキストに統一されている。また、2005年度にCD-ROMによるシラバスの配布も開始した。

【点検・評価】

シラバスの形式は統一されており分かりやすい。カリキュラム変更による科目の読み替え表も記載されているので履修時での混乱はあまりない。しかし、内容（特に概要）については科目あるいは担当者により格差があり、授業の目的が明確にされていない場合もある。

一方、本学部ではこれまで、シラバスの作成に当たってその内容について学科単位で十分に議論を行ってこなかった。このことに起因して、科目間で内容が重複している場合がある、内容が関連する科目間でのつながりが悪い、などの問題が生じている。そのため、各学科のカリキュラムにおける学習内容の流れを学生が理解し難くしており、学習のモチベーションを低下させている可能性が考えられる。

また、学生がシラバスの意義をあまり理解しておらず、履修計画を立てる際にもシラバスを殆ど読まない者が多い。2005年度前期に実施した授業評価において、授業内容がシラバスに沿っていたかを問う設問に対して「シラバスを覚えていない」という回答が本学部の場合44%にも上っているのは問題である。

【改善・改革案】

本学部の3学科では、2006年度から実施する新カリキュラムの策定に当たっては、講義担当予定の教員が作成した全開講科目のシラバスを学科会議で回覧し、内容の妥当性について全員で議論して科目間での内容の重複を防ぎ、内容のつながりを改善する努力を行った。今後もこのような教員サイドでの努力を継続していくと同時に、年度初めのオリエンテーションなどの機会を利用してシラバスの活用方法について学生に対して十分に説明し、その重要性を理解させるよう努める。

A群・学生による授業評価の活用状況

【現 状】

本学では、2003年度後期と2005年度前期に各教員の担当する授業科目2科目ずつについて学生による授業評価を実施した。評価結果のまとめは大学のホームページで公開している。また、教員には各自の担当科目の評価結果のまとめが示され、各教員はその評価結果を受けて講義内容の変更や教育方法の改善などを行っている。また、生命工学部所属の教員は評価結果に基づいて立案した改善案を学科長に提出することが義務付けられており、学科長はそ

第3章

これらの案に基づいて作成した学科としての教育改善策を学部長に提出している。

【点検・評価】

これまでは教員が個々に評価結果に対応して授業の改善に取り組んできたが、本学部の開講科目に対する学生の評価に2003年度と2005年度とで数値的にはほとんど変化がなく、授業の改善はそれほど進んでいないとも考えられる。

教員が個別に改善案を学部長や学科長に提出する現在の対応では、それぞれの講義のどのような点に問題があるのか、またそれぞれの教員がどのような改善を行うのかなどが他の教員には不明なままとなる。授業の改善にはシラバスの変更を伴うケースが多いと考えられるが、その場合問題はその教員の担当科目だけに留まらず、学科のカリキュラムにも深く影響してくる。従って、授業評価の活用については、個々の教員がばらばらに対応するのではなく学科全体として取り組むべきであろう。

【改善・改革案】

2005年度以降は継続的に学期毎に学生による授業評価を実施していく予定である。今後は学生による授業評価の結果を学科の教員全員で共有することとし、講義の方法、講義で取り扱う内容、講義内容の難易度設定などについて学科会議等において議論していく。

B群・FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性

【現 状】

FD活動に関しては、これまでに学外の専門家を招いて2回の講演会を行った。また、学内の教員の授業を公開し、他の教員が参観することを計画中である。

【点検・評価】

本大学・学部におけるFD活動は、まだ始まったばかりであり、現状では教員が学外の専門家による講演会を聞いただけに過ぎない。

【改善・改革案】

FD活動については、教務委員会に設けられたFD小委員会において具体的な方策について検討を進めていく。

C群・卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況

【現 状】

生命工学部では卒業生による授業評価等を行っていなかった。そこで、2005年8月に生物工学科同窓会が本学で開催された機会に、アンケート調査を行い、245名から回答を得ることができた。その中で、「学生生活で一番印象に残っているのは？」の問に、卒業研究をあげるものが50%で、大学祭が23%、クラブ活動が20%であった。「生物工学科での講義が現在役だっていますか？」および「生物工学科での実験実習は現在役だっていますか？」の問にそれぞれ54%、49%が「役立っている」と回答している。

【点検・評価】および【改善・改革案】

初めて卒業生に対してアンケート調査を行った点は評価できる。回答者の半数が卒業研究を大学生活で最も印象に残っていると答えたことは、生物工学科の教育理念・目標（第1章第2節（4）に記載）に沿った教育ができていると思われる。今後、質問項目や選択肢に関して吟味し、卒業生へのアンケート調査を継続していく。

(授業形態と授業方法の関係)**B 群・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性****・マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性****【現 状】**

生命工学部の3学科で行っている授業は、基本的には1学年の全学生に対して1つの教室で講義を行う形態である。本学部の学生にとって特に少人数制の教育が必要と判断される専門基礎科目の科学英語 ～ については1学年を3クラスに分け、3教室を使用した少人数教育を行っている。

実学を志向している本学部において特に重視している実験・実習については、現状では各学科ともにどの年次の学生数であっても、実験室1室で学年全員を収容可能である。また、内容によっては複数の実験室を有効利用して少人数制で実験・実習を実施することもまた可能である。

マルチメディアを活用した授業は、個々の教員の判断によって採用しているのが現状であり、学部学科として積極的に取り組むまでには至っていない。

【点検・評価】

通常の科目においては、現状のほぼ定員に近い在籍学生数、あるいはそれ以下の学生数であれば1学年1教室の講義形態で特に問題はない。しかし、本大学では全学的に講義室が不足気味であり、授業時間割の編成に当たって自由な科目の配置が妨げられている。また、プロジェクター、スクリーンなどAV装置を完備していない教室が多数残っており、マルチメディアを活用した教育の実施が妨げられているのは問題である。

少人数制で行っている科学英語については、学生による授業評価においても高い評価を得ており、効果的であると判断できる。

一方、実験・実習では1つの実験室に学年全員を収容して同時に実施している場合が多いが、定員数だけの学生を一度に指導する場合、ティーチングアシスタントを活用してもなお指導教員の人数が不足気味で、学生全員が実習内容を十分に理解しているとは言い難いのが現実である。

【改善・改革案】

できる限り講義での学生数を減らし、教員との対話ができる形式にできれば学生の知的好奇心や修学意欲の向上に貢献できると考えられる。しかし現状の講義室数では、少人数教育を行おうとすると教室が足りないという問題にぶつかることになるので、新たな講義棟を建設することも視野に入れてより効果的な授業のあり方を模索していく。また、全講義室でマルチメディアを利用した教育が可能となるよう、AV装置の一層の充実を図る。

学生実験の問題については、学生を複数のグループに分割し、異なる内容の実験を同時進行させることで少人数化をさらに推し進め、実習内容に対する学生の理解を深めるよう工夫していく。

(3) 国内外における教育研究交流**B 群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性****・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性**

第3章

【現 状】

本学と交流協定を締結している米国カリフォルニア大学リバーサイド校及び中国対外経済貿易大学との間で教員・学生の相互交流を行っている。生命工学部においても学生に対して両大学で行っている語学研修に積極的に参加するよう呼びかけている。生命工学部独自では該当するような交流は行っていない。

一方、生命工学部では独自にワークショップ（Evolution Workshop；主に学外の研究者による研究発表、不定期に開催）学術講演会（福山バイオビジネス交流会との共催、過去2回開催）公開講演会（福山大学グリーンサイエンス研究センター主催、過去1回開催）などを開催してきた。そこでは、国内外の研究者を講師に招いて主に生命工学に関する最新の研究成果を話題として提供しており、大学院生のみならず、話題に関連した内容の卒業研究を行っている4年次生もまた聴講している。話題提供が英語で行われる場合には、企画責任者の教員がその概要を日本語で分かりやすく紹介し、4年次生の理解を助けるよう配慮している。

【点検・評価】

本学部では学生の教育に関わる国際交流は殆ど行われていないのが現状であり、今後の課題となっている。これについては、本学部が独自にというよりは、今後大学全体として取り組んでいくべき問題と考える。一方、ワークショップ等の講演会には一部の4年次生が積極的に参加しており、卒業研究に対するモチベーションを上げることに役立っていると評価できる。

【改善・改革案】

教育交流に関しては、本学部においても今後欧米諸国のみならずアジア諸国をもターゲットとして交流先を模索し、グローバルかつ恒常的な交流を進める方向で検討を行っている。研究交流については、これまでも行ってきたワークショップ、講演会等をさらに活発化し、最新の基礎研究の成果の紹介に留まらず、生命工学に関わる様々な課題や生命工学の応用分野などにも話題を広げ、4年次生の研究に対する意識の向上に役立つよう努めていく。

第6節 薬学部

（1）教育課程等

（学部・学科等の教育課程）

A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連

【現 状】

薬学部は、本学の建学の理念である人間性を基本に据えた、調和的全人格陶冶を目指す「全人教育」に基づく「医療薬学教育」を高く掲げ、学校教育法第52条及び大学設置基準第19条を踏まえて、医療と連動した薬学の追求を実践している。

本学部は1980年、医療薬学教育を思考して、設置の準備を開始し、1982年4月、薬学科および生物薬学科の2学科をもって発足している。各学科への配属は従来の多くの薬系大学が行ってきたように、入学試験時に決められるものではなく、1年次は薬学部生として学科の区別なく薬学の専門基礎系科目を学ぶと共に、全人教育的立場から一般教育科目（一般科目と外国語科目）を大いに履習できるよう設置している。そこで、2年次進級時に学生の希

望により、基礎薬学の履習において、有機化学、製薬化学系により興味を有するものは薬学科に、生物化学、生命関係科目により興味を有するものは生物薬学科に分科する。しかし、両学科においては基礎及び専門薬学のすべてを共通にして履習することが可能であり、共に「医療薬学教育」を基本としている。本学部学生全員が薬剤師国家試験受験資格の取得を目標としている点から、学習環境は同じであり、学生個々の興味や将来の目標に応じてフレキシブルに学べるカリキュラムの編成を行っている。

教育課程において、本学の教育目標の実施に専門科目と共にその一翼を担うのが一般教育科目である。一般教育科目には一般科目と外国語科目がある。一般科目には「自然と科学と情報処理」、「社会構造と生活」、「歴史と分化」、「思索と創造」、「芸術とスポーツ」の5分野、計61科目が設置されており、外国語科目には「第1外国語」、「第2外国語」の2分野、計9科目が設置されている。これらの科目は学生自身の興味によって履習の選択ができる。なお、いずれも卒業に必要な最低履習単位を設定しており、履習の義務を設けている（便覧 p120の表）。これらにより、国際化、情報化の進展に歩調をあわせるため、実践的な英語能力および情報処理能力の育成に努めるとともに、豊かな人間性、社会人としての教養、医療人としての強い使命感や倫理観を養えるよう、一般教育および専門教育のカリキュラム編成に留意し、全人教育を前提とした教養教育と、薬学分野における専門的能力の育成に努めている。

【点検・評価】

本学薬学部における優れた社会人を養成するための教養教育は、薬剤師を育成するための専門教育の割合が大きく、かつ過密になっていることから、適正なバランスを形成しているとはいいいにくい。薬剤師に求められる医療の倫理やコミュニケーション能力の育成にも十分な時間が設定できていない点は問題と考えられる。

薬学部の薬学科と生物薬学科における人材養成の目標設定に関しては、さほど明確ではない。しかしながら、医療薬学教育を標榜する本学薬学部は全学の建学理念のもと、両学科ともに人間的に優れ、臨床知識を有する薬剤師養成を目標としていることから、問題はないものとする。

【改善・改革案】

コミュニケーション能力の育成や、医の倫理を育むのに必要な教育は、2006年度からの6年制教育において充実される予定である。また、薬学科と生物薬学科の教育目標の設定における両者間の相違の不明確さも、6年制下では薬学科のみの設置となり解決する予定である。

しかしながら、現4年制の学生への倫理教育に関する緊急的対応も必要と考える。この点については、「A群・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ」にて述べる。

A群・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性

【現 状】

本学薬学部は、1982年の開設時より既設薬系大学には見られない新しい方向性「医療薬学教育の実践」を掲げ、医療と連動した薬学を迫及することにより、疾病の予防・治療に積極的に貢献できる十分な動機と実践力を持った医療の現場に即応できる薬剤師の育成を目標として、カリキュラムの編成を行った。その後数回にわたり一部を修正したものの基本的には

第3章

当初の編成を引き継いできた。1999年に薬学視学委員による実地視察結果による意見を受けて検討した結果、2003年に「2001年提示の薬学教育モデル・コア・カリキュラム（案）」に準拠したカリキュラムの改訂を実施した。すなわち、物理・分析系、有機系、生物系、医療系の各分野で可能な限りモデルコアカリキュラムを取り入れつつ、分野間の重複を避けながら、かつ過不足無く教育できるよう配慮した。しかし、現4年制の中での改訂であり、明確な内容・科目変更はできなかった。また、統合型カリキュラムについても表面的には変更できなかったが、「感染症と化学療法」の中で、微生物由来の抗生物質という観点から分子微生物の教員、構造的側面から有機化学の教員、疾患の治療の面で薬理の教員が「統合型」授業を取り入れた。さらに、従来から病院薬局実務実習は全員必修であったが、保険薬局での実習は選択であった。これを見直し保険薬局での実務も全員必修へと改訂した。

表 3-35 薬学部のカリキュラム

：必修2単位 1：選択1単位 Y：薬学科 S：生物薬学科

年次			1 年前期	1 年後期	2 年前期	2 年後期
専門教育科目	専門基礎科目	化学系	有機化学入門 2 無機薬化学 2 漢方薬物学 2	有機立体化学 漢方薬物学 2		
		物化系	物理学	物理学 1 物理化学 分析化学		
		生物系	生物学	生物学 2 生物化学		
		医療系	人体生理学 2	生体機能情報学 2 薬学概論		
		実 習	基礎科学実習			
		専門科目	化学系			有機化学 生薬学
	物化系				物理化学 製剤物理化学 Y S2 分析化学	放射化学 生物物理化学 Y2S
	生物系				生化学	生化学
						衛生化学
						基礎微生物免疫学
						ゲノム生物学 2
	医療系				薬品作用学 臨床医学概論 1	製剤学 疾患と薬物治療学 疾患と薬物治療学 2 医薬品情報学 2
		実 習		分析化学系実習	創薬系実習	有機化学系実習

	科目 / 単位	7/13	10/18	9/18	13/27
	薬学科必修	3/5	6/11	8/17	9/19
	生物薬必修	3/5	6/11	7/15	10/21

年次		3 年前期	3 年後期	4 年前期	4 年後期
専 門 科 目	化学系	有機化学 天然物化学 生物有機化学 2	医薬品化学 機能性分子設計学 1 / 創薬化学 1		
	物化系	放射薬品学 Y S2	分析化学 1 / 臨床分析化学 1	薬局方医薬品試	
	生物系	生化学 2 衛生化学 感染症と化学療法 ゲノム創薬学概論 1	病態生化学 Y 衛生化学 (含衛生試験法) 2 公衆衛生学 病原微生物学 2	環境科学 中毒学 1	
	医療系	調剤学 2 生物薬剤学 疾患と薬物治療学 疾患と薬物治療学 2	臨床薬物動態学 / 医療薬剤学 疾患と薬物治療学 漢方薬物治療学 2 臨床薬剤学 1 薬事関係法規 病理学 2	医療薬学総合 1 薬学英語 1	臨床薬学総合演習 1
	実 習	生物系実習	医療系実習	病院薬局実務 卒業研究(含演習)	卒業研究(含演習)
	科目 / 単位	13/25	17/27	7/9	2/7
	薬学科必修	8/16	7/12	3/6	1/6
	生物薬必修	7/14	8/14	3/6	1/6

総計 78 科目 144 単位 (必修 45 科目 92 単位)

【点検・評価】

新カリキュラムの採用により、医療薬学系科目を中心に大幅な内容の再編成を行った。また大多数の科目で、同一科目を複数教員が担当するいわゆる「オムニバス」形式を取り入れるなどの変更を実施した。4 年制の範囲で 2001 年版薬学教育モデル・コア・カリキュラム(案)の内容と精神をできる限り盛り込んだ新カリキュラムは評価できると考える。もっとも、4 年間という限られた時間内であるので、「コミュニケーション」や「心理」などの充実は残念ながら見送りとなった。これらについては、6 年制の実施時に是非とも組み込む必要がある。さらに、この改革によって薬学科と生物薬学科の特徴が薄まる結果となったが、これは致し方ないものとする。

第3章

【改善・改革案】

現在のカリキュラムでは、時間的な制約がある。その後日本薬学会から提示された「薬学教育モデル・コア・カリキュラム」及び「実務実習モデル・コア・カリキュラム」の全てを行うことは困難であったが、「薬学教育モデル・コア・カリキュラム」等の完全実施を行うべく、2006年度からの6年制カリキュラムにおいては、その実現を予定している。

A群・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

【現 状】

1、2年次において、一般教育科目（一般科目と外国語科目からなる）及び専門基礎科目を履修している。一般科目においては、教養科目のみならず、学生の国語力低下を補うための日本語表現法（2単位）と基本的なコンピュータ操作と頻用されるソフトを学ぶ情報処理（半期2単位、計4単位）を開講している。専門基礎科目では、専門で必要な化学系、物理化学系、生物系や医療薬学系の基礎科目を設けている。これら一部の科目については補習や補講を開講し、基礎学力の向上と学習意欲を高めるよう努めている。倫理性を培う教育としては、一般科目の「思索と創造」分野で「倫理学」が開講されている。薬学部における倫理性を培う教育は、薬学概論および臨床医学概論の2教科で対応してきた。薬学概論は必修科目であり、臨床医学概論は選択科目であるが、聴講する学生は多い。

【点検・評価】

日本語表現は最近の学生の能力不足が指摘される領域であり、継続的、かつ効果的な教育が望まれる。基礎教育においては、補習や補講を追加している現状から評価できる、倫理性に関する教育は、薬学概論および臨床医学概論の2教科で対応しているのが現状であるが、6年制薬学教育の開始を間近にし、現在の4年制学生への緊急的対応が望まれる。

【改善・改革案】

日本語表現については、担当教員間での協議による教育内容のさらなる検討が望まれる。6年制薬学部の開始を間近にし、現4年制学生への倫理面での緊急的配慮が望まれ、医全体を見据えた倫理不足を補完するため、薬学部教員として看護師を採用したところである。4年次実務実習派遣前に医療全般への倫理面での講義を実施し、緊急的対応を図っている。

B群・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性

【現 状】

専門教育科目は、専門基礎及び専門科目からなっている。専門基礎科目は専門のための基礎科目であり、化学系、物理化学系、生物系及び医療薬学系科目に分かれている。また、学生レベルの向上のため、補習、補講も行っている。これらの科目は2年次以降の専門科目を理解するのに重要である。専門科目は、前記の4系に分け、まず低学年次には、化学系、物理化学系、生物系の科目を多く開講し、高学年になるにつれて順次、医療薬学系科目を多く履修する。その間に、講義に関連した実習を行う。3年次の1月には、各研究室に配属し、卒業研究の準備を始めるとともに、4年次においては、病院及び薬局における実習に対する事前実習を行った後、実務実習を行っている。

【点検・評価】

基礎科目から応用まで、知識や技能の専門性を高めるよう、1年次から4年次まで体系的に科目が配置されており、評価できる。選択科目もほとんどの学生が受講しており、履修状況は良好である。なお、専門科目が多いため、過密なカリキュラムとなっている。

【改善・改革案】

過密カリキュラムについては、今後も教育内容の増加により完全な解消は難しいが、6年制における薬学教育モデル・コア・カリキュラムの導入と選択必修制の採用により、改善する。

B群・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

【現 状】

主として、1、2年次において一般教育科目における一般科目中の教養的科目を履修している。一般科目は、自然科学と情報処理、社会構造と生活、歴史と文化、思索と創造、芸術とスポーツの各系からなり、幅広い分野の科目や、実技を伴う芸術科目も開講している。本学部では、1年次に6単位以上卒業までに10単位以上必要であり、ほとんどの学生が1、2年次に10単位以上履修している。また、全学規模で幅広い教養の習得などを目的として教養講座が実施されている。本講座は学内外の学識者に講師を依頼し、年間5回開催され、薬学部の1年生のほぼ全員が聴講している（2004年度95.2%）。また、「教養ゼミ」も全学的に実施され、薬学部も1年生を対象に化学系・生物系・物理系・医療系の4分野の教員を5～6グループに編成し、ローテーションで少人数学生らと接する機会をとってきた。講義形式はとらず、対話を重視した形式である。

【点検・評価】

一般科目は広い分野の多くの教養科目が開講している。近年、学生のいわゆる教養離れが言われているが、本学部学生の大多数は、卒業に必要な最低単位（10単位）以上を履修している。なお、低学年次に集中して履修する傾向があり、専門科目が多いとはいえ、高学年次での履修者はほとんどいない。全学的教養講座は、各界で成功された方の話であり、レポート提出が義務となっているが、どこまで理解しているかの判断資料はない。教養ゼミは、教員と学生とが接する機会を設けるということが主眼であり、それなりに効果があると考えているが、学生らの意識調査は実施していない。

【改善・改革案】

学生の教養科目に対する興味を高めるため、医療全般にわたる教養教育内容の科目の配置も必要と考えている。教養講座、教養ゼミに対する学生の意識の調査も必要と考える。また、全学年にわたって教養科目の履修を進める必要があるが、6年制下のカリキュラムでは、この点を配慮したカリキュラムを計画する予定である。

B群・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

【現 状】

薬学部では、1、2年次に第1外国語として英語（2単位）、第2外国語としてドイツ語、

第3章

フランス語、中国語、スペイン語のいずれかを選択（2単位）及び外国人教員による英会話（2単位）計6単位を卒業までの最低必要単位数としている。また、専門科目として4年次に薬学英语（1単位）を開講している。外国語教育はいずれも少人数制であり、丁寧な語学教育を行っている。

【点検・評価】

低学年から高学年にわたって語学教育を受けられる環境にあることは評価できる。しかし、第2外国語に対する修学意識が低下しつつある事は、内容あるいは学生に対する要求について考慮する必要がある。

【改善・改革案】

英語、英会話についてはその内容、目的も含め、学生がより重要性を意識して履修するよう検討する必要がある。第2外国語については、その内容、目的について、検討する必要がある。また、第1、第2外国語の区別をすることをなくし、外国語として学生の選択の自由度を増すことについても検討する必要がある。

B群・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位数に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

【現 状】

薬学部では、卒業所要総単位数142単位中10単位（7%）を最低必要な単位数として一般教育科目中の一般科目、すなわち教養教育科目として履修させている。また、外国語科目の最低必要単位数は6単位（4.2%）である。薬学としての専門教育科目としては、126単位を履修させる。また、教員免許課程の教科に関する科目は、大部分、専門教育科目に割り当てられている。

【点検・評価】

本学の全人教育の理念から、重視されるべきと考えられるが、教養教育及び外国語科目の量的配分は、決して多い量ではない。専門教育科目は、薬学部の4年制下においては、過密になっている。教員免許に必要な科目の修得については、科目の中に他学科の講義や集中講義の受講を要するものがあり、専門科目の履修との重なりなどの関係から、実際には履修が極めて困難な状況にある。

【改善・改革案】

教養教育及び外国語教育科目は単に量的な面のみでなく、内容を含め、質的向上、見直しをする必要がある。教職免許課程の科目については、履修が容易となるように時間割上の配慮を行う。

B群・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

【現 状】

一般科目の基礎教育及び教養教育において、将来の専門科目への応用も考慮し、情報処理については、薬学部教員によって行われているが、他の科目については、他学部の各教員の指導に任せている。専門基礎科目については、薬学部において協議し、高学年次における専門科目の理解に十分な基礎教育に重点をおいて配置している。また、1年次において、高校在籍時での数学、化学、物理学、生物学の学力不振者に対する補習（各10～15回）や専門基礎

科目についても補講を随時行っている。

【点検・評価】

補習・補講の必要性がある学生が数人いる。また、2年次以上の学力不振者に対する補習・補講も検討する必要がある。

【改善・改革案】

補習・補講を一般科目の一部として単位化を検討する必要がある。また高学年次においても履修可能とし、教員の個人指導も考慮する必要がある。

（カリキュラムにおける高・大の接続）

A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

【現 状】

本学薬学部における理科の入試科目としては化学のみが置かれており、入学時においては、物理あるいは生物学の学力が不十分な学生が存在が予想される。この状況に対処するために生物学、物理学の入門教育を実施している。また別に、入学時の基礎学力の低下に対応するため、数学、物理学、化学、生物学の科目について1年次前期に「補講」を実施している。

また、薬学部では指定校入学試験合格者に対して学力の維持を図るため、11月に次の課題を与えている。

課題1 英語の物語（CHEMICAL SECRET）について、次の（A）（B）を行う。

（A）本文を読み、物語の結末を考え、原稿用紙（400字詰め）4枚にまとめる

（1,400字～1,600字）

（B）物語中の環境問題に対し、町の住民はどのように対処すると考えるかを原稿用紙

（400字詰め）2枚にまとめる（600字～800字）

課題2 医療関連の新聞記事についての感想文を書く。

新聞（日刊）を読み、原則、毎週1つの医療関連の記事を選ぶ。月1回記事（コピー可）と感想文を月毎にまとめて大学に送る。1記事当たり200字以上400字以内（用紙は自由）

課題1、課題2については、知識というより、医療人になるための意識を高め入学後の勉学意欲をより昂揚させようとする目的である。

課題3 福山大学の最近の入試問題（化学、生物）を解く。

同封の入試問題集（2005年版）中の「化学」、「生物」の問題を薬学部の問題だけでなくすべて解く。薬学部入学にあたり、大学での講義を理解するために最低限必要なこととして入試問題の過去問を解かせている。大学に解答結果の提出を義務付けてはいない。合格決定から入学までの期間が相当日数あるため、勉学を怠って大学入学後に支障をきたさないための導入プログラムである。質問があれば、課題2の感想文郵送時に質問を同封することとしている。

【点検・評価】

理科における生物学および物理学の入門教育は、理科の高等学校から大学への橋渡しの内容であり、高等学校で両科目を選択していない学生に対して効果的で、以降の関連上位科目の履修に不可欠との評価を得ている。また、補講については、事前に試験を行い到達度が

第3章

不十分な学生に受講を指導しているが、補講を必要としないと判定された学生の受講希望が多いのに対して、真に受講が必要な者の出席率が低いなどの問題点が指摘される。

なお、指定校入学試験合格者に対しての課題について、現在、各課題の添削指導並びに合格者からの質問への回答は担当委員8名が分担して行っているが、課題1の添削指導については次年度1年生のクラス担任予定者も分担している。入学時期まで相当の日数があるのは推薦入学の学生も同様であるが、入学の確実な指定校推薦合格者と区別し、推薦入試合格者に対して課題を出していない点は問題と考えられる。しかし、限られた高校生に対してではあるが、大学として具体的な対応をしている点は評価できると考えている。高校生の課題への取り組みが不十分な場合があり、それへの対応も問題と考えている。

【改善・改革案】

2006年度からの6年制教育においては、大きく科目の内容・配置を変更しており、薬学の基礎としての数学・統計、物理、生物および有機化学入門など薬学準備教育を必修選択科目として採用予定である。

なお、指定校入学試験合格者に対しての課題については、継続して実施していくが、高校生に課題の郵送料で負担をかけており、この点も改善の必要がある。インターネットなどの有効利用を考えていきたい。

（カリキュラムと国家試験）

C群・国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、受験率・合格者数・合格率

【現 状】

最近5年の薬剤師国家試験受験者数と試験合格者数及び合格率は表3-36のとおりである。

表3-36 薬剤師国家試験の合格率

試 験	総 数（新卒＋既卒）				新 卒			
	受験者数	合格者数	合格率％ （全体合格率％）	順位*	受験者数	合格者数	合格率％ （全体合格率％）	順位*
第86回	151	136	90.07（75.90）	2	137	126	91.97（84.08）	5
第87回	180	150	83.33（80.81）	20	166	139	83.73（88.59）	39
第88回	195	158	81.03（81.12）	24	166	133	80.12（88.52）	38
第89回	170	139	81.76（78.32）	16	132	111	84.09（86.42）	30
第90回	205	189	92.20（84.39）	6	174	165	94.83（93.29）	20

* 国公立46大学中

【点検・評価】

新卒者は全員、その年の薬剤師国家試験を受験している。過去5年間を検証すると、新卒者の合格率は80%を下回ることはないが、第87回（2002年度3月実施）と第88回では、全体合格率より5～8%も低い成績であった。しかし、第89回以降では新卒合格率は上昇傾向にあり、第90回では全国合格率を上回る成績にまで回復させていることは評価できる。

総数（新卒＋既卒）の合格率では、第88回（2003年3月実施）を除いて、全国合格率を上回る成績を挙げている。本学既卒者の合格率が全国既卒者の全体合格率を大きく上回るため、本学の総数合格率の順位を押し上げる結果となっている。ここで、本学既卒者の合格率

が高い理由には、合格点まであと数点の不足で不合格となった新卒者が多いため、次の1年の間に確実に合格できるまでに到達できたこと、大学から既卒者へ引き続き指導を実施したこと、などが考えられる。

【改善・改革案】

引き続き「薬剤師国試対策委員会」を中心に、国試合格率を上げる方策について検討する。特に、新卒者の成績が低迷した原因を究明して、本学薬学部学生の弱点を十分に把握した上で国試対策の年間計画を作成し、実施する。

国家試験の合格率を上げるための方策

【現 状】

(1) 新4年次生に対する対策

4月初旬のオリエンテーションでは先ず、年間計画を説明し、国家試験勉強への取り組み方についての指導を行っている。2005年度の実施計画を表3-37に示す。

表3-37 2005年度薬剤師国家試験対策 演習および模擬試験実施計画

期 間	内 容	実施計画*
4月～6月	国試対策演習A	『基礎薬学』科目のうちの有機化学(12コマ)、物理化学(3コマ)
	国試対策演習B	『基礎薬学』科目のうちの生物系分野(8コマ)
	自己学習	国家試験過去問2年度分(88回、89回)
	模擬試験	第1回模擬試験(6月下旬)
7月～9月	自己学習	国家試験過去問7年分及び『基礎薬学』科目
	模擬試験	第2回模擬試験(9月下旬)
10月～12月	国試対策演習C	月～土曜日の主に第1限、第2限(計102コマ)
	模擬試験	第3回模擬試験(10月中旬)
		第4回模擬試験(11月中旬)
		第5回模擬試験(12月中旬)
1月～2月	自己学習	卒業試験・国家試験に向けての総復習
	(卒業試験)	第1回(1月下旬)、第2回(2月下旬)
3月	模擬試験	第6回模擬試験(3月初旬)
	国試直前演習	各科目の総まとめ(模擬試験後の3日間)

* 1コマ：90分

(2) 4年次留年生に対する対策

卒業判定会議で不合格となった学生に対しては、判定後(2月下旬又は3月初旬)直ちに次年度に向けての「卒試・国試対策方針」を説明し、学習意欲を喪失しないような指導をしている。2005年3月で卒業できなかった学生に対する「卒試・国試対策方針」は以下のとおりである。

月～土曜日の午前中は薬理系及び薬剤系の講義科目を聴講する。

月、火、木、金曜日の午後は4年次留年生対象の「総合演習」に参加する。
4年次留年生向けの模擬試験を4月から月1回のペースで受験する。
その他新4年次生と一緒に国試対策演習に参加し、模擬試験を受験する。

【点検・評価】

4年生前期に、国家試験対策に関する年間計画表を学生に示すことにより、国家試験への取り組み方を認識させることは必要である。特に、これまで十分に勉学に励んでこなかった学生に対しては有効と考える。そのため「国試対策演習A」(全4年生対象)および「国試対策演習B」(成績下位者)の二つの演習を、解説の程度を勘案しつつ実施することは望ましい。4年次留年生に対しては、通常の演習に加えて特別プログラムで指導するよう配慮している。このような演習を組み、実施することは評価できるが、教員の負担は大きい。

【改善・改革案】

薬学部全教員がこの対策演習に関与し、学習支援を継続することが必要であるが、教員の負担軽減は重要な課題であり、各種予備校の模擬試験等活用することが必要である。現在は、4年生全員を対象としているが、成績上位者を演習の対象からはずすことも検討する必要がある。成績中位以下を対象とした演習の方が効果的かとも考える。4年次留年生は、従来通りに特別プログラムを開講し、弱点科目の指導にあたる必要がある。既卒者に対しては、研究室指導教授との連携を密にして、指導していくことが重要である。特に、希望する卒業生には、大学で実施する「国試対策演習」への参加や「模擬試験」の受験などの支援体制は継続していきたい。

(医学(薬学)系カリキュラムにおける臨床実習(実務実習))

B群・医学(薬学)系カリキュラムにおける、臨床実習(実務実習)の位置づけとその適切性

実習施設の確保や指導の状況など

【現 状】

1982年設立当時から4年生全員の「病院・薬局実習」(必須科目)の履修を義務付けており、これは医療薬学を標榜する本学薬学部教育の特色の一つである。

現在では、4年次の5～6月に、基本的計数計量調剤、薬剤情報提供書の作成と服薬指導ロールプレイ、TPN調製およびTDM演習を学内モデル薬局(第8章施設・設備 第2節 (5) 薬学部および薬学研究科参照)で約60時間事前教育を行った後、7～9月の間に全国各地の施設で病院実習(3～4週間)を行っている。大学近郊の教育協力病院のみでは全学生の实習を実施できないため、学生帰省先病院でも実施している。但し、原則として病床数200以上、薬剤師5名以上の総合病院を大学が選択している。過去5年間の病院実習施設数と配属学生数は、表3-38にまとめた。

医薬分業の進行に伴い、先駆的な取り組みとして保険薬局での実習を「病院・薬局実習」(選択科目、1週間)として創設し、1994年度から開始した。薬局実習は、各学生の病院実習終了後に時期を設定している。この実習開始当時は、薬局実習をすることは薬局にとって一般的なことでなく、病院実習以上に実習内容や実習時期の事前打ち合わせが必要であったため、学生派遣薬局は大学近郊の広島県と岡山県に限定して実施した。しかし、その後日本薬剤師会が全国的に薬局実習受け入れの推進活動を行い、九州、中国・四国、近畿などの

各地区毎に実習学生の薬局への配属に責任を持つ“薬局実務実習受け入れ調整機関”も設置された。その動きを受けて2004年度から、保険薬局実習も学生帰省先薬局での実施を開始した。過去5年間の保険薬局実習施設数と配属学生数は、表3-39にまとめた。

【点検・評価】

病院・薬局で経験する基本的な薬剤師業務を理解し、強い学習意欲を持った学生を育てることを意図した学内モデル薬局での事前教育は、現行の病院実習(4週間)と薬局実習(1週間)への準備としては、所定の成果を挙げていると評価できる。しかしながら、将来の薬学教育6年制移行後の長期実習(6ヶ月)での学内事前実習については、“実務実習モデル・コア・カリキュラム”の方略に従って実施する必要があり、現在のモデル薬局の施設と事前教育内容では不十分である。

現在までは、病院実習施設のほとんどは福山大学が独自に選定し、大学と病院間で実習内容や実習時期などを個別に打ち合わせている。これまで継続してきた20年間、混乱無く病院実習手続きができており、病院実習体制に基本的な問題はない。しかし、近年は病院実習を取り入れた薬系大学が増え、複数大学との病院実習の時期や施設の競合が少なからず起こっている。この問題に対処するための組織“病院・薬局実習地区調整機構”を窓口として実習依頼をする地区(九州や近畿など)が増えてきた。現在は、病院・薬局実習地区調整機構とも綿密な連絡を取ってトラブル無く対応している。

1994年度に開始した薬局実習は選択科目であり、当初は学生の50%程度が選択するのみであった。しかし、医薬分業の意味が浸透し、保険薬局への卒業生の就職が増えてくるにつれて履修学生が増え、2004年度は80%の学生が保険薬局実習を経験した。また、病院実習(原則4週間)と比べて1週間の短期に過ぎず、更に長期の実習を実施すべきと考えられる。

大学近郊でのみ実施していた薬局実習は、2004年に中四国地区の他県や近畿地区にも拡大した。日本薬剤師会が設置した“薬局実務実習受入調整機関”を通じての薬局選定であったが、ほとんど問題なく手続きすることができた。実習内容についても、所定の水準と認めることができた。

病院実習と薬局実習ともに、学生評価は実習指導薬剤師の評価表、実習ノート、日誌、実習全般の報告書、課題レポート(疑義照会や自分で体験したインシデント)により行っている。大学近郊の病院や薬局には、実習担当教員が訪問し指導薬剤師と面談しているが、遠方の施設の指導薬剤師とは手紙と電話による連絡のみである。

第3章

表 3-38 病院実習の県別依頼病院数と配属学生数

都道府県	2000 年		2001 年		2002 年		2003 年		2004 年	
	施設数	学生数	施設数	学生数	施設数	学生数	施設数	学生数	施設数	学生数
広島	29	67	28	68	25	58	24	51	28	56
岡山	6	12	9	11	6	9	6	13	7	8
山口	8	14	10	19	9	11	11	16	8	9
鳥取	3	3	2	2	2	2	5	7	2	4
島根	2	2	2	2	3	5	4	5	3	5
愛媛	4	4	3	6	5	7	2	2	3	6
香川	1	1	2	2	2	2	3	4	4	4
高知	1	1	2	2	1	2	3	3	2	3
徳島	2	2	-	-	1	1	-	-	2	2
大阪	1	1	3	3	2	2	2	2	3	3
京都	1	1	1	1	2	2	-	-	-	-
兵庫	4	5	3	6	5	5	7	7	4	4
和歌山	-	-	-	-	1	1	1	1	3	3
滋賀	-	-	2	2	-	-	1	2	1	1
奈良	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-
福岡	11	13	8	11	11	14	7	7	17	21
大分	2	2	2	2	3	3	4	4	5	5
佐賀	2	2	2	4	2	3	3	3	4	4
熊本	3	4	5	5	3	5	5	5	6	8
宮崎	1	1	2	3	3	4	2	2	2	2
長崎	1	1	4	4	7	11	3	5	4	6
鹿児島	3	4	2	3	3	3	4	5	5	8
沖縄	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1
三重	-	-	1	1	2	2	2	2	1	1
茨城	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1
石川	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1
岐阜	1	1	-	-	2	2	-	-	2	3
愛知	1	1	2	2	3	3	3	3	-	-
静岡	-	-	2	2	-	-	2	2	-	-
長野	-	-	2	2	1	1	-	-	-	-
東京	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
合計	88	143	100	164	107	161	105	152	119	169

表 3-39 薬局実習の県別依頼薬局数と配属学生数

都道府県	2000 年		2001 年		2002 年		2003 年		2004 年	
	施設数	学生数	施設数	学生数	施設数	学生数	施設数	学生数	施設数	学生数
広島	34	104	43	108	39	115	44	108	54	107
岡山	5	9	6	10	2	5	3	4	22	5
鳥取	-	-	-	-	1	1	4	4	3	3
島根	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4
愛媛	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
香川	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3
高知	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2
徳島	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
大阪	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1
兵庫	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
和歌山	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
滋賀	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
合計	39	113	49	118	42	121	51	116	101	136

【改善・改革案】

学内事前実習は、薬学教育 6 年制移行後の長期実習（6 ヶ月）の、“実務実習モデル・コア・カリキュラム”に沿ったカリキュラムに移行すべきである。そのため、新たな学内モデル薬局新設と実習プログラムの策定が必要である。

中国・四国地区の薬系大学すべてが、学生の施設配属については、病院実習・薬局実習ともに、“病院・薬局実習中国・四国地区調整機構”での調整にゆだねる方向である。これは将来の 6 年制での長期実習実現に向けて、地区内大学が協調して薬剤師教育を実現しようとの申し合わせによる。本校も、この調整機構の一員として真摯に対応して行く予定である。

同一病院や薬局へ、複数校の学生を配属することを想定すれば、現場の実習指導薬剤師にとって、学生の評価システムが派遣大学ごとに変わっているのは煩雑である。中四国内大学で、ある程度統一したシステムを作るべきである。この評価についても、病院・薬局実習中国・四国地区調整機構で設定する予定である。

現行の短期実習（病院 4 週間、薬局 1 週間）は、6 年制移行時にはそれぞれ 2.5 ヶ月に延長される。したがって、現行の実習終了時に提出させる日誌やレポートでの学生評価では不十分で、実習中、少なくとも 2 ～ 3 週間に一度の実習状況の確認と形成的評価が必要と考えられる。現在は、大学近郊での実習生対象の大学での定期的なセミナー、遠隔地実習生対象の指導教官の定期的巡回、インターネットを利用したセミナーの実施等を計画中である。これらの長期実習時の学生指導については、基本的には、現在の大学院医療薬学専攻の長期病院研修ですべて実行しているシステムであり、これを更に普遍化することは実現可能である。

第3章

実習先での器物破損や事故などへ配慮

【現 状】

学生自身の怪我などについては“ 学生教育研究災害障害保険 ” で、実習中の機器の破損や第3者へ傷害を与えた場合の補償は“ 学研災付帯賠償責任保険 ” で対応している。

【点検・評価】

現在までは、保険を必要とする事故などは発生していない。医療現場で発生が危惧される医療事故（針刺し事故や細菌感染）については、対応していない。

【改善・改革案】

現在の危険負担回避の保険は継続するとともに、長期実習開始までには医療事故対策の実現に努力する。

実習前の学生に対する血液検査などの実施

【現 状】

全学生は、定期健康診断は受けているものの、その中に血液生化学検査は含まれていない。但し、ツベルクリン反応は全学生に対し大学負担で実施している。各種伝染病の抗体検査と予防接種は実習施設から特別の要求があった場合のみ実施しているが、経費は学生負担である。

【点検・評価】

定期健康診断を実習学生すべてが受診していることは評価できる。しかし、血液生化学検査なしで実習先に派遣することは将来問題になる可能性がある。また、感染予防対策がツベルクリン反応試験のみでは不十分と考えられる。

【改善・改革案】

将来の長期実務実習では、学生自身の健康状態を確認し、実習に支障が無いか判断する必要がある。患者と接する機会が増えるため、感染症などのリスクが現在の短期実習以上に高まると予想される。したがって、必要な抗体検査や予防接種を選定し、実施することを検討すべきである。また、それらの経済的負担は、すべてを学生個人負担とすべきではなく、大学側からの支援の程度についても早急に検討すべきである。

（履修科目の区分）

B群・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

【現 状】

卒業に必要な最低単位数は142単位であり、その内、一般教育科目（一般科目必修単位及び外国語科目必修6単位を含む）16単位、専門教育科目（専門基礎科目必修13単位及び専門科目必修79単位（配分比；1：6）を含む）126単位である。専門教育科目は78科目144単位開講されており、必修は45科目92単位（64％）であることから、34単位の選択科目を履修する必要があるが、選択の自由度は多くはないが、薬学部生にとって薬剤師国家試験を受験する必要があるため、専門科目においても、低学年から高学年まで、体系化したカリキュラムを基礎から専門まで幅広く履修できるようにしてある。

【点検・評価】

専門基礎科目及び専門科目とも必修と選択科目の配分は、薬学部では、専門科目において

も、基本からより医療応用へと低学年から高学年への傾斜型のカリキュラム配置になっており、学生の意識の偏りはなく、適切である。また、薬剤師国家試験を学生全員が受験するため、ほぼ統一された履修内容になっており、評価できる。なお、4年制下では、選択科目を増やして、学習の自由度を上げる事は、かえって学生の負担増となり、これ以上の科目増加は妥当ではない。

【改善・改革案】

4年制下における現カリキュラムでは、新たな科目の追加や変更、必修・選択の配分の変更は必要とされず、社会ニーズに合わせた内容の検討をする必要がある。なお、6年制下のコア・カリキュラム実施の際には、多くの科目が分野別に選択必修化されるため、必修と選択の量的配分は特に問題とはならないと考えられる。

（授業形態と単位の関係）

A群・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

【現 状】

表（年次別必要累積単位数 2005 年度学生便覧 p120）に示すように専門教育科目中 126 単位中 98 単位が講義受講による単位取得であり、27 単位が実習・演習（病院・薬局実務実習を含む）となっている。講義科目は 15 時間から 30 時間までの範囲で定める時間の授業をもって 1 単位とする。実習・演習科目は 30 時間から 45 時間までの範囲で定める時間の授業をもって 1 単位とする。卒業研究に関しては通年のうち病院・薬局実務実習を除く期間で履修するとして 6 単位としている。各年次の進行に伴い、1 年間に必要となる単位数は高くなっているが 4 年次は実務実習（必修）と卒業研究（必修）の取得をさせるため、取得必要単位数が低くなっている。

【点検・評価】

専門教育科目の授業の内、講義と実習・演習の比が 4 : 1 であるようにいわゆる「技能」の修得や問題解決能力の醸成に多くの時間を持たせるよう工夫されている。しかしながら、講義と実習・演習との関連性や連係はさらに検討することが望ましい。

【改善・改革案】

本学部の教育理念や到達目標に基づき、2006 年度より 6 年制薬学部の関係に伴って、専門科目の実習を除く大部分を選択必修として、概ね、各学年において全設置科目の約 80% の単位を取得し、また、物理系、化学系、生物系、衛生関連および医療系などの各群について、それぞれの設置合計単位の約 80% を取得して進級するように改革する。また、科目においては、講義と実習・演習の統合型カリキュラムも導入している。さらに、薬学生として教養を身につけるために、一般教育科目の単位取得に柔軟性を持たせるカリキュラムを作成する（2006 年度 1 学年から実施）。

第3章

（単位互換、単位認定等）

B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては、実施している単位互換方法の適切性

【現 状】

本学では神奈川大学、福山平成大学との間で単位の互換ができる制度がある。その内、本学薬学部としては、福山平成大学と1999年7月に申し合わせを行い、平成大で開講される教養基礎科目及び専門教育科目（実習・演習を除く）の8科目または32単位以内を互換できることとした。なお、平成大の教養基礎科目については本学の一般科目として単位を読み換え、平成大の専門教育科目の2科目に限り、本学部の専門科目（選択科目）の単位として認定することにしている。また、米国カルフォルニア大学リバーサイド校（UCR）及び中国対外経済貿易大学との間で、一般教育科目における外国語科目の英会話及び中国語の修得単位として単位を認定する。

【点検・評価】

一般教育科目の内、外国語等に単位を互換できるように工夫されている。しかしながら、対象とする大学がいずれも遠方であり、实际的にスムーズに本制度を利用するのが困難であり、さらに検討を要する。

【改善・改革案】

福山平成大学を含め他大学との単位互換は薬学部の地理的問題があるため、さらに検討する必要がある。一方、理系の他学部の専門科目によっては、部分的に薬学部の履修単位として認めることも、大学の効率的な授業体制を行う上で検討する必要がある。

B群・大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあっては、実施している単位認定方法の適切性

【現 状】

薬学部は大学以外での教育施設等での学修についての単位認定はしていない。入学前既修単位については、他大学卒業生にその出身学部専攻を考慮し、かつ優秀な成績で単位取得をした科目について、本学の一般並びに専門教育科目、おおむね10単位程度を認定している。

なお、「病院・薬局実務実習」は学外実習施設で行われており、その単位認定は各施設の指導者の評価を集計し、最終的には、本実習の学内指導教員間の討議によって単位を認定する。

【点検・評価】

本学は、他大学との単位互換制度を有しているが、大学以外の教育施設との単位互換は行っていないため、薬学部は、その専門性を考慮しつつ、他大学卒業生については、その専攻・成績を評価し上記制度を準用している事は評価できる。

なお、「病院・薬局実務実習」の評価を行う施設指導者には、事前に本学学内担当者によって作成された評価表により、客観的にまた統一基準として評価できるよう工夫している。しかし、施設には他大学の学生も混在している中での評価や各施設における指導者の評価に対する多様性もあり、今後より一層の評価の客観性や均一化を目指す必要がある。

【改善・改革案】

大学としての互換制度の検討が必要と考えられるが、薬学部は少なくとも大学中退者についても、一部の単位認定を検討する必要がある。

なお、「病院・薬局実務実習」の評価については、各施設の学生の実習内容の統一や評価の均一化を目指し、病院薬局実習調整機構、大学及び実習施設間の連絡・連携を深め、さらに検討する。

B 群・卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合

【現 状】

海外における語学研修を一定以上の成績で修了したものには、外国語科目（4単位）を履修したものとみなすことができる。その割合は2.8%である。また、他大学を卒業した学生については、当該大学で取得した単位のうち、おおむね10単位程度を認定している。その割合は、約7%となる。

【点検・評価】

薬学部では、卒業所要総単位数に対する本学以外での認定単位数の占める割合は、約10%以内となり、カリキュラムの体系性や専門性を考慮すると、ほぼ妥当である。

【改善・改革案】

4年制下の総単位を考慮すると、これ以上の他大学における取得単位を認めることは、かえって学生の薬学における専門科目への修学意欲や理解を低下させる事になるので適切と考えている。今後、6年制下において、他大学・施設や本学心理学科での特に医療に係わる履修単位を認め、幅広い知識の取得に指導する事を検討する。

（開設授業科目における専・兼比率等）

B 群・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合

【現 状】

「教員組織における専任・兼任比率」の項（第6章第2節（5）薬学部、教員組織参照）に記載のとおり。従って、本学部における専門教育科目は、78科目（144単位）であり、兼任教員のみでの開講科目は、他大学の専門医師を非常勤講師にお願いして、1科目（選択1単位）である。また、講義の内容の一部をそれぞれの分野において、より専門性の高い他大学施設からの兼任教員（非常勤講師）によって実施している科目数は、3科目（必修・選択、計7単位）である。

【点検・評価】

本学部では薬学科、生物薬学科を通じ、専門教育科目の必修科目の96.9%が専任教員で実施され、全開講科目の各々96.3%及び96.4%が専任教員で授業が行われており、不断の教育と学生指導が可能となっており、評価できる。しかし、今後、社会的ニーズも考え、新たな授業科目の導入には、本学部専任教員だけに依存できない状態になると考えられる。

【改善・改革案】

2006年度1年次導入カリキュラムでは、随時、社会的要請も踏まえ、介護、福祉、臨床関連科目に他施設からの応援も検討する。

B 群・兼任教員の教育課程への関与の状況

【現 状】

兼任教員に対しては、専任教員がその担当科目における内容について、協議するとともに

第3章

カリキュラムでの位置づけ、学生に対する学習指導についても、説明し、協議を実施している。特に、講義対象学生のこれまでの修学状況や意欲についても協議し、科目内でのバランス、関連性を十分考慮し、講義前後の専任教員との相談に努めている。

【点検・評価】

兼任教員により、新たなより専門性の高い広範な意識が得られることは評価できる。なお、一部の兼任教員については、講義時間の調整が困難となることがある。

【改善・改革案】

薬学部は、急速な進展を遂げる医療系学部であり、より新たなかつ専門性の高い知識や技能を習得させる必要がある。これは、薬学に対する修学意欲を向上させることにもなり、今後、講義内容の一部に他大学・施設からの兼任教員を増員する必要がある。また、専任教員と兼任教員の教育に関する意思疎通の場を設定する必要がある。

（生涯学習への対応）

B群・生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

【現 状】

卒後教育研修会の開催（年2回）

薬学部卒後教育研修会は、薬学部創立10周年の記念行事として1993年度に初めて開催され、その後毎年2回の割合で主に県民文化センターふくやま大ホールを会場として行われている。本研修会は、医療の現場で働いている本学出身の薬剤師に「生涯教育」の場を提供する目的で「日本薬剤師研修センター」の認定のもとに行われているが、本学出身者のみを対象とした閉鎖的なものではなく、中四国地区での基幹薬学教育施設としての役割を果たすべく、広く一般の薬剤師にも開放されている。研修会では、薬学系大学、病院及び薬学関連諸機関等より幅広い分野で活躍中の講師を迎え、生命科学の新知識、新薬や新しい剤形の知識、新しい治療法の知識などについて学習の場が提供されている。2005年度まで研修会は25回開催され、2002年度の参加者は517名、2003年度は380名、2004年度は188名（1回は32名限定の実習形式の研修会）である。研修会の運営は、本学同窓会（2005年より同窓会組織の再編により現在は薬友会（薬学部同窓会））、薬学部卒後教育委員会、および薬学部教職員（講師、助手、技術助手）で行っている。

地域薬剤師会との連携（月2回）

卒後教育研修会は、卒業生はもちろん、近郊の薬剤師の方々も多数出席され、生涯教育としては意義深いものである。しかし、年2回の開催に過ぎず、もっと継続的に学習する場を提供することが地方の大学の責務ではないかとの考えから、地域薬剤師会との共催の形式で研修会を開催している。研修会は1999年からスタートし、毎月2回（1回90分、第1と第3火曜日）の講義を本学薬学部教員が担当して行っている。毎回平均50名（年間延べ人数約1,000名）の薬剤師が参加し、高い評価を得ている。

漢方研究会の実施（月1回）

漢方薬は7割以上の医師が処方しているにもかかわらず、ほとんどの薬学部において正規の薬学科教科として教育されていないのが現状である。本学薬学部は開学当初から「医療薬学教育」を標榜しており、他大学に先駆け、1995年に1年生を中心とした課外授業「漢方勉強会」を開講した。この勉強会には、近郊の薬剤師も加わり好評を博した。2003年の薬学部

カリキュラム改編にともない、学部学生に充実した漢方教育が行われるようになった。そこで地域の薬剤師の強い要望もあり、毎月1回夜間90分(19:30～21:00)福山大学薬学部講義室での「福山大学漢方研究会」が正式に発足した。現在は、薬剤師研修センターの共催も得ている。毎回約40名の参加があり、この研究会は卒前教育のみならず、卒後教育として地域貢献の一翼を担っている。

【点検・評価】

いずれも卒業生および地域薬剤師のニーズに応えた研修会であり、特に卒後教育研修会では、実習形式(学内クリーンルームにおける輸液の調製、および処方設計)も取り入れ評価できる。卒後教育研修会については、同窓会予算の削減により援助も減額となることが問題である。

【改善・改革案】

今後もアンケートなどを実施し現場のニーズを的確に把握し、テーマを決め、各々の企画を継続的に実施していく。卒後教育研修会の経済的問題については、学内での実施(会場費の節約)、参加費の値上げなどで対応していきたい。

(2) 教育方法等

(教育効果の測定)

B群・教育上の効果を測定するための方法の適切性

【現 状】

教育上の効果の測定には定期試験および不定期試験による方法を主に採用している。添付資料のシラバスに記載の通り、中間試験と期末試験の結果を総合して評価する科目が多いが、レポートと定期試験によるものもある。また、実習科目の評価においては、試験に加えて実習態度およびレポートを重視するとともに、口頭試問を科すものがある。

学外施設において行う病院薬局実習ではレポートの内容とともに、学外実習指導者による実習者の態度、積極性、理解度等の各項目についての意見を参考に評価している。

【点検・評価】

講義科目か実習・演習科目かによって、教育効果の判定方法は大きく異なるが、概ね講義科目においては試験を中心とした評価で教育効果を測っている。200名の学生の理解度を一度に測定するには試験以外に方法がないのが現状であるが、時間割上の制約から中間試験等の不定期試験を全ての科目で実施することが困難な状況になっており、学習中の学生の理解度について担当者が十分に把握できない点が問題である。

実習科目については態度や技術の修得等が教育の目的であり、個々人の修得度合いについて提出資料による技術の評価、口頭試問による理解度の評価、実習態度による学ぶ姿勢の評価など多方面からの評価を総合しており適切であると考えられる。

【改善・改革案】

学生数の面から、また時間割上の制約から不定期試験の実施が不可能な場合がある。これについては、コンピュータによる自己学習を充実させて学生自身が理解度をチェックできる体制を作り上げることが望まれる。自己学習の結果を担当教員が把握することにより授業内容にフィードバックして教育成果を上げることが可能になると考えられ、また教育効果の評価法としても有効に利用できると思われる。

第3章

B群・教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況

【現 状】

薬学部では定期試験により目標達成度を測定することで、全教員が合意しているが、不定期試験やレポートの比重をどのようなにするか等、必ずしも完全な合意がなされている状況にはない。しかし、同種の講義、実習は、教育指導・評価について打ち合せをし、調整を図っている。また、各学年の進級基準が教員間の合意で設定されており、教授会で進級を認定している。さらに、それらの測定方法として、全分野から出題する卒業研究学科試験があり、この目標達成度の認定については、教授会で行っている。

【点検・評価】

科目の分野、形態によって当然ながら目標達成度や測定方法は異なると考えられるが、評価方法の検討を行う必要があると考える。少なくとも同種分野の講義、実習で指導上、評価段階で調整を図っていることは望ましい。また、各学年の進級基準も教授会で設定したものであり、認定は教授会で行っている。さらに、薬学部の卒業研究（卒業論文と卒業研究学科試験）における目標達成度の測定方法についての合意はできており、評価できると考える。

【改善・改革案】

講義、実習、演習での到達目標とその達成度の評価は、試験と言う認識では教員間で一致する。高い目標であれば、達成度は低く、やさしい目標であれば達成度は高くなることは明らかである。より良い人材養成のためには、ほど良い高さの目標が、学生の修学への意欲と達成感を高める効果となるので、このことに関して共通の認識を深めるための調整、合意の機会を持つことは必要である。目標達成度およびその測定方法である卒業研究学科試験については、教授会で合議しつつ、続ける必要がある。

B群・教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況

【現 状】

教育効果の測定方法として、本学では学年制をとっており、学年毎に進級基準を学部教授会で設定している。進級判定会議（学部教授会）において、各学年で設定している取得単位数が進級基準値に達するか、達しないかを判定する仕組みである。さらに、薬学部規則により4年次への進級にあたり必修未履修科目が3科目4単位以内であることが条件となっている。また、薬学部における卒業研究は「卒業論文の提出」と「卒業研究学科試験」の双方が合格（学部教授会・全学教授会での卒業判定）となることが必要条件である。卒業研究のための研究室配属は3年次の後期1月より行い、「卒業論文」作成のための研究を開始し、成果を論文として提出する（製本し、図書館薬学部分館で保存・閲覧できるようにしている）。一方、卒業研究学科試験は、4年間で習得した知識の総合的評価のための試験である（2回実施）。さらに、有効性を検証する仕組みは、卒業後に受験する薬剤師国家試験は有効性を客観的に検証する仕組みでもある。一方、様々な進路へ進んだ卒業生に関するその後の教育効果は、進路先への調査が必要であると考えている。

【点検・評価】

学年制、3年次から4年次への進級（薬学部規則）卒業研究（卒業論文および卒業研究学科試験）のシステムが機能的有効性をもっていると判断して運用してきたところである。進級および卒業認定のいずれも学部教授会および全学教授会の判定でこのシステムを運用する

ことは望ましい。卒業研究（卒業論文・卒業研究学科試験）の仕組みは薬学部として必要と考えている。4年生前期での実務実習前教育・国家試験対策演習の時間帯を除いて、学生らは研究室で論文作成のための指導を受けていることは、規則正しい生活を送ることにもなり、望ましいと考えている。また、客観的な検証として卒業生全員が受験する国家試験の結果も薬学部として重要な要素である。さらに、進路先での卒業生の評価調査は今後企業懇談会などの機会をとらえて調査していくことが望まれる。

【改善・改革案】

年度ごとに学年制と薬学部規則により教育効果を測りつつ、卒業論文と卒業研究学科試験で構成される卒業研究で4年次までの教育効果を検証している。この仕組みの内容を改善努力する中で、結果的に薬剤師国家試験の合格率の高い水準を維持することは必要と考える。また、進路先企業等の卒業生に関する評価調査が企業懇談会において実施され始めているところであり、この評価調査の内容も重要な要素と考えている。

B群・卒業生の進路状況

【現 状】

薬学部卒業生の就職状況は良好で最終的には100%である。求人の多くは薬剤師としての採用であり、病院・薬局からが大部分である。従って、これらを希望する学生の中には薬剤師国家試験合格後に就職活動を行う者が相当数いるのが現状である。

薬学部卒業生の就職先は2004年度では保険薬局等37.9%、病院26.4%、大学院進学25.3%と上位3つでほぼ90%を占めており、その他には製薬会社や公務員などがあるが、この傾向はここ数年変化がない。しかし、近年臨床治験を主とする企業への関心は高く、選択する学生が見られる傾向となっている。

【点検・評価】

学生に対する就職活動への支援として、就職懇談会、就職ガイダンス、企業説明会、就職体験報告会などを開催して学生のモチベーションを高める努力を行っていることは、評価できる。進路の職種別割合は、医療人として社会に貢献する薬剤師の育成を目指す本学薬学部の教育目標とも一致した状況であると考えている。

【改善・改革案】

将来の進路に対して、就職懇談会、就職ガイダンス、企業説明会、卒業生による知識体験報告会などを通じ、意識の向上を図っていきたい。また薬学領域の職種について、専門家による講義などを早期に取り入れる必要があると考えている。

（厳格な成績評価の仕組み）

A群・履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

【現 状】

履修科目登録の上限は年間54単位に設定しており、前期にその年度の全ての履修科目を登録することになっている。なお、年間54単位の範囲で後期において履修科目の変更・追加ができる。

【点検・評価】

薬学部においては実習・演習の比率が高いために、年間54単位を履修することは時間的に

第3章

限界に近い。ただし、選択科目については低学年で卒業に必要なかなりの単位を履修可能であるので、高学年での選択科目の履修率が低下する傾向がある。

【改善・改革案】

年間履修単位の上限を現実にあわせて、50 単位未満に下げることがあると考えられる。

A 群・成績評価法、成績評価基準の適切性

【現 状】

成績の評価は「定期試験」及び「臨時試験」を中心に場合によっては「レポート」及び「出席状況」などを加味して、総合的に行われている。また、評価の基準は薬学部を含め全学的に統一されており、100～80 点：優、79～70 点：良、69～60 点：可であり、59 点以下は不可である。評価基準は前述の通りである。なお、1～3 年次および 4 年次については各々学部教授会による進級判定会議あるいは卒業判定会議の議を経て、且つ全学教授会による承認を受けて決定している。

【点検・評価】

評価は担当教員の裁量に委ねられている。しかし、教員間並びに対学生においても、ある程度は納得のできるような「客観的且つ具体的評価」が行われるように工夫することが望ましい。

【改善・改革案】

適正な成績評価を行うため、具体的且つ客観的な基準を設定し、それに基づく評価システムの開発を検討する必要がある。

B 群・厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況

【現 状】

本学は「セメスター制」を導入しており、学期（前・後期）毎に「定期試験」による成績判定を行っている。また、科目によっては授業中に「小テスト」や臨時試験も実施している。さらに実習（含演習）などでは、学習態度などにより日常的に教育効果の測定を行っている。なお、履習規則上、欠席が授業回数の 1/3 を超えた場合、定期試験の受験資格を失うことから、出席状況も評価に反映される仕組みになっている。

【点検・評価】

セメスター制により、学生は比較的早い段階で自己の学習到達度を知ることができ、それによって単位の修得に向けて計画的に学習することができる。なお、学習の到達目標は科目担当者に依存しており、客観的に教育効果の測定が行われるようにすることが望ましい。

【改善・改革案】

客観的な教育効果を判断するため「授業計画（シラバス）」に「一般目標」や「到達目標」を設定し、入学から卒業まで段階的に教育効果を測定する必要がある。2006 年 4 月より 1 年次から薬学教育モデル・コア・カリキュラムの導入に伴い、シラバスにこれらの目標を掲げ、それに対する評価法も示す。これにより、より効果的な教育が実施できると考える。

B 群・各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

【現 状】

学年制による各年次の進級判定結果による留年率は、平成16年度で1年次7.6%、2年次9.5%、3年次5.7%、4年次11.7%である。年度により若干の差はあるが、おおむねこの程度の留年率である。表3-40に最近の卒業判定合格率を載せて、現状を示した。卒業判定は、必修科目の全てと総単位を充足するための選択科目が取得されているかどうか、さらに卒業研究（卒業論文の提出、卒業研究学科試験）の合格（6単位）を含み、計142単位以上の取得が条件である。薬学科と生物薬学科の卒業研究学科試験の合格率の相違は認められないが、年度により若干の変動は見られる。過去3年の合格率の平均は約90%である。

表3-40 卒業判定表（基礎データ表6）

学部・学科		2002			2003			2004		
		卒業予定者(A)	合格者(B)	合格率(%) $B/A \times 100$	卒業予定者(A)	合格者(B)	合格率(%) $B/A \times 100$	卒業予定者(A)	合格者(B)	合格率(%) $B/A \times 100$
薬学部	薬学科	111	106	95.5%	113	92	81.4%	118	103	87.3%
	生物薬学科	63	60	95.2%	47	40	85.1%	79	71	89.9%
計		174	166	95.4%	160	132	82.5%	197	174	88.3%

〔注〕「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。

【点検・評価】

薬学部においては、学年ごとに習得すべき学問内容を定め、段階的に高度な知識を学び、到達するようにカリキュラムが組まれている。本学の他学部と1～3年次における留年率はやや高く、4年次での留年率が高い。進級・卒業に対する評価には厳しい一面があるが、薬学部の特殊性、すなわち薬剤師国家試験の受験への道筋としては望ましいものと考えている。

【改善・改革案】

4年次卒業時の留年率を下げつつ、国家試験の合格率を上げるための工夫への努力は必要と認識している。平成18年度からは薬学部6年制となり、カリキュラムも大幅に変わることになる。それに対応して、進級に関しては若干内容の変革を考慮していく計画であるが、卒業に関する判定はさほど変わると考えられない。6年制では、共用試験が実施されることになるので、新たに学生の質を検証・確保するためのシステムの構築が必要となる。

（履修指導）

A群・学生に対する履修指導の適切性

【現 状】

毎年4月の新生に対して、全学規模で教務、学生、就職、図書館、国際交流の各委員長から学修および生活上の説明があり、その後薬学部で、薬学部長、教務主任、学生主任、図書館薬学部分館長から薬学部における修学への取り組み方、進級および卒業までに必要な科目の履修方法と単位制度に関して、さらに卒業論文および卒業学科試験による卒業認定と薬剤師国家試験への道筋について、また学修上の図書館薬学部分館の利用、学生生活上の基本的に注意すべき点について説明している。薬学部新生200人を8クラス編成し、1クラス

第3章

25 人あたり 1 人の担任が履修上の指導、生活面での相談、助言等を行う体制をとっている。カリキュラムを含めた各種ガイダンスは、次に示す通りである。

4 月実施 新入生の入学式（学長告示）

- ・ 全学各種委員会委員長ガイダンス（教務、学生、就職、図書館、国際交流）
- ・ 薬学部ガイダンス（薬学部長、薬学部教務、学生、就職、図書館薬学部分館）
- ・ 新入生オリエンテーション（1 年生クラス担任の履修指導と合宿体験）
2 年、3 年、4 年次オリエンテーション
- ・ 薬学部教務関係ガイダンス
- ・ クラス担任による履修指導等のガイダンス
- ・ 4 年次生：病院、保険薬局実習に関するガイダンス（実習担当教員）
- ・ 4 年次生：薬剤師国家試験対策演習に関するガイダンス（国試対策委員長）

9 月実施 4 年次生：薬剤師国家試験演習に関するガイダンス（国試対策委員長）

【点検・評価】

薬学部における修学への取り組み方、特に学年制をとりつつ総単位の取得、卒業論文と学科試験の関連を説明し、薬剤師国家試験受験への過程を解説しておくことは適切と考える。また、履修指導について、少人数に分けたクラス担任が指導する体制も評価できる。さらに、全学的に履修の確認制度があり、前期提出の年間履修表の不備はその時点で修正できること、また後期における追加履修制も認められ（上限内）、柔軟に対応していることも望ましいことと考える。

【改善・改革案】

履修に関する指導は十分配慮しているものと考えている。教員個々の対応に若干の差はあるが、クラス担任の年齢構成、専門分野の構成にもより一層配慮しつつ努力して行く必要がある。

B 群・オフィスアワーの制度化の状況

【現 状】

オフィスアワーは制度化していない。その理由として、担任・副担任をはじめとして専任の教員が出張（公務・学会等）以外は、常時出勤していることを学生は周知しているためである。さらに、出張、講義や会議等以外の時間帯を除き、ドアをオープンにし、学生の質問・相談に対応しているのが現状である。

【点検・評価】

教員が大学に常時居る状況は望ましいことである。学生の質問、相談に対応していることは評価できる。しかし、会議等で多忙であることも事実であり、学内に居ても教員室に居ない場合もあるので、十分かどうかを評価することは難しい。

【改善・改革案】

教員が学内に居ても学生との接点がなければ意味をなさないもので、オフィスアワーを制度化することも検討する必要がある。

B 群・留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

【現 状】

薬学部では、進級および卒業の規準を厳格に適用しているので、結果として単位不足となり、留年となる学生もいる。留年者へは、担任・副担任が学習面のみならず、学生生活全般についても相談・助言をしていく体制をとっている。留年者の規則正しい生活リズムと学習リズムを維持するために、前年度不合格科目の再履修は当然であるが、未履修科目の履修を勧めつつ、上級学年の科目を特別科目として履修（前・後期通じて5科目10単位以内）の機会を与えている（合格すれば単位認定している）。研究室配属はしたが、留年となった3年次生は、そのまま仮配属し勉学面で支えつつ、生活リズムを維持するよう支援している。

全学生の成績は、教育懇談会で保護者に伝えることになっているが、特に成績不良の学生、留年生については時間をかけて十分な説明をしている。

【点検・評価】

担任・副担任による留年生への指導は、教員間での指導の濃淡は認められるが、基本的には機能していると考えている。1～2年次の留年生は、再履修科目とともに、特別科目を履修しているので、生活面でのリズムは維持できていると考える。しかし、特別科目（上級年次科目）であり、合格する学生の割合は少ない。留年生の中には、進路変更や転学部を希望する者がいるが、転学部希望者に対しては学内希望学部への転学部措置を速やかに行っている。研究室に仮配属された3年次生は、講義の合間に研究実験の手伝いをするすることで、より積極的に大学へ出てくるようになり、効果が認められる傾向にある。

【改善・改革案】

担任、仮配属研究室教員らの指導で、留年生は一度の経験で進級して行くが、中には留年を繰り返す学生もいる。保護者との連携で留年生への教育上の配慮を継続的に行って行きたい。

（教育改善への組織的な取組み）

A群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性

【現 状】

全学年にセメスター制を導入して、セメスター毎に所定の科目の評価（試験の結果）を出すこととなっている。セメスターの中間段階で試験を実施し、合わせて評価する教員もいる。この制度は、シラバスにおける授業内容の密度が高くなり、学生の学修意欲を集中させる役割を果たしている。教育方法の改善の措置として、薬学部講義室全てでIT設備としてパソコンに接続可能な液晶プロジェクターの使用が可能となっており、配布プリントを使用すると同時に、パワーポイント等による投影画像を用いる授業も多くなり、教育指導方法の形態が変わりつつある。これが教育方法の改善に役立つことを願っている。学生らは、自習室、図書館薬学部分館、図書館、教室を利用しながら実習レポートの作成および復習に取り組んでいる。さらに、「学生による授業アンケート調査」を開始している状況である。教育指導方法の改善に関しては、薬学教育協議会・日本薬学会主催の「薬学教育者ワークショップ」に順次参加している状況である。

【点検・評価】

シラバスの点検と改善が毎年行われ、より内容に忠実に授業が進められていることは望ましい。また、IT設備の整備による教育方法の改善が、学生らの学修の活性化に効果を発揮することが期待される。また、「学生による授業アンケート調査」の内容を把握しつつ、教員の

第3章

教育方法の改善が望まれる。収容人数が多くないが、自習室ができたことは評価できる。教員の教育方法の改善は、継続的に「薬学教育者ワークショップ」へ参加し研修することが望ましい。

【改善・改革案】

全てをIT設備に頼り過ぎることのないように、視覚と行動(書く)の手段も忘れてはならず、復習を含む主体的な学習を促進するための工夫は今後も必要と考える。今後、さらなる学生の自習室の確保も急務と考える。教育指導方法の改善に対して、学部としては取り組んでいないが、薬学関係機関の教育指導方法に関する研修会に教員を派遣して行きたい。

A群・シラバスの作成と活用状況

【現 状】

シラバスは毎年度始めに全学生に配布する。内容は科目名、概要、授業計画、成績評価の方法、使用テキスト、参考書などで、全科目で統一された内容、スタイルとなっている。

【点検・評価】

内容は統一されて解りやすく、文字数もほぼ一定で科目による相違はない。またカリキュラムの変更による科目名の読替もわかりやすい。しかしながら、学生の中にはシラバスを全く読んでいない者もあり有効に活用されているとは言い難い状況にある。

【改善・改革案】

6年制においてはシラバスにさらに多くの内容を盛り込むことが必要で、一般目標や到達目標を明記する必要があると考えられ、学生にとって学習の指針としての役割を果たすような内容に改善することが求められる。

A群・学生による授業評価の活用状況

【現 状】

薬学部においては、以前より個々に授業評価調査票を作成し、実施している教員がいたが、2003年2月に学部として「学生による授業アンケート調査」を実施した。全薬学部教員に学生の調査票自体を返却し、授業に対する客観的なデータを教員自身が解析し、授業方法の改善などへ活用した。その後、全学的に自己評価委員会で「学生による授業アンケート調査」を実施することになり、2003年12月に実施した(第15章 自己点検・評価参照)。その解析データは、教員へ返却し、教員個々の授業の改善に役立てることで活用した。

【点検・評価】

「学生による授業アンケート調査」は、教員個々で認識の違いはあったが、自己評価委員会を中心として全学的に実施したことは評価できるものとする。2003年12月の授業調査データの活用は、教員自身がこの調査に慣れ、調査の客観的データを自身の目で確認することが重要であったことから、教員個々に返却したことは、適切と考える。

【改善・改革案】

「学生による授業アンケート調査」への教員の理解度、認識度の向上に伴って、学生の「満足度」の高い教員の授業を互いに公開して行くことも望ましいことである。

B群・FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性**【現 状】**

全学的にFD研修会(有本 章講師:広島大学高等教育研究開発センター教授)が開催され、薬学部教員はそれに出席した。薬学部に関するFD活動としては、薬学教育協議会・日本薬学会主催の「薬学教育ワークショップ」に参加し(既に20名程度)教育方法などについて体験を重ねている。

【点検・評価】

薬学教育者ワークショップに参加し、薬学教育に関するFD活動を体験する機会があることは望ましい。

【改善・改革案】

継続的に「薬学教育者ワークショップ」への参加を勧め、研修を重ねることが必要である。また、全学的なFD研修会が定期的開催されることが望ましい。

(授業形態と授業方法の関係)**B群・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性****【現 状】**

授業形態としては、「講義」、「実習(実験・演習)」、「実務実習」および卒業研究がある。通常の講義は、1年次生200名の学生を2分割し講義を行っている現状である。2年次以上は、薬学科と生物薬学科とに分けて講義を実施している。実験実習は、グループ編成しローテーションシステムで実施する分野、一斉に実習を実施する分野があり、内容によって形態が異なっている。4年次に実施する「実務実習」は、学内施設で事前実習(プレトレーニング)を受けた後に、学生1人につき、病院実務実習(4週間)および保険薬局実習(1週間)を体験することになっている(詳細は、第3章第6節薬学部(1)教育課程(医学(薬学)系カリキュラムにおける臨床実習(実務実習))参照)。

【点検・評価】

授業の形態は、現在2部制をとり、少人数としているので適切と考えている。実習に関しては、学部内実習委員会が組織され実習分野毎の調整を図るとともに、各実習分野の実習室は、原則固定されているので、実習担当者にとって不便を感じていないので、評価できる。実務実習の点検・評価は、本章第6節薬学部の所定の項を参照のこと。

【改善・改革案】

授業形態の現状は100名ずつ2回の講義を毎週実施していることになり、クロスして、別の科目が設定されている。このクロス形式の形態は、一つの授業科目を履修する学生の中には、少数ではあるが留年生も特別履修者も同時に聴講しており、クロスする授業時間も同様になっているので、完全に固定されていることに課題があると考えている。通常の実習は、それぞれ少人数となり指導上の有効性はあると考えられるが、実務事前実習に際し、学部内現有施設設備では教育指導上の有効性を望むことは極めて困難となっているので、新しい施設の整備が急務である。

B群・マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性**【現 状】**

第3章

薬学部施設(31号館)内の学習支援システム室に、コンピュータ60台を導入している(文部科学省補助)。教育では、1年次の情報処理ⅠおよびⅡにおける情報リテラシの演習および3年次の医療系実習では医薬品情報検索の実習に活用している。基礎専門・専門教育科目の中でも活用している教員がいる。さらに、薬剤師国家試験の演習とそれを理解しているかどうかの確認テストにも利用している。各年次で実施する専門分野での実習のレポート作成に対し、授業に使用していない時間帯に限り自由に利用できるように運用している。なお、薬学部関係の講義室全てで、IT設備利用の教育が可能となっている。

【点検・評価】

授業(演習)・実習・国家試験対策などほぼ全学年にわたる活用状況は、評価できるものとする。さらに、自由時間での学生がレポート作成などで積極的に活用していることは望ましいと考える。夜間20時まで自由に利用できるが、その運用についての問題点はある。また、薬学部講義室のIT設備利用教育は、教員から評価を受けている。

【改善・改革案】

学生の中には利用上でのモラルに乏しい者もいるので、指導して行く必要がある。今後、入学定員200人の学生の学年進行に伴い、利用学生数が確実に増えるので、コンピュータ台数の導入とそれを収容する施設の整備が急務である。また、学部施設内の適切な場所に情報コンセントの端末設置も重要な課題と考える。

B群・「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

【現 状】

薬学部においては「遠隔授業」の形態を取り入れていない。

【点検・評価】

現在、「遠隔授業」の形態を取り入れていないが、必要な形態と考える。

【改善・改革案】

6年制薬学部の中では、長期実務実習教育が必須となる。病院薬局、保険薬局で実習に参加する学生と指導教員との間での「遠隔授業」の形態は不可欠と考えているので、導入が望まれる。

(国内外における教育研究交流)

B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

・国際化レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

【現 状】

薬学部では、開設当初より医療薬学教育を目標としてきたことから、臨床薬学の先進地である米国の臨床薬学教育に関心を抱き、教員の国際的視野を育成するため、その研修などを継続的に進めており、教育研究における国際交流は学部として推進すべき課題と考えている。本学には、国際交流事業運営委員会があり、この組織の中で実施しているのが現状である。提携大学のカリフォルニア大学リバーサイド校(UCR)での集中英語研修における過去5年の薬学部学生の参加実績は、2004年度：12名中5名、2003年度：12名中3名、2002年度：5名中1名、2001年度：11名中6名であり、全学の中でも参加学生の割合は多い。一方、教員

の薬学関連国際学会への出席・発表を推進するとともに、臨床薬学関連の准教授（米国・カンザス大）を含め、外国人教授の特別講演会開催など、機会あるごとに教育研究に関する国際交流を推進している。

【点検・評価】

薬学における教育研究も国際交流の推進は不可欠である。現状に対しては、満足できる評価ではないと考えており、今後、薬学教育の充実のためには、学部学生はもとより、教員レベルのより密接な国際交流を図っていくことが望ましい。

【改善・改革案】

学部学生の語学研修への参加を推進するとともに、何らかの補助制度の確立も必要である。また、これまで本学薬学部教員が関連してきた諸外国の臨床薬学教員とのパイプを活かし、臨床薬学関連の国際交流拠点校をつくって、国際的感覚をも備えた人材養成に取り組みたいと考えている。

第7節 教職課程・学芸員課程・国際交流・インターンシップ

（1）教職課程

【現 状】

教職課程の理念・目的及びその成果

教職課程の理念・目的

本学の教職課程（教員の免許状授与の所有資格を得させるための課程）は1975年にその設置が認可された。

本学における本課程の理念・目的は、教員になるための意欲・情熱とそれに必要な資質と能力を高水準に有する者に、免許資格を付与するところにある。そこには本学の建学の理念・精神が反映されていることは言うまでもない。

現在、本学の5学部15学科で認定されている免許教科と免許状の種類は表3-41の通りである。

なお、これに加えて、大学院修士課程等において特定の分野について深い学識を積み、当該分野について高度の資質・能力を備えた者に専修免許状を与える教職課程を設置している。本学大学院において所要資格を取得できる免許状の種類は工学研究科（電子・電気工学専攻と土木工学専攻）における高等学校教諭専修免許状（工業）である。

第3章

表 3-41 教職免許教科と免許状の種類

学 部	学 科	教員の免許状の種類	免許教科
経済学部	経済学科	中学校教諭 一種免許状	社会
		高等学校教諭 一種免許状	地理歴史
		高等学校教諭 一種免許状	公民
		高等学校教諭 一種免許状	商業
人間文化学部	人間文化学科	中学校教諭 一種免許状	社会
		高等学校教諭 一種免許状	地理歴史
		高等学校教諭 一種免許状	公民
		中学校教諭 一種免許状	英語
		高等学校教諭 一種免許状	英語
	心理学科	中学校教諭 一種免許状	社会
		高等学校教諭 一種免許状	地理歴史
		高等学校教諭 一種免許状	公民
	環境情報学科	中学校教諭 一種免許状	理科
		高等学校教諭 一種免許状	理科
		高等学校教諭 一種免許状	情報
工学部	電子電気工学科	高等学校教諭 一種免許状	工業
	建設環境工学科	高等学校教諭 一種免許状	工業
	建築学科	高等学校教諭 一種免許状	工業
	情報処理工学科	高等学校教諭 一種免許状	工業
		高等学校教諭 一種免許状	情報
	機械システム工学科	高等学校教諭 一種免許状	工業
生命工学部	生物工学科	中学校教諭 一種免許状	理科
		高等学校教諭 一種免許状	理科
	応用生物学科	中学校教諭 一種免許状	理科
		高等学校教諭 一種免許状	理科
	海洋生物学科	中学校教諭 一種免許状	理科
		高等学校教諭 一種免許状	水産
薬学部	薬学科	中学校教諭 一種免許状	理科
		高等学校教諭 一種免許状	理科
	生物薬学科	中学校教諭 一種免許状	理科
		高等学校教諭 一種免許状	理科

成果・実績

教職課程設置を受けて本学では教職課程委員会が設置され、その後 1992 年に名称が「教職部会」と改められ現在に至っている。本学の教職課程部会は教職課程・教育実習の運営、その他教職に関する必要事項を主な所掌事項としている。教職部会は 5 学部 15 学科の教員と教務課長の 17 名の委員によって構成されている

2000 年以降の本学の実績は表 3-42 の通りである。

表 3-42 教育職員免許状取得状況（大学一括申請分）

年度 教科	2000	2001	2002	2003	2004
中一種 社会	8	2	2	0	0
高一種 地歴	4	3	2	2	1
高一種 公民	5	4	3	2	3
高一種 商業	5	1	4	0	1
中一種 国語				4	0
中一種 英語				2	2
高一種 国語				4	2
高一種 英語				3	3
高一種 情報				8	9
高一種 工業	4	7	7	3	10
中一種 理科	9	13	6	3	11
高一種 理科	9	17	11	23	14
高一種 水産		4	2	2	2
計	44	51	37	56	58
取得者実人数	26	36	26	43	40

なお、大学創立以後 2004 年度までの免許状取得者数は 1,292 名（実人数 756 名）に及んでいる。

教育課程

本学の教職課程における教育課程は他大学と同様教育職員免許法に則って編成され、文部科学省の審査を経て認定されたものである。

前項 で述べた本学の教職課程の理念・目的を実現するため、入学時から教職免許取得までの 4 年間の教職課程プログラムを立てて、本学独自の綿密な計画に基づいた履修体系を設けている。また、各学年次の年間スケジュールを組み立てて教職課程の十全な教育を実施している。表 3-43 は教職課程年次別スケジュールの一覧表である。

表 3-43 教職課程年次別スケジュール

年次	時 期	内 容
1	4 月	・ 教員免許取得を希望するものは、学生便覧の「教育職員の資格取得に必要な科目の履修」を読み、計画的に 1 年次から履修できる科目の単位修得に心掛ける。
2	4 月	・ オリエンテーション（教育課程）に参加し、教職課程履修届の提出

第3章

	休業日	・ 教育実習希望校（出身校等）を訪問しておく。
3	4月	・ オリエンテーション（教育課程）に参加し、「受講教育実習（予備）登録書」の提出及び教育課程履修費の納入。学内健康診断受診（特別許可）
	5月	・ 教育実習希望校訪問オリエンテーション
	夏季休業	・ 教育実習希望校訪問。 ・ 介護等の体験実習（8月）
	春季休業	・ 実習校を訪問し、事前指導を受ける。
4	4月	・ オリエンテーション（教育課程）に参加し、「受講教育実習（本）登録書」及び教育実習関係書類の提出。学内健康診断の受診
	6月又は9月	・ 教育実習（2週間又は3週間）
	7月～8月頃	各都道府県の公立学校教員採用試験（1次）
	10月 3月	・ 教員免許状一括申請説明会 ・ 教員免許状交付 （卒業式終了後、一活申請者のみ教務課窓口にて）

教育方法及び履修指導

本学の教職課程の教育方法及び履修指導上の特徴は、前掲のスケジュール表に示したように、学年ごとに綿密に立てられた計画を実施していることである。学生はこのプログラムに従って指導を受け、必要科目を履修していくことにより、自ずと教職に対する心構え、その重要性・意義などについての理解を深めていくことになる。その成果は、5学部15学科を擁する本学が毎年50名以上の免許状取得者を出していることに現れている。

人的体制及び管理運営

本学の教職課程に関する管理運営体制は教職課程部会により管理され、教職課程に関するあらゆる問題に対応している。

なお、本学の教職課程部会の中・四国私立大学教職課程連絡協議会、全国私立大学教職課程研究連絡協議会（全私教協）に所属し、所属大学との情報・意見交換を通じて本学の教職課程の充実に資している。

【点検・評価】

本学はこれまで建学の精神に立脚した教職課程の理念・目的に基づいて教職課程の教育と指導を実施してきており、この点は十分に評価ができよう。

教育課程に関する面では、本学では4年間の年次プログラムが毎年着実に実行され、準備段階、教育実習でお世話になる現場での本学教職部会委員の教員の対応、さらには事後のフォローに至るまで極めて行き届いた対応がなされている。その成果は教員免許状取得者の実績にも十分現れていると思われる。ただ、学生の中には、将来教員になる熱意に欠けたり、社会人として適性を欠ける学生がときたまいることは問題である。

教育方法及び履修指導に関しては、教職関連科目を担当する専任教員の数が限られている中での、教職関連科目の設定や時間割編成がなされており、時間割上、教職関連科目と学部専門科目とが重なり、配当年次での履修が出来ないなどの問題が出ている。学生の側からは

履修の上で窮屈な状況である。

人的体制及び管理体制に関しては、これまで教員免許取得数などではかなりの成果を挙げてきたとはいえ、上述したように教職関連科目担当の専任教員が少ないことがいくつかの問題の原因となっているように考えられる。

【改善・改革案】

教育課程に関して、学生の情熱不足や社会人としての適正に欠ける学生の問題に対しては、今後、教員は社会人の模範となるべきだという観点から、建学の精神に立ってよりいっそうの人間教育に配慮した教育にも留意して指導してきべきと思われる。教育方法及び履修指導に関しては、教職課程を履修する学生にも配慮した矛盾の無い時間割の設定、ならびに教職関連科目の適切な学年別配当、などの問題にも配慮していくべきと考えられる。また、人的体制及び管理体制との関連では、教職関連科目を担当する教員の充実に今後とも十分な配慮をする必要があろう。

児童・生徒数が激減している今日の状況のもとで教職への道のりは大変厳しいが、学生の熱心な期待に応えるために、教職関連科目の授業内容をさらに充実させてよりよい優れた教員となる資質を一層高めていきたい。

(2) 学芸員課程

【現 状】

福山大学の学芸員養成課程は、1998年4月に工学部に海洋生物工学科の開設を期に、当学科の入学生の要望に基づいて2000年4月に文部省の認可を受けて本学で初めて海洋生物工学科に開設され、次いで2001年4月に人間文化学部の人間文化学科および環境情報学科に開設された。2005年度現在、海洋生物工学科では123名、人間文化学科では21名、環境情報学科では1名の学芸員資格者を送り出し、この資格を生かして水族館に就職する者や自然観察員として活躍する者もいる。なお、これらに加えて、これまでに本学大学院、生命工学専攻の大学院生3名が学部の当課程科目を履修して学芸員資格を取得している。また、他大学の卒業生1名が本学の科目等履修生として当課程科目を履修して学芸員資格を取得している。

福山大学の学芸員養成課程は博物館法に基づいて、海洋生物工学科、人間文化学部で履修内規を定めており、カリキュラムは次のような科目で構成されている。

・ 必修科目

2年次からの受講科目として「教育原理」2単位、3年次からの受講科目として「博物館学」6単位、「生涯学習概論」1単位、「視聴覚教育メディア論」1単位が開講されている。

・ 選択必修科目

海洋生物工学科では、1年次からの受講科目として「地球環境科学」2単位、「分析化学」2単位、2年次からの受講科目として「分子生物学」2単位、「水族動物学」2単位、「水族化学」2単位、「魚類解剖学」2単位、3年次からの受講科目として「魚類免疫学」2単位が開講されており、これらの7科目14単位のうち4科目8単位以上を修得しなければならない。

人間文化学科および環境情報学科では、1年次からの受講科目としてD群科目の「物理学」2科目4単位、E群科目の「化学」2科目4単位、F群科目の「生物学」2

第3章

単位、G群科目の「地球環境論」2単位、2年次からの受講科目としてA群科目の「日本の歴史と文化1・2」2科目4単位、「東アジアの歴史と文化1・2」2科目4単位、「ヨーロッパの歴史と文化1・2」2科目4単位、B群科目の「日本美術史1・2」2科目4単位、「ヨーロッパ美術史1・2」2科目4単位、F群科目の「環境と遺伝」2単位、G群科目の「地学」2単位、3年次からの受講科目としてC群科目の「ドイツの芸術と思想1・2」2科目4単位、「日本古代の社会と文化1・2」2科目4単位が開講されており、A～Gの2つ以上の群にまたがり8単位以上修得しなければならない。

・博物館実習

所定の科目を履修した受講生には、4年次の「博物館実習（事前事後指導を含む）」3単位の受講が許可される。例年、3年次の12月頃に第1回の博物館実習のオリエンテーションを開催し、実習施設の希望調査等を提出させ、2月頃に第2回のオリエンテーションを行って、所定の科目を履修した学生を対象に、実際の実習生を受け入れる施設の割り振りを行っている。4年次の4月からは事前指導として、博物館実習に対する心構え等の指導、課題レポートの提出、実習ノート作成のトレーニングを実施して、実習意欲の高揚を図るとともに、円滑に実習が遂行されるように努めている。8月から10月頃に約2週間の博物館での実習が実施される。実習終了後には、事後指導として実習ノートを取りまとめるとともに、実習内容の要旨を作成して配布し、実習生による博物館実習報告会を公開して実施している。現在のところ、実習生受け入れの承諾が得られている博物館は、広島県内を中心に県立歴史博物館をはじめ市町の動物園や水族館等の約20館となっており、毎年40～50名の実習生を受け入れている。

・単位認定

博物館実習を修了し、内規で定める所定の単位を履修した受講生については、現在、卒業式の日在大学として、学芸員養成課程修了証明書を発行している。

・実習の組織運営

海洋生物工学科、人間文化学科および環境情報学科の博物館実習担当教員と教務課の事務職員が連携し、博物館実習を中心とする学芸員養成課程の教育を支えている。

【点検・評価】

学芸員養成課程は、今年で海洋生物工学科では設置後6年、人間文化学科および環境情報学科では設置後5年を迎え、定着した感がある。しかし、当課程の課題として、学部あるいは学科の内規で定められた必修科目および選択必修科目の履修を条件に、博物館実習の受講を許可し、実習修了者には当課程修了証明書を事務的に発行しており、養成課程としての単位認定の弱さが指摘される。また、海洋生物工学科では毎年約40名の学生が当課程の受講を希望しているが、とくに実習指導は1名の実習担当教員で実施していることから、受講可能人数は限界に近くなっている。さらに、最近では受講生側の問題点として、単に資格の一つとして、確固たる目的意識もないままに、資格取得だけを希望する学生が散見されることである。

【改善・改革案】

現在、学芸員養成課程の運営は、既述のように当課程開設学科の実習担当教員と事務職員の連携によって支えられているだけである。今後、内規で定める講義科目の見直しや実習指導の改善等について検討する必要があると考えられるため、当課程を組織的に運営すること

が望まれる。具体的には、実習担当教員、必修の講義科目担当教員、事務職員等で組織する学芸員養成課程委員会の設置が期待される。学芸員養成課程修了証明書発行の可否は、設置される委員会で実習修了生に対して当課程の修了を認定後に実施することが望まれる。また、目的意識の欠如した受講生がわずかながら見受けられる現状を是正するため、入学時から学芸員養成課程の内容について、関心を持つ学生を対象にオリエンテーションを実施し、その上で明確に学芸員になる、あるいは生涯学習の場で活躍したいという強い意識を持つ学生だけに受講を許可するよう、指導の徹底を図りたい。

(3) 国際交流

【現 状】

国際交流事業運営委員会

国際交流センターが1999年9月に廃止され、国際交流事業運営委員会が1999年10月に発足した。本学の国際交流活動は、現在、国際交流事業運営委員会が中心となって行っている。

カリフォルニア大学リバーサイド校（UCR）との姉妹大学協定

UCRと1990年に姉妹大学協定を締結した。1995年3月末、2000年3月末、2005年3月末に期限到来に伴う期限延長を行い、現在も継続中である。協定実施面で特筆すべきことは、協定締結当初から今日まで継続して英会話講師を派遣してくれていることであり、本学の英語教育に裨益するところ大なるものがある。

UCRでの集中英語研修

UCRにおいて例年夏季に約1ヶ月、集中英語研修を実施している。その実施状況は次のとおりである。参加者は、1995年が27名、1996年が10名、1997年が13名、1998年が8名、1999年が13名、2000年が13名、2001年が11名、2002年が5名、2003年が12名、2004年が12名であった。

UCRから受講生を迎えての集中日本語研修

UCRから受講生を、夏季の約1ヶ月本学に受け入れ、1995年から2001年まで（ただし2000年を除く）、集中日本語研修を行った。参加者数は、1995年が8名、1996年が18名、1997年が13名、1998年が28名、1999年が26名、2001年が14名であった。2002年度以降については、学内に教員有資格者がいない等の理由から、取り止めになった。

2005年6月から7月にかけて、以前UCRの学生を受け入れて実施していた「集中日本語研修」（日本語の勉強が中心）に代わる研修として、「日本文化研修」（日本文化の勉強が中心）を実施した。

対外経済貿易大学との学術教育交流協定

中国北京市の重点大学、対外経済貿易大学との学術教育交流協定締結の交渉を行い、2004年3月には合意に達し、同年4月1日付で調印を行った。協定の主な内容は教員の交流、学生の交流、学術研究交流である。協定に基づき、同年5月28日に中国人の助教授1名が、本学経済学部客員教授として着任した。同年8月5日から同7日まで、本学総長が対外経済貿易大学を訪問して副学長らと会談した。

対外経済貿易大学での集中中国語研修

また、同大学での初回の集中中国語研修を約1ヶ月の日程で実施し、本学の教員の引率のもと、本学の学生8名が参加した。

第3章

【点検・評価】

以前、本学が協定を結んでいたのは、UCR だけだったが、中国の対外経済貿易大学とも協定を結ぶことにより、本学の国際交流活動は拡大・発展しつつある。

【改善・改革案】

国際交流事業運営委員会の事務組織が弱体である(大学図書館の仕事と兼務のため)。今後、国際交流活動を継続し、発展させるには、新設される「留学生センター」の事務組織の強化が不可欠である。

(4) インターンシップ

本学は社会的・時代的要請に基づいた個性ある私学として、また広く社会に開かれた実践的な大学として、建学の理念である「全人教育」の精神に基づき、実社会に有為な人材の育成を主眼に、学ぶことの意義を自覚する調和的な全人格陶冶を一層具現化するため、教育の一環として1999年度からインターンシップを実施している。その目的を円滑に達成するために、1999年4月に設置され「インターンシップ担当者会議」を再編して、2005年4月に施行された福山大学インターンシップ推進委員会細則に基づいて「インターンシップ推進委員会」を発足させた。そして、2004年5月にインターンシップ担当者会議で施行した「福山大学インターンシップ運営に関する申し合わせ」を、2005年5月のインターンシップ推進委員会で「福山大学インターンシップ推進委員会の運営に関する申し合わせ」に改正・施行し、当面の間これに基づいて運営することにしている。

本学におけるインターンシップの取り組みについては、当初は工学部を中心に工場実習や企業体験として学科単位で夏休み2週間程度の実習が行われていた。その主な目的は就職活動の一環として4年次生が対象であったが、体験学習として3年次生の応募も認めていた。これらの体験実習はあくまで企業側の厚意によるもので、多くは学科と企業の直接の交渉で派遣先が決められていた。バブル期に企業側の採用活動期が早期化して3年次生対象となったため、工場実習は一次中断した。しかし、バブル崩壊後に社会で教育の一環としての就業体験の重要性が叫ばれるようになった。それに伴い、中国通商産業局の呼びかけで、大学等、企業、経済団体および関係行政機関をメンバーとする「中国地域インターンシップ推進会議」が1998年10月に設置された。本学も1999年度から加盟することになり、1999年度より全学的にインターンシップを推進することになった。2002年度には厚生労働省インターンシップ受入企業開拓事業制度が開始され、中国地域インターンシップ推進会議がこれに合流した。2003年度には推進会議の運営を発展的に各府県の経営者協会に移管してインターンシップ支援事業が開始されることとなり、本学は広島県経営者協会のハイパーキャンパスシステムに加盟して支援を受け、現在に至っている。

【現 状】

本学の学生を企業や行政機関などにおいてインターンシップを体験させることによって、自らの適性や能力を生かした職業選択を行うことができるよう支援するために、全学的なインターンシップ推進委員会を組織し、委員および教務課担当職員が連携して支援する体制をとっている。

インターンシップ推進委員会は、2005年4月1日に施行された福山大学インターンシップ推進委員会細則によって、本学教授のうちから学長が指名したインターンシップ推進委員長お

よび副委員長、教務委員長、就職委員長と、学部においては各学科ごとに選出された専任講師以上の職にある委員 15 名、合計 19 名で構成されている。委員会の庶務および担当窓口は教務課で行っている。

インターンシップ推進委員会の運営は、2005 年 5 月 12 日の委員会で申し合わせた「福山大学インターンシップ推進委員会の運営に関する申し合わせ」に基づいて行っている。インターンシップは 3 年次の夏期休業期間中に行うことを原則として実施している。就業体験の実習期間は約 2 週間（実質 10 日間）を標準とするが、受入事業所の都合によっては 3 日以上 1 ヶ月程度以内であれば認めることにしている。インターンシップに参加した場合、経済学部のみ専門教育科目の卒業所要単位として単位を認定しているが、その他の学部では認定されていない。なお、インターンシップの指導開始対象年次は原則として 2 年次からとし、体験発表会に参加させるとともに、インターンシップ概略説明を受講させている。

本学のインターンシップ推進に関する 2005 年度の取り組みの主な日程は次のとおりである。

- 4 月 11 日 3 年次生を中心としたインターンシップ説明会を開催し、インターンシップの概要、実施形態、ハイパーキャンパスシステム応募方法、実習受入事業所名、インターンシップ参加に伴う賠償責任保険の加入などの説明を行った。説明会終了後に出席票を兼ねて応募希望企業・事業所名のアンケートを提出させた。
- 4 月 27 日 各学科選出の委員に、各学科ごとのインターンシップ希望者集計表と、参加希望の学生のインターンシップ希望票並びに個人情報公開同意書およびインターンシップ志望理由書を 5 月 21 日までに提出するよう依頼した。
- 5 月 12 日 第 1 回インターンシップ推進委員会を開催し、インターンシップの推進と参加指導などの運営について協議した。
- 5 月～6 月 インターンシップ参加希望学生の志望理由書の審査などによる選抜を行うとともに、各参加希望事業所にインターンシップ受入と実習受入計画学書の提出を依頼し、学生の派遣先を決定した。
- 6 月～7 月 派遣学生に対する事前指導を行うとともに賠償責任保険に加入させた。
- 8 月～9 月 実習終了後に、受入事業所からインターンシップ参加学生評価表を送付していただくとともに、参加学生にはインターンシッププログラム報告書およびインターンシップ体験報告書を提出させた。
- 11 月 10 日 第 2 回インターンシップ推進委員会を開催し、本年度の実績の総括と体験報告会の人選および開催日程について協議した。
- 11 月 24 日 経済学部・人間文化学部合同インターンシップ体験発表会を開催し、成果の確認を行うとともに、来年度以降に参加を希望する学生の参考に供した。
- 11 月 25 日 工学部インターンシップ体験発表会、および生命工学部・薬学部合同インターンシップ体験発表会を開催して成果の確認を行うとともに、来年度以降に参加を希望する学生の参考に供した。
- 11 月 28 日 第 3 回インターンシップ推進委員会を開催し、体験発表会の反省と今後のあり方、受入先開拓の施策と事前研修のあり方などについて協議した。

2005 年度のインターンシップの実績は 20 実習先に 34 名を派遣したが、学科別の参加者数は経済学科が 4 名、国際経済学科が 1 名、心理学科が 11 名、建設環境工学科が 4 名、建築学

第3章

科が5名、機械システム工学科が1名、応用生物科学科が3名、海洋生物工学科が1名、薬学科が4名であった。実習終了後の受入事業所からのインターンシップ参加学生評価表には、概して高い評価を記載していただいた。なお、全学的にインターンシップを推進することになった1999年度以降のインターンシップの実績は、1999年度が7実習先に7名、2000年度が9実習先に11名、2001年度が8実習先に10名、2002年度が2実習先に2名、2003年度が0名、2004年度が26実習先に40名であった。2004年度はインターンシップ担当者会議において、インターンシップを強力に推進するために「福山大学インターンシップ運営に関する申し合わせ」を施行した年度に当たり、学科別参加者数は経済学科が13名、国際経済学科が1名、心理学科が2名、環境情報学科が2名、電子・電気工学科が2名、建設環境工学科が3名、建築学科が10名、情報処理工学科が1名、生物工学科が3名、応用生物科学科が1名、海洋生物工学科が2名であった。

2005年度のインターンシップ体験発表会は3回に分けて実施したが、参加者数は総計で149名であった。その内訳は報告者17名、聴講学生110名、教職員22名であった。第1回目の経済学部・人間文化学部合同体験報告会には報告者9名、聴講学生6名、教職員7名が参加した。第2回目の工学部体験報告会には報告者4名、聴講学生13名、教職員8名が参加した。第3回目の生命工学部・薬学部合同報告会には報告者4名、聴講学生91名、教職員7名が参加した。

【点検・評価】

本学のインターンシップを支援する組織として、2005年4月に全学的な正式な「インターンシップ推進委員会」が発足し、委員および教務課担当職員が連携して推進できる体制が整ったことは大変評価できる。しかし、インターンシップ推進委員会の実務は教務課担当者が1名で一手に担っている状態で、インターンシップ推進の実績を挙げるうえでの障害の一つになっている。

本学の学生にインターンシップの一層の理解と興味・関心を持たせ、実習に積極的に参加させるために、4月に3年次生を中心としたインターンシップ説明会を、11月に2年次生を中心としたインターンシップ体験発表会を開催している。しかし、説明会に出席した学生の総数は2004年度が78名、2005年度が31名で、体験発表会に出席した学生の総数は2004年度が126名、2005年度が149名で、いずれも出席が少なかった。この点については教員・学生ともにインターンシップに対する意識が未だに浸透していないのが原因であり、ガイダンスなどでインターンシップについての事前指導や講習を焦らずに重ねて行き、徐々に理解を深めていきたい。

インターンシップ受入事業所については、残念ながら本学は地の利を得ず、ネットワークに開示された地元の企業数は十分とはいえない。このため実際の受入先は、大学から企業に依頼して決定されることが多い。インターンシップをさらに推進するためには、地元受入先を開拓することが先決であり、就職委員会の協力を得ながら、本委員会としてもさらなる努力が必要である。地元以外の受入先の開拓については、学生自身も出身地の事業所に直接交渉して受入先を開拓できるようにしたい。また、「ハイパーキャンパスシステム」を活用した受入先を開拓するための早期指導体制を確立したい。

インターンシップ参加希望学生の選抜については、参加希望事業所に対する志望理由書による選抜を行っているが、現状では参加希望者の数が少なく、重複する事業所は少ないので

問題は生じていない。

派遣学生に対する事前研修については、インターンシップの単位が認定される経済学部では事前研修として1時間程度のマナー講習が行われているが、その他の学部では各学科のインターンシップ委員による指導と教務課担当者によるインターンシップ実習参加にあたっての注意事項の書面を用いた指導が行われているのみである。将来、条件がととのえば全学的なインターンシップ実習単位認定を検討し、全学的に十分な事前研修を行う体制を確立したい。現状では実習終了後の受入事業所からのインターンシップ参加学生評価表に高い評価をいただいているので、ある程度の評価を下したい。

インターンシップ参加学生総数は2004年度が40名、2005年度が34名で、参加学生数は多いとはいえない。しかし、インターンシップ実習を体験してきた学生は企業活動の実状に触れて自己の早期就業意識や職業観を確実に高めており、人間的にも大きく成長したことが伺われることから高く評価したい。

【改善・改革案】

本学においては、学生が在学中に実社会で就業体験を行うインターンシップ教育が職業観や就労意識を高める上で大きな効果があることから、これを推進するために2005年4月から全学的なインターンシップ推進委員会を組織し、委員長・副委員長以下19名の委員および教務課担当職員が連携して推進する体制をとった。これらの体制が整備されたために、2005年度はかなりの実績をあげることができた。しかしながら、教務課事務組織のなかでは担当者1名が教務課事務処理の片手間にインターンシップの事務を一手に処理しているのが現状である。事務体制が現体制のままであれば、委員の協力を受けても、50事業所以上のインターンシップに学生を派遣するだけの事務処理は困難であり、現状以上の実績は望めない。そこで、先進の他大学で実施しているような「インターンシップ支援室」あるいは「キャリアセンター」といった専門のスタッフを複数配置した事務組織に改革し、精力的な支援体制を確立したい。

本学の学生に、インターンシップの一層の理解と興味・関心を持たせ、実習に積極的に参加させるためには、インターンシップ参加者への卒業所要単位として単位を認定するのが望ましい。現在、単位を認定している学部は経済学部のみであるが、他学部・学科においても条件を整えば単位認定の方向で検討して行きたい。全学的なインターンシップ単位認定のためには、より多くの受入先の開拓が先決であり、就職委員会と連携して企業訪問や依頼書の発送など、あらゆる努力が必要である。

第4章 修士課程・博士課程の教育内容・方法等

第1節 経済学研究科

本研究科は、経済学部基礎を置く大学院修士課程のみを設置し、博士課程は置いていない。従って、修士課程について記述する。

(1) 教育課程等

(大学院研究科の教育課程)

A群・経済学研究科の教育課程と経済学研究科の理念・目的並びに学校教育法第65条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連

【現 状】

大学院の教育は、授業科目の講義と研究活動によって行うものとしており、その内容（教育課程等）の策定にあたっては、経済学研究科（修士課程のみ設置、博士課程未設置）では、経済学研究科の理念・目的すなわち学校教育法65条、大学院設置基準第3条1項の目的を達成するよう策定している。

経済学研究科は、経済学専攻のみで構成されているが、2004年度から「経済学コース」と「企業経営コース（税務・会計分野）（経営戦略分野）」の2コースを設けた。

【点検・評価】

福山大学大学院学則第1条の2で「本学大学院は学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする」と規定されており、経済学コースでは、理論経済学、経済政策、国際経済学等の理論科目が用意され、目的に合致している。企業経営コースは、「学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする」専門職大学院的な教育課程と評価できる。

【改善・改革案】

企業経営コースに成果があがるように指導体制を人的・物的に強化する。特に経営戦略分野は企業の事例研究を入れ、グローバルな経営戦略を研究させる。

B群・「広い視野に立って清深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性

【現 状】

経済学研究科修士課程の授業科目は、2005年度で経済学コースが「理論経済学演習、経済政策演習、国際経済学演習、金融論演習、金融制度論演習、国際金融論演習、中国経済論演習、理論経済学特論、経済政策特論、国際経済学特論、金融論特論、金融制度論特論、金融政策特論、国際金融論特論、中国経済論特論、経済数学特論」企業経営コースが税務・会計分野（税理士）で「税法演習、税法特論、財政学特論、簿記論特論、財務諸表論特論、税務会計論特論、財務会計論特論、税務事例研究、税務事例研究、財務会計事例研究」経営戦略分野で「経営戦略論演習、経営戦略論特論、ファイナンス特論、新規事業開発論特論、中小企業論特論、企業事例研究、企業事例研究」である。

第4章

その授業内容については、各教員に任されており、各教員が、その持っている知識・見識（精深な学識）を院生に授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を養っている。

【点検・評価】

本専攻分野における研究能力又は高度な専門性を有する人材養成のために、現状に記載の講義科目を配置していることは、望ましいと考える。しかし、配置している講義科目の授業内容については、各教員個々の学問知識を教授しているのが現状であり、客観的な点検評価は、実施していない。

【改善・改革案】

2006年度からシラバスを作成することにする。このことによって、授業内容がある程度客観的に点検評価できることになる。また、大学院生が履修科目選定の参考となる。

A群・学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係

【現 状】

学部の教育内容は、学科コース別に作られており、大学院のコース別の教育内容と適切に対応している。

【点検・評価】

2004年度からは、税理士法が改正され、税法2科目の免除を受けるには、税理士の一般試験で、1科目合格が条件となった。そのため、修士論文は、税法に関する内容が必修となり、税法科目の充実を図った。税理士試験を目標としている大学院生には、適切なカリキュラムになっていると評価できる。

【改善・改革案】

税法一般も必要であるが、税理士試験受験用に個別税法も教育課程にのせる。（大学院2年生までに税理士試験税法1科目合格することを目指す。）

（単位互換、単位認定等）

B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学院研究科にあっては、実施している単位互換方法の適切性

【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】

大学院間の単位互換については、大学院学則第8条の3で「他の大学院との協議に基づき、他の大学院の授業科目を履修でき、学生が履修した単位は、10単位を限度として単位を修得したものとみなされる。」と規定されている。経済学研究科では、単位互換による単位認定した例はない。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

A群・社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮

【現 状】

社会人の場合は、これまでの学歴、勤務状況及び大学院で学ぶ目的等を入学当初によく聴取し、そのことを踏まえて、個々に教育研究指導の配慮を行う。教育課程編成については、

学部新卒者と同様で、特別な扱いはしていない。授業時間割については、効率的に受講できるように可能な限り配慮している。

外国人留学生の場合は、入学以前の状況や語学力、学部時代の状況や勤務状況、大学院で学ぶ目的等を入学時に良く聴取し、そのことを踏まえて、個々に教育研究指導の配慮を行っている。

教育課程編成については、経済学科研究科年次別配当表は、日本人学生と同様である。科目履修については、個別に指導教授が指導を行う。英語力や日本語力については、個人差が見られるが、通常の講義に大きな支障をきたすほどではない。

【点検・評価】

2005年度の大学院在籍者は、5名いるが、学部新卒者2名、学部卒後3年以上経過した者（社会人）3名である。社会人は、大学院で修士課程を修了して、税法科目2科目免除を目的として入学している。その場合の修士論文も、研究の成果の集大成でなければならない。その集大成の修士論文は、公聴会および大学院委員会で評価を受け、提出となり、税理士試験免除申請に際し、修士論文を添付することになる。

【改善・改革案】

修士論文の質的向上を図るため、早期に研究テーマを決めさせ、学生に専門書を精読させる等入学当初から指導を徹底する。社会人向に希望者には夜間の授業も考える必要がある。外国人留学生について、通常の講義に大きな支障はないが、言葉の不自由さについて改善を図る必要はある。

（研究指導等）

A群・教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性

【現 状】

教育課程（教育内容を学習段階に応じて、系統的に配列したもの）については、演習が1年次2年次通して必修であり、単位認定は2年次修了時に行っている。特論・事例研究は、1年次2年次共通の選択で単位認定は1年次又は2年次に行っている。

【点検・評価】

特論・事例研究は、1年次配当にするか2年次配当にするかという指定をせず、院生の選択に委ねている。選択する科目が多くなり、学生の意欲と知的好奇心を高める効果が認められることは評価できる。最終的に修士論文に特論・事例研究を生かす工夫が必要と考えている。

【改善・改革案】

修士論文作成の際、大学院の特論や事例研究が活用できるよう適切な指導をする。

A群・学生に対する履修指導の適切性

【現 状】

研究科長及び指導教授が院生便覧に基づき、指導している。

【点検・評価】

履修指導にあたり、院生の希望と研究科長及び指導教授の指導が異なる場合があるが、その事態には、院生の希望と将来設計を主体的に考えて適切に指導しているので、評価でき

第4章

る。

【改善・改革案】

入学目的と大学院修士課程の目的とを認識し、入学者が年齢や入学目的も多様であると見込まれるので、将来とも各自に適した将来設計及び研究テーマの両面から履修指導する。

B群・指導教員による個別的な研究指導の充実度

【現 状】

個別的な研究指導は、演習の時間に個別に指導し、必要があれば時間外に個別指導をしている。

【点検・評価】

個々の指導教員が個別指導しているが、その指導時間は教員により微妙に異なる点が問題である。

【改善・改革案】

個別研究指導の教員間の協はもとより、指導の時間の確保に努めたい。

(2) 教育方法等

(教育効果の測定)

B群・教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性

【現 状】

教育効果の測定は、試験および研究報告の状況等により行う。筆記試験、研究報告、口述面談のいずれの測定方法も可としている。

【点検・評価】

評価基準は各教員に任されており、それぞれの評価は適切である。

【改善・改革案】

教育効果の評価基準を厳しくする必要がある。(優秀な研究作品には賞を与える。各自の研究作品は一定期間ごとにプレゼンテーションをさせる。税理士を目指している学生には、専門学校との連携又はWスクールも視野に入れていく。)

(成績評価法)

B群・学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

【現 状】

現在までのところ、研究科として、統一的評価法はない。成績評価は、各講義科目においては担当教員に一任されており、学生の資質向上の状況検証は各担当教員の科目目標の達成度に鑑みて行われている。評価は基本的に、意欲、態度、知識、理解、技能といった観点から総合的になされている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

経済学研究科として統一的評価法を策定して、評価の客観性を保証すべきとの意見もあるが、今後とも担当教員を信頼して一任していくべきであると考え、各科目の目標を授業開始時に学生に明示し、その達成度で評価する。

(教育・研究指導の改善)

A群・教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況

【現 状】

教員の教育・研究指導方法の改善のため、学部勉強会に参加し、意見交換等を行い改善に取り組んでいる。

【点検・評価】

教育・研究指導方法の改善のため、問題点の的を絞って討論していく必要がある。

【改善・改革案】

経済学研究科委員会で、教育・研究指導の改善について検討して行きたい。

A群・シラバスの適切性

【現 状】

2005年度までは、シラバスを作成していない。

【点検・評価】および【改善・改革案】

経済学研究科内で、シラバスを作成する必要があるので、2006年度から経済学研究科全教員のシラバスを作成する。

B群・学生による授業評価の導入状況

【現 状】

学部では学生による授業評価は導入されているが、まだ、経済学研究科では、学生による授業評価の導入は行っていない。

【点検・評価】

学生による授業評価は、学部教育と異なり、少人数による授業形態をとる大学院においては、改めて導入しなくても、日頃の対話で授業評価を認識でき、好ましい状況にある。

【改善・改革案】

学生の授業評価の導入は、実質的には行なわれており、現状でよいと考える。

(3) 国内外における教育・研究交流

B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況

B群・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

【現 状】

学部では、大学交流協定のある米国カリフォルニア大学リバーサイド校及び中国対外貿易大学との間で学生の相互交流を行っているが、経済学研究科では、学生の相互交流は、行っていない。

【点検・評価】

語学レベル等を考えると当面は、やむを得ない。

【改善・改革案】

当面は、現状でやむを得ないが、交流の場を広げるよう改善する。

第4章

(4) 学位授与・課程修了の認定

(学位授与)

A群・修士 博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性

【現 状】

博士課程はなく、博士の学位の授与はない。修士課程があり、経済学研究科開設（1991年度）から2004年度までの修士の学位の授与者は、51名である。学位の授与方針・基準については、次のとおりである。

課程修了の要件の原則は、「大学院に2年以上在学し、32単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し、大学院の行う審査及び最終試験に合格すること」となっている。修士論文の審査及び最終試験は、論文の審査、最終試験及び試問の実施により行う。最終試験は当該申請に係る学位論文を中心として、これに関連ある科目について、口答又は筆答により行う。この可否は、2名以上（通常3名で実施）の委員で構成される。審査委員は、論文審査及び最終試験又は試問（研究科委員会開催前に「修士論文公聴会」を開き、修士論文の発表、質疑応答を実施）を終了した後に、その結果の要旨を、文書をもって研究科委員会に報告しなければならない。研究科委員会は、その報告に基づき学位授与の可否について議決する。その議決は、構成員の三分の二以上が出席し、出席者の三分の二以上の賛成を得なければならない。学長は、その報告に基づき、学位を授与すべきと決定した者には、学位記を交付して学位を授与する。

【点検・評価】

授与方針・基準については、適切である。

【改善・改革案】

引き続き、適切に審査を行うが、公聴会をより充実させるべく、審査委員以外の参加者からの意見、アドバイスが得られる環境を整え、内容の充実に努める。

B群・学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性

【現 状】

学位審査の透明性・客観性を高める措置として、修士論文公聴会を研究科長が公示した上で開催し、誰でも発表を聞けるようにしている。審査委員に学外者の委嘱は行っていない。

【点検・評価】

修士論文公聴会は、真剣に議論されており、学位審査の透明性・客観性を高めている。

【改善・改革案】

修士論文公聴会に、学内はもとより学外も含めできるだけ多くの者の参加ができるよう改善して行きたい。

第2節 工学研究科

1) 工学研究科（物理系）

(1) 教育課程等

(大学院研究科の教育課程)

A群・工学研究科（物理系）の教育課程と工学研究科（物理系）の理念・目的並びに学校教

育法第65条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連**【現 状】**

工学研究科(物理系)における教育・研究指導の内容(教育課程等)の制定に当たっては、工学研究科の理念・目的を十分に踏まえ、かつ、学校教育法第65条(大学院) 大学院設置基準第3条第1項(修士課程) 同第4条第1項(博士課程)の規定を遵守している。

すなわち、工学研究科(物理系)では、工学の分野において総合的に解析できる研究者、技術者の養成を目的としている。第一線の研究を行うことで工学の進展に貢献すること、および学生の自立的研究を中心とした教育を行うことで問題解決能力に加えて問題発見能力を育成することを目標としている。工学研究科(物理系)の教育は、授業と研究指導を通して、学問に対する愛好心を培い、科学的真理を探究、高度な専門知識の蓄積、および専門的思考力の向上への意欲を高揚することにある。そのため、新しい工業技術の開発能力や基礎能力を養うことに重点を置きつつ、現代の社会情勢にも即応できる十分な応用力をもち、かつ科学技術の急速な発展を先取りできる研究者・技術者の育成を目指している。

工学研究科(物理系)は、電子・電気工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻、情報処理工学専攻、機械工学専攻からなる5専攻の修士課程、および電子情報工学専攻、地域空間工学専攻、設計生産工学専攻からなる3専攻の博士課程で構成されている。修士課程においては、講義特論20単位と特別演習10単位(ただし、建築学専攻では特別演習16単位に講義特論を合わせた30単位)を取得し、特別研究を行い、その内容を修士論文として作成し、所定の論文審査を受けなければならない。ただし、建築学専攻における特別研究の内容は、修士設計をもって代えることができる。博士課程においても、講義特論10単位と特別演習10単位を取得し、博士論文を作成して公表し、論文審査に合格しなければならない。なお、工学研究科(物理系)は、2学期制を採用しており、学期単位で単位履修が可能となる。

【点検・評価】

工学研究科(物理系)修士課程5専攻は、各専攻の理念・目的をもとに、学校教育法第65条、大学院設置基準第3条(修士課程)に合致する教育カリキュラム編成している。また、工学研究科(物理系)博士課程3専攻でも、同じく学校教育法第65条、大学院設置基準第4条第(博士課程)に従って教育課程を制定し、適切な教育・研究指導を行っている。

工学研究科(物理系)の各専攻の基盤とする学部の教育カリキュラムの更新に伴って、大学院の授業科目との対応関係の見直しが必要な専攻(主に修士課程)もみられている。

【改善・改革案】

社会の要請に応えられる教育・研究内容を教育カリキュラムに積極的に取り入れ、専門分野の先端的な教育・研究を行う努力が必要であることから、例えば、基盤学科の名称変更をした土木工学専攻ではカリキュラムの改訂を進めている。また、時代の二・ズ、学生の二・ズを勘案しつつ改善を続けることが肝要であり、工学研究科委員会で検討している。

B群・「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性

【現 状】

工学研究科(物理系)修士課程5専攻では、学部における教育課程を基礎とし、広い視野に立って精深な学識を授け、各専攻分野における研究能力や高度の専門能力を備える人材を

第4章

育成することを目指している。大学院設置基準に基づいて修士課程の教育課程およびカリキュラムを編成しており、各専攻の基礎をなす基本科目については教育を徹底し、各専門分野を広くカバーしつつ基礎的な学力の涵養にも力を尽くしている。修士課程では、表 4-1（その1・その2）に掲げるように、各専攻の教育目的に沿って、広い専門分野をカバーする体系的なカリキュラムに基づいて教育研究が行われている。専攻ごとに述べると、次のとおりである。

電子・電気工学専攻（修士課程）

電子・電気工学専攻は、広い視野に立って精深な学識を修め、電子、電気工学分野における理論と研究能力または高度の専門性を必要とする職業などに求められる能力をもった人材を育成するために、4つの学系により構成されている。電子・電気基礎学系は電気磁気学、電気回路学等の基礎的な学問領域、電力・電気機器工学系は電気機器学、電力工学、制御工学等の学問領域、電子通信工学系は電子回路学、光通信工学等の電子通信工学の学問領域、材料工学系は半導体工学、電子物理学等の電子材料、デバイスの学問領域である。

土木工学専攻（修士課程）

本専攻は土木計画学系、構造工学系、水工学系、土質工学系、環境・防災工学系の5学系で構成されている。必修科目は特別演習2科目のみで、そのほかは選択20科目、共通2科目を開講し、専門領域のみに偏らない、広い視野に立った学識が修得できる体制を整えている。広い視野に立つ能力、専門分野の研究と高度の専門性をもつ職業に必要な能力を身につけさせるため、広範囲に及ぶ領域での講義と研究の機会を与えている。また、授業ではゼミナール形式で発表・討議することにより、理解を深める講義や演習を行っている。

建築学専攻（修士課程）

建築学専攻は、建築設計という一つの目的に対して、「建築設計学系」、「建築計画学系」、「建築環境学系」、「建築構造学系」、「建築構法学系」の5学系より構成されている。本専攻では、レベルの高い学習を行うだけでなく、演習、実習、実験などで教授の個人指導を通じて知識を高めると同時に建築の創造と研究に対する考え方を肌で学び取り、見識を高めることを目指している。学生は、事前に希望によって指導教員を定め、その所属する学系の内容を中心とした学習および研究を行い、修士論文または修士設計を完成させている。なお、修士課程では、ここ数年、在学中に取得できる二級建築士の受験を奨励している。

情報処理工学専攻（修士課程）

情報処理工学専攻は、情報処理技術の急速な進歩に伴い、技術開発と研究を推進する能力を有する高級専門技術者や研究者の育成を目標としている。情報処理に関する高度な学問・技術を習得させるため、情報基礎系、情報システム工学系、計算工学系および画像情報系の4学系で教育・研究を分担している。1年次は、講義中心で専門分野を修得すると同時に修士研究を開始させ、2年次には所属研究室で定期的なゼミを行い、修士研究に専念させている。また、学会発表を義務化し、自ら研究を推進できるレベルを維持している。

機械工学専攻（修士課程）

機械工学専攻では4つの学系を設けて、教育・研究活動を行っている。すなわち、機械材料工学系、熱流体工学系、機械生産工学系、機械システム系である。近年における目覚ましい工学技術の進歩とともに、実に多種多様な分野で新境地を開く技術開発が進められている。高等教育機関である大学に求められている教育も多様化し、高度化しているため、

本専攻では、より高度に専門化した教育を実施する必要性がますます高まっている。このような社会的要求に応える高度の技術者、研究者を育成することを目指している。

表 4-1 大学院工学研究科（物理系）修士課程 5 専攻の学系と授業科目（その 1）

電子・電気工学専攻（修士課程）		土木工学専攻（修士課程）		建築学専攻（修士課程）	
学 系	授業科目	学 系	授業科目	学 系	授業科目
電子・電気基礎学系	電気磁気学特論	土木計画学系	土木計画学特論	建築計画学系	建築計画特論
	電気回路学特論		交通工学特論		地域施設計画論
	電子・電気計測学特論		土木計画学特別演習		建築デザイン心理学
	電子・電気工学特別演習		土木計画学特別演習		建築企画論
	特別研究		特別研究		建築計画学特別演習
電力・電気機器工学系	電気機器学特論	構造工学系	鉄筋コンクリート工学特論	建築設計学系	建築計画学特別演習
	電力工学特論		橋梁工学特論		建築設計学特別演習
	制御工学特論		材料物性特論		特別研究
	システム工学特論		構造力学特論		建築設計論
	電気数学特論		構造解析学特論		建築史特論
	電力・電気機器特別演習		弾塑性学特論		建築形態構成論
電子通信工学系	特別研究		構造工学特別演習	建築環境学系	建築環境デザイン論
	電子回路学特論	水工学系	構造工学特別演習		建築設計学特別演習
	光通信工学特論		特別研究		建築設計学特別演習
	光工学特論		水理学特論		特別研究
	電子工学特別演習		水資源工学特論	建築環境学系	建築環境工学特論
材料工学系	特別研究		河川水文学特論		建築視環境論
	半導体工学特論		海岸工学特論		建築設備特論
	電子・電気材料特論		水工学特別演習		地域環境計画論
	電子物理学特論		水工学特別演習		建築環境学特別演習
	電子応用工学特論	土質工学系	特別研究		建築環境学特別演習
材料工学系	電子・電気材料特別演習		土質力学特論	建築構造学系	特別研究
	特別研究		地盤工学特論		建築構造特論
			土質工学特別演習		建築構造設計特論
			土質工学特別演習		空間構造解析論
			特別研究		建築力学特論
環境・防災工学系		環境・防災工学系	防災工学特論	建築構法学系	建築構造計画論
			振動工学特論		建築構造学特別演習
			環境材料学特論		建築構造学特別演習
			自然環境工学特論		特別研究
			防災工学特別演習	建築構法学系	建築材料特論
共通科目			防災工学特別演習		地域防災工学
			特別研究		建築耐震工学
			工業数学特論		建築構法特論
			工業数学特論		建築耐久設計論
					建築構法学特別演習
					建築構法学特別演習
					特別研究

【点検・評価】

本研究科の修士課程 5 専攻は、上述のように、広い視野に立って清深な学識を受け、専攻分野における研究能力、または高度の専門性を要する職業などに必要な高度の能力を養うための大学院教育を実施しており、修士課程の目的への適合性は十分であり、大学院生の学会発表件数の増加や就職先からの社会的評価など、具体的な成果として表れている。

授業特論は、少人数で実施しているので、教員の直接指導が可能であり、大学院生との交流を通して、きわめて高い教育効果を上げていると考えられ、望ましい状況である。なお、建築学専攻では在学中の二級建築士受験を奨励しており、二級建築士を取得して修了する学生が珍しくなくなってきたことは評価できる。また、2005 年度の二級建築士学科試験でも修士 1 年次生 5 名中全員が合格している。

第4章

表 4-1 大学院工学研究科（物理系）修士課程 5 専攻の学系と授業科目（その 2）

情報処理工学専攻（修士課程）		機械工学専攻（修士課程）	
学 系	授業科目	学 系	授業科目
情報基礎工学系	情報基礎特論	機械材料工学系	機能材料学特論
	情報処理基礎特論		開発材料学特論
	計算機基礎特論		材料強度学特論
	情報基礎工学特別演習		材料強度学特論
	特別研究		材料力学特論
情報処理システム工学系	計算機システム特論	熱流体工学系	機械材料工学特別演習
	計算機ネットワーク特論		特別研究
	計算機ネットワーク特論		熱力学特論
	情報システム工学特論		熱工学特論
	情報処理システム工学特別演習		流体力学特論
計算工学系	特別研究	機械生産工学系	熱流体工学特別演習
	計算工学基礎特論		特別研究
	計算工学応用特論		機械要素特論
	応用プログラミング特論		機械設計学特論
	計算工学特別演習		切削加工学特論
画像情報工学系	特別研究	機械システム系	マイクロ加工論
	画像情報工学特論		トライボロジー特論
	コンピュータ・グラフィックス特論		機械生産工学特別演習
	視覚情報認識特論		特別研究
	画像情報工学特別演習		制御工学特論
関連科目	特別研究		制御システム設計特論
	生体情報計測特論		流体エネルギーシステム特論
	光通信特論		機械システム特別演習
			特別研究

【改善・改革案】

即戦力を求めがちな現代社会の要請に応えて、期待される人材を多く世に送り出し続けることが今後ともに重要であることから、現在、学生の実務的能力や応用力・判断力を鍛えて、その自立性を高めるために、社会人との接触の機会を増やした教育を検討している。

B 群・「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的への適合性

【現 状】

科学・技術は一般に進歩に伴って専門分化する傾向をもっている。しかし一方では、高度の次元において、専門分野の間に共通性・類似性が生じることも事実であり、それらを総合的に考察することによって、学問の飛躍的発展と新技術の創出が期待される。こうした観点から修士課程の教育に加え、より高度な専門教育のニーズに応えるため、博士課程を設置し、高度な技術指導者として活躍できる人材ならびに研究者の育成を目指している。

工学研究科（物理系）の博士課程 3 専攻は、その基盤とする修士課程の各専攻で修得した専門知識・技術をもとに各自が選定した研究テーマを発展させ、自立した研究活動が行える応用力や先見性を備えた研究能力を修得させる教育体制（表 4-2）、並びに高度な研究を遂行する研究指導体制を整備している。各専攻における教育目的・目標は、次のとおりである。

電子情報工学専攻（博士課程）

電子情報工学専攻は電子・電気工学専攻修士課程と情報処理工学専攻修士課程を基盤として設立された。以来、今日に至るまで優れた人材を育成し、また多くの研究成果を挙げて社会の要請に応えてきた。しかし、学問、技術は近年長足の進歩を遂げ、ますます細分化、専門化してきた。今後、グローバル化していく社会において、多様化、専門化した学問、技術を融合した新しい専門分野の構築、さらに有機的に結合したユニークな分野の開拓を教育目的としている。教育目標としては、地域における教育・技術にかかわる高度の専門性をもつ人材の育成である。高度情報化社会を担う有能な人材の育成、学術の飛躍をはかり創造力のある研究者・技術者を養成し社会の要請に応えることを掲げ、その実現に向かって努力している。本専攻は、画像情報工学系、計算電磁工学系、波動信号処理工学系、応用電子工学系の4学系から構成されており、幅広い専門知識の修得の基に問題解決能力、創造性豊かな独創的研究開発能力を会得するよう教育・研究指導体制を整えている。

地域空間工学専攻（博士課程）

土木工学専攻修士課程と建築学専攻修士課程を基盤とした地域空間工学専攻博士課程は、「地域空間計画学系」、「地域環境学系」、「地域防災学系」の3専攻から構成されている。土木工学と建築学はいずれも長い発展史の中で独自の学問分野を築いてきた。そして、両者の教育・研究の対象となる施設の種類の異なるものの、研究方法論には共通性や類似性が生じ、計画、環境、防災は、両専攻に共通する研究方法論の軸となっている。本専攻では、従来の枠にとらわれない高所の見地に立った総合的な地域づくりを目指し、各分野で専門性を深めるとともに、関連分野にわたって豊かな知識を身につけ広い視野をもつ高度な研究者、技術者を育成する。教育は研究能力の養成にとどまらず、高度かつ幅広い専門知識が得られるように配慮したカリキュラムに基づいて多くの特論講義を配当している。

設計生産工学専攻（博士課程）

設計生産工学専攻では、本学の理念に基づいて、機械工学および関連分野に関する理論・応用の研究・教育を推進することによって、人材育成、新原理・技術の創出・移転・および生涯学習時代における国際社会に寄与することを目的としている。設計生産工学専攻においては、修士課程における専門教育の基礎の上に、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力や高度の専門能力を要する職業などに必要とされる高度の能力を養うことを目標としている。また、設計生産工学専攻では、専攻分野に関して、研究者として自立して研究活動ができる能力、またはその他の高度に専門的な業務に従事するのに必要とされる高度の能力、および豊かな学識を養うことを目指している。本専攻は、要素設計生産工学系、システム設計制御工学系の2学系で構成されている。その教育・研究内容は、システムを構成する各種の要素・装置について、その高度化を総合的に追求し、人間を取り巻く環境をも考慮に入れた工業システムの最適な設計・制御を行うものである。

【点検・評価】

上述のように高度な研究開発能力の基礎となる豊かな学識を修得させ、その学識を基にして研究開発能力を修得させるための教育・研究を実践しており、博士課程の目的に適合している。また、博士課程3専攻の各学系においては教育・研究経験の豊富な教員がそれぞれ適切に配置されており、研究成果を世界的に著名な学術雑誌への論文掲載を数多く成している。過去5年間に博士学位も9名に授与し、本学を初めとした高等教育機関の教育研究スタッフとして活躍している人材も育っており、その実績を着々とあげてきている。

第4章

表 4-2 大学院工学研究科（物理系）博士課程 3 専攻の学系と授業科目

電子情報工学専攻（博士課程）		地域空間工学専攻（博士課程）		設計生産工学専攻（博士課程）	
学 系	授業科目	学 系	授業科目	学 系	授業科目
画像情報工学系	画像処理工学特論	地域空間計画学系	地域空間計画学特論	要素設計生産工学系	強度評価工学特論
	図形認識工学特論		地域環境計画学特論		連続体力学特論
	コンピュータグラフィックス特論		都市建築デザイン学特論		機能材料開発工学特論
	リモートセンシング特論		都市建築計画学特論		構造要素設計工学特論
	画像情報工学特別演習		地域交通計画学特論		機械設計工学特論
	特別研究		地域空間計画学特別演習		機械工学特論
計算電磁工学系	三次元場数値解析特論	地域環境学系	地域空間計画学特別演習	システム設計制御工学系	生産加工工学特論
	三次元場シミュレーション基礎特論		特別研究		要素設計生産工学特別演習
	三次元場シミュレーション応用特論		地域環境計画学特論		特別研究
	計算電磁工学特別演習		地域環境保全学特論		最適制御システム設計特論
	特別研究		地域基盤施設学特論		交通システム工学特論
波動信号処理工学系	光波伝送回路特論	地域環境学系	環境資源工学特論		メカトロニクス特論
	超高周波回路特論		地域環境工学特論		高速移動体システム設計特論
	信号処理特論		環境地盤工学特論		流体システム安定理論
	波動信号処理工学特別演習		地域環境学特別演習		熱エネルギーシステム特論
	特別研究		地域環境学特別演習		伝熱システム制御特論
応用電子工学系	メカトロニクスシステム特論	地域防災学系	特別研究		システム設計制御工学特別演習
	集積回路工学特論		耐震基礎工学特論		特別研究
	環境計測処理特論		構造要素設計工学特論		
	応用電子計測特論		地域施設構造学特論		
	応用電子工学特別演習		地域防災学特論		
	特別研究		防災構造材料学特論		
			地盤安定工学特論		
			耐震構造工学特論		
			地域基盤防災特論		
			地盤構造工学特論		
			地域防災学特別演習		
			地域防災学特別演習		
			特別研究		

【改善・改革案】

工学分野の技術革新や新しい専門領域を考慮した各専攻のカリキュラムの継続性、並びに博士課程の教育研究のあり方について見直すため、工学研究科委員会で検討している。

A 群・学部に基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係

【現 状】

工学部 5 学科では、その教育目標を達成するために各学科の専門分野の厳選された専門基礎科目と専門科目を開講し、実験・実習・演習に重点を置いた教育研究を実施している。これらの専門科目のうち、根幹をなす基本科目を発展させた特論並びに特別演習、特別研究を大学院教育の柱とし、学部との間で一貫した教育を遂行できる体制を構築している。

修士課程 5 専攻は、それぞれ工学部の 5 学科を基盤として設置されており、学部教育との連続性があり、研究のみに偏重せず、授業を重視して幅広い知識の修得を行わせている。修士課程 5 専攻では、学士課程の専門教育を基礎として、高度かつ幅広い知識を得させるための講義科目と創造力を養い、研究能力をつけるための研究指導が実践されている。学士課程では各学科の教育目的とする専門領域に関わる多種・多様な工学・技術を対象としているのに対し、修士課程では学士課程の基本科目を発展させた多くの講義特論の中から、大学院生が対象とする工学領域や研究手法に即したものを有機的に選択している。また、大学院生は

各専攻の学系を選択し、工学の機能解析に必要な特論、並びに特別演習および特別研究によって選択分野の研究を究める。修士課程5専攻では、各専攻の工学分野について総合的に解析できる研究者、技術者の養成に対応したカリキュラムを編成している。

本研究科の講義を担当する教員はすべて工学部の専任教員であり、学部の基本科目を含む専門教育を担当しており、学部教育の基礎に立脚して本工学研究科（物理系）の教育を実践している。特に、広い視野に立つ能力、専門分野の研究と高度の専門性をもつ職業に必要な能力を身につけさせるため、広範囲に及ぶ領域での講義と研究の機会を与えている。

【点検・評価】

工学部5学科と修士課程5専攻との間で、工学研究科（物理系）の理念・目的、並びに諸規定に沿って一貫した教育研究を行う修学プロセスが確立しており、修士課程と学部の学士課程との教育内容の連続性、並びに整合性については、上述のように適切と考える。

【改善・改革案】

学部の学士課程と修士課程の教育内容は適切であるが、日進月歩の激しい工学分野においては先端技術の教育研究も要求されるので、現在、そのような観点から見直している。

A群・修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の適切性及び両者の関係

【現 状】

工学研究科（物理系）の修士課程では、第6章第3節の大学院教育研究のための人的体制で述べるように、1名を除いて工学部5学科の専任教員が担当資格認定を受けており、各自の専門分野に最も適合した5専攻の学系に属して教育研究を兼任している。また、博士課程の担当資格認定を受けた専任教員が博士課程3専攻の学系に属して兼任している。

修士課程では、研究能力の育成とともに、高度で幅広い専門知識を教授することに重点を置いており、5専攻ともに多くの講義科目を開講して高度な専門知識を習得させるとともに、研究能力の育成を図っている。大学院生は、選択した特論、特別演習によって各専門分野を修得し、その成果を特別研究において修士論文または修士設計を作成している。

博士課程においては、特論および特別演習を修得するとともに、大学院生各自が設定した研究テーマを各指導教員のもとで探究し、その成果に基づいて博士論文を作成させる。

修士課程と博士課程は、基本的に特論のほかに、指導教員のもとで探究する特別演習と特別研究を並立させているが、博士課程においては特別研究が中心となる。修士課程修了は2年間を総括する学位論文または修士設計の作成を条件としているが、博士課程修了には3年間を総括する学位論文の作成のほかに審査付き論文も要求される。各専攻の条件を満たした者は、修士（工学）または博士（工学）の学位が授与され、それぞれの職場で専門性を備えた技術者として、また教育研究の職場で研究者や教育者として活躍している。

電子情報工学専攻（博士課程）は、電子・電気工学専攻（修士課程）と情報処理工学専攻（修士課程）を基盤とし、地域空間工学専攻（博士課程）は土木工学専攻（修士課程）と建築学専攻（修士課程）を基盤として構成されている。また、設計生産工学専攻（博士課程）は、他専攻と関係して機械工学専攻（修士課程）を主な基盤として構成されている。

【点検・評価】

前述したように、修士課程と博士課程のカリキュラムは、各専攻における専門分野と学系

第4章

の関連性を考慮して編成されており、また、修士課程の特別研究を指導した専任教員が博士課程でも同一の大学院生の特別研究を指導するという研究指導の連続性が保たれており、各課程における教育目的や教育方針に一貫性が認められ、教育内容は適切といえる。

博士課程では特別研究が中心となることは、研究活動を通して高度な専門知識と研究能力を一層養い、学問の進展に寄与する研究者を養成するという設置目的に適合している。修士課程と博士課程はそれぞれの課程の教育目的に沿って、また連携をとりつつ各専攻の学系の研究分野をさらに掘り下げられる構成としており、両課程の関係は適切といえる。

これまでの博士課程の修了者としては、電子情報工学専攻が5名、地域空間工学専攻が6名、設計生産工学専攻が3名である。最初の博士課程の設置が1995年の電子情報工学専攻であることを考えると、博士課程の修了要件が審査のある学術専門雑誌への論文掲載という厳しい条件でありながら、上記の14名の有能な修了生を送り出したことは評価できる。

【改善・改革案】

修士課程、博士課程の教育・研究内容が、時代にふさわしい最先端なものとなるように継続的に取り組むことが必要であり、その点を工学研究科委員会において検討している。

A群・課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性 【現 状】

修士課程の2年間においては、授業特論によって広い視野に立って精深な学識を獲得させ、特別演習および特別研究によって、専門分野における研究能力を身につけさせる。博士課程の入学試験では、学力試験のほかに、修士論文の内容を説明させて、その内容を中心に質疑することによって、広い視野に立って精深な学識を得たかどうかを判定する。さらに、博士課程における研究計画について説明させ、その内容に関して質疑することによって、専門分野における研究能力を身につけ、さらに、研究者として自立して研究活動を行う素質があるかを判定している。博士課程の教育は、授業特論、特別演習および特別研究により行われている。特別演習は1年次から3年次に継続的に配して研究能力を育成しながら、特別研究で博士論文作成の具体的な指導を行うという教育システムにより学位取得の促進を図っている。その間、独創的な研究を精力的に遂行させ、途中の成果を学会に発表をさせ、審査のある学術専門雑誌へ論文を投稿させて博士課程の修了要件を満たす指導を行い、これらの研究成果を博士論文として作成させるという教育プロセスである。

【点検・評価】

上述の修士課程を修了して博士課程に入学し、学位授与に至るまでの教育システム、および教育プロセスは、工学研究科（物理系）において適切なものであると判断している。

【改善・改革案】

博士課程に進学する大学院生は研究面における自主性は高く特に問題はないが、その方向性の確認と最終到達点を認識させるための中間発表的な場を設けることを検討している。

C群・創造的な教育プロジェクトの推進状況

【現 状】

工学研究科（物理系）には、現状では該当する教育プロジェクトがない。

【点検・評価】および【改善・改革案】

創造的な教育プロジェクトを提案するための取り組みが必要であり、現在検討中である。

（単位互換、単位認定等）

B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学院研究科にあっては、実施している単位互換方法の適切性

【現 状】

工学研究科（物理系）は大学院間の単位互換協定は実施されていない。また、国内外の大学などとの単位互換を行った実績はない。ただし、本学の「大学院工学研究科規則第5条の2」には、他大学の大学院で修得した単位は、10単位を限度として、当該大学院の発行した単位修得証明書により、工学科研究科委員会において認定すると定められている。

【点検・評価】

現状では、大学院間の単位互換協定は行われていないが、他大学の大学院で修得した単位は10単位を限度として認定できる。その実績がないのは、他大学から本研究科への大学院進学者が非常に少ないことと関係しているため、その手立ての方が優先されると考える。

【改善・改革案】

今後は学部同様に可能な限り国内外の他の大学院と協定を締結して、単位互換ができるように教育的に配慮する必要があるため検討しているが、この問題に加えて、本研究科としては、他大学または社会人から大学院進学者が増加するための改善策の方が急がれる。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

A群・社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮

【現 状】

電子情報工学専攻（博士課程）並びに地域空間工学専攻（博士課程）では社会人学生の受け入れ実績があり、教育的配慮をしながら、現状でも指導教員を初めとした各専攻の担当教員が対応している。なお、外国人留学生の工学研究科（物理系）への入学実績はない。

【点検・評価】

社会人に対する教育研究指導では日時などは不定期にならざるをえない面が強いことから、本人の希望に合わせて柔軟に対応している。例えば、土曜日、夏季休業、春季休業などを利用して、社会人に対して研究・教育活動の便宜を図っている。現状でも、社会人、外国人留学生の受け入れは可能であるが、制度上の整備をしていく必要があると考える。

【改善・改革案】

社会人の教育研究指導では定期的に指導教員が企業などへ出向くことや勤務先などを主な研究活動の場として認定するなどの社会人入学制度、および外国人留学生の確保するための方策を本格的に検討する時期にきているため、工学研究委員会において検討中である。

（生涯学習への対応）

C群・社会人再教育を含む生涯学習の推進に対応させた教育研究の実施状況

【現 状】

工学研究科（物理系）では、生涯学習の推進に対応させた教育研究は実施していない。

【点検・評価】および【改善・改革案】

第4章

今後、高齢化に伴う生涯教育の必要性が増大されることから、社会人の再教育を含めて生涯学習のあり方について本格的に審議する必要があると考えている段階である。

（研究指導等）

A群・教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性

【現 状】

工学研究科（物理系）修士課程では、大学院生は1年次に授業科目を履修し、その間、専門の基礎分野の知識を修得する。2年次からは修士論文作成のため特別研究に専念する。選択した学系の研究課題について特別研究を行い、修士論文または修士設計を作成する。修士課程では中間発表会などで特別研究の進捗状況を確認し、専攻教員から指導を受ける。教員1人当たりの大学院生は1、2名で、特別演習や特別研究の指導はきめ細かく行われている。特別研究は、学位請求論文の審査と総合的な最終試験により可否を決定している。

博士課程では、自ら研究開発、技術開発ができる能力を身につけさせるため、特別演習および特別研究を1年次から3年次に継続的に配して研究能力の育成を図っている。特別研究の研究指導においては、学位の取得要件として審査のある専門学会誌への研究成果の掲載が義務づけていることを考慮して、学位取得に向けて着実な研究促進を図っている。

【点検・評価】

工学研究科（物理系）では、指導教員に対して大学院生数は適切な人数であり、教育・研究指導は適切であったと評価できる。研究指導においては、学会における研究発表を目標の一つとして奨励していることは望ましいと考える。指導教員は、学会などでの研究発表や専門の学会誌、福山大学工学部紀要などに研究成果を取りまとめて発表するように指導している。学生にとっては、研究の内容をわかりやすく発表することの重要性を認識するとともに、質疑・討論を通して研究手法の修正や今後の研究課題の整理をする貴重な機会となっており、学位論文をまとめる際に大いに役立っている。ただし、本学では学会発表に必要な大学院生の旅費の補助制度が整備されていないので、支援の方策が必要と考える。

【改善・改革案】

大学院生の研究発表を促進するため、学会などでの発表に必要な旅費を補助する制度を設ける必要がある。さらに、大学院生の確保のために、魅力ある研究、スタッフの充実などについて各専攻で検討した案を工学研究科委員会において集約したい。

A群・学生に対する履修指導の適切性

【現 状】

大学院生に対する履修指導は、年度始めに専攻長が一括して行い、その後は指導教員が個別指導を行っている。講義・演習の内容については、各担当教員が必要に応じて個別の質問に対応している。修士課程および博士課程ともに、授業科目の履修において選択した学系を中心にできるだけ広範囲の授業科目を履修し、一部の専門分野に偏らないように指導している。修士課程では、授業科目の履修は通常1年次で終わり、2年次から担当指導教員のもとで研究に専念させている。

【点検・評価】

工学研究科（物理系）の教育課程は、学部教育課程を基礎として、大学院との間で一貫した教育を行うことができる体制が構築されており、広い視野に立った履修指導を行っている。

る。修士課程と博士課程との間の一貫した教育の履修指導も適切に行っている。また、大学院開設以来、輩出した人材はさまざまな分野で、最先端の研究者・高度な学識を備えた技術者として活躍していることから適切な履修指導であったと評価できる。

【改善・改革案】

現在は問題ないが、今後入学する学生は、社会人や学力に差のある学生などが考えられることから、そのような場合にも適切に指導できる体制を整えておくことが必要である。

B群・指導教員による個別的な研究指導の充実度

【現 状】

指導教員は、学生が履修しようとするカリキュラムの趣旨・内容を十分理解して、研究指導を行っている。本研究科の学生が履修登録する際、指導教員と十分に相談するよう指導している。修士課程から博士課程へ入学する際には、研究領域、所属する学系、指導教員を確定させている。指導教員は、専門研究領域における適切な研究課題の説明を行うとともに、研究の方法、研究の姿勢・態度、研究の進め方、さらに論文の書き方などについて十分な時間を費やして懇切・丁寧に個別指導を行っている。修士課程や博士課程では、中間発表会などで専攻に所属する他の教員からも指導・助言が得られるようにしている。

【点検・評価】

学部入学生の減少に伴って、卒業研究の担当人数が少人数になっているため、指導教員は大学院生の研究指導においては個別的に十分な時間を取り、充実した研究指導を行っている。指導教員は、基礎知識の個人差を補完していくために個別指導として自主ゼミ形式による勉強会、輪読会、研究会などを実施している。大学院生の研究指導は、基本的には指導教員の個別指導で行われているが、特段の事情がある場合には、入学後に指導教員の変更を行うことができる体制を取っており、適切な研究指導が行えるように配慮している。

【改善・改革案】

教育研究の人的体制の強化も必要であるが、当面は現行の個別的な研究指導体制によって、大学院生の進学成果と満足感を達成できるように改善を継続していくことにしている。

(2) 教育方法等

(教育効果の測定)

B群・教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性

【現 状】

授業科目の修得や特別演習、特別研究における教育効果の測定は、主として発表やレポート、質問などによって行っている。指導教員は、発表、レポート、質問などを通して学生の理解度を知り、研究内容の確認と指導を行っている。大学院生は1週間の研究内容を報告し、研究内容と目標の達成度について確認を行っている。問題点が見つかった場合には、指導教員と討論を行って問題解決に努めている。また、大学院在学中の学会への論文発表や資格取得の状況によっても教育・研究指導の効果を測定できる。特別研究については、修士論文または博士論文の公聴会を通して最終的な教育・指導効果を測定している。

【点検・評価】

授業科目における教育効果の測定はレポート、発表などによって行い、試験を実施するこ

第4章

とはない。このような教育効果の評価法は必ずしも適切でないが、少人数教育であるため、指導教員は発表内容や質問などで学生の理解度を知ることができる。今後は、組織的に教育内容・方法を学生に評価させる仕組みの導入を検討する必要がある。

研究指導の効果の測定は、大学院生の論文発表などを通して行うことが可能であり、論文発表や学会での口頭発表の状況を「工学研究」に掲載して公表している。特別研究に関する指導効果の測定は、修士論文または修士作品の公聴会での測定が適切と考えている。

【改善・改革案】

学部の場合と同様に、大学院のすべての授業科目を対象とした授業アンケートを実施し、学生の要望を配慮した授業方法の改善に向けて取り組みを行い、アンケート結果の公表などとともに、透明性を高める改善が必要と考える。演習科目などにおいても、教育効果を測定する評価方法を明確にした上で、形成的および総括的な評価を行う準備を進めている。

（成績評価法）

B群・学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

【現 状】

特論および特別演習に関する成績評価は、担当教員に一任されており、学生の資質向上の状況を検証する成績評価は各担当教員の目標の達成度によって行っている。多くの特論授業の成績評価は、レポート、発表と出席点などで行っており、筆記試験を実施することはない。演習の評価は、演習の成果物に意欲や態度、理解度などを考慮して総合的に行い、成績の評価は、優、良、可、不可の4段階評価で、優、良、可を合格としている。優は80点以上、良は70～79点、可は60点～69点、不可は59点以下である。

【点検・評価】

工学研究科（物理系）では、客観的な試験や論述試験は成績評価法としてほとんど採用していない。多くの授業科目がレポート、発表と出席点などで評価されていることは、客観的基準という面ではやや問題もあるが、授業担当教員は非公式に学生の意見を聴取したり、アンケートを実施したりして、授業の評価とその結果による反省も行っているので、問題は無いと考える。

【改善・改革案】

大学院においても、学習目標を明確にし、その到達度を適切に測定できる評価方法を各授業科目で採用する必要がある。そのため、現在、教育技法に関するFDを推進している。

（教育・研究指導の改善）

A群・教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況

【現 状】

教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みとしては、各学会主催の研究会、私立大学情報教育協会主催のワークショップなどに教員が参加しているが、大学院での教育・研究指導方法の改善に組織としての取り組みはまだない。本学では、学部と大学院とを一体的に運営しているが、学部教育に重点が置かれており、FD研修会などの教育・研究活動の改善に対する取り組みも、学部を重視したものになっている。

【点検・評価】

大学院の授業科目について、授業アンケート等で、組織的に教育成果や授業評価に関する調査は実施していない。すべての授業科目を対象として、学部と同様に授業アンケートを実施し、学生の要望を配慮した授業方法の改善に取り組み、アンケート結果の公表とともに、透明性を高めるための改善活動が必要であると思う。

研究指導については、研究レベルの維持、研究活動による社会貢献を考えると、研究主体の教育・研究方法を維持していく必要があると考える。ただし、特論授業の位置づけとして、現在は修士研究のバックグラウンドとしての専門知識を身につけさせるようにしているが、この位置づけについては、学生による授業評価とともに検討していく必要がある。

【改善・改革案】

学生による授業評価、教育・研究指導方法の点検など、慎重に検討すべき問題が山積している。教育者ワークショップなどのFDの成果を、組織的な取り組みとして大学院教育に活かしていく必要がある。授業科目のシラバスの作成を早急に着手するとともに、適切な評価方法の導入など大学院の教育プログラムを整備する委員会を結成して検討している。

A群・シラバスの適切性**【現 状】**

大学院工学研究科（物理系）では、シラバスは作成されていない。

【点検・評価】

大学院の特論授業は、学部の基本科目を発展させた内容という認識から、大学院生にとって理解されやすい科目であるという甘えから、これまでシラバスが作成されてこなかったと思われる。しかし、授業科目を選択する観点からみた場合には、十分な情報提供をすべきであると反省している。大学院における研究・教育への取り組みや特論などの授業概要を事前に学生に示すものとして、シラバスを作成して、大学院入学時に配布することが望ましい。

【改善・改革案】

大学院工学研究科（物理系）のシラバスを作成し学生に配布する準備を行っている。

B群・学生による授業評価の導入状況**【現 状】**

大学院工学研究科（物理系）では、学生による組織的な授業評価は導入されていない。

【点検・評価】

大学院における授業、演習などに関して、学生による授業評価を組織的に導入していないことは、部分的にしか学生の要望を反映していないことになり、問題点の一つである。

【改善・改革案】

学部で実施しているアンケート調査を検討して大学院にも導入し、大学院の授業、演習などに関する学生の要望や意見を把握して、授業改善に役立てる検討作業を行っている。

（３）国内外における教育・研究交流**B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況**

第4章

【現 状】

学部においては、米国カリフォルニア大学リバーサイド校との間で姉妹大学協定を結び、教員・学生の交流を行っている。また、中国北京の對外貿易大学と學術教育交流協定を提携し、教員・学生の交流を行っているが、大学院では交流協定は組織的に実施していない。

なお、過去5年間の研究者の受け入れ実績は、情報処理工学専攻で2004年度に1件ある。ハンガリーのブダペスト経済工科大学の助教授が約2週間滞在して研究交流を行っている。

【点検・評価】

国内外の大学院との間で、研究の交流活動に関する事業を検討して推進すべきである。

【改善・改革案】

当面の対応としては、せめて現在提携している学生交流協定校との間において大学院間の交流を推進して実績づくりをしていきたい。現在、実現に向けて具体的検討をしている。

B群・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

【現 状】

本学においては教員の留学制度があり、これまでに工学部教員3名が海外留学をしており、1名が国内留学をしたが、最近の5年間における該当者はいない。また、大学院生の海外留学も該当者はいない。しかし、教員の海外出張は少なくなく、国外の研究者との研究交流に関しては、着実に研究成果をあげており、海外の学術雑誌にも発表している。

【点検・評価】

海外との研究交流に関しては、一部教員が外国の研究者と共同研究を行っており、国際学会における研究発表を活発に行っている。研究交流による成果は論文などで発表しているが、国際レベルでの教育研究交流や研究成果の発表としては、教員の個人差が著しい。

【改善・改革案】

これまで以上の成果をあげるには、個々の教員が活発な研究活動を行える研究活動の整備とともに、国際的に共有できる研究課題に目を向けた研究活動の展開を図って行く必要がある。

C群・国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況

【現 状】

各教員がそれぞれの研究分野で国内の他大学教員との共同研究などを実施しており、これに大学院生の参加を勧めている。組織的な他大学大学院との研究交流はなされていない。

【点検・評価】

研究は学内外を問わず横に広がるものであり、大学院生の国際性を養うための研究集会や国際会議への院生の派遣の体制を整備するなど研究交流を積極的に進めるべきである。

【改善・改革案】

教員の個人的なつながりのみならず、組織的な研究交流の体制をつくるべきである。

C群・外国人研究者の受け入れ体制とその運用の適切性

【現 状】

外国人研究者の受け入れは、過去5年間では情報処理工学専攻で2004年度に1件みられる

にとどまる。ハンガリーのブダペスト経済工科大学の助教授が約2週間滞在している。

【点検・評価】

外国人研究者の組織的な受け入れ体制は整備されておらず、教員の個人的なつながりの範囲にとどまっているといえる。したがって、受け入れ体制に関しては評価できない。

【改善・改革案】

外国人研究者との研究交流を進めるには、組織的な受け入れ体制の整備が必要であるが、本研究科での対応は難しいことから、受け入れ実績を増やして全学的な対応に委ねたい。

(4) 学位授与・課程修了の認定

(学位授与)

A群・修士 博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性

【現 状】

工学研究科（物理系）修士課程の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、それぞれの専攻において定められた授業科目の30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文または修士設計を提出し、その審査および最終試験に合格することである。ただし、研究指導教員の特別演習10単位（建築学専攻では、16単位）を必修科目とする。

過去5年間の修士課程の修了者は、電子・電気工学専攻が29名、土木工学専攻が30名、建築学専攻が44名、情報処理工学専攻が22名、機械工学専攻が25名の合計150名である。

工学研究科（物理系）博士課程の修了要件は、当該課程に3年以上在学し、所属する学系特別演習10単位を必修科目とし、選択科目の講義10単位以上を合わせて20単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、特別研究の内容を博士論文として提出し、その審査および最終試験に合格することである。過去5年間の修了者は、電子情報工学専攻が1名、地域空間工学専攻が6名、設計生産工学専攻が2名の合計9名となっている。

博士論文審査の申請要件は、独創的な論文で、審査のある専門学術雑誌に掲載されることが条件である。この掲載論文数は専攻によって別に決められている。また、論文博士の申請要件としては、独創的な論文であり、審査付き論文が標準的には5編以上（ただし、専攻によって異なる）が目安となっている。また、大学または研究機関等における研究歴が修士以上の学位を有するもので4年以上、学士の学位を有するもので7年以上、その他のもので15年以上であることなどを定めている。

【点検・評価】

修士課程、博士課程における修了要件、および博士論文審査の申請要件としては、適切なものであると考える。特に、論文博士の申請要件についても適切な内容となっている。

【改善・改革案】

学位の授与方針および基準は適切なもので、特に問題はないが、学位授与方針・基準を、本学大学院に対する社会のニーズを考慮した上で、再検討をする委員会を準備している。

B群・学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性

【現 状】

修士課程における学位請求論文の審査および最終試験は、専攻ごとに公聴会を開催して行われている。修士学位請求論文の審査については、各専攻会議において選出された審査委員

第4章

によって行われる。審査委員会は、指導教授を主査とし、当該修士論文または修士設計の内容に関連の深い学術領域の大学院担当教員1名から2名を副査とし、構成している。

博士課程における博士学位論文の申請要件としては、独創的な論文で、審査のある専門学術雑誌に掲載された論文（編数は専攻による）があることである。審査委員会は、指導教授を主査とし、当該博士論文に関連のある大学院担当教員2名を副査とし、構成している。その際には、透明性・客観性を高めるために、他の専攻の教授に副査を委任している。また、博士学位論文申請においては、事前に専攻会議を開催して、申請要件を満たしているかを検討するとともに、審査委員会の構成案を作成して、工学研究科委員会に諮っている。

【点検・評価】

修士課程の修士論文または修士設計の審査では、副主査1名の場合には透明性・客観性において若干問題があるが、公聴会で質疑が厳しく行われているので問題は無い。なお、これらの審査プロセスは特に問題なく実施されており、今後も厳正な審査を行っていききたい。一方、博士課程の博士論文審査要件は、専攻の専門分野の実状を考慮した適切な内容となっており、審査の透明性・客観性を高める措置として副主査の選出に配慮してきた点は評価できる。

【改善・改革案】

学位審査の透明性と客観性を高めるためには、特に博士論文の場合には、論文内容に応じて学外の教授を審査委員として委嘱していく必要があり、その点を改善していきたい。

2) 工学研究科(生命系)

(1) 教育課程等

(大学院研究科の教育課程)

A群・工学研究科(生命系)の教育課程と工学研究科(生命系)の理念・目的並びに学校教育法第65条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連

B群・「広い視野に立って清深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性

・「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的への適合性

【現 状】

生命工学専攻では、動物、植物、微生物について個体、細胞、分子、遺伝子レベルで、生態、育種を含め、総合的に解析できる研究者、技術者の養成を目的としている。第一線の研究を行うことで生命工学の進展に貢献することと、学生の自立的研究を中心とした教育によって、課題解決能力に加えて課題発見能力を育成することを目指しており、学校教育法第65条にいう、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与」という大学院の目的に合致している。

このために、生化学、分子生物学、遺伝学、環境保全学、ウィルス学、微生物学、植物細胞工学、動物細胞工学、生態学、海洋生物工学などのさまざまな分野を専門とする教員が、講義および研究指導を行っている。

【点検・評価】

大学院設置基準第3条と第4条に合致した教育課程を展開している。また、これらの教育課程は、修士課程および博士課程が整合性をもつようプログラムされている。

博士前期課程においては、広い視野にたった精深な学識を獲得することが求められるが、ともすると修士論文研究を中心とする学識に埋没する傾向が伺える。そのため、広い見識も獲得できるようなシステムが必要である。

博士後期課程においては、カリキュラム面の充実に加えて、高度な専門家、あるいは専門的指導者に求められる論理的思考能力、プレゼンテーション能力などの人間力を涵養することが重要であるが、これらの能力獲得支援は研究指導にあたる数名の教員に一任されているのが現状であり、効果的にプログラムされたカリキュラムが求められている。

【改善・改革案】

博士前期課程の大学院生の見識を客観的に評価するため、国家資格である技術士補（生物工学）の資格取得を奨励することを計画している。同資格の取得には学部卒業程度の知識が求められるが、資格取得を目指す学習の過程で学部生では理解できなかった内容を改めて深く理解させるように努力したい。

博士後期課程において、大学院生の人間力を涵養するためには、従来の師弟関係による能力啓発に加えて、リーダーシップ論、指導方法論、論文作成技術などを含むカリキュラムに改定する予定である。また、ティーチングアシスタント制度を積極的に運用して、研究指導の実務経験を持たせる。

A群・学部に基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係

【現 状】

生命工学専攻は、生命工学部の生物工学科、応用生物科学科、および海洋生物工学科を基盤として1専攻に統合されている。生物工学科では、動物・植物・微生物の分子生物学や遺伝子科学に立脚した教育内容で、応用生物科学科では、生化学を基盤とし、農作物等をも扱う応用生物学的教育内容であり、海洋生物工学科は、海洋微生物、海洋資源動物や藻類を扱う環境改善を指向した教育内容である。このように学部では多種多様な生物を研究対象とし、また研究解析手法をも異にする。これらの現状を踏まえた上で、学部教育と大学院教育の連続性を確保するために、博士前期課程では、学部教育の分野を遺伝子工学系、生体工学系、生体構造工学系、生体機能調節工学系、生体機能分子工学系、生体機能利用工学系、海洋生物育種育成工学系、海洋環境生態微生物工学系の8学系に統合し、34科目に及ぶ講義「特論」を開講しており、各々の大学院生が研究対象とする生物や研究手法に即した特論を、希望に応じて選択でき、より深い学識を修得できるように配慮している。博士後期課程は各大学院生の多様な研究対象に応じて、前期課程の8学系を生物環境工学系、資源生物工学系、生物機能分子工学系、生物機能開発工学系、生物情報設計工学系の5学系に体系化し、30に及ぶ講義「講究」と5学系の「特別演習」から選択する事ができるように配慮している。

【点検・評価】および【改善・改革案】

上述のように、生命工学専攻では、各大学院生の研究対象をする生物の機能解析に必要な、講義と特別演習を選択することができ、その研究を究めるとともに、多種類の生物について総合的に解析できる研究者、技術者の養成に対応したカリキュラムを採用している。しかし、

第4章

このようなカリキュラムは履修方法によっては体系化が難しくなる欠点も有しており、履修方法のガイダンスとシラバスの遵守が重要であるので、すべての講義と特別演習についてシラバスをホームページ上で公開し、履修前のガイダンスを実施している。今後、学系、博士前期課程における講義「特論」および博士後期課程「講究」を見直し、整理統合を考える必要がある。

A群・修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の適切性及び両者の関係

・博士課程（一貫制）の教育課程における教育内容の適切性

【現 状】

博士前期課程において、8学系の中から、広く講義特論・特別演習を選択させ、各専門分野についての基礎となる豊かな学識を養うとともに、特定の分野について、教授の指導のもと、実験に基づいた「特別研究」を行い、修士論文を作成する。特別研究の種類は専攻内の研究分野の内容を反映するものである。後期課程においては、より高度な能力の養成のため、5学系に体系化した分野から「講究」と「特別演習」を修めるとともに、各専門分野における研究を行い、博士論文を作成することである。

【点検・評価】

生命工学研究科における教育の内容は質的に高いレベルに到達しており、現在のレベルを維持・発展させる一層の努力が求められる。博士前記課程と後期課程の関係においては、博士前期課程を修了した大学院生が博士後期課程に進学する場合、博士前期課程の特別研究の指導教員が、博士後期課程においても特別研究を指導しており教育内容、特に研究の点で連続的に指導していることは、評価できる。他大学大学院博士前期課程（あるいは修士課程）から、本学工学研究科博士後期課程（生命工学専攻）に入学した大学院生については、当該大学院生が有する知識・技術の活用を図りながら新たな教育研究を実施している。

【改善・改革案】

現状に大きな問題点を見出すことはできないが、現状に甘んじることなく、一層の充実を図るように努力する。

A群・課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性

【現 状】

博士前期課程の2年間においては、講義特論、特別演習によって広い視野に立った精深な学識を習得し、特別研究によって、専門分野における研究能力を修得できるシステムである。すなわち、講義特論（20単位）、特別演習（10単位）を履修し、論文作成のための「特別研究」を課している。後期課程の入学試験は、修士論文の内容の説明、その内容に対する質疑応答より、学識を判定している。さらに、後期課程における研究計画の説明、その内容に対する質疑応答から、研究者として自立した研究活動を行う素質について判定し、入学を許可している。博士後期課程では、講義講究（6単位）、特別演習（10単位）を履修し、さらに博士論文作成のための「特別研究」を課している。博士論文は、オリジナルな研究と成果の

公表を必要としている。また、研究成果に対する学外専門家による客観的評価として、学術雑誌に少なくとも3報公開すること、そのうち少なくとも一報は査読審査のある国際学術誌であることを義務付けている。

【点検・評価】

上述の教育システム・プロセスは、生命工学専攻の教育・研究において概ね適切であると判断している。しかしながら、発展著しい生命工学分野において、視野を広げ知見を深めるためには学内での教育には限界があることは否めない。

【改善・改革案】

大学院生の国内外での学会活動への参加を促し、他大学研究者との研究交流も教育システムの中に取り入れていく必要がある。そのためには、博士前期課程においては少なくとも1回の学会発表を義務付けることを検討している。また、現在開講している特論はすべて学内教員が担当しているが、国内外の第一線で活躍する学外研究者による集中講義形式による特論の開講も検討中である。

（単位互換、単位認定等）

B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学院研究科にあっては、実施している単位互換方法の適切性

【現 状】

生命工学専攻の各特論は週1回の割合で15回（30時間）開講している。そのためスクーリングが必要となり、単位互換の実施は本学近郊の大学に限られる。本学周辺に生命工学に関連する大学院は岡山大学、広島大学などが存在するが、これらの大学との間には単位互換を行っていない。しかし、教育上有益と認めるときは、他の大学との協議に基づき、学長の許可を得て学生に当該大学の大学院において、その授業科目を履修させることができ、この単位は、10単位を限度として本学大学院において履修したものとみなすことができる。なお、本学大学院の学生は、学長の許可を得て、本学大学院に在籍したまま、本学と学生の交流に関する協定のある外国の大学院に原則1年を限度として留学することができ、この留学期間は、本学大学院の修業年限に算入される。

また、本学と学生の交流に関する協定のある外国の大学院学生は、学長の許可を得て本学大学院の授業科目を履修することができる。

【点検・評価】

上述の規程があるが、本研究科では多様な特論を開講し、また、少人数で実施し、大学院生の要望も取り入れていることから、彼らに高い満足度を与えていると評価している。従って、本研究科へ単位互換制度導入の緊急性はない。

【改善・改革案】

広い見地から、他大学大学院から単位互換の申し入れがあった場合に対応できる体制を整備したい。

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

A群・社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮

【現 状】

第4章

制度上は社会人や外国人留学生の受け入れは可能である。外国人留学生受け入れについては、教育・研究面では、ほとんどの教員が英会話に堪能であり特別な教育課程編成、教育研究指導体制の整備は必要ないと判断しているが、生活面の支援が大きな課題となることから、積極的な募集を行っていない。

【点検・評価】

世界各国、とりわけアジア各国からわが国への留学生は増加傾向にあり、生命工学研究科においても生活面をサポートする体制を整備して留学生を受け入れる体制をつくる必要がある。また、本研究科では地域産業文化に貢献することを理念の一つとしているため、社会人受け入れの体制を早急に考える必要がある。

【改善・改革案】

外国人留学生の生活面や精神面のサポートを行う留学生センターを2006年度に設置し、英語、中国語などの外国語に堪能な常勤スタッフを配置する予定である。また、カリキュラムやシラバスを外国語でホームページに掲載して、募集広報に努めたい。一方、社会人の受け入れについては、個々に事情が異なることが予想されるため、本学知的財産センターを窓口として、研究科委員会において受け入れを前提として個々に協議する制度を創設する。

（研究指導等）

A群・教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性

A群・学生に対する履修指導の適切性

B群・指導教員による個別的な研究指導の充実度

【現 状】

大学院博士前期課程で院生は、8学系のうちの一つを選択し、その系の特別演習を必修とし、その学系の分野での知識を修得する。さらに36名の教員による特論のうちから10科目以上を選択し、生命科学の広い分野の知識を修得できるようにしている。各特論は、隔年に開講され、15週にわたる期間で行われる。また、選択した系で特定の課題について特別研究を行い、修士論文を提出する。前期博士課程院生は、1年目に行われる中間発表会で、それまでの特別研究の進捗状況を発表し、全教員からその方向性などについて指導を受ける。

一方、博士後期課程で院生は、5学系のうち一つを選択し、その系の特別演習を必修とし、その分野での専門家として十分な知識を修得する。これに加え30名の教員それぞれの専門分野についての講義のうちから1科目以上を選択し、独立して研究開発、技術開発ができるレベルになるようにしている。さらに、特定の課題について学会誌に掲載できるレベルの特別研究を行い、博士論文を提出する。後期博士課程院生は、博士論文作成前にエポリューション・ワークショップ（後述）で研究成果を発表し、全教員から指導を受けることができるようにしている。

【点検・評価】

教育については、それぞれの特論を担当する教員が充実した内容を教授しており、研究指導においては、指導教授が責任をもって指導しており、研究論文の内容については、生命工学研究科の全教員出席の下でその成果を計るなど、熱心な取り組み姿勢が伺える。

【改善・改革案】

現状を変更することなく、一層充実させる努力を積み重ねていきたい。

C群・教員間、学生間及びその双方の間の学問的刺激を誘発させるための措置の適切性**【現 状】**

教員、大学院生双方に学問的刺激を与えるため、複数の研究室でグループをつくり、新着学術誌に掲載される論文を紹介するジャーナルクラブを開催している。また、生命工学研究科の全教員・博士研究員が参加してさまざまな学術的話題を提供するランチ・セミナーを毎週1回開催しているが、前期博士課程院生には聴講・参加を、後期博士課程院生には研究発表を義務づけている。また、随時開催している学外研究者などによる講演会（エボリューション・ワークショップやグリーンサイエンスセミナー）にも参加を義務づけるなど、広い分野の知識・研究成果を修得できる機会を設けている。

【点検・評価】

本項目については、適切に運営されていると判断している。

【改善・改革案】

グリーンサイエンスセミナーの講師を務める学外研究者の旅費・講演料などの予算化が来年度から実施される。しかし、十分な予算ではないので、今後エボリューション・ワークショップや大学院特別講義に対しても講師を務める学外研究者の旅費・講演料などの予算化を申請する。

（2）教育方法等**（教育効果の測定）****B群・教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性****【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】**

教育・研究指導の効果は、履修した科目の成績と大学院生の学会などにおける発表と論文発表によってある程度測定できる。学会等の発表と論文発表は、毎年発行される「福山大学生命工学部研究年報：ISSN1347-3603」で公開している。このように教育・研究の成果は明瞭に公開しているが、これらの成果を定量的に把握する方法は確立されていない。

学会発表や論文発表について、発表毎にインパクトファクターなどの点数を付与して評価する制度の導入を検討している。

C群・修士課程、博士課程修了者（修業年限満期退学者を含む）の進路状況**【現 状】**

2004年度までの修士課程及び博士前期課程修了者は総数181名に達している。博士前期課程修了院生の就職先は、主として医薬・化学・食品業界であり、研究・開発・品質管理・製造などの各部門で活躍している。その他、高校教諭や本学、他大学の大学院博士後期課程進学を選ぶ修了生もいる。2004年度までの博士後期課程修了者6名のうち5名に課程博士号が授与され、このうち1名は民間企業で管理職に、他の4名は民間企業と他大学で研究職に就いている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

本項目については、概ね適切に運営されていると判断できるが、博士前期課程修了生の多くが希望する企業研究所等の研究員に採用される者が少ない。生命工学研究科修了生の一層

第4章

の質的向上を図るとともに、企業に対しては積極的に採用を要請しているが、採用する企業側の事情もあり、改善・改革は難しいが、時間をかけて産業界からの評価を高める努力をしていきたい。

（成績評価法）

B群・学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

【現 状】

博士前期課程においては、研究指導員の指示により所属する学系の特別演習 10 単位（1～2 年次で履修）を必修科目とし、選択科目の講義と合わせて 30 単位以上を修得し、修士の学位請求のための論文作成に必要な特別研究を行わねばならない。必修及び選択科目の評価は、優・良・可・不可で表し、優・良・可が合格であり、不可が不合格である。特別研究の評価は、博士前期課程 2 年次に指導教員が行っている。

博士後期課程においては、所属する学系の特別演習 10 単位及び講究 6 単位を修得することが必要で、この評価は優・良・可・不可で表し、優・良・可が合格であり、不可が不合格である。また、特別研究の結果をまとめた博士論文を公表し、その論文については審査によって可否を決定している。

【点検・評価】および【改善・改革案】

本項目については、適切に運営されており、改革、改善の必要はないと判断している。

（教育・研究指導の改善）

A群・教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況

・シラバスの適切性

B群・学生による授業評価の導入状況

【現 状】

本学においては、学部と大学院が一体的に運営・管理されているが、FD などの改善活動、学生による授業評価は学部教育に重点を置いて実施しており、大学院独自の取り組みは行っていないのが現状である。

シラバスは、福山大学のホームページで公開しており、院生が授業の概要を理解した上で受講することを可能にしている。各研究室の研究内容はホームページで公開している。大学院においては、教員と院生の関係が緊密に保たれているので、これら公開されている情報で不十分なときは、学生が教員に直接問い合わせることも多い。

【点検・評価】

現状では特段の問題はないが、少子化に由来する高等教育の全般的な高学歴化が進む中で、大学院教育の充実が一層求められるにつれて、近い将来において大学院の特徴を意識した取り組みが必要になるとの見通しを持っている。

【改善・改革案】

現時点では、改善・改革案を作成するに至っておらず、今後の検討課題としたい。

(3) 国内外における教育・研究交流**B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況**

- ・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

C群・国際的な教育研究交流、学術交流のために必要なコミュニケーション手段修得のための配慮の適切性**【現 状】**

本学においては、学部と大学院を一体的に運営・管理しているので、国際交流の推進や国際レベルでの教育研究交流の緊密化についても、大学院独自での取り組みは行っておらず、大学全体の取り組みの中で進めている。

なお、本学大学院の学生は、学長の許可を得て、本学大学院に在籍したまま、本学と学生の交流に関する協定のある外国の大学院に原則1年を限度として留学することができ、この留学期間は、本学大学院の修業年限に算入される。

また、本学と学生の交流に関する協定を結んでいる外国の大学の大学院学生は、学長の許可を得て本学大学院の授業科目を履修することができる。

教育研究およびその成果の外部発信状況は、「福山大学生命工学部研究年報」として毎年纏められ、公表している。

【点検・評価】および【改善・改革案】

本項目については適切に運営されていると判断しており、改善の必要はないと判断する。

(4) 学位授与・課程修了の認定**(学位授与)****A群・修士 博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性****B群・学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性****C群・学位論文審査における、当該大学(院)関係者以外の研究者の関与の状況**

- ・留学生に学位を授与するにあたり、日本語指導等講じられている配慮措置の適切性

< 博士前期課程の修了要件と学位授与 >

【現 状】

2004年度までの修士課程修了者の総数は181名であるが、最近5カ年に修士号を授与したものは74名である(大学基礎データ表7参照)。

前期博士課程の修了要件は、大学院に2年以上在学し、工学研究科にあっては各専攻に定められたところにより30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し、大学院の行う審査及び最終試験に合格することとしている。なお、他大学大学院において履修した単位についても認定しているが、詳細は(単位の互換)の項を参照されたい。

学位審査の透明性と客観性については、研究論文の審査を、主査、およびその分野の関連知識を有する2名の副査が中心となって審査するとともに、研究論文公聴会を公開実施することにより確保している。また、必要がある場合には、学外の有識者を副査に加えることができる。

【点検・評価】および【改善・改革案】

学位授与基準は適切であると判断している。また、学位審査の透明性と客観性を現在以上

第4章

に確保する必要はないと判断しており、改善・改革の予定はない。

< 博士の学位授与 >

【現 状】

最近5ヵ年に博士号を授与したものは4名で、内3名が課程博士、1名が論文博士である（大学基礎データ表7参照）。

学位の授与方針・基準は課程博士と論文博士で異なり、次のように規定している。

課程博士：工学研究科生命工学専攻博士課程の修了要件は、大学院に5年（前期課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、後期課程において定められたところにより16単位修得を含め46単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、後期特別研究の内容を学位論文として提出し、大学院の行う審査及び最終試験に合格することが必要である。尚、大学院の行う審査および最終試験の合格には、研究成果が専門学術雑誌（査読のあるもの）に3編以上掲載または受理されており、そのうちの1編は欧文の完全論文で第1著者であることが必要である。

論文博士：修士課程（博士前期課程）修了後4年以上、学部卒業後6年以上、または大学を卒業していない者にあつては9年以上の研究従事期間が必要で、研究成果が専門学術雑誌（査読のあるもの）に5編以上掲載または受理されていることが必要で、そのうちの2編は欧文の完全論文で第1著者であることが必要である。

学位審査の透明性と客観性については、研究論文の審査を、主査、およびその分野の関連知識を有する2名の副査が中心となって審査するとともに、研究論文公聴会を公開実施することにより確保している。また、必要がある場合には、学外の有識者を副査に加えることができる。

【点検・評価】および【改善・改革案】

学位授与基準は適切であると判断している。また、学位審査の透明性と客観性を現在以上に確保する必要はないと判断しており、改善・改革の予定はない。

第3節 薬学研究科

（1）教育課程等

（大学院研究科の教育課程）

A群・薬学研究科の教育課程と薬学研究科の理念・目的並びに学校教育法第65条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連

【現 状】

本学の大学院薬学研究科は、医療現場からの要請に対応しうる実践的で高度な知識と技能を有する薬剤師（医療薬剤師）の養成を目的として、1987年4月に医療薬学専攻修士課程（入学定員20名）として設置された。医療薬学専攻博士前期課程の修了要件は、修士課程特別研究（必修15単位）医療薬学研修Ⅰ（必修2単位）のほか、選択科目（特論および医療薬学研修Ⅱ）などを履修し、合計31単位以上を修得することとなっている。履修要件は、表4-3に示す授業科目の医薬化学分野、生命薬学分野、医療薬剤学分野の3学問分野から主たる分野（所属研究室の分野）分野を選択し、3科目（3単位）以上を履修し、他の分野および各

分野共通の科目から必要単位数以上を選択履修し、修得する必要がある（表4-3）。

設置当初の大学院進学者数は定員に及ばなかったが、2000年度以降、定員20名を超える入学者を受け入れるようになった。開設以来2004年度までの大学院博士前期課程（修士課程）修了者数は251名である。

一方博士後期課程には、開設された1995年度に1名が入学し、以後2005年度までに9名が入学し、5名が課程を修了している。

表4-3 医療薬学専攻博士前期課程2004年度薬学研究科年次別授業科目配当表

授 業 科 目	担 当 者	授 業 を 行 う 年 次	単位数又は 時 間 数	
			必修	選択
〔医薬化学分野〕				
有機薬化学特論	藤岡・石津	1・2		1
医薬品化学特論	日比野・町支	1・2		1
天然物薬品化学特論	澁谷・大橋	1・2		1
生薬学特論	岡村	1・2		1
〔生命薬学分野〕				
生化学特論	森田・本屋敷	1・2		1
衛生化学特論	辻・古野・赤崎・道原	1・2		1
分子微生物学特論	福長・松井	1・2		1
薬品分析化学特論	小橋・鶴田・井上	1・2		1
〔医療薬剤学分野〕				
医療薬剤学特論	吉富・江藤・佐藤・木邑	1・2		1
薬物動態学特論	金尾・田中(哲)	1・2		1
薬理学特論	塩見・西尾・中村・田村	1・2		1
薬品物理化学特論	小野・五郎丸・富田	1・2		1
〔各分野共通〕				
臨床医学特論 ¹	藤村・平井・他	1・2		3
検査診断学特論	鶴田・上田・奥野	1・2		1
医薬情報学特論	片山・秦	1・2		1
薬物代謝・毒性学特論	古野・辻・杉原	1・2		1
医療薬学演習	吉富・江藤・中村・佐藤	1		1
医療薬学演習 ²	吉富・江藤・中村・佐藤	2		1
医療薬学研修	吉富・江藤・中村・佐藤他	2	2	
(病院薬局研修)				
医療薬学研修 ³	吉富・江藤・中村・佐藤他	2		4
(臨床薬学研修)				
修士課程特別研究 ⁴		1・2	15	

備考 (履修要件)3学問分野から主たる分野を選択し、選択科目については主たる分野から3科目(3単位)以上履修する。なお、医療薬剤学分野を主たる分野とする場合は、

第4章

^{1・2・3} 印科目を必修とする。また、薬学部以外の学部出身者については、医薬化学分野又は生命薬学分野を主たる分野とするものとし、この場合医療薬学研修 に代えて、病院見学実習(1単位)を行うものとする。

(修了要件)修士課程特別研究(必修15単位)医療薬学研修 (必修2単位)のほか、選択科目(特論及び医療薬学研修)など合計31単位以上を修得すること。また、⁴ 印の内容は、修士論文として発表し論文審査に合格する必要がある。

表4-4 医療薬学専攻博士後期課程 2004年度薬学研究科年次別授業科目配当表

授 業 科 目	担 当 者	授 業 を 行 う 年 次	単位数又は 時 間 数	
			必修	選択
〔医薬化学分野〕				
有機薬化学特別研究	藤岡・石津	1～3		
医薬品化学特別研究	日比野・町支	1～3		
天然物薬品化学特別研究	澁谷・大橋	1～3		
生薬学特別研究	岡村	1～3		
〔生命薬学分野〕				
生化学特別研究	森田	1～3		
衛生化学特別研究	辻・古野・赤崎・杉原	1～3		
分子微生物学特別研究	福長・松井	1～3		
薬品分析化学特別研究	小橋・鶴田	1～3		
〔医療薬剤学分野〕				
薬剤学特別研究	金尾・吉富・江藤・片山・田中	1～3		
薬理学特別研究	塩見・西尾・中村・田村	1～3		
薬品物理化学特別研究	五郎丸・富田・小野	1～3		
〔各分野共通〕				
医療薬学特別演習 (創薬科学演習を含む)	澁谷・吉富・塩見	1～3	2	

備考 (修了要件)

博士前期課程所定の31単位及び博士後期課程における医療薬学特別演習(2単位)の合計33単位以上を修得し、かつ、博士の学位論文を完成し、論文審査に合格する必要がある。

「授業科目」の欄は主な研究指導の分野を、「授業を行う年次」は研究指導を行う年次を表す。

【点検・評価】

本研究科は設置後、着実に入学者数が増加しており、本研究科の教育内容が学生から評価を得ている証でもある。

現行カリキュラムは、医療現場からの要請に対応しうる実践的で高度な知識と技能を有する薬剤師(医療薬剤師)の養成という本研究科の目的に適ったものである。特に2年次後期に実施している教育協力病院での5ヶ月間にわたる医療薬学研修は、高い評価を学生からも

臨床現場からも得ている。

【改善・改革案】

2006年度からの6年制施行に伴い、本学の博士前期課程が果たしてきた役割は、学部教育に移行する。薬学教育モデル・コア・カリキュラムのうち、現行の4年制学部教育において未履修の部分を、博士前期課程カリキュラムに取り組み、大学院修了者が6年制学部卒業生と同等以上の知識、技能、態度を修得できるように取り組む必要がある。また、6年制薬学部を基礎とする大学院博士課程の教育・研究の在り方についても、準備を開始する必要がある。

B群・「広い視野に立って清深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性

【現 状】

本研究科の専攻は医療薬学専攻のみであり、1994年度までは修士課程のみであった。1995年度には博士課程を開設し、従来の修士課程を博士前期課程に改組し、さらに3年間の後期課程を設置した。

博士課程の設置に伴い、医療薬学研修（病院薬局研修）は全員必修であるが、医療薬学研修（臨床薬学研修）は医療薬学分野の研究室に所属する大学院生には必修、医薬化学分野あるいは生命薬学分野では選択とした。医療薬学研修・を履修するコースを「臨床薬学コース」、医療薬学研修のみを履修するコースを「医薬化学コース」と呼んでいる。

「修士課程特別研究」は、各所属研究室において教員の指導下、基礎研究を行い、問題発見・解決能力、プレゼンテーション能力を修得する。修士課程特別研究の成果は、修士論文としてまとめ、公聴会において発表する。また、修士論文の内容は、各分野の専門学会において発表の機会を与え、経験させている。

1999年度まで「臨床薬学コース」では、医療薬学研修・を2年次の9月～12月に実施し、1月に研修報告を行い、2月に修士論文公聴会を開催していた。2000年度からはこの日程を変更し、修士論文公聴会を9月に実施し、医療薬学研修は10月～2月に実施することとした。この変更により、修士課程特別研究から修士論文公聴会への連続性が保たれると共に、医療薬学研修期間も従来の4ヶ月間から5ヶ月間に延長できた。すなわち、2年次9月までの1年半が修士課程特別研究、2年次10月～2月が医療薬学研修となり、「臨床薬学コース」の大学院生にとってはそれぞれの目標に集中して取り組むことが可能となった。一方、基礎研究に重点を置いた「医薬化学コース」の大学院生は、従来通り2年次の2月に修士論文公聴会を開催している。公聴会における諮問に合格した場合には、修士論文として提出・製本し、図書館薬学部分館で保存し、閲覧に供している。さらに、医療薬学コースの院生は、病院研修報告会を病院での指導薬剤師・医師・教員・院生（M1およびM2）らの出席のもとで開いている。その研修内容は、報告書として製本し、保存はもとより、関係機関へ配布し、公表している。

【点検・評価】

医療薬学研修と修士課程特別研究を2本柱とした博士前期課程の教育内容は、修士課程の目的に適っている。すなわち「臨床薬学コース」では医療薬学分野においてより高度な専門性を有する薬剤師を養成している。一方、「医薬化学コース」では、臨床能力よりも研究能力

第4章

の養成に重点を置いている。問題点としては、臨床的な研究能力養成についての取り組みがまだ少ないことである。

臨床薬学コースの修了生数は、2001年度20名中17名、2002年度26名中20名、2003年度16名中13名、2004年度23名中17名であり、両コースの学生比は適切である。

【改善・改革案】

6年制への年限延長を控え、進学者は増加傾向にある。大学院進学者のニーズに応えるためにも、博士前期課程の教育内容に「薬学教育モデル・コア・カリキュラム」の内容を取り入れていく必要がある。医療薬学研修においては、薬剤師の資格を保有して実務研修を行っているため、年限延長後の実務実習よりも、より実践的な研修内容となっている。今後は、まず現行の医療薬学研修から「学習目標・方略・評価」を明確にして、研修を行う必要がある。医療薬学研修を行った前期課程修了生が、2010年度から始まる長期実務実習の指導薬剤師として活躍できるような教育システムの構築が必要である。

B群・専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的への適合性

【現 状】

博士前期課程の修了時、学位論文（修士論文）作成により、修士の学位が与えられ、後期課程への進学資格が得られる。博士後期課程の主目的は、研究活動を通して高度な専門知識と研究能力を一層養い、学問の進展に寄与する薬学研究者を養成することである。博士課程修了は、博士前期課程所定の31単位および博士後期課程の医療薬学特別演習（2単位）の合計33単位以上を取得（表4-4）し、かつ前期課程と後期課程の5年間を総括する博士の学位論文を作成し、論文審査に合格する必要がある。

【点検・評価】

博士後期課程設置後の進学者数は9名である。博士前期課程が、医療薬学研修を中心とした医療現場での実践力を重視していることを考慮すると、後期課程への進学者が数は少なくとも継続していることは評価できる。

【改善・改革案】

現在までの博士後期課程修了生の研究分野は、いわゆる基礎薬学が中心である。医療薬学分野においても、より高度な研究能力を有する人材の養成が必要である。特に、6年制薬学教育における将来の指導者養成の点からも、早急に取り組む必要がある。

A群・学部に基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係

【現 状】

前期課程（修士課程）におけるカリキュラムは、「特論・演習」、「修士課程特別研究」、「医療薬学研修」から構成されている。まず各研究分野の特論では、学部教育では紹介できなかった最新の知見が提供されている。

修士課程特別研究では、大学院生は各所属研究室において教員の指導下、1年半あるいは2年に及び基礎研究を行っている。学生のほとんどは、学部の3年次1月から卒業研究で所

属した研究室に進学しており、学部から継続した研究テーマに取り組んでいる。

医療薬学専攻の特色である「医療薬学研修」は、2年次後期に研修協力病院において約5ヶ月間実施している。本研究科では、医療薬学研修をより有用なものとするために、準備教育を重視している。すなわち、1年次には、医療薬剤学特論、薬理学特論、臨床医学特論、検査診断学特論などの受講を通して薬物治療を評価するための基本知識を習得する。特論や演習では、学生数が20名前後の少人数であることから、参加型の能動的学習法を取り入れている。また、各分野の医師による最新の医学知識の紹介、臨床心理士、看護師による「患者とのコミュニケーション」など、学部での内容をより実践的に発展させた教育内容となっている。

【点検・評価】

各研究室所属の大学院生は4名前後であるため、学部3年次1月から継続して、指導教員によるきめ細やかな指導を受けることができている。その結果として、各大学院生の問題発見・解決能力、プレゼンテーション能力などは確実に向上している。

本研究科博士前期課程の教育全体としても、学部での受動的学習態度から、能動的学習態度に変容を促すような取り組みが行われている。これは、生涯学習を必要とする専門職医療人の養成を考えた時、適切であると評価できる。

【改善・改革案】

6年一貫教育が2006年度から開始されるにあたり、現行の4年制と博士前期課程2年の計6年の教育プログラムについても整理確認が必要である。また、20名程であった大学院進学者数が2005年度は34名となり、今後も定員を超える進学者が予想され、小グループ討論などの参加型学習法の継続に努力と工夫が必要である。

今後は、6年制薬学部を基礎とする4年制の新しい薬学研究科の教育内容について検討を開始する必要がある。

A群・修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の適切性及び両者の関係

【現 状】

修士課程では、医療薬学を中心とした特論と特別研究が並立しているが、博士後期課程では教員指導下での特別研究が中心となる。博士課程終了は、前期課程と後期課程の5年間で総括する学位論文の作成を必要条件としている。本研究科を修了したものは、博士（薬学）の学位が授与され、医療の現場で専門性を備えた臨床薬剤師として、また、教育・研究の現場で薬学研究者や教育者として活躍中である。

【点検・評価】

博士後期課程において特別研究が中心となることは、「研究活動を通して高度な専門知識と研究能力を一層養い、学問の進展に寄与する薬学研究者を養成する」という設置目的に適っている。博士前期課程修了（修士）後、博士後期課程進学後の研究内容は、継続的な研究課題で推進していることが多く、問題はない。

博士後期課程への進学者数は、現時点まで9名である。博士課程修了要件が、審査のある学術専門雑誌に掲載されたオリジナル論文3編以上という、他大学大学院と比較して厳しい条件でありながら、修了生を送り出してきたことは評価できる。

第4章

【改善・改革案】

修士課程の教育内容は医療薬学を中心としているが、後期課程では基礎薬学が中心となっており、医療薬学とくに臨床研究などへの取り組みが今後必要であるが、基礎薬学から臨床薬学への統括的役割を忘れてはならない。

A群・課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性 【現 状】

博士前期課程入学後、「臨床薬学コース」の学生は2年次8月まで修士課程特別研究を行い、8月末に修士論文を提出、9月中旬に公聴会（主査：指導教授、副査2名）で論文内容について発表し、質疑に答える試問がある。そして、10月から2月は、教育協力病院において5ヶ月間の医療薬学研修を行う。医療薬学研修の成果は、2月に報告会で発表すると共に、医療薬学研修報告書としてまとめている。「医薬化学コース」の学生は、2年次1月まで修士課程特別研究を行い、2月初旬に修士論文を提出し、2月下旬に公聴会（主査：指導教授、副査2名）で論文内容を発表し、質疑に答える試問がある。いずれのコースも研究内容と公聴会での試問の結果、合格と判定している。

博士後期課程に入学後は、特別研究を行い、3年次1月中旬に博士論文の原稿を提出する。提出に際し、論文審査を行っている専門学術雑誌に3報の掲載が必須要件である。その後、論文審査（副査2名）と公聴会（主査：指導教授、副査2名）における学問内容の審査と試問の結果によって学位授与の判定を行っている。

【点検・評価】

現時点において、入学から学位授与までの教育システム・プロセスにおいて大きな問題はない。

【改善・改革案】

薬剤師養成を主たる目的とする6年制学部を基礎とする新しい4年制大学院の入学から学位授与までの教育システム・プロセスをどのように構築するべきか、準備を始める必要がある。

（単位互換、単位認定等）

B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学院研究科にあっては、実施している単位互換方法の適切性

【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】

本研究科では国内外の大学等と単位互換を行っていない。研究指導などで他大学に協力を仰ぐことなどは推進したいと考えるが、単位互換については特に必要性を感じていない。

A群・社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮

【現 状】

本研究科には該当する社会人はいないが、外国人留学生は博士後期課程に在籍している。カリキュラムそのものは他学生と同じであるが、講義等では英文要旨を使用し、英文によるレポートを提出させるなどの配慮を行っている。ただし、学位論文の公聴会における口頭発表は日本語により行っている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

現在までにインドネシアからの学生が本研究科に留学したが、特に教育研究上で困難性を訴えることもなく、それぞれ内容の充実した研究を行い、修了している点は評価できる。したがって、特に改善の必要を認めない。

（研究指導等）**A群・教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性****【現 状】**

大学院の1学年の学生数は、従来は20名程であり、各研究室において担当する大学院生数は多くても1学年3名までである。したがって、教育・研究の指導はきめ細かく行われてきた。2005年度は進学者の増加に伴い、1学年4名の学生が所属する研究室が生じている。学会発表等の目標を与えつつ研究指導をしている。

【点検・評価】

これまでは各研究室の大学院生数は、指導教員に対して適切な人数であり、教育・研究指導は適切であったと評価できる。ただ、院生を学会発表させるための支援体制の確立は望まれる。

【改善・改革案】

院生の学会発表への支援については、全学的な問題でもあり、今後の課題である。6年制への移行の影響で、2005年度同様に今後も、大学院進学者数の増加が期待される。研究室当たりの学生数も増加することが予想され、研究室スタッフの充実が必要である。

A群・学生に対する履修指導の適切性**【現 状】**

履修指導は、大学院教務担当教員が全体説明を行い、各研究室での指導教員が個別指導を行っている。医療薬学研修の内容や各講義・演習の内容については、各担当教員が必要に応じて個別の質問に対応している。

【点検・評価】

学生に対する履修指導では、各学生の希望分野に応じた履修ができるように配慮し、教員が丁寧に相談に応じているので、問題は生じていない。

【改善・改革案】

大学院科目のシラバスがないので、履修指導に利用できるシラバスを作成する必要がある。

B群・指導教員による個別的な研究指導の充実度**【現 状】**

研究室により異なるが、平均すれば1研究室当たり2～3名、最も多くて4名の大学院生が所属していることになる。少人数であるため、個人個人の特性に合わせた研究指導が実施できている。多くの研究室では、内部でのセミナーを定期的に入れ、学会での発表練習も頻繁に行って、知識・研究内容のみならずプレゼンテーション能力の向上にも取り組んでいる。

【点検・評価】

研究室当たりの大学院生の数は適切であり、きめ細かく個別的な指導を行うことが可能と

第4章

なっている。

【改善・改革案】

現状では問題ないが、6年制開始とともに4年制大学出身者の大学院への進学が盛んになることが予想され、各研究室における受け入れ態勢を整備する必要がある。

C群・研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対処方策

【現 状】

通常の場合は研究分野や指導教授の変更は認めていないが、指導教員の他大学への移動などのために、やむを得ず変更となる事例はある。この場合は学生の希望をなるべく取り入れる方向で新しい研究分野や指導教授を研究科委員会で審議し、決定している。

【点検・評価】および【改善・改革案】

本項目に関しては適切に対処していると評価している。したがって、特に改善の必要を認めていない。

(2) 教育方法等

(教育効果の測定)

B群・教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性

【現 状】

特論や演習における教育効果の測定は、主として発表やレポートで行われている。一方、医療薬学研修における教育効果は、学生が、月目標、週目標、毎日の目標を掲げ、研修日誌において自己評価を行っている。また指導教員は、毎週末に日誌を読み、研修内容の確認と指導を行っている。毎週土曜日は、各病院で研修中の大学院生を大学に集め、研修報告会を開催している。院生は1週間の研修内容を報告し、研修内容と目標の達成度について確認を行っている。問題点が見つかった場合には、グループ討論を行い、次週の課題としている。医療薬学研修の成果については、レポートとしてまとめると共に、12月に中間報告会、2月に最終報告会を実施している。また、研修内容の一部を報告書としてまとめ、公開している。

修士課程特別研究については、公聴会と修士論文において、教育・研究指導の効果を測定している。

【点検・評価】

医療薬学研修の効果は、きめ細かく測定され、毎週各学生へのフィードバックも行われており、形成的評価が実施できていると評価できる。

修士課程特別研究、後期課程の特別研究に関する効果の測定は、随時、各指導教員が行っているが、論文と公聴会での発表による測定は適切であると考えられる。

【改善・改革案】

特論科目や演習科目においても、教育効果を測定するための評価方法を教員が明確にした上で、形成的および総括的評価を行う必要がある。

C群・修士課程、博士課程修了者（修業年限満期退学者を含む）の進路状況

【現 状】

最近5年間の大学院博士前期課程修了者の進路を表4-5に示す。計100名の修了者のうち、

67名は各地の病院に薬剤師として、13名は製薬企業の研究開発や、その中の数名は治験関連の企業（CRO：医薬品開発受託機関）へ就職している。また、薬局薬剤師や大学教員あるいは公務員などにも就職している。

表 4-5 最近5年間の大学院博士前期課程修了者の進路

修了年	企業	病院	薬局	教育および進学	公務員その他	合計
2001	3	10	2	1	0	16
2002	1	15	2	1	1	20
2003	4	18	0	5	0	27
2004	0	12	1	1	1	15
2005	5	12	4	1	0	22
総計	13	67	9	9	2	100
%	13	67	9	9	2	100

【点検・評価】

本研究科は医療薬学専攻であり、カリキュラムも医療薬学を中心とした内容であるので、必然的に病院薬局への就職の割合が高くなっている。このことは、地域医療社会への貢献度は極めて高く、評価できると考えている。一部上場製薬企業、治験関連企業で活躍中の修了生もいることは望ましい。

【改善・改革案】

専攻内容から考えて特に現行の状態では問題はない。

C群・大学教員、研究機関の研究者などへの就任状況と高度専門職への就職状況

【現 状】

最近5年間の大学院博士前期課程修了者の博士後期課程への進学者及び大学教員への就職者は9名（9％）である。また、博士後期課程修了者は2名で、その中の1名は外国人留学生で、本国の公的研究機関に勤務しており、他の1名は国内の研究機関へポスドクとして勤務している。

【点検・評価】

修了者の多くは本研究科の専攻内容から医療機関への就職希望が多く、大学教員などの高度専門職への就職希望者は少ない傾向が認められる。しかし、少数とはいえ修了者が高度専門職へ就職して活躍していることは評価できる。

【改善・改革案】

本研究科の趣旨から多くの修了生が医療機関への就職するのは当然の結果といえる。一方、高度専門職も育成しており、特に改革を考えていない。

（成績評価法）

B群・学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

【現 状】

医療薬学研修中の学生の資質向上については、目標の設定と、毎日の自己評価を課し、教

第4章

員が毎週検証するシステムを採用している。また、病棟研修中は、最低2症例の薬物治療に関する検討内容を報告することとし、その内容から資質向上について評価している。

特論、演習科目では、レポートと出席を考慮した成績評価法が採用されている。

【点検・評価】

学部とは異なり、大学院では客観試験や論述試験は成績評価法として採用されていない。しかし、個々の科目の学習目標に対応した適切な成績評価法が存在するわけで、ほとんどの科目がレポートと出席点で評価されていることは適切でない可能性がある。

【改善・改革案】

大学院の授業科目においても、学習目標を明確にし、目標への到達度を適切に測定できる評価方法を各科目で採用する必要がある。そのためには、カリキュラム作成や教育技法に関するFDを推進することが必要である。

（教育・研究指導の改善）

A群・教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況

【現 状】

教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みとしては、薬学教育協議会・日本薬学会主催の「薬学教育者ワークショップ」に教員が順次参加している。

【点検・評価】

「薬学教育者ワークショップ」への参加者が教員の半分程となったが、大学院での教育・研究指導方法の改善に組織としての取り組みはまだ行われていない。

【改善・改革案】

「薬学教育者ワークショップ」などのFDの成果を、組織的な取り組みとして大学院教育に活かす必要がある。まずは、シラバスの作成から始め、適切な評価方法の導入など、大学院の教育プログラムを整備していく必要がある。

A群・シラバスの適切性

【現 状】

大学院薬学研究科では、シラバスは作成されていない。医療薬学研修については、毎年「研修概要」を作成して、研修目的と内容を明示している。また、毎年作成している「医療薬学研修報告書」は、大学院生が前年度の各病院での研修内容を知るためのシラバスの役割を果たしている。

【点検・評価】

医療薬学研修については、「研修概要」と「研修報告書」により、学生に研修目的と内容を適切に提示できている。一方、医療薬学研修を除く特論科目では、シラバスが存在しないため、適切性について点検・評価できない。

【改善・改革案】

大学院授業科目のシラバスの作成は急務である。シラバスの作成と院生への提示に努力する必要がある。

B群・学生による授業評価の導入状況

【現 状】

大学院薬学研究科においては、学生による授業評価はシステムとして導入されていない。

【点検・評価】

大学院における特論、演習、研修において、学生からのフィードバックを得ていないことは問題点の一つである。

【改善・改革案】

大学院における特論、演習、研修において、学生からの評価を調査し、授業改善に活かすシステムを構築する必要がある。

(3) 国内外における教育・研究交流**B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況****B群・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性****【現 状】**

薬学研究科（医療薬学専攻）では、学部発足以来、医療薬学教育を目標に掲げてきたことから、米国の臨床薬学教育に強い関心を持つとともに、国際交流の必要性を認識していた。臨床薬学教育の先進国である米国の臨床薬学教育に関心を抱き、教員の国際的視野を育成するための臨床薬学研究などを継続的に進めてきたところである。以下に具体的に述べる。

国内外での研修・留学

2001年～2002年：米国への留学1名（1年間）

2001年：米国病院薬剤部研修1名（3ヶ月）

1999年～2000年：米国への留学1名（1年間）

1999年：米国病院薬剤部研修1名（2ヶ月）

1998年～1999年：米国への留学1名（1年間）

1997年～1998年：米国への留学1名（1年間）

国内外での招待講演

2003年度：6件、2002年度：3件、2001年度：1件、2000年度：2件、1999年度：2件

国際学会発表・学術調査

2003年度：10件、2002年度：11件、2001年度：5件、2000年度：5件、1999年度：8件

外国人研究者の講演会開催

2003年度：4件、2002年度：3件、2001年度：2件、2000年度：1件、1999年度：1件
（2001年度1件、2002・2003年度に各2件ずつ臨床薬学講演会実施）

薬学研究科への派遣留学生

課程博士学位取得：インドネシアから過去2名

博士後期課程在籍者：エジプトから1名（帰国後に学位 博士 取得）

外国人特別研究員

オーストラリアから1名

【点検・評価】および【改善・改革案】

現時点までの国内外の教育研究交流は十分ではないが、継続的に行っていることは望ましいが、改善の必要はある。薬学部6年制（大学院を含め）の中で臨床薬学関連の国際交流拠

第4章

点校をつくり、国際感覚をも備えた人材養成に取り組みたいと考えている。

（４）学位授与、課程修了の認定

（学位授与）

A群・修士、博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性

【現 状】

大学院設置以来 2004 年度までの修士授与者数は 251 名、課程博士は 5 名、論文博士は 5 名である。

博士前期課程修了と修士号授与は、31 単位以上を履修すると共に、特別研究については修士論文として発表し、論文審査に合格する必要がある。

博士後期課程修了と博士号授与は、博士前期課程の 31 単位及び医療薬学特別演習（創薬科学演習を含む）2 単位、合計 33 単位以上履修し、かつ博士論文を提出して、審査に合格する必要がある。

博士論文審査の申請要件は、課程博士では「博士論文に関するオリジナル論文で、審査のある専門学術雑誌に掲載されたものが 3 編以上あること」としている。

論文博士の申請要件は、「博士論文に関するオリジナル論文で、審査のある専門学術雑誌に掲載されたものが 4 編以上あること」、「大学または研究機関等における研究歴が、修士以上の学位を有するもので 4 年以上、学士の学位を有するもので 7 年以上、その他のもので 15 年以上」としている。

【点検・評価】

博士前期課程の修了要件と基準は適切である。

博士論文審査の申請要件は、近年の他の大学院の規定と比較して、厳しい要件となっている。特に、論文博士の申請要件は、医療現場の薬剤師にとっては厳しい内容となっている。

【改善・改革案】

医療現場の要請に応える必要があり、6 年制薬学部を基礎とする新 4 年制大学院における学位授与方針・基準を、本学大学院に対する社会ニーズを考慮した上で、作成準備をはじめめる必要がある。

B群・学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性

【現 状】

学位論文の審査においては、審査委員として、指導教授が主査を務め、関係の深い学術領域の教授 2 名以上が副査を務めている。また、透明性・客観性を高めるため、他研究科の教授に副査を委任したこともある。

修士論文にあっては、2 名の副査の内 1 名は異なる分野の教員を選ぶようにして、透明性・客観性を高めている。

【点検・評価】

学位審査においては、透明性・客観性を高める措置として、副査の選出に配慮してきた点は評価できる。

【改善・改革案】

学位審査の透明性と客観性を高めるために、論文の内容に応じて、学内他研究科の教授に

審査委員を委嘱することも積極的に行う必要がある。

C群・学位論文審査における、当該大学(院)関係者以外の研究者の関与の状況

【現 状】

これまで学位論文審査に、学外の研究者が関与したことはない。

【点検・評価】

学位論文審査への学外研究者の関与について検討したことはなく、その必要性について検討すべきである。

【改善・改革案】

学位論文審査への学外研究者の関与が望ましい場合について検討をはじめめる必要がある。

第5章 学生の受け入れ

第1節 大学における学生の受け入れ

（学生募集方法、入学者選抜方法）

A群・大学の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【現 状】

本学の入学者選抜方法は、指定校、推薦、前期（育英給費奨学生入試を含む）後期、特定の学部において実施している編入学、外国人留学生入試の計6種類の入学試験からなる。このうち、推薦、前期、後期の各入学試験は、試験日自由選択制をとっており、それぞれ3日間、4日間、2日間にわたって実施している。まず本学の入試広報活動について述べ、次いで各選抜方法について述べる。

大学の入試広報活動

入試広報活動としては、高等学校の教員を対象とする本学主催の入試説明会（福山ほか11会場で実施、2004年度は194校、198名参加）主として高等学校の生徒を対象とする業者主催の入試説明会（2004年度は全国57会場で実施、相談生徒数679名）高等学校の生徒、保護者を対象とする見学会（2004年度は7月と9月に実施、参加生徒数205名）高等学校の生徒を対象とする体験入学会（2004年度は8月初旬と下旬に実施、参加生徒数429名）高等学校教員を対象とする大学参観説明会（2004年度は9月下旬に実施、参加者数は48校55名）教員による高等学校訪問（6月、10月、12月に実施、それぞれ、指定校入試、推薦入試、前期入試をひかえて、その広報を目的とする。2004年度は延べ1,509校訪問）入試広報室参事による高等学校訪問（随時実施、2004年度は延べ2,680校訪問）がある。これらの入試広報活動においては、大学要覧、学部リーフレット、入試のしおり、募集要項などの資料を用いている。また、本学ホームページにおいて入試情報を公開するとともに、これらの資料請求をインターネットでも申し込める。新聞やテレビなどのマスメディアを利用した入試広報活動も並行して行っている。

指定校入学試験

指定校入学試験は、本学が指定する高等学校における学生の学力（評定平均値）を主な基準として選抜する試験（以後、指定校一般）と、硬式野球、サッカー、柔道、剣道、陸上競技（中長距離走）ソフトテニスの合計6種のスポーツ種目について推薦入学試験の出願基準と同等の学力があり、かつそれぞれの種目において一定の基準を満たしているスポーツ選手を選抜する試験（以後、指定校スポーツ）がある。募集枠は各学科定員の20%である。ただし、高等学校の種類別（普通科、総合学科、専門高校など）に入学割合を設定しているわけではない。各高等学校長から推薦された指定校一般受験生に対しては、志望動機を主な内容とする900字程度の作文を事前に提出させている。試験は、書類審査（調査書および作文）と面接試験に基づき、総合的に合否を判定している。指定校スポーツ試験ではまず実技能力について、各スポーツ種目の監督、コーチがスポーツ強化候補選手として相応しいかを判定し、その後、別の教員が面接試験を行って、書類審査（調査書）とあわせて総合的に合否判定をしている。指定校入試では推薦された生徒のほぼ全員が入学を許可されている。指定校

第 5 章

スポーツ試験合格者の大多数の学生は経済学部を志望するが、人間文化学部や工学部へ入学を志望する者もいる。

推薦入学試験（公募推薦入学試験に相当）

推薦入学試験は受験資格として、現役の生徒であること、各学部が定める「全体の評定平均値」（経済学部、人間文化学部、工学部、生命工学部は、3.0 以上、薬学部は 3.5 以上）をクリアしていること、学校長の推薦書があること、の三つの条件を課している。すべての学部において 2 科目の学科試験を課しており、学科試験後、面接試験を実施している。全学部ともに、英語を必修科目とし、選択科目を 1 科目としている。すなわち、経済学部は国語、数学、簿記より、人間文化学部は国語、数学より、それぞれ 1 科目を選択できる。工学部は共通して数学を選択としているが、建築学科と情報処理工学科の一部のコースでは国語も選択できる。生命工学部は数学、化学、生物より 1 科目選択できる。薬学部は、化学も必修としているので、2 科目必修ということになる。学科試験のレベルは、前期入試よりは、やややさしく設定している。合否判定は、高等学校の調査書、学力試験結果、面接試験結果を総合的に判定して行っている。なお、本学の推薦入試は、他大学との併願を可としている。募集枠は各学科定員の 30% であるが、学部ごとにみれば、継続して募集枠を超えているのは薬学部のみである。

前期入学試験（育英給費奨学生入試を含む）（一般前期入学試験に相当）

前期入学試験には、推薦入試のような受験資格は設けていない。募集枠は各学科定員の 50% である。学科試験科目は、すべての学部において 3 科目であり、面接試験は 2005 年度入試から廃止している。すべての学部において英語を必修とし、残り 2 科目は必修または選択科目としている。すなわち、経済学部は、国語が必修で、数学、日本史、世界史、政治・経済から 1 科目が選択である。人間文化学部と工学部の建築学科（住空間コース）、情報処理工学科（デジタルデザインコース）は、同じく国語が必修で、選択科目には経済学部の選択科目に物理、化学、生物をくわえている。建築学科（住空間コース）と情報処理工学科（デジタルデザインコース）以外の工学部全学科と生命工学部は、数学が必修で、物理、化学、生物、国語から 1 科目が選択である。薬学部は、数学と化学を必修としているので、3 科目必修となる。合否判定は、学力試験結果に基づくが、高等学校の調査書も参考にしている。前期入学試験と同じ日に育英給費奨学生入学試験（1 日のみ）を実施している。この入試には、全体の評定平均値に関する受験資格（4.3 以上）を設けている。前期入試の学力試験の後、特別な 2 科目の学力試験と面接試験を行い、すべての学力試験結果と面接試験結果を総合的に評価して合否判定を行っている。なお、前期入試合格者のうち各学科の入試成績上位者を特別奨学生として採用している。

後期入学試験（一般後期入学試験に相当）

後期入学試験における学力試験の科目数や必須科目、選択科目の設定は前期入学試験と全く同じである。面接試験も 2005 年度入試から廃止しており、合否判定の方法も同じである。その年度の最後の受験機会を与えるもので、募集枠は若干名としている。

多様な選抜方法への配慮

編入学試験

学則において、編入学制度を設けている。経済学部では、筆記試験（小論文）と面接を行い、総合判断して合否を決定している。2001 年度から 2005 年度の間で、3 年次編入者 20 名

の合格を、2005年度に後期2年次転入者1名の合格をそれぞれ認めている。人間文化学部においては、編入の定員を3年次に設定し、学生募集を行っている。事前に単位互換を審査して、その結果をもとに学部教授会で学科編入を認めている。2001年度から2005年度の間での3年次編入者は1名である。工学部においては2000年度から2004年度までに建築学科で3名の編入者があったが、他の4学科では編入者はいない。また、生命工学部、薬学部においても編入者はいない。

外国人留学生入学試験

生命工学部と薬学部では外国人留学生入学試験を実施していないが、経済学部、人間文化学部、工学部では例年実施している。経済学部では、日本居住者の場合には日本語筆記試験と面接試験（日本文のリーディング等を含む）、外国居住者の場合には書類選考と提出させた日本語の作文とをそれぞれあわせて総合判断し、合否を決定している。2001年度から2005年度の間での入学者は52名である。人間文化学部においては、書類審査の後に日本語と作文の試験を行い、面接を実施した後に合否を決定している。2001年度から2005年度の間での入学者は50名である。工学部においては、外国での高等学校等を卒業した者で日本での身元保証があり、日本語能力試験の1級または2級の認定を受けている（またはこれらの能力に相当する日本語能力を有する）外国人の志願者に対して、「英語」と「数学」の筆記試験と面接試験によって合否を判定している。2002年度から2006年度までの間での入学者は11名である。

夜間主コース入学試験（経済学部国際経済学科）

本入試制度は経済学部国際経済学科における社会人入学試験制度として、30名の定員を設定しているが、2002年度入試から2006年度入試にわたって志願者はいない。

【点検・評価】

大学の入試広報活動

現在の入試広報活動は本学の持てる経済的、人的能力を可能な限りフルに活用したものであると考えられる。しかし、反面、教員が行う高等学校訪問が実施教員の負担となっていることも事実である。またマスメディアを利用した入試広報活動がやや少ないように感じられる。

以下に述べる各入学試験は、多様な学生を選抜して入学させることを目的として実施されているが、受験生の受験機会を拡大することにも配慮している。この点は、一定の評価が得られるものと考えている。

指定校入学試験

指定校入試における高等学校の選択は、本学への入学実績と、過去の入学生の修学状況（成績など）を考慮して行っているため、学力面での入学生のミスマッチ（授業についていけないなど）は顕著にはみられないが、それでも、高等学校の格差により、入学者の学力にばらつきを生じている。優秀な学生も入学しており、現状では、ほぼ妥当な入学制度であると考えられる。しかし、作文は出願時に提出させているため、非常に周到に作成されており、評価基準になりにくい。数年前までは、この入試制度で入学してくる学生は、学力、学習意欲ともに高く、各学科において、その他の学生のリーダー的存在として期待されていたが、昨今では、大学間の熾烈な勧誘競争により、高等学校の選択肢が極端に拡大して、その結果、必ずしも以前のような優秀な学生のみが入学してくる制度とはなっていない。また、高等学

第5章

校においても、あまり早く生徒の進路が決まってしまうとクラス運営に支障をきたすという懸念があるのかもしれない。それに対する方策として、本学では合格者に対して適切な課題を出して、学習意欲を失わないように配慮している。このことに関しては一定の評価が得られるものと思われる。指定校スポーツ試験でも、学生の成績に一定の基準を設けて選抜しているが、当該学生は入学後にスポーツと学業という二重の負担をおっており、単位取得が困難な者もいる。この入試制度そのものには、特に問題があるとは思わないが、入学後の学生に対する対応策が必要であろう。

推薦入学試験

推薦入学試験の学力試験は2科目に関して行うため、学部によっては、必要な学力を備えていない学生が入学してくるという問題点を指摘する声もある。高等学校における学生の成績、学校長の推薦書、受験生の向学心を信頼すれば、あまり大きな問題ではないと考える。本入試制度の趣旨は適切なものであるといえる。しかし、ほとんどの学部において現在のところ、本入試の定員が満たされていない。これは、受験生自身の意志のほか、高等学校の進路指導方針により、本入試制度で受験してくる学生数が減少の一途をたどっていることによる。高等学校側としては、あまり早く進路が決まってしまうと、その後の生徒の学習意欲が低下し、クラス運営に支障が出るという事情があるのかもしれない。

前期入学試験（育英給費奨学生入試を含む）

前期入学試験の趣旨は、高等学校での成績（評定平均値）にあまりこだわらず、現役・浪人の区別もせず、入学の門戸を広げることにあるが、その代わり学力試験科目は推薦入試より多く設定している。本入試の趣旨や実施形態に関しては大きな問題はないと考える。多くの学部において、現在のところ本入試の定員も満たされていないことから、学内には試験科目を減らしたり、学科試験内容をより平易にすることで受験生を増やせるなどの意見がある。いずれにしても、入学生に対する学力面でのサポート体制を整備することを検討する。育英給費奨学生入学試験については、毎年、薬学部を中心として10数名の受験があるが、本学の希望するレベルに達せず、過去5年間の合格者は皆無である。この点についての検討は行わず、入試制度だけを継続したことに問題があるといわざるをえないが、前期入試での高得点者を特別奨学生として毎年採用しているので適切である。

後期入学試験

本入試の趣旨や入試形態については大きな問題はないと考えられるが、募集枠が定められていないことは、受験生にとって不安材料となっているきらいがある。大学側の問題点として、ややもすると定員確保のために、合格基準を特に下げて入学者を確保するなどの危惧もあるが、現在のところ、そのような傾向は特に認められない。

多様な選抜方法への配慮

編入学試験

経済学部において2003年度に16名の編入者があったものの、最近では受験者、入学者ともに非常に少ない。3年次への編入学の学生募集を行っている人間文化学部においても受験者は非常に少ない。しかし、短期大学や専修学校を卒業後、あるいは社会人となったあとに編入学を志願する者の勉学意欲は高いと考えられるので、各学部の判断に基づき、今後この制度を積極的に活用することを検討すべきである。

外国人留学生入試

経済学部と人間文化学部では、例年入学者が比較的多く、ほぼ全員が一応の学習成果を上げているので、本入試制度に関して一定の評価はできる。ただし、ごくわずかではあるが、初期の目的を果たせずに退学する者もいる。

夜間主コース入学試験（経済学部国際経済学科）

2001年度から2005年度にわたって志願者はいないことから、この入試制度を存続させる意味があまりないかもしれないが、これに関する見直しが必要であろう。

アドミッションズオフィス（AO）入学試験

本入試制度は、経済学部、人間文化学部、工学部において、2006年度入試より導入することとなった。多様な入試制度を積極的に活用する姿勢については、一定の評価が得られるものと考えられる。2006年度の実績としては、経済学部で15名がエントリーして13名が受験し、13名が合格、人間文化学部で19名がエントリーして8名が受験し、8名が合格、工学部で10名がエントリーして4名が受験し、4名が合格しており、合計25名の合格者を出している。この入試では学力試験を行っていないので、入学後の修学に関して多少の不安はあるが、当初の学習意欲を持ち続けてもらいたいと願っている。

大学入試センター試験

2007年度入試より、前期入試と後期入試の一部において、本入試制度を導入することが決定されており、そのための準備委員会が発足している。

【改善・改革案】

大学の入試広報活動

教員による高等学校訪問は、訪問回数や教員の延べ人数の面で、やや過剰であると考えられるので、教員が行う訪問の主旨を再検討する必要がある。さらにマスメディアを利用した入試広報活動を現在以上に、可能な限り積極的に利用することを検討すべきであろう。

指定校入学試験

大学間の熾烈な勧誘競争により、志願者を確保することが年々難しくなっている。このような状況において、この入試制度を適切に機能させるためには、本学と高等学校との信頼関係の確立にさらに努めていく。スポーツ強化選手には、特別クラスあるいは補習を目的としたクラスを設定して支援する。

推薦入学試験

学力試験の科目数が少ないこと、学力的に優秀な学生の入学が少ないことなどから、入学後の授業において、大学側や教員自身が教育内容や方法に関して、十分な配慮を払うべく、これまで以上に授業改善に取り組む予定である。また、多くの優秀な学生に受験してもらうためには、社会的ニーズがあり、かつ魅力的な教育内容を提供できるように、大学や教員が早急に最善の努力を払いたい。そのことを考えずに、入試の形態だけをいろいろと修正しても、定員確保に対してあまり効果はないと考える。

前期入学試験（育英給費奨学生入試を含む）

多くの学部において、本入試の定員が著しく未達であることが最大の問題点である。本入試に限らないが、志願者が減少の一途をたどっていることから、主に教育面での抜本的見直しと、情報伝達手段の見直しが図られるべきである。本学では、一つのPR手段として、教員による高等学校訪問を年3回実施しているが、もし魅力に欠ける内容を繰り返し訴えているとすれば、むしろ逆効果であるといわざるを得ない。定員確保の方策としては、上記2点の

第5章

改革につぎと考える。育英給費奨学生入学試験については、制度の見直しが必要である。実際に奨学金の給付が行われるような制度とすることが、志願者増につながると考える。たとえば、給付金額の見直しとともに、2科目の特別試験のレベルを再検討することや、過去問題を公表することなどが考えられる。

後期入学試験

この入試制度においても、募集枠を明示して志願者の不安材料を払拭する。しかし、これにより志願者の増加が期待できるかどうかはわからない。

多様な選抜方法への配慮

編入学試験

各学部において、編入者の受け入れに関して、PRの方法も含めて、今まで以上に積極的に検討する。学習意欲のある学生を広く受け入れることは、本学の教育環境の向上に役立つと考えられる。

外国人留学生入試

経済学部と人間文化学部では留学生が比較的多く、今後、留学生センター等を設置して、留学生のさまざまなケアを心がけることを計画している。経済学部では、外国居住者の受験を増やすために、中国首都師範大学との間で学術・教育に関する交流協定を結び、留学生を受け入れることとした。両大学の確固たる連携のもとに、留学生を受け入れることの意義は大きいので、今後とも両大学で十分な意思の疎通を図るべく努力する。

夜間主コース入学試験（経済学部国際経済学科）

この入試については本章第2節（1）経済学部の項で述べる。

アドミッションズオフィス（AO）入学試験

本入試制度は、経済学部、人間文化学部、工学部において、2006年度入試より導入することとなった入試であり、その改善・改革案については今後の課題である。

大学入試センター試験

各学部の要望に応じて、学部長等連絡会において検討した結果、2007年度入試より、前期入試と後期入試の一部において、本入試制度を導入することが決定された。すでに、そのための準備委員会が発足している。本入試制度の点検・評価、改善・改革案については今後の課題である。

文化推薦入学試験

指定校スポーツ入試と同様に、文化活動において顕著な成果を上げた者に対する指定校入学試験を設置することも、多様な特徴・能力をもつ学生を入学させるという趣旨から、有意義であると考えて議論している。

（入学者受け入れ方針等）

A群・入学者受け入れ方針と大学の理念・目的・教育目標との関係

【現 状】

各学部学科は建学の理念に基づき、入学者に対して全人格教育を念頭において教育に当たっている。入学者の受け入れにおいても、学力試験の結果のみで可否を判断するのではなく、高等学校での活動状況を考慮にいれて可否を判断している。特に推薦入試では、高等学校の調査書における学習の記録やクラブ活動、課外活動の記録などを考慮している。

本学の建学の理念は、「全人格教育」である。すなわち、学問を偏重するのではなく、真理と道理を尊重する、すなわち人間性を重視する教育である。この建学の理念に基づいて学生を受け入れ、入学後の教育を行っている。また、本学は地域に根ざした大学として地域との密接な結びつきを目指し、地域貢献を念頭に置いているが、これは必ずしも地域優先の学生の受け入れとはなっていない。広く、本学の建学の理念に賛同する学生諸君の入学を期待している。また、現在、大学入試センター試験の導入を検討中であるが、これは地域の各高等学校からの強い要望に応えるものである。

【点検・評価】

本学の建学の理念は、ほぼすべての教員の賛同を得ていると考えている。学問偏重を良しとせず、人間教育を尊重する風土が本学にはあると考えている。各教員は、精力的に研究を実行しつつ、教育にきわめて熱心である。教育に強い関心をもつ教員が多いことは、本学の誇れる点である。毎年実施している教育懇談会において、入学生の保護者からも、本学のこのような姿勢に対して高い評価を得ている。

【改善・改革案】

本学が地域に根ざした大学として、地域社会から高い評価を受けるためには、さらに活発な地域交流、地域貢献が必要である。入学生確保のために、「高大連携」や「出張講義」を行うのではなく、地域の高等教育研究機関として、地域文化の発展に寄与する姿勢を一層強くすることを計画している。具体的にどのようなことを実現していくかについては、今後の課題である。

B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

【現 状】

本学では、入学者がそれぞれの専門分野において、無理なく学習の成果が上げられることを念頭において、志願者の基礎学力を重視した入試を行っている。すべての入試において筆記試験科目として英語を課しているのは、これにより、受験生の基礎学力を判断するためである。また、各学部で入学後に必要とされる思考力を調査するために、学部の特徴に応じて、さまざまな選択科目を設定している。その詳細については「第2節 学部における学生の受け入れ」において述べる。

【点検・評価】

入学者受け入れ方針は本学の教育理念に適ったものである。志願者増を図るために、安易に受験科目数を減らすなどの対応をせず、独自の教育理念に沿った学生を募集する入試を実施していることは評価に値する。また、各学部において1年次前期に高校と大学をつなぐ科目を設定し、基礎学力の不足している学生に対し補習を実施していることも評価できる。

【改善・改革案】

今後も、受験科目については、安易に変更を加えることなく現状を維持すべきであると考えている。また、基礎学力をもつ学生確保という観点から、センター試験結果を利用した入試の導入についても検討する。薬学部においては、2006年度入学生からは6年制による新カリキュラムがスタートするので、入学者受け入れ方針と選抜方法、カリキュラムとの関係については、追跡調査（特に1年次の成績、留年率、退学者数など）を実施して、それらの結果をもとに方策を検討する予定である。

第5章

（入学者選抜の仕組み）

B群・入学者選抜試験実施体制の適切性

【現 状】

本学においては、総長、学長を筆頭として副学長、各学部長を含めた大学幹部による管理・管轄のもと、入学者選抜試験を実施するためのいくつかの委員会や委員を設けている。入学者選抜試験実施に関係する委員会や委員などの組織と職務内容は表 5-1 に示すとおりである。

表 5-1 入試関係委員会と職務

入試関係委員会・委員などの組織		職 務
入試調整会議		合否判定の基本方針、採用人数、その他入試に関する調整
合格判定会議 (全学教授会 全教員(専任)参加)		全教員(専任)による合否判定
入試対策委員会 (2005 年度発足)		入学試験に係る重要事項の審議
入試委員会 (2005 年度入試関係組織改変により構成員変更)		入学試験に関する基本問題の審議、重要事項を入試対策委員会に諮る、決定事項の実施、入試実施委員を置き入試の実施、入試広報室と連携した入試広報活動の実施
入試実施委員 (入試委員長総轄)	入試問題作成委員 (各科目とも責任者を含め複数名)	問題の作成、標準解答の準備、採点基準の決定
	入試問題整理委員	問題原稿の受理、問題作成形式の統一、用字用語の点検、問題原稿校正の管理
	入試問題採点委員	当該試験当日、問題等再点検、質問等への対応、採点
	調査書・健康診断書審査委員	志願者の調査書審査、健康上の特別な事情を有するものの審査
	入試面接委員(推薦入試)	受験生の面接を行い、言語、態度、熱意などを総合評価
	試験監督員	試験場における試験の実施、試験の監督
入試本部・地方試験場 (入試事務担当総轄)	入試事務一般担当員	入学願書受付、試験場の設営および連絡調整、合格発表および通知、その他入試事務一般
	入試問題印刷担当員	問題原稿保管、印刷発注および受理、問題紙などの保管

	入試問題区分担当員	問題紙等の試験場ごとの仕分け、試験監督員への配布、仕分け後の問題紙等の保管、答案の整理・採点者への配布
	判定資料作成担当員	採点済答案の整理および保管、合否判定資料作成

表 5-1 に示すとおり、組織と職務内容が明確化されており、公正・公平で適正な入学試験の実施のための全学を挙げた総合的、合理的な体制が整っている。これらの組織、各委員会・委員においては、その職務・担当内容が明確化されており、入試に関連する役割・機能を分担し、相互に協力しながら入試を実施している。入試実施の直前にはその都度、全学教授会において全学教員に対して実施要領の説明と各担当内容や変更点などの連絡および諸注意を行っており、全学を挙げた適正な入試の実施に心がけている。

また、本学では、推薦入試、一般試験前期・後期入学試験で地方試験場を設けて受験者の便宜を図っているが、この地方試験場での入学試験実施に関しても、本学入試本部と連絡調整を密接に行い、本学会場と同期して適正に入試を実施することができている。2005 年度より、入学試験に関する基本問題、諸問題についての審議機能を適正化・充実・強化したり、入試実施体制の管理機能強化の目的で、入試関係組織の再構築を行った。従来の入試委員会を分割する形式で、入試対策委員会と入試委員会を設けた。これにあわせて、それぞれの委員会の構成員が改変され、職務内容も細分化・明確化されている。

外国人留学生入学試験、編入学試験などの入試は、各学部単位で実施しており、それらの管理はすべて各学部で行われており、その責任も各学部委ねられている。

【点検・評価】

上記した本学における全学を挙げた入学者選抜試験の実施体制により、公正・公平で適正な入試を実施することができており、極めて適切と判断することができる。地方試験場を含め、複数の試験場で同時に入試を実施しているが、その際細心の注意が払われており、受験者が不利益を被ること、不平等になるようなことはない。

入試における基本問題を審議して解決するための組織構成の改革などにも取り組んでおり、入学試験の機会が多種多様化していることへも十分配慮し、入試実施において問題を生じないために努力することができている。今後、入試に関するさまざまな問題を円滑に検討していく体制も整いつつある。

【改善・改革案】

入試の実施において社会・地域の信頼を損なうことがないように、なお一層実施体制を検討し、強化、管理していく必要がある。また、入試に関連する組織構成の改革もさらに進め、相互の連携も強め、管理体制の強化を図ることも必要と考える。

B 群・入学者選抜基準の透明性

【現 状】

入試情報の十分な公開には至っていない。しかしながら、本学では、いくつかの入学試験説明用の出版物により入学者選抜基準の透明性を高めるための努力を行っている。その中で、実施しているいくつかの入学試験の特徴と評価項目を明確にしており、また、概略的な受験

第5章

者データも公表している。一方、面接を重視する入学試験などでは入試案内などを通して面接の評価ポイントを知らせている。大学説明会や入試説明会などにおいても、このような情報を連絡・公開しており、質問がある場合には多少詳細な情報提供をする場合もある。

その外の透明性を高める方策として、過去の入学試験の問題を公表している。すなわち、推薦入試に関しては、本学入試広報室発行の「入試のしおり」に模範解答つきで3年分を収録している。また、一般試験の前期入試に関しては、特定の出版社から2年分の問題を収録して発行されている。どちらも、諸事情により全問題の公表はできていない。これと並行して、大学説明会や入試説明会などにおいて、近年の入学試験データなどをもとに合格のためのおよその基準点を示してきた。このような情報提供により、高等学校の進路指導担当者や受験対象者、また大学入学試験関連業者は、公表された過去の入試問題と情報提供しているおよその合格基準点を参考にして受験対策を行うことができ、この合格のための基準点を目標に受験を検討することができる。すなわち、薬学部などの競争倍率が非常に高い学部の基準点近傍での微妙な場合を除き、提供した情報をもとにして合格の可能性を自己判断することが可能となっている。このような対応を通して、入学者選抜の基準を公正・公平な方法によって部分的、間接的に公表し、その透明性を高める方策を講じている。

学内的には、実施した入学試験の受験者得点状況が判定資料作成担当員によって管理・整理され、判定用資料は個人情報の保護目的のため受験者匿名で作成されている。その受験者データは全教員が参加する全学教授会で公開されている。そのデータをもとに、総長、学長、副学長、各学部長による判断を重視しながら、全教員の合意を得るかたちで、基準が示され合格者が決定されている。このようなシステムにより、入学者選抜基準の透明性は学内的には保たれている。

【点検・評価】

本学における入学者選抜の基準は、上記のような現状であり、学内的には妥当な透明性を有していると考えられる。しかしながら、学外的には、入試情報・データなどの公開が不十分なことを鑑みると、その透明性は、部分的で限定的な範囲にとどまっていると判断せざるを得ない。その一方で、入試情報・データは、大学の存亡の根幹に関わる重要なものもあり、安易な公開は避けるべきと考える。

【改善・改革案】

今後は、学内的にも学外的にも入学者選抜基準の透明性を高めるシステムを構築する必要がある。これまで行ってきた部分的・間接的な情報提供による手法を基礎にして、諸事情を勘案して慎重に、徐々に公開範囲と公開内容を改善していく必要がある。

（入学者選抜方法の検証）

B群・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

【現 状】

本学においては、入試問題の検証は、主として入試委員会および入試問題作成委員が担っている。毎年年度当初に、入学試験問題作成に関する説明会を開催し、入試委員会から各科目の入試問題作成委員の責任者に入試の出題範囲や入試問題作成の年間スケジュールが示されている。各科目責任者は、当該科目の入試問題作成委員に対してさらに連絡を行い、問題作成上の方針などが徹底されるようにしている。その際、高校カリキュラムに配慮、対応し

た入学試験の出題範囲が明確化されている。入試問題作成委員は、それぞれの科目に専門性を有する教員が選任されており、適正なる入試問題を作成していく上でその人選は極めて妥当なものである。また、入試問題作成委員は、各科目ともにその責任者と複数の作成委員が担当している。入試問題を作成する際、複数の問題作成委員が相互に出題内容を分析・評価しあい、意見交換して修正などを行うことで、出題範囲や出題内容の適正化が実行できている。特に、試験実施日が複数にわたる場合、一括して合否判定を行っている状況を考慮して、試験実施日ごとの出題難易度がばらつかないように注意を払っている。さらに、文系受験科目と理系受験科目のそれぞれで、関係が深く類似する出題内容を含むような科目の問題作成委員の間に、出題内容を相互に検討しあい、意見交換することも行っている。他方で、入試問題整理委員によるチェック、検証や修正依頼も行っており、適正な入試問題作成とその検証のために多重の機能が作用するようにしている。

入試問題の難易度などに関する検証体制として、入試委員会の助言のもと、科目によってはその科目の入試問題作成委員、入試問題採点委員の責任において、出題内容ごと、問題内容ごとの得点状況を詳細に分析・解析・把握する作業を実施している。その結果は、次年度以降の出題難易度の適正化に活かしている。これは、公正・公平で適正な入試問題を作成していく上で、非常に大きな効果を発揮している。

以上のように、入試委員会と入試問題に係る実施委員により、入試問題の範囲や内容に関して厳しく適正な管理・検証体制が整っており、それらがほぼ有効に機能している。

【点検・評価】

入試に係る各種委員会や委員などの組織が有機的、かつ有効に機能して、入試問題の出題範囲や出題内容を検証することができ、公正・公平で適正な入試を実施することができていると考えられる。しかしながら、試験実施日ごとの得点状況の変動や選択科目ごとの得点状況の相違などは実際のところ微妙に存在しているのが現状であり、これらの解決が望まれるところである。

【改善・改革案】

基本的には、入試問題を出題範囲や出題内容の面から管理・検証するための仕組みは確立されている。これが機能して、適度な入試問題検証が実施できていると思われるが、今後、試験実施日ごとの得点状況の変動や選択科目ごとの得点状況の相違などを改善するために、何らかの方策を入試対策委員会において検討する必要があると考えられる。また、入学試験が多種・多様化していることもあり、これに対応していくには、さらに入試問題を検証するための仕組みを入試対策委員会において検討していく必要がある。

（定員管理）

A群・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

【現 状】

本学の各学部における過去5年間の学生収容定員に対する在籍学生数の比率、すなわち、定員充足率を表5-2に示す。また、各学部における過去5年間の入学定員に対する入学者の比率、すなわち、入学定員充足率を表5-3(大学基礎データ表13)に示す。

表5-2、表5-3のように、定員充足率や入学定員充足率は全体的に各学部でまちまちであり、大きくばらついている。資格取得において大きな魅力を持つ薬学部は超過しているが、

第5章

適正な範囲に収まっており、教育に支障をきたす恐れはない。受験対象者の傾向に対応するために改組を行った生命工学部は、概ね良好な状況で推移しているが、志願者の理系離れ傾向などによる影響もうかがえる。その他の学部では、少子化の影響などで、定員充足率、入学定員充足率が低下傾向の学部が多い。社会情勢の変化に志願者の理系離れなども加わり、特に著しく落ち込んでいる学部も目につく。

さらに、入学試験ごとの入学者の内訳構成を示す大学基礎データ表 15 をみると、多くの学科において、各入試の入学定員を満たすことができていないのが現状である。特に、入学定員内訳数の大きな比率を占めている前期入試において不振傾向が強い。必然的に、指定校入試や推薦入試への依存度が高まってきている。

表 5-2 定員充足率

区 分		2001	2002	2003	2004	2005
経済学部	収容定員(A)	1,624	1,588	1,535	1,489	1,469
	在籍者数(B)	1,393	1,262	1,182	1,133	1,036
	比率 (B)/(A)	0.858	0.795	0.770	0.761	0.705
人間文化学部	収容定員(A)	220	335	490	510	530
	在籍者数(B)	129	188	287	326	365
	比率 (B)/(A)	0.586	0.570	0.586	0.639	0.689
工学部	収容定員(A)	2,029	1,918	1,755	1,644	1,560
	在籍者数(B)	1,585	1,327	1,214	1,061	917
	比率 (B)/(A)	0.781	0.692	0.691	0.645	0.588
生命工学部 (旧工学部含)	収容定員(A)	960	960	960	960	960
	在籍者数(B)	999	982	1007	936	895
	比率 (B)/(A)	1.041	1.023	1.049	0.975	0.932
薬学部	収容定員(A)	510	540	620	700	750
	在籍者数(B)	716	733	778	868	892
	比率 (B)/(A)	1.404	1.357	1.255	1.240	1.189

表 5-3 学部毎の入学定員充足率

区 分		2001	2002	2003	2004	2005
経済学部	入学定員(A)	371	364	347	347	347
	入学者数(B)	294	325	315	262	194
	比率 (B)/(A)	0.792	0.893	0.908	0.755	0.559
人間文化学部	入学定員(A)	110	110	110	130	130
	入学者数(B)	69	67	108	101	110
	比率 (B)/(A)	0.627	0.609	0.982	0.777	0.846
工学部	入学定員(A)	451	439	387	367	367
	入学者数(B)	313	289	269	240	168

	比率 (B)/(A)	0.694	0.658	0.695	0.654	0.458
生命工学部 (旧工学部含)	入学定員(A)	240	240	240	240	240
	入学者数(B)	223	269	257	220	181
	比率 (B)/(A)	0.929	1.121	1.071	0.917	0.754
薬学部	入学定員(A)	150	150	200	200	200
	入学者数(B)	177	191	220	228	207
	比率 (B)/(A)	1.180	1.273	1.100	1.140	1.035

【点検・評価】

大学全体として定員充足率、入学定員充足率をみると、大きく3つのグループに分かれる。超過状態ではあるが定員充足率が1から1.4のグループ、充足率が1に近くほぼ良好なグループ、大きく割り込んでいるグループであり、各学部でばらつきが著しく、適切であるとはいいがたい。しかし、受験対象者の希望を分析し、改組などの対策をとった学部は概ね適切といえる。また、各入学試験における入学定員が充足できていないが、これは、少子化に伴う志願者、受験者、入学者の減少と、それに伴い進学先が極めて流動的になってきている影響と考えられる。

【改善・改革案】

全体的に定員充足率、入学定員充足率をバランスよく適切に保つために、何らかの対策が必要である。改組などの対策により、定員充足率、入学定員充足率を適正化することができると思われる。今後も、受験対象者の傾向分析などを行い、希望に適合するように学部の改変を進める予定である。ただし、組織的、表面的な改変だけでは教育に支障をきたす恐れがあるので、教育内容、就職などを総合的に考慮しながら慎重に改革を実施していかなければならないと考えている。

A群・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

【現 状】

本学では、これに該当する学部・学科はない。

B群・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

【現 状】

現在、本学では多くの学科において定員を満たしておらず、定員充足率がはなはだ低い学科も存在する。これに関する具体的な解決策は見いだせていない状況である。

【点検・評価】および【改善・改革案】

全学的に、定員充足率に関する認識は十分あり、改善策が法人側、教学側双方で議論されている。特に工学部においては2002年度から工学部将来構想委員会を設置し、議論を深め、改革を進めている。学科内容の抜本的改変、他学科、他学部とのコラボレーションによる改変や改組、定員の見直しなどの具体案が提案されているところである。

第5章

（編入学者、退学者）

A群・退学者の状況と退学理由の把握状況

【現 状】

本学の各学部における過去5年間の退学者の状況を表5-4にまとめた。退学理由の把握状況に関しては、後述の各学部における学生の受け入れにおいて述べている。退学者・除籍者数の在籍学生数に占める割合は、経済学部が2.6%～3.7%程度、人間文化学部が2.4%～7.0%程度、工学部が2.4%～4.3%程度、生命工学部が1.8%～2.6%程度、薬学部が0.6%～1.2%程度である。5%～7%と高い比率の年度も見受けられるが、定常的な数値とはなっていない。学部により多少のばらつきはあるものの、全学的に低く抑えられていると考えられる。

表5-4 福山大学における年度別退学者・除籍者数

区 分		2000	2001	2002	2003	2004
経済学部	年度当初在籍者数(A)	1,589	1,393	1,262	1,182	1,133
	年度中退学・除籍者(B)	54	47	47	39	30
	比率 (B)/(A) (%)	3.40	3.37	3.72	3.30	2.65
人間文化学部	年度当初在籍者数(A)	60	129	188	287	326
	年度中退学・除籍者(B)	2	9	9	16	8
	比率 (B)/(A) (%)	3.33	6.98	4.79	5.57	2.45
工学部	年度当初在籍者数(A)	1,802	1,585	1,327	1,230	1,061
	年度中退学・除籍者(B)	45	55	32	47	46
	比率 (B)/(A) (%)	2.50	3.47	2.41	3.82	4.34
生命工学部 (旧工学部含)	年度当初在籍者数(A)	983	1,000	982	1,007	936
	年度中退学・除籍者(B)	26	20	18	25	22
	比率 (B)/(A) (%)	2.64	2.00	1.83	2.48	2.35
薬学部	年度当初在籍者数(A)	684	716	733	778	868
	年度中退学・除籍者(B)	8	8	9	5	6
	比率 (B)/(A) (%)	1.17	1.12	1.16	0.64	0.69

【点検・評価】

退学理由などについては第2節で学部ごとに詳述するが、本学の学生指導方法やクラス担任制などの教育体制が適切に働き、全学的に退学者が低く抑えられていると考えられる。退学に際しては、各学部の教授会で退学理由を審議した後に退学を認めており、その都度退学理由を把握し、適切な処理を行うことができている。

【改善・改革案】

現在の指導体制、教育体制が有効に機能していると思われるので、今後もこの体制を維持して行くべきである。ただし、より退学者などを減らすために、入学後の環境変化に対する指導を強化することや、学生の進路希望と現実とのミスマッチなどを未然に防止する方法を検討するなどの対応が必要と考える。それぞれの学部学科の改善改革案は第2節で述べる。

第2節 学部における学生の受け入れ

(1) 経済学部

(学生募集方法、入学者選抜方法)

A群・経済学部の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【現 状】

経済学部の入学者選抜の方法は、他学部と同様の認識と目的の下に、本章第1節で述べた全学統一の枠組みに基づいている。ここでは、本学部が独自に実施している外国人留学生入学試験、編入試験について述べる。

外国人留学生入学試験

日本居住者の場合、日本語筆記試験と面接試験（日本文のリーディング等を含む。）（外国居住者の場合、書類選考による。日本語の作文の提出を求める。）とをあわせて総合判断して合否を決定している。2006年度第一次募集では、全員が中国国籍の日本居住者である。26名が受験を申し込み、24名が受験し14名が合格である。

編入試験（転入試験）

筆記試験（小論文）と面接を行い、総合判断して合否を決定している。2006年度3年次編入者は1名、2005年度後期2年次転入者は1名の合格を認めている。

【点検・評価】

外国人留学生入学試験

日本居住者が受験しており、日本語がどの程度できるかを主に面接で判断している。全員が在学中勉学に励むとは限らないが、一応の成果を上げて卒業しているので、評価はできる。

編入試験（転入試験）

編入学試験で入学した者は少数であり、その是非の判断は難しいが、現在の税務会計学科2年に編入した者は、おとなしく真面目に勉学に励んでいる。

【改善・改革案】

外国人留学生入学試験

外国居住者の受験を増やすために、中国首都師範大学との間の学術・教育に関する交流協定に基づき、直接外国人留学生を受け入れる。留学生センターなどの準備も必要である。

編入試験（転入試験）

積極的にPRなどを行った上、編入試験を行い、学生の確保に当たる必要がある。

(入学者受け入れ方針等)

A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

【現 状】

経済学部は、その教育目標を「経済社会の指導的経済人たるバイタリティを引き出すとともに、実践的能力を養うこと」としている。経済学部が求める学生像は、将来のキャリアプランを考え、その目標に向かって体系的に知識を身につけようとする者、経済分析能力と実務遂行能力を兼ね備えた国際人を目指すものである。

第5章

【点検・評価】

経済学部を求める学生を受け入れるため、各種の入試を実施している。経済学部開設当初から現在までの入学者をみると、1996年度、1997年度、1998年度はそれぞれ定員（400名）を上回る419名、474名、454名の入学者があった。しかしながら、1999年度以降は定員を下回る入学者数で推移している。

【改善・改革案】

広い意味で求める学生を入学させることは、大学の発展に関わってくる。学生の出身地分布の推移を1997年度と2004年度で比較してみると、広島県内が223名から159名、広島県を除く中国地方が131名から65名、四国地方が43名から16名、近畿地方が28名から6名、九州・沖縄地方が18名から1名と、減少している。これまで広島県の出身者を多く受け入れていることから、広島県内の受験者の信頼を得るように、教員の充実を図り、センター試験利用試験を行うなど、一層の改革に努める必要がある。

B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

【現 状】

2003年度から経済学部2学科のカリキュラムが統合された。主な内容は、コース制の導入、基礎科目の充実、専門ゼミナールの2年次後期からの実施、幅広い課外活動の単位認定の4点である。また、「資格取得支援センター」を開設し、日商簿記検定試験、旅行業務取扱主任者試験（現在の名称は、旅行業務取扱管理者試験）、販売士試験、秘書検定試験などの対策講座を用意し、資格取得に意欲的な学生をサポートするカリキュラムとした。

カリキュラムの変更に伴って、2003年度から経済学部として入学試験を行い、2年次へ進級する際に経済学科と国際経済学科への学科別編成を行うことにした。

【点検・評価】

カリキュラムに自由度を高めていることは良いことであり、特に資格取得などの観点からみれば、必修科目を多く設定しておくことが必要であると考えられる。

【改善・改革案】

税務会計学科を新設し、カリキュラムも更新しており、数年間は状況を見極めていく必要がある。

（定員管理）

A群・学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と入学者数の比率の適切性

【現 状】

経済学部は、学生収容定員と在籍学生数の比率（充足率）は、表5-5に示したように、学部全体ではなだらかに下降してきている。また、定員に対する入学者数をみると、表5-5（大学基礎データ表13）のように、経済学科の定員充足率は2002年度まで100%を超えて安定していたが、国際経済学科、特に夜間主コース、編入学の充足率低下が際立ってきた。そのため、2003年度から両学科を区別せず、経済学部一括入試を開始した。入学生は2年次進級時に学科、コース選択をすることになっている。

表 5-5 経済学部 の定員充足率

年度	経済学科	国際経済学科	
		昼間主コース	夜間主コース
2001	105.2%	36.4%	0%
2002	125.0%	32.1%	0%
2003	両学科一括 90.8%		0%
2004	両学科一括 75.5%		0%
2005	両学科一括 55.9%		0%

【点検・評価】

充足率が100%弱から70%に下降していることには危機感を抱いている。特に、国際経済学科の充足率の低さが心配である。国際経済学科の理念・目標が社会に十分浸透せず、受験生確保につながっていないと判断している。そのため、入学後1年間勉強をしたあと、両学科の特色を十分理解させ、学科選択をすることがよいと考えて学部一括入試とした。夜間主コースにはここ数年志願者が得られていない。これは本学が郊外に位置しているため、夜間の通学に困難を伴うことが最大の原因であると考えている。編入学については募集の努力が足りなかったことを認めざるをえない。

【改善・改革案】

学生の多様な要望に応え、ひいては充足率を上昇させるため、経済学部内に総合経済コース、金融証券コース、国際経済コース、税務会計コースを設けて、切磋琢磨している。来年度には税務会計学科を開設し、2007年度には国際経済学科が独立して入学者を募集することを予定しており、競争による効果が期待される。夜間主コースについては福山駅近辺に教室を整え、通学の便を図った上で、募集に努力することを検討している。編入学についても募集の方法を模索している。

B群・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況**【現 状】**

定員充足率の低下に伴い、経済学部の収容定員は徐々に減少してきているが、経済学部としての一括募集や、新たな学生のニーズに応えるために税務会計学科の新設といった組織変更も決まっている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

定員充足率には敏感に対応しており、組織改組、定員変更を行っている。定員充足率と学生のニーズの把握について、高校生を初めとして若年者の期待に応えられる組織改組、定員変更をできる体制づくりが必要である。

(編入学者、退学者)**A群・退学者の状況と退学理由の把握状況****【現 状】**

第5章

年度当初の在籍者数に占める年度中の退学者・除籍者の比率を表5-6に示している。同表より、学部全体でみると、退学者数は2000年度の54名から2004年度の30名へと減少傾向にあることがわかる。退学理由は、進路変更、就職、経済的理由、専門学校、学習意欲喪失などである。また、除籍理由は再留年、納付金未納である。

【点検・評価】

退学者・除籍者の比率の低下は、入学者の下降気味な状況の中で、教員の日頃の指導の効果が出ていると思われる、評価できる。進路変更や就職といった退学理由から、入学時に何となくやむをえず入学している様子もうかがえる。

【改善・改革案】

退学者・除籍者を減らすには教員がこまめに親身になって対応していくことが考えられる。また、魅力ある学校、授業内容、設備の充実を図っていくことも考えられる。

表5-6 経済学部退学者・除籍者数と理由

区 分			2000	2001	2002	2003	2004
年度当初の在籍者数(A)			1589	1393	1262	1182	1133
年度中の退学者・除籍者(B)			54	47	47	39	30
比率(B)/(A)×100(%)			3.4	3.4	3.7	3.3	2.6
退 学 等 の 理 由	退 学	進路変更	35	21	29	17	8
		学習意欲喪失	2	3	3	3	10
		経済的理由	5	8	4	3	0
		健康上の理由	3	1	0	1	0
		その他	4	10	4	9	8
	除 籍	学費未納	2	0	3	4	0
		その他	3	4	4	2	4

(2) 人間文化学部

(学生募集方法、入学者選抜方法)

A群・人間文化学部の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【現 状】

人間文化学部は、学部の教育目標に則って、文理の両面にわたって社会に有為の人材を育成するために、できるだけ多様な学生を募集している。それゆえ、入学者選抜の方法は、他学部と同様に、本章第1節で述べた全学統一の枠組みに基づいているが、学部独自に外国人留学生入試と編入学試験を実施している。

外国人留学生入学試験

人間文化学部においては、人間文化学科と環境情報学科を合わせて15名の受け入れ枠を設けて外国人留学生の入学試験を実施している。書類審査の後に日本語と作文の試験を行い、面接を実施した後に合否を決定する。2001年度から2005年度の間での入学者は57名である。

編入学試験

編入学入試は、編入の定員(人間文化学科20名、環境情報学科5名)を3年次に設定し、学生募集を行っている。事前に単位互換を審査し、その結果をもとに学部教授会で学科編

入を認める。2002年度から2005年度の間での入学者は1名である。

【点検・評価】

外国人留学生入学試験

書類審査では、志願者のこれまでの日本語学習歴と現在の日本語能力証明を重点的に調べている。また、出身高校における履修科目と本学部の志望学科の教育目標との関連性についても重視している。面接は、4年間の学習に対する意欲と能力を判定するために十分に時間をかけて行っている。これらの配慮により、これまではおおむね学部の希望する優秀な学生を確保できている。ただ、最近是中国からの日本語学校在学者が志願者の大半を占める傾向にある。東南アジアを含め、できるかぎり広い地域から留学生を集める努力が必要である。

編入学試験

過去4年間で1名の志願者しかなく、制度の存続が危ぶまれる。これは近隣の高等専門学校や短期大学に対する募集広報活動がほとんどなされていないことに原因があると思われる。

【改善・改革案】

外国人留学生入学試験

今後ともできるだけ多くの国、地域からの留学生を受け入れるように、在学生の活躍の紹介などを加えた留学生募集用のリーフレットを作るなど、募集広報活動を徹底していく。

編入学試験

学部・学科案内を作成し、郵送や教員の訪問持参などによる学部独自の募集広報活動を強化する。それによっても定員が充足できない場合には、定員の削減や編入学試験そのものの廃止を検討する。

（入学者受け入れ方針等）

A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

【現 状】

入学者受け入れ方針は、学科ごとの教育理念・目標によって若干異なる。

人間文化学科は、人間と人間の関係(文化、コミュニケーション)を探究する学科である。日本文化コースと欧米文化コースでは、言語、文学、思想、社会、歴史などさまざまな分野を通して文化について学び、人間の生き方を考えさせている。メディアコミュニケーションコースでは、メディアによる人間相互のコミュニケーションを文化的、社会的に考察すると同時に、実習を通じて、現代のインターネット社会に対応できる技術的、実践的能力を養成している。

心理学科では、幅広い心理学全体を体系立てて理論的、実践的に学ぶことにより、自己理解の進んだ人材、社会への適応力の高い人材を育成している。

環境情報学科は、自然と人間が調和した新しい社会の創造をテーマに開設された総合系の学科である。大量生産・大量消費型の文明がもたらした環境破壊、人間性軽視などの諸問題に対応するために設置された学科であり、人間の尊厳を基礎にして、幅広い分野の教育と研究を行っている。

上記の教育目標のもとで、意欲的で多彩な人材を受け入れる。

第5章

【点検・評価】

募集理念に適合した志願者の確保については、追跡調査が必要だと思われるが、まだその調査に着手していない。また、今までは、入試改革に重点が注がれていたが、今後はその点検・評価に重点を移すことが必要であると思われる。

【改善・改革案】

入学者受け入れ方針としては、従来の学力中心で選抜するのか、あるいは面接を重視して各学科の募集理念に適合する志願者を受け入れるのかで、大きな方針の違いがある。まず、現状の分析・検討を行い、その後に大学全入時代を視野に入れつつ学力重視の入試と面接重視の入試のバランスをどのようにすべきかを考える必要がある。

B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

【現 状】

人間文化学部の教育目標を達成するためには、できるだけ多様な学生を確保する必要がある。そのためには多様な入学者選抜方法を採用する必要がある。推薦入試では成績だけでなく、人柄や人格、高等学校における学習態度、クラブ活動や地域のボランティア活動での活躍が高く評価される。このように学力だけでなく、学習意欲や知的好奇心、ニューフロンティア精神なども評価している。指定校入試では、当該高校の教育方針に賛同して、その高校の一定レベル以上の成績を面接試験だけで採用している。AO入試では、上述のように学習意欲や知的好奇心、ニューフロンティア精神が高く評価されるとともに、一芸に秀でた者に就学の機会を与えている。留学生入試は、日本の文化、学芸、技術などを広く世界に紹介し、人類全体の福祉と発展に資する人材を養成するために、特に日本語能力の評価に基づいて選抜している。これら多様な選抜方法で入学してくる学生を教育するために、基礎学力の不足する学生に一般教育科目だけでなく、専門基礎科目としても数学、物理、化学などが開設されている。できるだけ多くの文化入門関係科目、人間学関係科目、心理学や外国語、国語関係科目も同様の趣旨で開設されている。

【点検・評価】

多様な選抜方法によって入学してくる多様な才能、学力、関心をもつ学生たちに対応して、人間文化学部の3学科のカリキュラムは非常に柔軟に作成されている。学力の低い学生は、まず一般教育科目と専門基礎科目で専門に入る前の基礎学力を身につける。その後に入門用の科目に取りかかることができる。学力の十分ある学生で幅広い領域について関心のある者は、他コースや他学科の専門科目も一定限度内で履修できるような仕組みになっている。しかし、限られた履修単位の中で基礎学力の醸成に多くを振り向けることは、専門分野の学力を身につけさせることに障害となる。基礎学力の向上は、やはり、課外授業や補習の形で実施すべきであろう。

【改善・改革案】

2006年度からは入学後に英語や数学の簡単な試験を行い、著しく学力が不足していると思われる学生に対しては、主として5時限目を使って課外授業ないし補習を行い、これに参加することを外国語や一般教育科目、専門基礎科目の履修の条件とする。

（定員管理）**A群・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性****【現 状】**

過去5年間の学科ごとの定員充足率を表5-7に示している。

表5-7 人間文化学部3学科の定員充足率

年度	人間文化学科	環境情報学科	心理学科
2001	81.4%	30%	-
2002	学部一括 60.9%		-
2003	学部一括 98.2%		-
2004	76.7%	40.0%	94.0%
2005	73.3%	75.0%	102.0%

【点検・評価】

人間文化学科と環境情報学科では定員どおりの入学者を確保できていない。私学の場合、資金収入の多くを学生納付金に頼らざるをえないため、入学定員の確保が重要である。人間文化学科は、年ごとに学科の存在が地域に浸透し、受験生数と入学者数が少しずつ増加している。ところで、環境情報学科の定員確保が数年にわたって困難であったので、この定員を削減し、人間文化学科内に2003年度に設置した心理学コースを2004年度に改組して心理学科を設置し、定員の多くをそれに振り替えた。学部全体の定員を充足するように、今後とも創意工夫して魅力ある学部を作る必要がある。そして、学科の改組や募集停止は最後の手段である。

【改善・改革案】

学部内に学生募集委員会を設置して、学生募集のための方針を審議・決定している。しかし、どうも学部・学科の存在が備後地域を中心とする地域社会にあまり浸透していないようである。現在は、年3回の高校訪問を実施し、入試広報活動を行っているが、今後は、学部として地域との文化・学術交流を今まで以上に頻繁に行い、高等教育機関としての存在をアピールしていきたい。入学定員の確保のため、旧習にとらわれず、いろいろな試みを実施できるように努力する。

B群・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況**【現 状】**

入試広報活動を十分に行ったにもかかわらず、数年間にわたって入学者が大幅に下回ったり、中途退学者が増加して、第1年次から第4年次までの総学生数が総収容定員数を大幅に下回っているような場合には、まず学部内の学生募集委員会、編入生委員会、教育検討委員会でその原因を突き止め、対策を講じている。これまでは、人間文化学部開設当初から数年間の入試広報活動に問題があった。また、学部・学科の組織が学科制とコース制

第5章

の間で変動を繰り返したことも、学生募集にマイナスに働いた。編入学入試についても、学部開設時を除いてほとんど入試広報活動が行われなかった。教育検討委員会では特にカリキュラムに問題があるために受験生に魅力がない場合、カリキュラムの改正などを審議する。これらの手段を講じてもなお十分な学生数を確保できない場合には、学部・学科の改組転換、あるいは定員の削減を真剣に検討することになっている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

入試広報活動が効を奏して入学者数が毎年少しずつ増加していることは事実であり、この傾向が今後数年続けば、定員充足率が100%を超えることも予想されるので、数年間は現在のような方針で進みたい。なお、編入学入試については、積極的な入試広報活動を行う予定であるが、募集定員の削減も視野に入れている。

（編入学者、退学者）

A群・退学者の状況と退学理由の把握状況

【現 状】

年度当初の在籍者数に占める年度中の退学者・除籍者の比率を表5-8に示している。

表5-8 人間文化学部の退学者・除籍者数と理由

区 分			2000	2001	2002	2003	2004
年度当初の在籍者数(A)			60	129	188	287	326
年度中の退学者・除籍者(B)			2	9	9	16	8
比率(B)/(A)×100(%)			3.3	7.0	4.8	5.6	2.5
退 学 等 の 理 由	退 学	進路変更	2	6	6	8	2
		学習意欲喪失	0	0	0	1	1
		経済的理由	0	0	1	0	1
		健康上の理由	0	1	0	1	0
		その他	0	2	2	2	1
	除 籍	学費未納	0	0	0	4	1
		その他	0	0	0	0	2

表5-8に示すように、2000年度から2004年度までで、2003年度を除いて、本学部の退学者は10名前後で推移している。2000年度の退学者2名は進路変更、他大学受験で、新設された人間文化学部に対する認識が間違っていたものと思われる。2001年度にもその傾向は続く。つまり1年次生のうち5名が進路変更などである。その外は病気や家庭の事情で退学もやむをえなかったケースである。2002年度の退学者は、1年次8名の学生のうち6名が進路変更、1名が家庭の事情、そして1名が本学の兄弟校である福山平成大学で学ぶことを望んで転校を申請し、福山平成大学に受け入れられたものである。3年次生は、経済的理由で学業が継続できなくなり、やむなく退学して就職した。2003年度では、学習意欲を失った学生、入学して初めて自分の望む分野と違うことに気づいて他大学を受験することになった学生、就職など進路変更を希望する学生、結婚によって退学する学生など、理由はさまざまである。また、前期末と後期末に主として授業料未納で除籍になった学生が4名いる。これらの学生は大学に姿を見せないで、アルバイトに精を出しているうちに、勉強など忍耐のいることが苦手になるようである。この年度は3年次まで進級してきたにもかかわらず退学した

学生が4名もあり、いずれも進路変更を考えているということであるが、3年次の夏期休暇の間に進路を変更したというのは、担任教員としても学生に対する生活指導、就活指導を含めて、もっと密接に接触する必要があると思われる。2004年度は、8名が退学、ないし除籍である。その理由は、結婚、成績不振、就職、授業料未納で除籍など、理由はさまざまである。

【点検・評価】

学部開設から数年間は、学部・学科の教育内容について十分な理解を持たないで入学してくる学生がかなりいたので、退学の理由も進路変更が多い。これは、学部・学科の入試広報活動が活発に行われ、また夏期に何回か実施される見学会や体験入学会への参加者が入学してくるケースが増えたこともあって、次第に少なくなっている。また、経済的理由で退学を余儀なくされる学生数は決して多くない。その上、日本育英会のほかに本学独自の奨学金制度も何種類か用意されているし、学外の奨学会にも経済困窮者は積極的に推薦している。学費納入が困難な学生に対しては、学費支払いの延長や分割払いを認めている。これらの措置によって、かなりの退学予備軍が、救済されたことは高く評価できる。

【改善・改革案】

夏期の見学会や体験入学会は全学的に計画・実施されるが、それら以外に学部独自の見学会と体験入学会を計画する。新入生に対してオリエンテーションで学生生活において注意すべきことを知らせるが、その時にアルバイトと学業の両立を指導する。また、担任教員と学生の接触を頻繁に行って、怠業にならないように指導する。

(3) 工学部

(学生募集方法、入学者選抜方法)

A群・工学部の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【現 状】

工学部の入学者選抜の方法は、他学部と同様に、全学統一の枠組みに基づいている。本学部が独自に実施している入学試験は、外国人留学生入試と編入学試験である。両入試の実施体制・組織とも工学部の内部に設けられている。すなわち、学生募集、募集要項作成・配布、入試問題の作成・採点、入試の実施体制、合否判定などは、工学部長の管理・管轄により、各学科の意向が学科長を通して集約され、工学部教授会において審議しながら入試に係るすべてを進めている。受験資格は、外国での高等学校等を卒業した者で日本での身元保証があり、日本語能力試験の1級または2級の認定を受けている（またはこれらの能力に相当する日本語能力を有する）ことである。「英語」と「数学」の筆記試験と面接により合否を判定している。

【点検・評価】

外国人留学生受け入れについては、社会情勢の変化もあることから懸念材料も多いが、志願者は面接試験などにおいて積極的で学習意欲も高い。しかしながら、入学後に学習に専念できないような場合も出てきており、これらに対する対策が必要になってきていると思われる。

【改善・改革案】

第5章

外国人留学生入試については、継続して実施するに当たり、入学後の指導を徹底する環境を整える必要がある。外国人留学生入試の場合には、出身国の教育制度によって多少既習内容が異なるなどの実状を抱えており、入試問題の出題範囲や内容などの適切性の判断が困難な側面が存在している。これに関しては、今後の検討が必要と考えられる。

A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

【現 状】

工学部の入学者の受け入れ方針は、各学科の教育理念・目標によって異なることから、工学部5学科の教育理念・目標との関係について、以下に学科ごとに述べることとする。

電子・電気工学科

入学者選抜においては、「地域に根ざした有能な電子・電気技術者の育成」を目指し、地域社会に貢献できる人材の確保に努めている。そのため、少子高齢化社会の到来を踏まえ、学力だけでなく多様な素質・能力を適切に評価し、さまざまな個性ある学生が入学できる機会を提供している。指定校入試で入学する学生のほとんどが工業高校出身者で占められており、特に入学後の数学や物理の授業では能力別に指導する必要がある。これに対しては、基礎的事項の学習・復習を教養ゼミでの少人数教育で補って、かなりの効果を上げている。

建設環境工学科

本学科は、土木建設業界で働く技術者の育成を教育目的にしているので、(a)専門教育を受講できる基礎学力のある者、(b)将来、建設業界の仕事に従事する目的意識の明確な者を受け入れるという基本方針のもと、学生募集・入学者選抜を行っている。(a)は、工学教育に求められる基礎学力、つまり論理的な思考力と理数系科目の基礎知識を身につけている学生である。具体的には、土木構造物の設計や環境改善の技術を学ぶのに必要な数学、力学、化学、生物、および多様な人間と接触しての意志疎通を図るのに必要な国語や英語の基礎学力をいう。(b)は、進学の目的が明確な学生、つまり学びたい学問領域や将来希望する職業が適合している学生である。

建築学科

本学科の学生の受け入れは、本学の建学理念である「空理空論に走らず、さりとて実学に偏らず」ということを念頭に、建築学分野の特殊性である雑学的要素やデザイン力から構造力学まで幅広い専門知識の習得を実験・実習を通して行うことを考慮して、単に理系に優れた学生というだけでなく、文系的素養をも備えた総合的な学力を有することを重視している。すなわち、建築学のもつ多様性、総合性という特徴によって理系的素養と文系的素養の両面において鍛錬が求められることから、どちらか一方の素養に優れた学生でも、学習意欲と継続性によって高度な建築技術・専門知識を備える人材の養成が可能との観点に立ち、理系と文系を合わせた総合的な学力によって受け入れの是非を判断している。

情報処理工学科

日々拡大する情報技術分野の専門教育を行うため、デジタルデザイン、情報処理技術、コンピュータネットワークの3コース制をとっている。情報技術の趨勢と学生の資質を見極めながら、文理融合型の人材を養成するデジタルデザインコースでは文系出身者を中心に受け入れる方針としている。また、情報処理技術コースとコンピュータネットワークコースでは情報処理技術の習得に適性のある理系出身者を中心に学生を受け入れている。

機械システム工学科

本学の建学の理念「人間性を基礎に据えた、調和的な全人格陶冶を目指す全人教育の実施」と教育理念「教えることは、希望を語ること。学ぶことは、誠実を胸に刻むこと」を基盤としながら、学科として、機械技術の高等専門教育を通して地域社会に貢献できる優秀な技術者を育成することを目指している。これに対応する本学科の入学受け入れ方針は、教育目標に合致する、優れた、積極性のある人材である。少子化や理系離れの志願者傾向が進む中、志向の高い学生、あるいは、学習意欲の旺盛な学生を、安定的にかつ確保することに力を注いでいる。その際、多様な素質を評価することにも配慮している。

【点検・評価】

全人教育を目標とした建学の理念および実学重視の教育理念を基盤として、工学技術の専門教育を実施することに十分配慮した工学部5学科の入学受け入れ方針は、基礎学力とともに積極性や学習意欲などを多面的に評価しており、非常に妥当なものと考えられる。また、建築学科や情報処理工学科のデジタルデザインコースのように、文系出身者を受け入れる方針は、両コースのデザインの素養を重視した教育方針から妥当であるといえる。

工学部では、少子高齢化社会の中で優秀な入学生を獲得するため、教員が分担して中国地方の高等学校を訪問し、科目やコースの内容・勉学の方法、資格試験の種類と特色、就職の状況などについて説明を行っている。受験雑誌や新聞に大学の広告を載せることも重要であり、より積極的な入試広報活動も必要である。各高校へのきめ細かい対応を今後も続けることが大切であり、このことが工学部の入学者の確実な受け入れにつながると考えられる。また、優秀な入学生の確保の一環として、体験入学会や見学会、および出前授業や高大連携授業を行っているが、高校生の大学の授業体験などが大学受験への動機になっているかは、受験生や入学生に対するアンケート調査によって検証し、改善につなげる必要がある。

【改善・改革案】

工学部の入学受け入れ方針は、上述のように、各学科の教育理念・目標を反映した妥当なものとなっているが、改善点としては、このことが入試用のパンフレットなどによって高校生に伝えられているのかという点にあると思われる。そこで、入学者の受け入れ方針と各学科の教育理念・目標を記載したパンフレット類を高校生の目線から点検している。

工学部の各学科の果たしている社会的な役割、教育目標の到達点と学科の魅力、あるいは各学科が目指す到達点に至る教育プロセスと成果などを積極的に啓発していく必要がある。なお、情報処理工学科では、工学部で文系出身者を受け入れる方針は馴染みがたいので、本学人間文化学部メディアコミュニケーションコースとの共同運営などを検討中である。

B群・入学受け入れ方針と入学選抜方法、カリキュラムとの関係

【現 状】

工学部5学科では、それぞれの学科の専門性を考慮して、社会に貢献できる工学分野の可能な技術者を育成するという共通の受け入れ方針に基づいて入学者の選抜を行っている。

入学者は、指定校入試、推薦入試、一般入試など、さまざまな入試制度で選抜されている。そのため、入学時の基礎学力は学生間に大きな差があることから、これを解消するために、1年次に専門基礎科目に数学、物理などを配当して、基礎学力の補完を図っている。また、建築学科および情報処理工学科においては、デザイン系コースの教育カリキュラムは、文系

第5章

の出身者でも十分に対応できるように専門科目を配当し、教育的配慮をしている。

なお、スポーツ推薦による学生の受け入れの場合でも、本学科の教育目的・目標に沿って高度な技術者の養成という観点から、一般入試による入学生と同じカリキュラムに従って、同一の基準による単位の認定を行っており、かつ同一の進級・卒業要件を課している。

【点検・評価】

入学者選抜方法は、入学者受け入れの基本原則となる各学科の教育理念に適ったものであると考える。学生が円滑に高等教育へ移行するために、大学受験という機会を経て基礎学力を養成することは、人の成長過程において決して無駄ではない。したがって、安易に受験科目数を減らして、受験生に媚びるのではなく、独自の教育理念に沿った学生を募集するための入試を実施していることは評価に値する。しかしながら、多様な入試選抜方法の併用も原因となり、入学後の専門基礎科目である数学、力学の習熟レベルに個人差があるが、これを補完するための補講などの措置を各学科とも講じて専門科目の修得に円滑に移行できるように適切に対応している。また、各学科の専門分野の多様化と学生の適性に対応するために、各学科ともに、コース制を導入しており、教育的配慮も行われている。

このように多様な入学者選抜方法による入学生に対して、各学科の教育カリキュラムは、各学科の受け入れ方針に基づいた基礎教育や専門教育を遂行できるように編成している。

【改善・改革案】

明確な進学目標と勉学意欲などの条件を満たすと判断される場合には、今後も積極的に受け入れていく方針に変更はなく、また基礎学力の前提条件も維持していく必要がある。しかし、現実に正課科目の理解の進まない学生も存在することから、当該学生の習熟度を把握しながら、専門科目に対する個人指導を組織的に実施していくことを計画している。

C群・学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

【現 状】

各学科の専門分野を学習していくには、基本的に数学の基礎学力が求められる。また、国際的にも活発に技術開発が行われている分野であるため、この分野の共通語である英語も必要な基礎学力の一つである。そのため、推薦入試、一般入試（前期・後期）ともに数学と英語を必須科目に指定している。また、推薦入試では、評定平均値に基準を設けることで、入学後に自然科学分野で必須となる論理的思考力の確保を図っている。一般入試（前期・後期）でも数学と英語を必須科目に指定して受験生の論理的思考力を評価し、かつ、国語、化学、物理、生物の中から1科目を選択科目として、その基礎学力を評価している。

工学部の一般入試の選択科目として物理、化学、生物に国語を加えた時点で、実質的に文系学生に門戸を開放していることになるので、各学科では物理などが必要な力学や構造解析などの専門科目は、講義に加えて多くの演習時間を設けて基礎から丁寧に教えている。

入学者は、指定校入試、推薦入試、一般入試など、さまざまな入試制度で選抜されている。そのために、入学時の基礎学力は学生間に大きな差があることから、これを解消するため、1年次の専門基礎科目に数学、物理などを配当して、基礎学力の補完を図っている。また、建築学科および情報処理工学科においては、デザイン系コースの教育カリキュラムは、文系の出身者でも十分に対応できるように専門科目を配当して、教育的配慮をしている。

【点検・評価】

上述のように、工学部の建築学科や情報処理工学科の一部を除いて、教育カリキュラムに数学や物理などの理系の基礎学力が欠かせない電子・電気工学科、建設環境工学科、機械システム工学科においては、現在の入試科目を堅持していくことが妥当であるとする。

工学部5学科の中で、理系出身者だけでなく文系出身者にも門戸を積極的に開放しようとしている建築学科と情報処理工学科は、「総合的なデザイン力の鍛錬を専門教育の柱」としているコースである。建築学科では、一般入試の選択科目に「デッサン」も加えている。

入試の選択科目に国語を加えたことから、高校で物理を履修していない入学生も少なくない。しかし、国語を選択した入学生の物理など理系の基礎学力が必要な専門科目の履修に著しい支障はみられていない。建築学科では、高校で物理を履修していない入学生が卒業後直ぐに二級建築士に合格する事例も珍しくない。したがって、デザイン力などに優れた文系の入学生は、学科カリキュラムの履修において大きなハンディキャップにはなっていないと考えられる。このようなことから、前述した「総合的なデザイン力」必要とする人材を育てる場合には、文系出身者を受け入れる方針は、的を外れていないと思われる。

【改善・改革案】

基礎学力をもつ学生確保という観点から、現在、センター試験結果を利用した入試システムの導入について検討している。また、建築学科と情報処理工学科では、2006年度入試から文系入試と理系入試を選択させる入試方法を導入したが、その結果を受けて改善点や改革を検討しているところである。デザイン力を重視した専門教育を行う建築学科や情報処理工学科のコースでは、工学部の枠を超えた再編計画案への理解が強まりつつある。

（入学者選抜の仕組み）

B群・入学者選抜試験実施体制の適切性

【現 状】

全学共通で実施されている指定校入試、一般入試については本章第1節に譲り、ここでは、工学部独自で実施している外国人留学生入試、編入学試験について述べることにする。

外国人留学生入試

工学部の外国人留学生入試は、工学部内に工学部長を長とした組織を設けて実施している。募集要項の作成・配布から入試問題の作成、入試の実施、採点、可否の判定までの入試業務のすべてを工学部5学科で行い、その入試事務は工学部事務室が担当している。試験は「英語」と「数学」の筆記試験で、調査書および面接結果を総合して各学科で予め可否の判定案を作成し、この案に基づいて工学部教授会で最終的な可否を決定している。

編入学試験

編入学試験は、学科において小論文、並びに面接試験などによって実施される。その仕組みは、当該学科において、編入学の希望者の履歴、出身校の成績証明書、学則、シラバスなどを基に編入年次並びに単位認定案を作成した上で、学科会議の議を経て編入学試験を実施し、その結果を工学部教授会に諮り、最終決定される。なお、正式な単位認定は入学後に行われる。過去5年間では、建築学科において2名の受け入れにとどまっている。

【点検・評価】

外国人留学生入試、編入学試験ともに、工学部において検討された実施計画および実施体制によって、公正かつ適切に実施されている。しかし、外国人留学生入試に関しては、その

第5章

受け入れ窓口を入試広報室に集約されることが望ましい。

【改善・改革案】

工学部編入学の受け入れの仕組みを整備して、定期的な受け入れ機会の提供を本格的に検討するべきと考えている。なお、2004年度に自動車システムコースを設置した機械システム工学科では、自動車関係の教育機関に4年制大学が少なく、短期大学や大学校など短期教育課程が多いので、優秀で、志向の高い編入学生を受け入れるように検討している。

B群・入学者選抜基準の透明性

【現 状】

ここでも、全学共通の入学者選抜基準は本章第1節に譲るが、工学部独自で実施している外国人留学生入試は、出願資格、試験科目および試験科目で問われる学力レベルなどを記載した募集要項を近隣を初めとした日本語専門学校などに郵送している。編入学試験は、その出願資格を工学部で定めており、専門雑誌には掲載されているが、まだ本学のホームページでは公表していない。

【点検・評価】

外国人留学生入試は募集要項を作成して配布しているが、編入学試験はその出願資格を定めているにとどまっている。両入試については、本学のホームページへの掲載が不定期であり、情報の発信という意味では不十分といえる。入学者選抜基準の透明性はいずれも確保されていると考えるが、編入学試験などの募集方法について改善の余地があるものと思われる。

【改善・改革案】

現在のところ、上記の3つの入学者選抜基準においては特に改善点は見あたらない。

C群・入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

【現 状】

工学部独自で実施している入学者選抜による学生の受け入れの結果に対する公平性、妥当性に関しては、受け入れた学科の学年クラス担任によって進級状況並びに単位履修状況、および卒業後の進路状況が把握されており、学科長等会議において、毎年、募集要項を作成する際に、当該学科から報告され、入学選抜方法の公平性や妥当性が検討されている。

【点検・評価】

2002年度から始めた外国人留学生の受け入れは工学部全体で計12名であり、初年度の入学者は、日本国内のロボット関係の企業などに就職が決定し、また、ほとんどの在学学生も学業に励んでいる。編入学は、過去5年間でも建築学科の2名であり、留年することなく進級し、1人は大学院に進学している。いずれも少数の受け入れであるが、現在の入学選抜方法による入学者は、工学部の教育プログラムに十分に適応しているものと考えられる。

【改善・改革案】

現状では工学部独自の入学選抜による受け入れ人数が少ないことから、入学者の教育プログラムへの適応性は十分に検証され、入学選抜方法に反映されているので、問題はない。

(入学者選抜方法の検証)

B群・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

【現 状】

工学部独自で実施している外国人留学生入試の入試問題は、工学部 5 学科の試験問題作成委員および各学科で検討されており、年度ごとに試験結果を受けて、試験内容の妥当性やその難易度については、学科長等会議において検証されている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

現在のところ、特に問題はないと考え、改善点は見あたらない。

（入学者選抜における高・大の連携）**C 群・推薦入学における、高等学校との関係の適切性****【現 状】**

多様な志向の学生に門戸を開く目的において、指定校入試、および推薦入試は、面接を重視した入試としてその特徴を活用して実施している。指定校入試、推薦入試ともに、全学共通の入学者選抜であることから、推薦入試における高等学校との関係は、高校訪問の面談において工学部教員と高等学校の進路指導教員との接触にとどまっている。

【点検・評価】

特に指定校入試による入学者は、一般的に学習意欲が旺盛であり、学業成績も優秀である場合が多く、工学部 5 学科の目標とする専門教育に適合している。しかし、入学後に学業不振に陥る場合もわずかではあるがみられる。個人情報保護法の施行により、高校訪問の際に、推薦入試による入学者の在学中の様子を高等学校に伝えられなくなったが、高等学校の置かれた状況、並びに本学が置かれた状況を直接認識できる機会となっている。

【改善・改革案】

推薦入試により、工学部の教育目標に適合する人材の確保が行えているので、今後も入学者選抜入試の一つとして重視していくべきである。指定校入試の場合には、適正な選抜基準を検証するために入学後の履修状況を統計的に精査していくことも必要といえる。

（外国人留学生の受け入れ）**C 群・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性****【現 状】**

工学部の外国人留学生の受験資格は、(a) 外国籍を有する者で、外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者（修了見込みの者を含む）および外国において高等学校またはこれに相当する学校の課程を修了した者、(2) 日本国際教育協会・国際交流基金による日本語能力試験の 1 級または 2 級の認定を受けている者、または上記の能力に相当する日本語能力を有する者としている。なお、単位認定についてはまだ実施されていない。

【点検・評価】

本入試は、工学部では 2002 年度に初めて導入した。この間の入学者数は、英語圏から 1 名、中国から 11 名の計 12 名である。入学者が少ないので、今後入学者の増加を図る必要がある。最近の中国における自動車工業の興隆の影響か、中国からの留学生は、機械システム工学科の自動車システムコースに対して関心が高いように思われる。初年度に入学した学生は、日本国内のロボット関係の企業などに就職が決定し、また在学生もそれぞれ学業に励んでいる。

第5章

ので、本入試制度の採用は、国際交流に寄与しているものと考えている。一方、留学生の中には、少数ではあるが、経済的、精神的理由で休学を余儀なくされる学生も出ているので、これらの学生に対する十分な教育配慮や支援体制などが必要である。

【改善・改革案】

本入試への志願者のほとんどが日本国内の居住者であるので、留学生の増加を図るためには、海外の居住者からの志願者の増加を図ることが必要であろう。学術交流協定を結んだ大学などを拠点にしたPRとか、留学生受け入れのための留学生センターの設置などが必要である。また、工学部では、現在、筆記試験に「英語」を課しているが、英語圏以外の国からの志願者には過重な負担と思われることから、今後、検討を加えなければならない。

（定員管理）

A群・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

【現 状】

工学部の学生収容定員と在籍学生数の比率、すなわち定員充足率を表5-9よりみると、18才人口の減少や高校生の理系離れなどを反映し、この5年間で約83%から約59%まで減少している。その程度は学科によって差がある。電子・電気工学科では、2005年度の定員充足率は41%という厳しい状況になっている。建設環境工学科では2004年度までは60%台を概ね維持していたが、2005年度には44%となり、50%を切った。建築学科でも漸減傾向が続いており、2001年度の約94%から2005年度の約68%となっている。情報処理工学科では2002年度から定員割れが生じ始め、2005年度には約70%と落ち込んでいる。機械システム工学科は2001年度の約71%が少し落ち込み60%台を横ばい状態で推移している。

表5-9 工学部5学科の定員充足率

年度	電子電気 工学科	建設環境 工学科	建築学科	情報処理 工学科	機械システム 工学科
2001	57.1%	49.4%	64.6%	112.5%	58.2%
2002	49.4%	63.0%	69.1%	90.4%	55.1%
2003	46.9%	63.9%	91.7%	67.9%	74.7%
2004	42.9%	45.0%	65.9%	84.6%	81.8%
2005	28.6%	16.7%	62.2%	39.7%	72.7%

【点検・評価】

2005年度の工学部の定員充足率が60%を切っており、その中でも特に電子・電気工学科と建設環境工学科の落ち込みが著しいという状況であり、収容定員の是正を含めた緊急な対応が求められる。工学部5学科ともに、学生数確保への一層の努力が必修であるが、先発3学科では施設・設備の更新・集約化が大きな課題と考えられる。また、情報分野は産業の一つの基幹分野となっているが、急速かつ広範囲に拡大しており、変化する産業界のニーズと受験生のニーズへの対応が遅れたことが、このような定員割れを招いたと考えられる。また、受験生にニーズに応えられるように改善しても、その情報が受験生へ十分に届いていないも

のと推測される。自動車システムコースを新設した機械システム工学科では、ここ3年間の定員充足率は横ばい状態であり、まだ回復基調にあるとはいいいがたい。

【改善・改革案】

学生数をこれ以上減少させないためには、まず在学者の学習意欲を刺激する工夫と活性化を図り、在学者の休学・退学・除籍の防止を効果的に実施することである。休学・退学・除籍の防止策としては、(a)経済的理由には授業料の分納制度を引き続き行うとともに奨学金制度のさらなる充実・適用など、(b)学習意欲の喪失には専門科目の理解と興味を引き出す場として基礎学力支援室や個別学習室を整備し、教員の個別指導と学生アドバイザー制度の導入など、(c)精神的な問題には早期発見に努めてカウンセラーや精神科医の相談・助言の徹底などが上げられる。

次は、入学生の確保対策であり、現代社会のニーズや受験生のニーズに応えられる専門教育プログラムの提供である。また、大学のイメージも大きく左右する要素である。工学部の現状をみると、学科の改組・再編を含めた抜本的な対応が緊急に要請されるが、基幹産業に根ざした学科であることが強く求められる。景気動向の影響を受けても、各学科ともに文系学部比べると高い就職内定率となっており、有能な工学分野の技術者は常に社会から求められている。地域の建設業界や行政界との研究交流（産学官連携）や高大との連携教育・研究（学学連携）も促進し、工学部の存在感と信頼感の向上を図りたい。

B群・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

C群・恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における、対処方法の適切性

【現 状】

18才人口の減少や高校生の理系離れの風潮などから、学科によっては入学者数が入学定員を下回るようになってきたので、工学部でも各学科の学科会議などでカリキュラム、入試科目、入試方法、学科内容のPR方法など定員確保の方策について検討を進め、学科独自でも実施に移せることは行ってきた。その後、志願者数の減少が一層顕著になってきたので、2002年度から工学部長を長とし、各学科2名（学科長を含む）から構成される工学部将来構想検討委員会を設置して、月1回定期的に開催し、工学部の改組やコース制の導入、定員の変更など志願者数の増強法について鋭意検討を行っている。また、学外の工学分野の有識者を招いて工学部への助言を得る機会も設けられた。

【点検・評価】

工学部将来構想検討委員会の審議結果を受けて、5学科にコース制が導入され、高大連携行事が活発化したことなどにより、志願者の減少に対してある程度歯止めがかかった学科も出てきているので、本検討委員会の活動は一定の評価ができるものと考えられる。工学部5学科における定員適正化に向けた努力事項としては、先述の定員充足率の改善・改革案にところで述べたとおりである。すなわち、(a)在学者の休学・退学・除籍の防止、(b)入学生の確保、(c)工学部の教育プログラムの改善、(d)学部・学科の改組と入学定員の是正、(e)地域社会との関係強化、などに関する具体的な取り組みといえる。

基礎学力の低下した学生に対する工学部の取り組みは、少人数による補講や定期的な出席調査による早期発見と個別指導などで、各学科とも同様に行われている。また、在学生の学

第5章

習意欲を向上させながら職業意識を培うために、各学科ともに資格取得支援プログラムを学科カリキュラムなどと連携させ、在学中および卒業後の資格取得を支援する仕組みを取り入れている。機械システム工学科では、中国経済連などの共催による学生による提案コンペ「キャンパスベンチャーグランプリ」にも積極的に参加する指導を行っている。

高校生などを対象とした工学部全体の取り組みとしては、「第10章 社会貢献」で詳細に述べているが、高大連携授業の開催、備後産業市場への出展などがある。さらに、学科が主体的に取り組んでいるものとしては、電子・電気工学科の「エレクトロニクスのための物理学実験教室」、建設環境工学科の「高大連携の土木研究会」、建築学科の「設計デザインコンペティション」と「建築展」、情報処理工学科の「情報ネットワーク研究会」、機械システム工学科の「ロボットコンテスト」の開催など、多様なものが上げられる。また、地域社会との強化についても、産官学の連携による研究会、地域文化に寄与する研究会、一般市民を対象とした勉強会など、各学科とも精力的に社会貢献に取り組んでいる。

工学部では、専門分野の拡大や学生の適性を考慮して、各学科ともに、学科の教育カリキュラムがカバーする範囲を明確にし、受験生のニーズに応えられるようコース制を採用し、その運用を通して教育プログラムの改善に努めている。また、理系離れの厳しい社会現象の中で、建築学科の住空間コースと情報処理工学科のデジタルデザインコースでは、2006年度入試において、数年前から入試科目の変更を提案した文系入試を実現している。機械システム工学科では2003年度に学科名称を改め、教育内容を大きく見直し、翌年には自動車システムコースを新設し、志願者のニーズに即した学科改変を行ってきている。

工学部5学科の就職状況はきわめて好調であるのに対して、上述した工学部または各学科の取り組みにも関わらず、工学部への志願者および在学者は減りつづけている。工学部・学科の定員適正化に向けた努力も、十分に効を奏していないと考えられる。一つには工学部の教育プログラムによる成果や社会貢献活動などの情報をアピールしていく広報活動組織が専従ではなく、かつ高校生の手元に大学情報が届く仕組みが十分とはいえないと思われる。大学や学部・学科のイメージも受験生に与える影響は大きく、わが国の基幹産業を支える技術者を養成する工学部の魅力をどのように伝えるかが大きな課題であるといえる。

【改善・改革案】

工学部将来構想委員会などの検討組織において、学科間、他学部との協調に基づく学科再編、学科教育内容の見直し、広報活動の方法、定員の見直し、等々について、部分的、限定的に議論を行っているが、今後は大学法人当局と意思疎通を深め、効率的に学部・学科の改革を推進、実行できる体制を確立したい。

（編入学者、退学者）

A群・退学者の状況と退学理由の把握状況

【現 状】

工学部全体における退学者数は大学基礎データ表17に示しているが、各学科における過去5年間の退学者・除籍者数、在籍者数に対する比率、理由の内訳を表5-10に示す。

年度当初の在籍者数に対する退学者数、除籍者数の比率は、工学部全体、各学科ともにやや増加傾向がみられるが、学部全体では2.4%～4.3%の間で推移しており、比較的に低く抑えられていることがわかる。また、学科の中には6%と高い比率を示す年度もあるが、定常

的なものとはなっていない。

退学者の理由をみると、学部全体と各学科では傾向に多少の違いがみられるものの、共通して進路変更による件数が突出して多いことが指摘される。学習意欲喪失、経済的理由によるものは若干数で、健康上の理由によるものは最も少ない。

他学部と同様に、工学部においても退学者数を減少させるための種々の対策が講じられている。すなわち、入学式直後に行われる宿泊オリエンテーションセミナーによる履修・生活指導、クラス担任制による学生指導、1年生に対する教養ゼミ（学生数数名のクラス）、オフィスアワーなどによる学生と教員間の親密な関係の構築、特別行事の開催による学生と教員、学生同士の交流機会の提供などである。さらに、学期の途中で出席状況調査を実施し、欠席の多い学生に対しては個別に面談を行って学習効果の向上に努めている。保証人との懇談会を年に一回各地で開き、学習状況などについての情報を共有できるように配慮している。健康上や心理の問題のある学生に対しては、本学の保健管理室において専門医や臨床心理士によるカウンセリングなどによって問題の解決を図っている。また、経済的理由で就学が困難な学生に対しては授業料の減免、分納、後納などの措置が取られている。

第5章

表 5-10 工学部 5 学科の退学者・除籍者数と理由

区 分				2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
電子・電気工学科	年度当初の在籍者数(A)			325	288	247	212	157
	年度中の退学者・除籍者(B)			7	6	6	6	4
	比率 (B)/(A) × 100 (%)			2.1	2.0	2.8	2.8	2.5
	退学等の理由	退 学	進路変更	4	4	3	5	2
			学習意欲喪失	2	0	3	0	1
			経済的理由	1	1	0	0	0
			健康上の理由	0	0	0	0	1
			その他	0	1	0	1	0
		除 籍	学費未納	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	
建設環境工学科	年度当初の在籍者数(A)			278	215	176	157	141
	年度中の退学者・除籍者(B)			7	4	5	11	6
	比率 (B)/(A) × 100 (%)			2.5	1.9	2.8	6.6	4.2
	退学等の理由	退 学	進路変更	4	4	1	2	3
			学習意欲喪失	0	0	1	2	1
			経済的理由	1	0	3	3	0
			健康上の理由	0	0	0	0	1
			その他	1	0	0	3	1
		除 籍	学費未納	0	0	0	1	0
その他			1	0	0	0	1	
建築学科	年度当初の在籍者数(A)			434	372	297	284	250
	年度中の退学者・除籍者(B)			15	12	9	13	14
	比率 (B)/(A) × 100 (%)			3.5	3.2	3.0	4.6	5.6
	退学等の理由	退 学	進路変更	9	9	4	7	9
			学習意欲喪失	2	1	0	0	4
			経済的理由	0	1	4	3	0
			健康上の理由	0	1	1	3	1
			その他	4	0	0	0	0
		除 籍	学費未納	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	
情報処理工学科	年度当初の在籍者数(A)			414	403	351	324	300
	年度中の退学者・除籍者(B)			6	23	6	10	15
	比率 (B)/(A) × 100 (%)			1.4	5.7	1.7	3.0	5.0
	退学等の理由	退 学	進路変更	5	15	4	4	8
			学習意欲喪失	0	0	1	1	2
			経済的理由	1	4	0	4	2
			健康上の理由	0	0	0	0	0
			その他	0	4	1	1	3
		除 籍	学費未納	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	
機械システム工学科	年度当初の在籍者数(A)			350	307	256	237	213
	年度中の退学者・除籍者(B)			10	10	6	8	7
	比率 (B)/(A) × 100 (%)			2.8	3.2	2.3	3.3	3.2
	退学等の理由	退 学	進路変更	7	10	5	6	0
			学習意欲喪失	0	0	0	0	0
			経済的理由	0	0	0	0	3
			健康上の理由	0	0	0	0	0
			その他	2	0	1	0	4
		除 籍	学費未納	1	0	0	1	0
その他			0	0	0	1	0	

【点検・評価】

工学部全体の年度当初の在籍者数に対する退学者の比率が 2.4%～4.3%の間で推移しているため、退学者数を減少させるための種々の制度や対応策は、いまのところかなり有効に機能していると考えられる。しかしながら、退学者数は工学部全体ではまだ少なくない。上述した退学者数を減少させるための諸施策は高く評価できるので、これらの施策の成果が上がるか否かは、それらの運用にかかってくるように思われる。クラス担任など実際に問題を抱えた学生と直面する教員の資質と熱意によるところが大きい。当該教員に任せるだけでなく、少なくとも各学科で組織的に取り組むことが必要である。本学では、学年進級制を採用し、しかも同一学年で再留年が認められていないこと、留年した場合、在籍学年の上の学年の授業科目を履修できないことなども退学の遠因と考えられるので、これらの課題についての検討が必要であろう。種々の悩みに対するカウンセリングを必要とする学生数も年々増加しているため、この点の充実強化も必要と考えられる。

【改善・改革案】

クラス担任制やその他の対応など、基本的には退学者抑制のための機能は存在しており、概ね役割を果たすことができている。しかしながら、工学部として退学状況・理由を把握していないながら、退学者抑制の改善には十分に反映できていないことが問題として残る。学部・学科の基本的な対策はできていると思われるが、教員による個人差や学生との相性の問題なども考えられることから、早期発見に努める仕組みや適切な対処方法など、学部・学科全体で運用できるように研修会などによる体制を確立していく必要がある。また、多様な方策が求められるが、これまでの方針に基づく拡充対策として、クラス担任制や心理相談・カウンセリングをさらに充実させ、学生からの相談に応じるための環境を整えるべきである。一方、退学に至る根本的原因を詳細に分析すると、(a)入学前には、大学教育に対する学生のイメージと現実のギャップを埋めるために大学教育をよく理解してもらうこと、(b)入学直後には、大学教育・生活についての導入時指導を強化し、教員や友人などとの交流・コミュニケーションを図ることなど、(c)その後は、学生の状況を詳細に把握し、問題を抱える学生の早期発見に努め、関心・興味をもてるように授業内容の改善に努力し、専門の学生支援体制を整えて基礎学力を補充すること、などがあげられる。なお、学業不振や学習意欲喪失に陥ることを未然に防ぐには、入学試験の合格判定基準、進級・卒業判定基準を見直したり、入試における基礎学力の確認をしっかりと行うことも重要と考えられる。

C群・編入学生及び転科・転部学生の状況

【現 状】

工学部の編入学者については、過去5年間では建築学科において短期大学からの2名の編入学者があったのみであり、他の4学科では例がない。また、転科・転学部としては、過去5年間では本学の経済学部への転出者が1名、生命工学部からの転入者が1名である。

【点検・評価】

工学部における過去の編入学者、および転科・転学部数はきわめて少ないといえる。4年制大学校、短期大学、専門学校などとの交流を促進していくには、編入学や転科・転学部の少ない要因を把握するとともに、仕組みと基準についても検討していく必要がある。

【改善・改革案】

編入学者数の増加を図るためには、設置形態の異なる 4 年制大学校、短期大学、専門学校などからの編入学が増大できる仕組みや受け入れ体制の検討を進めることが必要である。

(4) 生命工学部

(学生募集方法、入学者選抜方法)

A 群・生命工学部の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【現 状】

生命工学部の学生募集については、全学的な募集を行っている。これについては「第 1 節 大学における学生の受け入れ」において述べられている。

【点検・評価】

学生募集において重要なことは、高校生、社会人などの受験生に、本学の教育理念、生命工学部の教育理念や各学科の特長をわかりやすく伝えることである。また、本学のアクティビティをどのように伝えるかも重要な課題である。その点で、本学教員が受験生に説明するに十分な時間の取れる体験入学会は、その目的遂行に大きな役割を果たしている。体験入学会参加者が受験、合格後入学する確率は 50% を超えている。大学ホームページの受験生に向けたページのアクセス数は年々増加しており、入試の実施される 1 ヶ月前にピークを迎えており、受験生の入試情報入手に大学ホームページが果たしている役割は明らかである。体験入学会や大学ホームページへのアクセス者は、本学部の高い関心を寄せた受験生であり、特に体験入学に参加した生徒の多くは推薦入試または指定校入試を受験する傾向がある。

受験生一般に対して本学部の特長を知らしめ、関心を持たせる方法としてマスメディアによる広告が有効である。受験雑誌や新聞広告などに随時広告を掲載しているが、その努力は十分とはいえないが、一般入試においては広く全国からの受験生があり、本学部の特色はかなり理解されているものと推測している。この意味で、本学が行っている地方会場での入試は評価できる。しかし、一般入試の合格者が学部入学者全体に占める割合が小さいことに頭を痛めている。

【改善・改革案】

現在の体験入学会では、ほぼ 1 日を希望した学科で過ごすことから、受験生には堅苦しく感じられ、また、1 学科しか見ることができないという欠点があり、これが受験生に敬遠されているのかもしれない。これを避けるため、実施スタイルを体験入学会からオープンキャンパスに変更して、受験生の期待に応える内容に改めることが望ましい。同様に、大学見学会や入試説明会、また教職員による高校訪問についても効果を点検してみると、改善すべき点は多い。このような努力により、指定校、推薦入試受験者の増加とともに、一般入試の歩留まり率の上昇を図りたい。

(入学者受け入れ方針等)

A 群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

【現 状】

生命工学部では、カリキュラム編成、学生指導、学部行事の計画などを、本学部の教育理

念である「生物がもつ仕組みを解き、環境と調和のもとでその仕組みを利用するための基礎と応用に関する教育研究を行うこと」を基本に据えて行っている。そのもとで、生物工学科は「生命の未知の機能を解明し、これを社会の諸分野に役立つ技術に進化させる技術者の養成」を、応用生物科学科は「食の安全と環境保全に貢献する人材の育成」をそれぞれ目指している。また、海洋生物工学科は、「海洋資源の利用に関連する知識や技術をもち、資源を探る、守る、育てるに資する技術者の育成」を目指している。

これらの学部教育理念とそれぞれの学科の目指すところに共鳴する入学者を受け入れるべく、さまざまな入試制度を導入し、入学後は、学科の教育目標を理解させるように学習指導を行っている。本学部では、入学者の受け入れ方針と本学部の理念、目的、教育目標との関係は、大学要覧に記載するとともに、入試説明会、進学相談会や体験入学会などで随時説明を行っている。

【点検・評価】

本学部の教育理念、および、それぞれの学科の教育目標を、入学前に理解して入学してくる学生も多いが、十分に理解できないまま入学してくる学生がいることも事実である。これは、現状では本学部の教育理念、および、それぞれの学科の教育目標の受験生に対する説明が十分でないことを意味している。そのため、1年次において、合宿オリエンテーションを実施して、これらの理解を深めさせるとともに、クラス担任制を導入して、理解の不十分な学生を個々に指導している。

【改善・改革案】

学部の教育理念、および各学科の教育目標に対応して、さまざまな入試制度を採り入れている点は評価される。今後、本学部の受け入れ方針をさらに明確にわかりやすく表現するなどの工夫を施した上で、受験科目、配点、指定校の見直しを行うことが望ましい。

B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

【現 状】

生命工学部では、入学者の受け入れにおいて、「生物がもつ仕組みを解き、環境と調和のもとでその仕組みを利用するための基礎と応用に関する教育研究を行う」という本学部独自の教育理念に基づいて入学者の選抜を行っている。また、生命科学分野は世界的にも最も注目され、活発に交流が行われている分野であるため、この分野の共通語である英語は、基礎学力の一つである。そのため、推薦入試、前期・後期入試ともに英語を受験の必須科目に指定している。また、推薦入試では、英語のほかに数学、国語、化学、物理、生物の中から1科目を選択して受験するが、評定平均値に基準を設けることによって、入学後に自然科学分野で必須となる論理的思考力の確保を図っている。一方、前期・後期入試では英語に加えて数学を必須科目に指定し、受験生の論理的思考力を評価し、かつ、国語、化学、物理、生物の中から1科目を選択科目として基礎学力を評価している。

【点検・評価】

それぞれの入学者選抜方法は、入学者受け入れの基本原則となる本学部の教育理念に適ったものである。個々の学生が、円滑に後期中等教育から高等教育へ移行するために、大学受験という機会を経て基礎学力を養成することは、人の成長過程において、決して無駄ではない。したがって、安易に受験科目数を減らして、受験生に媚びるのではなく、独自の教育理

第5章

念に沿った学生を募集するための入試を実施していることは評価に値する。

【改善・改革案】

18才人口の減少に伴い、各大学は受験生が選択しやすい入試制度の導入する傾向が見受けられる。しかし、このような安易な妥協は以後の高等教育において大きな代償を求められることは間違いない。今後も、受験科目については、変更を加えることなく現状を維持すべきであろう。また、基礎学力をもつ学生確保という観点から、センター試験結果を利用した入試の導入についても検討することが望ましい。

C群・学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

【現 状】

生命工学部の入学者は、指定校入試、推薦入試、前期・後期入試など、さまざまな入試制度で選抜されている。そのため、入学時の基礎学力は学生間に大きな差が存在することは事実である。この問題を解消するために、1年次において、専門基礎科目の中に、数学、物理、化学など基礎科目を配置して、ボトムアップを図っている。また、英語力については、1年次においては一般教育科目として英語（通年、4単位）を学習し、2年次以降は一般教育科目の英会話（通年、4単位）、専門基礎科目の科学英語 ～ （各半期、2単位）として継続して学習させ、語学力の向上を図っている。

【点検・評価】

入試制度にさまざまな制度を導入した結果として、入学時の基礎学力のばらつきを生じ、講義をする上で大きな支障を生じている。1年次を中心として基礎科目を配置して基礎学力の向上を図っているが、これを解消するには至っていない。また、学習に取り組む姿勢について指導を必要とする学生がいるのも事実である。

【改善・改革案】

基礎学力を養成し、低年次に受講する講義科目の補習制度を設ける必要がある。この制度を運用するために、基礎学力を養成するセンターを設置して、そこに基礎教育の専門家を常時配置することが望ましい。

（定員管理）

A群・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

【現 状】

生命工学部は2001年4月に、生物工学科、応用生物科学科、および海洋生物工学科を工学部より分離して開設した学部である。2005年4月には1～4年次までの全学年が生命工学部の学生となった。留年あるいは休学により工学部に在籍する学生が14名在学するが、実質的には生命工学部に在籍している。工学部の生命系学科と生命工学部の在籍者、定員充足率は表5-11に示したように、学部としてはほぼ適切な値を保っている。

【点検・評価】

生命工学部の定員充足率は0.92であり、概ね適切に充足している。しかし、学科別にみると、応用生物工学科の定員充足率が0.59と低いことが危惧される。一方、生物工学科では2005年度入試において、受験生数の大幅な減少は認められなかったが、合格者の入学辞退者が多かったため、入学者が大幅に減少した。これが一時的な現象であるのか、否かの検証が必

要である。海洋生物工学科は、定員充足率が1.17と順調に学生を確保している。

過去の受験生の動向を分析し、今後の長期的予想を立てると、受験生数、および入学者数は学部全体で減少する傾向にあり、今後、現在の学生収容定員を超える可能性は低いと推定するのが妥当である。これは18才人口の急激かつ長期的な減少傾向の影響が大きい。また、バイオテクノロジーが草創期の基礎研究から実用研究、さらには実用化される時期への移行期に当たるために、社会の関心を集めにくくなっていることが考えられる。このような社会的背景を学生募集に反映させる努力が不足していると考えられる。

表 5-11 生命工学部3学科の定員充足率

年度	生物工学科	応用生物科学科	海洋生物工学科
2001	85.6%	74.3%	117.5%
2002	120.0%	72.9%	137.5%
2003	114.4%	58.6%	141.3%
2004	104.4%	65.7%	100.0%
2005	63.3%	42.9%	117.5%

【改善・改革案】

本学部で取り組んでいる教育内容、産官学の共同研究などの成果をホームページなどで広く知らしめることにより、社会の本学部に対する信頼を獲得し、受験生確保の道を探る必要がある。特に応用生物科学科は、前頁の表が示すように、2001年度より定員を割ることが常態化しており、早急にこの状態を改善する必要性に迫られており、改善改革案を策定中である。

B群・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

【現 状】

長期的に過去の受験生の動向を分析し、今後の予想を立てると、受験生数、および入学者数は学部全体で減少する傾向にある。生命工学部の収容定員は240名であるが、今後の学生収容定員を超える可能性は低いと推定するのが妥当である。

【点検・評価】

受験生・入学者の減少は、前述したように、18才人口の急激かつ長期的な減少傾向の影響で、他方、バイオテクノロジーが草創期の基礎研究から実用研究、さらには実用化される時期への移行期に当たるため、社会の関心を集めにくくなっていることがあげられる。このような社会的背景をも考慮に入れて学生募集に反映させる努力が不足していると考えられる。

【改善・改革案】

生命科学に関心を持つ受験生の多くが、バイオテクノロジーからメディカルテクノロジーに関心を移行させていると推定される。現在の生命工学部の教授陣にはメディカルテクノロジー分野の研究に進出している教員も多く、これらの受験生の志向変化に対応できる組織改革が必要である。また、長期的に定員充足率の回復を期待できない場合には、既存3学科の収容定員の削減も選択肢に加える必要がある。また、社会に求められる領域の学科や新たな

第 5 章

コースを新設して多様なニーズに応えられる学科構成にすることが望ましい。

C 群・恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における、対処方法の適切性

【現 状】

生命工学部では、応用生物科学科が 2001 年度以来、恒常的に欠員を生じており、大学基礎データ表 14 によると、2005 年 5 月 1 日現在の定員充足率は 0.59 である。

【点検・評価】

生命工学部では応用生物工学科の定員充足率が低いことが危惧される。本学部の入試種類別の受験者数、合格者数、入学者数（大学基礎データ表 15）をみると、本学他学部と比較して推薦、指定校入試における受験者、入学者の割合が低く、一般入試が高くなっていることが特色である。一般入試において受験者数はかなりの数に達するが、入学者、すなわち入学手続をする者の割合が低くなっている。応用生物工学科の教育レベル・研究レベルは高く、また、大学院進学率は高いなど、教育研究の質は社会から高く評価されてきた。欠員を生じてきた原因として、同じ生命工学部の生物工学科との区別化が十分できていなかったことが指摘されてきた。そこで、応用生物科学科では「食の安全と環境保全」を意味するグリーンサイエンスを教育目標に掲げて、受験生にアピールする内容を整備している途上である。これらの努力は、徐々に高等学校関係者、地域産業界から支持を得ており、入学者確保に繋がるものと考えている。

【改善・改革案】

応用生物科学科の改革は途についたばかりであり、努力を継続しながら、今後しばらくの間、経過を観察する必要があるが、大幅な学科・学部の改革も必要かもしれない。

（編入学者、退学者）

A 群・退学者の状況と退学理由の把握状況

生命工学部は 2002 年 4 月に、それまで工学部に所属していた生物工学科、応用生物科学科、および海洋生物工学科を組織変更して開設した。この経緯から、ここでは工学部に所属していた期間を含め、現在の生命工学部 3 学科の退学者について記載する。

【現 状】

2000 年度から 2004 年度までの生命工学部の退学者数（全学年合計数）は、表 5-12 に示したとおりである。各年度の退学者数の全学生数に対する割合は 2 % ～ 3 % である。この中で、1 年次生の退学者数の全 1 年次生に対する割合は、10 % から 14 % である。退学理由としては、「進路の変更」、「健康上の理由」、「経済的事情」、「学業不振」、「学習意欲の消失」などが挙げられる。

退学者数を減少させるために、学生の学習状況の調査を行っている。前期、および後期の中間に全学一斉の出欠調査を実施し、欠席の多い学生に注意を喚起するとともに、個別に面談などを行い、問題の解決を図っている。また、経済的理由のために就学継続が困難な学生には、授業料の分割納入や後納の許可などの救済措置をとっている。

表 5-12 生命工学部 3 学科の退学者・除籍者数と理由

区 分			2000	2001	2002	2003	2004	
生物工学科	年度当初の在籍者数(A)		409	378	359	376	372	
	年度中の退学者・除籍者(B)		14	7	9	10	8	
	比率 (B) / (A) × 100 (%)		3.4	1.9	2.5	2.7	2.2	
	退学等の理由	退学	進路変更	8	6	6	6	5
			学習意欲喪失	1	0	0	1	2
			経済的理由	0	0	1	1	0
			健康上の理由	2	0	1	1	0
			その他	3	1	0	0	1
		除籍	学費未納	0	0	1	0	0
			その他	0	0	0	1	0
応用生物科学科	年度当初の在籍者数(A)		286	245	213	215	186	
	年度中の退学者・除籍者(B)		7	6	3	3	5	
	比率 (B) / (A) × 100 (%)		2.4	2.4	1.4	1.4	2.7	
	退学等の理由	退学	進路変更	3	5	3	3	3
			学習意欲喪失	1	0	0	0	0
			経済的理由	0	0	0	0	1
			健康上の理由	2	0	0	0	0
			その他	1	1	0	0	1
		除籍	学費未納	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
海洋生物工学科			年度当初の在籍者数(A)		288	377	410	416
	年度中の退学者・除籍者(B)		5	7	6	12	9	
	比率 (B) / (A) × 100 (%)		1.7	1.9	1.5	2.9	2.4	
	退学等の理由	退学	進路変更	3	6	6	8	8
			学習意欲喪失	0	0	0	2	0
			経済的理由	1	0	0	0	0
			健康上の理由	0	0	0	1	1
			その他	1	1	0	1	0
		除籍	学費未納	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0

【点検・評価】

全学生数に対する退学者数の割合は2～3%で一定しているが、1年次生の退学者数の割合は、2～4年次に比較して高く、また、年々増加する傾向にある。1年次で退学する学生の退学理由として、「学習意欲の喪失」、「進路の変更」のほか「不登校」なども目立ち始めている。一方、2～4年次では、「経済的事情」、「学業不振」の割合が高くなっている。このような現状は、入学後の1年間に本学部の教育内容や教育方針に適応できた学生は卒業まで努力を継続させる一方で、適応できなかった学生はやむなく退学の道を選んでいることを物語っており、1年次生に対する学習指導、生活指導の重要性を見直す必要がある。

入学時には、2泊3日のオリエンテーション合宿セミナーを実施し、大学生活、時間割の作成、友人づくりなどの機会を提供するとともに、少人数による教養ゼミを実施して学生と教員の親密度を高める努力をしていることは、上述の問題解決に一定の役割を果たしていることは間違いない。それにもかかわらず、1年次生の退学者数の割合が突出して高いのは、未だ解決できていない問題が潜在していることを示唆している。潜在する問題として、入学試験選考基準の不適切、安易な進路の選択、生命工学部の理念を理解させる努力不足、などのほか、高校時代から持ち越している「不登校」や「心の問題」なども付け加える必要

第5章

がある。

退学手続きを受け付けるに当たり、クラス担任が本人の意思確認、保証人の承諾の有無を確認しているが、退学を決意するに至るまでに、教員が十分に指導しているか否かは、担任となる教員の資質によるところが大きい。また、近年、増加する傾向にある「心に問題をもつ学生」の場合、教育カウンセラーや精神科医による専門的セラピーが必要か否かの判断は、教員の経験に負うところが多いのが現状である。本学では、定期的に教育カウンセラーと精神科医によるカウンセリングを実施しており、カウンセリングを受ける学生数は多く、カウンセリング実施日は予約でいっぱい状態である。

【改善・改革案】

生命工学部に入学した学生のすべてが、本学部の理念に共鳴して入学するのではない。多くの学生が在籍中にそれを理解し、生命工学に関心をもって学び、卒業していく。しかし、1年次生の10%近い学生が適応できずに退学していくことを見過ごすことは許されない。そのために、気軽に相談できる窓口をつくる、基礎学力養成のためのセンターを開設する、

学年制または新旧基準を改める、卒業後の授業料返済制度を創設する、常勤の専門医またはカウンセラーを常駐させる、などを検討することが望ましい。

(5) 薬学部

(学生募集方法、入学者選抜方法)

A群・薬学部の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【現 状】

薬学部は薬学科と生物薬学科の2学科制である。各学科への配属は2年次進級時に実施しているため、学生募集は薬学部として行っている。入学定員は2001年度に120名から150名に、2003年度から150名から200名へ変更し、現在に至っている。最近5年間の薬学部入学試験結果より、現状は表5-13のとおりである。

(1) 志願者

推薦入試は2004年度をピークに、前期入試および後期入試は2002年度をピークに志願者が減少傾向を示している。広島県下および隣接県における薬学部新設による影響が要因といえる。

地域別では、2005年度入試で中国地区の志願者(45.7%、広島県内では26.7%)が多く、次いで九州(30.2%)、近畿(12.6%)、四国(8.9%)の順であった。これら地域別志願率は、ここ数年大きな変動はない。

(2) 合格者

2003年度より、薬学部の定員を200名(前年度までは150名)とし、それに伴って合格者数を増加した。地域別にみると、2005年度入試で中国地区の合格者(44.5%、広島県内では26.0%)が多く、次いで九州(32.0%)、近畿(11.0%)、四国(10.2%)の順であった。これら地域別合格率は、ここ数年大きな変動はない。

(3) 入学者

地域別にみると、2005年度の中国地区の入学者(40.6%、広島県内では25.1%)が多く、次いで九州(25.6%)、四国(13.5%)、近畿(12.6%)の順であった。

表 5-13 最近 5 年間の薬学部入学試験結果（大学基礎データ表 13）

入試の種類	数	2001	2002	2003	2004	2005
前期入試	志願者	1,113	1,399	1,233	1,103	830
	合格者	145	142	188	204	200
	入学者	58	63	76	87	75
	募集人員	75	75	100	100	100
後期入試	志願者	250	290	195	144	121
	合格者	30	5	28	16	23
	入学者	22	4	20	10	16
	募集人員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
指定校入試	志願者	15	14	15	26	26
	合格者	15	14	15	26	26
	入学者	15	14	15	26	26
	募集人員	30	30	40	40	40
推薦入試	志願者	296	325	356	384	304
	合格者	115	140	140	145	139
	入学者	82	110	108	105	90
	募集人員	45	45	60	60	60
奨学生入試	志願者	16	14	19	15	14
	合格者	1	0	0	0	0
	入学者	1	0	0	0	0
	募集人員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
その他	志願者			1*		
	合格者			1		
	入学者			1		
	募集人員					
合 計	志願者	1,674	2,028	1,800	1,657	1,281
	合格者	305	301	372	391	388
	入学者	177	191	220	228	207
	募集人員	150	150	200	200	200

* 再入学試験

【点検・評価】

少子化、薬学部 6 年制、薬学部新設、既設薬学部の新設増などの影響を受け、志願者総数は近年減少傾向がみられる。そこで、2001 年度入試から、受験生に対して受験する機会を増やす目的で、前期入試において試験日自由選択制を導入した。これにより、前期入試で、受験生は薬学部を最高 3 回受験することも可能となった。また、受験地についても本学会場以外にも地方会場を順次増やし、受験生の便宜を図った。このような改善・改革は適切と評価できるが、受験生確保に向けて以下の点において一層の努力が必要である。

地域別の志願率、合格率および入学率は、いずれも広島県出身者が全体の 1/4 以上を占めており、地元の学生の本学薬学部への期待度が高いと考えられ、評価できる。

2005 年度入試において、歩留まり（合格者に対する入学者の割合）は、推薦入試で 64.7%（2001～2004 年度で 71.3～78.6%）、前期入試で 37.5%（2001～2004 年度で 40.0～44.4%）

第5章

であり、歩留まりの低下傾向への対処が求められる。

また、指定校入試においては、募集人員（入学定員の20%）に対して志願者が低い。指定校の選定、出願基準などの見直しが必要である。

【改善・改革案】

薬学部のおすすめ入試に試験日自由選択制を導入して、受験する機会を増やすことを検討する。

歩留まりを向上するための方法として、「入試委員会」の企画により、学園生活や在学生の声などを紹介したパンフレットを作成し、入試合格者に配布する。

指定校入試においての出願資格などの見直しは、今後、指定校入試で入学した学生の大学での成績を追跡調査を実施することによって、指定校の選出、出願資格の変更などを視野に入れて検討する必要がある。

また、新たに「大学入試センター試験利用入試」を加えることも検討する。

（入学者受け入れ方針等）

A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

【現 状】

薬学部は1982年4月の創設当初より、医療体制変革の中で薬学教育高度化の社会的要請が現実になることを見越し、「医療薬学教育」を理念とし、疾病の予防・治療に貢献できる十分な知識と実践力をもった薬剤師の養成に努めてきた。本学薬学部が求める学生像は、社会のニーズに応えられる薬剤師に求められる資質を有する者、はっきりとした目的意識をもつ者、本学薬学部の教育方針に賛同し、切磋琢磨して自己を成長させることができる者、である。

【点検・評価】

薬学部の求める学生を受け入れるため、各種入試を実施している。薬学部開設当初から現在に至るまで、前期・後期入試の志願者が合格者を大きく上回っており、薬学部の受け入れ方針に沿った学生の確保はできていると考えられる。このことは、薬剤師国家試験の高い合格率、薬学部の少ない退学者数から判断できる。（大学基礎データ表9、表17参照）

【改善・改革案】

広い意味での優秀な学生を入学させることが、大学の発展に関わってくる。全国の薬科大学・薬学部が薬学部モデルコア・カリキュラムに従って薬剤師教育を実施する中で、本学薬学部がこれまで実践してきた「医療薬剤師の養成」を一層充実させることによって本学薬学部の特色を打ち出し、従来以上に綿密な学生募集を行う必要があると考えている。

B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

【現 状】

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法との関係は、以下のとおりである。

「指定校入試」では、高校での学力が優れていることが保証された人物で、進学後で模範的な学生としての期待のもてる者を選抜する。

「推薦入試」では、薬学部での勉学に必要な基礎学力が保証され、薬剤師教育に耐えられるだけの素質のある者を選抜する。したがって、当該入試では現役生のみを対象とし、学生の薬学部入学への目的意識やコミュニケーション能力を調べるために面接を実施し、学科試

験成績とあわせて総合的な選抜をしている。

「前期入試・後期入試」では、現役生に限らず過年度生も対象としているために、薬剤師教育に耐えられるだけの基礎学力に重きを置いた選抜を行っている。

本学薬学部では、これからの薬剤師に対する社会的ニーズに応えるために、いち早く、6年制移行も見据えて、より医療における実践的臨床現場で活躍できる薬剤師を育むための教育プログラムを進めてきたが、多様化した入試形態の欠点を補うために、1年次前期に「物理学・」、「生物学・」、「有機化学入門」などの高校と大学をつなぐ科目を配置している。

【点検・評価】

選抜方法、入学後の薬学部導入カリキュラムや指導方法についての普段の検証・改善を行うことが必要であることはいうまでもない。

「推薦入試」において、学科試験に加えて面接を実施していることは評価できる。

1年次前期の高校と大学をつなぐ科目において、基礎学力の不足している学生に対し補習を実施し、かなりの成果が得られていることは評価できる。

【改善・改革案】

2006年度入学生からは薬学部6年制による新カリキュラムがスタートする。入学者受け入れ方針と選抜方法、カリキュラムとの関係については、追跡調査（特に1年次の成績、留年率、退学者数など）を実施して、それらの結果をもとに方策を検討する。

C群・学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

【現 状】

薬学部は、医療薬剤師の養成を主目的とした教育を推進するためのカリキュラムを編成している。専門科目では『化学』の基礎学力が強く要求される。したがって、学科試験を課す入試ではいずれも『化学』を必須としている。同様に、薬学部専門科目では数学の基礎学力が必要とされるので、「前期入試」および「後期入試」では前述の入学者の受け入れ方針に従って、『数学』も必須としている。

2005年度の薬学部の入試科目は、以下のとおりである。

推薦入試の試験科目と配点

英語・（100点）化学 B（100点）

前期入試および後期入試の試験科目と配点

英語・・リーディング・ライティング（100点）数学・・A（数と式・数列より）・B（ベクトル・複素数と複素数平面より）（100点）化学 B・（100点）

【点検・評価】

薬学部専門科目の中には、『物理』および『生物』の基礎学力を必要とする科目があるが、これら科目を高等学校で履修していない学生にも十分に内容が理解できるような方策が講じられており、評価できる。推薦入試による入学者では、『数学』の基礎学力の不足が心配されるが、これについても『物理』および『生物』と同様な方策が講じられている。

【改善・改革案】

薬学部の入学者受け入れ方針から考えて、さしあたり現行の入試科目を変更する予定はない。

（定員管理）

A群・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

【現 状】

薬学部は薬学科と生物薬学科の2学科があるが、学生募集は一括募集であり、2年次進級の際に学科別編成をする。薬学部の入学定員は120名であったが、2001年度には150名に、2003年度から200名に増員した。これに伴い、収容定員は2001年度510名、2002年度540名、2003年度620名、2004年度700名、2005年度750名となった。過去5年度の収容定員に対する在籍学生数の比を表5-14に示した。

表5-14 薬学部の学生収容定員と在籍学生数

年度	学科	収容 定員（A）	在籍学生数					B / A
			1年次	2年次	3年次	4年次	計（B）	
2001	薬学部		191				191	
	薬学科			117	114	119	350	
	生物薬			49	66	60	175	
	計	510	191	166	180	179	716	1.40
2002	薬学部		204				204	
	薬学科			104	120	111	335	
	生物薬			82	49	63	194	
	計	540	204	186	169	174	733	1.36
2003	薬学部		239				239	
	薬学科			105	106	113	324	
	生物薬			91	77	47	215	
	計	620	239	196	183	160	778	1.25
2004	薬学部		258				258	
	薬学科			124	106	118	348	
	生物薬			102	81	79	262	
	計	700	258	226	187	197	868	1.24
2005	薬学部		224				224	
	薬学科			135	117	115	367	
	生物薬			126	92	83	301	
	計	750	224	261	209	198	892	1.19

【点検・評価】

「私立薬科大学協会」の1999年度第2回臨時総会（1999年9月20日開催）において、次の『薬科大学（薬学部）の入学定員の遵守についての申し合わせ』が承認された。

薬科大学（薬学部）は、平成 14 年度（2002 年度）までに入学者数を入学定員の 1.2 倍以内に抑制し、ついで平成 17 年度（2005 年度）までに 1.1 倍程度にすることとする。

本学部において、この『申し合わせ』をほぼ遵守しているといえる。一方、学生収容定員に対する在籍学生数の比率は、2001 年度が 1.40、2002 年度 1.36、2003 年度 1.25、2004 年度 1.24、2005 年度 1.19 であった。この比率は年々減少傾向にあり、適切性が高くなっていると評価できる。

【改善・改革案】

入学試験合格者の歩留まり率の予測には、これまで以上に注意を払う必要がある。

入学者数については、引き続き私立薬科大学協会の申し合わせを遵守するように、「入試対策委員会」および「学部長等連絡会議」において慎重に入試合格者数を決定する。

留年する学生は、特定の科目にとどまらず、多くの科目についても成績が悪く、他学年で再度留年する可能性が高いので、各学年での教育効果を高める授業を行うとともに、留年する学生の数を減らすような特別指導を実施することが必要である。

A 群・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

【現 状】

入学定員に対する入学者数の比率を検証すると、2003 年度は 1.10 倍、2004 年度は 1.14 倍、2005 年度は 1.04 倍である。

【点検・評価】

2003 年度以降は「私立薬科大学協会」の申し合わせを遵守しており、著しい定員超過とは認められず、評価できる。

【改善・改革案】

今後とも「私立薬科大学協会」の申し合わせに沿い、定員の遵守に努める。

B 群・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

【現 状】

薬学部は 1982 年に 1 学年の学生定員 120 名（薬学科 80 名、生物薬学科 40 名）で開設した。その後、薬学分野への社会的要請に応えるために、2001 年には定員を 150 名（薬学科 80 名、生物薬学科 70 名）、2003 年には 200 名（薬学科 100 名、生物薬学科 100 名）に順次増員し、現在に至っている。

【点検・評価】

薬学部開設初年度から 2005 年度に至るまで、いずれの年度も薬学部の定員は充足されている。最近 5 年間の年度別入学者数は、前出の表に示すとおりであり、問題点は認められない。また、2 学科への振り分けもほぼ許容される範囲にあるとみなされる（大学基礎データ表 14 参照）。

【改善・改革案】

第5章

2006年度入学生から薬学部は6年制を実施する。薬学部には薬学科を置き、1学年の定員200名、収容定員1,200名として新たにスタートすることで文部科学省の認可を受けている。

（編入学者、退学者）

A群・退学者の状況と退学理由の把握状況

【現 状】

薬学部全体の年度別退学者数は2000年度8名、2001年度8名、2002年度9名、2003年度5名、2004年度6名であった。また、この5年度についての学年別退学者数の総数は、1年次15名、2年次15名、3年次6名、4年次0名であった（大学基礎データ表17）。2000年度から2004年度の退学理由別退学者数を表5-15に示す。

表5-15 薬学部の退学者・除籍者数と理由

区 分			2000	2001	2002	2003	2004
年度当初の在籍者数(A)			684	716	733	778	868
年度中の退学者・除籍者(B)			8	8	9	5	6
比率(B)/(A)×100(%)			1.2	1.1	1.2	0.6	0.7
退 学 等 の 理 由	退 学	進路変更	5	7	6	3	3
		学習意欲喪失	0	0	0	0	1
		経済的理由	1	0	0	1	0
		健康上の理由	1	0	1	0	2
		その他	1	1	2	1	0
	除 籍	学費未納	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0

【点検・評価】

過去5年度において、退学者の数は低い数値で推移している。学年では1年次、2年次の低学年で退学する者が、約83%で多い。最近の2年間では3年次、4年次の退学者はいない。これは指導教員によるきめ細かい学生指導ならびに学生の勉学への目的意識の向上によるものであり、評価できる。退学理由については、退学者の約70%が「進路変更」であり、成績不振による退学あるいは他学部（医学部など）への再受験のためであった。また、退学者の約20%が「家庭の事情」によるものである。

【改善・改革案】

低学年での成績不振による退学は、基礎学力の不足が原因であることはいうまでもない。そこで、入学定員を150名から200名に増員した2003年度から、1年次前期で開講される薬学部専門基礎科目において、基礎学力の不足した学生に対して補習を実施してきた。今後はこの補習をさらに強化し、基礎学力の向上を図るとともに、薬学部専門科目への導入が円滑にできるような方策を検討する。

C群・編入学生及び転科・転部学生の状況

【現 状】

薬学部に関係する「編入学」に関して、本学学則第31条には次の条項がある。

第2年次以上に編入学を志願する者があるときは、当該年次に欠員のある場合に限って、学部規定の定めるところによりこれを許可することがある。

過去5年度にわたって、欠員のあった年次はなく、したがって、編入学生はいない。

転部学生については、過去5年間で1人いる（2005年度に2年次生が本学生命工学部海洋生物工学科2年次に転部）。

【点検・評価】

欠員があれば編入学生を受け入れるが、現状では定員が充足されているので編入学生の受け入れはない。転部については、本人と保証人の連署による「転学部願」により、教授会の議を経て学部長の申し出に基づき、学長の承認を得ることになっている。

【改善・改革案】

編入学の受け入れについては、今後も福山大学学則に則って実施する。転部については、従来どおり指導教員が本人と保証人と十分に話し合った上で、学生の将来にとって好ましい方向づけとなるように配慮する。

第3節 大学院における学生の受け入れ

（1）経済学研究科

（学生募集方法、入学者選抜方法）

A群・経済学研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

【現 状】

経済学研究科は、経済学に関して広い視野と高度の専門的知識をもつ専門的研究科と職業人の育成を目指し、適性のある学生を募集している。入学の時期は、毎年度4月である。学生募集は、学部のゼミや授業などの機会に募集したり、ポスターなどを作成し、学内外にPRをしている。入学者選抜方法は、2005年度では、推薦入試と一般入試を実施している。推薦入試は、学部在学者が対象で、ゼミ担当教員の推薦書、成績証明書、調査書をもとに面接試験を行い、選抜する。一般入試は、学部在学生のみならず社会人も対象に、成績証明書、調査書をもとに筆記試験（専門科目と英語）および面接試験を行い、選抜する。応募者からの専門科目と英語の出題範囲や参考文献などの質問には個別に対応している。

【点検・評価】

推薦入試は、2005年度に、導入した制度で、優秀な3名の入学手続き者が出ており、学生募集上有効であり、導入したことを評価できる。ポスターなどの作成をしてPRしたことも、他大学出身の応募者が4名あったことから有効であったが、他大学出身の入学者は1名になる見込みである。

【改善・改革案】

外国人留学生について、外国語を英語としているが、他大学の大学院では多くが日本語としていることから検討する。

（学内推薦制度）

第 5 章

B 群・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

【現 状】

学内推薦制度は、2005 年度から実施している。

【点検・評価】および【改善・改革案】

3 年次までの履修科目の評定の平均点を推薦基準にしており、適切・妥当であると評価できる。今後も適切に実施していく。

(門戸開放)

A 群・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

【現 状】

他大学学生も応募しており、入学している。

【点検・評価】

他大学卒業生の応募・入学は、福山大学学生を切磋琢磨させ、良いことである。

【改善・改革案】

積極的に募集活動を行っていく。

(社会人の受け入れ)

B 群・社会人学生の受け入れ状況

【現 状】

経済学研究科は、社会人学生受け入れの特別枠を設けていないが、社会人は受け入れている。

【点検・評価】

毎日 8 時間勤務している社会人はいないが、会計事務所などに勤めながら修学している社会人はいる。

【改善・改革案】

社会人が、通学しやすいように、個々に時間割などで配慮する。

(定員管理)

A 群・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

【現 状】

2005 年度の在籍学生数は 5 名で、収容定員が 16 名であるので、収容人員に対する在籍学生数は 31% である。2006 年度入学者については、収容定員の 8 名を確保できる見込みである。学生確保のため、学部に税務会計コースを作り、2006 年度に税務会計学科を新設するなど中期的な対策と、学内推薦制度の新設、ポスターなどによる広報といった当面の対策はとっている。

【点検・評価】

企業経営コース(税務・会計分野)(経営戦略分野) および経済学コースについても、応募者が増加してきている。

【改善・改革案】

学内推薦制度の推進を行う。

(2) 工学研究科

(学生募集方法、入学者選抜方法)

A 群・工学研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

工学研究科は、修士課程 5 専攻と博士課程 3 専攻をもつ物理系と博士前期・後期課程をもつ生命工学専攻があり、教育・研究の推進は別々に行うことが多いが、学生募集は研究科一括で行っている。

物理系修士課程 5 専攻および生命工学専攻博士前期課程

【現 状】

学生募集は、毎年 9 月と 1 月の 2 回一般選抜方式による入学者選抜試験を行っている。なお、学内推薦制度を 2005 年 5 月に導入し、実施した。

出願資格は、次の (a) ~ (f) のいずれかに該当する者としている。すなわち、(a) 大学を卒業した者および当該年度 3 月に卒業見込みの者、(b) 学校教育法第 68 条の 2 第 3 項の規定により学士の学位を授与された者および当該年度 3 月までに授与される見込みの者、(c) 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者および該当年度 3 月までに修了見込みの者、(d) 文部科学大臣の指定した者、(e) 大学に 3 年以上在学し、または外国において学校教育における 15 年以上の課程を修了し、本学科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者、(f) その他本研究科において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者である。ただし、出願資格 (f) により出願する者は、事前審査「出願資格の審査および認定」を受け、その結果により出願することとしている。

入学者の選抜は、学力試験、面接、研究志望理由書などに基づいて、工学部各学科卒業程度の専門基礎学力を有するとともに、修士論文作成に向けた研究意欲の高さを基準として総合的に判定している。合格者の決定については、工学研究科委員会で行っている。

各専攻の学力試験の試験科目は、表 5-16 に示す。基礎科目と専攻別の専門科目に分かれている。学力試験の評価は、科目ごとの得点が基準点以上であり、平均点が定められた点以上であることにより判定される。

各専攻の過去 5 年間の入学定員に対する志願者数と入学者数は、表 5-17 のとおりである。

【点検・評価】

建築学専攻、生命工学専攻を除く 4 専攻では、入学定員に対して入学者数が大きく下回る深刻な状況が生じている。これは、修士課程入学者のほとんどが本学の学部出身者であるため、学部入学者数の減少に伴う修士課程進学者数の減少が大きく影響していると考えられる。さらに、学部卒業時の就職状況がかなり好調であるというのも原因の一つと考えられる。

【改善・改革案】

質の高い大学院生は、大学における研究活動の原動力でもあるので、入学者数を確保できるように、修士課程の教育内容の魅力づくり、および施設・設備の充実が緊急の課題である。さらに、優秀な外国人の大学院留学生を受け入れることも有効であると考えられる。

第5章

表 5-16 工学研究科修士課程の専攻別の学力試験科目

専攻名	基礎科目	専門科目
電子・電気工学専攻	外国語(英語) 数学	電気磁気学、電気回路
土木工学専攻	外国語(英語) 数学	構造力学、土質力学、水理学、土木計画学の4科目の中から3科目を選択
建築学専攻	外国語(英語) 小論文	(A)または(B)を選択 (A)建築計画、建築設計、建築環境、建築構造、 建築構法の5科目の中から3科目を選択 (B)建築設計実技試験
情報処理工学専攻	外国語(英語) 数学	情報処理論、計算機工学
機械工学専攻	外国語(英語) 数学	材料力学、熱力学、流体力学、機械力学、制御工学の6科目の中から3科目を選択
生命工学専攻	外国語(英語)	生態学、生理学、微生物学、分子生物学、生化学、生物有機化学の6科目の中から2科目を選択

表 5-17 工学研究科修士課程・博士前期課程の専攻別入学定員と志願者数・入学者数

		2001	2002	2003	2004	2005
工学研究科 全体	入学定員	64	64	64	64	64
	志願者数	47	61	53	49	34
	入学者数	44	46	38	39	27
電子・電気 工学専攻	入学定員	8	8	8	8	8
	志願者数	4	4	4	1	1
	入学者数	4	4	4	1	1
土木工学専 攻	入学定員	8	8	8	8	8
	志願者数	13	7	5	4	4
	入学者数	10	6	3	4	3
建築学専攻	入学定員	8	8	8	8	8
	志願者数	7	8	12	9	5
	入学者数	7	8	9	9	5
情報処理工 学専攻	入学定員	8	8	8	8	8
	志願者数	4	3	0	7	0
	入学者数	4	3	0	5	0
機械工学専 攻	入学定員	8	8	8	8	8
	志願者数	4	5	9	3	2
	入学者数	4	2	8	2	2
生命工学専 攻	入学定員	24	24	24	24	24
	志願者数	15	34	23	25	22
	入学者数	15	23	14	18	16

物理系博士課程3専攻および生命工学専攻博士後期課程

【現 状】

入学の時期は毎年度4月である。工学研究科博士課程および生命工学専攻博士後期課程の学生募集は、修士課程と同じ時期の毎年9月と1月の2回一般選抜方式による入学者選抜試験を実施している。

出願資格は、次の(a)～(d)のいずれかに該当する者としている。すなわち、(a)修士の学位を有する者および当該年度3月までに修士の学位を取得見込みの者、(b)外国において修士の学位に相当する学位を授与された者および該当年度3月までに取得見込みの者、(c)文部科学大臣の指定した者、(d)その他本研究科において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者である。ただし、出願資格(d)により出願する者は、事前審査「出願資格の審査および認定」を受け、その結果により出願することとしている。

入学者の選抜は、学力試験、試問、面接、修士論文の概要または研究経過、希望する研究課題と構想などに基づいて行われている。つまり、工学研究科修士課程、博士前期課程の各専攻修了程度の専門学力・専門知識を有するとともに、博士論文の作成に向けた研究意欲の高さを基準として総合的に判定している。合格者の決定は、工学研究科委員会において行っている。各専攻における学力試験の科目は、表5-18のとおりで、筆記試験は基礎科目(外国語)と専門科目に分かれており、筆記試験の他に試問(面接)が課せられている。

【点検・評価】

博士課程の入学者が定員に満たない傾向が続いている。大学院の研究活動を活性化するには、入学者を確保する抜本的な対策が必要となってきた。

表5-18 工学研究科博士課程・博士後期課程の学力試験科目

専攻名	基礎科目	専門科目
電子情報工学専攻	外国語(英語又は独語)	画像処理、数値解析、情報通信、電子工学の4科目の中から2科目を選択
地域空間工学専攻	外国語(英語)	地域空間計画学、地域県境学、地域防災学の3科目の中から1科目を選択
設計生産工学専攻	外国語(英語)	材料力学・材料工学、熱・流体工学、設計・生産工学、機械力学・制御システム工学の4科目の中から1科目を選択
生命工学専攻	外国語(英語)	生物環境工学、資源生物工学、生物機能分子工学、生物機能開発工学、生物情報設計工学の5科目の中から1科目を選択

第5章

各専攻の過去5年間の入学定員に対する志願者数と入学者数は、表5-19のとおりである。

表5-19 工学研究科博士課程・博士後期課程の専攻別入学定員と志願者数・入学者数

		2001	2002	2003	2004	2005
工 学 研 究 科全体	入学定員	11	11	11	11	11
	志願者数	4	5	6	3	1
	入学者数	4	5	4	3	1
電 子 情 報 工学専攻	入学定員	2	2	2	2	2
	志願者数	0	0	2	0	0
	入学者数	0	0	0	0	0
地 域 空 間 工学専攻	入学定員	3	3	3	3	3
	志願者数	1	0	2	3	0
	入学者数	1	0	2	3	0
設 計 生 産 工学専攻	入学定員	2	2	2	2	2
	志願者数	1	1	0	0	0
	入学者数	1	1	0	0	0
生 命 工 学 専攻	入学定員	4	4	4	4	4
	志願者数	2	4	2	0	1
	入学者数	2	4	2	0	1

【改善・改革案】

博士課程の入学者を増やし、各専攻の研究活動を活性化するためには、大学院における教育内容と入学者の選抜方法の両面の改善が必要である。教育内容については、各教員の研究テーマを地域の産業界で解決を求められている問題と関連の深いものに可能な限りシフトし、地域との連携を深め、社会人入試への道が開けるよう努力をしていく。入学者選抜方法については、一般入試のほかに社会人の受け入れ、外国人留学生の受け入れを積極的に進めていく。なお、社会人入学は、2006年度から募集することが決まっている。一般入試も、学外からの受験生が、受験しやすいように学力試験科目などの再検討を行っている。

（学内推薦制度）

B群・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

【現 状】

工学研究科修士課程および博士前期課程では、2005年度より、優秀な大学院生の早期確保の目的から、修士課程および博士前期課程に限って推薦入試を実施するようになった。その学生募集は5月に入学者選抜試験を実施して行っている。出願資格は、本学を当該年度3月に卒業見込みで学業成績、人物ともに優れ、指導教員が推薦する者としている。学内推薦制度による入学者の選抜は、学力試験を行わず、面接、推薦書、研究志望理由書などにより総合的に判定している。また、合格者の決定は、工学研究科委員会で行っている。2005年度

実施した入学者選抜試験の志願者、入学者等は表5-20に記載のとおりである。

【点検・評価】

本学の推薦入学試験は、従来からある制度ではなく、本年度の入試は実施が初年度ということもあって、受験生に十分周知されていないことが予測されていた。その結果、志願者は予想より若干少ない結果となっている。この制度により、適性のある学生を確保でき、また学生にとっても4年次の卒業研究に集中でき、この制度の意義は大きいと考えられる。

表5-20 2005年5月実施の推薦入学試験による入学者数

専攻名	志願者数	受験者数	合格者数	入学予定者数
工学研究科全体	17	17	17	17
電子・電気工学専攻	1	1	1	1
土木工学専攻	0	0	0	0
建築学専攻	3	3	3	3
情報処理工学専攻	1	1	1	1
機械工学専攻	1	1	1	1
生命工学専攻	11	11	11	11

【改善・改革案】

学内推薦制度の意義を、受験生に周知徹底して、入学者が増加するように努力していく。博士課程への推薦入試について検討したい。

A群・他大学・大学院の学生に対する「門戸解放」の状況

【現 状】

工学研究科では、他大学には門戸を開放している。他大学からの受験生も若干ではあるがみられ、入学試験にも合格している。

【点検・評価】

他大学からの受験生が少ないのは、本学大学院の知名度が十分でないことのほか、学力試験の科目が多すぎて、受験者が敬遠してしまうシステムになっていることも指摘される。

【改善・改革案】

他大学からの受験生を増やすために大学院募集要項の入試科目などを見直し、実状に即した改善を検討していくとともに、配布先の拡大についても努力をする。また、専門学校卒業生の単位認定を積極的に行い、本学以外からの大学院受験者を増やす努力をしていく。

B群・社会人の受け入れ状況

【現 状】

社会人志願者にも一般学生と同じ選抜方法を適用しており、社会人選抜は行っていない。

【点検・評価】

社会人に対しては、一般の学生と異なる選抜方法を適用すべきであり、現状としては時代の流れから少し遅れた大学院生の受け入れ状態にあり、早急な改善が求められている。

第 5 章

【改善・改革案】

2006 年度から、「社会人の入学志願者に対する選抜方法の特例」を適用することを決定している。その内容は、(a) 官公庁、企業、教育機関等に勤務し、入学後もその身分を有するもので、出願資格については、一般選抜と同様とする。(b) 一般選抜と同様の出願手続きに加えて、推薦書(所属する機関の長が作成したもの) を提出する。(c) 選抜は、学力試験(外国語(英語) 小論文) と面接の結果、および出願書類を総合して行うことである。

(定員管理)

A 群・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

【現 状】

2001 ~ 2005 年度の収容定員 (A) に対する在籍学生数 (B) の比率 (B) / (A) は、大学基礎データ表 18 に示すように、工学研究科全体でみると、修士および博士前期課程で 0.50、博士課程および博士後期課程で 0.27 であり、いずれも定員に達していない。

【点検・評価】

過去 5 年間に於いて、建築学専攻と生命工学専攻ではかなりのレベルにあるが、他の 4 専攻では、収容定員は確保できていない。景気動向の低迷が影響しているものと思われるが、特に最近 2 年間の収容定員の落ち込みは、学部生の減少に連動して著しい。本課程としては、早急に対策を講じる必要がある。

【改善・改革案】

本課程の教育・研究をより一層充実することによって本課程の魅力を向上するとともに、学生確保のための措置として、学内では学部生に対する修士課程への進学啓蒙をさらに強化する。また、本課程の学生募集や社会人の受け入れに関する情報提供を学外へ積極的に行い、社会人の受け入れを強化する。同時に課程修了後の進路について万全を期すように、きめ細かい進路指導と企業開拓の対策を講じ、大学院進学の魅力が向上するように努める。

(3) 薬学研究科

(学生募集方法、入学者選抜方法)

A 群・薬学研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

【現 状】

2005 年度の大学院薬学研究科の学生募集は、次の通りである。

5 月 博士前期課程推薦入試第一次

9 月 博士前期課程一般入試第一次
博士後期課程第一次

3 月 博士前期課程推薦入試第二次
博士前期課程一般入試第二次
博士後期課程第二次

博士前期課程推薦入試は「面接試験」、博士前期課程一般入試は「第 1 志望研究室指定の専門科目 1 科目の学力試験と面接」、博士後期課程一般入試は「外国語(英語) の学力試験と修士論文に関する口述試験」が課せられている。

表 5-21 大学院薬学研究科 医療薬学専攻 博士前期課程

区 分		2005 年度			
選 抜 機 関	名称	大学院薬学研究科委員会			
	機能	研究科に関する重要事項を審議			
	構成	研究科長および研究科の授業を担当する教授			
選 抜 方 法	区分	推薦入学試験 (第一次)	推薦入学試験 (第二次)	一般入学試験 (第一次)	一般入学試験 (第二次)
	試験の 形式・ 科目等	推薦入学試験(時間割) 11:00～面接 入学者の選抜は面接試験の結果と 提出書類などを総合して行う		一般入学試験(時間割) 10:30～11:30 学力試験 専門科目 13:00～面接 (試験科目) 第一志望の研究室指定の試験科目	
試 験 日		2004 年 5 月 29 日	2005 年 3 月 15 日	2004 年 9 月 24 日	2005 年 3 月 15 日
合格発表の 期日・方法		2004 年 6 月 14 日 学内掲示および本人宛通知	2005 年 3 月 24 日 学内掲示および本人宛通知	2004 年 10 月 15 日 学内掲示および本人宛通知	2005 年 3 月 24 日 学内掲示および本人宛通知

表 5 - 22 大学院薬学研究科 医療薬学専攻 博士後期課程

区 分		2005 年度		
選 抜 機 関	名称	大学院薬学研究科委員会		
	機能	研究科に関する重要事項を審議		
	構成	研究科長および研究科の授業を担当する教授		
選 抜 方 法	区分	推薦入学試験	一般入学試験(第一次)	一般入学試験(第二次)
	試験の 形式・ 科目等		(時間割) 10:30～12:30 筆記試験 外国語 14:00～口述試験 (試験科目) 外国語：英語 口述試験：専門科目および修士論文を中心とする	(時間割) 10:30～12:30 筆記試験 外国語 14:00～口述試験 (試験科目) 外国語：英語 口述試験：専門科目および修士論文を中心とする
試 験 日			2004 年 9 月 24 日	2005 年 3 月 15 日
合格発表の 期日・方法			2004 年 10 月 15 日 学内掲示および本人宛通知	2005 年 3 月 24 日 学内掲示および本人宛通知

【点検・評価】

博士前期課程においては、国公立大学大学院入試の多様化に伴い、2004 年度より推薦入試

第5章

を導入した。また、学外からの受験生に対しても門戸を広げるため、学力試験は1科目のみとした。学部設立当初より6年一貫教育を目指してきた本学としては、学部4年と大学院博士前期課程2年をあわせた6年制教育を受ける機会を多くの学生に提供することは、薬学部の創設理念と一致するものである。

推薦入試の導入、一般入試の試験科目削減により、大学院入学生の学力低下の心配がある。しかし、博士前期課程の医療薬学研修の履修では、薬剤師免許を必要要件としている。したがって、一定の学力は薬剤師国家試験によって保証されており、進学に対する意欲などを面接試験によって審査するので、現在の学生募集および入学者選抜方法は適切であると考えられる。

博士前期課程入試において外国語試験を課さなくなったので、博士後期課程入試については、現行の外国語の学力試験と修士論文に関する口述試験の実施は適切である。

【改善・改革案】

6年制の実施に伴い、2011年度には新しい大学院入試を実施する必要がある。6年制学部に基づいた大学院の教育内容と、それに応じた入学者選抜方法について、準備を開始する必要がある。

（学内推薦制度）

B群・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

【現 状】

薬学部における成績優秀者の大学院進学を推進するために、2004年度入学試験において推薦入試制度を導入した。推薦対象者を3年次までの通算成績が80点以上の本学学生としたところ、4名の学生が本試験制度によって合格した。また、同年度より成績優秀者の国公立大学大学院への流出に歯止めをかける目的で、福山大学大学院奨学生制度が新たに設置された。先の推薦入試合格者4名のうち3名が、本学大学院奨学生と認定された。薬学教育の6年制への移行が決定した2005年度入試からは、本学創設時の目標でもあった6年一貫教育を実質的に開始するために、推薦入試の受験対象者を拡大した。すなわち、3年次までの通算成績が上位3分の2以上の学生、ならびに3年次単年度の成績が先の上位3分の2に相当する学生の平均点以上の学生を推薦対象とした。また、3月実施の推薦入試2次では、卒業研究学科試験に合格した学生を推薦対象とした。

【点検・評価】

2005年度入試において推薦入試の受験資格を拡大した結果、薬学教育6年制導入と時期が一致したこともあり、33名が推薦入試で進学した。また、学部3年次の成績優秀者（平均点85点以上）17名中9名が本学大学院に進学し、大学院奨学生となった。したがって、推薦入試制度と大学院奨学生制度の導入は、成績優秀者の本学大学院への進学奨励に有用であったと評価できる。

本学部では、3年次1月より学部生は各研究室に配属される。大学院への推薦は、学生が所属している研究室の指導教員が行う。学生が所属している研究室にそのまま進学する場合には問題はない。しかし、進学時に所属している研究室と異なる研究室を志望する場合、推薦を教員に申し出にくい可能性は考えられるが、実際には他の研究室を希望して進学しているケースがあり、問題は起きていない。

薬学部創設時の理念であった6年一貫教育、そして2006年度からの薬学部6年制を控えていることを考慮すると、学内推薦の対象者を拡大したことは適切である。

【改善・改革案】

本学大学院への進学を妨げているものとして、授業料がある。本学大学院への進学をさらに促すためには、奨学制度の拡大が必要である。

また、推薦制度については、学生が進学時に所属している研究室と異なる研究室を志望する場合でも、指導教員は適切な態度で接するように配慮する必要がある。

（門戸開放）

A群・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

【現 状】

他大学から本学大学院博士前期課程には、近年では2003年度に1名、2005年度に1名が入学した。

【点検・評価】

本学大学院の授業料は国公立大学院と比較すると高く、他大学からの進学者は福山近郊出身の学生に限られる。近年の他大学からの入学者は、本学大学院の医療薬学研修に魅力を感じて入学している。学内だけでなく、他大学からの入学志願者がある現状は評価できる。

【改善・改革案】

近くに新設された2校の薬学部では、6年制移行を控え、現行の4年制学部に基礎を置く大学院設置の予定はないと聞く。このような新設大学から本学大学院への進学者を募るために、医療薬学研修を中心とした本学大学院の教育内容を広報する必要がある。

（社会人の受け入れ）

B群・社会人学生の受け入れ状況

【現 状】

博士前期課程、後期課程への社会人学生の受け入れは、現在まで行っていない。

論文博士については、これまでに5名の本学卒業生に対して、審査の結果、学位を授与している。論文博士について時折問い合わせはあるものの、「審査のある専門学術雑誌に掲載された博士論文に関するオリジナル論文が4編以上あること」という提出要件が厳しいために、実際の提出に至らない場合が多い。

【点検・評価】

博士課程への社会人学生の受け入れ制度の導入について議論されたことはあるが、福山近郊でのニーズがなかったというのが実状である。継続した社会人学生の受け入れが見込めないことから、社会人学生の受け入れ制度がない現状はやむをえないと考える。

論文博士については、5名中3名は本学薬学部助手、2名は製薬会社研究所勤務であり、5名の学位授与を行ってきたことは評価できる。

【改善・改革案】

6年制薬学部に基づき4年制大学院では、経済的な面を考慮すると、薬剤師として実務に従事しながら大学院で学ぶことを希望する社会人学生の受け入れが必要となるかもしれない。社会人の大学院受け入れについては、新しい大学院設置準備にあわせて検討する必要

第5章

がある。

博士課程における社会人入学制度がなく、論文博士の申請基準も厳しいことは、社会人への門戸を閉ざしているに等しい。薬学教育6年制に应运、今後、病院、薬局などで勤務する薬剤師の学習、研究を支援する体制の構築が必要である。

（定員管理）

A群・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

【現 状】

開設から現在に至る18年間の本研究科の歩みは、進学・修了生数に基づいて大きく四期に分けることができる。第一期は1990年度までの4年間で、入学者は10名を超えることはなく、毎年8～9名の大学院生が修士課程を修了した。第二期は1991～1994年度の4年間で、進学者が10名を超え、毎年15名弱の大学院生が本課程を修了した。

学生の評価を得て着実に進学者数が増加してきた1995年4月、本研究科は医療薬学専攻博士課程を開設し、同時に既設の修士課程を博士前期課程に改組した。同年は、「薬学部6年制に教育年限延長か」と新聞で大きく報道された影響で、28名の学生が大学院博士前期課程に進学した。1996年度以降は、国内における薬学部6年制実施についての議論が先送りになったため、毎年15～20名とほぼ定員に近い学生が大学院に進学した。この期間を第三期と呼ぶことができる。

1999年頃より再び薬学部の年限延長問題が現実味を帯びて取り上げられるようになり、2000年度は20名が大学院に進学、2001年度27名、2002年度20名、2003年度22名、2004年度13名、2005年度34名と、定員を超える志願者、そして入学者を迎える現在の第四期となった。

一方、博士後期課程には一学年定員5名で開設された1995年度に1名が入学し、1998年3月に本研究科最初の課程博士（薬学）が誕生した。1997年度には2名が博士後期課程に進学し、2000年3月に課程博士を取得した。さらに、2002年度1名、2004年度1名が博士課程を修了した。なお、2005年度は、博士後期課程3年次4名、1年次1名が在籍している（大学基礎データ表18参照）。

【点検・評価】

近年、博士前期課程の定員充足率は100%を上回るようになってきた。医療薬学研修と特別研究を中心とした大学院教育が学生の評価を得ている証と考える。

博士前期課程が医療薬学の実践を志向した内容であるため、博士後期課程への進学者が少ないことはやむをえない。そのような状況でも、常に博士後期課程の在籍者がいることは評価できる。

【改善・改革案】

博士前期課程では、6年制を控え、定員を上回る学生を受け入れた際の指導体制の整備が必要である。

博士後期課程への進学者が少ないことはやむをえないが、6年制学部施行後に設置する予定の4年制大学院の入学生確保のための魅力あるプログラムを準備する必要がある。

表 5-23 学部卒業生・大学院薬学研究科（前期・後期）修了生と学位授与状況

卒業年度	学部卒業			
1985	114			
1986	97			
1987	136	修士修了		
1988	99	3		
1989	144	8		
1990	156	9		
1991	151	8		
1992	136	14		
1993	157	11		
1994	145	12		
1995	152	13		
1996	159	26	博士修了(課程)	
1997	140	13	1	
1998	139	18	0	博士(論文)
1999	154	14	2	2
2000	137	16	0	2
2001	166	20	0	0
2002	166	27	1	1
2003	132	16	0	0
2004	174	23	1	0
合 計	2,854	251	5	5

単位：人

第6章 教員組織

第1節 大学における教育研究のための人的体制

(教員組織)

A群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

A群・主要な授業科目への専任教員の配置状況

A群・教員組織における専任、兼任の比率の適切性

A群・教員組織の年齢構成の適切性

B群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

【現 状】および【点検・評価】

本学の理念・目的・教育目標を推進するための専任教員数構成は表6-1(大学基礎データ表19)に示すとおりである。大学全体、各学部共に大学設置基準13条が規定する教員数を満たしており、基本的な人的要件を満たしている。教員1人当たりの学生数は文系学部である経済学部において若干高くなっており、理想的とはいえないが、おおむね適切であると判断できる。実験実習が課せられている理系学部においては20名前後であり、適切である。

表6-1 福山大学における教員組織

学 部	専任教員	設置基準上 必要数	専任教員一人 当たりの学生数	助手及び 実験補助者	特任教員	兼任教員
経済学部	24	22	43.2	1	14	58
人間文化学部	35	19	10.4	0	18	126
工学部	57	43	16.3	15	26	169
生命工学部	36	25	24.5	9	15	120
薬学部	34	20	26.2	26	6	37
その他の機関				1	4	14
収容定員に応じて 定める専任教員数		46				
合 計	186	176		52	83	524

注：人間文化学部には一般教育担当教員8名(内英語担当外国人専任講師4名)を含む

専任教員の他総数524名の兼任教員が一般教育科目、専門教育科目の選択科目を中心に担当し、兼任教員の専門性を生かした教育体制をつくっている。

本学教員の年齢構成をみると、26～30歳3名(1.6%)、31～35歳21名(11.3%)、36～40歳14名(7.5%)、41～45歳20名(10.8%)、46～50歳21名(11.3%)、51～55歳26名(14%)、56～60歳32名(17.2%)、61～65歳23名(12.4%)、66～70歳18名(9.7%)、71歳以上8名(4.3%)となっている。本学開設30年を迎え、人事交流が積極的に行われなかった事もあり、高齢化が目立っており、改善の余地がある。

各学部においては後述するように、主要な全ての専門必須科目、基礎専門必須科目は専任教員が担当している。この点においても、学部理念・目的を達成するために、適切な対応であると評価できる。専門教育科目の選択科目では、その分野の専門家を特任教員、兼任教員として招き、授業の充実を図っている。

本学大学院は3研究科あるがいずれも学部基礎を備えているため、2004年5月現在教員133名全員が兼担であり、専任教員は一人もいない。その内訳は経済学研究科5名、工学研究科物理系48名、工学研究科生命工学専攻38名、薬学研究科42名であり、学生定員を考慮して十分な数であり、研究科の理念・目的を推進してゆくに充分であり、適切である。

次に、本学の一般教育の教員組織について述べる。本学の一般教育課程を担当する専任組織はなく、主として人間文化学部の専任教員によって担当されており、これに経済学部、工学部、生命工学部、薬学部の一部教員が参加している。一般教育課程のカリキュラムの維持・管理・改革と授業担当者の決定は人間文化学部学部長を中心に教務委員会と連携を取りながら進めている。

一般教育課程を担当する専任教員の年齢構成はおおむね人間文化学部の専任教員の年齢構成であり、適切である。一般教育課程の授業を行っている教員の専任（客員教授を含める）と兼任との比率は第3章第1節の表4および表5から明らかのように、一般科目のA群「自然科学」（15科目32コマ）で30：2（専任比率93.8%）、B群「社会科学」（7科目8コマ）で6：2（同75%）、C群「歴史文化」（12科目46コマ）で18：28（同39.1%）、D群「思索創造」（9科目13コマ）で7：4（同63.6%）、E群「芸術体育」（14科目48コマ）で22：26（同45.8%）であり、外国語科目では第1外国語の英語・英会話で93：26（同78.2%）、第2外国語全体で14：26（同35%）である。

現在のところ各学部・学科が定めている一般教育課程の基準を達成するための授業実施体制は問題を起こしていない。現在の各学部・学科の履修規定に照らして必要な数の授業が一般科目においても、外国語科目においても支障なく実施されている。しかし、各分野への専任教員の配置を見てみるとC群の39.1%、E群の45.8%、第2外国語の35%が目立って専任比率が低い。C群の比率が低いのはこれに含まれる国語や日本語表現Aがほとんど必修指定されているにもかかわらず、これを担当する専任教員が2人であることによる。改善が求められる。

E群はそれぞれの科目の性格上画家や陶芸家など芸術家に指導を依頼するほか方法がなく、今後とも兼任でお願いする予定である。第2外国語は専任教員が3人しかいない上に、3人とも人間文化学科の専門科目や専門演習を担当しているので、その負担を考慮するとやむを得ない。

一般教育は本学の教育理念の中心にある全人教育、全人格陶冶、知情意のバランスのとれた人間形成を推進するために重要である。その意味で一般教育課程をもっぱら担当する機関および専任教員が必要である。

学内の共同教育研究機関には専任教員はなく、いずれも基礎となる学部教員が兼担している。

【改善・改革案】

全学的にみた時、教員数において問題はないが、学部によっては年齢構成には改善が求められる。2006年度より、教員定年制の見直しが予定されており、計画的な教員人事を進める予定である。

経営環境を考えれば、一般教育担当の専任教員を大幅に増員することは不可能である。とすれば、現在の教員定数の中で再配分を真剣に実施しなければならない。また、現在の専任教員が担当科目の責任者として、同じ科目を分担する兼任教員との連携を密にし、教育の質を高めるよう

第 6 章

に工夫したい。このような視点から、本学では 2005 年度に一般教育課程のカリキュラムの全面的改正をするために委員会を設置して討議してきた。その結果、一般教育課程を主務とする「教養基礎教育機構」(仮称)を設置し、機構長のもとに各分野の責任者において、その分野のカリキュラムや担当教員の選任、依頼、授業方法の改善、共通テキストの開発などを行わせるという内容の抜本的な改革案をまとめた。これが計画通り実施されれば、上述の問題点の多くは解決されるものと期待できる。

(教育研究支援職員)

A 群・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

A 群・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

【現 状】

本学の助手、技術助手は表 6-1 に示している。この他に、64 名の TA を採用している。これらの教育研究支援者は実験実習を伴う工学部、生命工学部、薬学部、情報処理関係科目に配置されているが、一般教育課程、外国語教育、芸術や体育等の科目においても、技術助手の存在が高い教育効果をもたらすと思われるが、現在では配置されていない。助手、実験助手、TA はそれぞれ学部・学科に所属しており、学部・学科の承認を得て、特定の教授あるいは研究室の管理下におかれている。従って、実験・実習の補助内容等は的確に指示され、教育・研究に携わっている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

学部・学科により助手、技術助手、TA の配置に偏りがみられ、全学の人的資源の再配分がなされるべきであると考ええる。教員と支援者との連携協力関係には問題は見あらず、今後もこの体制を保持したい。

(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続)

A 群・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

B 群・教員選考基準と手続の明確化

【現 状】

各学部の教員については以下の節で述べられるので、ここでは一般教育に関係する事項についてのみ述べる。一般教育課程を担当する専任教員がもっぱら人間文化学部専任教員として専門科目も兼担している現状では、教員の募集・任免・昇格に関する手続は人間文化学部で行われている。教員の選考は福山大学教員選考基準、福山大学教員選考基準内規、教員選考に関する教授会の運営細則などに従って行われる。

一般教育課程のみを担当する専任教員は人間文化学部に 8 名配属している。その内、4 人は外国語科目のうち英会話を担当しているアメリカ人講師である。これらの外国人講師は人間文化学部長が中心となって本学の姉妹校であるカリフォルニア大学リバーサイド校に入選を依頼し、適切な候補者が決まれば、学長、理事長に任用を依頼する。その他の専任教員の場合は、学部・学科内の教員配置を考慮しながら、専門科目担当と一般教育科目担当の両方において適任である人物を選考するようにしている。その際、任用予定教員の職位と年齢は学部・学科全体の現状を配慮して、望ましい採用条件を決める。

【点検・評価】および【改善・改革案】

教員専攻は適切に行われているが、専任教員比率を高めようとする場合でも、所属学部の特設科目と一般教育課程の兼担となるので、教育の方法や目的において必ずしも一般教育重視の姿勢を貫くというわけにはいかないが、一般教育課程を主として担当する教員をできるだけ多く任用するよう努めたい。

B 群・教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性**【現 状】**

本学では教員の選考に公募制を導入していない。

（教育研究活動の評価）**B 群・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性****・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性****【現 状】**

全ての専任教員は所属する各学部で教育研究活動の評価を受けている。学生による授業評価は点数化され、各教員に知らされると共に、学科長、学部長には全教員のデータが報告される。各教員はこの評価結果を受けて、授業改善の計画を学科長に提出し、指導助言を受ける体制を整えつつある。

専任教員の一部には学生の授業評価に一般教育課程の科目を指定して、評価を実施し、それらを参考にして授業の改善に役立てようと積極的に取り組む者もいる。一般教育課程のみを担当する専任教員は英会話を担当する 4 人の外国人講師であるが、彼らの教育研究活動を客観的に評価することはしていない。学生の授業評価も実施していない。外国語系列の責任者が毎年度のシラバスを参考にして授業の内容を把握するように努めている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

教育活動の評価方法は未だ明文化されていないが、学科単位で授業改善に取り組む方向が打ち出されており、これらを基に評価方法をも検討する事が求められる。教員の昇格に際して従来は研究業績や大学・学部・学科の校務への貢献度が主として考慮される傾向にあったが、近年は教育への貢献度や教育方法上の工夫についても考慮される方向になりつつあるが、明確な基準は示されていない。早急に検討すべき課題である。

一般教育の本学教育理念における重要性を鑑みると、一般教育への貢献が必ずしも高く評価されているとはいえない。一般教育を受ける学生のレベルや関心が非常に広がり、多様化している近年、そのような様々な学生を一堂に集めて一般教育の授業を行ってある程度満足のいく結果を得ることは非常に困難になりつつある。教員の努力が大いに求められている。また、授業の達成度を客観的に見るために、外部の評価基準を積極的に導入することもよいかもしれない。たとえば、外国語教育では英検や TOEIC、TOEFL、独検などを履修学生に受験させて、達成度を調べる等もひとつの方法であろう。

第2節 学部における教育研究のための人的体制

(1) 経済学部

(教員組織)

A群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

- ・主要な授業科目への専任教員の配置状況
- ・教員組織における専任、兼任の比率の適切性
- ・教員組織の年齢構成の適切性

【現 状】

専任教員の数、年齢構成は、表6-2の通りである。経済社会の指導的経済人たるバイタリティを引き出すとともに、実践的能力を養うことを目的としている経済学部は、ミクロ経済学、マクロ経済学、経済政策、金融論、国際経済学、EU経済論、中国経済論等経済理論および主要国・地域経済論等主要科目は専任教員が担当している。教員組織における専任、兼任の比率についてみると、経済学部の専任担当専門科目は173科目、兼任担当専門科目は105科目となっている。基礎データ表3の通り、専門科目全体に占める専任比率は62.2%となっている。

表6-2 経済学部専任教員の職名別構成と年齢別構成

区 分		経済学科	国際経済学科	合 計
教 員 総 数		18	6	24
設置基準上必要教員数		12	10	22
教員1人当たりの学生数		14.4	12.0	43.2
職名別 構成	教 授	9	3	12
	助教授	4	3	7
	講 師	5	0	5
年齢別 構成	20歳代	0	0	0
	30歳代	5	0	5
	40歳代	3	1	4
	50歳代	2	3	5
	60歳代	7	0	7
	70歳代	1	2	3

(注):()内は、主に一般教育科目を担当する教員数である。

教員組織の年齢構成は、教授については61歳以上でみると75%、66歳以上でみると42%となっている。助教授については56歳以上が43%となっている。専任教員全体としてみると、30歳以下ゼロ、31歳～40歳20.8%、41歳～50歳16.7%、51歳～60歳20.8%、61歳以上が41.7%となっている。年齢構成上は、30歳以下と41歳～50歳を増やし、61歳以上を減らすことが必要となっている。

【点検・評価】

経済学部における学部・学科の理念・目的並びに教育課程の性格、学生数との関係における経済学部教員組織については、2005 年度については設置基準の上では基本的に問題ないといえる。経済学部における専任教員数は、経済学科が 18 名であり、国際経済学科が 6 名であり、専任教員 1 人当たりの在籍学生数は 43.2 名となっている(表 6-1 および 2)。専門科目に関する限り、専任、兼任の比率はほぼ適切といえる。2005 年度末までに、1 名の教授が定年退職し、1 名の講師が他大学に転出する予定であるが、2006 年 4 月には、2 名の教員の新規採用が決定している。2006 年 4 月に税務会計学科が発足することに伴い、経済学部全体として 5 名の教員が不足することとなる。不足する専任教員については、学内の他学部改組転換に伴う他学部からの教員受け入れを含めて、今後 3 年程度で充足するよう計画的に新規採用の努力を続けている。新規採用にあたっては、専任教員の年齢構成の若返りを念頭に置いた人事が必要である。東京等遠隔地の大学あるいは実業界等から招致する場合は、転居が必要等の事情もあり、優秀な教員の採用は必ずしも容易ではないという事情がある。

教員の授業担当は、「教員の勤務に関する規程」第 3 条により、週 6 コマを基準とする、となっている。現状では、教授の平均が 6.5 コマ、助教授 6.2 コマ、講師 6.5 コマとなっており、概ね適切である。

【改善・改革案】

教員の補充は、単に数だけの問題だけでなく、経済学の基本科目の専任教員を揃える等質の面の配慮を常に行なうよう努力していきたい。また、将来の学部管理職の人事で支障を来さないように、年齢構成にも十分配慮していきたい。そのため、質および年齢構成に配慮しつつ、学内他学部の改組転換に伴う他学部教員受け入れを含めて、今後 3 年をメドに充足するよう計画的に新規採用の努力を続けていくこととしたい。専任教員の年齢構成の若返りを行う必要があるが、現役の優秀な教員の採用は必ずしも容易ではないという事情があるものの、博士課程修了直後の優秀な若手等を含めて、適格者の採用に向けて具体的努力を続けていきたい。また、他大学出身者と実業界等出身者のバランス等にも充分配慮していきたい。

B 群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

【現 状】

教育課程編成の目的を具体的に実現するため、学部教務委員が中心になってカリキュラム原案を作成し、時間をかけて教員間の連絡調整を行っている。それぞれの教員の専門性を十分尊重しながら、各教員に対し、専門領域を広げる努力をお願いしている。どうしても不足する教員については、兼任の採用を行っている。最終的には、カリキュラムは学部教授会で承認の手続きを行っている。連絡調整は概して順調に行われ、妥当な結果となっている。経済学部は 2003 年度から学部一括入試の実施、コース制の導入等を行ったこともあり、その後の見直し等の必要もあり、随時カリキュラム検討委員会を開いてきた。また、教育課程編成の目的を具体的に実現するために、各コースにて随時、会合を開いてきた。

第 6 章

【点検・評価】

教育課程編成はほぼ順調に行われており、教員間の連絡調整も妥当な結果となっている。しかし、教育課程そのものの検討については、いくら時間をかけても十分とはいえず、時代のニーズ、企業を中心とする社会の期待、在学生の現状等を踏まえて、更にきめ細かく検討する必要がある。

【改善・改革案】

教育課程編成を年度初めから行い、十分に時間をかけて、諸準備を進めていくようにしたい。非常勤教員採用計画も 10 月末には一応完成するように、従来よりも時期的に前倒しで準備を進めていくこととしたい。

C 群・教員組織における社会人の受け入れ状況

- ・教員組織における外国人研究者の受け入れ状況
- ・教員組織における女性教員の占める割合

【現 状】

経済学部専任教員 24 名のうち、政界、官界および実業界出身者が 10 名に達している。これは経済学部が経済理論を重視すると同時に、実践的能力の涵養を重視していきたいとの伝統的な考え方の表れであり、経済学部には学ぶ学生ばかりでなく、地元経済界からも評価されている。また、「備後経済論」のように、地元企業の経営者を講師に迎える授業も開講しており、産学連携により、学生の地元経済および地元企業への理解を深めさせる努力をしている。

経済学部では外国人教員を 1 名、任期制で採用している。学術教育交流協定を締結している中国北京市の對外経済貿易大学より、客員教員として毎年 1 名の枠で招聘している。また、女性教員(助教授)を 1 名採用している。

【点検・評価】

経済学部で採用した外国人 1 名は、博士号も有しており、日本人教員に劣らない優れた成果をあげている。また、中国人である特長を発揮し、中国の大学との交流に、能力を発揮する等成果をあげている。對外経済貿易大学から招聘する教員については、専門知識面でばらつきがある。

【改善・改革案】

経済学部で採用する外国人教員は、大いに活用していきたい。しかしながら、更なる新規採用については慎重に対処していきたい。對外経済貿易大学から招聘する教員については、これまでの業績等を十分に検討して、出来る限り適材を招聘するようにしていきたい。

(教育研究支援職員)

A 群・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

- ・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

【現 状】

情報処理関係教育には技術助手が 1 名配置されている。教員と技術助手の間の連携・協力関係は適切である。

【点検・評価】

情報処理関係教育を実施するための人的補助体制整備が不可欠であり、2005 年時点では、1 名の技術助手配置は適切であったが、2005 年度末で退職のため欠員となる。税務会計コースで簿記

の授業に TA を制度化したが、これまで大学院生で十分な TA を確保することが難しかったため、実施に踏み切ることが出来なかった。

【改善・改革案】

欠員となる技術助手については、新規採用に鋭意努力していきたい。2006 年度新設の税務会計学科で TA 制度を具体的にスタートさせる。円滑かつ適切な実施がなされるよう充分実情を掌握していきたい。

C 群・ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

【現 状】

ティーチング・アシスタントは、2005 年度まで実施してこなかったが、2006 年度より税務会計学科で実施する。これまで中国語のクラスで学生数が多かったため、ティーチング・アシスタントを 1 名付けて、効果をあげたケース等個別には前例がある。

【点検・評価】

簿記の授業で TA を付けることで効果が期待されるが、実施状況をよく点検していきたい。

【改善・改革案】

2006 年度より、簿記の授業で実施を予定しているが、今後、外国語科目においても、TA の有効活用を検討していきたい。

（教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）

A 群・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

【現 状】

経済学部教員の募集、任免、昇格に関する基準・手続は、「福山大学教員選考基準」および「福山大学教員選考基準内規」による。教員の募集・任免・昇格の手続きは概ね規則どおりに行われ、公正に運用されている。すなわち、原則として教授 3 名で構成される選考委員会の審査結果を教授会に報告し、教授会での無記名投票により、出席者の 3 分の 2 以上の賛成、および教授会決定後の本人からの赴任意思の最終確認によって、学部長はこれを学長に推薦し、関連書類が評議員会にあげられる。

【点検・評価】および【改善・改革案】

教員の任免・昇格については概ね規則どおり行われ、公正に運用されている。教員のレベル向上のため、教員選考基準内規にもとづき、特に若手教員に業績面で更に一層努力するよう督励を続けていくこととしたい。他大学出身者と実業界等出身者とは基準を分ける必要があり、実業界等出身者の大まかな選考基準について検討を行いたい。

B 群・教員選考基準と手続の明確化

・教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性

【現 状】

2005 年時点では、公募制は導入されていない。

【点検・評価】および【改善・改革案】

公募制が行われていないため、幅広く人材を求めることが難しい。教員の募集に当たって、一部科目については公募を行い、広く人材を受け入れることも有益と判断されるので、その是非について検討を行いたい。

（教育研究活動の評価）

B群・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性

・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

【現 状】

研究活動の評価については、任免・昇格候補者の承認申請の際に、選考委員会が本学の「教員選考基準内規」

に基づき候補者の業績を審査し、教授会で当該教員の「教授」や「助教授」としての資格審査が行われている。教員選考基準内規において、教育研究能力・実績への配慮がほぼ適切に行われている。

【点検・評価】

教員の教育研究活動の評価については、大学による学生へのアンケート調査を実施している。しかし、これは教員の教育研究活動の評価としては充分とは言えない。

【改善・改革案】

教員の教育研究活動の評価のための、大学による学生へのアンケート調査は結果を公表することに意義がある。公表するためには、調査そのものが適切かつ公正に行われる必要がある。そのため、具体的には、授業担当教員はアンケートの回収にかかわらない他、10名以下の授業は対象外とする等実施方法を改善する必要がある。

（ 2 ）人間文化学部

（教員組織）

A群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

【現 状】

（ 1 ）教員構成

人間文化学部は2000年に一般教育部が改組されて人間文化学科(日本文化コースと欧米文化コース)と環境情報学科の2学科で発足した。その後2003年には人間文化学科内に心理学コースが設けられ、翌2004年このコースを母体として心理学科が新設された。同時に、この年には人間文化学科にメディアコミュニケーションコースが設けられて現在に至っている。したがって、現在は人間文化学科に3コースがあり、心理学科と環境情報学科の体制で教育研究を行っている。各学科の専任教員数および年齢構成を表6-3に示す。

人間文化学科の専門科目を担当している専任教員は14人で、全員が基礎演習あるいは文化演習など学科の最も重要な必修科目を担当している。人間文化学科の専任教員のうち4人は外国人講師で、一般教育の英会話を担当している。人間文化学科の学生の収容定員は240人で、大学設置基準に定める専任教員数は6人であるから、十分条件を満たしている。なお、人間文化学科所属の専任教員は全員が一般教育科目も平均して週4時間担当しているが、専門教育の担当には全く支障がない。心理学科の専任教員11人のうち専門科目を担当している専任教員は7人である。残

り4人は一般教育と教職科目担当である。このうち3人は上述のように人間文化学科の専門科目も兼担している。残り1人は環境情報学科の専門科目を兼担している。学科の学生の収容定員は200人で、大学設置基準に定める教員数は6人であるから、心理学科の専門教育に十分対応している。なお、専門科目を担当する7人の専任教員は全員が心理学実験や演習など学科のカリキュラムの最も重要な必修科目を担当している。心理学科では2007年度に大学院修士課程を開設する予定で、2006年4月から専門科目を担当する専任教員を増員することにしており、すでに2人の採用を決定している。環境情報学科の専任教員は6人で、設置基準の定める教員数は学生収容定員が80人であることから7人であるので、1人少ない。これは中途退職した専任教員2人の補充に適任者を得なかったためであるが、上述のように心理学科の専任教員1人、工学部の専任教員1人に専門科目を兼担してもらっているため、学科のカリキュラムの実施、とくに実験や演習のような少人数で師弟の密接な関係を必要とするような授業の実施には問題が生じていない。しかし、早急に後任を採用する必要がある。専任教員一人当たりの学生数は表6-1に示すように10.4人であり私学としてはきわめて良好な状況である。

職名別構成では人間文化学科と心理学科は設置基準の教員数を満たしている。環境情報学科の教授は基準によれば4人以上であるので、基準を満たしているとはいえない。教授2人を補充する必要がある。年齢別構成はいずれの学科も新鋭教員とベテラン教員のバランスがとれている。

表6-3 人間文化学部専任教員の職名別構成と年齢別構成

区 分		人間文化 学科	心理学科	環境情報 学科	合 計
教 員 総 数		18(4)	11(4)	6	35(8)
設置基準上必要教員数		6	6	7	19
教員1人当たりの学生数		8.8	14.2	8.5	10.4
職名別 構成	教 授	9	5	2	16
	助教授	1	0	4	5
	講 師	8	6	0	14
年齢別 構成	20歳代	1	0	0	1
	30歳代	5	6	1	12
	40歳代	4	1	3	8
	50歳代	3	2	1	6
	60歳代	5	2	1	8

(注):()内は、主に一般教育科目を担当する教員数である。

【点検・評価】

本学部の各学科における基準教員数は、人間文化学科と心理学科においては上回っている。問題は環境情報学科の場合で、基準教員数7人に対して6人しかいない。これは早急に基準を守るよう、専門科目の専任教員の補充を行わなければならない。なお、本学部の専任教員は原則として全学共通教育である一般教育と外国語教育の科目も分担して担当することになっているが、心理学科では4人の一般教育担当教員が所属している関係上、当該学科の専任教員は一般教育では

第 6 章

3 科目分担しているだけである。ただ、本学の教育理念と本学部教育方針から、所属教員は全員演習科目など、学部の重要な科目を分担することになっているので、心理学科所属の 4 人の一般教育担当教員も人間文化学科や環境情報学科の演習と専門科目を分担している。

人間文化学部が扱うのは、人間とその環境に関するほとんど全ての領域であり、非常に多種多様な科目を用意しなければならないので、勢い学内の兼任や学外からの兼任に依存せざるを得ないのも事実である。

【改善・改革案】

心理学科では学科開設時の教員組織とは別に、大学院設置を目指して新たに教員を増員することになっているので、現在心理学科に所属している数学担当の教員を早急に環境情報学科に移籍し、欠員補充に当てる。

A 群・主要な授業科目への専任教員の配置状況

【現 状】

人間文化学科の主要科目である演習は 1 年次の教養ゼミ、2 年次の基礎演習、3・4 年次の文化演習の全てを専門科目担当の専任教員が担当しており、毎年きわめて少人数の演習が行われている。なお、演習科目は、心理学科所属の大学全体に関わる教員 3 名（英語および教育学）にも協力を要請して分担してもらっているので、さらに少人数の教育体制が実現している。これは、人間文化学科の学生に人間文化に関するできるだけ幅広い知識を与えたいとの配慮である。

心理学科においても専門科目担当教員 7 名は全員が学科の主要な科目である必修科目を分担している。とくに、心理学の柱となる臨床心理学、社会心理学、認知心理学、教育心理学、発達心理学、生理心理学、犯罪心理学は各教員がそれぞれ担当している。さらに、専門ゼミではそれらの主要分野について文献購読が行われる予定になっており、7 名の教員が全員で分担することになっている。ゼミは 5～10 名の少人数で運営することになっている。

環境情報学科も演習や卒業研究など主要科目には専任教員全員を当てているが、それ以外に心理学科所属の数学担当教員の協力を得て、数理分野の演習と卒業研究を担当している。

【点検・評価】および【改善・改革案】

演習や講読、卒業研究など主要科目については 3 学科とも専任教員が配置され、極めて少人数で授業が行われているので、評価できる。

A 群・教員組織における専任、兼任の比率の適切性

【現 状】

専任教員と兼任教員の比率は、大学基礎データ表 3 に示すように、人間文化学科では全開設授業科目 175 のうち、兼任担当科目数は 53 で 31.3 パーセントに当たり、少し兼任の比率が高いといえる。特に、必修科目で 19 科目のうち 7 科目が兼任担当であるのは、早急に改善する必要がある。

【点検・評価】および【改善・改革案】

人間文化学科で必修科目の兼任教員による担当比率が高いことにはやむを得ない事由がある。2000 年に学部が開設されたときの人間文化学科のカリキュラムでは、専門基礎科目に 6 つの必修科目が設定され、人間学関係の科目や思想関係の科目の多くを兼任教員に依存した。2004 年にカリキュラムを改定してそれらを選択科目としたが、2005 年度にも旧課程の学生が在籍しているの

で、必修科目としての受講はないが、統計上はその項目に計上されていることによる。

A 群・教員組織の年齢構成の適切性

【現 状】

表 6-3 によって学部全体の専任教員の年齢構成を見ると、60 歳以上が 8 人、50 代が 6 人、40 代が 8 人、30 代と 20 代が 13 人であり、年齢構成は人間文化学部の教育研究を遂行するのに誠に理想的であると思われる。

【点検・評価】および【改善・改革案】

本学部の年齢構成はバランスがとれており、これを将来的にも維持していくよう努力したい。ただ、基準人数内での教授の比重を高めるためには、退職者の後任に 60 代のベテランを採用しなければならない事情もあり、学部としては長期の展望に立って、若手教員の教育研究の実績を高めるよう配慮しながら、学部で若手教授を育てることが必要であろう。

B 群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】

各学科とも、カリキュラムを維持するだけでなく、不断に改善していくためにも、学科会議や、研究分野の近い教員同士の会合を頻繁に開いて、問題点を出し合い、相互にチェックするよう努めている。心理学科や環境情報学科では所属教員の研究分野が比較的近いために、そのような学科内の連携がうまくいっている。人間文化学科では教養ゼミを複数教員が合同で実施したり、基礎演習の内容を 4 人の教員であらかじめ話し合って標準化を図っている。

カリキュラムの内容、開設科目数およびその担当者については、専門科目は各学科会議で審議、検討され、結果が学部長に報告されて、最終的には学部教授会の議題にあげられる。一般教育科目と外国語科目については、分野に応じてそれぞれ人間文化学科と環境情報学科の学科会議で審議、検討され、学部長を経て学部教授会にかけられる。

C 群・教員組織における社会人の受け入れ状況

- ・教員組織における外国人研究者の受け入れ状況
- ・教員組織における女性教員の占める割合

【現 状】

人間文化学部の専任教員のうち社会人として採用された者はいない。外国人教員は人間文化学科に 4 名おり、いずれもアメリカ出身である。女性教員は本学部全教員 35 名のうち 8 名で、23% 弱であり、決して多いとはいえないが、本学他学部に比べると女性教員の割合は高く、今後 2 名ほど女性教員が増える予定である。

【点検・評価】および【改善・改革案】

人間文化の学問領域には地域研究、民俗学など在野の研究者が十分に教育活動を行うことのできる分野がある。今後の教員補充ではこれらの分野では積極的に社会人を受け入れるよう、具体的に行動する。また、教員組織における女性教員の占める割合は決して高いとはいえない。とくに、女子学生の多い学科では、女性学関係の教員採用において女性を採用条件に加えたい。

（教育研究支援職員）

A 群・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

A 群・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

【現 状】

本学部では人間文化学科が本学全体の外国語教育を担当しているが、まだ教育支援職員の制度はない。心理学科では「心理学実験実習 ・ 」や「心理学課題実習」を必修にしているが、いずれも専任教員が全員で分担している。環境情報学科では「環境計測実験」等の実験実習が多く、また本学全体の情報処理関係の一般科目も担当しているが、助手等の支援職員はいない。ただ、情報処理の授業では受講生が 20 人を超える科目については、ティーチング・アシスタントをおくことが認められている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

教育支援職員については、外国語科目の単位認定に問題があり、早急に改善することが望まれているが、増加する科目数のかなりを e - ラーニングで行う計画があり、それを実施するためにも専任教員を支援する職員の配置が必要である。e - ラーニングは数学などの科目でも非常に有効であると思われるので、将来的には大々的に採用することが期待され、そうなればコンピュータ室や LL 教室を巡回して学生の質問に答えたり、機器の管理を行ったりする補助的教員を採用する必要がある。これらは全学の教養基礎教育機構の設立との関わりもあるので、全学的な問題提起を行っていきたい。

（教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）

A 群・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

B 群・教員選考基準と手続の明確化

【現 状】

教員の採用については、人間文化学部の各学科で欠員が生じた場合に、学部長は当該学科の学科長と相談の上、系列代表者会議において、採用予定教員の担当科目、研究分野、年齢等について話し合い、学部としての方針を決定し、その旨理事長に上申して許可を得る。学部長は採用予定教員の研究分野に近い専任教員などに候補者の推薦を依頼する。候補者が推薦されると、学部長は本人に面接する。候補者が決まると、教授のみで学部教授会を開き、審査委員会を設置する。審査委員会は当該学科の教授 2 名と他の 2 学科の教授のうちから 1 名で構成され、当該学科の教授の一人が委員長となる。候補者の研究分野によっては学内や学外の研究者に特別委員を委嘱することもある。審査委員会で人物、経歴、業績とも教員選考基準に達していると判断されると、その結果は前述の教授会で報告され、出席教員の 3 分の 2 以上の賛成があれば、採用予定者として決定される。その後、全学の教学調整機関である大学評議会の承認を経て、理事会で決定される。採用の手続きは、以上のように教授会（教授のみで構成）を中心に、公明正大に行われている。

学部所属専任教員の昇格については、本学教員任用規定の教授、助教授の選考資格の規定を準用して、本学在職中の研究業績、講師あるいは助教授としての勤務年数、学内および学部内の委員、役員としての貢献度、学生指導への貢献度などを参考として学部長と当該教員の所属する学

科の学科長が話し合っただけで原案を決め、理事長に上申して昇格の許可を得る。その後は上述の新規任用と同様の手続きが踏まれる。

【点検・評価】および【改善・改革案】

教員の任免・昇格に対する基準は数値化がされていないので若干客観性に欠けると思うが、一応教授、助教授、講師のそれぞれについて大学設置基準に準拠して定めている。また、任免と昇格の手続きは学部・学科の自治と教学と理事会の協議との両面において適切に定められ、運用されている。ただ、学部内には本学で教育研究に携わった年数が多いのに昇格できないということがないように、基準を数値化してほしいという声があるのも事実である。とくに教育面で努力している教員の評価が数値で表されていないので、今後はこの点をどうするかが課題である。

B群・教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性

【現 状】

現在、人間文化学部を含めて、大学のすべての学部・学科で教員選考のための公募制は導入されていない。

【点検・評価】および【改善・改革案】

公募制は全国各地、各大学から多くの候補者を集めて、選抜できるというメリットがある。教員組織における共同体制や意思の疎通が重点的課題である場合には、公募制によって候補者全員の人格、性格を点数化して評価することは非常に困難である。指導教員の推薦状等によって評価できる場合もあるが、短時間の面接では評価しにくい。しかし、公募制のメリットを考えれば、学会での人物評価なども参考にして、できるだけ多くの分野で公募制を採用することが望ましい。今後、全学的検討を要請する。

（教育研究活動の評価）

B群・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性

・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

【現 状】

教員の教育研究活動は、1998年度の人間文化学部設置申請に際して旧一般教育部所属教員に対して業績表作成が命じられ、学内で評価が行われた。また、同年には自己評価委員会の要請で、1995年から1997年までの教育研究上の業績について自己申告書が提出され、数値化できる項目について学部・学科ごとの集計が「教員の平均像」としてまとめられ、公表された。2000年3月にはこれらのデータに基づき、業績を点数化する試みが行われ、『自己評価委員会まとめ』が公表された。その後、2004年度に全学的に自己申告書の提出が実施され、人間文化学部でも教員全員がそれを行った。さらに、今年度大学基準データ作成のため、教育活動と研究活動、そして社会貢献に関する業績の提出が求められた。これらの業績のうち、研究活動と社会貢献の評価は昇格審査に際して考慮されるが、教育活動の評価はまだ十分考慮されているとはいえない。

【点検・評価】および【改善・改革案】

大学にとっても学部にとっても、所属教員の教育研究活動をどのように評価するか、きわめて重要な事項である。しかし、教育は学生の指導や授業の実施だけで十分に行われるわけではなく、いわば校務も誰かが担当しなければならない。過重な校務が特に研究活動にとってマイナス要因になる場合もある。したがって、教員の大学・学部に対する貢献度を測るときには、教育、研究

第 6 章

に加えて校務、社会貢献など、いくつかの項目をバランスよく評価する必要がある。これらの方法の開発も今後の課題である。

(3) 工学部

(教員組織)

A 群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

【現 状】

工学部では、人間性を重視し、かつ調和のとれた技術者の育成を目指し、電子・電気工学科では常に発展し続ける電子電気工学の分野に貢献できる技術者、建設環境工学科では社会基盤施設の計画・調査・設計に従事する土木技術者、建築学科では高度な建築専門知識・技術と広い視野をもった建築家・建築技術者、情報処理工学科では高度情報化に対応できるシステムエンジニア、ソフトウェア開発者などの情報処理技術者、機械システム工学科では社会の変化に先駆的に対応できる機械設計技術者と問題発見・解決能力を備えた即戦力の高い自動車技術者を養成するために、第 3 章で述べた教育課程を編成している。教育研究の人的体制を表 6-4 に示す。

表 6-4 工学部専任教員の職名別構成と年齢別構成

区 分		電子・電気 工学科	建設環境 工学科	建築学科	情報処理 工学科	機械システム 工学科	合 計
教 員 総 数		11	9	15	11	11	57
設置基準上必要教員数		8	8	9	9	9	43
教員1人当たりの学生数		11.5	12.3	15.6	20.7	15.8	16.3
職名別 構成	教 授	7	8	10	6	8	39
	助教授	2	1	4	3	2	12
	講 師	2	0	1	2	1	6
年齢別 構成	20歳代	0	0	0	0	0	0
	30歳代	2	0	1	0	0	3
	40歳代	2	0	1	3	3	9
	50歳代	4	4	5	6	3	22
	60歳代	3	5	8	2	5	23

工学部 5 学科の講師以上の専任教員数を最も少ない建設環境工学科に 9 名、最も多い建築学科に 15 名、残りの 3 学科にそれぞれ各 11 名を配置している。各学科の専任教員数は、いずれも大学設置基準に定められている必要教員数 8 名を充足している。教員が 9 人と最も少ない建設環境工学科でも、土木系工学分野をよく網羅したバランスのよい教員構成となっている。残りの 4 学科でもバランスよく専門分野を網羅した教員構成となっている。すなわち、電子・電気工学科では、電子・電気基礎学系 3 名、電力・電気機器工学系 4 名、電子通信工学系 2 名、材料工学系 2 名であり、建設環境工学科では、土木計画学系 1 名、構造・材料学系 3 名、水工学系 2 名、地盤学系 3 名である。建築学科では、建築計画学系 3 名、建築設計学系 4 名、建築環境工学系 2 名、

建築構造工学系 3 名、建築構法工学系 2 名である。また、情報処理工学科では、情報基礎工学系 3 名、情報処理システム工学系 3 名、計算工学系 3 名、画像情報工学系 2 名であり、機械システム工学系では、機械材料工学系 3 名、熱流体工学系 3 名、機械生産工学系 3 名、機械システム系 2 名という構成である。

また、表 6-4 に見るように、各学年の教員 1 人当たりの学生数は私学としては 5 学科ともに十分に満足できる状況にあると思われる。したがって、工学部の各学科において標榜している実験・実習を重視した教育課程を少人数で実施でき、学生と向き合いながら基礎学力の向上を図り、きめ細かい教育研究を行える人的体制となっている。

【点検・評価】

専任教員 1 人当たり学生数という点では、現在の教員組織は、各学科ともに適切すぎる状況にあるといえる。むしろ、教育研究を適切に行える教員組織を維持していくという観点からは、学生増の手段を講じることが重要であると指摘される。また、学科の教育研究を円滑に行うという観点から、後述する教員の年齢構成や教育支援体制の点検も必要となる。教員の高齢化が進んでいる学科が少なくなく、さらに教育効果を上げるためには演習時間を増加させていく重要性も増しており、特に建設環境工学科、情報処理工学科、機械システム工学科では若手教員や教育助手が不足している。

また、教員組織の点検では各学科における専門分野のバランスという観点も欠かせない。

なお、電子・電気工学科では、資格認定校の維持に必要な電子系および電気系の科目を開講していく必要がある。電子・電気技術者としての基本を学ぶ専門科目や話題性の高い専門科目の配置などは常に改善されており、基礎学力の向上や少人数教育による教育効果の向上の観点からは適正な教員配置であるが、電気系科目で非常勤教員の依存割合が高い。

【改善・改革案】

建築学科および機械システム工学科では、2005 年度の人事計画で若手教員の採用を進めているが、各学科が要望する人事案件をすべて満たしてはならず、建設環境工学科や情報処理工学科の実験・実習を担当する若手教員、電子・電気工学科の資格認定校の維持に必要な電子系・電気系科目の担当教員の補充などについても、今後継続的に要望していく。

A 群・主要な授業科目への専任教員の配置状況

A 群・教員組織における専任、兼任の比率の適切性

【現 状】

工学部 5 学科では、教養ゼミや卒業研究は少人数教育の重要性を鑑みて実施されており、特に教養ゼミは、専任教員に 1 年次に少人数で配属され、専門科目に対する学生の意欲を開拓し、あるいは入学直後の科目履修上の困難を克服するうえで効果的である。また、卒業研究もすべて専任教員が指導しており、卒業論文または卒業作品（建築学科）を提出後に、各学科ともに研究発表会を実施し、学部教育の集大成として教育効果を高めている。

専門教育科目に占める専任教員の担当比率は大学基礎データ表 3 に示すように、電子・電気工学で約 88%、建設環境工学科で約 92%、建築学科で約 83%、情報処理工学科で約 93%、機械システム工学科で約 82%となっている。以下、工学部 5 学科の専門教育科目への専任教員の配置状況について記す。

電子・電気工学科

第 6 章

電子・電気工学科の専門教育科目は、開講 77 科目のうち必修科目は 27 科目であり、1 年次から 2 年次にかけて基礎科目を充実させ、3 年次から 4 年次には幅広く専門科目を選択できる仕組みとなっている。必修科目はすべて専任教員が担当している。なお、開講 77 科目のうち、非常勤教員の受け持つ科目数は選択科目を中心に 13 科目である。また、1 年次には教養ゼミが開講され専任教員の開講する電子電気工学の話題や基礎科目の学習を行っている。4 年次の卒業研究は、専任教員の準備する研究テーマのもとで実施されている。

建設環境工学科

現在開講されている専門教育科目の必修科目 31 科目すべてを 9 名の専任教員が担当している。また、専門教育科目の選択科目 42 科目のうち 29 科目を専任教員、5 科目を兼任教員 5 名（本学他学科教員）、その他を客員教授 1 名および非常勤教員 6 名で担当している。

建築学科

学科の理念に沿って、専門基礎科目 12 科目、専門科目 74 科目（卒業研究を除く）による専門教育カリキュラムを編成しており、5 学系に属する 15 名の専任教員によって各学系の主要科目を担当している。また、専門科目 18 科目を非常勤教員に依頼しているが、うち 2 科目は全学で開講されている絵画、 、3 科目は設計科目の補助である。したがって、専任教員を配置している専門教育科目は 86 科目中 71 科目である。なお、非常勤教員が多いのは、幅広い建築教育において実務的要素を含む科目の開講が求められることによる。

情報処理工学科

専門教育科目のうち必修科目は 8 科目、3 コースの選択必修科目が 9 科目（1 人の学生が履修するのは 3 科目）である。必修科目および選択必修科目はすべて専任教員が担当している。選択科目 77 科目のうち、兼任教員（他学科教員）4 名が 4 科目を、非常勤教員 5 名が専門性の要求される 7 科目を担当している。

機械システム工学科

機械システム工学科では、学科の教育目標に基づいて、全ての専門教育科目を開講しており、11 名の専任教員によって主要科目を担当している。また、専門基礎科目 9 科目と専門科目 2 科目は他学部・他学科の教員に依頼している。なお、専門科目の 1 科目については非常勤教員が担当している。

【点検・評価】

工学部 5 学科の教育カリキュラムの必修科目を初めとした主要な専門教育科目はすべて専任教員によって担当されており、主要な授業科目に適切に専任教員が配置されている。

しかし、各学科で若手教員が手薄で、専任教員の高齢化は、学科の教員組織に及ぼす影響が大きい。また、特にコース制の導入によって 2 つのカリキュラムを準備している建築学科では、専任教員の定年または退職に伴って適切に教員補充が行われないと、所期の教育目的を果たすことが困難な状態に陥ってくる。その一方で、現状の学生募集状況では教員補充が難しい局面を迎えており、担当科目の振り分けにも限界をきたしてくるといえる。

全学的に FD に取り組みつつあるが、授業アンケート結果によっては担当科目を外す事態も想定されることから、教員の意識改革の進展が期待される。他方で、各学系における教育方法や課題内容の見直し・調整の時期でもあり、この点も今後の課題と考えられる。しかし、大学の教員組織は専門性がきわめて強く、かつ年齢による先輩・後輩関係も複雑に絡み、学科内の努力や工夫による対応だけでは改善が難しい問題でもあると思われる。

【改善・改革案】

専任教員の定年などによる退職者を確実に補充していく手立てが確保されることによって、工学部 5 学科における主な担当科目への専任教員の配置は確保される。また、自動車システムコースの開設に伴う実習指導員や教員の拡充は緊要であり、住空間コースの新設に伴う建築学科教員の負担増についても見直しが必要である。専任教員によって新しい専門科目を担当できる努力を求め、専門分野によっては十分に対応できない要素があることへの理解や組織的な改革への取り組みを進展させる方策と環境づくりを期待したい。

A 群・教員組織の年齢構成の適切性**【現 状】**

工学部の講師以上の専任教員の年齢構成については、表 6-4 に示したように、5 学科とも 20 歳代の教員はおらず、30 歳代の教員も建設環境工学科、情報処理工学科、機械システム工学科では見あたらない。また、建設環境工学科、建築学科では 60 歳代が半数を超え、機械システム工学科でも半数近く占め、情報処理工学科では 50 歳代が半数を占めており、全体に 50 歳代、60 歳代を中心とした年齢構成となっている。

【点検・評価】

専任教員の半数以上を 60 歳以上が占めている学科の年齢構成は、日進月歩で進歩している新しい専門分野を教育課程にバランスよく取り込み、社会の求める持続性の高い適切な教育組織とはいいがたい。その反面、教員組織としては若手教員の教育面での経験不足や勇み足をカバーできるベテラン教員の存在も重要である。したがって、現状のやや高齢化した学科における教員組織の若返りを図っていく必要があるが、単に若返ればよいわけではなく、学科の年齢構成のバランスを考慮しながら補充していくことが大切である。また、高度な技術者を養成する工学部の使命としては、実務的要素を多く取り入れ、ものづくりの実験・実習を推進できる支援職員を含めた教育体制の充実という点で補強が望ましい。

【改善・改革案】

工学部 5 学科の人事計画では、この年齢構成の現状に対して、学科の教員組織としてのバランスを考慮した補充案を検討しているが、その中で、高度な技術者を養成するという工学部の使命を実現していくには、ものづくりの実験・実習をさらに重視して、実務者の協力体制を検討しながら、教育支援職員を充実させるなどで教育体制の補強を図っていききたい。

B 群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性**【現 状】**

工学部 5 学科の教育課程編成の目的を実現していくために、学科内のカリキュラムに関する全体会議や科目担当者による検討会議などで教員間の連絡調整を行っている。すなわち、基礎から応用への積み重ねの達成度に関する学生情報の交換や指導方法の意見交換を行うとともに、応用科目と基礎科目の関係、および応用科目間の相互の関連、わかりやすい教授法などについて全学の授業改善計画とも連動して検討を行い授業に生かしている。

工学分野は進歩に著しい分野であることから、各学科ともに、専門科目の内容の更新、新しい

第 6 章

専門科目の導入などの検討を常に行っている。カリキュラムに関する大幅な見直しについては、各学科ともに検討委員会を設置して審議されるが、小規模な見直しは学系ごとに担当者調整会議を開いて担当者や科目内容が検討される。学科カリキュラムの変更は、工学部教授会に諮り、承認を受けたあと教育効果の高い専門科目として実施に移される。

各学科における次年度のカリキュラム、科目担当者、時間割編成などの教育計画案は、毎年 10 月～11 月にかけて検討される。学科の教務委員を中心に各学系の教員で構成される委員会などで調整を図りながら原案が作成され、学科会議において審議され、決定される。

この学科の教育計画に基づいて、各学科では専門科目間の関連性が高い科目担当者の連絡会を随時開催して、担当者間の具体的な調整を行っている。特に、複数の教員によって実施される実験科目や実習科目では、各学科ともに教育目標など話し合い、実験または実習項目の全体の配置、実験機材・実習備品の整備、指導のあり方などの確認を行っている。

【点検・評価】

工学部 5 学科も教育課程を編成し、その教育の実効を上げていくための連絡調整は、現状で十分に機能している。しかし、現状の教育計画および連絡調整を細かく点検すると、各学科で一斉に実施する専門教育から、個別的・能力的に対応できる専門教育であると思われる。学習意欲を喪失した学生や著しく基礎学力が劣っている学生への対応は、基礎学力支援センターを設けるだけで済まされるようなことではない。ピアカウンセリングなど“心の病”への対応が必要なケースがしばしばである。これらの学生に対して、さらに教育効果を上げていくには、学生の習熟度に対応できる履修システムや教育支援システムの抜本的な改善が望まれる。

【改善・改善案】

教育課程の編成に関する科目担当者の連絡調整では教育実効が上がりにくい問題へ対処する方法として、学生個別の習熟度や達成度に関する教育カルテの導入を検討している。

C 群・教員組織における社会人の受け入れ状況

- ・教員組織における外国人研究者の受け入れ状況
- ・教員組織における女性教員の占める割合

【現 状】

工学部の教員の任用においては、社会人としての経験も重視しており、電子・電気工学科では 11 名中 3 名、建設環境工学科では 9 名中 1 名、建築学科では 15 名中 6 名、情報処理工学科では 11 名中 2 名、機械システム工学科では 11 名中 2 名が本学に着任前は社会人である。外国人研究者は、現在のところ工学部にはいない。また、女性教員も採用されていないが、女子学生が少なくない学科では女性の専任助手を採用している。

【点検・評価】および【改善・改善案】

社会人の教員としての受け入れは、積極的な学科が多く、実務を重視する工学部ならではの特長と考えられる。教員組織に外国人研究者の門戸を閉ざしているわけではないが、外国人留学生がほとんど在籍しておらず、学生数が少ない現状では教員補充自体が難しい。女性教員については、工学部で女子学生が最も多い建築学科は、女子学生の相談にも対応できる人材の必要性を感じている。工学部を取り巻く現状を勘案すると、改善点は特に見いだせない。

（教育研究支援職員）**A 群・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性****【現 状】**

工学部では、各学科ともに、実験実習科目の機器管理、実験準備、実験指導には担当教員のほかに、専任助手があたっている。専任助手は、機械システム工学科以外の 4 学科では各 2 名であり、機械システム工学科は 6 名である。なお、機械システム工学科では、主として機械工学実験・モノづくり実習、自動車工学実習・CAD・CAM 演習などの実験・実習科目の授業において教育支援を行っている。各学科に配置された専任助手は、実験・実習科目の補助のほかに、会計や学科行事などの支援業務を行っている。

専任助手以外の教育研究支援職員としては、建設環境工学科の応用測量学実習や建築学科の測量学実習で、社会人として実際に測量をしている経験の豊富な学外の非常勤教員が担当している。また、建築学科の設計製図演習などの実習科目で、設計事務所に勤務している非常勤教員を配置している。なお、これらの教育研究支援スタッフだけでなく、特に少人数による教育効果が求められる実験実習科目については複数の教員を配置している。

【点検・評価】

工学部の各学科に配置されている教育研究支援職員は、学科全体の教育研究を支援するように配置されており、実験・実習以外の授業では教育機材・教材の準備や事務的書類の処理は専任教員自らがこなしているのがほとんどであり、現在の教育研究支援職員の配置でも、これまで適切に各学科の教育研究を実施している。しかし、工学部の各学科における教育研究とこれに関連する支援業務の負荷量は、学生の基礎学力や生活態度の変化に伴って著しく増大しており、教育研究支援職員も教育研究の支援業務に多くの時間を割かざるを得ない状況生まれている。また、大型装置は何時でも使用できるよう運転し、その性能を確認しておくことが欠かせないが、その点検・整備にも十分に時間をかけられず、もっぱら委託業者による定期点検などに委ねざるを得ない。

工学部の各学科は 3 学系ないし 5 学系の専門分野から構成されているが、機械システム工学科以外の専任助手は各学科とも 2 名であり、各学系に対応した教育研究支援職員の配置という観点からは専任助手の配置は十分とはいえない。各学科とも、これらを非常勤教員または大学院生の TA によって補完しているのが実状である。なお、開設後 2 年が経過しようとしている自動車システムコースのカリキュラムには、整備士資格取得のために実験実習科目が多く含まれており、学年進行に伴って教育支援職員の拡充が要望されている。

【改善・改善案】

教育研究の支援職員の配置状況は、学生へのサービス状況とも密接に関わる問題でもある。学生に対する教育研究のサービスを低下させないように必要な支援職員については配置を要請していく必要がある。また、大型装置の維持・整備のための体制として、その活用法を学科会議で検討中の学科もあり、その成果を見守って工学部全体に波及させたい。

A 群・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性**【現 状】**

第 6 章

実験・実習では、実験計画や演習課題を担当教員が作成し、支援担当の専任助手は必要な教材や機材などを準備し、実験・実習の進め方などについて事前に打合せを行っている。

学科全体の事務全般は、工学部事務職員、学生の履修指導には教務課職員、生活指導には学生課職員、就職指導には就職課職員がそれぞれ全学組織の支援職員として配置されている。学生の休学、退学の異動の審議手続き、大学院入学試験、外国人入学試験、学科の教材費・TA 給料や個人研究費など予算執行関係の申請や支出状況の管理、出張や休暇の事務手続きなどは、学科の専任助手や工学部事務職員と連携して行っている。また、学生の成績管理は教務課職員、生活指導は学生課職員、就職活動は就職課職員と連携している。

【点検・評価】

各学科の実験や演習において、担当する専任助手などとの連携も適切に行われており、教育効果を上げている。しかし、学生との年齢が離れすぎた専任助手もあり、学生が気楽に話しかける雰囲気にならず、高齢の専任教員と同様な現象が見受けられる場合もある。

各学科の専任教員の中から教務委員、学生委員、就職委員などの各種委員が選任されており、それぞれ教務課職員、学生課職員、就職課職員などとの学科の窓口として適切に機能している。工学部事務職員によって学科の担当が決まっており、学科の教材費・教員費や個人研究費など予算執行、出張や休暇の事務手続きなどに関しては円滑に行われている。

【改善・改革案】

現状の人的体制の中では、専任教員と教育研究支援職員との連携・協力関係は円滑に機能しており、ほとんど改善の余地がないと考える。

C 群・ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

【現 状】

工学部 5 学科では、少人数の教育に必要な情報処理実習や実験・実習科目において大学院生の TA を活用している。電子・電気工学科では情報処理教育などで 1 名から 2 名の大学院生を、建設環境工学科では材料・土質実験と構造・水理実験など 4 科目で 6 名の大学院生を TA として採用している。建築学科では、設計製図演習、情報処理演習、CAD 演習、材料実験など少人数による教育効果が求められる実験・実習科目に大学院生の TA を配置している。また、情報処理工学科や機械システム工学科でも専任助手が不足している実験・実習科目に大学院生の TA を配置している。TA は、教員との連携協力が取りやすいように所属の学系や指導教員を考慮して配置している。

【点検・評価】

工学部 5 学科では、少人数での教育効果を上げるために大学院生の TA 制度を導入し、実験・実習科目における専任助手の不足を適切に補完している。大学院生の TA は、学部学生と年齢が近いことから、単に担当の実験・実習科目との関わりだけでなく、大学生活全般での良き相談相手として有効に機能しており、学生からも大いに歓迎されている。

大学院生の本来の進学目的を勘案すると、一定の時間数制限を設けて TA 制度を導入することは、大学院生自身の教育経験としても有効であり、教育上も効果的と判断される。

【改善・改善案】

学科の専任助手を含む教員数が限られ、専任教員の若返りが求められる現状では、学部学生と年齢が近い TA 制度の活用は教育上も有効であることから、その効用を追跡調査しながら TA 制度の対象を基礎学力支援や資格取得支援などに適用することも検討したい。

（教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）**A群・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性****【現 状】**

教員の募集・任免は公募制によらず、各学科で人事教授会を召集して充実・強化する教育研究の専門分野、職位、年齢などを協議した上で、複数の候補者を推薦してもらい、その中から研究教育業績などを審議して学科が最適と推薦する最終候補者を絞り、工学部教授会に上程する学科推薦制によっている。工学部人事委員会では、関連他学科の教員1名を加えた計3名ないし4名で構成される教員選考委員会を設置し、選考委員会において候補者の履歴、研究業績、指導・教育歴、人物・健康状態などについて、福山大学教員選考基準、福山大学教員選考基準内規、教員選考に関する教授会の運営細則などの規定を適用するに十分な資質を具備しているかを審査している。審査結果は、工学部長に報告し、工学部人事教授会に報告され、その任用の適否については無記名投票によって判定される。

昇格の基準・手続も、同様に、学科人事教授会で推薦され、工学部人事教授会に上程される。採用、昇格ともに、学科人事教授会において工学部人事教授会に推薦する際には関連する大学院修士課程および博士課程の担当資格についても勘案し、原案を作成している。

なお、採用は理事長、昇格は学長の決裁を得て、最終決定される。

【点検・評価】

教員の募集において公募制を実施していないが、これまで適切な人材が確保されている。幅広く研究教育に秀でた教員を募るという観点には乏しいが、反面、書類審査や面接などからでは判明しない事柄も少なくない。非常に優秀な教員が採用できている現状をみると、現行の採用制度によって十分に適切な教員が任用されていると思われる。しかし、各学科の意見を聴取すると、専門分野によっては有能な人材の確保が難しくなりつつあると考えられる。また、教員の任免、昇格の手続きについては、成文化された選考手続きおよび客観的な教員資格基準が設定されており、それに基づいて教育研究実績などを関連他学科の教授を加えた教員選考委員会において慎重に審査され、かつ無記名投票によって工学部の意思決定がされており、公正妥当と考えられる。ただし、現状では教育実績よりも研究実績を重んじる傾向にあるが、本学の教育研究のあり方を考慮すると教育実践力を重視するべきであり、教育実績やその教育方法の評価も行っていく改善が望まれる。むしろ課題は、学生数減少による教員の定員に対する補充が困難になっていることであると思われる。

【改善・改善案】

教員の募集に際しては、広く有用な人材を集める意味で公募制の導入を検討する必要がある、さらに教育実績について評価できる体制を検討する必要がある。公募制の導入については、任期付き採用制度、および継続採用における評価制度などをしっかり整備した上で実施されることが望ましい。

B群・教員選考基準と手続の明確化**【現 状】**

第 6 章

教員の選考基準は、福山大学教員選考基準、福山大学教員選考基準内規、教員選考に関する教授会の運営細則などが例規集に成文化されている。また、大学院修士課程および博士課程の担当資格認定基準は、工学研究科（物理系）において基準が成文化されている。

【点検・評価】

現行の教員選考基準で特に問題はないが、選考では教育実績よりも研究実績を重んじる傾向にあるため、教員の意識改革とともに、教育実績やその教育方法について客観的に評価する方法を調査して、選考基準にどのように反映させるかを検討していく必要がある。

【改善・改革案】

教育実績や教育方法を客観的に評価する方法に関する調査を進めているところである。

B 群・教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性

【現 状】

すでに述べたように、教員選考手続における公募制は導入していない。

【点検・評価】

今まで困ったことはないが、公募制についても検討すべき時期に至っていると考ええる。

【改善・改革案】

新しい教育研究分野においては、公募制を併用して有用な人材をとの認識は持っている。

C 群・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

【現 状】

工学部 5 学科の講師以上の専任教員においては、教員の適切な流動化を促進させるための任期制などの措置は導入されていない。しかし、2006 年より教員の定年が 70 歳から 65 歳になる予定であり、流動化の促進につながるものと思う。

【点検・評価】

教員の任期制を導入しようという動きが本学でもあったが、工学部の教員組織を活性化する観点では好ましいと思われる反面、腰を据えて教育研究に取り組んでももらえない面があることから、本学のように研究面よりも教育面を重視した学風では馴染まないところもある。しかし、工学部を活性化させていくためには、教員の資質を常に問い掛けられる仕組みが必要なことは言うまでもない。

【改善・改革案】

とかく硬直化しがちな教員組織において、任期制などの導入は教員の流動化を促進する方策として有効と認識するが、任期終了時の契約更新に関する客観的基準の制定が必要と考える。

（教育研究活動の評価）

B 群・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性

【現 状】

専任教員の教育研究活動については、自己評価委員会の主導のもと、これまでに不定期であるが、少なくとも 5 年に 1 回の頻度で自己申告を行っている。申告する内容は、教育実績、研究実績、社会活動など多岐にわたる。また、工学部では、1992 年から毎年、過去 1 年間における教育研究成果を学科ごとにまとめて「工学研究」として刊行しており、これをみると、各教員の著書、

学会発表、創作活動、そして学生たちへの教育研究指導の様子が把握できる。また、各学科ともに学科ホームページにおいて個別に全教員を紹介しており、その中で自己申告に相当する項目について主なものを公表している。なお、これらの教育研究活動の成果が昇格人事、大学院の課程担当の資格認定の審査に反映されている。

専任教員の担当する授業の評価は、前期、後期ごとに担当授業科目に対する学生の授業アンケートを実施している。試行期間を経て、2005 年前期の授業アンケートの結果に対して、各教員は、アンケート集計結果および自由記述欄の意見も参考にして、授業に対する“自己点検・評価”さらに“改善・改革案”を学科長に報告し、学科長は各教員からの“自己点検・評価”、“改善・改革案”の報告を受けて、各教員に“指導・助言”することとなった。さらに、各学科長は学部長と相談の上、学生に公表するための“授業に対する学科の自己点検・評価および改善・改革案”をまとめることになっている。なお、学生による授業評価の調査結果は、全学的に集約して本学のホームページに公表されている。

【点検・評価】

専任教員の教育研究活動による成果は、教員の昇格や大学院の課程担当資格認定の審査に適切に反映されている。教員の昇格は福山大学教員選考基準、大学院工学研究科（物理系）の課程担当資格認定基準をクリアした段階で評価対象とされており、特に問題はない。

学生アンケートによる授業評価は、その結果を個々の教員が真摯に受けとめる場合には、授業の実効性を確認して教員の教育能力を高める機会となり、授業改善に有効に働く手段となりうると思われる。しかしながら、自己改善・改革の努力が望める教員は問題とならないが、各教員の“自己点検・評価”、“改善・改革案”の報告をみると、中には責任を逃避していると解釈される記述もあり、その指導方法と指導環境が大きな課題と思われる。

教員による教育業績、研究業績および社会活動に関する自己点検は、活発な教育研究活動と社会活動を実践している教員ほど有効に働いており、それまでの教育活動や研究活動を総括して、今後の活動の重点や方向性を検討する上で大いに役立っていると思われる。

【改善・改革案】

大学の専任教員に対して教育力と研究力がともに求められる中で、両方を相当な高水準で維持できる教員の養成が大きな課題といえる。しかし、高年齢に達した教員に対して、これまで長年放置されてきた事柄を急激に求めても無理な場合が少なくない。適材適所という言葉があるように、教員の役割分担を的確に行うことも一つの改革案と考えられる。

教育実践と研究成果では改善のスピードはかなり異なる。教育方法の改善は比較的短期間に結果を確認できることから、これを研究の自己点検と分離して、教育方法の自己点検はより短期間の周期で実施するのが効果的との意見も提起されている。教育実績を評価する基準を作成し、顕著な成果を他の教員の模範として公開する制度も必要といえよう。なお、教員の任用時だけでなく、定期的に教員資質を問う制度の導入も避けられないと思われる。

B 群・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

【現 状】

教員選考基準では、大学院修士課程または博士課程の担当資格認定基準が設けられており、教育能力や教育実績よりも研究実績が重視されている。しかし、本学では研究力よりも教育力を求められる傾向があるが、研究力と教育力は相関性が高い面もあることから、昇格基準としては審

第6章

査付の学術論文数などが問題とされている。なお、工学分野においては専任助手でも博士学位を有する場合は多い現状から博士学位は必須条件とされている。ただし、芸術性や創作性に秀でていると社会的に認められる場合には、この限りではない。

【点検・評価】

実学的な専門分野においては、教育研究能力やその実績は高く評価されるべきであるが、その教育力を客観的に測定する手段が見つからないことから、これまでの工学部の教員選考基準においては、教育力自体ではなく教育実績の有無が配慮されるにとどまっている。

しかし、芸術性や創作性に秀でていると認められる場合には博士学位がなくても、教授として任用されており、また研究業績や博士学位がないが特許の取得や実務実績によって教授に任用されていることから、必要な人材はその能力や実績は適切に配慮されている。

【改善・改革案】

教育研究能力や実務実績を客観的に評価する基準についても検討していく必要性は認められるが、現状でも有能な人材の選考においては十分に配慮されている実績があることから、現状において緊急性を要する課題の検討を優先させて、今後の課題としていきたい。

(4) 生命工学部

(教員組織)

A群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

【現 状】

生命工学部は2002年に、工学部から生物工学科(7研究室)・応用生物科学科(6研究室)・海洋生物工学科(6研究室)の3学科が独立し発足した。生命工学部は、生物がもつ仕組みを解き、環境と調和のもとでその仕組みを利用するための基礎と応用に関する教育研究を行うことを理念・目的としている。

2005年5月1日現在の生命工学部の専任教員は36名である。これら教員の学科別、職位別、年齢別構成は表6-5(大学基礎データ表19)のとおりである。また、生物工学科では4名の、応用生物科学科には2名の海洋生物工学科には3名の助手または技術助手が実験実習等の補助を行っている。

表6-5 生命工学部専任教員の職名別構成と年齢別構成

区 分		生物工学科	応用生物科学科	海洋生物工学科	合 計
教 員 総 数		12	11	13	36
設置基準上必要教員数		9	8	9	26
教員1人当たりの学生数		28.4	15.1	28.8	24.5
職名別 構成	教 授	7	6	6	19
	助教授	4	4	3	11
	講 師	1	1	4	6

年齢別 構成	20歳代	0	0	0	0
	30歳代	1	2	3	6
	40歳代	6	4	4	14
	50歳代	3	3	3	9
	60歳代	1	2	2	5
	70歳代	1	0	1	2

海洋生物工学科には本学キャンパスに加えて、因島キャンパスがある。海洋生物を実際に大規模で飼育する必要のある因島キャンパスには2研究室置き、教授2、助教授1、助手2、技能職員1を配置し、同じ敷地内に設置されており付属施設として水族館を有する附属内海生物資源研究所と連携して教育・研究を行っている。教員一人当たりの学生数は表6-5に示すように、理系学部として適切な数である。

【点検・評価】

本学部は、本学工学部に開設された生物工学科（1986年4月開設）、応用生物科学科（1989年4月開設）および海洋生物工学科（1998年4月開設）を改組して、2002年4月に設立した新しい学部であり、改組のたびに教員組織の充実に鋭意配慮し、現在はいずれの学科においても設置基準上の必要専任教員数を満たしている。その間、学生数の増減により学科の定員を変更してきたが、最近の急激な少子化の影響で応用生物科学科の入学者が減り、教員一人当たりの学生数が応用生物学科と海洋生物工学科の間でほぼ2倍弱の隔たりが生じている。各学科の専門分野に適切に教員が配置され、下に述べるように、実験実習など全ての必修専門科目は全て専任教員が担当している。年齢構成をみると、理系学部としては若干高齢化が目立つが、全般的には適正に配置されている。このように生命工学部の教員組織は、本学部の理念・目的を達成するに適切であると判断できる。

【改善・改革案】

本学部においては、少子化の影響を受け入学人数が減少しつつあるため、その状況を改善すべく応用生物科学科では新たにグリーンサイエンスという新しい分野を提唱した。2004年には、生物化学の知識を持ち食品・環境問題に取り組む人材を育成する目的で、文部科学省の助成を得てグリーンサイエンスセンターが開設され、同センターを活用した教育・研究を開始している。しかし、応用生物科学科でグリーンサイエンスを推進するにつれ、生物工学科との教育研究との差異が不明確になってきている。そこで本学部では、グリーンサイエンスに基づいて学部を再構成する改組に向けた検討を始めており、どのような学科構成にすれば入学者を増加させ得るかについて、2006年中を目処に改組案の策定を急いでいる。改組が実施されれば、上記の現在の教員構成は大幅に変更されることになる。

A群・主要な授業科目への専任教員の配置状況

・教員組織における専任、兼任の比率の適切性

【現 状】

生命工学部3学科の専門教育科目への専任教員の配置に関しては、大学基礎データ表3に示す

第 6 章

ように、全専門教育科目の 90.9～94.3%、また必修科目の 86.5～100%となっている。主要な授業科目、実験実習科目はいずれの学科においてもすべて専任教員が適切に配置されている。

また、教授、助教授、講師それぞれの最高授業時間と最低授業時間を、大学基礎データ表 22 に示す。

【点検・評価】

本学部では全専門教育科目の 90%以上を専任教員が担当しており、専・兼比率は適正に保たれていると考えられる。平均授業時間数については、教授間でその隔たりが少し大きい、助教授、講師ではほぼ均等に授業が割り当てられている。

【改善・改革案】

特に教授間の最低、最高の授業時間数の差を少なくするとともに、助教授および講師に比して教授の担当授業時間を増やし、若手教員の研究時間を増加させる方向でカリキュラムの見直しを行っている。

A 群・教員組織の年齢構成の適切性

【現 状】

生命工学部（および大学院工学研究科生命工学専攻）の教員組織の職位別構成および年齢別構成は、上の表 6-5（大学基礎データ表 21）に示している。

【点検・評価】

70 歳以上の教授が一部存在するが、定年が 70 歳になった時の経過措置によるものであり、この問題は時とともに改正されると思われる。また本学部全体として 50 歳以上の教授が多い傾向にあり、教員の流動性が求められる。また、設置年度が新しい学科ほど専任講師が若い傾向にあり、設置年度が古くなるにつれて専任講師が高年齢化する傾向が見られる。

【改善・改革案】

専任教員の若返りを図る必要が生じているが、2006 年度より 65 歳定年制を施行される予定であり、時と共に改善してゆきたい。

B 群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

【現 状】

教育課程の編成は、全学の教務委員会で定められた基本方針と学部教務委員会で定められた学部方針に基づき、学科会議で審議されている。全学教務委員会での審議結果は学科選出教務委員を通じ、学科会議で報告されている。本件に関わる学科会議は、必要に応じて臨時学科会議としても開催され、意思疎通を図っている。全学教務委員会および学部教務委員会は必要に応じて学部、学科の意見を求めることがある。

【点検・評価】および【改善・改革案】

現状は、どの大学・学部でも普通に行われている方式であり、適正に機能していると判断できる。

（教育研究支援職員）

A 群・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

【現 状】

生命工学部では、多くの実験・実習において、教員と技術職員あるいは TA(教育研究支援職員) が協力して、学生の実習の面倒を見ている。学科の教育課程の中で行われる外国語教育、情報処理関係教育等は学科に配置されている教授、助教授、および講師によって行われている。

技術助手および TA がどの学生実験の補助を担当するかは、学科会議において打ち合わせて定めている。学生実験に際しては、事前に実習書が作成され、担当教員と技術助手・TA との間で打ち合わせを行っている。教員に加えて、助手・技術助手・TA などの教育支援者職員が実習・実験に参加し、専任教員を補佐して学生の指導に当たっている。但し実習講義は専任教員が行う。TA は生命工学専攻博士前期または後期課程の大学院生であり、学生の実験の面倒は十分見ることが可能である。

【点検・評価】

一部の学科では一度の実習に 100 人以上の学生が参加するので、現状の補助体制では十分ではない。しかし、一部の学科では学生数が減少していて現在のスタッフで十分な場合もあり、学科におけるバラつきが大きい。学科間での人的交流が簡単に行えるような意識改革が必要であるが、容易に行える状況には無い。学生実験における技術助手および TA の支援体制に関して、学科の合意に基づいて行われていること、および実習書が事前に作成されて打ち合わせが行われていることは評価できる。

【改革・改善案】

上記のばらつきを低減する方向で学科間の話し合いを始めており、2006 年度から実施予定の新カリキュラムに反映させる方向である。また、学生実験終了後に実験実施上の問題点や今後改善すべき課題を抽出するための検討会を実施し、より学生が取り組みやすい学生実験を行うべく努力していく。

C 群・ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性**【現 状】**

TA については、毎年、学部長あるいは学科長から配分人数が知らされ、学科会議の審議を経て適当な大学院生を推薦して決めている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

TA を採用する予算が計上されているが、全ての学生実験に TA をつける事が出来ないのが実情である。

各学科で学生数に見合った TA の予算配分が必要であり、この方向で教務委員会を中心に学科間での話し合いを始めている。

（教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）

A 群・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

【現 状】

教員の募集、任免、昇格に関する基準・手続は、「福山大学教員選考基準」および「福山大学教員選考基準内規」による。教員の募集・任免・昇格の手続は概ね規則どおりに行われ、公正に運用されている。教員の募集に当たっては、学部長・学科長・当該学科の教授が募集条件にふさわしい人を選、推薦し、まず学科長等連絡会議（生命工学部部長、生命工学部 3 学科の学科長、学科主任からなる会議）で候補者を検討し、その結果を理事長に報告し承認を得る。ついで、教授のみからなる人事教授会に報告する。その後、その候補者が人事教授会で教員候補者としてふさわしく、そして選考に入ることが可能かどうか検討された後、教授 3 名からなる選考委員会（必ず他学科から 1 名参加）を編成し、選考に入る。教授・助教授・講師について、対象者の研究能力や教育能力についての生命工学部教員選考内規（担当資格認定基準（論文数、論文への寄与、論文の種類、掲載誌のインパクトファクター、被引用数などを点数化））があり、これに適合するか否かが選考委員会で検討される。選考委員会の後、人事教授会で選考委員会の選考結果が報告され、選考結果が選考基準通りに行われているかを人事教授会で検討した後、採用の可否の評決が行われる。

昇格については、学科内の教授だけの会議で学科長から提案がなされ、検討して昇格がふさわしいと判断されればまず学科長等連絡会議に提案され、任免と同じような審議を経て昇格が決定する。

【点検・評価】および【改善・改革案】

教員の人事に関する基準、手続は規則に従って、適正に行われていると評価できる。

B 群・教員選考基準と手続の明確化

・教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性

【現 状】

生命工学部では、教員選考基準手続は公表されており、且つ、上述のように適正に運用されている。なお、教員選考に当たって公募制は採用していない。

【点検・評価】および【改善・改革案】

研究能力の評価については、一定の基準により過去の研究業績を点数化することで行っており、またその手続も明文化されているので問題はない。なお、研究業績しか点数化されていない現状では、本学のような学風を重視する私立大学にとって公募制は適切な方法ではないと判断している。当分の間は従来と同様に公募制をとらず、本学、本学部の学風に適合する人材の採用を目指す。また選考基準については、研究業績だけでなく教育業績や社会貢献についても定量的な評価基準を定めるべく、議論を始めている。

（教育研究活動の評価）

B 群・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性

・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

【現 状】

教育活動の評価については、学生による授業評価が全学的に実施されている。その結果は集計され、学部、学科ごとに整理されて教員へ周知されている。また、個々の教員へは集計結果とともに学生が記入したアンケート用紙（学生のコメント欄を含む）が提示され、授業の改善に役立てられるようになっている。各教員は授業に対する「自己点検・評価、改善・改革案」を学科長に報告し、学科長はそれに基づいて指導・助言する。学科長は、学部長と相談して学科としての「自己点検・評価、改善・改革案」を学生へ公表することにしている。

毎年の研究活動についての評価は特に行っていないが、生命工学部研究年報が毎年発刊され、そこに、過去 1 年間に発表した学術論文や著書、学会発表の題目等が公開されている。また、各教員は数年ごとに研究活動・教育活動・学務・学外活動などに対する自己評価表を大学側に提出している。

教員の選考に当たっては、学部で定めた基準に基づいて過去の研究業績を点数化することで研究能力を評価しているが、教育能力や教育実績については評価基準が定められておらず、面接によって判断するしかないのが現状である。

【点検・評価】

学生による授業評価によって各教員の教育活動における課題が浮き彫りになり、その結果に基づいて教員が教育方法を改善しようとする意識が生じていることは評価できる。しかし、授業評価の結果を教育業績としてどのように定量化するかは全く議論されておらず、今後の課題となっている。

研究能力については、担当資格認定基準に基づいて点数化しているため評価はほぼ単純に行われており、特に問題は生じていないが、前項でも述べたように教育能力をどう評価するかが課題である。

一方、各教員が大学に提出している自己評価表をどのように教員評価に用いるかが全学レベルで未だ定まっていないことは問題であり、早急な対応が求められる。

【改善・改革案】

研究実績以外にも、教育実績、社会貢献、業務活動等をどのように定量的に評価し、教員の選考に当たってそれらの能力にどのような比重を与えるかについては、学部内で早急に議論を始める予定である。研究能力は過去の実績から容易に点数化できるので客観的に評価し易い。しかし、教育能力等にはその人物の人柄も大きく影響することから、客観的な評価法の策定は容易ではない。従って、当面は綿密な面接によって研究のみならず教育にも適した人材の採用・登用を目指す。企業等からの採用の場合には教育経験が乏しいと考えられるので、場合によっては模擬授業の実施等も考慮したいと考えている。

（ 5 ）薬学部

（教員組織）

A 群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

【現 状】

本学薬学部は、薬学科と生物薬学科の 2 学科で構成され、両学科には基礎薬学分野での相違は

第 6 章

あるものの、本薬学部の特徴である医療薬学教育の実践を教育の目標としてきた（第 1 章、第 2 節 学部の理念・目的・教育目標 5 薬学部）。その教育研究を推進するための教員組織に関する薬学科の専任教員は 15 人、生物薬学科の専任教員は 19 人である。両学科合計の内訳は、教授 22 人、助教授 6 人、講師 6 人、助手 17 人、技術助手 9 人の計 60 人で、講師以上の専任教員数は 34 人である（表 6-6、大学基礎データ表 19）。この現有教員数は、1999 年の薬学視学委員実地視察における委員からの改善・充実に係る所見の一つであることと、2001 年（入学定員 30 人増）、2003 年（入学定員 50 人増）の入学生定員増に対応した教員組織の整備の一環である。

また、現行 4 年制薬学部の大学設置基準に定める専任教員数は 22 人であり充足している。なお、全国私立薬科大学の講師以上の教員一人当たりの学生数は平均 24.6 人であり、本学薬学部は、25.5 人であり、ほぼ一致するところにある（日本私立薬科大学協会調べ、2005 年 5 月 1 日）。

【点検・評価】

1982 年 4 月の薬学部（入学定員 120 人）の開設から、教員組織の充実に鋭意配慮してきた。1999 年の薬学部視学委員の所見の一つに教員組織の充実があったが、大学設置基準は充たしていた。その後、学生の入学定員増に伴い、2005 年度を目標として 60 人体制へと充実させてきたことは、評価できるものとする。さらに、現在の教員一人当たりの学生数が、全国私立薬科大学のほぼ平均値と一致している現状は、教育効果の面で一応の評価が得られるものとする。その教育効果は、薬剤師国家試験の合格率（第 3 章第 1 節 学士課程の教育研究指導の内容・方法 6 薬学部（カリキュラムと国家試験の項参照））にも反映している。

表 6-6 薬学部専任教員の職名別構成と年齢別構成

区 分		薬学科	生物薬学科	合 計
教 員 総 数		15	19	34
設置基準上必要教員数		10	10	20
教員1人当たりの学生数		24.5	15.8	26.2
職名別 構成	教 授	11	11	22
	助教授	3	3	6
	講 師	1	5	6
年齢別 構成	20歳代	0		
	30歳代	7		
	40歳代	8		
	50歳代	15		
	60歳代	4		
	70歳代	0		

【改善・改革案】

2006 年 4 月から 6 年制薬学部がスタートする。現行の収容定員の 1.5 倍に増加する学生数に対応した教員組織の年次計画が必須である。すなわち、ヒューマニズム、医の倫理などを背景とした 6 年制薬学部における教育の中で、実務事前実習および実務実習教育などに対応できる実務家

教員の採用が急務であるとともに、将来を担う若手教員の充足で対応したい。

A 群・主要な授業科目への専任教員の配置状況

【現 状】

本学薬学部（第 3 章第 1 節学士課程の教育研究指導の内容・方法、6 薬学部（1）教育課程の薬学部カリキュラム表参照）は、各専任教員個別表（大学基礎データ表 20）に記載のとおりで、専任教員を主体として配置している。また、教授、助教授、講師それぞれの最高授業時間と最低授業時間は基礎データ表 22 に示す。

【点検・評価】

各専任教員個別表（大学基礎データ表 20）から判断し、主たる授業科目は専任の教員が担当している。ただ、平均授業時間数をもとにすると、各教員間の授業時間数の偏りがあることは事実である。

【改善・改革案】

最高、最低の授業時間数を担当する教員間の差を少なくすることが望ましい。

A 群・教員組織における専任、兼任の比率の適切性

【現 状】

本学薬学部における授業科目（必修）において、大学基礎データ表 3 に示すように専任・兼任比率は極めて高く、適切と考えている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

教員組織における専任・兼任比率は高率であり、評価できると考える。将来ともこのような高率を維持することが望ましいと考える。

A 群・教員組織の年齢構成の適切性

【現 状】

本学薬学部（および大学院薬学研究科）の教員組織の年齢構成は、表 6-6（基礎データ表 21）に示すように、51～60 歳の教員が 40%を占めているのが現状である。

【点検・評価】

教授の年齢で 50 歳代が 40%を占めている現状は、望ましいことではない。この現状を招いたのは、薬学部開設後の教員人事において、教員の年齢にあまり重点をおいていなかったことが要因と考えられる。しかし、教育・研究に教育経験豊かな人材で構成されているので、現時点では評価できると考える。

【改善・改革案】

2006 年 4 月からスタートする 6 年制薬学部の教員採用人事において、適正な年齢別構成を勘案しながら、人事を進めることが重要であり、このことを人事構想に取り入れることがのぞましい。このことは、実務実習の専任教員の採用人事にも配慮したい。

B 群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

【現 状】

第6章

薬学部内の教育課程の編成に関する連絡調整は、学部教務委員会、国家試験対策委員会、実習委員会、IT等ホームページ委員会などで懸案事項の素案を検討し、薬学部教授会の協議事項としている。また、本学教務委員会、学生委員会、就職委員会、入試委員会、広報委員会、図書館運営委員会、自己評価委員会等の各種委員会およびその部会における報告あるいは討議事項も薬学部教授会で報告、協議・調整し、周知徹底を図っている。学部長は、それぞれの懸案事項に対し、学長を中心とする学部長会、学部長等連絡会との連絡、協議、調整、承認など学部教授会との調整を図り、目的の実現に向けて努めている。

【点検・評価】

薬学部教育課程における懸案事項には、学部教務委員会などの学部内各種委員会が素案等を作成し、教授会の議とし、連絡調整の役割を果たしている。一方、全学の教育課程の編成とその調整に学部から任命された教員が全学各種委員会に出席し、その内容を教授会で報告し、連絡調整の役割を果たしていることは評価できると考える。1982年の薬学部開設から2005年迄、教育課程編成の目的を実現するための教員間における連絡調整の状況を振り返ると、その妥当性の水準は必ずしも高くないと考える。

【改善・改革案】

6年制薬学部では、新しい教育課程編成の実施のための課題事項が数多くあり、それぞれの課題を実現していくためには、一層の教員間の連絡と調整の必要性があると認識し、行動することが望まれる。

（教育研究支援職員）

A群・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

A群・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

C群・ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

【現 状】

薬学部内実習については、必要に応じ、ティーチング・アシスタントを活用している。TAの業務内容は、実習・演習に対する補助業務である。また、必要に応じ、非常勤講師を委嘱して、講義、実習（主として病院・薬局実務実習事前教育）を支援している。

【点検・評価】

大学院生をTAとして採用しており、大学院生が教育の一端を担う機会を与えることは評価できる。一方で、大学院生自身の研究時間の短縮を来たす場合がある。

【改善・改革案】

今後、TAに対して、教育補助業務に対する方法等の指導がより求められる。

（教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）

A群・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

B群・教員選考基準と手続の明確化

【現 状】

専任教員の任免・昇格については、「福山大学教員選考基準」および「同基準内規」ならびに「教員選考に関する教授会運営規則」に基づいて行われている。すなわち、人事案件については薬学

部教授 2 名以上の推薦を受けて、人事教授会を開き、選考委員 3 ～ 5 名を選出し選考委員会を設置する。なお、選考委員には教授会が必要と認める場合は、他学部所属の関係教授を加えることができる。選考委員会は本学教員選考基準などに示される教育・研究上の能力の有無について書類審査（履歴書、研究業績など）を行い、必要な場合は面接を行う。選考の結果を答申案としてまとめ、委員長より人事教授会に報告され、構成員の 3 分の 2 以上の出席のもとで審議し、3 分の 2 以上の同意を得る手続きとなっている。

【点検・評価】

教員の任免・承認については本学の諸規則に則り、客観的かつ公明に行われている。しかし、薬学部における人事選考基準内規はない。従って、選考委員会の答申案および人事教授会構成員の審議を経て人事を進めている状況であり、適切性を評価することは難しい。

【改善・改革案】

薬学部における教員人事選考基準の作成が望まれており、2005 年度中にその作成を計画している。特に、6 年制薬学部の教員採用人事に際して、手続の明確化と選考基準作成は急務と考えている。

B 群・教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性

【現 状】

本学においては、教員選考に際しての学内、学部内公募、および一般公募制度のいずれも制度化されていない。

【点検・評価】

教員の募集に際し、全国公募制の採用も選択肢として考慮することが望ましいが、本学の教員採用に公募制を導入していない現状からは、時期尚早と考える。しかし、薬学部の人事構想を進めるための「教員選考基準」の明確化を実施し、人事構想を進める時期と考えられる。

【改革・改善案】

2005 年度中に「薬学部教員選考基準」を作成し、人事構想委員会（仮称）のもとでの採用計画を進めたい。さらに、薬学部教員からの推薦制（学部内公募を含め）を取り入れて、可能な限り広く人材を求める計画である。

（教育研究活動の評価）

B 群・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性

【現 状】

本学の自己評価委員会（第 14 章 自己点検・評価）において「教育・研究業績自己申告書」を提出し、まとめられている。教員の研究業績の点数化を試みたが、案の段階でとどまり、その評価方法は実現しなかった。従って、その評価についての有効性は不明である。

教育に関する一つの評価方法として、学生による教員の授業アンケート調査が実施され、学生の満足度についてまとめ、教員へ結果を戻すことにより授業の改善を図ろうと努めている。しかし、その満足度で教員の教育全般にわたる評価方法とし、その有効性を図ることも難しいのが現状である。また、研究業績を論文の数ではなく、インパクトファクターで評価する方法があるが、現在利用していない。

【点検・評価】

第6章

全学的に教員の教育・研究を点検し、評価しようという機運は高まりつつあり、薬学部も例外ではない。薬学部でも独自に授業アンケート調査を実施したこともあり、個人で調査を丹念に実施している教員も見られる。全学的な授業アンケート調査、教育研究業績自己申告書の提出は必要なことと考える。

【改善・改革案】

教育・研究業績の評価は、絶対的な評価方法を見つけることより、相対的な評価方法を併用しつつ、互いに切磋琢磨することが重要と考える。授業アンケートに関しては、現行のように調査時期を一定期間に全科目を対象として集中して行わず、学生が真剣に回答をよせるように実施時期を科目毎に配慮する必要がある。

研究業績自己申告書の継続は望ましいが、今後様式を統一し、煩雑な作業にならないことが望まれる。

B群・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

【現 状】

本学の教員選考基準に従って実施しており、その中で教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮はしている。薬学部選考基準に関する内規をもたないが、薬学部教授2名による推薦状と被推薦者の履歴書、研究業績などの資料をもとに人事教授会を開き、選考委員を選出する。選考委員会では、履歴書により教育歴、研究歴を、研究業績のリストにより専門領域における研究実績を評価することになる。必要なら面接も可能となっている。選考委員会委員長は、その結果を答申案として学部長へ提出し、人事教授会で審議することとしている。基本になるのは教育研究能力であり、人物面の評価については推薦者の説明に依存しているのが現状である。

【点検・評価】

学部人事教授会で選任された選考委員会が判断の基準とする具体的な内容の内規はなく、本学教員選考基準、同内規、教員選考に関する教授会運営細則に基づいて実施しているが、その都度委員会の構成員の考えにより微妙に評価の重点が変わることもあり、適切性を判断する基準（水準）内規の作成が望まれる。

【改善・改革案】

学部人事教授会、人事選考委員会が教員採用・昇格に対して適切に判断できる教員選考基準の作成が急務である。特に、学部内公募を含めた教員推薦制を導入するためにも、その必要性を認識し、2005年度中に「薬学部教員選考基準」を作成する計画である。

第3節 大学院における教育研究のための人的体制

（1）経済学研究科

（教員組織）

A群・経済学研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性

【現 状】

今日、検討すべき経済学の重要な課題は、歴史的転換期における新しい世界経済システムに関する理論的、応用的研究であり、その研究を通して グローバルな視野に立つ高度な専門的知識

を習得した研究者と、現代社会のニーズに十分応え得る専門的職業人の養成である（表6-7）。
経済学研究科は経済学部に基づいているため、専任教員は無く、全員が兼担である（表6-8）。

表6-7 教育課程の種類、性格、学生数（人）

教育課程の種類		性 格		学生数
経済学専攻	経済学コース	研究者養成		0
	企業経営コース	税務会計分野	専門的職業人養成	4
		経営戦略分野	専門的職業人養成	1

表6-8 経済学研究科の教員数（職名別構成・および年齢別構成）（人）

コース	分野	職名別構成		40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代
		教授	助教授				
経済学コース	コース	2	0	0	2	4	2
企業経営コース	税務会計	3	2	1	1	2	1
	経営戦略	2	0	0	0	1	1
計		13	2	1	3	7	4

【点検・評価】および【改革・改善案】

教員数については、必要数を満たしている。年齢的には、大学院教員としての資格が必要であるので、高くなっている。教員組織としては、適切で妥当である。

（研究支援職員）

B群・研究支援職員の充実度

B群・「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】

経済学研究科には、研究支援職員は配置されていない。特に必要性はない。

（教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続）

A群・大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

【現 状】

経済学研究科の教員は、専任教員はならず、学部所属の教員および他大学の教員である。従って、学部における教員の募集・任免・昇格に際して、大学院担当資格を考慮している。

（教育・研究活動の評価）

B群・教員の教育活動および研究活動の評価の実施状況とその有効性

【現 状】

教員の教育活動および教育活動の評価する具体的な方法はまだ確立されていない。研究活動の

第 6 章

評価は論文執筆状況などからある程度は可能であるが、教育活動の評価とその方法については懸案事項でありまだ具体化するに至っていない。

【点検・評価】および【改善・改革案】

一定の評価の方法はないが、論文執筆状況や院生の論文の状況によって評価される。
評価はなかなか難しいものであり、統合的に評価していきたい。

（大学院と他の教育研究組織・機関等との関係）

B 群・学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性

【現 状】

本学経済学部教員 13 名および他大学教員 2 名の教員を受け入れている。

【点検・評価】

学生のコースが限られているため、学生の履修のない科目を担当する教員が出ている。

【改革・改善案】

2006 年度は、経済学コースおよび企業経営コース税務会計分野に入学者がでて、人数的にも 10 名の見込みであり、必要に応じ、教員の交流の充実を行う。

（ 2 ）工学研究科

1) 工学研究科（物理系）

（教員組織）

A 群・工学研究科（物理系）の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性

【現 状】

工学研究科（物理系）は工学部を基礎としている。したがって、専任教員はなく、全員兼担である。

工学研究科（物理系）の各専攻では、生産現場で技術リーダーとして活躍できるエンジニア、並びに研究所などで新技術の開発に当たる研究者などの養成を目指して、工学系分野の多様な教育研究に対応できるように、2 学系ないし 5 学系の専門分野に複数の研究指導または講義担当の有資格者を配置し、第 4 章で述べた工学研究科（物理系）の教育課程を編成している。すなわち、学部教育をさらに発展させた高度な専門知識を習得したい進学希望者の広範な希望に応え、かつ第 1 章第 3 節で詳細に述べた各専攻が標榜する理念・目的を推進できるように、各専攻内における教員配置の学系バランスを考慮した人的体制としている。大学院の担当教員はすべて工学部に所属しており、大学院教育は兼任となっていることから、各専攻では学部のカリキュラム運営に支障が生じないように配慮して、工学研究科で担当する講義数を各専攻ともに原則として 4 科目以内としている。

土木工学専攻、建築学専攻、機械工学専攻の教員の一部は、構造・材料開発センターの教員も兼任しており、その設備・機器も活用している。

大学院教育の資格認定を受けた専任教員（修士課程 58 名、博士課程 39 名）によって、各専攻の特論、特別演習および特別研究などは、ごく一部の科目を除いてすべて担当され、適切な大学院教育が遂行されている。各専攻の大学院教育を担当する有資格者の教員 1 人当たりの学生数は、2005 年度の場合には大学基礎データのとおりである。これをみると、少人数で充実した大学院教

育が実施されていることがうかがえる。なお、教育施設・設備の更新や整備も計画的に行われている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

各専攻における学系と有資格教員数の配置をみると、専門研究分野の広い範囲をカバーしており、学校教育法と大学設置基準が定める大学としての基準要件を満たした上で、本学が理念とする地域密着教育にふさわしく、かつ、工学分野の進歩に対応できる大学院教育および研究活動の人的体制が適切に整備されていると考える。また、専任教員による授業の担当は各専攻ともに1科目または2科目程度であり、その一方で各専攻での専任教員の特別研究を除く修士課程の担当数は1科目または2科目であり、ほぼ妥当と考えられる。

このように、教育研究経験の豊富な指導力のある人材で構成されており、大学院教育における人的体制は適切と考えられる。しかし、兼任で多忙な上に会議など校務の多さも難点で、教員の研修時間や研究時間が犠牲になることも多い。また、最も新しい修士課程で開設後10年になるが、特別研究を指導する機会を得ていない教員がいる反面、毎年のように希望者がいる教員もいる。さらに、博士課程の設置以来の在籍状況をみると、博士課程の進学者でも同様の偏りが指摘される。大学院の魅力づくりの一つとして大学院修了後の進路に密接に関わる教育研究についての検討が必要と思われる。研究活動を活性化させ、研究業績を上げていくには、研究プロジェクト方式が有効と考えられることから、専攻の枠を超えたプロジェクトチームを結成しやすくさせる研究環境づくりのほか、専任教員の研究時間確保やモチベーション向上などが課題といえる。

（研究支援職員）

B群・研究支援職員の充実度

B群・「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

C群・高度な技術を持つ研究支援職員を育成し、その技術を継承していくための方途の導入状況

C群・ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

【現 状】

工学研究科としての専任研究支援職員はいない。工学部に配置されている専任助手（機械システム工学科6名、残りの4学科各2名）が必要な研究支援業務を行っている。

なお、構造・材料開発研究センターには、クレーン操作など大型実験の準備などを支援する研究支援職員が2名配置されており、同センターに所属する建築学専攻の構造系・構法系教員との研究遂行上の関わりはあるが、工学研究科（物理系）とは直接関係はない。

【点検・評価】

各専攻の保有する大型機器は定期点検によって大半は問題なく運用されている。また、研究遂行上の関わりをもつ構造・材料開発研究センターの大型機器やクレーン操作など大型実験の準備では研究支援職員が2名配置されている。ただし、電子・電気工学専攻では、大型電気機器や電子顕微鏡などの精密機器の操作や機器の保守管理、およびクリーンルームの運転に専任教員と大学院生の一部が当たっているが、効果的な運用が困難な場合も起きている。定期点検では運用が難しい機器の保守管理や利用方法の見直しが必要である。

【改善・改革案】

第 6 章

研究支援職員の配置は望ましいことであるが、現在のところ各専攻ともに実現されていない。専攻などの枠を超えた精密機器や研究装置を維持する支援方法を検討していきたい。

（教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続）

A 群・大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

【現 状】

本学の専任教員は学部にも所属しており、大学院として教員の募集・任免・昇格に関する基準や手続は学部の場合に準じている。その募集・任用・昇格の基準や手続は工学部のところで述べたので、ここでは、大学院の課程担当資格認定基準にとどめる。なお、学部での任用に当たっては、大学院修士課程の研究指導が行えることなどを条件としている。

大学院修士課程または博士課程の担当資格は、工学研究科（物理系）で統一された課程資格認定基準が成文化されている。博士課程担当資格認定基準では、過去 10 年間および累積の研究業績の点数が示されている。過去 10 年間で 50 点、かつ累積で 80 点が特別研究の指導資格要件であり、その 60% を超える研究業績の場合には博士課程の授業担当の有資格者と認定している。また、修士課程の場合には、それぞれ 2 分 1 をもって認定している。この研究業績評価においては、芸術分野として設計・計画・作品なども含まれている。

【点検・評価】

大学院の課程担当の認定は、工学研究科（物理系）として統一された課程担当資格認定基準が成文化されており、これに基づいて昇格や課程認定の手続が適切に行われている。

工学研究科（物理系）としては、常に専門領域を考慮して教育研究に必要な人材を求めるとともに、専任教員の研究業績を上げるための刺激を心がけている。また、課程担当の資格認定は、今後とも認定基準を遵守して、大学院の教育研究の水準を維持していきたい。

【改善・改革案】

課程担当の資格認定基準を厳しく遵守しているので、現状の特に問題は見当たらない。

（教育・研究活動の評価）

B 群・教員の教育活動および研究活動の評価の実施状況とその有効性

C 群・教員の研究活動の活性度合いを評価する方法の確立状況

C 群・教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法の導入状況

【現 状】

工学研究科（物理系）では、専任教員の研究活動に関しては、前述の大学院の課程担当資格認定、および昇格人事に反映されており、適切に評価されている。これに対して、専任教員の教育能力や教育実績に対する評価は目に見える形では行われていない。教員の教育力としては、各専攻で実施されている修士研究の中間発表または公聴会において学生に対する教育研究の指導状況を把握できる。また、教育実績は指導教員として担当した学生数・就職先でも推測できる。さらに、専任教員の所属する学生の学会発表の頻度や学生の社会的活動状況によっても指導姿勢を判断できる。しかし、教育活動の評価は、客観的かつ総合的になされるべきであり、その評価方法について組織的に確立していく必要がある。

自己申告に基づく教育と研究の評価は、大学院教育の独自には導入されていないが、学部では、

学生の授業アンケート調査結果による自己評価、およびこれを受けた自己報告書の作成と指導、あるいは自己評価委員会によって実施されている各学部の公開授業がある。

研究活動の活性度合いを評価する方法は、科学研究費補助金の申請状況と採択数、受託研究や研究寄付助成金などの受け入れ件数で判断できる。また、1年間の研究活動を掲載した工学研究（1992年から発行）、工学部紀要への投稿状況などによっても評価できる。

【点検・評価】

専任教員の研究活動や教育活動を評価する方法として、上述のように多様なものが導入されているが、その有効性は評価を受けとめる専任教員の個人差が大きいといえる。その背景には、工学研究科（物理系）では研究室の運営において専任教員がそれぞれ独立している大研究室制を採用していることが指摘される。この大研究室制は、教育研究面において教授・助教授・講師の上下関係はまったく存在していないというメリットがある反面、研究業績や教育業績に関する教員指導を困難にしているというデメリットも存在する。

【改善・改革案】

学部と同様、学生の授業アンケート等を基にした教育評価、自己申告に基づく教育、研究評価の基準制定を急ぎたい。

（大学院と他の教育研究組織・機関等との関係）

B群・学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性

【現 状】

工学研究科（物理系）の各専攻では、その専門的な技術を生かして本学工学研究科（生命系）との共同研究、専攻の専門領域と関連する企業あるいは地場産業との研究協力、さらに他大学との共同研究などが実施されており、科学技術の今日的な話題と関わる教育研究がなされている。特に、土木工学専攻・建築学専攻・機械工学専攻・地域空間工学の教員うち、構造・材料開発研究センターにも所属する教員は、他大学との共同研究、関連企業・地場産業からの受託研究が活発に行われ、産官学による研究会活動も展開されている。

【点検・評価】

高等教育研究機関として地場産業を初めとした社会的ニーズに応えるために、他の教育機関や関連企業などとの協力関係は重視して取り組むべき方向といえる。また、工学研究科（物理系）における研究活動を活性化するために有効に働いていると考える。中でも、構造・材料開発研究センターの兼任教員は、工学部と大学院教育を行うとともに、センターの研究プロジェクトも行っている。研究プロジェクトは、短期間に研究成果を上げることが求められていることから、センターの兼任教員にとっては大きな負担になっている。

【改善・改革案】

構造・材料開発研究センターの兼任教員が研究プロジェクトによる研究実績をより積極的に推進していくには、専任化するか、授業時間を軽減するなどの特別措置が望まれよう。

2) 工学研究科 (生命系)

(教員組織)

A 群・工学研究科 (生命系) の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性

【現 状】

本学は学部と大学院の一貫した教育・研究を行っており、教員にはまず学部教育に重点を置くことが求められていることから、大学院のみに所属する教員はいない。

大学基礎データ表 18 に示したように本大学院研究科の博士前期課程と博士後期課程の在籍者数はそれぞれ 32 名と 3 名であり、大学基礎データ表 19 に示したようにそれぞれの担当教員数はそれぞれ 35 名と 3 名 (現在博士後期課程担当者であり有資格者は 30 名) である。大学院運営のための教員組織として生命工学専攻の研究科委員会が組織されている。研究科委員会は研究科長、および大学院担当教員全員を構成員として、月に一度の割合で開催して、大学院運営上の諸問題について合議している。

【点検・評価】

すべての大学院担当教員が学部教員との兼担であるため、学部教育と大学院教育において教育理念の整合性をもった運営を可能としている。また、研究科の学生数に対する教員数の割合は、個々の研究指導を行う上でも十分な教員数を確保している。研究科委員会は生命工学研究科長を中心に、入学試験準備・実施、課程修了認定、学位授与認定などについて円滑な運営を行っている。

【改善・改革案】

今後の本研究科展開の課題として「定員管理」の項で述べたように“魅力ある大学院づくり”が急務である。2006 年度には研究科委員会内に部会を設けて本研究科の理念に沿った改革を策定する予定である。

(研究支援職員)

B 群・研究支援職員の充実度

【現 状】

本学大学院は学部を基礎に置いており、大学院専属の研究支援職員はいない。しかし、工学部・生命工学部事務室職員、および学部所属の若干名の技術助手がそれぞれ大学事務支援と研究・教育支援の両者に携わっている。

【点検・評価】

生命工学専攻に関わる事務的業務は、経験豊かな工学部・生命工学部事務室が担当することにより円滑に処理されている。一方、研究支援職員については若干の問題が発生している。生命工学部には学部共通の多種多様な大型研究機器が導入されているが、これらの維持・管理には、高度な技術を必要としており、専門的技術支援能力を有する技術職員の配置が望ましい。

【改善・改革案】

2006 年度から、生命工学部と深い関係を持つ“グリーンサイエンス研究センター”に技術職員を配置する予定である。

B 群・「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

【現 状】

助手、技術助手が支援に携わっているが、学部教育・研究の支援が本務であり、研究者への支援は充分とは言えない。工学部・生命工学部事務室が、本研究科教員の教育・研究活動に専念できるように、さまざまな事務的支援を行っており、本研究科教員との連携・協力は適切に行われている。政府などからの外部研究資金の導入や各種財団の助成金についての情報提供・申請事務なども積極的に実施し、本研究科担当教員の研究費獲得に大きな成果をあげている。また、本研究科担当教員が本学で学会などの全国大会や支部会などを主催する時は、全学の協力を得て開催をバックアップし、各種大会を成功させている。

【点検・評価】

生命工学専攻では外部研究資金の導入が年々増加する傾向にあり、その事務業務は極めて多い（表 32 参照）。その事務業務を担当する工学部・生命工学部事務室は、生命工学部、工学部、および工学研究科を担当しているため業務超過状態にあり、稀に不都合が発生している。

（教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続）

A 群・大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

【現 状】

本学大学院は学部を基礎において設置されているため、大学院工学研究科生命工学専攻専任教員は採用していない。生命工学学部教授会の審査を経て採用された専任教員について、大学院工学研究科生命工学専攻での研究指導ならびに科目担当の適格性について、大学院工学研究科生命工学専攻の委員会において当該委員会が設けた選考内規（担当資格認定基準（論文数、論文への寄与、論文の種類、掲載誌のインパクトファクター、被引用数などを点数化、生命工学部内規））に基づき審議し、決定している。学部における、教員の募集・任免・昇格については、学部における記述を参照されたい。

【点検・評価】および【改善・改革案】

専任教員の任免・昇格基準は厳格かつ適正に規定、運用されており、問題となる点はないと判断しているため、改善・改革は予定していない。

（教育・研究活動の評価）

B 群・教員の教育活動および研究活動の評価の実施状況とその有効性

【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】

教員の教育・研究活動の評価については、生命工学部と大学院工学研究科生命科学専攻とを一貫で教育を行っていることから、大学院工学研究科生命科学専攻での教育・研究活動のみを取り上げた評価ではなく、学部と一体化して行っている。詳細については、学部における記述を参照されたい。

（大学院と他の教育研究組織・機関等との関係）

B 群・学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性

【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】

全ての教員が、基本的には生命工学部に所属しており、大学院工学研究科生命科学専攻における研究指導と科目担当を行っているが、2004 年 4 月に文部科学省の私立大学学術研究高度化推進

第 6 章

事業「ハイテクリサーチセンター整備事業」に基づき設置された福山大学グリーンサイエンス研究センターに大学院工学研究科生命工学専攻に教員の多くが参加して、本学薬学研究科との交流が盛んになっている。(独立行政法人)近畿中国四国農業研究センターとは研究交流会を立ち上げるなど活発な交流を行っている。今後も学内外の研究組織・機関との交流の活性化に努めていく予定である。

(3) 薬学研究科

(教員組織)

A 群・薬学研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係における当該大学院研究科教員組織の適切性、妥当性

【現 状】

本大学院薬学研究科は 1987 年に修士課程定員 20 名でスタートし、1995 年に博士課程に改組して、前期課程 20 名、後期課程 5 名の定員となった。担当する教員も順次増員され、現在、医療薬剤学分野、医薬化学分野および生命薬学分野の 3 学問分野、合計 23 研究室より構成されているが、教授 22 名、助教授 6 名、講師 6 名が教育研究を担当している。担当教員は、大学院博士課程申請時に文部科学省による資格審査の判定を受けている。その後は、学部長と研究科長からなる審査会が発表論文数およびその内容をおおむね文部科学省の基準に沿う形で審査を行ってきた。2005 年 5 月現在の博士後期課程の担当教授は、21 名である(うち 1 名は転出)。

大学院薬学研究科担当教員の年齢構成は、学部の教員組織の項「・教員組織の年齢構成の適切性」において表として示したとおりである(大学基礎データ表 21 参照)。

【点検・評価】

本大学院薬学研究科は、医療薬学専攻であり、医療薬学分野の担当教員が多く採用されてきた経緯がある。大学院を含めた 6 年制を標榜した薬学部開設の趣旨でもあり、本研究科における医療薬学演習、病院における長期実務研修の実績は高く評価でき、新 6 年制薬学部の教育に生かされるものと考ええる。しかし、現状の教員審査では客観性に欠け、適切とはいえない。やはり、教員選考基準を作成して、新規採用を含め、教員の活性化を図ることが望ましい。本研究科の教員年齢構成は、大学基礎データ表 21 に示すようにやや高年齢側の傾向が見られるが、教育・研究の経験豊富な指導力ある人材で構成されていると考える。

【改善・改革案】

大学院博士前期課程における教育は、6 年制薬学部の教育へ移すことになる。すなわち、医療薬学演習、病院における長期実務研修は新学部で形態を変え、実施することになる。現教員組織は、6 年制薬学部を推進するための原動力となるのは当然のことで、さらに将来を担う教員の充実が望まれる。そのために、研究科(学部)教員の選考基準をもとにした人事構想を計画している。

(研究支援職員)

B 群・研究支援職員の充実度

B 群・「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

【現 状】

研究支援職員の制度はない。従って、その間の連携はない。

【点検・評価】および【改善・改革案】

研究支援職員の制度の必要性はあると考えるが、現在その制度がなく、評価することはできない。

（教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続）

A 群・大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続きの内容とその運用の適切性

【現 状】

薬学部の教員の募集・任免・昇格に関する規準・手続きの内容と運用は、学部の項（第 6 章第 2 節 学部における教育研究のための人的体制（５）薬学部）に準じている。ただし、研究業績を勘案しているが、厳格な規準内規が設定されている訳ではない。

【点検・評価】

薬学研究科教員の募集・任免・昇格に関して、適切に運用するための規準内規の作成が望まれる。

【改善・改革案】

薬学研究科委員会（薬学部教授会）で運用するための「薬学部教員選考基準案」を検討する委員会を設置する計画である。この委員会からの答申をもとにして、2005 年度内に基準を作成する予定である。この基準をもとに人事構想を推進したいと考えている。

（教育・研究活動の評価）

B 群・教員の教育活動および研究活動の評価の実施状況とその有効性

【現 状】

大学院教員としての教育研究活動の評価は実施していない状況である。自己評価委員会で、教育研究業績自己申告に基づいた調査（第 15 章 自己点検・評価）を実施しているが、この調査は学部教員と大学院教員とそれぞれ区別した教育研究活動の評価ではない。また、研究業績等の点数化を検討したが、実施には至っていない。

【点検・評価】

本学の薬学研究科は、独立専攻大学院ではなく、学部をもった大学院であり、一体型の調査となったものである。一体の調査であっても、評価規準を設ける必要性はあると考える。

【改善・改革案】

薬学研究科（薬学部）の教員の教育・研究活動の評価は継続的に行う必要がある。そのためには、教員の採用・昇格に関する「教員選考基準」が有効に働くものと考え、作成を準備している。さらに、これからの教員は選考基準を重視しつつ、教育と研究のバランス感覚、豊かな人間性も要求されるため、面接などを必須とする計画である。

（大学院と他の教育研究組織・機関等との関係）

B 群・学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性

【現 状】

過去 5 年間では、薬学部・薬学研究科の教員として、大学病院薬剤部から実務家教員として必要な勤務年数を超える人材を 2 名採用している。この人事は、6 年制薬学部の準備のためである

第 6 章

が、現行の薬学研究科教員としての資格を備えている人材である。

【点検・評価】

将来の教員陣容を整えるための採用人事であり、評価できる。教員の転出も過去にあったが、その後の補充に問題が残る。

【改善・改革案】

今後も 6 年制へ向けた人的体制を整える努力が必須である。教員の転出もやむをえないことではあるが、流入を図るための条件整備が肝要と考える。

第7章 研究活動と研究環境

第1節 経済学部および経済学研究科

(1) 研究活動

(研究活動)

A群・論文等研究成果の発表状況

【現 状】

ア．研究活動の指標となる研究成果は、学会・研究集会など口頭発表される他、本学部の紀要『経済学部経済学論集』を始め、それぞれの専門分野の雑誌等を通して論文の形で発表されるものや、著書の形で出版されるものがある。

イ．本学部専任教員の2001年度から2005年度までの5年度間の研究業績は表7-1のとおりである。

表7-1 経済学部教員の研究成果発表状況

	2001	2002	2003	2004	2005	合計
経済学論集	2	8	8	7	6	31
その他の雑誌	4	1	9	4	5	23
著 書	5	3	1	5	7	21
合 計	11	12	18	16	18	75
専任教員数	26	25	24	19	24	
1人平均	0.4	0.5	0.8	0.8	0.8	

ウ．2001～2005年度の5年間の本学部専任教員の学会・研究集会出席及び学会・研究集会での口頭発表等については集計がされていない。

【点検・評価】

本学部専任教員の過去5年間の全研究業績は75点、1人当たり3.1点であるが、2005年度末に発行予定の『経済学部経済学論集30周年記念号』に全専任教員が論文を投稿しているので、それを加えると1人当たり4.1点となる。

各年度で見ると、2001年度は0.4点、2003年度は0.5点、そして2003年度～2005年度は0.8点、2005年度は現在0.8点であるが、2005年度末に発行予定の『経済学部経済学論集30周年記念号』の投稿分を加えると1.8点となる。これは、決して多い数ではないが増加傾向にあり、評価が出来る点である。

本学部学生数は1,465人、専任教員1人当たり43.2人である。本学部専任教員の研究業績は増加傾向にはあるが、ここ近年は、色々な学生のニーズに応えるために、かなりの時間を学生指導に充てているのが現状である。学生指導の質を落とすことなく研究時間を確保していくことが、これからの課題になるであろう。

【改善・改革案】

第 7 章

前項であげた数字は平均であるので業績の多い教員もいれば少ない教員もいる。専任教員は、少なくとも年に 1 点の研究業績発表を義務付ける方向にもっていきたい。具体的には経済学論集が年に 2 回発行されているので、全教員がどちらかで必ず執筆するように指示されている。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）

A 群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】

現状では附置研究施設を有していない。研究活動の活性化を図るためには経済学研究所を設置して、積極的に研究成果を公表することが必要である。今後の検討課題とする。

（ 2 ） 研究環境

（経常的な研究条件の整備）

A 群・個人研究費、研究旅費の額の適切性

【現 状】

経済学部教員の主な研究費は個人研究費と個人図書費である。助手を除く専任教員 1 人当たりの金額はそれぞれ 230,000 円と 250,000 円である。2004 年度の経済学部教員 1 人当たりの研究費の実績は助手を含めて 169,792 円（大学基礎データ表 29）である。一方、国内の学会等の出張旅費は教授 230,000 円、助教授と講師 220,000 円、助手 150,000 円であり、実績では 1 人当たり 93,435 円（大学基礎データ表 30）である。

【点検・評価】

研究旅費に関しては、限度額の半分も使い切っていない。講義や学生指導にばかり時間をかけて学外に出る時間が少ないことが窺える。一方、研究費に関しては、半分近くを使っているが、充分利用しているとは言えない。教員の研究形態はその教員の専門分野によって大きく変わる。フィールドワークに出かけなければならない教員は研究旅費が多くかかるし、株価予測などをコンピュータでシミュレーションする教員は研究旅費よりはコンピュータ関連の品物の購入に研究費がかかる。これからは、その教員の研究形態に合わせた研究費の配分も必要ではないだろうか。

【改善・改革案】

研究費の金額は適正であるが教員間の使用状況に差がある。研究費の利用不足が研究活動の低迷とならないように研究費を有効に使うように研究活動そのものを活発化させるために、前項の点検項目で述べたように全員が研究発表の数を増やしていくように方向づける。また、利用されていない研究費の有効利用を検討していきたい。

A 群・教員個室等の教員研究室の整備状況

【現 状】

専任教員の研究室は大学基礎データ表 35 に示されているように、教員 1 人当たり平均 27.4 m² である。研究室はすべて個室であり、専任教員数よりも多くある。

【点検・評価】

研究室はすべて個室であり、広さも適正である。しかし、専任教員1人当たり43.2人という学生数を考えると、学生が多人数で訪問して来た場合には少し狭さを感じる。

【改善・改革案】

研究用としては十分であるので特に改善案はない。

A群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性

【現 状】

出校日を4日、講義のある日を3日または4日と定めている。従ってそれ以外の時間帯は研究時間に費やすことができるようにしている。

【点検・評価】

講義と研究以外に各種委員会の業務がある。委員を掛けもちする教員は現実的に研究時間を十二分にとることが難しい状況がある。

【改善・改革案】

個々の教員が十二分に研究時間を確保するには研究以外の業務を軽減しなければならない。一部の教員に負担がかからないように委員の任命を広く平等に分散させていくことを考慮していく。

A群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

【現 状】

週3日から4日の講義日数であるので研修機会に参加することは難しいことではない。学会活動などへの出席、研究会への参加などは講義がある日であっても許可を得て可能である。但し、講義と重なる場合は補講を義務付けている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

特に大きな問題は生じていなく適正である。むしろ積極的に研修機会に参加するよう期待したい。特に改善する必要はない。

B群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

【現 状】

個人研究費は制度化されているが共同研究費は制度化されていない。しかしながら、共同で必要な費用は予算編成時に申請している。現在は共同研究室もなく、共同研究が行われていない状態であるので特に共同研究費を必要としていない。

【点検・評価】

領域にまたがった研究が必要とされる時代であるにもかかわらず、共同研究的なものは行われていない。共同研究費の運用を議論する前に、共同研究体制を整えることから始める必要がある。

【改善・改革案】

色々な領域にまたがった共同研究が活発になれば、研究には勿論の事、学生への教育へも良い影響が期待出来るので、是非共同研究を行なっていきたい。共同研究費は共同研究の進行にあわせて整備していくことにする。

第2節 人間文化学部

(1) 研究活動

(研究活動)

A群・論文等研究成果の発表状況

【現 状】

過去5年間の人間文化学部専任教員の研究成果の発表状況を表7-2に示す。なお、業績の数字はいずれも本学に赴任して以降のものである。人間文化学部のメディアコミュニケーションコース担当教員3人については、2004年度以降の業績が2人、2005年度の業績が1人である。また、心理学科では、人間文化学科の心理学コース担当教員として赴任した2人については2003年4月以降の業績を、2004年度の学科開設時に赴任した専任教員3人は2004年4月以降の業績を、2005年4月に赴任した専任教員2人はそれ以降の業績を算入することとする。心理学科に所属して一般教育課程を担当している専任教員4人はいずれも本学に勤務してきた期間の業績を算入する。

表7-2 人間文化学部専任教員の研究成果の発表状況

	著 書		論 文		訳 書		その他
	単著	共著	単著	共著	単訳	共訳	
人間文化学科18人	2	5	38	3	1		16
心理学科11人		8	6	19	1	3	3
環境情報学科6人			3	40			6
合計 35人	2	13	47	62	2	3	25

(注) その他は研究ノート、テキスト、資料、エッセイ、参考書などである。

人間文化学部では所属専任教員の研究成果(論文のほか報告、翻訳、資料、研究ノート、学会動向、書評等を含む)の発表の場として年1回年度末に『福山大学人間文化学部紀要』を刊行している。紀要は、人間文化学部所属の専任教員全員に配布するほか、内外の各大学、研究機関、図書館等に寄贈している。発行については、学部長を発行者とし、人間文化学部各学科専任教員をもって人間文化学部紀要委員会を設置し、企画、編集、審査等に当たっている。委員会は投稿原稿の審査を学外者に委嘱する場合もある。投稿については「人間文化学部紀要の刊行に関する内規」を設け、投稿資格、投稿論文などの内容等詳細に定めている。本紀要の刊行は、2000年度からであるが、これは従来の『福山大学教養部紀要』の後身である『福山大学一般教育部紀要』を引き継いだものである。掲載論文数は着実に増加しており、文理融合型の人間文化学部の紀要にふさわしく文系、理系の両分野から投稿されており、学部の充実発展を窺わしめるものがある。本紀要の発行状況を表7-3に示す。

表 7-3 人間文化学部紀要の発行状況

巻数	発行年月	論文数	その他	ページ数
1	2001年 3 月	5	0	120
2	2002年 3 月	4	0	144
3	2003年 3 月	7	1	165
4	2004年 3 月	10	3	258
5	2005年 3 月	11	0	198

【点検・評価】

学術雑誌に掲載される論文の数は、最近2年に大幅に増加しており、高く評価できる。人間文化学部紀要も投稿者がさらに増加すれば、各学科で分冊にすることも必要である。

【改善・改革案】

学部教員の研究活動を活発にし、対外的な発表を増加させるために、学部の年報を作成して、学部教員の研究活動の実態を公表することを検討する。

C群・国内外の学会での活動状況**【現 状】**

学会活動等への参加状況については大学基礎データの表記が教員によってバラバラであるので、人間文化学部の専任教員35人全員を対象に 所属学会数、役員をしている場合はその学会名と役員名、過去5年間の国内学会・国際学会等での口頭発表状況、についてアンケート調査を実施した。集計結果を表7-4と表7-5に示す。

表 7-4 所属学会数と役員数

所属学会総数	1人あたりの学会数	役員数
119	3.4	35

(注) 主な役員名としては、学会会長、理事、評議員、学会誌編集委員、幹事などが挙げられる。

表 7-5 過去5年間の国内学会・国際学会での発表件数

項 目	国内学会	国際学会	その他
研 究 発 表	64	11	1
シンポジウム	6	6	1
講 演	3	8	73

【点検・評価】および【改善・改革案】

人間文化学部の教員は国内外の諸学会に積極的に参加し、多くの学会で役員も努めているので、十分に学会に貢献していると言えよう。

（研究における国際連携）

C 群・国際的な共同研究への参加状況

【現 状】

国際研究プロジェクト 1 件がある。心理学科の教員が「子供の時間・距離・速さの概念の発達」をテーマとしてオーストリア、グラーツ大学のアルバート教授と共同研究を行った。

【点検・評価】および【改善・改革案】

今後とも本学部教員が国際研究プロジェクトに参加できるように、学部としても、参加希望教員の担当授業数の軽減、勤務条件の改善などを図って側面から応援したい。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）

A 群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

C 群・大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係

【現 状】

人間文化学部には現在のところ附置研究所はない。人間文化学部の環境情報学科の教員と情報処理センターの教員との共同研究により、過去 5 年間で 27 編の論文が学術雑誌に発表されている。「音楽に対する感性スペクトルの解析」や「視覚特性と漢字スペクトル」などの、情報教育に関するユニークな研究が目立つ。

【点検・評価】

学内共同利用施設を利用した共同研究は人間文化学部の場合はまだ十分とは言えない。物理学や生物学、環境科学を研究課題とする専任教員は積極的に他学部との共同研究を企画・立案し、より高度でより規模の大きな研究成果を目標とすべきである。

【改善・改革案】

2006 年度は環境情報学科の専任教員がグリーンサイエンス研究センターで環境生物学の共同研究に参加するよう働きかけていく。

（ 2 ） 研究環境

（経常的な研究条件の整備）

A 群・個人研究費、研究旅費の額の適切性

【現 状】

人間文化学部教員の主な研究費は個人研究費と個人図書費である。助手を除く専任教員 1 人当たりの金額はそれぞれ 230,000 円と 250,000 円である。2004 年度の人間文化学部教員 1 人当たりの研究費の実績は助手を含めて 266,917 円（大学基礎データ表 29）である。一方、国内の学会等の出張旅費は教授 230,000 円、助教授と講師 220,000 円、助手 150,000 円であり、実績では 1 人当たり 129,659 円（大学基礎データ表 30）である。

各教員は科学研究費の獲得に努め、学内外で共同研究を企画・実施し、不足がちな個人研究費を補って、レベルの高い研究を行っている。また、研究旅費は研究成果の学会発表、シンポジウムや研究会へ参加するための研修旅費として各教員の研究・教育の発展のために有効に使用されている。

【点検・評価】

人間文化学部の教員の個人研究費、研究図書費、研究旅費の総額は他学部、他大学の実績と比べてもそれほど見劣りがしない。しかし、それらは3つの費目に分かれており、それぞれ用途が明確に制限されているので金額の割には研究分野によっては使いにくい仕組みになっている。また、原則として旅費は文献調査・資料収集などの調査・収集旅費としては使用できないので、この点では科学研究費など外部資金を導入しなければならない。海外出張旅費は海外の学会で発表する場合に限って一部が補助されることになっている。この点でも海外での文献調査などを必要とする教員は外部資金に依存することになる。しかし、少ない研究費を工夫して使いながら、人間文化学部の教員は活潑な研究活動を行っていると言えよう。

【改善・改革案】

3種類の研究費の内、個人研究費と研究図書費は一括して使用できるように要望したい。また、研究旅費は学会出張だけでなく、諸研修会や資料収集旅行にも使用できるようにしたい。

A群・教員個室等の教員研究室の整備状況**【現 状】**

大学基礎データ表 35 に示されているように各教員には全員、教員個室（1人平均 32.7 m²）が与えられている。このほかに、各学科の専門分野に応じて、研究室、資料室、あるいは実験室が設置されている。人間文化学科では、日本文化コースと欧米文化コースの専任教員用の個室 14 室、学部資料室、卒業研究室 2 室があり、メディアコミュニケーションコースの教育研究のために、教員個室 3 室、高度メディア制作室、映像評価分析実験演習室、メディア制作実習室（パソコン室）、調整室、資料室、ゼミ室などが設置されている。心理学科では、教員個室 14 室、発達心理学実験室、生理心理実験室、臨床心理学実験室 2 室、認知心理学実験室、社会心理学実験室、教育心理学実験室、心理検査室、プレイルーム 2 室、相談室 2 室、パソコン室、実験実習室 2 室が設置されている。環境情報学科では、教員個室 8 室、環境生理実験室、工作室、電磁計測室、物質科学実験室 2 室、数理情報研究室 2 室、環境情報教育支援開発室、サーバ室、物理学実験室、環境科学実験室 2 室、情報科学実習室 2 室、パソコン室 3 室が設置されている。学部創設時に設置された、人間文化学科および環境情報学科の教員個室、研究室等の整備は5年を経過してほぼ完了した。2004 年 4 月に新設された心理学科および人間文化学科メディアコミュニケーションコースについても、教員個室のみならず研究室や実験室の設置、設備・備品の整備が上記のように順調に進んでいる。

【点検・評価】

研究個室、研究室、実験室など、学部・学科の教育・研究にとってなくてはならない施設は順調に整備されてきている。また、それらの整備に伴って機器・備品の整備も進んでいる。この点では高く評価して良い。今後は新設学科とコースの学年進行に伴い、さらに一層の整備が必要である。特に、心理学科やメディアコミュニケーションコースでは卒業研究や卒業制作が始まるので、それらのための施設・設備の整備が急務になっている。

【改善・改革案】

2006 年度と 2007 年度に心理学科とメディアコミュニケーションコースでは研究室、演習室、そして室内の設備・備品について大幅な整備を計画している。2006 年度についてはすでに予算のヒアリングで承認されている。環境情報学科では更新された情報機器をより一層効率的に使うよ

第 7 章

う、できるだけ長時間にわたって教員や学生に施設を開放しているが、技術助手等の増員があれば、さらに長時間解放することができ、教育研究に計り知れない効果が期待できる。人間文化学部共用施設として卒業研究室の 1 室にパソコンを 10 台設置して学生に開放しているが、今後はプリンタ等の備品を整備して、より使いやすい施設にしたい。

A 群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性

【現 状】

人間文化学部では原則として専任教員は週 6 コマの授業を義務づけられている。人間文化学科では日本文化コースと欧米文化コースの教員は 6 ～ 7 コマを担当している。メディアコミュニケーションコースでは授業コマ数は若干少ないが、学年進行に従って増加し、4 年生が卒業研究を始めるようになると大幅に増加する予定である。また、このコースでは実験・実習が時間外まで伸びて、実質的に教員の負担を増やしている。心理学科でも事情は同じで、授業担当コマ数はいずれも 6 前後であるが、実験・実習が毎週 5 時限目を超えて夜に入ることもしばしば。環境情報の教員では学生数は少ないが、少ない教員数で「情報」及び「理科」の免許科目を分担していることもあって、教員の負担は非常に多い。さらに、学部内および全学の諸委員会に委員を出さなければならず、全教員がおおむね 3 ～ 4 の委員を兼任しており、環境情報学科では 6 ～ 7 の委員を引き受けざるを得ない教員もいる。

【点検・評価】

講義を行うことは教員の最大の義務であり、学生の質の低下や社会的ニーズの多様化に対応するため、カリキュラムを不断に点検して、必要な授業科目を設定し実施することが必要である。しかし、限られた教員数でそれをすべて受け入れることはできない。一方で教員は研究生生活を充実して成果を上げ、社会に還元することをも求められている。現在、多くの教員がこれらの狭間でジレンマにとらわれている。校務を進んで担うことも教育に携わるものとして避けて通れない。問題はそれをいかに軽減できるかである。

【改善・改革案】

本学では週 6 コマが教員の義務であるとされて久しい。人文・社会系の学部・学科では最低限これを守るようにしたい。メディアコミュニケーションコース、心理学科、環境情報学科では実験・実習のやり方を改善すると同時に、実習助手などの配置を要望したい。また、2006 年度には学部内の委員会を整理統合して、教員の負担を削減する。

A 群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

【現 状】

研修機会としては国内外の留学のほかに各種研修会・研究会への参加がある。内地留学と外国留学については、本学では、規定に基づいて実施されている。人間文化学部としては開設間もないという事情もあって、これまで 5 年間で内地留学も外国留学もしていない。内外の各種研修会・研究会への参加は学会出張に準じて認められている。

【点検・評価】

国際的なインフラの整備が著しい今日では、かつてのように資料を探したり収集したりするだけの外国旅行や留学というものはあまり必要でなくなっている。しかし、学問研究の分野によっては、現地に出かけることが絶対に不可欠である場合も多い。たとえば、欧米文化研究の分野で

は、現地人と生活を共にして初めて理解できることが多い。当然ながら、現地文化の研究では現地の研究者がはるかに先を進んでいるので、優れた指導者に巡りあうには留学が欠かせない。また、国内で他大学の研究者と共同研究を組むときには、研究会に参加することが必要になってくる。講義や校務に支障のない範囲内で、むしろ研修会や研究会への積極的な参加を促したい。

【改善・改革案】

留学を希望しながら、実現しない若手教員が多い。その理由としては、留学中の講義負担が大きい。学部・学科としてできる限り授業を分担して、留学の機会を与えたい。また、ある程度サバティカルのような休暇制度を取り入れなければ、留学は実現しにくく、国際交流も促進しにくいであろう。

B群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

【現 状】

人間文化学部では現在のところ共同研究が制度的に行われておらず、従って研究費の制度化もなされていない。しかし、地域研究の分野でいくつかの共同研究のテーマが打ち出され、その一部は実施されているので、今後は共同研究を求める動きが強まるものと考えられる。大学としても、研究費の弾力的運用が必要になってきており、今後はいわば文部科学省の科学研究費補助金のような学内共同研究チームによるプロジェクトに対して、研究費の交付を審査する方向が取られるものと思われる。また、教員各自に割り当てられている研究費が、年度によって使用されない場合もあり、翌年に持ち越しできないことになっている。

【点検・評価】

地域文化のデータベース化については、地域貢献事業の一環として中央の補助金を申請する必要があるが、学内でもある程度は研究費を要求すべきであろう。心理学科で計画している地域貢献事業に対しても基本的研究費は確保したい。限られた研究費で少し大きな出費をとまなう研究計画を立てるとき、数人の教員がそれぞれ研究費を持ち寄って共同使用する制度が望ましい。

【改善・改革案】

教員個人に割り当てられた研究費を数人の共同研究グループで使えるように規則の改正を求めてゆきたい。

（競争的な研究環境創出のための措置）

C群・科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

【現 状】

2000年に新しく創設された学部であるため、科学研究費補助金の申請ならびに採択件数は少ない。2004年および2005年の状況は、昨年が基盤研究3件、若手研究1件が採択され、本年は基盤研究4件、特定領域研究1件、若手研究2件が採択された。なお、若手研究と基盤研究1件をのぞけば、いずれも研究分担者としての採択である。昨年と比べて、本年は申請件数、採択数、交付決定額ともに大幅に増加してきている。

【点検・評価】

科学研究費の申請数と採択数は少しずつ増加してきているとはいえ、未だ十分とは言えない。近年、研究の高度化と大型化に伴って科学研究費がますます重要になってきているので、人間文化学部の教員としてはまず研究費の申請を行うよう、独創的でレベルの高い研究テーマを設定し、

第 7 章

研究計画を立てる必要がある。まずは申請の数を増やすよう努力すべきである。

【改善・改革案】

科学研究費の申請に当たっては教員個人による研究計画よりも、共同研究が望ましいと思われるので、学部・学科内での共同研究のプロジェクトを立ち上げるようにしたい。また、学内共同利用施設を利用した共同研究でも科学研究費を申請できるよう努力したい。

（研究上の成果の公表、発信・受信等）

C 群・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

【現 状】

学内に「出版等助成金選考部会」が設けられており、論文の投稿や著書の発行を援助する制度があり、毎年学内で 20～30 件が助成金を受けている。論文投稿助成金は 1 件 3 万円以内で、人間文化学部では過去 5 年間に 1 件が採用された。著者の刊行助成金は 1 件 80 万円以内であるが、人間文化学部では過去には採用はなかった。論文投稿助成は全学的には近年、件数・金額とも増加してきている。また、人間文化学部には『人間文化学部紀要』があり、表 7-3 に示したように 2004 年 10 編、2005 年 11 編の論文を掲載した。教員の研究成果の発表に紀要は多大の寄与をしている。

【点検・評価】

学内の研究成果発表に対する助成制度は全学的には件数、金額とも増加する傾向にあるので高く評価できる。人間文化学部の専任教員としても積極的にこの制度を利用するようにしたい。若手教員が博士論文を出版する必要性も高まってきている。出版社との連携もあって、早期の著作刊行を進めてゆくべきであろう。

【改善・改革案】

人間文化学部としては、博士号を取得した若手教員が増加しているので、モノグラフの出版を積極的に応援していく。

第 3 節 工学部および工学研究科（物理系）

（１） 研究活動

（研究活動）

A 群・論文等研究成果の発表状況

【現 状】

工学部専任教員の研究業績を過去 5 年間の工学研究をもとに学科別に整理したのが、表 7-6 である。論文発表数は、2000 年～2004 年の 5 年間に 424 報であり、教員 1 人当たり年間 1.15 報（講師以上の教員 1 人当たり年間 1.49 報）となる。中でも 2004 年における論文の発表数は 101 報と多く、教員 1 人当たり年間 1.36 報（同 1.77 報）となる。2004 年以前の 2000 年～2003 年は年間 1.04～1.23 報であり、平均すると年間 1.09 報（同 1.42 報）となる。この平均値と 2004 年の教員 1 人当たりの論文数を比較すると、やや増加している。

表 7-6 福山大学工学研究に基づく論文等発表数

発行年	学 科	論 文	国際会議	報 文	口頭発表	総 説	著 書	その他	総 計
2000年	電子・電気工学科	20	18	17	31	0	1	1	88
	建設環境工学科	12	7	1	18	0	3	0	41
	建築学科	15	0	25	24	0	2	5	71
	情報処理工学科	14	6	18	19	2	0	3	62
	機械システム工学科	16	1	0	33	2	3	6	61
	小 計	77	32	61	125	4	9	15	323
2001年	電子・電気工学科	20	10	19	28	1	1	2	81
	建設環境工学科	5	3	2	7	0	0	1	18
	建築学科	13	3	21	16	0	4	7	64
	情報処理工学科	22	4	10	24	2	2	3	67
	機械システム工学科	25	4	0	21	1	2	7	60
	小 計	85	24	52	96	4	9	20	290
2002年	電子・電気工学科	14	7	16	27	1	1	0	66
	建設環境工学科	5	1	0	12	1	1	3	23
	建築学科	13	2	19	12	3	4	3	56
	情報処理工学科	10	6	13	21	2	2	2	56
	機械システム工学科	28	6	0	35	1	1	4	75
	小 計	70	22	48	107	8	9	12	276
2003年	電子・電気工学科	21	3	20	25	0	0	2	71
	建設環境工学科	8	4	0	17	0	2	2	33
	建築学科	25	2	31	30	0	1	2	91
	情報処理工学科	11	6	8	20	0	0	0	45
	機械システム工学科	26	2	0	43	4	3	9	87
	小 計	91	17	59	135	4	6	15	327
2004年	電子・電気工学科	17	8	17	30	1	0	1	74
	建設環境工学科	12	5	1	26	0	0	5	49
	建築学科	29	5	44	29	0	0	9	116
	情報処理工学科	17	10	6	15	0	1	3	52
	機械システム工学科	26	2	0	28	2	0	2	60
	小 計	101	30	68	128	3	1	20	351
総 計		424	125	288	591	23	34	82	1567

【点検・評価】

工学部教員の過去5年間の論文発表数が教員1人当たり年間1.15報（同1.49報）という業績は決して少なくないと思われる。学生に対する教育を重視する私立大学において、興味ある研究成果を発表しており、工学部教員の研究意欲・活動は活発であるといえる。

研究活動を推進していくためには資金が必要である。今までの研究活動の主要財源は学内資金であったが、学生数の減少に伴って学内資金も減少しており、今後は学外資金を獲得する努力が必要である。また、産官学強調が叫ばれている中で、産官の活用が十分であるとはいえない。国内他大学院との研究上の連携、さらに国際的な連携を深めていくべきと考える。研究活動は教員の主導のもと、学生、特に大学院学生との協同、協調作業で行われているが、残念ながら国公立大学に比べると、大学院に進学する学生数が多い学科でも10%以内と少ないことから、研究の活力に乏しくなりがちで、その対策が求められる。

【改善・改革案】

研究活動は、教員の意識と資質の違いによって個人差が大きいことから、学内の競争的な研究費の配分も必要である。学外資金の活用については、科学研究費申請を奨励する措置が取られており、今後、科学研究費申請者が増加すると思われる。さらに、他大学でも行われている5年ご

第 7 章

との研究業績チェック制度などの導入を検討する必要がある。これらの改善により、研究活動が低迷したままの教員に対して活性化が図れるものと考えられる。

工学部教員の年齢構成は改善されるべきである。高齢化した教授が多く、若手の助教授、講師、助手が少数で、研究活動は活力に乏しく、限界がある。若手教員の増員が望まれる。

工学部は実験系の研究室が多く、活発な研究活動の維持継続のためには助手の増員も必要である。助手の補充ができない場合には、補助研究員として大学院生に奨学金を与えて積極的に活用することで、大学院生への経済的支援にもなり、進学率も上がると考えられる。また、社会人の大学院への受け入れの促進も、研究活動の進展には望ましいことである。なお、外国人の大学院進学者の受け入れを図るために、現在の外国人留学生の学部入学試験に加えて、大学院の入学試験を外国でも行うことは考慮に値すると考えられる。

C群・国内外の学会での活動状況

【現 状】

工学部における過去 5 年間の学会などでの口頭発表数は、表 7-6 に示すとおりである。これを年間 1 人当たりに換算すると、国内学会 1.59 報、海外学会 0.34 報となっている。

【点検・評価】

工学部における過去 5 年間の国内外の学会などでの口頭発表は、1 人当たり年間約 2 回となっており、国外の学会での講演件数は少ないものの、全体としては妥当なものであると考えられる。最近の国際化の状況からすると、国際学会に参加して研究成果の公表を積極的に行う教員が一部に限られている工学部の現状に対しては、改善を図るべきである。

【改善・改革案】

学会での活動は、研究の質の向上と活動に対する経済的支援が必要である。また、研究の質は、研究に係わる時間の確保と競争原理の導入や外部資金の活用などによって高められる。これらの研究環境の改善について検討した上で、優秀な研究を強く経済的に支援していく方策などを講じて、発表の数だけでなく質の向上を目指していくことが求められる。

C群・当該大学院として特筆すべき研究分野での研究活動状況

【現 状】

構造・材料開発研究センターでは、土木・建築系の構造工学・地盤工学・耐震工学、機械系の材料工学の学問分野を横断的に融合して、土木・建築の構造物の地震被害を効果的に軽減する研究を行っている。

本センターの実験設備は、実大寸法の構造物の載荷試験が可能であり、実構造物の性能評価に使用されている。これらの実験設備は、西日本においてはもとより、全国的にも大規模なものであることから、他大学や民間の研究機関との共同研究が盛んに行われている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

本センターの研究スタッフは、これらの充実した実験設備により数多くの実用性の高い研究開発の実績を上げており、その研究成果は国内外の学会において高く評価されている。

研究成果をさらに上げて産学官連携を進展させ、地域社会にも大いに貢献することができるようにするには、本センターに専任の研究スタッフを置くことを検討する必要がある。

C 群・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況**【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】**

構造・材料開発研究センターは文部科学省の助成を得て、研究プロジェクト「構造物の耐震性能向上に関する研究」を推進している。詳細は、第 2 章第 7 節を参照されたい。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）**A 群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係****【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】**

工学部には、1999 年度に文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」に基づいて設置された「構造・材料開発研究センター」がある。研究組織は、研究プロジェクトに関連する建設環境工学科・土木工学専攻 4 名、建築学科・建築学専攻 4 名、機械システム工学科・機械工学専攻 3 名の教員が研究員を兼任しており、教授 8 名、講師 1 名、助手 2 名、合計 11 名の教員によって構成され、多数の学部生、大学院生も参画している。したがって、本センターは大学・学部・大学院の教育・研究に重要な役割を果たしていると評価できる。

福山大学の開学とともに福山大学附属産業科学研究所が設立され、本学の全学部教員を主体に産業科学の基礎的研究とその活用について調査・研究を担っており、工学部および工学研究科の教員や大学院生の研究活動を支援する重要な機関として位置づけられてきた。現在は、その主体は財団法人日本産業科学研究所に移し、大学・学部と密接な連携をとって活動している。

（ 2 ） 研究環境**（経常的な研究条件の整備）****A 群・個人研究費、研究旅費の額の適切性****【現 状】**

工学部教員の主な研究費は個人研究費と個人図書費である。助手を除く専任教員 1 人当たりの金額はそれぞれ 230,000 円と 250,000 円である。2004 年度の工学部教員 1 人当たりの研究費の実績は助手を含めて 231,563 円（大学基礎データ表 29）である。一方、国内の学会等の出張旅費は教授 230,000 円、助教授と講師 220,000 円、助手 150,000 円であり、実績では 1 人当たり 124,156 円（大学基礎データ表 30）である。また、海外の学会などの出張旅費は 3 年に 1 回限り 150,000 円まで認められる。なお、2004 年度は 1 件支給されている。

【点検・評価】

物品や図書の購入と出張旅費を加えた経常的な研究費は教員 1 人当たり 710,000 円である。これは、他大学と比較しても決して少なくない金額である。費目別にみると、個人研究費の 230,000 円は学会費や個人的に必要な雑誌などに使用されており、金額としては十分である。ただし、助手には個人研究費がないので学会費を個人負担している。また、学部学生の卒業研究や大学院生の修了研究のための経費は別途に教育用予算に組み込まれており、個人研究費と教育用経費とは独立している。

研究図書費の 250,000 円は、個人研究費との区分が明確であり、互いに融通性がないことから、研究図書費の使用に関しては課題が少なくない。最近では図書館の予算削減に伴い、必要な雑誌は個人図書費で購入せざるをえなくなっている。また、研究図書費で購入した雑誌やその付録はす

第7章

べて図書館に返却しなければならず、紛失した場合には弁償することになっており、これらの管理にも気を使わなければならないことは現実的ではない。

国内研究旅費の金額は教授、助教授・講師に対しては妥当であるが、教授、助教授と同じように研究発表を行っている助手には少なく、増額を検討すべき点といえよう。学会が北海道のように遠方で開催される年度には旅費が不足することがよくある。また、研究活動が活発な教員は出張回数が多くなり、旅費が慢性的に不足している。海外の研究旅費をみると、過去5年間に国際会議で発表された論文は125編あるが、国内で開催された国際会議を差し引くと、海外出張の実績は108件となる。これに対する旅費の支出先は、大学支度金20件(19%)、科学研究費補助金22件(20%)、受託研究等10件(9%)、研究助成寄付金29件(29%)、私費25件(23%)である。科学研究費補助金および受託研究などによる旅費は予め研究費の中に海外出張の旅費が組み込まれていたものと考えられる。研究助成寄付金および私費による54件(52%)は過去3年以内に大学支度金の支給を受けており、3年に1回という規定のため、それが使用できない件数と思われる。この中の教員25名は、渡航費を自己負担している。国際化が進む中で、国外研究旅費が3年に1回限りという支給制度は国際会議に出席して研究発表する教員にとり大きな支障になっている。

経常的な研究費の問題として、費目が個人研究費、個人図書費、出張旅費に区切られていて、使い勝手が良くないことが指摘される。特に、研究分野によっては個人的に購入する図書の数は限られてくることから個人図書費を上限まで使うことは少なく、実績ベースでの研究費が結果的に抑えられてしまうことになる。それぞれの教員の研究態様を勘案し、柔軟な利用を認めるように融通できるシステムについて検討することが必要と考える。

【改善・改革案】

経常的な研究費の総額については十分な水準にあるが、個々の研究費の妥当性について検討の余地がある。必要な費目は、教員によって必ずしも同じではないことを考慮して弾力的な運用が望まれる。研究費の支出は、一定の範囲内で制限をしながら、残りは自由に裁量できるという制度に改善すると、研究費が最も効果的に使用されるものと考えられる。

国外研究旅費は、1年あるいは2年に1回支給されるように改善する必要がある。また、助手は個人研究費がないために学会費を個人負担しており、さらに助手の国内研究旅費も少なく、遠隔地において開催される学会発表の旅費に苦慮しており、改善する必要がある。

今後、大学の財政との調和を考慮しながら、経常的な研究費と教育用経費の合計の研究費に対して研究実績を評価して増額し、研究環境の整備を図っていく必要がある。なお、科学研究費の申請をはじめ学外資金の導入に一層努力し、自助努力することも肝要である。

A群・教員個室等の教員研究室の整備状況

【現 状】

工学部の教授、助教授、講師の専任教員には、平均25.9m²(大学基礎データ表35)の個別の教員個室が整備されており、そこではパソコンやインターネットを利用した研究や学生指導を行うことができる。助手には原則として教員個室はなく、共同の研究室でパソコンやインターネットの利用ができる。パソコンやインターネットは、教育研究での書類整備、教材作成、情報収集・伝達、論文執筆などに活用されている。教員個室には、基本的に机、肘付き回転椅子、書架、ロッカー、電話、ネットワークの端末などの備品が設置されている。教員は、個室とは別にゼミ配

属の学生や大学院生のための研究室（教員個室の 2 倍の床面積）を持ち、それぞれの研究目的に適したパソコンと周辺機器などが整備されている。

【点検・評価】

工学部において教員個室は整備されており、教育研究に必要な設備もほぼ整っている。しかし、パソコンの性能の進歩は著しいにもかかわらず、本学のパソコンの更新期間が長く、一部の教員はパソコンが古いために、教育・研究活動や校務に支障をきたしている。また、電話は完全なダイヤル・イン方式ではないために、学外への通話は午前 9 時から午後 5 時までに時間制限を受け、しかも回線が混み通話困難な状態もあり、特に学生指導で保証人との連絡を取れる時間帯とはかけ離れており、教員の携帯電話に頼らざるをえない。

【改善・改革案】

パソコンの購入・買い換え、電話のダイヤル・イン方式の採用など、現在の教育研究の場として必要な設備を点検して、実状に合った設備を整備していく必要があると考える。

A 群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性

【現 状】

本学の授業に関する規定（教員勤務の実施に関する運用内規）によると、専任教員の週担当時間は、12 時間（6 コマ、1 コマ：90 分）を基準としているが、教員の研究時間を確保するための制度はない。大学基礎データ表 22 より、現在の工学部の教授、助教授、講師の週担当時間をみると、学部の卒業研究や大学院の特別演習を含め、それぞれ平均 20.1 時間（10.1 コマ）、18.4 時間（9.2 コマ）、17.5 時間（8.8 コマ）と基準をはるかに超えている。

【点検・評価】

工学部教員の週担当時間は、平均 18～20 時間になっており、基準の 12 時間をはるかに超えている。最近、コース制の実施による開講科目の増加、資格取得支援講座の開設、退職教員の補充が学生数の減少により困難になりつつあることから、授業担当時間は増加の傾向にある。他方、受験生の確保対策、学内各種委員会の増設などによって学内業務負担も増加している。このような状況に対して、教員の研究時間を確保させる方途は取られていないために、研究時間だけにとどまらず、研修時間の確保も授業時間との関係から十分とはいえない。教員の研究時間を確保させるための制度がないことは大きな問題である。

研究時間の確保に関しては、教員による個人差が大きく、大学への出勤状況だけでは評価ができない。大学への出勤状況からみると、月曜日から土曜日まで毎日出勤しても研究時間がほとんど確保できない教員が存在する反面、授業のある日や学生指導の日にしか姿が見えない教員など、多様である。また、研究業績や設計作品等の業績（大学基礎データ表 24～表 26）をみると、研究時間が十分にあると思われる教員と多忙をきわめて研究時間がほとんどないと思われる教員との相関性はうかがえない。たとえ研究時間が確保されても、教員自身の自覚という面から、あまりにも個人差が大きいことを物語っていると思われる。

一方、授業には直接関係はないが、経理の方法が保守的であり、30 年前の国立大学の経理方式が未だに継続され、事務システムが簡素化されていない。例えば、5 万円以上の購入物品を備品としており、教員だけでなく職員にも事務負担を強いる結果となっている。

第7章

【改善・改革案】

教員の研究時間を確保させるための制度の整備が必要である。そのためには、担当授業時間数の削減、校務の雑用減らし、研究補助者の確保などの対策が必要である。研究活動は、教員の体力・気力や研究に対する意識・資質などにおいて個人差があるが、研究活動を活発に行える時期（年齢）を十分に考慮した研究環境条件の整備や対応が待たれている。

A群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

【現 状】

学内規定には1年間の国内外留学制度があり、国外留学した工学部の教員は、過去5年間に3名である。留学以外に、国内での研修などに積極的に参加するための制度はない。

【点検・評価】

海外や国内への留学に関する規則が設けられているので、研究の幅を広げ、質的向上を目指して積極的に留学すべきである。しかし、学生数の減少に伴い定年退職による教員の補充が十分に行われない現状では、留学期間中に他の教員にかかる負担を考慮すると、国内外留学制度は、学内規定にあっても、現実的に運用できない環境下に置かれている。したがって、意欲のある教員の研究環境としては適切性に欠如しているといわざるをえない。

国内における研修機会についてみれば、授業のない日が週2日程度では学内・学科業務などが多い教員の場合には、研究活動に必要な研修機会を確保するのは非常に困難と思われる。現状をみると、週末または日曜・祭日を利用して研修の機会を得ている教員、平日の授業のない日に研修の機会を得ている教員など、教員の置かれた状況や研究意識による個人差が大きいと思われる。そこで、国内で開催される研修への参加を積極的に支援する制度の確立が望まれる。習得した技術や知識は、学内や学科のセミナーで紹介を義務化することで、工学部全体のレベルアップが図れる。なお、大学院工学研究科電子情報工学専攻では、学内において不定期ではあるが、教員、大学院生（博士課程）が参加して、専攻主催の研究会を開催しており、研究活動に必要な研修機会が確保されるように努めている。

【改善・改革案】

国内外への留学の機会は制度上確保されているが、留学しやすい環境をつくるためのシステムの構築が望まれる。また、工学部の教育並びに研究の質的向上を図っていくには、国内で開催される研修会へ積極的に教員を派遣するための仕組みの確立が欠かせない。

B群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

【現 状】

本学では共同研究費は存在しない。ハイテク・リサーチ・センターの構造材料開発研究センターでは企業との産学連携による共同研究が兼任教員により積極的に推進されている。

【点検・評価】

他大学では教員が学内研究組織を立ち上げて、その組織の研究代表のもとに教員が研究者として参加し、研究費が配分されるような共同研究費の制度がある。本学でも、サイバーキャンパス計画があるが、共同研究費制度を創設し、研究の活性化を図るべきである。

【改善・改革案】

研究の活性化と研究費の効率的運用のため、共同研究費の制度を構築する必要がある。

（競争的な研究環境創出のための措置）**C 群・科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況****【現 状】**

2000 年～2004 年の最近 5 年間における工学部教員の科学研究費補助金総額は、大学基礎データ表 32 に示すように、総額 5,170 万円である。年度ごとの金額は 630～1,730 万円であり、年度による金額の増減が著しい。教員 1 人あたりに換算すると、平均約 14 万円である。また、大学基礎データ表 33 に示すように、2002 年～2004 年の最近 3 年間における科学研究費補助金採択数は 9 件であり、申請数 58 件に対して採択率は 16%である。3 年間における申請数および採択率はそれぞれ 14～26 件、15～17%であり、申請数の変動は大きい、採択率の変動は小さく、ほぼ一定である。一方、他の助成金を大学基礎データ表 34 よりみると、2004 年における民間の研究助成財団などからの研究助成、奨学寄付金、受託研究費は教員 1 人当たり約 37.5 万円で、科学研究費補助金の 1 人当たり約 15.6 万円の 2.4 倍に当たる。なお、奨学寄付金は構造・材料開発研究センターの兼任教員への寄付金が多数を占めている。

【点検・評価】

科学研究費補助金の 1 件当たりの金額は平均 144 万円である。文部科学省の公表している全国平均のデータと比較すると、基盤研究 C の平均 180 万円に近い金額になっている。採択率 16%は全国平均 22%に比較して低い。また、最近 3 年間における申請数 58 件は教員 1 人当たり年間 0.26 件である。したがって、教員の 4 分の 1 が申請をし、残りの 4 分の 3 の教員は申請をしていないことになる。しかも問題は、過去 3 年間の申請者が毎年同じ顔ぶれであり、その間一度も申請していない教員が少なくないことであると思われる。

なお、科学研究費補助金以外の学外研究費は、構造・材料開発研究センターの兼任教員の活発な研究活動などにより、科学研究費補助金の 2.4 倍になっている点は評価できる。

【改善・改革案】

研究活動を推進していくためには資金が必要である。今までの研究活動の主要財源は学内資金であったが、学生数の著しい減少に伴い、今後は学外資金を獲得する努力が必要である。科学研究費補助金を獲得するためには教員自身が積極的に応募するように意識改革をする必要がある。また、共同・委託・受託研究による助成金を獲得する努力も必要である。さらに、すでに述べたが、5 年ごとの研究業績チェック制度などを導入することにより、研究活動が低迷したままの教員に対して厳しく警鐘を鳴らすのも一つの方法である。

（研究上の成果の公表、発信・受信等）**C 群・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性****【現 状】**

工学部の年次報告書として「福山大学工学部紀要」、「福山大学工学研究」を年 1 回発行しており、それぞれ第 28 号、第 14 号まで発刊している。発行に関わる経費は大学から支出される。そのほかに、共同利用研究施設である構造・材料開発研究センターでは、「構造物の耐震性能向上に関する研究成果報告書」を年 1 回発行しており、第 5 号まで発刊している。そのほか、専門誌への掲載件数は、2004 年では 58 件あり、これらの論文発表に伴う経費の援助として、学術雑誌などに発表された論文を対象に助成を受けることができる。

この投稿論文助成制度では、年に 3 回の審議が行われ、研究成果の公表を支援している。ただ

第 7 章

し、その金額は 1 論文に対して上限 3 万円を限度としている。また、学術上の研究成果に関わる著書に対して 1 件当たり 80 万円を限度として見積額の 70%相当額の出版等助成を行っている。これらの制度の運用は、各学部 2 名の選出委員で組織する出版等助成選考部会において、教員個人から提出された助成申請書を公平性を期して審査している。

【点検・評価】

「福山大学工学部紀要」の出版費用などはすべて大学から支出されている。また大学院生も、研究成果をこの紀要に発表することができる。しかし、学外に広く研究成果を公表するには、専門的な雑誌への投稿・掲載、学会の年会などへの積極的な参加が不可欠である。この費用として、大学から支給される個人研究費や、研究旅費を利用することができる。以上のことから、研究成果の公表を支援する体制は最低限整っていると考える。ただし、論文投稿助成の限度額は何年間も据え置きのみであり、近年の論文投稿・掲載料からすれば、投稿雑誌によっては十分とはいえない額である。また、国外の研究旅費は 3 年間 1 人 1 件、しかも上限が 15 万円であり、発表回数が多い教員には十分とはいえない。

【改善・改革案】

研究成果の公表を支援する体制は最低限整っており、論文投稿助成、個人研究費、研究旅費などは、研究成果公表を促進し、工学部教員における教育研究の質的向上に非常に役立っている。しかし、前述したように、支給額やその適用限度枠は現状に必ずしも適応していない。今まで以上に教育・研究の質的向上を図るためには、論文投稿および学会発表の回数や、必要経費の実状および教員個々の研究活動を配慮した支給制度が必要である。

C 群・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

【現 状】

研究成果の発信は、主に学術雑誌への投稿と学会発表により行い、研究成果の受信は、主に学術雑誌の購読により行っている。学術雑誌への投稿や学会発表は、各教員の自主性に委ねられ、学術雑誌の購入は大学附属図書館または個人が行う。また、教員の研究論文は「福山大学工学部紀要」に掲載し、教員の研究論文や学会発表の概要は「工学研究」に公表し、学内はもとより、広く他大学や研究機関へ発送している。また、国内他大学・研究機関からの紀要などの刊行物は、教員や大学院生が随時閲覧できるように配慮している。

【点検・評価】

最近数年において、学術雑誌の購読料の値上がりや予算削減によって購入雑誌が削減されている。これ以上、学術雑誌を削減された場合には、教育・研究に支障が生じるおそれがある。工学部における研究成果の発信は、学術雑誌への投稿と学会発表に加えて、「福山大学工学部紀要」の発刊、および本学での学術講演会の開催などによって実施している。

【改善・改革案】

「福山大学工学部紀要」の他研究機関への配布や本学での公開講演会の開催などによって、地域社会を含めて学外へ研究成果を発信することが大切である。また、研究成果をもとにしたセミナーや学術講演会も定期的に開催することが重要である。今後は、発信・受信の形態の変化も予想されるが、形態よりも成果の件数および内容の充実を期待したい。

第4節 生命工学部および工学研究科（生命系）

（１）研究活動

（研究活動）

A群・論文等研究成果の発表状況

【現 状】

表7-7に示すように生命工学部の2004年の論文発表数は34報で、教員1人当たりになると0.72報であった。2000年の論文発表数が51報であることと比較すると、大きく減少している。2002年以降の3年間は平均32.3報の論文が発表された。総説や著書を合わせた平均は41報で、教員1人当たりにして0.87報である。

表7-7 生命工学部教員の論文発表数

工学部年報及び生命工学部年報に基づく論文等発表数（生命工学部分）							
年度		論文	口頭発表 (国際学会)		総説	著書	その他
2000	生物工学科	17	65	(19)	1	3	3
	応用生物科学科	20	34	(3)	0	3	2
	海洋生物工学科	14	24	(2)	1	6	3
	小計	51	123	(24)	2	12	8
2001	生物工学科	12	70	(12)	1	1	3
	応用生物科学科	10	23	(0)	2	3	1
	海洋生物工学科	18	21	(2)	0	3	1
	小計	40	114	(14)	3	7	5
2002	生物工学科	12	62	(15)	2	1	8
	応用生物科学科	7	31	(2)	3	0	1
	海洋生物工学科	15	23	(7)	0	0	0
	小計	34	116	(24)	5	1	9
2003	生物工学科	13	52	(2)	2	4	4
	応用生物科学科	6	29	(1)	2	3	3
	海洋生物工学科	10	32	(2)	1	2	4
	小計	29	113	(5)	5	9	11
2004	生物工学科	18	47	(3)	1	0	8
	応用生物科学科	14	38	(3)	0	3	4
	海洋生物工学科	2	22	(1)	1	1	21
	小計	34	107	(7)	2	4	33
	合計	188	573	(74)	17	33	66

【点検・評価】

生命工学部の原著論文の発表数は、2000 年に年間教員 1 人当たり 1.1 報であり、生命科学系の学部としては問題ないレベルであったが、2001 年以降は発表論文数が減少傾向にある。この数年間に教員数の大きな変動は無かったことから、研究の活性低下は明らかである。この原因として、教育に係わる仕事ならびに校務の増加に伴う研究に費やす時間の減少、教員の研究に対する意欲の低下、中堅教員の高齢化などが考えられる。また、学内に競争的研究資金が少ないため、内部での競争が全く起こらないことも原因の一つである。

【改善・改革案】

本学において研究成果を要求されるのは、人事の時などに限られる。そのため、研究は教員による自発的意思により行われている傾向が強い。これは、研究の活性が校務の多少や教員の意欲に強く影響される原因である。2004 年度より文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」に基づき、「グリーンサイエンス研究センター」が設置され、資金、人員、研究スペースなどを優先的に配分し、研究の活性化を促している。今後は講義や校務はバランス考えて調整し、その上で教員の差別化を進める。

C 群・国内外の学会での活動状況

【現 状】

生命工学部の学会等の口頭発表は 2004 年が 107 回で、教員 1 人当たりになると 2.3 回である。これは、2000 年の 123 回から比べて 13%減少している。海外の学会での発表数は 2002 年以前の 3 年間の平均は 20.6 回であったのに対し、2003 年と 2004 年は平均で 6 回である。一方、2004 年の学術賞の受賞は国内で 8 件、国外で 3 件であった。

【点検・評価】

生命工学部の国内外の学会での講演数は、減少傾向にあるものの、1 人当たり年に 2 回以上行っている。国外の学会での講演件数は少ないものの、学術賞の受賞件数は多い。

【改善・改革案】

学会での活動は、研究維持のための最低条件であり、学内の研究予算が充てられている。研究の質については、研究に係わる時間の確保と競争原理の導入や外部資金の活用などにより高まることより私立大学研究助成金を優秀な研究には優先的に強くサポートしている。

C 群・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】

2004 年度 4 月に文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」に基づき、「グリーンサイエンス研究センター」が設置された。生命工学部と薬学部が共同して、「環境・健康の質の向上を目指すグリーンサイエンスの展開」の研究プログラムを展開している。2004 年度の産学官連携による研究活動状況は大学基礎データ表 28 に示されているように、新規と継続を合わせて 10 件である。また、学外からの研究の総額は大学基礎データ表 34 に示されているように 104,416,000 円である。以上のように研究活動は活発であり、特に改善すべき点は見あたらない。

（研究における国際連携）**C 群・国際的な共同研究への参加状況****【現 状】**

国際的な共同研究への参加は、枯草菌のゲノム解析で生物工学科が参画していたが、解読が完了した現在はない。外国人研究者の招聘、外国との共同研究についてはハンガリー、ロシア、スペインより研究者が本学で光合成研究を行ったが、現在はハイテク・リサーチ・センター整備事業でインドネシアからの研究者が博士研究員として熱帯植物からの生理活性物質の探索を行っている。

【点検・評価】

それぞれの研究については、目覚ましい成果を上げ、国際誌に掲載されている。

【改善・改革案】

人数的にも、規模においても小さく、今後もっと活発な交流を行うべく勤めている。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）**A 群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係****【現状】**

附置研究施設としては、福山キャンパスにグリーンサイエンス研究センターがあり、因島キャンパスには内海生物資源研究所（通称マリンバイオテクノロジーセンター）がある。後者には附属水族館や海洋生物工学科の 2 研究室が含まれている。これらの施設では、学生の実験・実習および卒業研究や大学院の研究が行われている。グリーンサイエンス研究センターの主な研究員は生命工学部および薬学部の教員であり「環境と健康の質の向上を目指すグリーンサイエンスの展開」のテーマで研究を展開している。同センターの施設設備は両学部を中心に全学の教育研究のために利用されている。内海生物資源研究所は生命工学部附属施設であり、海洋生物工学科の教員学生が利用している。

【点検・評価】および【改善・改革案】

両施設と大学・学部は研究上緊密な連携をとっており、特に改善する点は見あたらない。

（ 2 ）研究環境**（経常的な研究条件の整備）****A 群・個人研究費、研究旅費の額の適切性****【現 状】**

生命工学部教員の主な研究費は個人研究費と個人図書費である。助手を除く専任教員 1 人当たりの金額はそれぞれ 230,000 円と 250,000 円である。2004 年度の工学部教員 1 人当たりの研究費の実績は助手を含めて 272,460 円（大学基礎データ表 29）である。一方、国内の学会等の出張旅費は教授 230,000 円、助教授と講師 220,000 円、助手 150,000 円であり、実績では 1 人当たり 155,593 円（大学基礎データ表 30）である。また、海外の学会等出張旅費は 3 年に一度の制限がついているものの、150,000 円まで認められており、2004 年度は 1 件支給された。

【点検・評価】

物品や図書の購入と出張旅費を加えた経常的な研究費は教員 1 人当たり 710,000 円である。これは、他大学と比較しても少くない。また、学部学生の卒業研究や大学院生の修了研究のため

第 7 章

の資金は別途に教育用の予算に組み込まれているので、本研究費と教育用経費とは独立していることは評価できる。経常的な研究費の問題として、費目が個人研究費、個人図書費それに出張旅費に区切られていて、使い勝手が良くないことがある。

【改善・改革案】

経常的な研究費の総額については、十分な水準にある。しかし、研究費目については、教員によっては必要な費目が必ずしも同じではないため、弾力的な運用を可能にする方向で準備している。一定の範囲内で研究費の支出を制限するが、残りを自由に裁量できるシステムをとることで、研究を進めやすくなる。

A群・教員個室等の教員研究室の整備状況

【現 状】

大学基礎データ表 35 に示すように、生命工学部の講師以上の教員 36 名中、32 名に個人研究室が整備されており、1 室当たりの平均面積は、20.6 m²である。部屋によって広さに違いがある。また、一部の教員は、共同機器室あるいは学生の実験室との併用である。実験は大学基礎データ表 36 および表 37 に示す実験室、共同機器室等で学生と共に行うのが常であり、それらは良く整備されている。実験を主とする学問分野であるので教員個室はさほど問題とはなっていない。

個人研究室には基本的に以下の備品が設置されている。机、肘付き回転椅子、書架、電話、パソコンによるネットワークの端末。

【点検・評価】および【改善・改革案】

生命工学部での、教員個室の整備状況は約 9 割である。生物工学科の個室には、何種類もの機器類が設置されている場合や学生の実験指導の場と併用する場合がある。したがって、1 室当たりの平均面積は、20.6 m²であるが、実際に教育・研究活動のために使用可能な面積はその一部であり、機器類や学生がひしめいており、安全性が危惧される。必要な設備はほぼ整っている。

A群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性

【現 状】

教員の研究時間を確保させるための制度はない。授業の週担当時間は、講義が平均 6.2 時間(3.1 コマ、1 コマは 90 分)、学生実験が 4 時間(2 コマ)ある。学生実験は授業時間以上に長引くことが時々あり、実際の時間はこれよりも長い。教員が担当する授業時間には基準がなく、教員間で担当授業時間に差がある。授業以外にも、卒業研究・卒業論文の指導、大学院生の研究指導、授業の準備、各種委員会等の校務、学生の生活指導等がある。このように研究時間の確保が非常に困難である。

【点検・評価】

教員の研究時間を確保させるための制度がないことは問題である。教員が担当する授業時間数にも基準がない。したがって、担当時間は、カリキュラムの変更により変動し、また、教員間で差がある。実際に、新カリキュラム(2002 年度～2005 年度の入学生対象)における担当授業数は、旧カリキュラム(2001 年度以前の入学生対象)よりも増加し、教員の研究時間を圧迫している。各学生に対してきめ細かい指導を心がけているため、卒業研究の指導、学生実験の時間延長、レポート評価、復習プリントのチェックなど授業時間外にも教育に多くの時間を割いている。特に

海洋生物工学科や生物工学科では、教員当たりの学生数が多いことが、これら及び定期試験の採点などに割く時間を増やす要因となっている。また、種々の会議が不規則に急に開催されることがあり、連続的に長時間を必要とする研究ができなかったり、研究が途中で中断されたりする。このように、研究時間の確保を困難にする要因が非常に多い。

【改善・改革案】

研究時間を確保させるための制度の整備が必要である。現在活用しているティーチングアシスタント制度をさらに効率的に行い、研究時間を確保するべく努めている。

A 群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

【現 状】

教員が定期的に国内外へ留学する明確な制度はおいていない。教員は、1 年間の国外留学あるいは国内留学が可能である。生命工学部で国外留学した教員は、過去 5 年間（2000 年度～2004 年度）で 2 名である（生物工学科 1 名、応用生物科学科 1 名）。また、国内留学した教員は 1 名である（海洋生物工学科 1 名）

【点検・評価】および【改善・改革案】

生命工学部は、3 学科の中で毎年 1 名の教員が留学できるよう、また、機会が 3 学科で均等に順次巡るよう、留学を推奨している。研究の幅を広げ、質的向上を目指すために積極的に留学すべきである。留学期間は 1 年間と研究成果を得るには短いので、研究内容によってはさらに期間を 1 年間延長できるなど柔軟な対応が必要である。生命工学分野の著しい進歩に対応した質の高い研究を推進し、優秀な人材を育成するために、学会以外にも公的機関や企業が主催する技術講習会やセミナーなどに積極的に参加し、最新の技術や知識を吸収することが重要である。個人研究旅費の範囲内であれば認められているが、更に国内で開催される研修への参加を積極的に支援する制度の確立が望まれる。習得した技術や知識は、学内のセミナーで紹介し、生命工学部全体のレベルアップを図る。

B 群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

【現 状】

共同研究費の制度はない。共同研究費は公的助成金や企業による助成金など学外資金に頼らざるを得ない。

【改善・改革案】

共同研究活動を促進するためには、共同研究費の制度を構築する必要がある。学部・学科にまたがる共同研究や公的研究期間や企業との共同研究のなかで萌芽的研究や異分野間の共同研究から新規な価値ある成果が得られる可能性がある。学外からの共同研究については規程があるが、これら研究のなかで外部資金を十分に得られないものについては学内で支援する制度の予算化案を検討している。

（競争的な研究環境創出のための措置）

C 群・科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

【現 状】

科学研究費補助金への最近 3 年間の新規申請件数に対する採択状況は大学基礎データ表 32 に

第 7 章

示す通りである。ここ 3 年間申請件数が低下するとともに採択率も減少傾向にある。しかしながら、研究代表者ではなく研究分担者としての採択率はこの表に載っていないので、その点に関しては不明である。また大学基礎データ表 34 をみると 2004 年度の科学研究費補助金総額は 32,500,230 円で、専任教員一人あたりに換算すると、平均 691,494 円あまりである。大学基礎データ表 32 に示すように、過去 3 年間の科学研究費受入額をみると、2004 年度は前年に比べて 20% の減少である。一方、他の助成金でみると、民間の研究助成財団等からの研究助成、奨学寄付金、受託研究費の額は増加している。

【点検・評価】

前述の通り、助成金などの受け入れ総額は年々増えてはいる。しかしながら、実際にこれらの助成を受けているのは特定の研究者のみであり、研究者間の格差が著しく高い。

実際に、科学研究費についてみれば、大学基礎データ表 33 に見られるように、申請件数が 2002 年から 2004 年にかけて 28 件から 22 件へと 2 割ほど減少している。さらに新規採択率で見ると 6 件から 1 件と著しい減少傾向を示している。この理由としては複数の原因があると思われるが、その一つには研究環境、特に研究時間の不足により、新規論文を執筆作成する時間の不足と、申請した研究テーマにおいて高いエフォートを確保するのが難しい点にある。事実、前述したようにここ数年の論文発表数は、多少の変動はあるものの、教員 1 人あたりに換算すれば、年間 1 報にも満たない。特に海洋生物工学科での落ち込みは激しい。そのため、科学研究費を申請しても、業績不足が目立ち、それが採択率の低下に影響しているものと思われる。

【改善・改革案】

まず採択率を上げるためには、研究内容についてもより時代の要望にマッチしたテーマを開拓しつつある、例えば重点領域研究や特定領域研究への積極的申請である。さらに、教員自身のやる気を生むような意識改革が必要であり、積極的な科研費獲得のための研究プロジェクトの企画・参加をさらに促進するため種々のセミナー、講演会、交流会を催している。

（研究上の成果の公表、発信・受信等）

C 群・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

【現 状】

生命工学部の年次報告書として『生命工学部研究年報』を年一回発行しており、現在第 4 号まで発刊している。これは新学部への移行に伴い、『福山大学工学部研究』第 10 集を引き継ぎ、2002 年に創刊号を発行した。発行に関わる経費は大学から支出される。その他に附属施設である内海生物資源研究所においては、『内海生物資源研究所報告』を同じく年 1 回発行している。その他、専門誌への掲載件数は、2004 年では 34 件であり、これらの論文発表に伴う経費の援助として、学術雑誌等に発表された論文を対象として 1 件につき 3 万円以下の論文助成を受けることができる。2004 年度の援助件数は生命工学からは 3 件で総額 9 万円である。

【点検・評価】

現時点での『生命工学部研究年報』等への掲載論文数は年平均 3 報であり、出版費用等はすべて大学から支出されている。また大学院生も、その研究成果を『生命工学部研究年報』に発表することができる。しかし学外に広く研究成果を公表するには、専門的なジャーナルへの投稿・掲載、学会の年会などへの積極的な参加が不可欠である。このための費用としては、大学から支給される個人研究費や、研究旅費を利用することができる。このような点から見て、研究成果の公

表を支援する体制は最低限整っていると考えられる。ただし、論文投稿助成の限度額は、何年間も据え置きであり。近年の論文投稿・掲載料からすれば、投稿雑誌によっては十分とは言えない額と考えられる。また国外の研究旅費は3年間で1人1件、しかも上限が15万円であり、発表回数が多い教員にとっては十分とは言えない額となっている。教育・研究の質的向上を目指すためには、教員各人の研究活動にあった支給制度が望まれる。さらにこのような金銭的援助だけでなく、根本的に専門雑誌への投稿や学会発表への準備を十分にしている時間が不足している。そのため、教員1人あたりの論文掲載数は年1報にも満たない状況である。

【改善・改革案】

研究成果の公表を支援する体制は最低限整っており、論文投稿助成、個人研究費、研究旅費などは、研究成果公表を促進し、教育・研究の質的向上に非常に役立っている。しかし前述したとおり、支給額やその適用限度枠が、現状に必ずしも適応している訳ではない。今まで以上に教育・研究の質的向上を図るため、論文投稿および学会発表の回数や、必要経費の実状および教員各人の研究活動を配慮した、柔軟な支給制度が望まれる。さらに、金銭的援助もさることながら、研究成果公表の基盤となる研究時間を確保するうえでも、講義や校務における教員1人当たりの負担率を、バランスを考えた上で適正化するカリキュラムを準備中である。また、大きな学会を大学内で開催することには難があるとしても、小さな研究会や支部会などの開催を誘致することにより、研究成果公表の一助となるばかりでなく、当大学の積極的なアピールができることより学部内で支部評議員が多数いる日本農芸化学会の中四国支部例会や講演会が定期的に行われている。

C群・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

【現 状】

研究成果の発信は、主に学術雑誌への投稿と学会発表により、受信は、主に学術雑誌の購読による。学術雑誌への投稿や学会発表は、各教員の自主性に委ねられ、学術雑誌の購入は大学附属図書館または個人が行う。また、生命工学部は、「福山大学生命工学部研究年報」の発行、およびセミナー（ランチセミナー；主に生命工学部教員による発表、毎週開催）ワークショップ（Evolution Workshop；主に学外の研究者による研究発表、不定期に開催）学術講演会（福山バイオビジネス交流会との共催、過去2回開催）公開講演会（福山大学グリーンサイエンス研究センター主催、過去2回開催）などの開催によって、研究成果の学内外への発信・受信を積極的に行っている。

【点検・評価】

学術雑誌の購入については、購読料の値上がりや予算削減により、最近数年は購入雑誌が削減され、さらに削減された場合、教育・研究に支障が生じるおそれがある。生命工学部では、学術雑誌への投稿と学会発表に加え、研究年報の発行、およびセミナーや学術講演の開催によって研究成果の発信を実施している。セミナーや学術講演などによる研究成果の発信は、これまで主に学内へ発信されており、これからは学外への発信にも力を注ぐことが重要と思える。

【改善・改革案】

研究年報の他研究機関への配布や公開講演会の開催などによって地域社会を含め学外へ研究成果を発信することが大切である。生命工学部と福山バイオビジネス交流会が共催する公開授業（年4回開催）には、地域住民が多数参加し、地域社会に大いに貢献している。さらに、研究成果を

第 7 章

中心とした内容のセミナーや学術講演会も定期的を開催している。

（倫理面からの研究条件の整備）

C 群・倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内的規制システムの適切性

- ・医療や動物実験のあり方を倫理面から担保することを目的とする学内的な審議機関の開設・運営状況の適切性

【現 状】

倫理面から実験研究の自制が求められる活動・行為のうち、遺伝子組換え実験は全学委員会である「組換え DNA 実験安全委員会」が審査・監督を行い、動物実験及び病原性微生物の取り扱いについては各学科の判断で内規を設けている。

組換え DNA 実験安全委員会では、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」及び「大学等における組換え DNA 実験指針」に従い、学内で実施される遺伝子組換え実験の事前の審査と監督を行っている。教育訓練については、生物工学科は分子遺伝学実験を、応用生物科学科は遺伝子・タンパク質実験及び植物環境工学実験を、海洋生物工学科は分子生物学・遺伝子工学実験を、2 年次または 3 年次において P1 指定した実験室で行い、遺伝子組換え実験の安全管理を実験講義と実地訓練で教育している。

生命工学部にあつては、2004 年度は 20 ヶ所の施設を P1 実験室に、4 ヶ所の施設を P2 実験室に指定し、41 個の研究課題を実施した。このうち、応用生物科学科では 15 個の研究課題を 10 ヶ所の P1 実験室と 3 ヶ所の P2 実験室で実施した。

実験動物の取り扱いは、「動物の保護および管理に関する法律」及び「実験動物の飼育及び保管等に関する基準、昭和 55 年総理府告示 6 号」に示された倫理的規範に従って行うこととしている。

病原性微生物の取り扱いは、「大学等における研究用微生物の安全管理について、平成 10 年文学助第 287 号文部省学術国際局長通知」の趣旨に従い、「病原体等安全管理規定、平成 4 年国立予防衛生研究所」に沿って行うこととしている。

【点検・評価】

遺伝子組換え実験、動物実験及び病原性微生物の取り扱いについては、これまでのところ大きなトラブルは発生していない。これは、各研究員の安全・倫理意識の高さによるものと考えるが、遺伝子組換え実験については、2004 年に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」が施行されたが、学内規則の改正は行われていない。現状では、遺伝子組換え生物の研究室内での使用のみを対象としているので、厳格な審査・監督制度の運用により問題は生じないと考えるが、早急な改正が望まれる。実験動物の取り扱い及び病原性微生物の取り扱いについては、学内の統一規定の作成ならびに審査・管理システムの導入し、教育訓練の実施する必要がある。

【改善・改革案】

遺伝子組換え実験については、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」に沿った、学内規則の改正を行うべく準備している。また、遺伝子組換え生物を扱う研究員の教育訓練制度を導入する。実験動物及び病原性微生物の取り扱いについては、学内の統一規定の作成ならびに審査・管理システムの導入し教育訓練の実施する必要がある、薬学部の事例を参考にして検討している。

第5節 薬学部および薬学研究科

(1) 研究活動

(研究活動)

A群・論文等研究成果の発表状況

【現 状】

本学部では開学当初より、教員の研究活動に関して、学術論文・総説などを毎年「福山大学薬学部研究年報」に掲載している。現在、本学部の教員は23研究室に配属され、各研究室独自の研究テーマで研究活動を行っている。各教員が発表した過去5年間の学術論文は大学基礎データ表24に示しているが、そのデータをまとめると表7-8のようになる。各年度において論文数は異なるが、年平均は57報で、教員一人あたりの報告数は年平均1.1報になる。その他としては紀要が年平均3.6報、著書が年平均14.6報である。

表7-8 学会誌等掲載論文数及び学会発表数

名 称	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
学 会 誌	66	65	54	66	36
紀 要	2	2	4	6	4
著 書	18	16	20	12	7
国際学会発表	6	12	11	18	7
国内学会発表	142	150	137	154	133

【点検・評価】

研究活動が活発であるか否かは学術論文の「数」のみによる速断は避けなければならないが点検評価の目安にはなり得る。この観点より見ると、過去5年間で10編以上の論文を作成している研究室が9あるが、他方5編未満の研究室も9存在している。もちろん、中には論文数が少ない研究室でも優れた研究をインパクト係数の高い学術誌に投稿しようと努力しているところもある。しかし、学部全体では、少なくとも教員1人当たり年に1編以上の学術論文を作成する努力が望まれる。一方、教員の年齢構成が論文など発表件数に影響が出ているものと考えられる。そのために科学研究費などの外部資金の導入件数の減少に繋がっているものと推察できる。

【改善・改革案】

2006年4月から6年制薬学部が始まるが、教育体制は大幅に変わるので研究体制もあらためて改善に取り組む必要がある。教員相互に切磋琢磨する環境づくりが必要と考えている。教員の年齢構成も今後の人事構想の中で改善していく考えであり、優れた若干教員の採用を視野に入れ、学部・研究科の活性化に取り組みたい。

C群・国内外の学会での活動状況

【現 状】

国内外における学会での過去5年間の活動状況を見ると(表7-8)、国内学会の発表演題数は年間約145報、国際学会での発表演題数は年間約11報である。また、学会賞などの受賞は表7-9

第 7 章

に示すように過去 5 年間で 5 件である。

表 7-9 学会賞等の受賞

年度	賞 の 名 称	授 与 団 体 名	氏 名
2001	「薬剤学」優秀論文賞	日本薬剤学会	金尾義治
2003	タケル・アヤ・ヒグチ記念賞(第7回)	日本薬剤学会	金尾義治
	ISN Travel Award	International Society for Neurochemistry	平居貴生
	日本薬学会中国四国支部奨励賞	日本薬学会中国四国支部	道原明宏
	日本薬学会中国四国支部功労賞	日本薬学会中国四国支部	八木 晟

次に、本学部教員が実行委員長等で関与している学会（学術大会）の開催状況を見ると、この 5 年間で 5 回である。また、外国人研究者による講演会が本学部で 10 回開催されている。

【点検・評価】

学会発表、学会開催、外国人研究者の講演会等の活動状況は、本学が地方にあることもあり、活発とはいえない。また、国際学会での発表回数は他大学と比べて少ないと思われる。

【改善・改革案】

学会での活動は、教員の研究意欲とそれを支援する研究環境が必要である。国内の学会活動に対する支援については、ある程度整っているので問題ないと考えている。しかし、国際学会の発表に対する支援環境は不十分であるので、この点の改善が必要と考えている。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）

A 群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

【現 状】

薬学部開設 10 周年を記して 1992 年に創薬科学研究施設が施設された。現在、本施設には、天然物薬品化学研究室及び分子微生物学研究室の他にインドネシア天然物資料室、超電導核磁気共鳴スペクトル室、動物行動・学習解析室、ゲノム解析室等がある。

2005 年 3 月に生命工学部と薬学部の連携によって、グリーンサイエンス研究センター（文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業）が開設されている（別項参照）。

【点検・評価】

創薬科学研究施設においては、教員・学生がそれぞれの研究目的を携えて利用している。特に、研究組織単位間の研究上の連携は行われていない。

【改善・改革案】

薬学部には附属研究所がないので、創薬科学研究施設を研究所に昇格させ、研究活動の活性化につなげたい。

(2) 研究環境**(経常的な研究条件の整備)****A 群・個人研究費、研究旅費の額の適切性****【現 状】**

薬学部教員の主な研究費は個人研究費と個人図書費である。助手を除く専任教員 1 人当たりの金額はそれぞれ 230,000 円と 250,000 円である。2004 年度の薬学部教員 1 人当たりの研究費の実績は助手を含めて 263,967 円 (大学基礎データ表 29) である。一方、国内の学会等の出張旅費は教授 230,000 円、助教授と講師 220,000 円、助手 150,000 円であり、実績では 1 人当たり 154,280 円 (大学基礎データ表 30) である。

また、国外の学会発表に対しては、この配分旅費とは別に 10～15 万円 (地区による) を上限に補助される。但し、同一人による申請は 2 年に 1 度までと限られている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

本学部の研究費は、ここ数年はほとんど変わっていない。個人研究費の過去 3 年間の年平均使用状況は 93% で、ほぼ充足していると考えられる。学部学生の卒業研究や大学院生の終了研究のための経費は別途に教育用予算に組み込まれているので本研究費と教育経費とは独立している。従って、学生と共同の研究活動の多くは教育費を用いて行われているので、教員の個人研究費としては適切である。また、研究旅費の過去 3 年間の年平均使用状況は 78% で、十分充足していると考えられる。

A 群・教員個室等の教員研究室の整備状況**【現 状】**

大学基礎データ表 35 に示すように、教員個室については、28 名の教授及び助教授に個室 (1 人平均 19.1 m²) が整備されている。しかし、6 名の教員には個室がなく、研究室の一隅を設け個別研究室の代替としている。

【点検・評価】

現有の教員研究室は、講師の個室が整備されていないのを除けば機能していると考えられる。数年前には、講師にも個室が認められていたが、学生及び教員の増加に伴って、現在では講師の個室は整備されていない。しかし講師も採点等で学生がいるところでは秘密にしなければならない教育上の問題があるので、是非必要である。研究実験は大学基礎データ表 36 および表 37 に示す研究実験室や共同機器室等で学生と共同で行うのが常であり、それらは適切に整備されている。従って、実験を主とする学問分野であるので全体的にはさほど問題となっていない。

【改善・改革案】

薬学部 6 年制が進行するとともに、薬学部新館が 2008 年度までには完成予定である。この新館には講師を含む教員の個室及び研究室の増設を計画している。

A 群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性**【現 状】**

各教員 (教授、助教授、講師) は、単純平均 1 週あたり 3.8 コマ (1 コマ 1.5 時間) の講義を担当している。それ以外にほとんど全ての教員が学部 1～3 年次学生実習、学部 4 年次特別実習並びに大学院学生の研究指導を分担している。それらを総計すると、大学基礎データ表 22 に示す

第 7 章

ように教授 18.8 授業時間、助教授 20.1 授業時間、講師 16.7 授業時間になる。

【点検・評価】

2003 年 4 月より学生の入学定員が 150 人から 200 人に増員となった。これによる教育効果の低下を防ぐために、学部学生に対する講義は通常 1 学年の学生を 2 クラスとした。従って、それぞれの講義科目に対して同一の講義を 2 度行うために講義時間数が増え、教員の負担になっていると考えられる。

【改善・改革案】

本学部の 6 年制カリキュラムでは、ほとんどの講義科目が必須選択になるので、教育効果を維持する範囲内において、一部の講義科目では 1 学年 1 クラスの講義が可能ではないかと考えている。また、研究・教育以外に多くの時間を会議等で費やしているので、能率的な会議等を行うように改善したい。しかし、教員の研究時間を確保するためには、経営上の問題を勘案した上での可能な限りの教員の補充が急務であると考えている。

A 群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

【現 状】

教員の国内外留学については、福山大学学外研修（国内留学と国外留学）に関する規定に従って行われている。最近 5 年間では 3 名の薬学部教員が米国へ留学している。

【点検・評価】

若手教員の研究意欲を高めるためにも、多くの教員の国内外への留学を期待しているが、現状では教員の教育、その他に関する負担が多く停滞している。

【改善・改革案】

国内外への留学・研修の機会は確保されているので、教員が留学・研修しやすい環境を作る必要がある。

B 群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

【現 状】

本学部には共同研究費に関する制度はない。共同研究は学内の経常研究費および外部資金による資金によって行われている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

共同研究費に関する制度はないので、点検・評価することはできない。しかし、共同研究活動を増進するためには、共同研究費の制度を構築する必要がある。

（競争的な研究環境創出のための措置）

C 群・科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

【現 状】

大学基礎データ表 33 に示すように、科学研究費補助金は 2004 年度では 7 件で総額 880 万円を得ている。その他の外部資金としては、大学基礎データ表 34 に示すように 2004 年度の研究助成金と受託研究費を合わせて 785 万円になる。

【点検・評価】

科学研究費に代表される外部資金の導入は、各年度に違いが見られるもほとんど変わっていない。しかしながら、これら外部資金を受けているのは特定の教員のみであり、教員間の格差が著しく高い。また、研究助成金や受託研究費についても同様な傾向が見られる。

【改善・改革案】

外部資金の導入は決して多いとはいえないので、今後、教員間の競争意識を高めることと研究助成の申請件数を増加させたいと考えている。そのためには、教員の教育と研究に対するバランスのとれた環境を作ることが必要であろう。

（研究上の成果の公表、発信・受信等）

C群・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

【現 状】

全学の規則として出版等助成規則があり、薬学部教員の研究成果（論文）の公表に際し、この支援（1件あたり30,000円）措置がある。過去5年間の薬学部教員による活用実績を表7-10に示す。

表 7-10 論文投稿助成採択状況
(薬学部・薬学研究科における過去5年間)

年 度	件数	年度計
2000	11	302,000
2001	12	345,000
2002	8	218,000
2003	7	193,000
2004	3	79,000
計	41	1,137,000

【点検・評価】

採択助成件数は、年次によりバラツキがあるが、年平均8件程度本助成の支援を受けている。

【改善・改革案】

基準となる件数は決められないが、支援の件数が多い程、この助成規則の運用効果が高まるので、多くの教員の積極的な申請が望まれる。また、1件あたりの補助金額の上限を引き上げる検討も望まれる。

C群・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

【現 状】

本学薬学部の教員の研究成果（研究論文、学会発表）は、1982年の開設から年ごとに「薬学部研究年報」としてまとめるとともに、課程あるいは論文による学位（薬博）取得者を中心とした総説欄を設け、校内他学部はもとより、広く他大学薬学部や研究機関へ発信している。一方、他大学薬学部、研究機関からの研究年報等も受信し、図書館薬学部分館で閲覧に供している。

【点検・評価】

第 7 章

学内他学部、他大学薬学部等研究機関への研究成果の報告書の発信は評価できていると考えている。また、他学部、他大学薬学部等研究機関からの受信は、図書館薬学部分館で一括して閲覧に供している。

【改善・改革案】

今後は、発信・受信の形態が変化することも予想されるが、形態より成果の件数および内容の充実を期待したい。

（倫理面からの研究条件の整備）

C 群・倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内的規制システムの適切性

- ・医療や動物実験のあり方を倫理面から担保することを目的とする学内的な審議機関の開設・運営状況の適切性

【現 状】

倫理面から実験研究に自制が求められる活動・行為のうち、遺伝子組換え実験については、全学委員会である「組換え DNA 実験安全委員会」が、1986 年に制定（1991 年に改定）された「福山大学組換え DNA 実験管理規則」に従って審査・監督を行っている。

組換え DNA 実験安全委員会では、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」及び「大学等における組換え DNA 実験指針」に従い、学内で実施される遺伝子組換え実験の事前の審査と監督を行っている。また、教育訓練については、薬学部では 3 年次において生物系実習での遺伝子工学実験を P1 レベル実験の可能な実習室で行い、また生物工学科は分子遺伝学実験を、応用生物科学科は遺伝子・タンパク質実験及び植物環境工学実験を、海洋生物工学科は分子生物学・遺伝子工学実験を、それぞれ 2 年次または 3 年次において P1 指定した実験室で行い、遺伝子組換え実験の安全管理を実験講義と実地訓練を通して教育している。

2004 年度は全学で合計 48 個の研究課題が実施された。生命工学部では、指定された 20 ヶ所の P1 実験室と 4 ヶ所の P2 実験室で 41 個の研究課題が実施され、また、薬学部では、指定された 6 ヶ所の P1 実験室と、1 ヶ所の P2 実験室で 7 個の研究課題が実施された。

一方、病原性微生物の取り扱いについては各学部・学科の判断で内規を設けているが、学内委員会は現時点では設置されていない。薬学部および生命工学部における病原性を有する微生物を用いた実験は、「大学等における研究用微生物の安全管理について、平成 10 年文学助第 287 号文部省学術国際局長通知」の趣旨に従い、「病原体等安全管理規定、平成 4 年国立予防衛生研究所」に準拠して行っている。

学内での実験動物の扱いは、「動物の保護および管理に関する法律」及び「実験動物の飼育及び保管等に関する基準、昭和 55 年総理府告示 6 号」に示された倫理的規範に従って行うこととしている。

【点検・評価】

各部署での遺伝子組換え実験および病原性微生物の取り扱いについては、【現 状】でも述べたように、進歩の速い分子生物学の分野でも先端の研究が行えるように設備・機器が整備された環境の下で、学内規則・内規に従って適切に行われており、これまでのところ大きなトラブルは発生していない。これは、各実験従事者の安全管理・倫理意識の高さによるものであると考えられる。

しかし、遺伝子組換え実験について、過去に「大学等における組換え DNA 実験指針」の改正が

繰り返され、さらに2004年に新たに「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」が施行されたが、学内規則の改正は1991年以来行われていない。複雑化する研究内容・体様の今後の推移を考慮に入れると、厳格な審査・監督制度のより一層の適切な運用がなされるためにも、早急な改正が望まれる。

他方、実験動物の取り扱い及び病原性微生物の取り扱いについては、各研究者の判断に任されている現状を考え、統一した規定で運用するように変える必要がある。

【改善・改革案】

2004年2月に施行された「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」に則った学内規則への改正を行うと共に、遺伝子組換え生物を扱う研究員の教育訓練制度を導入する。また、病原性微生物の取り扱いについては、学内の統一規定の作成ならびに審査・管理システムの導入、教育訓練の実施を行う。

一方、現在、薬学部で指定しているP2実験室はRI実験センター内の一室であり、通常の非組換え実験室と共用されているので、早急にP2専用実験室を別途確保する。

第8章 施設・設備等

第1節 大学における施設・設備等

(施設・設備等の整備)

A群・大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

【現 状】

本学は、教育・研究用キャンパスとして2キャンパスからなる。

福山市東村町本校キャンパス(325,413 m²)は法人本部の他、大学本部、経済学部、人間文化学部、工学部、生命工学部、薬学部が使用している。この校地はすべて大学院と共用している。

因島キャンパス(12,749 m²)は生命工学部、海洋生物工学科の学部大学院の教育・研究の拠点としてまた、生命工学部附属内海生物資源研究所(マリンバイオセンター)として利用すると共に、本研究所内の宿泊施設(約50名収容)は、本学の各学部・学科の宿泊セミナーの場としても利用している。

校舎施設は本校キャンパスに36棟の建物があり、そのうちの2棟は第1女子寮(3,933.3 m²、収容人数174名)、第2女子寮(9号館、856.9 m²、収容人数17名)であり、その他が教育・研究用の施設である。建物はその建設順に1号館、2号館のように番号で呼ばれている。以下各建物について番号順に説明する。なお、各建物の詳細は該当する部局の項で詳述する。

1号館(鉄筋コンクリート造5階建、16,427.4 m²)には、経済学部及び人間文化学部の研究室、研究実験室、両学部生の専門教育および全学部生の教養教育のための講義室等、経済学部・人間文化学部事務室、学生サービスの為の学務部(学生課、教務課、就職課、留学生主幹)事務室、学生・教職員のための書店、売店、喫茶、食堂、多目的ホールを配している。

2号館(鉄筋コンクリート造3階建、2,918.4 m²)は、工学部建設環境工学科の研究室、研究実験室、学生実験室、全学共通の大講義室(576人収容)及び建築学科の製図室(製図台70×2室)を配置している。

3号館(鉄筋コンクリート造3階建、1,814.1 m²)は、工学部電子・電気工学科の研究室、研究実験室、工学部・生命工学部の事務室と計算機実習室(パソコン40台)を配置している。

4号館(鉄骨造2階建、899.6 m²)は、建設環境工学科の学生実習室と全学共通の大講義室(420人収容)を配置している。

5および6号館は体育施設であり、5号館(鉄筋コンクリート一部鉄骨造2階建、2,843.4 m²)は体育館として、6号館(鉄骨造1階建、1,209.4 m²)は武道館として利用している。

7および8号館は工学部建築学科の教育研究施設であり、7号館(鉄骨造2階建、1,532.9 m²)は計画・設計系のCAD室(パソコン62台)、製図室等を配置し、8号館(鉄骨造2階建、487.8 m²)は構造実験室、(木造1階建、90.0 m²)は建築演習室として利用している。

10から13号館は薬学部の教育研究施設であり、10号館は(鉄筋コンクリート造3階建、3,687.0 m²)はRIセンター(638.0 m²)、講義室、学生実験室、図書館薬学部分館を配して

第 8 章

いる。11 号館(鉄筋コンクリート造 6 階建、2,635.8 m²)は教育・研究棟として、大型特殊機器室を含め、利用している。12 号館(鉄筋コンクリート造 4 階建、2,244.5 m²)は教育・研究棟に利用している。13 号館(鉄筋コンクリート造 2 階建、278.6 m²)は実験動物飼育施設として共用している。

14-1 号館(鉄骨造 1 階建、1,093.5 m²)は学生のクラブハウスと合気道部の道場として共用している。14-2 号館(鉄骨造 2 階建、1,340.6 m²)は 1 階にスポーツ・トレーニングジムと、関係する測定室、2 階に本学の特徴として、豊かな感性を高める教育を担う書道教室、絵画室、陶芸教室、調理実習室を配している。

15 号館(鉄筋コンクリート造 4 階建、5,737.8 m²)は、本学創立 10 周年記念として建設されたもので、大学の法人事務局、理事長室、学長室、副学長室の管理部門と、会議室、附属図書館を併設した建物である。

16 から 18 号館は生命工学部の教育研究施設であり、16 号館(鉄筋コンクリート造 3 階建、2,409.3 m²)は海洋生物工学科の教育・研究棟として、17 号館(鉄筋コンクリート造 3 階建、2,510.7 m²)は生物工学科の教育・研究棟として、18 号館(鉄筋コンクリート造 5 階建、2,652.8 m²)は応用生物科学学科の教育・研究棟として利用している。各建物には講義室、実験室、教員研究室、機器室等を配置している。

19 号館(鉄筋コンクリート 5 階建、3,307.3 m²)は人間文化学部心理学科の研究部門とメディア・コミュニケーションコースのスタジオ及び全学共通の講義室からなっている。

20 号館(鉄骨造 3 階建、1,393.3 m²)は全学共通の講義棟として利用している。

21 号館(鉄骨造 1 階建、195.2 m²)は建築学科の環境工学実験室として利用している。

22 号館(鉄骨造 2 階建、384.5 m²)は工学部電子・電気工学科の研究施設として利用している。

23 号館(鉄骨造 3 階建、1,462.2 m²)は工学部電子・電気工学科の教育・研究棟として利用すると共に、本学の情報処理センターを配置している。

24 号館(鉄筋コンクリート造 6 階建、5,446.6 m²)は機械システム工学科の教育・研究棟として利用すると共に、全学共通の中・大講義室を配置している。

25 号館(地下 1 階、地上 2 階建、498.6 m²)は大学記念館として、美術館、茶室などを配置している。

26 号館(鉄骨造 2 階建、713.3 m²)は薬学部の創薬科学研究施設として共用している。

27 号館(鉄骨・鉄筋コンクリート造 3 階建、1,131.8 m²)は本学創立 20 周年記念建物であり、大学会館として、学生の厚生施設と各種イベント等に利用可能な 1,508 人収容の大講堂からなっている。

28 号館(鉄骨造 2 階建、806.2 m²)は生命工学部の会議室、セミナー室、資格取得支援センターなどの共用施設である。

29 号館(鉄筋コンクリート造 3 階建、2,460.9 m²)は情報処理工学科の教育・研究棟として利用されている。

30 号館(鉄筋コンクリート造地下 1 階、地上 3 階建、2,739.1 m²)は「私立大学学術高度化推進事業、ハイテク・リサーチ・センター整備事業」として建設された施設で、工学部の建設環境工学科、建築学科、機械システム工学科の材料・構造、地盤系の教員で構成する構造・材料開発研究センターとして企業との共同研究により耐震性材料やシステム

の開発に共用している。

²³ 31 号館(鉄筋コンクリート造 3 階建、2,711.5 m²)は薬学部の情報教育、講義室、学生実習室に利用している。

²⁴ 32 号館(鉄骨造 2 階建、697.0 m²)は機械システム工学科自動車コースの自動車整備実習室として利用している。

²⁵ 33 号館(鉄筋コンクリート造 3 階建、1,577.0 m²)は本学創立 30 周年記念ならびに「私立大学学術高度化推進事業、ハイテク・リサーチ・センター整備事業」として建設された施設で生命工学部と薬学部の教員で構成するグリーンサイエンス研究センターとして利用している。

因島キャンパスには内海生物資源研究所の研究棟(鉄骨造 2 階建、1,238.7 m²)、実験棟(鉄骨造 1 階建、457.2 m²)、養魚棟(鉄骨造 1 階建、231.3 m²)の 3 棟と海洋生物工学科棟(鉄骨造 1 階建、1,058.4 m²)が立地している。

本学では学内共同利用施設および附属研究所として、構造・材料開発研究センター、グリーンサイエンス研究センター、附属内海生物資源研究所及び RI センター等がある。その他の施設は学部学生の教育、研究に併せて、より専門化した機器や施設を特殊材料室内等に設置している。

体育の授業及び課外活動の為に、体育館、武道館、野球場、サッカー場、ラグビー場、硬式テニスコート 5 面、軟式テニスコート 2 面、弓道場を整備し、学外者にも広く開放している。

【点検・評価】

本学の校地・校舎を大学設置基準に照らしてみると大学基礎データ表 36 で明らかなように、校地で 6 倍、校舎面積で 1.77 倍と、基準を充分満たしている。

また教員研究室(大学基礎データ表 35)については、経済学部、人間文化学部、工学部では充足しているが、生命工学部と薬学部で若干不足しているが、学問分野の性格上専任助手は研究実験室の特殊機器室等において教育・研究を行っており、実質、個室と同様の状態にある。

講義室については、学部内の学科の再編やコースの設置、少人数教育の実施によって講義数がここ数年増えた為、小講義室に不足をきたすことになっているが、現在のところ、図書館の自習室の利用、あるいは大きな講義室の細分、転用でしのいでいる。

また実験、実習室及び研究実験室については十分な余裕がみられる。

本学敷地はもともと山林を造成して作られたので、校地のアップ・ダウンが激しいので、学内の移動をスムーズにする為、エスカレーター、エレベーター等障害者向けの対策が急がれる。

【改善・改革案】

本学は常に改組・改革、新学科、新コースの設置等に取り組んでおり、それに伴う授業科目の増加等により、小講義室の不足をきたしている。その為、2006 年度工学部建築学科棟の建設を予定しており、その際に、既存の製図教室の講義室への転換を計る予定である。また、薬学部 6 年制への移行に伴う対策として、2007 年度に校舎建設を予定しており、その中に講義室の増設を行う予定である。また学内のアップ・ダウンによる移動の障害については身障者用のエスカレーターとエレベーターを設置中であり、2006 年 3 月末に完成予定である。

B 群・教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

【現 状】

本学の情報処理教育は 23 号館の情報処理センターにホスト・コンピュータを設置し、研究室、研究実験室、ゼミ室、各学科パソコン室及び事務室に光ケーブルによるオン・ライン・ネットワークが全学的に形成されている。研究室及び研究実験室には必ずパソコンが研究用として配置されており、各学部・学科の教育用機器の設置も進んでおり、1 号館の全ての講義室、16、17、18、29、31 号館等の多くの講義室にパソコンによる講義が可能な AV 機器を設置している。詳細は、第 2 節 学部・大学院研究科における施設・設備を参照。

【点検・評価】

情報処理教育用のパソコンは年次計画で設置されており、数的には適切である。しかし、早期に設置された機器については演算及び処理速度が遅く、機器の更新が急がれる。学生には授業以外にも自由に利用できるよう配慮しているが、管理者の不在等でトラブルが多い事、学生には IP アドレスを交付していない為、インターネット利用、メールなど自由なやり取りが不自由なことなど、改善の余地がある。

【改善・改革案】

教務、学生、就職などの学生サービス機関の IT 化が十分になされておらず、各種情報の徹底が不十分であるのと、学生に対する IP アドレスの交付等を今後の課題として、推し進める事を計画している。また点検・評価にも示したが、パソコン機器のできるだけ早い更新が望まれる。さらに e-ラーニングの導入を図るべきと考えている。これらの問題を解決するため、2006 年度に文部科学省の「サイバーキャンパス整備事業」への計画・申請したところである。

（キャンパス・アメニティ等）

B 群・キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況

- ・「学生のための生活の場」の整備状況
- ・大学周辺の「環境」への配慮の状況

【現 状】

キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況

本学のキャンパスは瀬戸内海沿いの丘陵地に展開しており、土質は花崗岩の風化したマサ土で肥沃さを欠き、林相は松や落葉樹の多い里山であったが、修景のため積極的に植樹を行ってきた。

修景の為に最初に 1 号館横に、「記念の森」として散策路と、各種の木の植樹を行った。また全キャンパス道路沿いには桜を植樹し、開学時に植えられたものはすでに壮齢となって、春には福山市の桜の名所として学外者が多数訪れる。また造成された法面にはツツジとサツキが植樹され、その数は数千本あり、桜と同様福山市の名物となり毎年、地元の老人会を招き、観賞の集いを催している。その他にケヤキ、クス、ウメを道路沿いに配し、四季折々の風景を楽しむことができるように配慮している。

更に開学 25 周年を記念して、旧 1 号館を建て替えた折には 1 号館中庭に学生がたむろできる約 4,500 m²の日本庭園と散策路を整備した。このような環境は学生達の生活、憩いの空間として機能を果たしており、アメニティあふれるキャンパスになっている。

「生活環境」の面では殆どの教室、実験実習室、研究室に冷暖房を完備している。学生の

課外活動棟については充分とは言い難い面もあり、早急な整備が求められている。校舎内外の清掃、保守点検は外部業者への委託契約により、トイレの清掃、教室の清掃を行っている。

「学生のための生活の場」の整備状況

学内の学生の生活に必要な場と、課外活動に必要な場に大別して、その施設・設備の状況を見ると次の通りである。

1号館に第1食堂(280席)、第2食堂(280席)、喫茶室(260席)があり、売店は書籍、日用品、文具等の販売を主体にコピーサービス等を行っている。また学生の為のラウンジ(100㎡)、自習室(160㎡)等も整備している。また学内の共同利用施設として、1号館横に建物(260㎡)を整備し、ラウンジ兼卓球場として利用されている。さらに大学会館内に1階には食堂(160席)、学生用のラウンジA(480㎡)、保健管理室を、2階にはラウンジB(140㎡)、ラウンジC(140㎡)、ラウンジD(120㎡)及びAVホール(50人収容)等を整備している。15号館の図書館等には、学生の自習室(22㎡)5室と6室の読書室(5㎡)を設置している。

学生の課外活動の場として建設された14-1号館はクラブハウス棟で、サークル室32室および合気道場を設けている。さらに14-2号館にはスポーツトレーニングルームと男女のシャワー室、リハビリ室、測定室等を設けている。

体育施設としては、体育館(バスケットボールコート2面利用可)、武道館(柔道場、剣道場、合気道場の3道場)を、ナイター設備を備えた公式試合可能な野球場、サッカーの公式試合可能な人工芝のサッカー場、若干狭いラグビー場、全天候型の硬式テニスコート5面および軟式テニスコート2面と弓道場を整備している。

因島のマリン・バイオセンターにはセミナーあるいは学生の合宿施設として、7室の個室と20人収容の和室、食堂、ラウンジ等が利用可能である。その際の交通手段として、一日1往復している本学キャンパスと因島キャンパスをむすぶスクールバス(無料)があり、要望があれば別にスクールバスを運行する。

大学周辺の「環境」への配慮の状況

大学周辺は市街化調整区域で、農業振興地域のため、田畑と山に囲まれた静かな環境である。しかし大学への交通機関はJR松永駅からのスクールバス(14台、月曜日から土曜日まで定時運行、約30往復)、JR福山駅と本学間の直通バス(路線運行、一日7往復)および学生・教職員の車両によっており、本学構内には学生用駐車場として370台、教職員用240台、隣接地域に民間経営の駐車場として約400台、更に二輪車が約200台通学しており、学生の違反走行や交通事故によって周辺住民に迷惑を及ぼしている。こういう状況に対して、交通ルールとマナーについて、毎年、地元の警察の協力を得て、学生に講習会の参加を義務づけると共に交通違反者に対して厳罰に対応している。

【点検・評価】

キャンパス・アメニティ及び学生生活の整備の状況については概ね妥当なレベルであると思われるが、学生のクラブハウスについては、全クラブを収容しきれていないのと、施設の老朽化と、暖房施設の不備が指摘できる。

【改善・改革案】

クラブハウスについては、暖房の設置とリニューアルの方向で検討しており、将来的には更に増築する必要がある。

また、車両通学による周辺住民への迷惑については、更に学生の交通マナーの向上を図る

第 8 章

教育、指導を行っていく必要がある。大学周辺 2、3 km は田園に囲まれ、食堂、商店、遊興施設等はほとんどなく、若者の生活圏としての発展が望まれる。周辺住民、自治体の協力を期待しているところである。

（利用上の配慮）

A 群・施設・設備面における障害者への配慮の状況

C 群・各施設の利用時間に対する配慮の状況

・キャンパス間の移動を円滑にするための交通動線・交通手段の整備状況

【現 状】

本学は、階段、坂道が多く、キャンパスも広いため、障害者のための外部エスカレーター、エレベーター等を設置し、建物間の移動に支障がないような方策を取りつつある。また建物についても 4 階建以上には障害者利用可能なエレベーターを設置しているが、3 階建以下については未整備である。視覚障害者のための点字表示とか視覚障害者の為の点字ブロック、支援施設は未整備である。さらに、障害者（来客、教職員、学生を含めた）のための駐車場の確保が充分でない現状である。

【点検・評価】および【改善・改革案】

障害者のための配慮は、あるレベルまで進んでいるが、充分とは言い難い水準にあり、早急な対策が求められる。特に視覚障害者に対する整備は無いに等しい。各建物へのアプローチは、バリアフリーへと整備する必要がある。学内移動のための身障者用のエスカレーターとエレベーター設置は 2006 年 1 月に着手し、3 月末に完成予定である。引き続き、3 階建以下の建物について、障害者用のエスカレーターあるいは、エレベーターの整備をしていく予定である。また視覚障害者の支援については、点字表示及び点字ボランティアの学生の育成、点字講習会等に取り組む予定である。

（組織・管理体制）

B 群・施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況

【現 状】

「福山大学施設・環境整備調査会」が法人におかれ、施設・設備等の維持、環境整備について、常に調査、審議している。建物・設備の維持・管理の実務は事務局経理部施設課、用度課で行っている。用度課には課長と 3 名の専任職員が、施設課には課長と 1 名の専任職員および電気主任技術者（3 種）1 名が日常及び定期の建物・設備の点検、保守を行っている。

キャンパス内の植栽、建築、電気、衛生、消防設備、空調設備等の法定点検及び改善・改修等は外部の専門業者に委託している。

情報関係施設については、情報関係に詳しく専門技術を有している助手が日常の維持・管理に当たると共に、定期的に業務を委託した業者が点検・整備に当たっている。

【点検・評価】

概ね維持・管理されており、現在までのところ大きな支障は起きていない。

【改善・改革案】

施設全体の老朽化に伴い、維持管理の度合いが日々増える事が予想され、現状の職員数では対応しきれないと考えられるので、今後、外部の専門業者への委託と施設・設備の機器の更

新を図る予定である。

B 群・施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

【現 状】

本学には、「安全・衛生委員会」が置かれ、教員、事務局各部門より選任された委員で構成し、全学的視野で活動している。委員会は「安全衛生委員会細則」に基づいて運営している。

本学新 1 号館は「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に指定された建物であり、食堂、教室の空気環境、給排水の管理、清掃、各種防虫対策が外部業者に委託し、法律に基づき適正に行っている。その他の施設についても、外部業者に委託し、貯水タンクの清掃、水質検査、トイレ清掃、教室、廊下の清掃、ゴミの分別収集なども外部業者に委託し、安全・衛生を確保している。

地震その他の自然災害に対する防災については、組織的な教育・訓練等の「福山大学防災規程」により保全体制を整えている。防火設備については各建物に火災検出警報システムを完備しており、その情報は 1 号館におかれた守衛室（学外委託業者）で一括管理し、対処する体制を整備している。これらの設備は 3 年に 1 回保守点検されており問題はない。また、消火器はキャンパス全館に配備し、定期的に点検している。全職員に対しては消防訓練を義務づけている。

本学は人間文化学部環境情報学科、工学部、生命工学部、薬学部の理系分野があるため、危険物の管理、劇毒物管理、微生物などによるバイオハザード、遺伝子組み換えなど、部門により様々な安全衛生管理が必要である。危険物、劇毒物については「安全衛生委員会」で「安全の手引き」を発行し、これに基づいて、各部署で取扱マニュアルの作成、保管数量、保管場所の報告の義務化、安全委員による巡回指導などを行い安全確保に努めている。しかし、全ての部署で標準化はされておらず、部局により認識の差はある。

遺伝子組み換え等バイオハザードについては、「組み替え DNA 委員会」を設置し、定期的に審査、指導を行うとともに、安全キャビネット等の施設は法令に基づいて管理している。また、特殊実験施設である RI センターについては、それに関係する教員で構成する福山大学 RI センター運営委員会を設け、利用規則を定め、法令に基づいた安全な運営が行っている。

開放型キャンパスとなっている本学は、防犯についての対策に課題を持っている。警備会社による常駐警備体制が取られ、夜間は原則午後 7 時以降翌朝まで全ての施設が施錠され、その後は守衛室管理の防犯ベルが作動する体制となっている。ただし、時間外使用に関しては、使用者および責任者が「施設・設備使用願」をあらかじめ大学に届け出により許可される。終了後は速やかに警備会社の担当者に連絡する体制をとっている。時間外使用は原則的に学生単独での使用は認められておらず、必ず担当教員がついていなければならないと定めている。学生には多くの学部で個人用ロッカーが設置され、貴重品を自己管理するよう指導している。しかしながら、不審者を完全にチェックすることは不可能であり、教職員の目に頼った自己管理が現状である。

【点検・評価】

開学以来、衛生上の事故、火災、実験による重度の負傷者を出した事はなく、基本的な安全管理は適切になされてきたと考える。

【改善・改革案】

最近、学生達の安全・衛生に対する意識に低下が見られ、より一層の教育的配慮が必要である。外部委託業者を組み入れた管理体制の一層の整備、教職員の教育、訓練に努めたい。また、機器の老朽化による事故の可能性があるので、その恒常的な保守点検を維持しつつ、その更新を順次行っていく予定である。

第 2 節 学部・大学院研究科における施設・設備等

以上大学全体の視野で施設設備に関して概観したが、本節では学部・大学院研究科ごとに、それぞれの特色を踏まえて、施設設備等に関して述べる。

(1) 経済学部および経済学研究科

(施設・設備等の整備)

A 群・経済学部の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

【現 状】

経済学部の施設・設備は理工系学部のように実験の設備や機器がないため教員研究室（基礎データ表 35：26 室、計 658 m²）が中心である。その他の施設は教室・ゼミ室などである。経済学部の教育の拠点は 1 号館である。ここには一般教室のほか、主として経済学部が使用するゼミ室を初めとした各種教室がある。1 号館 1 階から 3 階にはゼミ室が 8、5 階には卒業研究室 2、簿記会計演習室 1、資格取得対策室 1、経済学部就職支援室がある。2 階には情報処理教育用の情報講義室がある。

【点検・評価】

上記教室の数と広さは適切であり、評価できる。また、8 つのゼミ教室のうち 2 つにはノートパソコンを配備し、学生がゼミでの研究資料収集やレポート作成に利用しているので適切といえる。経済学部就職支援室には 9 台のパソコンを設置し、学生の利用率は高く、適切と考える。しかし、卒業研究室、簿記・会計演習室へのパソコンの導入は、未整備である。さらに、資格取得等対策室へのパソコンの導入も未整備である。資格取得に関する受験雑誌も数年前のものが置かれているだけであり、対策室としては、名目のみの状況で評価できない。

【改善・改革案】

教室に目的別の名称をつけているが、名称にふさわしい環境を整備していかなば、教室はその役割を果たせない。効果的な教育支援を行うために、最低限各教室にはパソコンと関連ソフトを整備したい。また、その設備の整備にともなって、教育指導・研究指導・就職指導の在り方についても学部・学科で定期的な会議の中で議論していく。資格取得対策室の資格取得に関する受験雑誌の更新は急務である。

B 群・教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

【現 状】

経済学部生用として、情報講義室（01205）、ゼミ室（01313）、ゼミ室（01304）、就職活動対策支援室（01522）に、それぞれパソコンを設置している。内容についての詳細は表 8-1、8-2、8-3、8-4）に示す通りである。

表 8-1 経済学部における情報処理機器の整備・情報講義室（1号館2階：01205）

モデル	形態	台数	購入時期
FMV-716NU3/B	ノート PC	55 台	2003 年 4 月
CPU	HDD	メモリ	ドライブ
Celeron (1.6GHz)	20GB	256MB	CD-RW / FD
OS	アプリケーション・ソフト		印刷
WindowsXP	MS-OfficeXP Pro ・ Word2002 ・ Excel2002 ・ PowerPoint2002 ・ Access2002 Adobe Acrobat 5.0 PaintShopPro7J IBM Homepage Builder8 Norton Antivirus SKYMENU Port 瞬快		LAN 接続された教室 内のプリンタにて 白黒印刷が可能。 プリンタ： Canon LBP-1820 （ 2 台 ）

表 8-2 ゼミ室（1号館3階：01313）

モデル	形態	台数	購入時期
FMV-716NU3/B	ノート PC	5 台	2003 年 4 月
FMV-7220NU5/B		15 台	2003 年 8 月
CPU	HDD	メモリ	ドライブ
Celeron (1.6GHz)	20GB	256MB	CD-RW / FD
Pentium4 (2.2GHz)		640MB	
OS	アプリケーション・ソフト		印刷
WindowsXP	MS-OfficeXP Pro ・ Word2002 ・ Excel2002 ・ PowerPoint2002 ・ Access2002 Adobe Acrobat 5.0 PaintShopPro7J IBM Homepage Builder8 Norton Antivirus 瞬快		不可

第 8 章

表 8-3 ゼミ室（1 号館 3 階：01314）

モデル	形態	台数	購入時期
FMV-7220NU5/B	ノート PC	14 台	2003 年 8 月
CPU	HDD	メモリ	ドライブ
Pentium4 (2.2GHz)	20GB	640MB	CD-RW / FD
OS	アプリケーション・ソフト		印刷
WindowsXP	MS-OfficeXP Pro ・ Word2002 ・ Excel2002 ・ PowerPoint2002 ・ Access2002 Adobe Acrobat 5.0 PaintShopPro7J IBM Homepage Builder8 Norton Antivirus 瞬快		不可

表 8-4 就職活動対策支援室（1 号館 5 階：01522）

モデル	形態	台数	購入時期
FMV-6550DX4	デスクトップ PC	3 台	1999 年
NEC MateNX(MA26D)		4 台	1998 年
NEC MateNX(MA35D)		2 台	1998 年
CPU	HDD	メモリ	ドライブ
Pentium3 (550MHz)	10GB	512MB	CD-ROM / MO / FD
Pentium2	3GB	96MB	CD-ROM / FD
Pentium2	5GB	96MB	CD-ROM / FD
OS	アプリケーション・ソフト		印刷
WindowsXP Windows98 Windows98	MS-Office2000 Pro ・ Word2000 ・ Excel2000 ・ PowerPoint2000 ・ Access2000 特になし 特になし		LAN 接続で白黒印刷可 プリンタ： Canon LBP-840 （ 1 台 ）

【点検・評価】

2005 年度実績では、情報講義室（01205）については、授業数が 1 週当たり 13 コマ（平日を 4 時限、土曜日を 2 時限とすると全 22 コマ中）、ゼミ室（01313）については 5 コマ、ゼミ室（01314）については 8 コマの利用状況である。なお、就職活動対策支援室（01522）については、学部就職委員長の監督の下、学部生の自由利用を認めている。また、情報講義室

(01205) は、授業時間以外での自由利用を認めている。しかし、情報講義室(01205)の授業での利用頻度が高い(13コマ/22コマ中)ため、学生に対して自由利用の機会を充分与えているとはいえない状況であり、工夫が必要である。

【改善・改革案】

利用頻度を上げるための改善案については、情報講義室(01205)だけでは数百名の学部生にパソコンの利用促進を求めるにも限界があるため、隣室に新たに設備を拡充するか、または人間文化学部環境情報学科に協力を要請して、指導教員の監督の下、環境情報学科との相互利用ができないか検討中である。また、パソコンの利用スキルを判定する各種資格試験(マイクロソフト社主催「Microsoft Office Specialist」、日本商工会議所主催「日本語文書処理技能検定試験」、同主催「ビジネスコンピューティング検定試験」)の対策を学部専門教育科目および資格取得支援センター科目にて対策強化していく予定である。

A 群・経済学研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

B 群・大学院専用の施設・設備の整備状況

【現 状】

経済学研究科院生用として、大学院演習室(01525)があり、この演習室には表 8-5 に示すパソコンを設置している。

表 8-5 大学院演習室(1号館 5 階:01525)

モデル	形態	台数	購入時期
Gateway	デスクトップ PC	4 台	2001 年
CPU	HDD	メモリ	ドライブ
Pentium4	40GB	128MB	DVD-ROM / CD-RW / FD
OS	アプリケーション・ソフト		印刷
WindowsMe	MS-Office2000 Pro ・ Word2000 ・ Excel2000 ・ PowerPoint2000 ・ Access2000		LAN 接続されたプリンタにて白黒印刷が可能。 プリンタ： Canon LBP-1610 (1 台)

【点検・評価】

経済学研究科の定員が 1 学年あたり 8 名であることを考えると、最大 16 名に対して設置台数 4 台というのは適正とはいえない。指導時は少人数が望ましいのは言うまでもないが、院生が研究を進めるための環境をとして評価は高いとは言えない。

【改善・改革案】

院生の学習・研究機会を増やすための環境整備の改善案が必要である。そこで、既存のパソコンに加えて、まずは 5 台のパソコンを追加導入し、院生の利用状況に応じてさらに台数およびソフトウェアのバージョンアップについて検討している。

第 8 章

（キャンパス・アメニティ等）

B 群・キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況

・大学周辺の「環境」への配慮の状況

【現 状】

経済学部・経済学研究科のためのキャンパス・アメニティはないが、学部 1 号館付近は第 1 節大学における施設・設備の中のキャンパス・アメニティの項に記載の通り、その環境が集中しているのが現状であり、問題はない。また、大学周辺の「環境」への配慮についても、第 1 節大学における施設・設備の項に準じている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

第 1 節大学における施設・設備の項に準ずる。

B 群・「学生のための生活の場」の整備状況

【現 状】

第 1 節大学における施設・設備の項に記載の通り、経済学部はキャンパスの中央にあり、食堂、学生ホール等が集中しているので、問題はない。

【点検・評価】および【改善・改革案】

第 1 節大学の項に準ずる。

（利用上の配慮）

A 群・施設・設備面における障害者への配慮の状況

【現 状】

経済学部および経済学研究科が使用する 1 号館は、1 階にスロープがあり、車いすで出入りできるようにしている。また、エレベーターは 2 基設置されているので、上の階への移動は可能となっている。1 階、2 階、4 階、5 階のトイレには、男性用も女性用も手すりなど障害者のための配慮はある。

【点検・評価】および【改善・改革案】

特に改善点はない。

（組織・管理体制）

B 群・施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況

【現 状】

基本的には、第 1 節で述べたように大学の施設・設備として維持・管理するための責任体制がとられている。従って、経済学部・経済学研究科が主体的に維持・管理しているパソコン設置教室についての維持・管理体制を述べる。

情報講義室（01205）

（月）～（金）9:00～17:00、（土）9:00～12:30 の時間帯、技術助手 1 名が常駐している。授業時間中は授業担当教員の監督下で教室を学生が利用しているが、授業時間外は教室使用願を提出させた上で利用させている。学生の利用状況はユーザー ID 毎にサーバー上のログでも管理されている。技術助手が学内業務で席を外さざるを得ないときは、講師が交代で常駐している。教室および学部ネットワークの管理は学部長をはじめ、学部内の情報処理センター運

営委員、ホームページ運営委員が管理している。

ゼミ室（01313、01314）

授業時間中のみ担当教員の監督下で利用可能で、それ以外の時間は施錠されている。また、ノート PC 等の機器も通常はロッカー内に施錠の上格納されている。利用状況はログで管理している。

就職活動対策支援室（01522）

学部就職委員長の管理下で常時開放されている。ユーザー ID で管理されているので学部生以外の利用はできない。利用状況はログで管理している。

【点検・評価】

上記教室中 と については、今までのところ特に問題はないが、 については教室内のパソコン機器以外の物品が乱雑に扱われることがあり、監督を徹底するか利用時間を制限する等の対策が必要と考える。この点で、評価は高いとは言えない。

【改善・改革案】

教室の利用環境の改善が必要である。そこで、学部就職委員間で当番制により就職活動対策支援室（01522）の管理にあたることを検討している。

B 群・施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】

第 1 節大学における施設・設備の項に、記載の通りである。

A 群・施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況

【現 状】

大学院演習室は常時施錠されており、使用時は経済学部事務室にて鍵の貸与を受けて、院生および指導教員が利用している。パソコンについては利用者が自己責任で維持・管理している。すべての施設・設備等を経済学研究科長および指導教員で管理している。

【点検・評価】

使用後すみやかに鍵が返却されない、というトラブルがあり、対策が必要である。また、ネットワークが学部 PC 教室のセグメントと分かれているため、ユーザー ID での管理ができない状況にある。この点で、評価は高いとは言えない。

【改善・改革案】

改善案として、鍵の貸し出し簿を作成し、利用者を明確にする。また、ネットワーク工事により、セグメントを学部配下に置き、ユーザー ID による管理体制を敷くことを計画している。

（ 2 ）人間文化学部

（施設・設備等の整備）

A 群・人間文化学部の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

【現 状】

人間文化学部は、人間文化学科（日本文化コース、欧米文化コース、メディアコミュニケ

第 8 章

ーションコース)、心理学科、及び環境情報学科の3学科からなる。1号館の3、4階と19号館の2～4階に、各教員の研究室52室がある。この他、学部教育に必要な施設としてそれぞれの学科の実験実習室、パーソナルコンピュータ室、ゼミ室、卒業研究室、資料室、メディア制作実習室、スタジオ、および英会話教室、ランゲージラボラトリー室(教養教育と共用)がある(大学基礎データ表35、表37、表38を参照)。

人間文化学科は、語学学習用のランゲージラボラトリーに学生用液晶モニター(カメラ付き)及びヘッドセットを設置している。一つの部屋では、固定式で、もう一方の部屋では、可動式の机付き椅子に設置し、教室の3つの壁面に30台設置してある。英語劇やスキッドなどの台詞合わせなど多様な使い方ができる構造である。又、スタジオには、CGの背景とリアルタイムで合成できるバーチャルスタジオシステムを完備している。プロ使用のビデオカメラなど放送用ビデオ機材も完備している。さらに、ビデオ番組や、インターネットの画面構成など視覚情報の表現に対する評価分析のため、非接触型のアイカメラ(トークアイ)と分析装置を整備している状況である。

心理学科、環境情報学科は、各教員の専門領域に対応した実験室を用意し、必要な設備・備品を設置している。心理学実験室は、各専門内容に合わせて、パーソナルコンピュータや実験機器、検査用具などを配備している。特別な設備としては、心理学科では、生理心理学実験室内に設置した電磁波シールドルームがある。電磁波シールドルーム内には、脳波、心拍、呼吸、眼球電図、筋電図等の生体活動を測定するための生体アンプ1台、実験刺激を呈示するためのコンピュータ1台を整備している。脳波などの微弱な生体活動を測定する際には、ノイズの原因となる電磁波を防ぐことが推奨されており、高度な研究が実施できる環境である。

心理学科では、実験室を教員自身の研究と卒論研究の他に、1年生の教養ゼミ、2年生の心理学基礎実験・、3年生の心理学課題実習に使用する。また、1階に実験実習室が2部屋あり、すべての教員が必要に応じて調節しながら利用できるよう折りたたみ・移動可能な机と椅子を用意している。2部屋のうち1部屋は簡易防音室となっている。簡易防音室は、防音の機能を備えているだけでなく、照明を消すことによって完全な暗室状態を作ることができるという利点を備えている。適切な条件下での視聴覚刺激を用いた認知心理学的実験のために、この室内はカーペット敷とし、空調設備としての換気扇と、暑さ対策のための冷風機を備えている。

環境情報学科は、超高性能液体クロマトグラフィー・マススペクトロメトリー、有機溶媒回収装置、人工気象機、高速液体クロマトグラフィー、極低温・高磁場下での物性測定システム、熱電変換装置、燃料電池システム、太陽電池演示装置、トリアーク炉、X線回折装置、高真空排気装置、NMR核磁気共鳴装置、を整備している。

【点検・評価】

人間文化学科2コース及び環境情報学科は、2000年度から、心理学科は2004年度から開設され、心理学実験室及び実験実習室は、最新の設備が設置してあり、教員の研究、学生の実験実習として利用率が高く、有効に使用されていることは評価できる。但し、心理学科およびメディアコミュニケーションコースにおいては、完成年度に達すると、教員に加え、2年生から4年生までの3学年が、同じ実験室を使用することとなり、授業開講時間には他の学生の使用制限を行う必要があることが問題点である。また、教員の研究、卒業研究で、長

時間を要する研究の場合に、円滑な利用が妨げられる場合が予想されるので、課題と考える。

ランゲージラボラトリーは 2000 年に整備した施設であり、一般教育の語学教育にもよく利用されており、利用頻度が高いこともあり評価はできる。

【改善・改革案】

心理学科は、学年進行に伴って、実験実習室の数、コンピュータの台数を増やしていく必要がある。また、学生の自主学習や福利厚生面も考え、ゼミ室などの自習室や学生が憩うフリースペースも拡張する必要がある。これらの問題に対しては、現在、19 号館の講義棟を改築して、実験実習室やフリースペースを確保しつつある。

ランゲージラボラトリーについては、近年の国際化、情報化、インターネット上の教材は e-ラーニング教材を活用することが、学生の意欲や学力向上に効果があると報告されているので、インターネットに接続できる機器に更新する必要がある。全学的にサイバーキャンパス整備事業が計画されているので、この中で解決を図る。

その他、教育研究用機器については、常に正常な利用ができるように、これまで通り保守点検を継続していきたい。

B 群・教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

【現 状】

パーソナルコンピュータ 161 台（心理学科 25 台、人間文化学科 25 台、環境情報学科 30 台、この他に教養教育と共用の第一情報科学実習室に 66 台、第二情報科学実習室に 15 台）、サーバーは Win サーバー 2 台、Linux サーバー 3 台の 5 台、レーザーカラープリンタ 10 台（心理学科 2 台、人間文化学科 4 台、環境情報学科 4 台）、DVD/VHS レコーダ 4 台（心理学科 1 台、人間文化学科 1 台、環境情報学科 2 台）、書画カメラ 5 台（心理学科 1 台、人間文化学科 1 台、環境情報学科 3 台）、プロジェクター 5 台（心理学科 1 台、人間文化学科 1 台、環境情報学科 3 台）、プロジェクター用スクリーン 5 機（心理学科 1 機、人間文化学科 1 機、環境情報学科 3 機）を整備している。これらは、教員が各講義での視聴覚教材の提示や学生の研究指導に、学生は授業のレポート作成、インターネットでの情報収集等に利用するほか、統計ソフト等を利用して実験データの分析に利用している。

【点検・評価】

コンピュータールームは、プロジェクターによってパソコンやその他視聴覚機器からの様々な資料が呈示できるため、内容の充実した授業を展開できるとともに、コンピュータの操作内容がオンタイムに呈示できるので、学生への細かい指導が可能であり、評価できる。しかし、コンピュータの設置数は、授業時は現有の数で対応できるものの、授業時間外に複数学年が利用する際には、台数不足となっている状況である。また、コンピュータの仕様は健常学生を対象としているため、障害を持った学生の利用は難しいことが問題である。全学生が自由に使用できるゼミ室も 1 部屋のみであり、自主学習、集団での勉強会などの利用で制限を受ける可能性もあるので、課題と考える。

【改善・改革案】

コンピュータールームの機器に関しては、データの分析等、ハイスペックを要求するような処理に対応するため、計画的に改善を図る。学部全学生の利用可能な自習室の確保が急務である。

（キャンパス・アメニティ等）

B 群・キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況

・「学生のための生活の場」の整備状況

【現 状】

第 1 節大学における施設・設備の項にあるように、人間文化学科（日本文化コース、欧米文化コース）及び環境情報学科の入っている建物（1 号館）は新しく、清潔で非常に学生や教員にとって快適な環境である。一方、心理学科、メディアコミュニケーションコースが入っている建物（19 号館）は、築後 16 年（1989 年 3 月竣工）で、防音対策など改善の求められる部分がある。

進路就職支援対策用に学部として各学科の演習室に就職関連の資料や図書を開架し、学内 LAN と接続したコンピュータを設置して、学生が自由に自主学習する場として活用している。しかし、1 号館にも 19 号館にも講義の合間に学生が憩う休憩室の整備が不十分であり、一層の整備が必要である。廊下や校庭に喫煙コーナーがいくつか定められているが、専用の喫煙室はないため、学生の喫煙マナーに問題がある。

清掃等については、業者が廊下、エントランス、トイレ等共用部分の清掃を定期的に行っているため、清潔に保たれている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

1 号館は築後 5 年で、快適な環境を維持しており評価できる。今の快適さを維持し続ける努力が必要である。学生が自学自習できるスペースの確保が緊急の課題であり、各学科に少なくとも 1 室は確保できるようにする必要がある。

現在、全学的に禁煙に対する対策が練られているので、近い将来この問題は解決するものとする。学部としては、少なくとも研究棟と講義棟の部屋や廊下部分では禁煙を実施してはどうかと考えている。

B 群・大学周辺の「環境」への配慮の状況

【現 状】

第 1 節大学における施設・設備の項に準ずるが、各学科の学生委員を中心にして学部教授会の話題になることが多い。学部の全教員が教養ゼミ、基礎演習、専門演習など少人数の授業を利用して学生を指導している。また、通学路の清掃のため、年に数回のボランティアによる活動を実施している。

【点検・評価】

きめ細かで、頻繁な学生指導は効果を上げていると評価できる。また、ボランティアによる通学路の草刈りや清掃は大学創設後まもなくから行われてきているが、地域住民の大学に対する好感を増幅する一因ともなっていることは望ましい。

【改善・改革案】

今後ともこの指導体制を続けていきたい。

（利用上の配慮）**A群・施設・設備面における障害者への配慮の状況****【現 状】**

1号館では1階にスロープを設けてあり、車いすで出入りできるように配慮している。また、エレベーターが2基設置されているので、移動に不自由な状況ではない。トイレには、男性用も女性用も手すりなど障害者のための設備が施されている。

メディアコミュニケーションコースと心理学科の19号館にはエレベーターは、1基あるが、健常者用であり、車いす利用者が一人で乗り降りするのはかなり困難である。トイレ、エントランスのスロープ等現状では障害者のための対策がなされていない。また、19号館の教室棟では階段教室にスロープがないので、車いすの障害者は講義を受けることができない現状である。

【点検・評価】

現在の学生のうち車いすの利用が必要である者はいないが、今後は志願者、入学者共に増加することが予想されるので、障害者対策は急務である。特に、19号館の研究棟ならびに教室棟は、障害者の受け入れのための施設の改造等が必要である。

【改善・改革案】

2006年度には19号館の研究棟ならびに講義棟にスロープを取り付けることがきまっている。また、トイレは手すりなどを取り付けて、手足の不自由な障害者が使用できるよう配慮したい。

C群・各施設の利用時間に対する配慮の状況**【現 状】**

施設・設備はいずれの学科のものも、卒業研究のために利用しやすいようにしている。パソコン等の機器については、授業で使用しない時間帯を除き、原則朝9時から午後6時まで学生に解放している。

【点検・評価】および【改善・改革案】

卒業研究のために利用しやすく運営しており評価できる。利用に際しては、今後とも器具の破損等がないように、また安全面に注意する必要がある。

（組織・管理体制）**B群・施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況****・施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況****【現 状】**

第1節大学における施設・設備の項に準ずるが、各学科とも、各研究室で維持管理している。利用規程を制定し、学生に周知徹底している。担当責任教員を決めて、維持管理について、対応している。消耗品、故障等に対しては、担当教員から関係部署に対応を依頼、処理している。学生からの質問等については関係教員が対応している。また、衛生・安全の確保については、全学の安全・衛生委員会の中で取り組んでいるのが現状である。

【点検・評価】および【改善・改革案】

現在の維持管理方法は評価できる。しかし、管理をもっぱら教員が行っているのも、これ

第 8 章

以上の利便性の追求には限界がある。

利用学生の把握に関しては、利用簿などで対応しているが、ID カード等で電子的に集約する必要がある。正確な利用状況が把握できない。備品機材等が多数ある場所においては管理がままならない危険性が有る。また、情報セキュリティ管理は、他学部の学生も利用することがあるので、管理体制の強化を図る。

(3) 工学部および工学研究科 (物理系)

(施設・設備等の整備)

A 群・工学部の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

【現 状】

工学部は 5 学科 (電子・電気工学科、建設環境工学科、建築学科、情報処理工学科、機械システム工学科) で構成され、工学研究科 (物理系) には大学院修士課程 5 専攻 (電子・電気工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻、情報処理工学専攻、機械システム工学専攻) および博士課程 3 専攻 (電子情報工学専攻、地域空間工学専攻、設計生産工学専攻) を置いている。修士課程 5 専攻はその基盤の学科と一体で運営しているが、博士課程 3 専攻はそれぞれ複数の学科で運営している。また、関連組織として構造・材料開発研究センターなどがある。

工学部 5 学科のうち、福山大学開学初期に設置された 3 学科の施設・設備は、電子・電気工学科が 3 号館、22 号館、23 号館、建設環境工学科が 2 号館、4 号館、8 号館、30 号館、建築学科が 2 号館、7 号館、8 号館、21 号館、22 号館、30 号館の学内各施設に分散している。一方、情報処理工学科は 1998 年に竣工した 29 号館に、機械システム工学科の場合は 1991 年に竣工した 24 号館および自動車整備実習工場の 32 号館に、それぞれ整備している。

工学部の一般教育科目および学科独自の教育設備の必要な実験・実習科目を除いた専門教育科目は、主として基礎データ表 37 に整理された全学共用の講義室や演習室を使用している。

工学部 5 学科の施設・設備の概要としては、基礎データ表 38 に整理している。なお、工学研究科 (物理系) の場合には基礎データ表 39 に整理しているが、マススペクトル室を除いてすべて再掲である。すなわち、工学部と工学研究科 (物理系) の教育研究目的を実現するための施設・設備は、各学科における学部と大学院の密接な連携によって教育研究効果を上げていくという観点から、すべての実験・実習設備を共同利用し、それぞれの学科内に大学院生用のスペースを確保するという施設・設備の整備状況である。以下、工学部の各学科と当該学科を基盤とする工学研究科 (物理系) 専攻を含む施設・設備の現状について述べる。

電子・電気工学科および電子・電気工学専攻・電子情報工学専攻

電子・電気工学科、電子・電気専攻では、11 の教員室および 11 の研究室のほかに、工作室、学生実験室、実験準備室、機器保管室、暗室、就職資料室、30 台の研究・教育用パソコンを備えた計算機実習室などを整備している。また、電磁波や大気に関する研究のために使用するレーダー、およびレーザ・レーダーの測定機器をもっている。なお、特殊な研究テーマに関わる全学共同の設備・装置として、クリーンルームや電子顕微鏡の運用や管理を行っている。

建設環境工学科および土木工学専攻・地域空間工学専攻

2 号館、4 号館、30 号館の 3 つの建物に分かれ、10 の教員室と 10 の研究室、土質実験室、

恒温恒湿室、材料実験室、測量機器室、環境工学実験室、水理実験室、CAD 演習室といった 7 つの実験・実習室とその関連施設、および資料保管室がある。さらに、2 号館の製図室と 8 号館の構造実験室を建築学科と共同使用している。実験実習用の主な設備としては、測量学実習用にトランシット、レベル、電磁波測距儀、GPS 装置、水理実験用に各種管路損失水頭測定装置、材料実験装置に万能材料試験機（500 トン）、構造実験用に万能材料試験器（100 トン）、土質実験用に低ひずみ速度圧縮試験機などが整備されている。また、卒業研究用の主な設備は、構造物変位測定画像解析システム、PIV システム、振動三軸せん断試験装置、電子顕微鏡などで、4 年次生や大学院生用の机・椅子、論文作成用パソコンは各研究室で整備している。

建築学科および建築学専攻・地域空間工学専攻

建築学科および建築学専攻・地域空間工学専攻の 15 の教員室および研究室は、7 号館を中心に 2 号館、22 号館および 30 号館の 4 つの建物に分散している。施設・設備面では、構造実験棟（8 号館）、環境実験棟（21 号館）、構造・材料開発センター（30 号館）を擁している。特に、構造・材料開発センター内の大型構造物実験設備は、西日本最大の建築構造物耐力実験装置として特筆できるものである。建築製図教育に対応して、各学年の製図室、建築教育における IT 化に対応して電子計算機演習室（CAI システムおよび建築造形処理システムを整備）、研究指導やゼミで使用する学生演習室、学部生および大学院生の建築デザイン意識を刺激するためのプレゼンテーション室を整備するとともに、基礎学力支援室も設置している。

情報処理工学科および情報処理工学専攻・電子情報工学専攻

情報処理工学科および情報処理工学専攻の 11 の教員室および研究室は、すべて 29 号館に整備・配置している。同建物内の計算機実習室、計算機室、ワークステーション室にはパソコンやワークステーションを備えて情報処理演習を行っている。計算機実習室には学生用パソコン 60 台とプリンタ 6 台、教員用パソコンとプリンタ各 1 台、サーバー機 2 台を備えている。また、計算機室（マルチメディアパソコン室）にはパソコン 20 台を、ワークステーション室にはワークステーション 45 台とプリンタ 5 台をそれぞれ備えている。そのほか、基礎的な情報回路やパソコンの組み立て実験を行う学生実験室、シールドルーム、ゼミ室、サーバー室、共同機器室なども整備されている。教員の研究室には卒業研究用などに使用するパソコンを整備している。

機械システム工学科および機械工学専攻・設計生産工学専攻

機械システム工学科および機械工学専攻・設計生産工学専攻は、24 号館と 32 号館を拠点として、機械システムコースと自動車システムコースの 2 コースにより教育研究を行っている。なお、構造・材料開発センターに参画している材料系教員は 30 号館の実験室も使用している。

最近導入された施設設備等には、CAD/CAM 教育設備として、3 次元 CAD/CAM 教育設備（パソコン：56 台、プリンタ：18 台）がある。また、良好な環境創出のための振動・騒音発生メカニズムとその防止に関する研究用に導入された設備・装置としては、（a）振動気流可視化システム、（b）ヒューマノイドロボット作業のための振動対策実験システム、（c）チャピテーション発生時の流体関連振動実験装置、（d）良好な環境創出のための機械振動・騒音計測解析システムがある。自動車システムコースの設立に伴って、自動車実習・研究設備を整備し、それらには、（a）4 輪アラインメントテスター、（b）エンジン台上試験装置、（c）

第 8 章

電装品性能試験装置、(d) C R T 表示フルライン車検システム、(e) シャンダイナモメータ、(f) 排気ガス測定装置、(g) ジーゼル用燃料噴射ポンプテストなどがある。

【点検・評価】

各学科の専門教育を実施するための施設・設備について、各学科の現状に対して学科ごとに点検してみると、次のようなことが指摘できる。電子・電気工学科では、老朽化した設備・機器は順次更新して、主に高電圧や電力・電気機器の実験を行う実験室、通信や電子回路の実験を行う実験室は、電気工事士、電気主任技師、特殊無線技士等の資格取得のためにも有効に使われているので評価できる。計算機室を授業時間以外に開放し、学生同士や教員と学生との対話の場として高い利用率である。工作室に設置された電子回路の基板工作機は、研究用の試作回路作成や学生の製作実験に活用している。レーザ・レーダーやクリーンルーム、および電子顕微鏡の使用も研究成果をみると十分に活用されていることが伺える。建設環境工学科では、学生教育用の実験・実習科目の関連設備は全般には問題はないが、一部老朽化あるいは GPS の台数が不足している実験設備がある。また、2 号館などの実験室そのものは、開学以来の建物であり、老朽化している。建築学科では、構造・構法系の教育研究環境として、特に大きな問題はないが、計画・設計系の研究教育環境としての 7 号館は築 25 年余りが経過し、老朽化に伴う幾つかの問題があり、改善が必要である。CAD 室には最新の情報機器を整備しており、学生の自習室にも使えるプレゼンテーション室なども整備してきたが、学生の多様な居場所を確保しつつ、学習意欲をかきたて、気軽に教員が相談に応じられる環境整備を期待している。情報処理工学科では、計算機実習室はパソコンの基礎的演習、デジタルデザインコースの演習および e - ラーニング、ワークステーション室は情報技術コースのプログラミング演習、計算機室はデジタルデザインコースの演習といったように、それぞれの情報処理専門教育に応じた適切な使用である。また、これらのパソコン室は、講義のない空き時間には学生に開放している。これらの設備は、学生個別に ID を発行するなどセキュリティに注意して運用され、有効に使われている。機械システム工学科では、三次元設計能力を身につけた技術者を養成するための CAD/CAM 設備はハード・ソフトともに最新のものであり、これを用いた教育効果は大いに上がっている。また、自動車整備実習の装置も最新のものの配備しており、その設備は自動車整備士と自動車の設計・開発技術者の育成には十分評価できる。

【改善・改革案】

学内共同の講義室に関しては、現状に即した授業ができるように講義室並びに視聴覚設備の整備について、全学的な観点からの検討と具体的な対応を期待したい。一方、専門教育に関する情報処理工学科および機械システム工学科の整備状況は、概ね最新設備に近い条件で適切に整備されていることから問題は特にない。残りの 3 学科ではそれぞれ以下の検討を行っている。

すなわち、電子・電気工学科では、老朽化した実験装置・設備の更新の予算申請を行っており、また計算機室は、2005 年 3 月に更新を終えたのでソフトの充実を図り、利用頻度を高める工夫を検討している。なお、レーザ・レーダーやクリーンルームなど長時間の運用・測定が必要な装置・設備に対しては自動化や休憩室の設置などを考えている。建設環境工学科では、学生の勉学や研究への意欲向上を図るためにも老朽化した建物や実験設備の更新を検討している。建築学科では、現在、7 号館の建て替え計画を検討し、次のことを骨子とした

基本計画を立案して、法人と交渉をし、実現に近づいている。ここでは、(a) 教員室・研究室のあり方として、計画系を 1 階、設計系を 2 階に配置し、従来の教員室と研究室をユニットとして設け、この教員研究室内に学生を入れ、研究室を単独に設けない。また、設計系研究室に近接させて 4 年次生・大学院生の設計用スペースを設ける。(b) 製図室は、1 年次から全員 7 号館で設計教育が行えるようフレキシブルに対応できるものとする。(c) 学生の学習意欲を高めるためのスペースのあり方として、低学年から利用できる個別学習スペースを教員室の近くに設け、資格取得などのために自主学習できるスペース、展示コーナー、講演会・プレゼンテーションをできるスペース、ものづくり室などを整備する等の、新しい試みを導入している

B 群・教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

【現 状】

工学部の教育用パソコン室の配備状況としては、2005 年度に建設環境工学科が CAD 演習室を設置したので、5 学科ともに専用の教育用パソコン室を保有している。各学科のパソコン室などの情報処理機器の配備状況を述べると、以下の通りである。電子・電気工学科は 30 台の研究・教育用パソコンを備えた計算機実習室のほか、各教員室や研究室にも教員専用パソコンや卒業研究を初めとした学生用パソコンを配備している。建設環境工学科は、卒業研究に使われている学生専用のパソコンを学科合計で 24 台保有しているが、教育用 CAD 演習室の初年度パソコン配備は 5 台である。建築学科は、1995 年に CAI システムを導入して、教育用 62 台のパソコンを配備（現、CAD 室）した。その後、学科内の情報処理運営委員会を設置して最新の性能を発揮できるようにパソコン機器や周辺機器の整備を図り、ハード・ソフトともに必要な更新を続けている。そのほか、教員室と研究室に教員用 37 台、研究室の学生用 64 台のパソコンを整備している。情報処理工学科では、学生用のパソコン 80 台とワークステーション 45 台を設置し、研究室にも他の学科と同様に教育用パソコンを配備している。機械システム工学科では、55 台の 3 次元 CAD/CAM 教育用パソコンを配備している。

なお、建設環境工学科および機械システム工学科の 1 年次の情報処理科目は、23 号館のパソコン教室を使用しているが、残りの 3 学科では各学科のパソコン室を利用している。

【点検・評価】

工学部では、各学科における専門教育の特長によって学生用パソコン室の整備やパソコン機器の配備状況は少し異なるが、各学科の基礎的な情報教育および専門的な情報教育に必要な情報処理機器の配備状況は適切と考える。また、ハード機器の整備だけでなく各学科に必要なソフトも最新のものを用意するように努めており、パソコン室などではインタ - ネット教育や学生の自習用にも開放され、十分に活用されている。しかし、パソコンの台数は十分であるが、大型ディスプレイ、大型プリンタ、大画面を取り込むスキャナなどの周辺機器の整備には課題もある。また、研究室の学生用パソコン台数や使用状況は、研究室で大きく異なるが、中には古い形式のものも含まれており、学生の教育研究活動の支援には機器の更新努力が必要である。

【改善・改革案】

工学部 5 学科ともに、現在のパソコン機器および周辺機器の配備に対して、必要なものから機器の更新、またはソフトの導入を順次進めている。中でも、計算機室の機器の更新を終

第 8 章

えた電子・電気工学科では、ソフトの充実を検討している。建設環境工学科でも、引き続いて CAD 演習室にパソコンを配備する予算要求を行っており、研究室のパソコンも逐次更新を申請していく予定である。建築学科では、研究室のパソコンの更新が次の課題であり、また大型ディスプレイ、大型プリンタ、スキャナなどの周辺機器の整備についても予算化を検討している。

C 群・社会へ開放される施設・設備の整備状況

【現 状】

工学部および工学研究科（物理系）の施設・設備は、現在、社会への開放を視野に入れて整備したものは、30 号館の構造・材料開発センターと建築学科の「プレゼンテーションルーム」にとどまるが、本学の開かれた大学づくりという方針に従って、教育・研究上に支障がないものは、すべて社会へ開放している。例えば、電子・電気工学科の「エレクトロニクスのための物理学実験教室」、建設環境工学科の「高大連携土木研究会」、建築学科の「設計デザインコンペティション」、情報処理工学科の高校教員ネットワーク管理者向けの「情報ネットワーク研究会」、機械システム工学科の「ロボットコンテスト」の開催（第 10 章社会貢献を参照）では、工学部の各学科の施設・設備を主に使用している。また、構造・材料開発センター（30 号館）では、毎年、多くの公開実験を行うとともに、耐震研究会での勉強会を開催している。

【点検・評価】

工学部および工学研究科（物理系）では、研究成果の社会還元、生涯学習への機会提供などの観点から、上記の研究会や行事などを開催し、施設・設備を積極的に社会に開放している。

【改善・改革案】

今後も、社会人入学や社会人の受け入れを積極的に推進し、社会に開かれた工学部および工学研究科（物理系）として、施設・設備面でも地域社会に周知されるよう整備に努めていきたい。

A 群・工学研究科（物理系）の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

【現 状】

工学研究科（物理系）では、大学院の教育研究活動も考慮し、工学部の各学科の施設・設備を核として一体的な整備および更新・拡充を図っている。したがって、基礎データ表 38 および表 39 に示すとおり、工学部に工学研究科（物理系）の各専攻における教育研究目的を実現するため、用途別の実験室や実習室を整備しており、しかも収容人員 1 人当たりの面積に余裕を設けている。すなわち、工学研究科（物理系）の各専攻は、専攻の基盤とする学科の施設・設備を共有しており、学科における各研究室には、大学院生用の机、椅子、ロッカー、学内 LAN に接続されたパソコンなどを配置して、大学院生用のスペースを確保している。また、大学院の授業などに使用する講義室やコンピュータなどは、学部との共用により運用している。

【点検・評価】

大学院の施設・設備は、専攻の基盤とする学科との一体的整備によって有効に利用されており、大学院生が 4 年次生と一緒に研究室に同居して研究活動を行うことは、お互いの刺激になり、教育効果も上がっているため、評価できる。大学院生が少ない現状では、学科との施設・設備の共用でも大学院の教育研究運営に支障はない。しかし、大学院用の講義室が整備されていないことから、大学院講義を教員室で行うこともあるが、講義場所としては問題も少なくない。

【改善・改革案】

大学院の設置によって高度な実験設備・機器が整備されているが、大学院講義室の整備や大学院生専用スペースの整備が望まれるので、大学院生数に配慮しつつ整備を図ってきたい。

B 群・大学院専用の施設・設備の整備状況**【現 状】**

大学院工学研究科（物理系）専用の施設・設備は、基礎データ表 39 に整理したように、マススペクトル室の外はすべて工学部の再掲であり、大学院専用の研究・教育上の施設・設備は特に存在していない。すでに述べたように、工学研究科では専攻とその基盤とする学科の密接な連携によって教育研究効果を上げていくため、実験・実習設備をすべて共同利用している。ただし、各学科内においては大学院生の居場所となる専用のスペースを必ず設けている。

【点検・評価】

大学院生が大学の研究活動の担い手の中心であることは事実であるが、大学院進学率が多い学科でも 10% 程度と少ないことから、あえて大学院専用の施設・設備を設けるよりも、学部と一体的に教育研究を行う方がより効率的であり、必ずしも大学院専用の施設・設備を設ける必要はないと考える。そのため、工学研究科の教員はすべて学部にも所属しており、大学院はすべて兼任であり、施設・設備も一体的に整備されている。工学部にとっては、大学院を設置したことによって大学院を設置しない大学よりも高いレベルの施設・設備が整っていると考える。

【改善・改革案】

大学院専用の研究・教育上の施設・設備を特に必要とはしないが、大学院における研究活動を遂行する上での良好な環境を用意することは重要であり、特に、大学院生専用の学習スペースの確保、並びに大学院生用のミニ講義室やパソコンなどの設備の充実を検討していきたい。

C 群・大学院学生用実習室等の整備状況**【現 状】**

工学研究科（物理系）の各専攻ともに、大学院生専用の実習室が設けられて例は少なく、研究室や共用の演習室などに卒業研究で配属されている学部生と同居しているのが実態である。

第8章

【点検・評価】

各専攻ともに大学院生数が少なく、また各専攻内の専門分野が異なるので、大学院生用の実習室としてまとめることにあまり意義はなく、研究室単位の実習室が整備される方が望ましい。

【改善・改革案】

各専攻における研究活動は、大学院および学部生が協同で行われるのが望ましいので、各専攻における研究室単位または学系単位の実習室の設置、あるいは拡充が図られるべきである。

（キャンパス・アメニティ等）

B群・キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況

【現 状】

学生および大学院生のキャンパス・アメニティ形成・支援のための体制は、全学的な立場から検討されており、工学部あるいは工学研究科として特段の措置が取られているわけではない。各学科あるいは各専攻においては、就職に関する資料室を整備し、学生同士や学生と教員間の情報交換や談話のためにスペースを設けている程度である。ただし、飲み物などの自動販売機は、工学部各学科のキャンパス内の配置を考慮して徐々に整備されてきた。

【点検・評価】

学部4年次生および大学院生については、それぞれ研究室に所属しているので、授業の合間に研究活動をする場所を用意しているが、1～3年次生については各学科のパソコン室や各学科棟の玄関付近にわずかな溜まり場があるだけで、十分に整備されておらず、授業の合間などを過ごす場や学生生活への支援の場などの整備が不可欠であると思われる。

【改善・改革案】

学内での学生生活の充実を図っていくには、特に1～3年次生を対象として、休憩室や自習室といった自由に使用できる場所を提供することが必要であるため、各学科棟における内部空間を点検して、キャンパス・アメニティ用の空間を確保するように検討を進めている。

B群・「学生のための生活の場」の整備状況

【現 状】

工学部5学科では、パソコン室やCAD室に最新の情報機器の整備や、あるいは学生の自習室にも使えるプレゼンテーション室を設ける学科もあるが、全般的には学生が授業時間の空き時間を過ごせる場所や友人と語り合える場所、あるいは設備は乏しいのが現状である。

【点検・評価】

学生間の学年を超えたコミュニケーション、教員との授業以外でのコミュニケーションは本学の全人教育の教育理念からも重要であり、そのための施設および設備の整備が必要である。

【改善・改革案】

前述した建築学科7号館建て替え基本計画のように、学生談話室、自習室、情報機器室といったような機能を取り入れた学生と教員が自由に出入りして交流できる場の確保を図りたい。

B 群・大学周辺の「環境」への配慮の状況**【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】**

詳細は、大学全体の第 1 節に譲るが、大型構造物などの実験廃材の処理は適切に行っており、騒音や排水対策も万全を期しており、これまで工学部に関することで問題になったことはない。

（利用上の配慮）**A 群・施設・設備面における障害者への配慮の状況****【現 状】**

工学部の中で最も新しい情報処理工学科棟（29 号館、1998 年竣工）では、スロープなど車いす利用者を配慮しているが、他の建物は 1991 年以前の竣工で特段の配慮はない状況である。

【点検・評価】および【改善・改革案】

工学部の建物は、これまで施設・設備面における障害者へ特段の配慮がなされているわけではなく、車いす利用者など障害者にとっては快適といえる施設・設備の状況ではないと考える。第 1 節大学の項で述べたように、全学的に問題解決に取り組んでいる。

C 群・各施設の利用時間に対する配慮の状況**【現 状】**

工学部の各学科棟など施設利用は、通常業務の時間内には制限をしていないが、早朝または夜間の利用は教員が施設利用願いを提出することによって利用できるシステムとなっている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

時間外利用について、第 1 節で述べたように、教員による施設利用願いの提出を義務づけているのは妥当と考えられるが、実験系では時間外利用が恒常的なものもあり、手続きの煩雑さが障害となることもある。防犯、安全管理上適切であると判断している。

（維持・管理体制）**B 群・施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況****【現 状】**

第 1 節 大学に置ける施設・設備の項に準ずるが、学部の施設・設備の維持・管理は、教員室や実験室の管理責任者として、それを使用する教員が担当しており、各学科の教員で部屋の安全管理および研究・教育機器の維持・管理に努めている。

【点検・評価】

施設・設備の維持・管理については、各教員が分担し、部屋の安全管理および研究・教育機器の維持・管理を行うという責任体制を確立しており、現在まで特に問題は発生していない。

【改善・改革案】

現時点では問題は特にはないが、定期的に施設・設備の維持・管理を見直す必要がある。

第 8 章

B 群・施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】

工学部の全施設設備は、第 1 節で述べたように、全学的なシステムの中で、衛生、安全が確保される体制になっている。

A 群・施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況

【現 状】

工学研究科（物理系）では、大型機器を用いた実験が行われるため、特に教育研究において災害発生の未然防止に最大限の注意を注ぐ必要がある。2001 年に学内で安全衛生委員会が発足し、本学の職場としての労働災害の原因および再発防止策、並びにこれらに係わる衛生に関する事項を調査審議するとともに、安全管理、衛生管理に対する意識の高揚を図っている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

現在の体制は適切であると評価できる。しかし、施設・設備の学内的な責任体制を全学教職員に対してより周知させるよう改善する。

B 群・実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況

【現 状】

工学研究科（物理系）では、特に大型機器を用いた実験が行われるため、特に教育研究において災害発生の未然防止に最大限の注意を注ぐ必要がある。学内の安全衛生委員会による冊子「安全の手引き」をもとに、実験・実習科目の危険事項や注意事項、その心得などに関する工学部版資料を作成し、年度始めのオリエンテーションおよび科目ごとに適宜周知させている。

【点検・評価】

大学院の各専攻では、危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止については、年度始めのオリエンテーションや、適宜開催される安全指導の場において注意を喚起しているが、その徹底化を図っていくための工学研究科（物理系）としての体制はまだ確立していない。

【改善・改革案】

工学研究科（物理系）だけの問題ではないことから、学科長等連絡会議において、実験施設などにおける安全管理・衛生管理・環境被害防止に関する再点検を申し合せていきたい。

（４）生命工学部および工学研究科（生命系）

（施設・設備等の整備）

A 群・生命工学部の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

【現 状】

生命工学部の教育研究のための施設・設備はキャンパス内の南端エリアに集約して配置し、相互に有機的な連携がもてるよう配慮している。生命工学部の施設・設備の概要は、大学基

礎データ表 38 の通りである。生物工学科、応用生物工学科、および海洋生物工学科は、それぞれ 17 号館（鉄筋コンクリート 3 階建） 18 号館鉄筋コンクリート 5 階建） および 16 号館（鉄筋コンクリート 3 階建）を拠点とし、それぞれの独自の教育研究を実施しており、それぞれの棟に学科専用の 1 ～ 3 年次用の学生実験室、講義室、卒業研究生および大学院生のための研究室、機器室、教員室を配置している。また、生命工学部共通棟である 28 号館には、会議室、図書室、大学院講義室、資格取得支援センターを整備している。各棟には学部共通の教育研究施設も整備している。コンピュータ実習室を 16 号館に、温室を 17 号館に、RI センター分室を 18 号館に、整備している。

研究用機器の整備は、一般的研究機器をそれぞれの学科・研究室に配置する一方、P2 対応遺伝子操作室と P2 対応植物温室、環境分析専用実験室と環境分析専用 GC-MS、LC-MS-MS、MALDI-TOF MS、DNA シークエンサー、プロテインシークエンサー、リアルタイム PCR、共焦点レーザー顕微鏡、プローブ顕微鏡、二次元 HPLC など、最新の大型研究機器や特殊精密分析機器をグリーンサイエンス研究センター(33 号館)に集約して設置し、機器管理委員会を設け、学部で共同利用・管理している。

生命工学部関係の教育研究施設から排出される大量の実験排水を処理できるよう、エリア内の実験排水浄化施設を 2004 年度に増設した。

さらに、海洋生物工学科においては、臨海研究施設として附属内海生物資源研究所を開設し、魚類などの孵化実験、仔魚飼育実験、養殖実験などを実施するための研究施設、学生実験をおこなうための学生実験室、講義室等を整備している。また、応用生物科学科には、養液土耕栽培専用の温室を薬学部植物園内に整備し、グリーンサイエンスの概念に基づいた教育研究をサポートしている

【点検・評価】

生命工学部の施設設備は本学部の教育目標を推進するに充分であり、高く評価できる。教育・研究用施設・設備については、2004 年度に完成したグリーンサイエンス研究所の開設をもってほぼ完了している。同研究センターはグリーンサイエンスの概念に基づいた研究展開の拠点としての機能に加えて、生命工学部の共同研究機器センターとしても機能するように配慮して開設している。これらの取り組みは高額な研究機器の効率的利用に大きく貢献していると高く評価できる。

【改善・改革案】

生命工学部およびグリーンサイエンス研究センターに設備されている特殊研究機器、精密研究機器の性能を維持するためには専門業者による定期的点検が必要である。また、故障時の修理には高額な経費を伴う。年間保守契約を結び、これらに対処することが望ましい。また、本学には生命工学部だけでなく、薬学部、人間文化学部でも同様の研究機器が導入されており、今後はこれらの導入や維持・管理を一元的に管理することが望ましい。生命工学部の各学科棟である、17 号館、18 号館は、それぞれ 1986 年および平成元年に竣工しており、20 年が経過しようとしている。それぞれの建物は老朽化がみられるため、外装塗装、防水処理などを年次計画的に実施する必要がある。また、1998 年に開設された海洋生物工学科については、学科開設時に導入された研究機器のほとんどが 2008 年度に更新の時期を迎えるため、年次計画的に更新する。

B 群・教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

【現 状】

生命工学部の生物工学科棟(17号館)、応用生物科学科棟(18号館)、海洋生物工学科棟(16号館)、および生命工学部共通棟(28号館)に設けられた講義室(4室)、コンピュータ実習室(1室)、大学院講義室(2室)、学生実験室(5室)、研究実験室(19室)、共同機器室(19室)、図書室(1室)、学部資格取得センター(1室)には、それぞれ情報コンセントを配置し、学内 LAN に接続している。海洋生物工学科棟(16号館)に設けたコンピュータ実習室には、大型サーバーを設置して生命工学部共通のメールサーバとして機能させる一方、生命工学部専用の情報処理教育施設として、50 台の PC を設備し、生命工学部 3 学科共通の専門基礎科目である「生物情報処理」に週 6 時間の割合で使用している。それ以外の時間は、2004 年 4 月より学生に開放して、1 年次から 4 年次生までの生命工学部学生が自由に使用できる環境を整えている。さらに、各研究実験室に 4 ～ 5 台の PC を配備して主として 4 年次生の利用に便宜を図っている。

【点検・評価】

コンピュータ実習室は、「生物情報処理」において、情報処理教育に利用する一方、それ以外の授業でも不定期に利用され、ネットワークを介して学外の WWW サイトのデータ検索などに活用している。情報処理関係機器の利用状況は、16 号館コンピュータ教室の場合、2004 年 9 月から 2005 年 8 月までの 1 年間に延べ約 4,000 名であった。しかし、学部資格取得支援センター、図書室、大学院講義室などの公共性の高い場所では、情報コンセントを設置しているが、PC の接続は未整備であり課題である。さらに、学生が個人所有する PC を接続しても IP アドレスを交付していないため、ネットワークとの接続は困難な状況である。これらのことから、生命工学部学生のキャンパス内での情報処理関係機器の利用頻度は低い状況であり、評価しにくい。

その原因として、生命工学部の授業や e - ラーニングなどの自習学習に IT を十分に取り入れていない、IP アドレスの自動取得システムを導入していない、コンピュータ教室の開放時間が不適切である、管理者が不在であるため、トラブルシューティングに不安がある、

利用上のルールが厳密で自由度が低いこと、研究室などに整備されている PC の中には旧型機も多く、処理速度が遅い、ソフトウェアの利用制限がある、などの課題がある。また、本学のネットワーク環境はファイアウォールで保護されているため、学外からのアクセスに制限が多く、利用の妨げとなっている。

【改善・改革案】

これからの社会生活を行う上で、情報処理技術は必須の技術である。しかし、生命工学部の学生の場合、情報処理に高い関心をもつ学生と無関心な学生に二分化される傾向にある。無関心な学生を啓発するためには、情報処理技術を使わざるを得ない環境で修学させる必要がある。そのために「生物情報処理」が開講されており、各授業・実験のレポートや課題に IT 技術の利用を含める努力をしている。しかし、立ち遅れている e - ラーニングの導入を早急に進める必要がある。そのため、情報処理施設・設備の維持・管理の専門スタッフを配置することによるトラブルシューティングの迅速化、旧型 PC の最新型への更新を積極的に推進する。また、個人認証システムを構築して、学外からの本学へのアクセスを活発化させるべく努めたい。

A 群・工学研究科（生命系）の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

B 群・大学院専用の施設・設備の整備状況

【現 状】

多様な教育・研究に対応できるよう、多種多様な施設・設備を総合的に整備しており、最先端の研究機器を配置している。これらの施設・設備は大学院専用としてではなく、生命工学部の教育研究活動も考慮して、生命工学部と一体化して施設・設備の整備および更新拡充を図っている。

【点検・評価】

研究施設・設備については、現在のところ最高レベルで整備されている。また、大学院研究科の教育研究目的を実現するために、用途別の実験室が整備されており、収容人員 1 人当たりの面積も余裕のあるものとなっている（大学基礎データ表 39）。また、実験室の整備に伴って、研究用機器の整備も適切に対応している。

【改善・改革案】

現在は、大学院生専用の学習室がないため、大学院生専用学習室として、大学院デスクッションルームを設置する。

（キャンパス・アメニティ等）

B 群・キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況

【現 状】

生命工学部の 16～18 号館の位置する本学キャンパスの南端エリアには、主に教育施設、研究施設を配置しており、学生のアメニティ形成を支援する施設・設備はほとんど未整備である。しかし、このエリアでは約 1,000 名の学生、教職員が活動しており、キャンパス・アメニティの改善に努力している。生命工学部共通棟（28 号館）ロビーに椅子、テーブルを備えた自動販売機コーナーを設置するとともに、各学科棟周辺にはベンチを適宜配置し、空きスペースの緑化に努めている。

【点検・評価】

気候のよい春、秋などのシーズンは、戸外の空間をアメニティスペースとして活用できるが、厳冬期や雨天時にはキャンパス・アメニティスペースは少ない。大学キャンパスは学生が一日のほとんどの時間を費やす場であり、その場を快適にする努力は不十分である。

【改善・改革案】

本学キャンパス南端エリアは建物が密集しており、キャンパス・アメニティの形成を支援するため施設・設備の整備には制限が多い。しかしながら、キャンパス・アメニティの向上を緊急課題としてとらえ、改善の努力が急務である。例えば、学科棟の周囲の随所にみられる緩やかな斜面を有効活用して、屋根付ベンチ、花壇、果樹園などを整備し、学生が自然に親しむことができるように整備する。

B 群・「学生のための生活の場」の整備状況

【現 状】【点検・評価】および【改善・改革案】

第 1 節大学における施設・設備の項に準ずるが、本学キャンパスは 34 万平方メートルの広

第 8 章

大な敷地に広がり、学生の生活の場としての学生食堂、喫茶、売店、休憩室は、主にキャンパス中央に位置する 1 号館に設備されているため、キャンパスの南端に位置する生命工学部学生にとって利用しにくい環境である。中でも学生食堂は、昼食時混雑するため、50 分の昼の休憩時間内で食事を済ませるには不便この上ない状況である。

キャンパス南端エリアには生命工学部の生物工学科、応用生物科学科、海洋生物工学科、工学部機械システム工学科、人間文化学部心理学科の 5 学科が位置している。これらの学科に所属する学生数は 1,000 人を超えており、このエリアにコンビニ、ファストフード店などの開設を要望している。

B 群・大学周辺の「環境」への配慮の状況

【現 状】

生命工学部は大学周辺の雑木林に隣接している。この良好な環境を污水や汚物で汚染しないため、学部隣接した位置に実験排水処理施設がある。また本学部には放射性同位元素実験室があるが、ここから出る放射性廃棄物を含む可能性のある廃液は専用の施設で処理し、また放射性廃棄物も法令に決められた方法で処理している。また学部裏には危険物倉庫を設置し、室内に保管することが望ましくない有機溶媒などは、そこで保管している。

【点検・評価】および【改善・改革案】

研究室での実験廃水、放射性同位元素廃液、廃棄物に関しては、上記廃水処理施設などで適切に処理され、周辺の環境を汚すことは無く、適切に管理されている。危険物については安全管理委員会で定期的にサーベイしており、研究室で保管できる量を超える場合は、危険物倉庫に保管する。しかし一部容量が限界近くに達しており、増設を検討している。

（利用上の配慮）

A 群・施設・設備面における障害者への配慮の状況

【現 状】

本学キャンパスは丘陵地に設けられているため、キャンパス内は起伏が多く変化に富んでいる半面、障害をもつ学生の移動には困難を伴う場合が多い。さらに、生命工学部の生物工学科棟である 17 号館は、鉄筋 3 階建てであるが、特に障害者に配慮するための対策はとられていない。応用生物科学科棟である 18 号館は鉄筋 5 階建てで、スロープ、エレベーターが設備されている。海洋生物工学科棟である 16 号館は鉄筋 3 階建てであるが、階段に手すりを設置している現状である。その他トイレなどについて、障害者に配慮するための対策はされていない現状である。

【点検・評価】

16、17 号館は、特に障害者に対する配慮はほとんど行われていない状況であり、望ましくない。

【改善・改革案】

少なくとも各所にある段差を解消し、建物入り口の段差にはスロープを設置、階段への手すりを至急に設置することが望ましい。現在、生命工学部から大学本部へのエレベーター設置工事が行われているが、さらに長期的には海洋生物工学科棟（16 号館）および生物工学科棟（17 号館）へのエレベーター設備の導入も検討している。

C 群・キャンパス間の移動を円滑にするための交通動線・交通手段の整備状況**【現 状】**

本学は基本的には単一キャンパスであるため、キャンパス間の移動のための交通動線・交通手段の整備を必要としていない。しかし、生命工学部では海洋生物工学科における研究上の理由から附属内海生物資源研究所を因島市に開設している。本学から同研究所へ公共交通機関を利用して移動するにはスクールバス、JR 山陽本線、民営バスの乗り継ぎが必要であり、さらにそれらの便数は少なく、移動には多大な時間を要するのが現状である。そのため、本学キャンパスと同研究所間の交通手段として、スクールバスを 1 日 1 往復の割合で（午前 8 時 30 分 福山大学 研究所行き、午後 5 時 研究所 福山大学）運行している（無料）。

【点検・評価】

附属内海生物資源研究所と福山大学キャンパス間のスクールバス運行は 1 日 1 便で十分とはいえないが、その間に増便しても利用者数は少ないことが予想される。しかし、4 年次生、大学院生の授業は本学キャンパスで開講しているため、受講する学生は自家用車などで移動している。

【改善・改革案】

附属内海生物資源研究所 - 福山大学キャンパス間の交通手段確保は、現実的には困難が多い。学生の自家用車による移動に対して、因島大橋、尾道大橋などの有料道路通行料金を補助するなどの制度を設ける可能性を探る必要がある。また、実質的に使用する学生数は限られており、学生実験以外は各便に利用する学生の数も確定できない。一つの方法としては、曜日ごとの学生の移動調査を毎年行い、ある程度利用学生が見込まれる曜日や時間帯には、バスの増便を検討すべく、内海生物研究所運営委員会で調査を行っている。

（組織・管理体制）**B 群・施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況****【現 状】**

生命工学部では、すべての講義室、研究実験室、教員室などの管理責任者に教員を充て、現場の施設・設備の維持・管理をそれぞれの学科教員が行っている。施設・設備に破損・故障等が生じた場合、教員はその内容を学部事務室に連絡している。学部事務室は、その内容に応じて関係部署への連絡・協議して対策を講じている。また、安全キャビネットの整備・点検、特殊大型研究機器の年間保守契約、バリアフリー対策など、施設・設備の計画的管理は、次年度予算編成時に学科長が申請している。申請内容の採択の可否は、学部長ヒアリング、理事長ヒアリング等を行った後、決定している。

【点検・評価】

施設・設備の維持・管理は、これを利用する教職員が担当するのが妥当である。しかし、生物工学科棟および海洋生物工学科棟は建築年数が 20 年目を迎え、さらに応用生物科学科棟は 17 年目を迎えており、建物の老朽化が始まっているため、建築専門家による定期点検が必要である。また、特殊大型研究機器は、その性能維持のために年間保守契約が不可欠であるが、予算枠の制限のため十分であるとはいえない。

【改善・改革案】

現在、特殊大型研究機器の新規導入や年間保守契約は学部単位で行っている。本学には薬

第 8 章

学部、人間文化学部などライフサイエンス関係学部があり、これらを一元的に管理することによってコストダウンを図ることを検討している。

B 群・施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

【現 状】

全般的には第 1 節で述べた全学システムの中で衛生・安全が図られているが、本学部に特異な薬品類の管理・作業環境の安全確保については学内安全管理委員会および学部内委員会が巡回指導を行い、関係法規基準に合致するよう指導を行っている。

衛生面では、キャンパスの清掃を業者に委託する一方、学生たちによる自発的清掃も行われている。ゴミについては、可燃ゴミ、不燃ゴミ、資源ゴミ、および産業廃棄物の分別収集を厳密に行っている。また、生命工学部の公共スペースは禁煙エリアを明確に定めている。

【点検・評価】

火災などの非常事態に備える施設は、十分に整備されているが、その操作・使用法の講習や全学的避難訓練などが行われていないことは問題である。衛生面では、ゴミの分別回収は厳密に守られているが、可燃ゴミ、不燃ゴミおよび資源ゴミの回収回数が週あたり 1 ～ 2 回と少ない。そのため、研究室はゴミ置き場にかなりのスペースを取られ、不衛生な状況が発生していることは、望ましいことではない。また、屋外の喫煙エリアが明確でないため、随所に吸殻の放置が見受けられる。

【改善・改革案】

火災などの危険を抱えている本学部では、緊急事態の発生に備えて、非常時訓練を定期的実施するとともに、緊急度に応じたレベルを設定し、レベル毎の対処法のマニュアル化、連絡網の整備を図る必要がある。ゴミ対策としては、回収回数を増やす、あるいは大型保管場所を整備する必要がある。また、喫煙者に対する、喫煙マナーの徹底、あるいは全学を禁煙にするなどの積極的方策を採用することが学内で計画されている。

A 群・施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況

B 群・実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況

【現 状】

大型機器を用いた教育研究では災害発生の未然防止に最大限の注意を注ぐ必要がある。また、教育研究では多種多様な薬品を使用するため、研究室は良好な環境が保たれるように注意を払う必要がある。そこで、災害の原因、再発防止策、衛生管理に関する事項を全学的見地から総合的に検討する必要性が生じ、2001 年に学内に安全衛生委員会が発足し、本学の職場としての労働災害の原因および再発防止策ならびにこれらに係わる衛生に関する事項を調査審議するとともに、安全管理、衛生管理に対する意識の高揚を図っている。生命工学部には安全管理委員会が組織され、職場としてだけでなく、教育研究の場としても安全管理、衛生管理に配慮した作業環境の整備するように努力しており、大学院でもこの学部の安全管理委員会が一貫して実験等に伴う危険防止のための安全管理、衛生管理を図っている。具体的には、定期的に安全管理委員会による各研究室への立ち入り検査を実施して、安全指導と改善を行っている。

【点検・評価】

組織的な安全への取り組みは始まったばかりであるが、多くの問題点を指摘し、迅速に改善を行っている点は高く評価される。しかし、小さな事故は発生しており、これらも未然に防ぐ努力が期待される。

【改善・改革案】

作業環境の整備や、実験等に伴う危険防止のための安全管理、衛生管理を図るとともに、教員および大学院生に対する講習会等を定期的実施する。

(5) 薬学部および薬学研究科

(施設・設備等の整備)

A 群・薬学部の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

【現 状】

現在の本学薬学部の専用面積は 11,418 m² (特例的建物は除く) である。現有施設ごとの現状面積を以下の表 8-6 と 8-7 に示す (大学基礎データ表 37、38、39 より)。なお、薬学部関係の教育研究施設から排出される大量の実験排水を処理するための実験排水浄化処理施設は、開設当初より整備している。

【点検・評価】

現在の収容定員 800 人 (入学定員 200 人) の状況において、施設の面積は、大学設置基準による校舎面積、9,751 m²を充足している。ただし、各施設内容については入学定員 120～150 人の状況下での判断に基づいている。その後拡充などの措置がとられたが、現在の入学定員 200 人の学生に対しては、モデル薬局、図書館薬学部分館などについて、その機能を十分に発揮することが困難な状態になっている。現有のコンピュータは 60 台が 31 号館 (学習支援システム) に整備されており、十分な活用状況であるが、共用試験への対応はできない。

表 8-6 校舎 (講義室、学生自習室等)

10 号館 (3 階建)	講義室 学生実習室	3,346 m ²
11 号館 (6 階建)	教員室、研究実験室、事務室、機器室、セミナー室	2,509 m ²
12 号館 (4 階建)	教員室、研究実験室、機器室、会議室	2,180 m ²
26 号館 (2 階建)	教員室、研究実験室、機器室、セミナー室	672 m ²
31 号館 (3 階建)	講義室、学生実習室、自習室	2,711 m ²
合 計		11,418 m ²

第 8 章

表 8-7 教育施設・設備の概要

10 号館	2 階：1021 講義室	169 m ²	180 人収容
	2 階：1022 講義室	169 m ²	180 人収容
	2 階：1023 講義室	169 m ²	180 人収容
31 号館	1 階：31101 講義室	169 m ²	130 人収容
	2 階：31201 講義室	169 m ²	130 人収容
	3 階：31301 講義室	169 m ²	130 人収容
12 号館	1 階：1214 (大学院講義室)	97 m ²	
10 号館	1 階：1011 学生実習室	169 m ²	実験台 10 台
	1012 学生実習室	169 m ²	実験台 10 台
	1015 学生実習室	127 m ²	実験台 10 台
	2 階：1024 学生実習室	169 m ²	実験台 10 台
	1025 学生実習室	169 m ²	実験台 10 台
	3 階：1031 学生実習室	169 m ²	実験台 10 台
	1032 学生実習室	169 m ²	実験台 10 台
12 号館	4 階：1244 学生実習室	182 m ²	調剤台 6 台
31 号館	1 階：31103 学生実習室	182 m ²	実験台 10 台
	1 階：31105 学生実習室	182 m ²	実験台 10 台
	2 階：31204 学生実習室	182 m ²	実験台 10 台
	1 階：31102 薬学教育支援システム室	127 m ²	PC60 台
	1 階：31107 自習室	84 m ²	48 人収容
10 号館	1 階：TDM 解析室 (学生利用)	70 m ²	
	クリーンルーム (学生実習室)	35 m ²	
	2 階：調剤室 (学生実習室)	105 m ²	
	医薬情報室 (学生利用)	105 m ²	PC16 台
	3 階：図書館薬学部分館 (80 席)	350 m ²	
13 号館 (2 階建)	実験動物飼育センター (特例的建物)	283 m ²	

【改善・改革案】

6 年制実施を基に施設の充実を考える時、事前実習および実務実習後学習に必要なモデル薬局関連施設、学習の場所としての機能を拡充した図書館薬学部分館、共用試験において CBT の実施に必要な台数を完備したコンピュータールームおよび OSCE の実施に必要なモデル病室や少人数用のセミナー室などの整備が急務と考え、計画中である。教育効果を重視するならば、これらの各施設を有機的に統合した新たな教育研究センターの設置が望んでいる。

薬用植物園

【現 状】

1982 年薬学部開設とほぼ同時に薬用植物園を整備した (3,300 m²)。その後、1984 年にス

プリンクラーを設置した圃場の拡充と 2 棟の全自動熱風暖房装置付き二重温室である 1 号温室が (135 m²)、2 号温室 (114 m²: 現在、生命工学部管理) ならびにビニールハウスが完成し、薬用植物園としての施設整備・充実が図られた。

【点検・評価】

薬用植物園としての現在の整備状況は、学生の教育、研究 (薬学部、生命工学部) 地域貢献としての役割を果たしていると考えられ、評価できるものとする。今後、運営委員会の中で、設備の整備状況を点検していくことは必要とする。

【改善・改革案】

継続的な施設の有効活用とその施設の効率的運営に努めることが望まれる。

モデル薬局

【現 状】

4 年次の病院・薬局実習の学内事前教育施設として 1985 年に開設した学内モデル薬局 (模擬薬局) は、当初は基本業務の調剤室 (99 m²) のみであった。その後の薬剤師業務の変化に対処するため、事前教育の改善を図り、1999 年にモデル薬局を増改築した。すなわち、調剤室 (105 m²) に加えて、クリーンルーム (68 m²)、血中濃度解析 (TDM) 室 (70 m²)、医薬情報室 (137 m²) となった。

【点検・評価】

調剤室では、調剤台、分包機、などの基本設備は順次更新しており、現行の約 1 ヶ月の病院・薬局実務実習事前教育の施設としては十分である。内服と外用剤合わせて約 300 種類の実薬を使用しており、常用薬については含量や剤型が違う種類も揃え、リスクマネジメントの初歩である調剤ミスの発生とその対処も実地に学ぶことができる。麻薬と向精神薬は、実習使用目的での実薬購入が法的に許されていないため、製剤写真による偽薬を作成して対応している。この調剤室は、病院薬剤師の基本業務の一つである注射剤調剤については残念ながら対応しておらず、その整備は今後の課題である。

医薬情報室には、医療関係の図書とコンピュータ (20 台) を備え、処方箋調剤実習と連動した医薬情報検索と患者への情報提供文書を作成できる。自由なインターネット検索環境を実現しているのはもちろんであるが、日本医薬品集や今日の診療などのオフライン検索ソフトは毎年更新しており、学部学生の学内事前実習はもとより、大学院課程での情報検索実習にも活用している。

クリーンルームには垂直気流式の大型クリーンベンチが 4 台設置され、点眼剤作製と高カロリー輸液の調整をすべての学生が体験している。しかし、安全キャビネットが一台も無いため、一般注射剤とは異なる注意が必要な抗がん剤調整の基礎訓練が実施できていない。

TDM 演習室は、TDX アナライザーと解析用 PC を設置しており、血中濃度解析演習を行っている。

学外病院・薬局実習 (病院 3 ~ 4 週間、薬局 1 週間) の学内事前教育は、約 30 名ずつのグループで実施している (グループ毎に約 60 時間) ために、現在のモデル薬局施設は基本的には十分な広さと設備がある。しかし、服薬指導演習のための少人数討議を行うセミナー室 (10 人規模) が不足しているため、他の教室で実施している。

【改善・改革案】

2006 年度入学の学生は、全員が 6 年制であり、その 4 年後半には実務実習モデル・コア・カリキュラムの実務実習事前教育方略に従った事前教育を行うことが義務となる。その方略に提示された時間は 90 分 122 コマ（約 5 週間）であり、200 名の学生の事前教育を円滑に実施するためには、現在のモデル薬局施設では全く不十分であり、モデル薬局新設が必須である。

実験動物飼育施設

【現 状】

福山大学薬学部実験動物飼育施設は、教育・研究に必要な実験動物の適正な環境での飼育を目的として 1984 年 3 月に薬学部研究・実習棟（10 号館、11 号館、12 号館ならびに 26 号館）に隣接する場所に 13 号館として建設・設置された。延べ床面積は 284 m²で、大飼育室（2 部屋）、小飼育室（7 部屋）、消毒洗浄室、処置室などで構成されている。1989 年度には生命科学の進歩にともなう動物実験の高度化に対応するため、文部省私立大学設備整備助成を得て、実験動物飼育施設内に組織培養実験室を整備した。

【点検・評価】

薬学部開設の早い時期に実験動物飼育施設を設置し、薬学部における生命科学研究を支えてきたことは評価できる。また、いち早く施設内に組織培養実験室を設け、研究環境を整備したことも評価できる。本研究施設は、薬学部共同使用施設として、多研究分野の研究者が自由に利用できる長所を持つが、各研究者（研究室）の責任に委ねた管理になっているため、動物の搬入に際する検疫などが行われておらず、SPF 動物などの飼育環境になっていない問題点がある。また、本施設は動物飼育の機能しか持たず、遺伝子導入実験、感染動物実験などの特殊実験研究施設としての機能を持たないことも問題点である。また、飼育施設への出入りに際しては薬学部事務室で鍵を受け取ることになるが、事務室を経由しない入退出システムに改善することも必要である。

【改善・改革案】

生命科学の急速な進展にともなう動物実験の高度化に対応するため、実験動物飼育施設を、P2、P3 レベルの飼育室および特殊実験を含む各種実験室を備えた動物実験センターとして整備するよう努力する。また、入退出システムに関しては、磁気カードによる施錠開閉システムの導入に向け努力する。

B 群・教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

【現 状】

薬学部 31 号館に薬学教育支援システム（文部科学省私立大学補助金対象）として、60 台のコンピュータを整備し、1 年次の情報処理教育に利用している。本支援システムは、講義、実習のレポート作成用にも利用できるよう配慮している。時間帯は、講義時間帯を除き、夜間 20 時迄開放している状況である。また、4 年生の国家試験対策演習の中で、確認テストなどで活用している。薬学部 10 号館には、21 台のコンピュータが整備され、これは医薬情報検索用として、主に大学院薬学研究科の院生用として利用している。10 号館、11 号館、12 号館、26 号館と 31 号館の一部（事務室、各研究室の教員間）とは薬学部内 LAN が配備され、

学内 LAN とともに接続され、情報処理センターで一元化されている。また、薬学部講義室（10、31 号館）の全てにパソコン利用映像・音響設備を整備して、講義、演習等に利用している現状である。しかし、31 号館自習室や、31 号館のピロティーなどへのインターネット接続用コンセントの設置は、未整備の現状である。

【点検・評価】

薬学部学生対象のコンピュータの台数は、利用状況から考えて、ゆとりのない現状である。夜間 20 時迄の開放は学生にとって利便性があり、評価できるものと考えている。大学院生用の台数は、定員には達する台数であるが、近年博士前期課程では、定員を上回る人数となっているので、考慮すべき問題と考える。薬学部講義室全てにパソコン利用映像・音響設備の整備は、教員から評価されている。また、学生からの評価も高い。31 号館自習室、ピロティーへのインターネット接続用コンセントの整備が望まれる。

【改善・改革案】

薬学部学生対象のコンピュータおよびその収容施設の整備・充実は、6 年制における共用試験の中で必須な要件であるので、計画立案していかなばならない改善事項である。また、インターネット接続用コンセントの整備を急ぎたい。

院 A 群・薬学研究科の教育研究用目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

院 B 群・大学院専用の施設・設備の整備状況

院 C 群・大学院学生用実習室の整備状況

【現 状】

薬学研究科の施設としては、教育用の大学院講義室（12 号館 1 階）と医薬情報室（コンピュータ 21 台収容：10 号館 2 階）であり、TDM 室（10 号館 1 階）も博士前期課程医療薬学コースの院生らの実務実習に関する打ち合せに利用している。公聴会、実務実習報告会の時には、共用の講義室を利用しているのが現状である。大学院生用実習室は、特に整備していない。各所属研究室が研究用実習室である。薬学研究科の研究過程で排出する実験排水処理施設は、薬学部の処理施設と共用である。

大学院学生および教員の研究用としての設備・装置の整備は、創設以来、薬学部および薬学研究科に種々の設備・装置が導入され、教育・研究用として整備されてきている。以下に主要なもの（文部科学省私立大学大型機器等補助対象）の現状を記述する。

化学構造の解析において、著しい技術の進歩を見せている機器の一つに核磁気共鳴装置がある。薬学部においても、1996 年に核磁気共鳴装置（500MHz NMR）を 26 号館 1 階に設置した（管理：生体機能解析学）。導入以来、多くの研究室によって活用され、より高次の化学構造の解析が行われている。また、2001 年には、LC-MS を、12 号館に設置し（管理：放射薬品化学）、生体内の超微量成分の同定などに成果を発揮している。2004 年には、放射エネルギーの自動測定および記録する放射線管理総合システムを 10 号館 1 階 RI センター内に設置した（管理：放射薬品化学）。2005 年には、精密質量測定が可能な高分解能 GC/MS システムを 11 号館に設置した（管理：医薬品化学）。

また、分子生物学、細胞生物学、生化学分野においても生体機能分子の解析技術が急速に進歩しているのに伴い、薬物の効果、輸送、代謝に関わる遺伝子、タンパク質の迅速かつ精

第8章

密な分析が必要になってきた。これらに対応するために、研究室単位で遺伝子増幅装置、蛍光顕微鏡などの機器を毎年新規導入している。それに加え、多くの研究室が共同使用する汎用機器も導入してきた。機能を持った微量の遺伝子やタンパク質の発現を定量するオートラジオグラフ解析装置を1999年に12号館に設置した（管理：免疫生物学）。さらに、2001年に薬物や機能タンパク質の細胞内での立体的な動きをリアルタイムに観察できる共焦点レーザー顕微鏡装置を12号館に設置した（管理：応用薬理学）。また、2002年には遺伝子の構造上最も重要な塩基配列を決定するキャピラリーDNAシーケンサーを26号館に設置した（管理：分子微生物学）。2004年度には、慢性実験テレメトリー自動計測システムを13号館動物飼育舎に設置し、基礎体力の自動測定が可能になった（管理：薬理学）。2005年度には実験動物の行動パターンを解析する動物行動解析システムを26号館に（管理：応用薬理学）、基礎代謝の自動測定が可能な代謝計測装置を13号館動物飼育舎に設置した（管理：薬理学）。また、遺伝子の挙動を測定するリアルタイムPCR装置を26号館に設置した（管理：分子微生物学）。これらの設備・装置は関係する研究室によって、多くの成果を生み出している。なお、以上の設備機器類は、概ね保守点検しており、突発的事態は回避できている。

【点検・評価】

大学院専用の施設は、おおむね利用率は高く望ましい状況である。また、実験研究のための研究室は、4年生の卒論研究の場合でもある所属の研究実験室を利用している。院生が多く所属する研究室は多少狭い状況であり、危険であるので近い将来の課題と考えている。なお、時代に即応した教育・研究用機器等の導入状況は、順調に推移しているので、ほぼ充足していると評価できる。しかし、ドラフトチャンバーが耐久年数を超過していることは、実験室としては不十分な点である。

【改善・改革案】

教育・研究用機器の導入は、時代に対応して整備することが重要であり、今後も耐久年数等を勘案し、学部および研究科で検討して行くが、緊急を要するものはない。実験室のドラフトチャンバーは、安全・衛生の面から、更新することが課題である。

（キャンパス・アメニティ等）

B群・キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況

【現 状】

学部に、その確立のための体制はない。第1節大学における施設・設備等の項に記載の通りである。

【点検・評価】および【改善・改革案】

第1節大学における施設・設備等の項に記載の通りであるが、全学的に検討することが望ましい。

B群・「学生のための生活の場」の整備状況

【現 状】

第1節大学における施設・設備等の項目に基本的には述べているが、薬学部建物周辺では、建物と建物の間の空間にベンチ等を配置し、休憩時間に休息できるよう配慮している。建物内部の講義室、31号館ピロティー（2階）では、昼食用にも開放している。講義室での昼食

は、基本的に良いとは考えていないが、昼休みの時間で、大勢の学生が学生食堂へ集中することから、各自購入あるいは持参して、昼食をとっている状況である。近くにテニスコートがあるが、クラブ活動にほぼ占有の状態である。空いている時間帯に申し込めば利用可能である。

【点検・評価】

薬学部建物内に学生ホール的な空間を設置することが望ましい。学生らが休憩する場所、体を動かす場所は、極めて少ないので、何らかの措置をとることが望まれる。

【改善・改革案】

薬学部 6 年制へ向けての施設の整備の一環から、自習室の確保と学生ホール的な場所の確保をして行きたい。

（利用上の配慮）

A 群・施設・設備面における障害者への配慮の状況

【現 状】

薬学部 10 号館（3 階建て：講義室、図書館薬学部分館、調剤室、実習室）の階段には、3 階迄手すりを設置している。31 号館（3 階建て：講義室、実習室）の階段にも手すりを設置している。10 号館、31 号館へ講義・実習などのため出入りする際のバリアフリー化は、十分とは言えないが、スロープ形態で配慮している。障害者用トイレは、31 号館 1 階に設置している。11 号館 12 号館への配慮として、エレベーターを設置しているので、11 および 12 号館への移動は十分可能である。しかし、10 号館 2 階の講義室・実習室・調剤室、3 階の図書館薬学部分館・実習室へは重度（車いす）の障害者への配慮はない。31 号館の 2 階、3 階への移動についても同様である。

【点検・評価】

基本的には、配慮していると言えるが、障害者の障害の度合いによっては、10 号館、31 号館の 2 階、3 階講義室、実習室、薬学部図書館分館への移動が難しいことも想定される。比較的軽度の障害者についての配慮は評価できる。

【改善・改革案】

施設に関する障害者への配慮は、本章第 1 節に述べられているように、全学の建物についても言えることであり、早急な対応が必要である。6 年制の新しい建物については、この点を意識しつつ推進することが重要と考える。

（組織・管理体制）

B 群・施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況

・施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

【現 状】

基本的には本章第 1 節に述べられているように、薬学部の施設・設備の維持・管理は、学部からの発信（薬学部事務室経由で状況説明とその依頼）に基づいて、大学の施設および用度課が対処する仕組みになっているのが現状である。また、施設・設備の衛生・安全を確保するための委員会として、安全・衛生委員会があり、建物の内部・外部を含めて点検し、改善している現状である。学部内で保有する有機溶媒等は屋外の危険物倉庫に収容し、必要な量

第 8 章

を研究室に運んでいる。さらに、各研究室で保有する薬品類は、それぞれの研究室で管理されている。麻薬についても、麻薬研究者（免許所持者）が厳重に管理している。通常の使用時以外の研究室は施錠している。各建物への夜間の出入りは厳重に施錠され、警報装置がセットされている。清掃は、絶えずされている上、年 2 回程度建物内の廊下付近のワックス掛けがなされている。窓外面は、室内から清掃ができない構造となっており、汚れが目立つ現状である。薬学部及び薬学研究科に関するパソコンネットワークの整備と維持管理は薬学部 IT 委員会が担当している。また学生実習室に関しては実習委員会が、研究室に関しては各担当教員が、大型研究機器に関しては大学院の項で示した研究室がそれぞれ日常的な維持管理を担当している。

【点検・評価】

施設・設備の維持・管理は学部からの発信に基づいて行われているので、緊急を有する場合には対処でき、評価できるが、恒常的な面での維持・管理については、大学・学部全体の施設・設備の維持・管理の仕組みを改善して行くことが望ましい。各研究室で使用する有機溶媒および薬品類はそれぞれで管理（使用の表示）しているので、問題は無いと考える。また、全学の安全・衛生委員会は、点検作業とともに、改善へ機能しつつあると考える。さらに、年 2 回程度の廊下等の清掃（ワックス掛け）は評価できる。ただ、建物の窓の清掃は、年 1 回程度清掃が行われているが、建物の 3 階迄に限定している状況で十分とは言えない。

【改善・改革案】

薬学部全体の施設・設備について、老朽化にともなう内外壁・窓、空調などの面での補修・改善・清掃等を計画的に実施して行く必要があると考える。

第 3 節 学内共同利用施設および附属研究所等の施設・設備等

（ 1 ）構造・材料開発研究センター

（施設・設備等）

A 群・教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

【現 状】

本センターに設置された実験設備の特色は、実大寸法をもつ構造部材、構造物の実証実験が可能で、実構造物の構造性能評価あるいは耐震性能評価を適切に行うことができる。各種性能テストに必要とされる静的・動的油圧ジャッキ、実験床など大型構造システムの実験に必要な実験設備、計測システム並びに新材料試作・評価装置を保有している。これらの実験設備は、西日本はもとより、全国的な視野にたっても、大規模であり、かつ、すぐれた能力をもつもので、他大学の研究機関、民間企業の研究開発機関との共同研究の実施によって実験設備は有効に活用され、本センターの設置目的を十分満足する状況である。

【点検・評価】

主な施設・設備は次のようである。

研究施設の面積 30 号館 1 ～ 3 階 2739.07 m²（新設）

主な研究装置・設備の名称およびその利用時間数

大型構造実験室

テストベッド

23m × 15m × 2 m 床アンカーボルト 径 36 mm (50 cmグリッド)

年間約 2,000 時間

天井クレーン

25 トン + 5 トン

年間約 1,600 時間

静的油圧ジャッキシステム

静的ジャッキ 最大荷重 1,000 トン、ストローク ± 200 mm 1 基

500 トン ± 300 mm 2 基、300 トン ± 400 mm 2 基

年間約 1,200 時間

鉛直載荷フレーム 最大耐力 1000 トン 1 基、300 トン 2 基

水平載荷フレーム 最大耐力 500 トン 2 基

動的油圧ジャッキシステム

動的ジャッキ 最大荷重 100 トン、ストローク ± 200 mm 1 基

年間約 240 時間

材料実験室

新材料試作装置 小型溶解炉、圧延機、雰囲気熱処理炉、放電加工機

新材料一次評価装置 25 トン引張試験機、5 トン疲労試験機、120 トン深絞り試験機

地盤実験室

有機物分析システム 全有機体炭素計

蛍光 X 線分析システム 走査型蛍光 X 線分析装置

本研究センターの実験設備は、試験機の操作に特に専門的な技能を必要としないこと、設備管理について可能な限りメンテ・フリーの状態で行えることを骨子として計画されたものである。本研究センターの実験設備は、静的なジャッキシステムを導入しているところに特色があるが、耐震技術は免震あるいは制震技術の方向に展開されてきている状況である。

【改善・改革案】

本研究センターの実験設備として、動的な挙動を把握できる振動実験が行える動的構造物実験施設を整備することが強く望まれる。また、実験設備を有効に活用するために実験準備および試験体製作に必要な空間が不足しているので、早急な改善が望まれる。

(維持・管理体制)

A 群・施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況

B 群・実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況

【現 状】

これらの施設設備は福山大学ハイテク・リサーチ・センター規程 (2000 年 4 月 1 日 制定 規程第 38 号) および福山大学ハイテク・リサーチ・センター運営委員会規程 (2000 年 4 月 1 日 制定 規程第 39 号) に基づいて運営されている。これらの施設設備の大規模な維持管

第 8 章

理を行うためには構造・材料開発研究センターの年度予算を充てて行い、小規模な維持管理は専属の支援スタッフによって行われている。移動式クレーンについては、法令に定められているように性能検査は隔年に行い、定期自主検査は年次、月次、作業開始前の点検を行っている。クレーン操作については、有資格者 3 名で行っている。

実験等に伴う危険防止のための安全管理は、福山大学安全・衛生委員会細則（2001 年 4 月 1 日 制定 細則第 79 号）によって定められている。

構造・材料開発研究センターでの安全管理は、技術・技能経験者および教員によって、構造・材料開発研究センターが発行している「安全の手引き」を用いて、2～3 回 / 年の安全教育を行っている。また、実験室内には、危険箇所および工作機器などには危険を知らせる張り紙を近くに貼っている。万一の事故のために事故発生時の対応も掲示している。労働安全衛生法に定める第 2 種有機溶剤の掲示を行っている。

【点検・評価】

構造・材料開発研究センターは大型構造物を扱う実験施設であるため、試験する供試体および載荷装置も大型となることから、配置が重要となる。現在のところ、実験が終了次第、供試体を撤去しているため、問題は生じていない。維持管理および安全管理を徹底する上で作業スペースの確保および実験室の清掃は重要な事柄である。

【改善・改革案】

構造・材料開発研究センターの施設設備の維持管理の責任体制については、試験機の数量等の変更がない限り、現状の体制で施設設備の維持管理を図っていく。また、安全管理に関して、事故は予想できないことが重なって起きることが多いことから、小さな危険因子も逃さないで現場経験者および技能経験者の意見も取り入れて安全教育を図る。

（ 2 ）グリーンサイエンス研究センター

（施設・設備等）

A 群・教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

【現 状】

2004 年度にグリーンサイエンス研究センター新研究棟が完成し、新規に分析機器・装置等を設置した。それと共に、生命工学部の主要研究機器等を新研究棟に移設して、機器管理委員会が集中管理して効率的利用に供している（資料：パンフレット）。大学院用の先端設備・装置については、遺伝子組換え植物用の培養室・栽培温室、ダイオキシン類分析用高分解能 GC-MS など先端設備・機器を設置し、修士論文、博士論文の研究テーマの実施に供している。

また、新研究棟には大学院生、学部学生の交流のためのスペースを設けており、情報インフラについては、学内情報ネットワークを完備している。

【点検・評価】

本センターはスタートしたばかりであり、研究プロジェクトの遂行にあたり多くの問題をかかえている。これらの研究プロジェクトを完遂するために、どの様に設備等の諸条件を整えて行くかは、今後、グリーンサイエンス研究センター運営委員会の大きな課題である。

【改善・改革案】

施設・設備に関しては、運営委員会の中で改善努力する。

（維持・管理体制）

A 群・施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況

B 群・実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況

【現 状】

グリーンサイエンス研究センターの管理・運営は、基本的には 2004 年に制定された福山大学グリーンサイエンス研究センター規定、同運営委員会規定に基づいて、運営委員会を 1 ヶ月に 1 度開催している。また、運営委員会で毎年度、補修、修理、点検のための費用を大学側に予算計上している。実際の機器の運営については、機器管理委員会（共通機器の管理）が管理し、また利用者の管理・運営に関しては、利用者会議を中心に話し合いが行なわれ、福山大学グリーンサイエンス研究センター研究所長が管理している。運営委員会、機器委員会、利用者会議が有機的に連携し合って、研究センターの効率的運用に努めている。

< 運営委員会の構成 >

運営委員長 1 名

福山大学グリーンサイエンス研究センター研究所長 1 名

委員 生物工学科より 2 名

応用生物工学科より 2 名

薬学部より 2 名

機器委員会代表者 1 名

工学部・生命工学部事務室 1 名

実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止については、この運営委員会の中で話し合い、利用者会議で安全管理と衛生管理を徹底している。また、生命工学部には安全衛生委員が 2 名いるので、安全管理と衛生管理について、巡視をしている。

【点検・評価】

福山大学グリーンサイエンス研究センターの管理・運営は、基本的には 2004 年に制定された福山大学グリーンサイエンス研究センター規定、同運営委員会規定に基づいて行い、機器委員会、利用者会議も組織的に機能している。しかし、福山大学グリーンサイエンス研究センター規定、同運営委員会規定については、正式に大学側で確定されていない。

【改善・改革案】

福山大学グリーンサイエンス研究センター規定、同運営委員会規定を早急に確定する必要がある。

（ 3 ）情報処理センター**（施設・設備等）**

A 群・教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

（維持・管理体制）

A 群・施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況

B 群・実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況

【現 状】

本センターの管理する施設・設備は、大別して次の3つである。以下に、 学内基幹ネットワーク、 インターネット関連サーバー、 23号館パソコン室の現状を述べる。

学内基幹ネットワーク

本学では1994年4月に学内基幹ネットワークを構築した。通信方式はFDDIを採用し、当時では高速である100Mbpsの通信速度で運用していた。各建屋内のネットワークは、1993年の16号館（当時工学部情報処理工学科）を皮切りに、順次整備を進め、1996年4月には全建屋内のネットワークの整備を完了した。この学内基幹ネットワークの整備により、電子メールなどの新しい通信手段を得て学内の通信状況は大きく変わり、効率的な通信インフラを提供してきた。

その後、インターネットへの接続や、マルチメディア通信の普及などにより、ネットワークの通信量が増大し、通信速度の向上が強く望まれたため、2004年4月には、イーサネットによるネットワークの再構築を行い、通信速度を1Gbpsに向上させたところである。

現在は学内にスイッチが100台という大規模なネットワークに発展し、LAN監視サーバーを1台設置して常時ネットワークの運用状況を監視している。

一方、学内基幹ネットワークの整備と並行して、ネットワークの円滑かつ良識的な利用を促進するため、1998年5月に学内ネットワーク運用ガイドラインを定め、現在に至っている。

その他、23号館には、ノートパソコンを携行する学生の利便を計るため、1999年に情報コンセントを10口設備し、配慮している。しかし、利用者はセキュリティ上の必要性から、予め利用申請書を届けることとし、使用するノートパソコンを限定している。

インターネット関連サーバー

学内基幹ネットワークの整備を完了した後、1995年にインターネットに接続した。接続開始当初は、学外とのインターネット回線の通信速度は64Kbpsであった。その後、インターネットの通信量の飛躍的な増大に伴い、通信速度の増大が強く望まれ、2000年4月には1Mbps、2002年4月には4Mbpsに向上し、2004年には特定非営利活動法人中国・四国インターネット協議会（CSI）を通じた広域イーサネット接続により、100Mbpsの高速通信速度を確保してきた。

本センターではインターネット接続用の各種サーバーが設置され、各学部・学科から学内基幹ネットワークを経由してインターネットに接続し、電子メールやWWWなどのサービスを提供している。一方インターネットの発展に伴い、セキュリティが大きな問題になってきた。学外からの不正アクセスや、学内のコンピュータを踏台にした他のサイトへの攻撃などを防ぐために、2001年5月、ファイアウォールを導入し、対処している。

また、多くのコンピュータの機能をマヒさせる悪質なウィルスに対処するため、2003年4月にウィルスチェックゲートウェイシステムを導入し、電子メールやWWW閲覧などによる学外からのウィルスの侵入と、学内のコンピュータからのウィルスの学外への侵出を阻止することを可能にし、さらに同年6月には、学内ネットワークに接続されている個々のコンピュータへのウィルス感染対策のため、クライアントウィルスチェックシステムを導入し、対策を講じている。現在、WWWサーバー、DNSサーバー、メールサーバ、ウィルスチェックゲートウェイなども含めて、合計11台のサーバー群で安定したインターネット接続を維持している状況である。

23号館パソコン室

一般情報処理教育から専門教育にわたって、パソコンを用いた教育は今や必須であることは言うまでもない。本学でも情報処理教育の重要性を早くから認識し、取り組んで来ていた。

本センターでは1990年のセンター設立時に、23号館にパソコン室を同時に開設し、全学を対象とした一般情報処理教育に供し、その後リプレースを重ね、現在は2003年に導入されたパソコンで教育を行っている。

他大学では、多数のパソコンを集中して配置し、一括して管理運用しているところも多く見受けられるが、本学では、各学部・学科ごとに、それぞれの専門性を指向した情報処理教育を実施するため、独自のパソコン室を分散的に設備している学部・学科が多い。

本センターのパソコン室では、今年度は4学科の一般情報処理教育を実施している。このパソコン室では、70台のパソコンを設置し、各パソコンにはWindows XPのもとに、ワープロ、表計算、データベース、プレゼンテーションソフトなど一般情報処理教育に必要なソフトウェアがインストールされている。また、全台が学内基幹ネットワークに接続しており、インターネットへのアクセスが可能である。この教室は、授業の空き時間帯には学生に開放されており、自由に利用できるようになっている。

【点検・評価】

学内基幹ネットワーク

情報処理センターの業務として、全学の情報インフラの向上という面で、着々と基礎をかためてきたことは評価できる。

学内基幹ネットワークの設備により、学内の情報インフラを確立し、通信環境が飛躍的に向上した。具体的には当時30近くあった建物をすべて接続する大規模なネットワークを構築し、電子メールをはじめ、各学科・部局間同士の通信を縦横にすることを可能にし、また、マルチメディア化により、インターネットで流れる情報量が加速度的に増大してきたときに、時期を逸せず、通信速度を向上させ、より多くの通信量に対応することを可能にしたことは、十分に評価できる。

インターネット関連サーバー

インターネット接続に必要なサーバー類を早い時期から十分設備し、WWW、電子メール、DNSなどのインターネット関連のサービスが円滑に行われていることは評価できる。

一方、インターネットのセキュリティが問題になってきた時期に、ファイアウォールやウイルスチェックゲートウェイシステムを導入して、学内のセキュリティを確保と同時に、学外への攻撃の踏台にされることのないように各種システムを導入してきたことは、評価に値すると考えている。この対策により、現在までハッカーによる侵入やウイルスによる被害はない。

なお、サーバー類が経年劣化しつつあるため、現在更新の計画があり、同時に最近特に負荷が増大しているウイルスチェックサーバなどに、ロードバランサー（負荷分散）を導入して、安定した運転を可能にする計画がある。

23号館パソコン室

一般情報処理教育に必要な環境を十分整備しており、またパソコン室の稼働状況からみても、学生の教育効果は高く適切と評価できる。現在の設備は、2003年に導入されたものであるが、5年単位のリースで更新しており、情報処理技術の進歩が著しい中で、設備が陳腐化

第 8 章

することのないように配慮している。しかし、23号館の位置が、学内の他の建物から離れていることから、学生が空き時間に気軽に利用しにくい面もあり、利便性に欠けるところも否定できない。

なお、～ に共通的なことであるが、社団法人私立大学情報教育協会に加盟して、同協会の発行する刊行物や研究会等から得られる情報に基づいて、常に技術の動向や普及状態を調査し、本学として適切と判断できる時期に設備の更新・追加をしており、積極的に情報環境を充実させていく努力を行っていることは、十分評価に値するものと考ええる。

【改善・改革案】

学内基幹ネットワーク

学内の情報インフラとしての学内基幹ネットワークとその高速化は、現時点では、十分達成したと考えられるので、今後は教育面にこれを活かすような方策をたて、適切な設備を導入していくことが必要である。例えば、姉妹大学である福山平成大学との遠隔授業設備や、e-ラーニングシステムの導入、無線LAN設備の導入や自宅から大学への接続の実現など、学生へのサービス向上を目指した、インフラのよりいっそうの充実を図っていく必要があると考えられる。

また、セキュリティをさらに向上させるために、ノートパソコンなどをネットワークに接続する時に、ウィルスをネットワークに侵出させないように、検疫ネットワークシステムを導入することも必要と考えている。

インターネット関連サーバー

現在増加の一途をたどるインターネットの通信量に適切に対応できるように、インターネット関連サーバーをさらに強化していくことが必要であると考えている。また、ファイアウォールで学内のセキュリティを確保した反面、学外から学内のコンピュータを利用できないという不便さが無視できない。セキュリティを確保しながら、学内のコンピュータにアクセスできるリモートセキュア・アクセスシステムなどを導入し、学生や教職員の利便性を向上させることを計画している。

23号館パソコン室

情報処理教育の内容の幅を広げるためには、現在、すべてのパソコンのOSがWindowsであるが、Linuxなどの異なるOSを使用できるような環境を構築することも必要なことである。また、パソコン室の空き利用の稼働率の向上には、建物の移転も含めた対策も必要である。

(4) RI センター

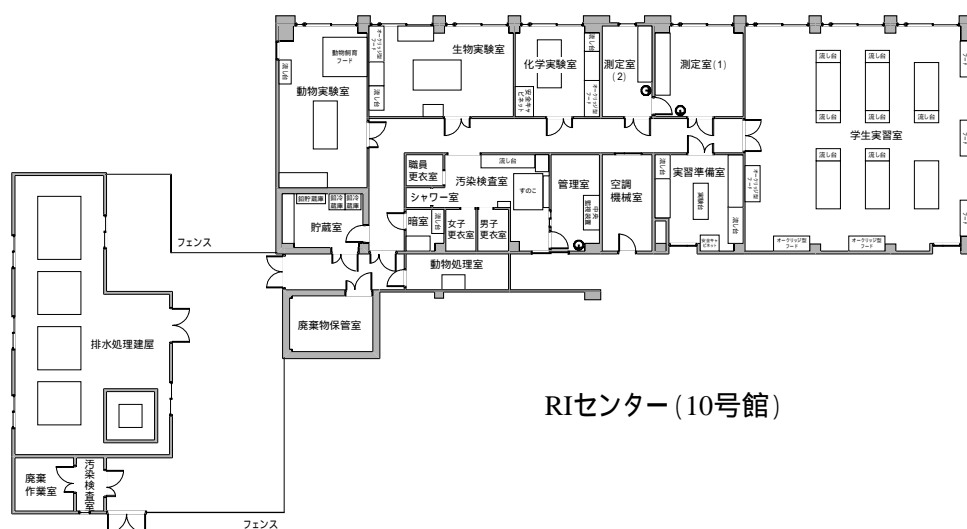
(施設・設備等)

A 群・教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

【現 状】

RI センターは薬学部 10 号館の 1 階にある。図 8-1 に示すとおり、施設として放射性同位元素の安全管理業務上に必要な管理室、空調機械室、汚染検査室、耐火構造と甲種防火戸を備えた貯蔵室および廃棄物保管室、並びに教育・研究のための学生実習室、実習準備室、生物実験室、化学実験室、動物実験室、測定室 (1) および (2) 等からなる鉄筋コンクリート造りで、延床面積は 426 m²である。なお、排気設備は RI センター建物の屋上に設置してある。また、RI センターに接続して排水処理施設 (排水貯留槽及び希釈槽) と放射性有機廃液

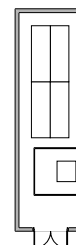
焼却装置を置いた廃棄作業室が設けられており、薬学部敷地内における放射性物質を取り扱う区域を一般の環境から物理的に隔離した「管理区域」面積は 638 m²である。一方、RI センター分室が生命工学部 18 号館の 1 階に設置されている。RI センター分室の管理室並びに実験室等の延床面積は 82 m²、排水施設を加えた管理区域面積は 158 m²である。



RIセンター(10号館)



RIセンター分室(18号館)



分室排水建屋

図 8-1 RI センターおよび分室

【点検・評価】および【改善・改革案】

薬学研究並びに生物学研究を遂行するために必要な放射性同位元素利用施設として RI センターおよび分室はコンパクトではあるが、実験設備や測定機器も完備されており十分な機能を備えていると評価できる。研究を行っていく上で、特に設備施設等に問題点は認められない。

(管理体制)

A 群・施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況

【現 状】

RI センターの施設・設備の維持・管理は「福山大学 RI センター放射線障害予防規程」に基づいて行われている。組織上の最高責任者は理事長であるが、実際上の設備の維持管理は RI センター長のもとに、放射線取扱主任者、放射線取扱主任者代理、RI センター分室責任者および安全管理者が行っている。また施設の管理を経理副部長が担当している。施設設備の点検は定期的に RI センター管理マニュアルに従って安全管理者が行い、その結果を毎年、「放射線管理状況報告書」として文部科学大臣あてに報告している。

【点検・評価】および【改善・改革案】

学内における放射性同位元素利用施設の管理責任の所在は明確であり、RI センター委員会が統括している。その中で、改善策を適切に実施していることは評価できる。本センターは、現状で良く機能しており、特に改善の必要を認めない。

B 群・実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況

【現 状】

RI センターは文部科学省の許可を得た放射性同位元素利用施設であり、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に従って、「福山大学 RI センター放射線障害予防規程」および「福山大学 RI センター使用及び運営細則」により厳しい安全対策をとっている。利用者の定期的な健康診断はもとより、モニターにより空気、排気、排水に対して常に放射能濃度を監視し、外部に対する放射線の漏洩ならびに放射性同位元素による環境汚染について安全確保に努めている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

障害防止法が改正されるたびに、基準に合致するように使用内容に検討を加えて改善してきた。RI センター長、放射線取扱主任者および安全管理者の努力によって、予防規程はよく遵守されており、RI センター開設以来、放射性同位元素に係わる事故が皆無である点は評価できる。本センターは、現状で良く機能しており、特に改善の必要を認めていない。

(5) 内海生物資源研究所

(施設・設備等)

A 群・教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

【現 状】

因島キャンパスに関する校地、校舎、講義室、実験・実習室の概要は基礎データ表 36 および 38 の通りである。教育、研究施設は、基本的には本学と同等に整備されている。また、学生実験に使用される正立・実体顕微鏡は、学生数分確保されている。

取水、排水施設は、取水管径 125mm、取水ポンプ能力 250 トン / 日、ろ過器能力 720 トン / 日の取水系統と取水管径 200mm、ろ過器能力 960 トン / 日の 2 系統の取水システムにより海岸より約 100 メートルの沖合から合計 1 日 960 トンの海水を取水し、実験、研究なら

びにマリンバイオセンターの飼育水として利用している。浄化された生活排水と使用済みの全ての海水は合併浄化槽で微粒子の除去ならびに電気分解塩素処理により殺菌され、排水されている。

大学院用の先端的設備・装備は、養魚棟として、恒温海水循環大型水槽棟が設置されており、親魚の養成が可能で、環境耐性の遺伝育種学研究、初期発生の調節研究等に利用されている。

情報インフラについては、キャンパス内に LAN を整備し、各研究室、宿泊事務棟にあるパソコン室にも LAN と接続したパソコンを整備しているため、研究ならびに学生の就職活動のための情報収集が可能である。

【点検・評価】

上記のように、飼育水の排水施設には飼育後の海水の微粒子を取り除き、殺菌する施設が設置されている。法律に基づいて N、P 等の排出を日々点検しているが、常に正常範囲にあり、適正であると判断できる。しかし、飼育水浄化施設と生活排水浄化槽の配管システムには改善の余地がある。

また、現在の生活排水の浄化槽の能力は因島キャンパスに常駐している教職員、卒業研究生・大学院生の数を考えると限界に近づいている。早急に施設拡充が求められる。

卒業研究、大学院生の特別研究ならびに教員による研究に必要な生物飼育のための取水・排水施設は整っていることは評価できる。しかし、調温設備が未整備のため、飼育実験が可能な時期が限られていることは問題である。

海洋生物工学科の学生の通学、実験のためのスクールバスも運行されていることは評価できる。しかし、研究活動と研究環境の項でも述べたように、スクールバスの運行時以外の本学との往復には別の交通手段を利用する必要があり経済的に負担が大きいことが懸念材料である。また、教員の因島キャンパスへの通勤、因島キャンパスから、講義その他の実務のための本学との往復には、全面的にマイカーを利用しているのが実情であり、教員にとって経済的に大きな負担となっていることへ配慮する必要がある。

キャンパス内の LAN は設置されているが、現在は ISDN によっているため、大容量の情報収集には問題がある。また、本学の情報処理センターの LAN システムとは接続されていないため、本学図書館が LAN を通じて提供する情報等の利用が出来ない状況にある。

【改善・改革案】

現在の飼育水の浄化システムを有効に利用するためには、飼育排水と生活排水の浄化システムの改良を図る。また、近い将来、生活排水浄化槽の能力をグレードアップし、海洋の環境を守る教育・研究を進める施設として適正に保つ努力を続ける。また、因島キャンパスでの研究能力向上のため、温度調節の可能な海産動物飼育施設の整備が望まれる。

上述したように、因島キャンパスに勤める教職員の因島キャンパスと本学との交通手段については交通費を含めて大学法人と折衝したい。

第 8 章

（維持・管理体制）

A 群・施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況

B 群・実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況

【現 状】

内海生物資源研究所の管理・運営は、基本的には 1989 年に制定された附属内海生物資源研究所規定、同運営委員会細則および同使用細則に基づいて行われている。ただし、運営委員会については学部、学科構成の変更、1998 年の海洋生物工学科の新設に伴い、本研究所を主に使用する委員を中心とする以下の運営委員会を毎年 1 回開催し、運営方針を決定することになっている。

< 運営委員会の構成 >

委員長（内海生物資源研究所長）

副委員長

委員 生物工学科より 2 名

応用生物工学科より 2 名

海洋生物工学科より 2 名

薬学部より 1 名

学生委員長

幹事 工学部・生命工学部事務長

学生課長

内海資源研究所事務員 1 名

内海生物資源研究所に所属する教員は配置されていない。そのため、因島キャンパスの実質的な運営は海洋生物工学科の 2 研究室に所属する教授 2 名、助教授 1 名、講師 1 名、研究助手 1 名、技術助手 1 名および内海生物資源研究所に所属する事務職員 1 名によって行われている。

実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止については、この運営委員会の中で話し合われることになっている。しかし、実質的な運営は、因島キャンパスにいる海洋生物工学科の 2 研究室に所属する教員と、内海生物資源研究所に所属する事務職員 1 名によって行われている。

【点検・評価】

現在、大学の制度の上からは因島キャンパスには、内海生物資源研究所と海洋生物工学科の 2 研究室が併設されていることになっているが、その運営は因島キャンパスとして総合的に行われている。しかし、制度上の管理・運営体制は必ずしもこれに合致するものではない。

【改善・改革案】

因島キャンパスとして統一の取れた運営を行うために、制度の上でも、因島キャンパスに配置されている海洋生物工学科の教員は内海生物資源研究所と兼任とする必要がある。また、運営委員会細則の改訂、管理運営体制の整備等学内の制度上の改訂を含めて運営の統一化を図る必要がある。

第 4 節 大学院の情報インフラ

（情報インフラ）

B 群・学術資料の記録・保管のための配慮の適切性

B 群・国内外の他の大学院・大学との図書等の学術情報・資料の相互利用のための条件整備とその利用関係の適切性

C 群・コンテンツ（文書、画像、データベース等のネットワークを流通する情報資源）やアプリケーション・ソフト（個々の応用目的をもったコンピュータソフトウェア）の大学・大学院間の効率的な相互利用を図るための各種データベースのナビゲーション機能の充実度

【現 状】

大学院独自の情報インフラは整備されていないが、附属図書館が学外への文献複写依頼や相互貸借業務を行っている。附属図書館と各研究室は学内 LAN で接続しており、図書館が所蔵する資料や学外の文献をオンラインで検索できる（第 9 章 図書館参照）。また、学外の研究所や各種学会などのデータベースの利用も可能である。各学科および各専攻は、卒業研究、大学院の学位論文は指導教員の研究室で保管している。学科に寄贈された他大学や行政組織・民間会社からの刊行物などは、共通なものは学科で、特殊なものは最も関係の深い分野の教員の研究室で保管している。

【点検・評価】および【改善・改革案】

寄贈雑誌や購入雑誌を学生が自由に閲覧できる場所の整備が十分でないことが課題である。各学科や各専攻に、独自の資料保管室や一般の学生用閲覧スペースの確保を検討している。

第9章 図書館および図書・電子媒体等

第1節 図書、図書館の整備

A群・図書、学術雑誌、視聴覚資料その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性

【現 状】

福山大学図書館は、中央図書館としての附属図書館（15号館1～3階）と、薬学部附属図書館薬学部分館（10号館2～3階）が設置されている。附属図書館（以降本館）では経済学部、人間文化学部、工学部ならびに生命工学部の教育・研究に必要な図書、雑誌ならびに視聴覚資料も含めた基礎資料ならびに二次資料の体系的収集に努め、これらの充実を図っている。あわせて、中国地方・備後地域に関連した郷土資料の収集にも積極的に取り組んでいる。

附属図書館薬学部分館（以降分館）では、物理、化学、生物および医療系の書籍ならびに雑誌を受け入れ、薬学の基礎から応用までを網羅する、総合的な専門図書館としての機能を担うべく努力している。また、有機化学系、生物系分野においては生命工学部との連携を深め、書籍・雑誌など互いに補完しながらさらなる充実を図っている。本館、分館における図書・雑誌などすべての所蔵資料は、双方の館内に設置されたパソコン端末を使って随時検索できるようになっている。

図書館における図書・雑誌、資料の所蔵数を表9-1（大学基礎データ表41）に示した。本館の図書に関しては閲覧スペースの制限があるために、定期刊行物のバックナンバーを含む約7割の蔵書が1階の書庫に収められており、利用者の要望に応じて図書館係員が提供するようにしている。分館ではすべての資料が開架図書となっているために、利用者は必要に応じて直接アクセスできる。

表 9-1 図書、雑誌、資料の所蔵数

図書館の名称	図書の冊数（冊）		定期刊行物の種類（種類）		視聴覚資料の 所蔵数（点数）	電子ジャー ナルの種類 （種類）	備考
	図書の冊数	開架図書の 冊数（内数）	内国書	外国書			
附属図書館	265,541	86,125	3,519 種類	1,571 種類	2,230 種類	148 種類	
附属図書館 薬学部分館	34,392	34,392	309 種類	354 種類	193 種類	55 種類	
計	299,933	120,517	3,828 種類	1,925 種類	2,423 種類	203 種類	

表 9-2 図書受け入れ冊数の変化

図書受け入れ冊数			
図書館の名称	2002 年度	2003 年度	2004 年度
附属図書館	4,551	5,227	4,803
附属図書館薬学部分館	792	701	652
計	5,343	5,928	5,455

第9章

まず、図書の現状について述べる。表9-2（大学基礎データ表42）に過去3年間（2002～2004年度）の図書受け入れ実数が示されている。これらを含めて過去5年間の蔵書の増加を、本館と分館についてそれぞれ和書と洋書に分類して図9-1に示した。受け入れ冊数は毎年ほぼ5～6千冊、一定して増加をつづけている。受け入れ図書の内容は、本館・分館ともに各学部の授業科目に応じて学生の利用と学習を支援する目的で、シラバスに記載された参考図書、各教員の授業に即した教員推薦図書、ならびにそれぞれの学部・学科の専門分野における体系的な蔵書構築に基づいた教育・研究に必要な基本図書となっている。加えて本館では、学生を対象とした学習図書館としての機能強化を図るだけでなく、年報、統計、白書などの政府刊行資料や各種コレクション類（表9-3参照）等の体系的な整備を図り、研究図書館としての機能強化にも努めるとともに、本学教員著作の収集も行っている。また、本学図書館はEU資料センターとして中国地区唯一の大学図書館であるので、欧州代表部より寄託されたEU関係資料も所蔵し、広く研究者や市民の利用の便に供している。

表9-3 図書館収蔵コレクション

Adam Smith Collection	156 点	269 冊
Thomas Robert Malthus Collection	17	19
David Ricard Collection	93	123
John Stuart Mill Collection	179	221
Philipp Franz von Siebold Collection	4	21
Leonardo da Vinci Collection	7	35
その他の貴重図書（賦唐何連歌貼交屏風ほか）	6	7
貴重地図資料（瀬戸内海路繪圖ほか）	3	
準貴重図書（土佐日記ほか）	19	49

図書館全体の所蔵図書を専門分野（学部・学科）毎に分類した結果を図9-2に示している。和書洋書ともに経済学部関連のものが30%あまりで最も多く、薬学部関連図書が次いで多い。この割合は、これまでの蓄積を表しているために、学部・学科創設後年数を経ている経済学部、建築、建設環境、電子電気学科において高く、新設の生命工学部海洋生物工学科や人間文化学部心理学科などで低くなっている。また、蔵書数の差は実験系学部・学科、とくに生物系では、最新の研究結果を必要とするために、むしろ研究雑誌を必要とする学部である経済学部や人間文化学部などのいわゆる文化系学部との性格の違いによるものであるとも考えられる。薬学部関連書籍は物理、化学、生物から医療分野までひろくカバーしなければならない性格上比率が高くなっている。これらの図書は生命工学部でも必要とされるが、図書運営委員会のメンバーを中心に話し合うなどして、両学部で重複を避ける努力をしながら、効率的な利用や便宜を図っている。これが生命工学部関連の図書の蔵書比率の低さを説明してくれるかもしれない。このように分野ごとのそれぞれの事情を勘案してこの図を判断すると、所蔵図書はバランスを欠いているとは言えない。

定期刊行物（雑誌）受け入れに関して、本館では、洋雑誌ならびに和雑誌を研究分野ごとに閲覧室の新着雑誌コーナーに配架し、利用に供している。バックナンバーは製本し、これも研究分

野ごと体系的に、和雑誌は50音順、洋雑誌はアルファベット順に閉架書庫にそれぞれ収めている。分館では洋雑誌、和雑誌ならびに製本済みの雑誌類もすべて開架書架に収納している。薬学という学問分野の性格上、広い領域をカバーする研究雑誌を備えておくことが必要とされるが、これら全てを分館に所蔵することは難しい。このため、物理、化学系あるいは医療・薬学・医学系の雑誌のほとんどを分館に所蔵し、生物・農学系のものは生命工学部との深い関連性から、主として本館で管理するようにしている。配置は、アルファベット順とし、洋雑誌について和雑誌の順に配架しているが、分館で取り扱う雑誌数は多くないので、現在のところこの面での不都合は起きていない。しかしながら、出版年が古く利用度の低い学術雑誌は本館の書庫へ移管している。このほか分館では、薬学部卒業生、大学院修了生の論文、学位論文などを製本して保管、閲覧に供している。

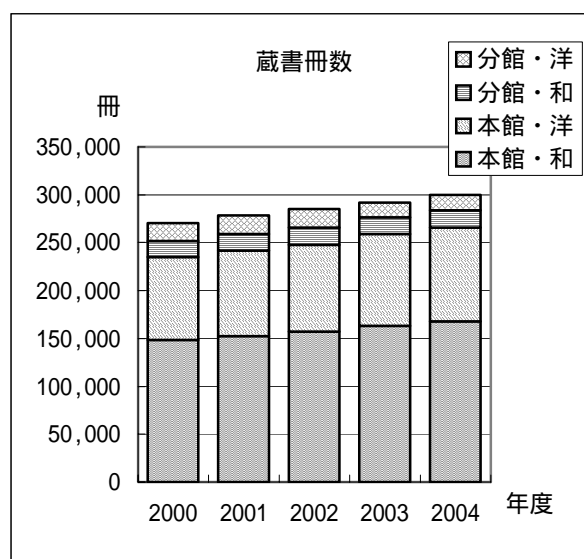


図9-1 最近5年間の蔵書冊数の変化

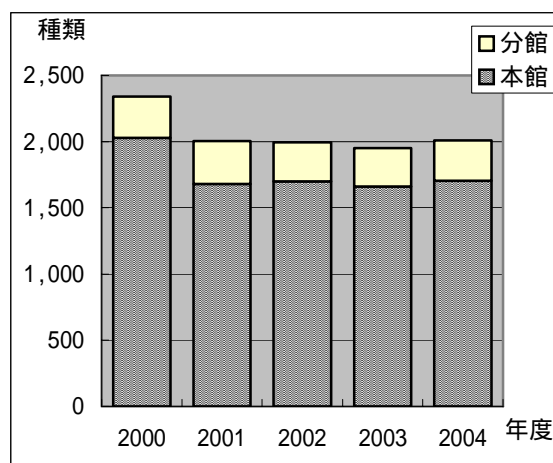


図9-3 最近5年間の受け入れ定期刊行物の変化

過去5年間の雑誌受け入れタイトル数を本館と分館に分けて、棒グラフにしたものが図9-3である。2000年に比べて翌年には336タイトルの減少があったが、その後はさほど増減なく推移している。この定期刊行物には、大学・研究所紀要、交換雑誌なども含まれるが、教育・研究において重要性が高いものは学会誌などの学術雑誌である。大学予算の中で、図書・雑誌購入に充てる費用が圧縮されてきている、にもかかわらず、学際領域を中心として新たな世界的学術雑誌の創刊が相次いでいるなどの理由から、研究遂行に必要な雑誌のタイトル数は増加する一方であること、加えて学術雑誌の値上がりが毎年ほぼ7%以上あること、これらの理由で現状の購読数を維持することは次第に困難になってきている。

図9-4は受け入れ雑誌をそれぞれ分野別に比率で表したものであるが、和雑誌では人間文化学科と経済学部が圧倒的に多い。また、経済学部関係の洋雑誌も全体の約22%を占める。これは経済理論、経済学史、経済事情などの分野では圧倒的に欧米の研究が重要であるからである。生命系分野ではほとんどの研究論文が英語であるため、和雑誌が少なく、洋雑誌が多くなっている。薬学分野の和雑誌は主として医療・調剤など薬剤師教育に関するものが多数を占める。また薬学分野の洋雑誌でも同様の傾向が見られ、しかも広い分野をカバーしなければならないという学部の性質により、洋雑誌が23%と全体で最も高い比率となっている。それ以外の工学部各学科関連

第9章

分野ではバランス良く配分されていると言える。

これらの受け入れ雑誌のうち、電子媒体としてアクセスできるものを、電子ジャーナルの種類数として図に示した（図 9-5）。現在アクセスできる電子ジャーナルは、絶対数が少ないために、どの分野に偏っているか、などの分析は出来ない。今後、印刷媒体から電子媒体へと移行していくことが時代の潮流であるとおもわれるが、その場合でも各分野の個別事情を配慮しながら、教育・研究に支障を来さないように処置しなければならない。

視聴覚資料の所蔵数は本館・分館あわせて約 2,400 点である。これらは主として授業・教育面において学生の理解を深めるためのものである。電子ジャーナルをはじめとして、マルチメディア化に対応するべく、これまでの印刷された図書・雑誌媒体ばかりでなく、AV 資料・教材の充実に力点を置くようにしている。あわせて、この分野においては教養・娯楽性のあるものも含めて幅広く充実していく方向である。

また、別の項で述べたように、本学では教員全員に研究図書費が与えられている。これは教員自身が、それぞれの研究分野において、必要な図書ならびに研究雑誌の整備ができるように配慮したものであるが、図書館ではこれにかかる図書・雑誌の受け入れから管理までを代行している（本章における説明には全てこの研究図書、研究雑誌が含まれている）。また、研究図書費から、教員の研究発表論文の投稿料に対する補助も行って、研究結果公表の支援を行っている。

【点検・評価】

大学図書館の果たすべき機能とは、新旧を問わず学術資料を所蔵・管理しつつ、利用者の閲覧に供し、便宜をはかること、学生に勉学の場を提供するとともに、必要な教材を揃え学習を支援すること、などである。本学は、文化系学部から工学部、生命系学部、医療系学部まで擁する総合大学であることから、必要とされる図書・雑誌は多種多様である。図書館にゆるされた限りある予算において、これらすべての分野をカバーすることは不可能であるが、重複図書の購入を避けることは勿論のこと、購入図書を厳選し、価格高騰に対抗するために、教員が協力して必要性の見直しなどを行って対処しかなりの充実をみたことは評価できる。ところで、本学のキャンパスの中で、生命工学部と薬学部は両端に位置している。そこで、両学部に通ずる分野の図書を利用しようとする場合、利用者は中央図書館と薬学部分館の間を何度も往来することになる。この点を緩和するために生命工学部各学科ならびに薬学部の教員が図書世話係となって、これらの効率的利用や便宜を図るよう出来る限り努力し、学生の要望に応えていることは適切である。

学生の図書離れが言われて久しいが、大学各学部における教育を円滑にすすめ、学習を支援していくためには、参考図書、教員推薦図書を所蔵して、閲覧に供することだけでなく、同時に学生の図書館利用促進も図ることが求められている。そのためには視聴覚教材などを充実して、これまでの印刷媒体は当然として、マルチメディアを中心に据えた図書館を目指さなければならないが、未だ十分とは言えない。

分館の図書配架は3階閲覧室と2階の医薬情報室（DI 室）に分かれている。DI 室配架資料は医薬情報に関連したものを集め、DI 室の特性をより強めるべきである。図書館は、学生の学習支援ならびに知識教養を涵養することを主たる目的としているので、今後とも最新の情報を提供するために積極的に新刊図書購入等の充実を図っていかねばならない。この目的ために多岐にわたる分野の書籍を備えるとともに、学生の利用を促進するためこれまで以上の努力が求められる。

雑誌タイトル数は十分とは言えないまでも、かなりのレベルにあると判断される。図書館の雑誌購入予算削減もさることながら版元における雑誌価格の上昇によって、新たに刊行される定期

刊行物の購入はできていないこと、さらに継続的な雑誌購入においても現状維持が困難な状況にあることは頭の痛い問題であるが、研究遂行に不可欠な雑誌はそれぞれの教員が独自に研究費などで購読する。これまで各学部間で重複する和洋雑誌は整理削減するなど、努力を続けてきたが、経費削減はこれ以上望めない状況にある。総合大学の学部・学科には多種多様な分野が展開しており、この広い領域をカバーする研究雑誌を備えておくことには困難がともなうことはやむを得ないが、これを補うためオンラインジャーナルの購入を図っているが、現在タイトル数も少なく、問題解決には至っていない。必要な情報はデータベース検索を行い、文献複写相互利用に頼っている面が強い。ただ生命系分野の雑誌については生命工学部と薬学部で雑誌を相互利用することにより不足を幾分か補っており、しかも本館・分館いずれでもオンラインを利用して検索可能で、有効に活用されていることと併せ、現在の予算規模では、有効活用という面からは評価できる状況にある。全般的には、各大学・学部においてそれぞれ独自に必要なかつ十分な雑誌をそろえておくことは事実上不可能であり、諸大学共同の、あるいは地域における公的な学術情報センターの設立が望まれる。

【改善・改革案】

図書館の深く関わる分野において、教員推薦図書や学生図書は、学生の教育と学習支援の根幹をなしている。しかしながら現在これら図書の選定において、推薦は一部の教員によって行われているにすぎない。推薦図書の制度が活かされるためにも、また学生の利用が促進されるようになるためにも、できるだけ多くの教員が協力して選書が行われることが望ましい。その意味で、引き続き各教員の積極的な協力を呼びかけていくと共に、選書による図書購入の結果を速やかにフィードバックして各教員の教育活動に益するように努力したい。

年々予算が縮小されている学術雑誌の購入はさらなる価格高騰、予算削減が見こまれるため、今後も継続した体系的整備はより一層困難な状況となっている。教員等に協力と理解を求め、各研究分野に応じて、電子ジャーナルを含めた教育・研究上、必須のコア・ジャーナルの見直しや他大学との学術雑誌のコンソーシアムへの加入を図り、学術情報の整備を図っていく。あわせて、すでに生命工学部と薬学部の学部予算で購入している SciFinder Scholar や、医中誌 Web など電子媒体を図書館に取り込み、これらの活用と文献複写相互利用によって学術雑誌の質的、量的不足をカバーする。

視聴覚教材および資料については、その形態が多種多様に变化している。加えて、近年の学生の指向も変化していることから、時代の流れに沿ったかたちでの資料収集に努め、図書や学術雑誌とあわせて、利用者の多種多様な要請に答えられるように対応したい。

薬学部に関しては、6年制の施行による学生数増加に対応して、学部学生の学習支援のための資料、書籍の効率的な提供ならびに充実を計らなくてはならない。同時に医療系の実務家教員による教育指導や研究推進のためのより専門性の高い雑誌、書籍類の拡充をはかる。

第9章

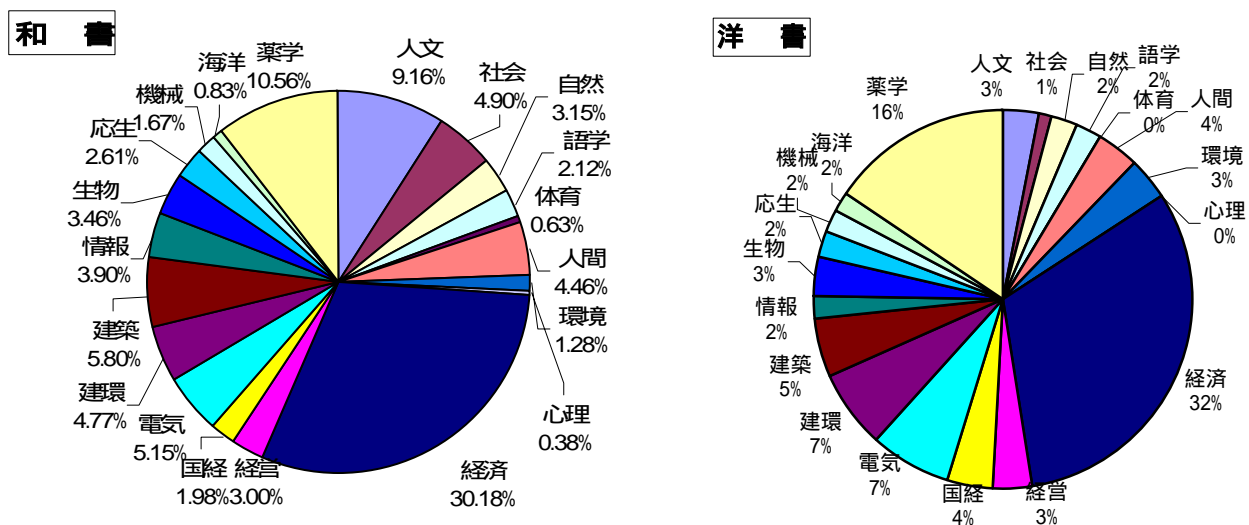


図 9-2 専門分野別所蔵図書の比率

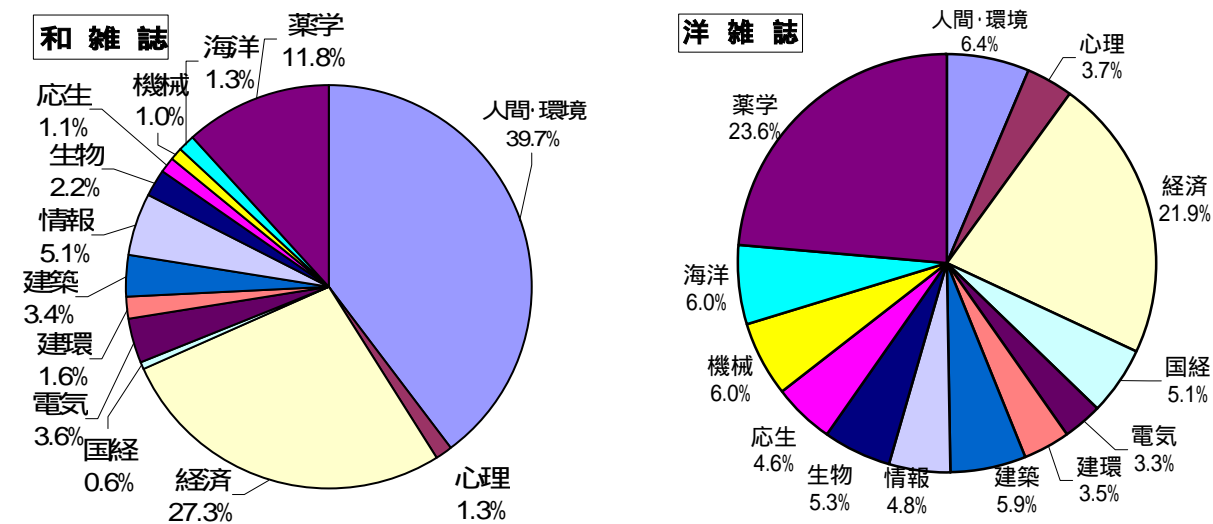


図 9-4 2004 年度受入れ雑誌の分野別比率

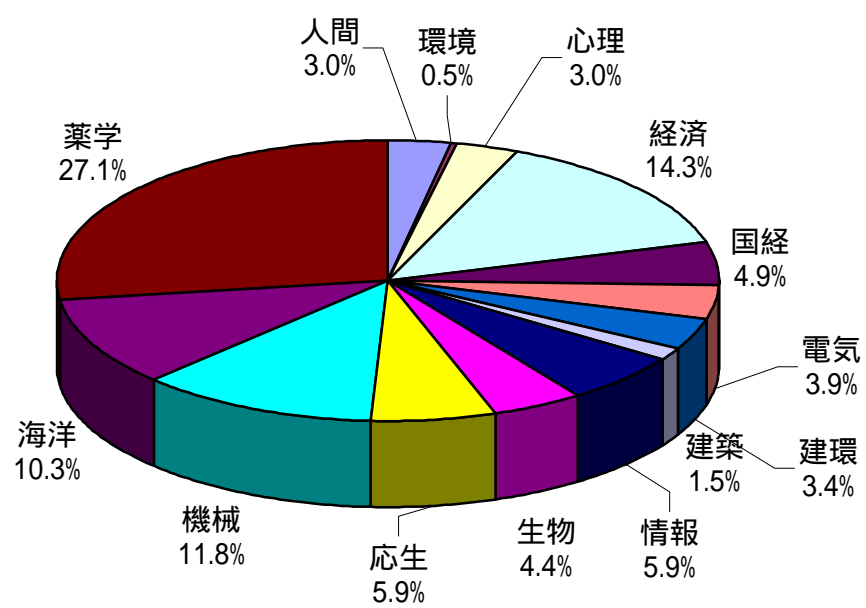


図 9-5 電子ジャーナル種類数

A群・図書館施設の規模、機器・備品の整備状況とその適切性、有効性

【現 状】

施設の規模は本館総面積 3,384 m²、分館総面積 339 m²であり、学生数からみて閲覧室が狭く、特に蔵書の増加に伴う書架の狭隘化に苦慮していたが、今年度、本館の閉架書庫に電動書架（7万冊収蔵可能）が増設され、緩和されることとなった。

本館における機器は、情報管理室に設置している図書館コンピュータ・システム、CALIS 公開用サーバー 1 台、Web サーバー 1 台、CD-ROM サーバー 2 台を中心として、利用者用インターネット検索端末は、2 階閲覧室に 8 台（Windows）のほか、学生自習用パソコン 2 台、外部データベース情報検索用パソコン 1 台、貸出返却用パソコン 1 台、図書館業務用パソコン 6 台、コピー機 2 台、無断持出防止用設備としてブック・ディテクション・システムがある。学習図書室内の AV コーナーには、6 台の AV ブースを設け、ビデオデッキ 2 台、カセットデッキ 2 台、LD/DVD デッキ 2 台を設置しているほか、3 階の AV 室にはビデオ、テレビ放送、あるいはパソコンの映像をスクリーンに映し出す大型ビデオプロジェクターを備え、それぞれの学部学科の授業におけるニーズにも対応している。マイクロ室ではマイクロフィルム、マイクロフィッシュなどの画像を見ながら、必要な文献をプリントアウトできるリーダープリンターを 1 台備えている。

分館の機器・備品については、コピー機 1 台が設置され、雑誌類のコピーができる。さらに図書館貸出・返却用パソコン 1 台、分館業務用パソコン 2 台のほかに、Windows PC 4 台、Mac PC 1 台がデータベース検索その他の目的のために学生向けに提供されている。また、視聴覚資料の利用のためにビデオデッキが 1 台備えられている。

【点検・評価】

本館所蔵の多種多様な視聴覚教材や資料の利用に関しては、AV 利用施設ならびに複数の視聴覚ブースが設置されている。しかし、本館閲覧室や AV 室の空調管理設備が集中管理方式となっているため、利用者の要望に臨機応変に対応できない状況にあり、改善する必要がある。

コピー機と検索端末の利用は、待ち時間なく使用できているので現在のところ問題はないと考えるが、検索端末に関しては逐次新しいタイプに更新していく必要がある。特に、図書などの管理を行っている現行の図書館管理システムは 2006 年現在、導入して 10 年になるきわめて古いコンピュータ・システムであり、保守契約もなく、故障した場合、部品の交換もできない。このシステムでは、図書検索レスポンスも遅く、利用者の要請に充分対応できていない。

分館の視聴覚教材に関しては、現有資料の有効利用を促進する意味から、複数の AV 室あるいは視聴覚ブースの設置などの配慮が望まれる。同時に閲覧室の拡大、照明や温度調節などの設備改善を計らなければならないが、この点については薬学部教育年限の延長にともなう学生数の増加にあわせて、根本的な拡張改善が必要である。

【改善・改革案】

現在、本館では図書館利用者に対して快適な空調環境が提供できていない。改善のためには、閲覧室や AV 室の温度・空調設備システムの変更が必要である。さらに現有の図書館管理システムの老朽化を改善するためには、図書館単独ではなく全学的視野にたつて、より高度な情報提供、あるいは相互利用できるような、たとえばサイバーキャンパス構想に基づいて、次世代の図書館コンピュータ・システムを設置することが望ましい。

本館と分館の施設はともに、学生数に対して充分とはいえない。今後、図書館施設規模を再検討し、スペースを拡張する必要がある。特に、分館では現状でも不十分なうえに、今後の薬学部

教育年限延長とともに学生数が増加するので、その機能を果たせない状態となることが予測される。したがって施設の改善改革は、建物の新設などの根本的改革でなくてはならない。その際、学生の利用に十分な閲覧スペースを確保することとあわせて、視聴覚教材を利用できるＡＶブースの設置、コミュニケーション技術を身につけたり、ディスカッションも行えるように防音設備をそなえた小部屋も多数設置して、教育と学習支援が充分に行えるように改善しなければならない。また薬学部の第５学年で行われる、薬局や病院における実務・臨床実習、ならびに卒業教育および薬剤師生涯教育の観点から、サイバーキャンパスを構築して、学内と学外を問わず、いつでも、どこでも学習できる、あるいはディスカッションの可能なシステムの設置が望まれる。この中においても図書館は必要なコンテンツを提供できるだけの資料と教材をそろえておかなくてはならない。

A群・学生閲覧室の座席数、開館時間、図書館ネットワークの整備等、図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその有効性、適切性

【現 状】

図書館の総座席数は表 9- 4 (大学基礎データ表 43) の通り学生全体の約 1 割で充分とは言えない。特に、分館では 2 度の増築が行われたものの、薬学部学生数に対する座席数の割合は非常に少ない。特に学生実習のレポート作成や、グループ学習が分館で行われた時など、座席数以上の学生があふれ、その他の利用者が利用できない状況がしばしばおこる。

表 9-4 図書館の座席数

図書館の名称	学生閲覧室 座席数(A)	学生収容 定員(B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B \times 100$	その他の 学習室の 座席数 (自習室)	備 考
附属図書館	336	3,290	10.2	44	学部学生(経済学部、人間文化学部、工学部、生命工学部) 3,213 名， 大学院学生(経済学研究科、工学研究科) 77 名
附属図書館 薬学部分館	88	941	9.4	0	薬学部学生 892 名 薬学研究科大学院学生 49 名
計	424	4,231	10.0	44	

最近 5 年間の入館者数は表 9-5 に示すとおりである。数字の上からは、本館・分館ともに用意された座席数にみあった利用者しかいないように見えるが、実際には図書館が混み合っていて利用できていない、という事実がある。

第9章

表 9-5 図書館入館者数 (人)

年度	附属図書館			附属図書館薬学部分館		
	入館者数	開館日数	1日当たりの利用者数	入館者数	開館日数	1日当たりの利用者数
2000	122,948	288	427	21,499	288	75
2001	114,366	288	397	24,031	288	83
2002	114,287	288	397	23,464	286	82
2003	93,745	263	356	22,330	263	85
2004	102,918	290	355	17,407	290	60

図書館の開館時間は、日曜日、祝祭日と年末年始を除き、表 9-6 のとおりである。授業開始時間より 30 分早く開館して、授業前調査の必要な学生に便宜を図っている。開館利用時間の延長あるいは祝祭日の開館に関して要望があるが、現在の管理体制では無理があると判断している。

表 9-6 開館時間

図書館の名称	曜 日	開館時間	備 考
附属図書館	月～金	08：30～19：30	但し、休業期間は 17:00 まで
	土	08：30～16:30	但し、休業期間は 12:30 まで
附属図書館 薬学部分館	月～金	08：30～19：30	但し、休業期間は 17:00 まで
	土	08：30～15：00	但し、休業期間は 12:30 まで

本館では開館から午後 5 時まで図書館員 2 名が図書館カウンターで利用者に対応し、午後 5 時以降は図書館員 1 名とアルバイト学生（大学院生）によって運用している。分館は開館時間から午後 3 時まで（月曜日～金曜日）は図書館員 2 人が常駐し、それ以後閉館時間までは図書館員 1 名で管理している。自動入館システムの導入を計り、教員や大学院生がゲートカードによって利用できるようになれば、これらの問題点が解決できると考えられるが、他方では書籍の紛失・盗難という管理面からは問題が残る。利用しやすさとセキュリティのバランスは十分考慮して、サービスの拡大と改善に向けて努力していかなければならない。

本館と分館は学内 LAN で結ばれ、ネットワーク整備がされている。図書館ホームページでは館内図書・雑誌の所蔵検索はもとより新着図書の一覧表示や所蔵資料やデータベースの検索、学外文献複写の依頼などが出来る。図書館ネットワークの整備について、本館、分館いずれのコンピューターからも（教員研究室も含む）各種データベース、電子ジャーナルの利用が可能である。また登録者は SciFinder Scholar の利用も出来る。大学院生や教員はそれぞれの研究室からのアクセスが大半で、図書館における利用は事実上研究室に所属しない学部学生に限られるので、現有の設備で十分対応できている。しかしながら、図書館においては電算関係の専任職員が不在のため、ホームページの大幅な改訂や、迅速な対応が困難である。

【点検・評価】

図書館の学生閲覧スペース、座席数は表 9-4 に示したように不足していると言わざるを得ない。特に分館では定期試験前あるいは実習レポート作成時などにはとりわけ混雑し、大幅な拡充が必

要である。座席数確保のみならず、少人数のディスカッション(SGD)ができるセミナールームの必要性があげられる。製本雑誌も含めてすべて固定の開架書架に配列しているために、図書類に対するアクセスはしやすい状況と言えるが、収納スペースと閲覧座席確保、学習のための座席増設これらすべてにおいて抜本的な対策が必要である。

利用時間の延長や日曜日、祝祭日の開館に関しての要望があるが、現在の管理体制では無理がある。また、分館利用者の入退館時図書館カードの受け渡しや、ロッカーの鍵の貸し出しなどの用務も行っているために、ほかの業務に差し支えることも少なくない。このようなこともあり、全般的に分館が、学生教職員のニーズを十分に果たしているとは言えないので、座席増設、など施設設備面の拡張とあわせて人的な面でも改善が切に望まれる。

雑誌等の製本は利用者の便宜を図るために、比較的利用の少ない8月と12月、年2回分割して行うとともに、それぞれの館から直接発注して期間短縮に努めている点は評価できる。

【改善・改革案】

今後の図書館のあり方を考えるとき、旧来のように広い閲覧室や十分な座席数を確保することより、ネットワークを充実して利用者が「どこでも、いつでも書籍や雑誌にアクセスできる」ことが望ましいのではないか。本館の当面の改善策として、学習および閲覧座席数を十分に確保するために図書館スペースを拡張していくことは重要であるが、同時に図書館ホームページの充実、定期的アップトゥデートな更新はもちろん、ニュース公開を迅速に、情報発信を積極的におこなっていくことである。あわせて現有書籍や資料の電子化をおこなって、電子図書としてディスカッションルームや講義室、自習室などから閲覧可能にしていく。このようなe-ラーニングのためのファundamentalを固めて行くことで、図書館の存在意義を確かなものにしていくべきであろう。

分館については先の項でも述べたように、将来の学生定員1,200名のために十分な閲覧スペース、学習室としてのSGDルーム、AVブース、CBT対策室および製本雑誌、古い図書などのための蔵書収納書庫を備えた分館を新設する必要がある。分館全体の自動入館システムとあわせてセキュリティシステムを導入すれば、係員の用務の軽減を図るとともに、図書の紛失なども減少するものと期待できる。あわせてDI活動の支援、臨床実習中の学生と教員の遠隔地間討論、あるいは薬剤師の卒後教育に対する支援センターとしての役割を担うだけの体制を整えていかなければならない。

A群・図書館の地域への開放の状況

【現 状】

図書館では16歳以上の学外者を対象として一般開放している。資料閲覧や複写の利用だけでなく、図書館利用者証を発行し、一人当たり3冊、2週間を限度として貸出を行っている。専門書だけでなく、郷土資料なども所蔵している本館での学外利用者は図9-6、図9-7の通り年々増加している。学外利用者は一般市民の他、他大学研究者および学生、近隣の企業関係者などである。利用者は、図書館ホームページから図書館所蔵検索を行って、専門図書や雑誌による調査、複写、貸出などの申し込みをしている。このことから、本館は「地域の知の拠点」としての役割も担っているといえる。

第9章

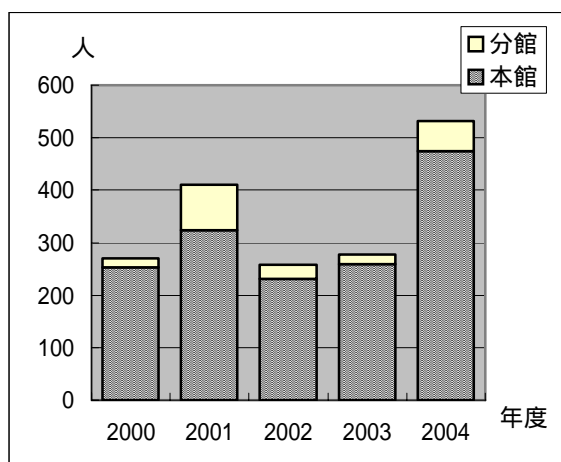


図 9-6 学外者の図書館利用の変動

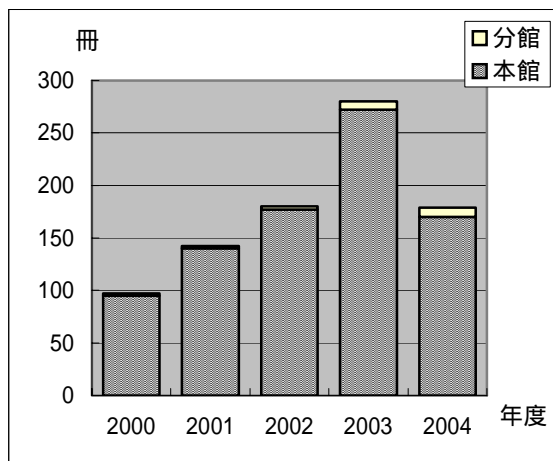


図 9-7 学外者に対する資料貸出

分館でも本館と同様に地域への開放を行っているが、薬学関係図書あるいは雑誌を主として所蔵しているという専門性から、大学外からの利用は多くない。2004 年一年間の学外者の分館利用は 57 名にとどまっている。

【点検・評価】

本館では、各学部専門書・研究雑誌以外に、一般教養に関する図書・雑誌あるいは郷土資料などを所蔵、分館は薬学図書館としての専門性、ということで外部からの利用は本館において多く、分館で少ないことは当然と言える。現時点では、外部からのホームページアクセスと所蔵検索、来館者に対する複写サービス、レファレンス、図書・資料貸出などにおいて、可能な限り対応できていると考えている。

【改善・改革案】

公共交通機関を利用して本学図書館へ来館することができない。そのため来館者は自動車に頼るほかなく、学外者のために駐車場を本館と分館にそれぞれ整備することが望ましい。そのほか、本館ではさらに地域文化の拠点として、郷土資料の収集をより拡充するべきであり、分館ではその専門性をたかめ、地域の薬局や病院薬剤部にも貢献できるような図書館としての充実を図っていくべきである。

第2節 学術情報へのアクセス

B群・学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況

【現 状】

大学における教育・研究を支援する図書館としては、図書、学術雑誌、各種データなど学術情報を収集、蓄積、所蔵しながら、学生、教員、ときには外部利用者に対して、これらの情報を提供するサービス機関と位置づけられる。蔵書のみならず学術雑誌も受入と同時に、その新着状況を図書館ホームページを通じて、どこからでも逐次知る事ができる。本学で利用可能な電子ジャーナルの一覧もホームページに掲載している。アクセス可能なデータベースは、心理学系データベースの PsycINFO、医中誌 WEB 版、SciFinder Scholar などである。外部データベースは、経費の面から図書館内での利用に限っているが、Dialog、JDream、日経テレコム 21、STN International

などがある。これら有料データベースは、学部4年生、大学院生と教員が利用可能である。

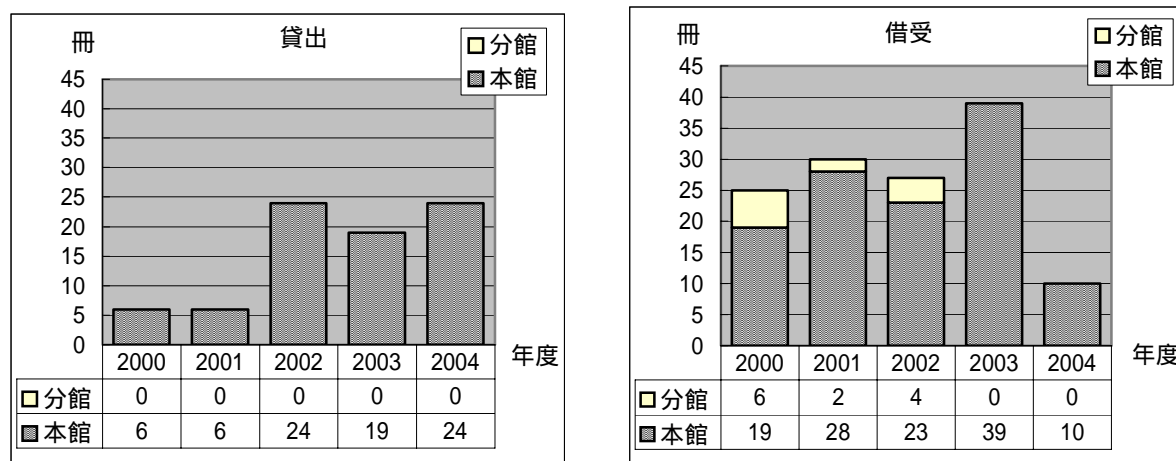


図 9-8 図書館間の書籍の貸出しと借受け状況

本学図書館において、他館との間の書籍貸出しと借受けについて、これまで5年間の状況を図9-8に示した。年度ごとに貸借冊数にばらつきはあるが、毎年依頼と受付けを行っている。本学の貸出し期間は2週間であるが、図書館によって期間は一定でない。また書籍の分野、貸借相手館もさまざまである。しかしながら今年度(2005年)は年度途中ながら、主として国立大学法人からすでに39件の貸出し依頼があり、これは本学が「ILL文献複写等料金相殺サービス」制度に昨年加盟したためと考えられ、この種の依頼が今後増加していくものと思われる。

本学で所蔵していない雑誌に対するアクセスは、他大学への文献複写依頼というかたちで取り扱っている。国内の機関としてはNACSIS-ILLを、国内で入手困難なものについてはBritish Libraryを利用している。文献複写の受付と依頼件数を図9-9と図9-10にまとめて示した。本学で不足している情報に関して、より迅速に教員と学生に対してこれを提供するために複写依頼を本館と分館でそれぞれ独自に行い(いずれの館に依頼するか選択し、オンラインで依頼する)併せて他大学からの複写依頼の要望にも応えている。昨年1年間(2004年)の実績として、外部への依頼が約1,200件、学外からの受付が800件あまり、総計2,000件を上回る状況である。

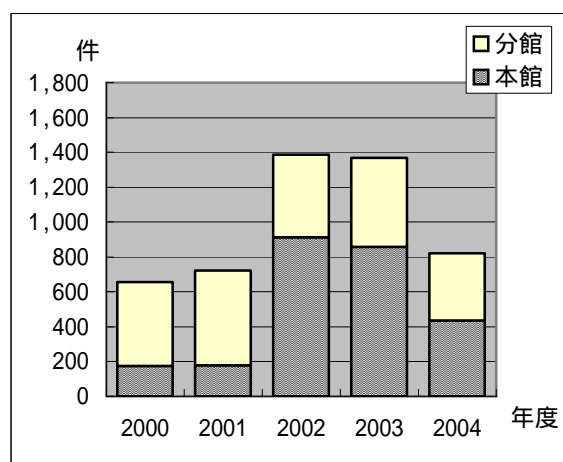


図 9-9 文献複写の受付

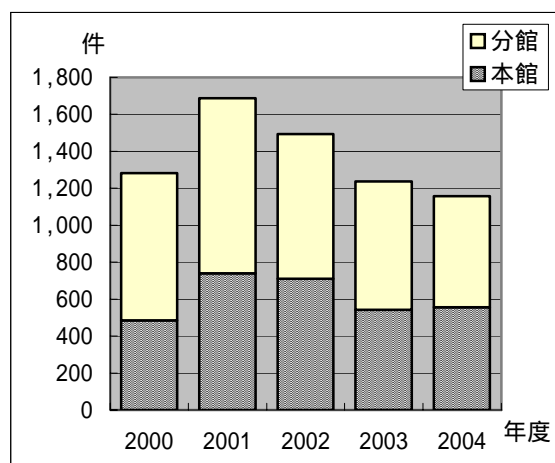


図 9-10 文献複写依頼

第9章

このほか本館は、私立大学図書館協議会、中国四国地区図書館協議会、広島県大学図書館協議会に加盟して、相互に連携を深めるとともに大学図書館間の情報交換にも積極的に取り組んでいる。一方、分館は、日本薬学図書館協議会に加盟し、薬学部・薬科大学図書館のみならず製薬企業の図書室などと協力体制を構築している。

【点検・評価】

文献複写という面では十分に学内外へのサービス提供ができているものと評価できる。くわえて昨年より文献複写料金相殺サービスへの参加によって国立大学法人からの依頼も増え、年度途中の数字ではあるが、今年度（2005 年）は約 30%増加していて、この面でのニーズは今後益々高まっていくものと思われる。

しかし全体的には学生・教員に対して十分に情報提供できているとは言えない。情報システムインフラ整備をはかるとともに、情報コンテンツの拡充を図り、これらを有効的に提供していく努力が必要である。

【改善・改革案】

次年度、利用頻度の少ない日経テレコム 21 の利用を中止する。代わって、NII 学術論文情報ナビゲータ CiNii（国立情報学研究所）を導入し、学生が自由にアクセスできる学術情報環境を整備する予定である。この CiNii には本学の人間文化学部紀要や経済学論集の論文情報が含まれている。

本学所蔵の雑誌製本状況も電子化して、図書館ホームページから検索できるよう整備する。現在アクセスできる電子ジャーナルは無料提供のもののみであり、有料の電子ジャーナル導入を検討し、かつ 24 時間利用可能な環境構築を考えている。図書館以外の学内キャンパスから利用可能なデータベース STN International や SciFinder Scholar は同時利用者数が現在 1 名の契約で、今後の利用増加を見越して、拡張を検討したい。

長期計画として、本学所蔵の雑誌の電子化を行って、学内のすべての端末からのアクセスが可能になるように整備する。ついでサイバーキャンパス構想の実施により、アクセスの容易さをさらにたかめるとともに、コンテンツの充実も図って行く。

第 10 章 社会貢献

まず本学における社会貢献についての姿勢を述べておきたい。本学は 1975 年 4 月広島県東部地区最初の 4 年制大学として創設されたが、その創設にあたって地域の人々の大学設置の要請と期待に伴う協力は大きく、本学は地域に開かれた大学として、その教育研究成果を地域に還元しなければならない義務があると考えてきた。このような背景から、大学開放には常に積極的で、公開講座等は創設まもなくから始めていた。その後も、授業公開、パソコン講座、施設開放等大学から地域への情報発信に加えて、教養講座、備後経済論など、学外各界の学識者、企業人を講師とする授業なども進めている。また地方自治体、行政機関への協力も積極的に行い、「地域の福山大学」として、地域との一体化・貢献の労を惜しまなかった。その姿勢は本学の伝統となり、今日まで綿々と続き、本学の社会貢献の基盤となっている。また、本学では開設と同時に「附属産業科学研究所」を設立し、研究成果の社会への還元という、大学の使命を強く意識した活動を進めている。この研究所設立の趣旨には「大学の使命と存立の意義は教育と研究であると同時に実社会への奉仕である。このような観点から、本学においては地域社会の要望に添うべく、経済学、工学、薬学に関する基礎的研究の実践的活用を図り社会公共の福祉向上と発展に資する」と記されており、本学における企業等との連携に基づく社会貢献の基盤となっている。

本章では、大学全体としての社会貢献と各学部・大学院別にそれらの特色を生かした社会貢献について述べる。

第 1 節 大学の社会貢献

(社会への貢献)

B 群・社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

- ・公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況
- ・教育研究上の成果の市民への還元状況

【現 状】

本学では大学が組織的継続的に行っている社会との文化交流、公開講座に類するものとしては、①公開講座、②パソコン体験講座、③教養講座、④授業公開 ⑤図書館開放、⑥ラジオ講座等がある。以下、それぞれについて説明する。

なお、これら講座の運営は公開講座並びにパソコン体験講座については公開講座委員会で運営し、毎回のテーマ等を定め、教養講座については教養講座運営委員会で運営し、講師及びに演題を定めている。

①公開講座

「社会に開かれた大学」をモットーとする本学においては一般社会人を対象とする公開講座を、開学 2 年後の 1977 年 10 月から開催し、現在までに 30 回実施している。

同講座は福山市教育委員会の共催を得て、はじめの頃は福山、尾道、三原、笠岡等の公民館の協力を得て 2～4 会場で実施してきたが、近年は福山、三原会場に絞り恒例の年間行事として定着し、市民にも高い評価を得て来た。しかし、その後、20 周年記念事業として大学会館が新築されたことにより、1997 年度から福山中央公民館の会場を本学に移し、本学と三原中央公民館で毎年 9～10 月に実施している。テーマは年度ごとに総合テーマと講座名を定め、総合大学の特性を

第 10 章

生かし、全学の協力により 5 学部から講師を選び、本学の教員が交代で講師を務めている。メインテーマはできるだけ全学部の教員が参画できるものを選んでいく。一時は学部単位に輪番で担当していた時期もあったが、現在は学部合同で実施している。しかし、年度により大地震があった場合などは特集とする場合もある。募集人員は福山会場 250 名、三原会場 150 名。開講日時は毎年 9 月中旬～10 月下旬に毎回土曜日の 14:00～16:00（福山会場）と 9 月下旬～10 月下旬に毎回水曜日 18:30～20:30（三原会場）毎年 6 講座前後開講している。受講者は一般社会人で年齢制限はしていない。受講料は無料である。講座の内容は受講者に高齢者が多いので生活関連のものが中心となっている。講義は 1 回 2 時間で簡単なテキストを作成配布し、テキストを中心に講話を進めている。

受講者を確保するための広報活動はポスター、チラシ等を各公民館の協力で掲示している。その他、福山市、三原市などの市の広報誌や新聞の地方版にも掲載してもらっているので、概ね広報は適切に行われている。受講修了時には 5 回以上出席した受講者に修了証書を授与している。過去 5 年間の開講状況は表 10-1 のとおりである。

【点検・評価】

公開講座の受講者は年度や会場によっては、定員には達しないけれども毎年多数の社会人の参加をえている。評価は受講者のアンケートにより判断しているが、全般的には好評である。

受講者のアンケートの主なものを要約すると次の通りであった。

（よかったという意見）

- 土曜日の午後ということで参加しやすかった。学ぶことが楽しみであった。会場も広々としてよかった。実り多い講座であった。機会があったらまた参加したい。
- 私どもの未知の分野をととても詳しく講話頂き、楽しんで参加、聴講させて頂いた。資料の細かい準備、配慮に有り難く思っている。資料をよく読み返し、日々の暮らしに役立てたい。
- 普段、お会いできない大学の先生から専門の話が伺え、大変有意義な講座であった。
- バラエティーに富んだ講座内容に感銘した。高齢者も若い人と一緒に大学の講座が聴けるのは有り難い。来年度も是非受講したい。
- 今日的な課題を考える示唆があり、質問の時間が設定されているのはよい。
- 大学の講義を受けたことがないが、先生方の熱心な話は大変勉強になった。

（改善を求める声）

- 先生方の話し方にインパクトがなく、単調すぎて楽しくなかった。
- 学生に話すのではなく、一般社会人に話されるのだから、話す中味、話し方など考えて欲しい。
- もう少し現実の生活に関係づけた楽しさも加えて、例をあげての講話が聞けたらよい。
- 若い教授の活力ある講話が聞きたい。
- 講義の中味とテキストと関連づけて頂きたい。
- 講師の声が聞き取りにくかった。
- 専門用語の出てくる講座は勉強不足で理解できなかった。一般的、常識的な内容の講座を望みたい。
- 黒板の利用やテキストの活用を考えて欲しい。
- 受講者の理解力の的が絞られていない。内容も今一つ骨格が見えなかった。

表 10-1 公開講座の実施状況

年度・メインテーマ	講 座 名	受講者数 2会場計
2000 『情報社会と 豊かな暮らし』	社会に繁栄をもたらす情報革命	364
	インターネットで変わる市民生活	287
	IT革命と国際ビジネス	264
	携帯電話と市民の暮らし	261
	高齢者とパーソナル・コンピュータ	236
	健康を支える医薬品情報	261
2001 『21世紀の市民生活』	心豊かに生きる	265
	21世紀の食糧・エネルギー・環境	268
	ゲノム創薬	261
	これからの光通信とインターネット生活	234
	身近になるロボット	226
2002 『文化と暮らし』	日本の文化と欧米の文化	347
	世界情勢と日本の将来	339
	日本文化から見た生き甲斐	341
	人が心を開くとき・閉ざすとき	329
	中国の経済発展と日本の将来	298
	暮らしの中の身近な経済	288
2003 『幸せな生活を 求めて1』	現代社会の変化と人間関係	366
	生活者のための日本経済	329
	ローマに学ぶ日本の繁栄	311
	健康への期待	333
	これからの経済社会	350
	これからのデジタル家電	295
2004 『幸せな生活を 求めて2』	外から見た日本語・日本文化	285
	犯罪・非行を防ぐ心の絆	218
	暮らしと石油	258
	くすりの効かせ方と使い方	289
	近代建築と生活文化	203
	コメと健康	236

【改善・改革案】

講座終了には受講生からアンケートを頂き、政治経済、文化芸術、情報科学等 10 項目が設定されているが、それぞれ 2 項目を選んでもらうようにしている。このようなアンケートを参考にし、次回の講座名を公開講座委員会で決める仕組みにしている。受講者の意向は反映されていると思うが、より一層受講者のニーズに答える必要があろう。

上記アンケートの指摘等を考慮し、講義方法や内容について今後一層改善していきたい。

第 10 章

現代は政治的にも経済的にもまさに混沌とした時代である。この様な中で多くの市民は、将来に対し不安を抱き、苛立ちを感じている。時代がどのように変化しても人間の本質は変わらない。生きることの本当の価値を見出し、より素晴らしい人生を歩むために生涯学習への一助である本公開講座が役立つよう、たゆまぬ努力をしていきたい。

②パソコン体験講座

【現 状】

現在は情報技術の進歩により、いつでも、だれでも、どこからでも、簡単に情報を交換できるようになり、時代の流れに対応し、円滑な社会生活を営むためには、基礎的な情報処理技術を身につけておく必要がある。この様な観点から 2000 年度から市民を対象として座学の公開講座の他に体験実習講座として新たに本講座が開設された。なお、統一テーマ、会場と期日、講座名と講師、受講者数は表 10-2 に示すとおりである。

表 10-2 パソコン体験講座の実施状況

年度・テーマ	講 座 名	受講者数
2000 『初めての インターネット体験』	ホームページを開いてみよう	105
	キーボードに慣れよう	101
	パソコンで日本語を使ってみよう	98
	インターネットでネットサーフィンを体験しよう	96
2001 『初心者 パソコン活用』	パソコン (Windows) の操作	81
	インターネットの活用	79
	Eメールの操作	76
	画像 (写真) の処理	78
2002 『デジカメの活用』	写真撮影と基本操作	79
	写真の編集と加工	75
	文字入力と写真の合成	69
	写真入り年賀状の作成	77
2003 『画像処理と ホームページ作成』	画像の基礎処理	36
	画像の生成	38
	ホームページ作成の基本操作	36
	ホームページの作成	33
2004 『写真処理と 名刺作成』	文字入力と基本操作	51
	写真入力と基本操作	49
	写真の処理	47
	写真入り名刺作成	50

パソコン体験講座は座学の公開講座と異なり実技授業であるためにパソコン機器と設備を設置した本学のパソコン室で実施するので、定員を 50 名としているが、多数の希望者があり、抽選で選んでいるほどの盛況である。

受講者のアンケートの主なものを要約すると次の通りである。

(よかったという意見)

- 先生や TA の親切で的確な説明とサポートでパソコンが好きになった。
- 情報 (IT) 社会がどのようなものか勉強できてよかった。
- 講座のテキストがわかりやすく大変感謝している。
- パソコンをさわることができるようになってうれしい。
- インターネットがどんなものか分ってよかった。
- 新しい世界が開けた。また一つの目標ができた。次の機会を楽しみにしている。
- 教え方が体系化されて納得しやすかった。
- 息子などに教わるとその部分だけであるが、プロの先生の教え方は指導計画を立てての指導であるので、ズブのシロウトでもよく分かった。

(改善を求める声)

- 受講者が多く先生の指示が行き渡りにくく、時間足らずにすぎた。もう少しゆっくりしたテンポで、指導者をもう少し増やして欲しい。
- 受講者の経験の差があり、高齢者で初体験の者にはついて行きにくかった。
- インターネット体験ができると思い期待していたが、初歩的なことが多く 1/4 しかできなかった。

【点検・評価】

パソコン体験講座の受講状況をみると、定員の確保はできており安定している。受講者は高齢者がほとんどで、年賀状の作成とか、デジカメからの入力方法とか初歩的で実用的な操作に人気がある。指導者には講師 4 名と TA の学生が 4 名付いており、操作のきめこまかな指導をしているので、好評で受講者からの評判は高い。しかし、受講者の経験の差があり、そのためか回数を年 1 回でなく定期的に度々開いて欲しいという希望もある。

【改善・改革案】

高齢者が多いということと、回数が年 1 回ということで、初歩的な技術指導にとどまり、毎年繰り返すことが多い講座内容になっているが、講座を継続する中で、新たにバーチャルを取り入れるとか、バックアップの取り方や写真の整理の仕方とか、徐々に高度な技術も取り入れ、段階的に少しでも受講者の進歩を促すようにしたいと考えている。

③教養講座

【現 状】

学生に幅広い教養を修得させ、さらに国際的人間の育成を目指して学問的視野を開かせるとともに、総合的自主的な判断力を養うことに資するため、教養講座を開設している。

講師は学外各界の学識者、企業人を招聘するほか、本学教員もその専門的分野から本講座の目的に即応した講座を担当する。回数は 2 時間の講座を年間 5 回以上開講している。

本講座は履修科目外に設けられる科目であるので、一般科目に準じて所定の科目に代替できない。しかし、年間 5 回 2 年間の聴講を 2 単位として単位を認定し、履修年次に限り進級基準の総単位数に加算できる。

会場は 1,500 人収容の大学会館大ホールで開催し、福山大学・福山平成大学学生及び教員の聴講を主な対象とするが、一般社会人も自由に入場し受講させている。一般社会人の聴講は通常年

第 10 章

間 50 名程度ある。広報は毎回「福山大学・福山平成大学教養講座の御案内」のチラシを作成し、文化センター、公民館、地元新聞等へ掲載を依頼している。過去 5 年間の開講状況は表 10-3 のとおりである。

表 10-3 5 年間の教養講座の実施状況

年度	演 題	講 師
2000	北朝鮮をめぐる国際情勢 掃除をビジネスに ー女性企業家のベンチャーな日々ー IT（情報技術）革命ー携帯電話の現状と展望ー 最近の金融通貨情勢 20世紀の日本を回顧してー私観昭和史ー 禅の心と日本文化ー人間の企業と経営についてー	共同通信社外信部デスク 阪堂博之 フラオグループ(株) 代表取締役社長 沖 幸子 中国セルラー電話(株) 社長 金川 孝 福山大学 客員教授、立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部長 近藤健彦 拓殖大学 総長 小田村四郎 総持寺 貫首 板橋興宗
2001	我が国の薬物乱用の歴史とその現状 21世紀の中国と私たちの生活 ー中国ビジネス30年の経験を踏まえてー 人間のバランス感覚とめまい 国土・経済・生活のための国民空間デザイン学をめざして 地震防災を語りながら、人の和と創造性などを考える	日本精神病院協会 副会長 津久江一郎 福山大学経済学部 教授 大久保 勲 広島市民病院 事業管理者 原田康夫 デジタル社会総合研究所主宰 翁長 健 治 福山大学 教授 柴田 徹
2002	人間の企業と経営について 音楽は生と死の間に湧き上がる泡沫のようなもの！？ バイオテクノロジーが変える医薬品研究：ゲノム情報からの創薬 タバコのことを考えてみませんか ー軽いタバコの嘘と全ての人の健康のためにー 情報システムづくり	宝福寺 住職 小鍛冶元慎 サクソ奏 坂田 明 武田薬品会長 藤野政彦 香川医科大学 助教授 佐藤 功 富士通 常任顧問 福田 善一
2003	宇宙・素粒子そしてニュートリノ 風を生きるー心の音楽としての尺八ー 癌の痛みからの解放にむけて ー癌の告知・ホスピス・疼痛緩和ー 国際社会の変動をどう見るか ーアジアの中の中国と日本ー 夢の実現	東京大学 名誉教授 小柴昌俊 谷性寺 住職 矢野司空 名城大学 学長 兼松 顯 国際社会学者 中嶋嶺雄 JAXA宇宙飛行士 星出彰彦

2004	犯罪者プロファイリングー理論と応用ー 新・禁煙時代ー喫煙をめぐる常識・非常識ー 酸素は友か敵かー生物での酸素の二面性ー 日本経済の現状と将来 人間生活とエネルギー	社会安全研究財団研究主幹 渡辺昭一 奈良女子大学大学院教授 高橋裕子 福山大学生物工学科 教授 浅田浩二 中京大学大学院教授 水谷研治 (財)若狭湾エネルギー研究センター 所長 新宮 秀夫
------	---	---

【点検・評価】 および【改善・改革案】

社会人を講師に招いての本講座は学生には極めて好評であり、教育効果が上がっているものと評価している。本講座には数は多くはないが一般社会人の聴講もあり、地域社会へも一定の社会貢献は果たしているものと評価できる。学外一般人にも好評であり、特に改善・改革すべき事項はない。

④授業公開

【現 状】

2000 年度から地域社会への大学開放並びに大学活性化の一環として、学生に開講している正規授業を 40 歳以上の社会人の希望者に無料で受講させる制度である。公開する科目は全学の学部と大学院で開講しているすべての授業科目を対象としているが、一部の人数制限科目、実験実習科目及び危険性を伴う科目を除いている。

過去 5 年間の受講状況は表 10-4 のとおりで、年間 50 名程度の受講者があり、受講されている授業科目は 30 科目程度である。これは一人で複数の科目を受講するものもあるが、1 科目を複数の人が受講する場合もある。教科担当の教員の了解があれば試験を受けさせ、その結果を 4 段階評価（優、良、可、不可）で知らせる。単位の認定はしない。いずれにしても社会人の受講者は熱心で試験結果の成績もよい。

表 10-4 過去 5 年間授業公開の受講状況

年度	2000	2001	2002	2003	2004	合計
科目数	38	27	34	37	39	175
延人数	59	37	53	61	49	259

【点検・評価】

一般授業に社会人の聴講が入ると学生にとって緊張感もでて、講師も学生もよい刺激になっている。授業公開は公開講座と異なり内容がハイレベルであるが、受講者もそれなりに素養があり、熱意もあるので授業の障りにはなっていない。むしろ授業はうまく進んでおり授業の効果も上がっている。

【改善・改革案】

授業公開の性格から見て受講結果の成績評価は必要ないが、理解度や授業に対する受講者の意見を知る上から感想文程度は終了後に提出させてもよいのではないと思われる。また、開かれた大学をすすめる、地域での存在感を高めるため一般社会人に門戸を開き、生涯学習を促進する趣

第 10 章

旨と、授業の活性化のために、再度広報誌等に掲載し、広報活動を活発にし、受講者の増加を図る必要がある。

⑤図書館開放

【現 状】

18 歳人口減少の対策で、魅力あるキャンパスづくりの一環として、開かれた大学の取り組みを進め、地域での存在感を高めるため一般社会人に門戸を開き、生涯学習を進めるために図書館開放も行っている。対象は 16 歳以上で地域の人が利用できるようにしている。利用方法は、資料閲覧、複写はもとより、図書館利用カードの申請により、図書の貸し出しも 3 冊 2 週間まで利用できる。

また、図書館の HP の OPAC から所蔵検索をし、主に専門図書や研究雑誌等の閲覧、複写、貸し出し等を行っている。

学外利用対象者は、本館では地域の人他に他大学の教員や学生、近隣企業等であり、薬学部分館は近隣企業（製薬会社等）、他大学所属者がほとんどであり、分野の特殊性から学外者の利用者は少ない。図書館を自習場所とした学外者が数人いたが、希なケースである。過去 5 年間の学外者の利用状況は表 10-5 のとおりである。

表 10-5 5 年間の学外者利用状況

(本 館)

年度	2000	2001	2002	2003	2004
貸出冊数	95	140	177	272	170
貸出人員	46	61	97	122	83

(薬学部分館)

年度	2000	2001	2002	2003	2004
貸出冊数	2	2	3	8	9
貸出人数	1	1	3	4	5

【点検・評価】

一般に、大学図書館は公共図書館と異なり地域に対しては閉鎖的であるが、本学では開かれた大学を標榜していたところから、開学当初より館内閲覧を認めていたが、更に、2000 年度から併せて貸し出し業務も開始し、当館を市民の生涯学習の場として提供している。そのために、利用状況は年々増加しているが、PR はまだ充分でないので定期的に PR の必要がある。

当館所蔵資料は専門書のみならず地域に根ざした郷土資料等も重点的に収集し、閲覧に供し、地域文化に寄与しているが、資料の充実が望まれている。

当館では館内閲覧のみでなく、学外者からの電話等に所蔵紹介を含むレファレンス依頼にも対応し、好評である。また、専門書は HP の OPAC からの検索による利用がほとんどで、館内での検索を含め企業人等の学外者の利用も盛んである。

【改善・改革案】

本学へのアクセスに公共の交通機関がほとんど利用できない状況である。図書館利用を希望す

る学外者は、自家用車で来学するものが多いが、そのための外来者駐車場の確保が不十分である。そのために希望者にはスクールバスの利用を勧めているが、スペースを確保し、図書館利用者用専用駐車場確保の問題が当面の課題である。

⑥FM 福山における放送活動

【現 状】

大学全体の取り組みの一貫として、備後地方のラジオ局である FM 福山の番組「FM レディオ BINGO おもしろ社会学」に話題提供・出演者として放送活動に協力している。毎月 1 回本学の教員が話題提供する 15 分番組であり、専門家ならではの切り口で毎回新たな話題を提供している。

【点検・評価】

一般市民への情報発信の機会の一つとなっている。しかし、FM 放送という媒体のため、また、放送時間が火曜日の午前 9 時 30 分からとなっており、放送局の受信エリアも狭いため、一般市民からのフィードバックが十分とはいえない。

【改善・改革案】

ユニークな社会貢献の機会であるので、より一般市民への浸透が望まれるが、地域の FM 放送ということで、ある程度の制約はやむをえない。

⑦広島県東部高校生英語スピーチコンテスト他高校生対象の講座等

【現 状】

2003 年度より、国際交流事業運営委員会が主体となって、大学祭行事の一環として「広島県東部高校生英語スピーチコンテスト」を実施している。初回の参加者は 30 名であった。優勝者には、カリフォルニア大学リバーサイド校（UCR）からの短期留学奨学金が与えられる。2004 年度の第 2 回には 31 名が参加した。この他、毎年夏休み中に 2 回の体験入学会、数回の大学見学会を開催している。又、高等学校からの希望に添って、一日体験入学、本学教員による出前授業、出前実験指導等も行っている。

【点検・評価】

英語スピーチコンテストは始まってからの年数がまだ少ないが、近隣の高等学校で定着しつつある。多くの高校から生徒たちが集まって、英語スピーチを通じて相互研鑽・交流をする場として有意義である。その他の高校生対象の講座は高校生の勉学意欲の向上、高大教師間の連携等で大きな成果を上げていると評価できる。

【改善・改革案】

現在、高大連携は限られた人数の担当者でやっと実施できているので、今後も続行するためには、運営組織を強化しなければならない。

⑧その他の社会貢献

【現 状】

社会貢献の冒頭で説明したとおり「地域の福山大学」を標榜する本学では一般市民に対するキャンパス開放には積極的である。特に地域の老人会や小中学生にも学内施設の利用を認めている。

福山大学のキャンパスは低い丘陵地を造成して設置しているために、樹木は自生マツなどを残しているが、「花と緑にあふれる景観」を夢見て多くの花木を植栽している。中でも桜約 600 本

第 10 章

平戸つつじ約 5,000 本は圧巻で 4～5 月には桜やつつじの名所として市民に親しまれている。桜の頃は花見客に開放し、学生による「お花見コンサート」を構内で催しているので、放課後や日曜は賑やかである。また、4 月末には「校内つつじ鑑賞会」を催し、地域の 9 老人会の人を約 370 名招待し、一日つつじを鑑賞し、楽しんでもらっている。

幼稚園や小中学生については因島地区の生命工学部附属施設の水族館の見学をさせている。大学祭には小学生はもとより、老人会を含め多数の市民が楽しんでいる。幼稚園の園児には餅つきを経験させている。

小学生の学内施設見学として、パソコンルームやバーチャルスタジオを見学させている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

特に改善する点はない。今後も地域社会への開放を継続する。

C 群・ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性

【現 状】

人間文化学部心理学科では広島県東部唯一の存在であるため、多くの機関から心の支援に関する応援要請を受け、様々な活動を行っている。その中には、多くの学生に参画を求め、人との関わり大切さを学ばせている。2005 年度及び 2006 年度で 200 名を超える学生がこれに参加している。詳細は人間文化学部の項で述べる。

C 群・地方自治体等の政策形成への寄与の状況

【現 状】

地方自治体等公共機関から政策形成のための学識経験者の委員会での意見を求めるために委員派遣の委嘱があり、毎年本学教員を 80 名程度派遣し、委員会で助言・指導を行っている。平成 2002 年度は年間 62 件、2003 年度は 60 件、2004 年度は 80 件で 2004 年度の委員派遣人員の派遣機関、委嘱職名、委嘱機関は表 10-6 のとおりである。

表 10-6 2004 年度 委員の委嘱一覧

所属	職名	氏名	委嘱機関	委嘱職名	委嘱期間
工学	教授	鎌田輝男	財団法人日本建築総合試験所	建築構造性能評価委員会 委員	2004. 4. 1～ 2006. 3. 31
工学	教授	南 宏一	財団法人日本建築総合試験所	建築構造性能評価委員会 委員	2004. 4. 1～ 2006. 3. 31
経済	助教授	小林陽治	福山商工会議所	日本商工会議所簿記検定試験に伴う試験委員・採点委員	
経済	講師	阿部 仁	福山商工会議所	日本商工会議所簿記検定試験に伴う試験委員・採点委員	

生命工	教授	大川秀郎	独立行政法人国際協力機構	環境負荷物質の分析技術及びリスク評価コース研修指導者	2004. 4. 1～ 8. 20
生命工	教授	大川秀郎	独立行政法人日本学術振興会	21世紀COEプログラム委員会分野別審査・評価部会専門委員	2004. 4. 8～ 12. 31
生命工	教授	浅田浩二	岡山県生物化学総合研究所	岡山県生物科学総合研究所研究アドバイザー	2004. 4. 16～ 2005. 3. 31
生命工	教授	大川秀郎	社団法人農林水産先端技術産業振興センター	農業・種苗産業におけるBTビジョン検討会委員	2004. 4. 16～ 6. 30
経済	講師	小林正和	東広島商工会議所	小売業における顧客管理システム研究事業アドバイザー	2004. 4. 5～ 2005. 3. 31
薬学	教授	片山博和	社団法人広島県薬剤師会	広島県薬剤師会常務理事	2004. 4. 1～ 2006. 3. 31
生命工	教授	松浦史登	広島県立神辺高等学校	学校評議員	2004年度
工学	教授	宮内克之	岡山県生コンクリート工業組合	岡山県生コンクリート品質管理監査会議委員、品監小委員会及び品質管理監査員	2004. 4. 27～ 2005. 3. 31
工学	教授	井上矩之	社団法人交通工学研究会	阪神高速道路の交通渋滞に関する調査研究委員会委員	2004. 4. 30～ 2005. 4. 30
工学	教授	福本嘯士	阪神高速道路公団	技術審議会顧問	2004年度
工学	教授	森 克己	財団法人ひろしま産業振興機構	ベンチャー企業育成投資審査委員会委員	2004. 4. 30～ 2006. 3. 31
工学	教授	井上矩之	府中市教育委員会	府中市立統合小中学校建築設計候補者選考委員会委員	2004. 5. 17～ 9. 30
薬学	教授	日比野俐	財団法人大学基準協会	平成16年度判定委員会大学審査分科会第3群委員	2004. 4. 20～ 2005. 3. 31
工学	教授	尾島 勝	広島県	広島県景観アドバイザー	2004. 4. 26～ 2006. 3. 31
生命工	教授	古澤 巖	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	総合地球環境学研究所運営会議委員	2004. 5. 17～ 2006. 3. 31
経済	教授	吉原龍介	財団法人福山市都市整備公社	財団法人福山市都市整備公社評議員	

第10章

工学	教授	井上矩之	夢街道ルネサンス推進会議(中国経済連合会)	夢街道ルネサンス推進会議委員	2004. 5. 22～ 2005. 3. 31
工学	教授	井上矩之	財団法人中国産業活性化センター	瀬戸内海創生特区の広域連携による共同実現プログラム構築調査委員会委員長	2004. 5. 22～ 2005. 3. 31
生命工	教授	石田 祐三郎	社団法人マリノフォーラム21	平成16年度水産業構造改革加速化技術開発事業評価委員会委員	2004. 5. 24～ 2005. 3. 31
工学	助教授	香川直己	中国経済産業局長	中国経済産業局IT活用型経営革新モデル事業審査委員会委員	2004. 6. 10～ 2005. 3. 30
工学	教授	井上矩之	笠岡市	笠岡市都市計画審議会会長	2004. 6. 1～ 2006. 5. 31
人間	教授	林 七雄	福山市	福山市廃棄物減量等推進審議会委員	2004. 7. 1～ 2006. 6. 30
工学	教授	尾島 勝	広島県	福山沿岸域総合管理研究会委員	2004. 6. 1～ 2005. 3. 31
生命工	教授	浅田浩二	岡山大学資源生物科学研究所	岡山大学資源生物科学研究所運営委員会委員	2004. 4. 1～ 2006. 3. 31
生命工	教授	大川秀郎	独立行政法人製品評価技術基盤機構	構造活性相関委員会委員	2004. 4. 27～ 2006. 3. 31
工学	教授	井上矩之	社団法人システム科学研究所	社団法人システム科学研究所非常勤理事	2004. 5. 26～ 2006. 5. 31
生命工	教授	古澤 巖	人間文化研究機構	人間文化研究機構経営協議会委員	2004. 4. 9～ 2006. 3. 31
生命工	教授	石田 祐三郎	独立行政法人国立環境研究所	ナショナルバイオリソースプロジェクト「藻類の収集・保存・提供」運営委員会委員	2004. 6. 15～ 2005. 3. 31
工学	教授	松本静夫	福山市教育委員会	福山市文化財保護審議会委員	2004. 7. 1～ 2006. 6. 30
工学	教授	占部逸正	岡山県	岡山県環境放射線等測定技術員委員会委員	2004. 7. 1～ 2006. 6. 30
生命工	教授	大川秀郎	兵庫県	化学物質対策検討委員会委員	2004. 5. 21～ 2005. 3. 31
工学	教授	南 宏一	枚方市	枚方市風俗営業等審査会委員	2004. 7. 1～ 2006. 6. 30

経済	教授	吉原龍介	因島市	因島市個人情報保護審査委員	
工学	教授	井上矩之	(財) 阪神高速道路管理技術センター	阪神高速道路の交通管制に関する調査研究委員会委員	2004. 7. 7～ 2005. 3. 31
人間	教授	松田文子	府中市教育委員会	府中小中一貫教育研究推進委員会委員	2004. 7. 1～ 2005. 3. 31
薬学	教授	金尾義治	厚生労働省	薬剤師試験委員	2004. 8. 6～ 2005. 4. 30
工学	教授	井上矩之	福山市	福山市都市計画審議会会長	2004. 7. 3～ 2006. 7. 2
工学	教授	服部 進	社団法人日本写真測量学会	(社) 日本写真測量学会評議員	2004. 5. 27～ 2006. 5. 31
生命工	学部長	松浦史登	広島県立沼南高等学校	デュアルシステム運営委員会委員	
工学	教授	井上 誠	財団法人建築技術教育普及センター	平成16年度二級・木造建築士試験試験委員	2004. 10. 2～ 2004. 12. 15
工学	教授	服部 進	社団法人日本写真測量学会	日本写真測量学会表彰委員会委員	2004. 6～ 2006. 5
工学	教授	占部逸正	財団法人日本分析センター	平成16年度中性子線量率水準調査ワーキンググループ	2004. 8. 20～ 2005. 3. 31
生命工	教授	石田 祐三郎	独立行政法人国立環境研究所	微生物系統保存株評価委員会顧問	2004. 8. 26～ 2005. 3. 31
薬学	教授	吉富博則	有限責任中間法人薬学教育協議会	有限責任中間法人薬学教育協議会病院・薬局実務実習中国・四国地区調整機構委員会委員長	2004. 6. 12～ 2006. 3. 31
生命工	教授	石田 祐三郎	財団法人バイオインダストリー協会	平成16年度環境対応技術開発等委員会委員	2004. 9. 14～ 2005. 3. 31
生命工	教授	浅田浩二	(独) 農業・生物系特定産業技術研究機構生物系特定産業技術研究支援センター	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業中間評価専門委員	2004. 9. 17～ 2005. 3. 31
薬学	教授	中村明弘	社団法人日本薬学会	薬学教育改革大学人会議指導システム作り委員	2004. 8. 31～ 2005. 3. 31
工学	教授	一宮亮一	(独) 雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校	福山職業能力開発短期大学校推進協議会委員	2004. 11. 1～ 2006. 3. 31

第10章

工学	教授	井上矩之	府中市	府中市都市計画審議会会長	2004. 6. 1～ 2006. 5. 31
人間	教授	平 伸二	広島県福山地域事務所、福山市 ボランティア・NPO総合センタ ー「つれのうて」友の会	びんご地域づくりフォーラムコ ーディネーター(世話人)	2004. 11. 1～ 2005. 3. 31
工学	教授	井上矩之	福山市	福山市公共事業等評価委員会委 員長	2004. 12. 1～ 2006. 11. 30
工学	教授	井上矩之	国土交通省中国地方整備局三 次河川国道事務所	歴史的背景を考慮した道路に関 する広報企画に関する委員会委 員	2004. 11. 5～ 2005. 3. 31
人間	教授	平 伸二	広島修道大学	博士論文審査委員	2004. 11. 15～ 2005. 3. 31
工学	教授	井上矩之	社団法人システム科学研究所	関西支社管内交通管制に関する 研究委員会委員	2004. 11. 17～ 2005. 3. 31
工学	教授	井上矩之	福山市教育委員会	福山市伝統的建造物群保存地区 保存審議会委員	2004. 12. 1～ 2006. 11. 30
工学	教授	松本静夫	福山市教育委員会	福山市伝統的建造物群保存地区 保存審議会委員	2004. 12. 1～ 2006. 11. 30
工学	教授	井上矩之	広島県	広島県大規模小売店舗立地協議 会委員	2004. 12. 1～ 2006. 11. 30
工学	助教授	小野 泰	広島県	広島県大規模小売店舗立地協議 会委員	2004. 12. 1～ 2006. 11. 30
生命工	教授	井ノ内直良	広島県農業協同組合中央会	広島県米粉利用推進協議会会長	2004. 12. 2～ 2006. 3. 31
工学	教授	井上矩之	(財) 阪神高速道路管理技術セ ンター	阪神高速道路の交通管制に関す る調査研究委員会幹事長	2004. 11. 30～ 2005. 3. 31
工学	教授	井上矩之	国土交通省中国地方整備局 福山工事事務所	福山都市圏交通円滑化総合計画 推進委員会委員長	2002. 11. 26～ 決定決議の日
工学	教授	井上矩之	国土交通省中国地方整備局	中国地方整備局事業評価監視委 員会委員長	2003. 4. 17～ 決定決議の日
工学	教授	尾島 勝	国土交通省中国地方整備局	灰塚ダム モニタリング委員会 委員	2004. 12. 2～ 2005. 3. 31
工学	教授	尾島 勝	国土交通省福山河川国道事務 所	芦田川下流水質浄化協議会	2005. 1. 17～ 2008. 3. 31

人間	講師	引野亨輔	福山市	福山市史刊行委員会専門部会専門委員	2005. 1. 1～ 3. 31
人間	教授	平 伸二	広島被害者支援センター	社団法人広島被害者支援センター理事	2005. 4. 17～ 2006. 3. 31
生命工	教授	伏見 浩	社団法人農林水産技術情報教委回	平成17年度先端技術を活用した農林水産研究高度化事業専門評価委員	2005. 1. 25～ 2005. 3. 31
工学	教授	尾島 勝	国土交通省中国地方整備局	芦田川整備計画学識懇談会委員	2005. 1. 26～ 2006. 3. 31
工学	教授	尾島 勝	広島県被害広島地域事務所	福富ダム貯水池水質対策に関するアドバイザー	2005. 1. 26～ 3. 31
工学	教授	尾島 勝	社団法人農村環境整備センター	那賀川地区環境調査検討委員会委員	2005. 1. 26～ 3. 31
経済	講師	小林正和	上下町商工会	上下地域にぎわい創出検討会議アドバイザー	2005. 1. 24～ 2006. 3. 31
工学	助教授	小野 泰	財団法人建築技術教育普及センター	二級・木造建築士試験試験委員	2005. 1. 27～ 12. 15
工学	教授	中山昭夫	福山市	福山市屋外広告物審議会委員	2005. 2. 15～ 2007. 2. 14
生命工	教授	浅田浩二	独立行政法人科学技術振興機構	科学技術振興審議会基礎研究部会専門委員	2005. 2. 23～ 12. 31
工学	教授	尾島 勝	広島県	広島県地方港湾審議会委員	
経済	講師	小林正和	社団法人広島県雇用開発協会	高年齢者雇用アドバイザー	2005. 4. 1～ 2006. 3. 31
薬学	講師	佐藤英治	福山市教育委員会	学校薬剤師	2005. 4. 1～ 2006. 3. 31
生命工	教授	大川秀郎	財団法人日本国際協力センター	平成16年度環境負荷物質の分析技術及びリスク評価コースに係る研修指導者	2005. 3. 7～ 3. 31
工学	教授	尾島 勝	広島県	広島県河川整備計画検討委員会委員	
人間	講師	引野亨輔	福山市	福山市史刊行委員会専門部会専門委員	2005. 4. 1～ 8. 19

【点検・評価】

最近では、産官学の連携が唱えられ、大学における社会貢献が大きく変わり、今や大学における地域社会への貢献が教育研究に次ぐ第三番目の役割となっている。しかし産官学連携とは産業を中心として、大学の研究成果を産業の振興に役立てるために官である国・県・市等地方公共団体と大学が連携して地域産業を支援するのが主な目的であるが、ここに云う国・県・市等の公共機関から依頼の教員派遣は、自治体の政策形成のために学識経験者を招聘し、委員会での意見を求めるために、委員を派遣し助言・指導するもので、地方自治体等への貢献である。実施の結果は好評で、派遣依頼も年々増加している。また、大学側としても教員が委員会に参画することで政策の内容も理解でき、教育研究の応用材料となっている。更に、出席することにより自治体関係者との交流をはかることができ、学生の就職開拓にも一役かっている。今後も教育研究に支障がない範囲内で派遣依頼に応じ、地域社会へ寄与することで社会貢献として評価できる。

【改善・改革案】

公共機関から派遣依頼があった日が、教員の授業時間に当たる場合は休講処置を講じて出席し、後日補講を行うが、授業を優先する場合は出席を断わるしかない。そのあたりの調整が必要だが、担当授業のコマ数の多い教員や、役付で公務多忙の教員は派遣依頼が多いと調整が難しい。委員会の開催日の設定の際、事前に相談なり連絡を受け教育研究に支障がないようにする必要がある。

（企業等との連携）

C群・企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している大学・学部における、そうした教育プログラムの内容とその運用の適切性

- ・ 寄附講座の開設状況
- ・ 大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策
- ・ 企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況
- ・ 特許・技術移転を促進する体制の整備・推進状況
- ・ 産学連携に伴う倫理綱領の整備とその実践状況

【現 状】

本章序論で述べたように、本学は開設当時より「地域に開かれた大学」「基礎的研究の実践的活用」を目標に企業等との連携を図ってきた。当初は「福山大学附属産業科学研究所」を設立し、財団法人日本産業科学研究所の協力を得て、産学連携事業を進めてきたが、これに参画する教員は少なく、さほど活発ではなかった。しかし、地元からの強い要望もあり、2002年に「産学連携推進室」を設置すると共に、共同研究取扱規程、受託研究取扱規程、研究助成寄付金規程を制定し、産学連携を強力に推進し始めた。また、福山大学研究者情報をホームページに公開した。更に、私立大学学術研究高度化推進事業「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」の補助金を受けて設置された「構造・材料開発研究センター」及び「グリーンサイエンス研究センター」は産学連携の更なる推進母体となり、現在に至っている。

本学における2003年度及び2004年度の共同研究及び受託研究の実績は表10-7のとおりである。受入学部は主に理科系で、工学部・生命工学部・薬学部である。

【点検・評価】

表10-7のように、工学部生命工学部、薬学部において企業との共同研究、企業からの受託研究、研究助成金受け入れが激増しており、更に各学部大学院の項で述べられるように、産学官の研究

交流会、情報交換会等も活発化しており、本学開設当時に目指した「基礎研究の実践的応用」に基づく社会貢献は評価できる。又これら産学連携の研究活動には、大学院生を中心に多くの学生が参画し、教育上も成果が上がっている。産学連携の活発化に伴い、特許・特許移転等に関する体制の整備、倫理要領の整備が求められているが、本学では2004年より「福山大学における知的財産のあり方検討委員会」を設置し、議論を深めてきた。2005年8月には「知的財産センター」を設立し、「知的財産ポリシー」を制定すると共に、「発明規程」を制定した。更に、2005年12月には「広島 TLO」に加入し、知的財産の一層の活用を図る体制を整えた。このように、企業との連携、それに伴う知的財産取扱いについては、順調に発展していると評価している。

表 10-7 共同研究及び受託研究の実績

共同研究					単位円	
年 度	2003		2004		合 計	
	受入件数	受入額	受入件数	受入額	受入件数	受入額
工学部	1	23,018,155	1	2,500,000	2	25,518,155
生命工学部	1	3,600,000			1	3,600,000
合 計	2	26,618,155	1	2,500,000	3	29,118,155

受託研究					単位円	
年 度	2003		2004		合 計	
	受入件数	受入額	受入件数	受入額	受入件数	受入額
工学部	1	18,255,000	1	10,500,000	2	28,755,000
生命工学部	4	22,800,000	10	54,566,000	14	77,366,000
薬学部			1	3,850,000	1	3,850,000
合 計	5	41,055,000	12	68,916,000	17	109,971,000

研究助成寄付金					単位円	
年 度	2003		2004		合 計	
	受入件数	受入額	受入件数	受入額	受入件数	受入額
工学部	18	17,480,000	14	14,800,000	32	32,280,000
生命工学部	17	12,260,000	18	17,350,000	35	29,610,000
薬学部	9	5,600,000	6	3,500,000	15	9,100,000
合計	44	35,340,000	38	35,650,000	82	70,990,000

【改善・改革案】

知財に関する大学内啓蒙活動を一層活発化すると共に、学生、特に大学院生に対する知財に関する授業を用意する必要があると、教科書等を準備し、体制を整えつつある。人間文化学部、経済学部の文科系学部における社会連携について議論を深める。また、研究者情報のデータベース化等情報発信の面で一層の充実を図る。

第2節 学部および大学院の社会貢献

本節では各学部研究科、学内共同利用施設、附属研究所で行われている、特色ある社会貢献活動について述べる。なお、本節において示されている評価点検項目は本文中に記載されている事項である。

(1) 経済学部および経済学研究科

(社会への貢献)

B群・社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

- ・公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況
- ・教育研究上の成果の市民への還元状況

B群・研究成果の社会への還元状況

【現 状】

経済学部では、2003 年度後期から特殊講義において、実践教育の一環として、「備後経済論」のカリキュラムを設けてきた。この講座は地元企業さらに備後経済に理解を深めることを目的に、地元各企業経営者を非常勤講師に依頼し、企業立ち上げの苦心談、経営理念、若い世代へのメッセージ等を自由に、語ってもらう新しい形式の特殊講義で、「備後経済論」の授業科目名で開講している。この講座では講義のみならず講師と学生の意見交換などを通じた地域異世代間交流をはかり、学生自身の主体的・能動的活動を促している。初回は下記のとおり 13 回で講師 13 名が交代で 1 コマを担当する。会社は事業内容もそれぞれ備後の企業として密接な企業を選んでいる。受講生は経済学部の学生のほか他学部の学生や一般社会人も聴講できる。授業は毎回講師が変わり、学生は企業のそれぞれの分野のトップの話を興味深く受講し、実践教育の成果を上げている。評価は感想文を提出させ、出席状況と感想文により成績評価している。一般社会人も聴講できるので毎回参加者がある。この講義は隔年後期に開講しており、2005 年度後期にも開講している。

社会貢献の最たるものは地元社会に優秀な人材を送り出すことであろう。そういう点で経済学部は既に 30 周年を迎えた今、卒業生たちは地元企業の中堅社員・幹部に育っている。その彼らが、今また、後輩を求めて求人を出してくれるという絆が強まりつつある。「研究成果の社会への還元状況」の現状は、経済学研究科では、修士論文は公表されていない。教員の個別研究は、『福山大学経済学論集』に掲載され公表されている。研究成果の公表等は、研究科紀要といった独自のものではないが、『福山大学経済学論集』に掲載されており十分である。公開講座等による社会貢献については、大学として行っており、大学院と区別されていない。

【点検・評価】

「備後経済論」では、単に社会人講師による実践的内容の講義だけでなく、学生が現役の企業のトップの講師との交流を通じて、人的ネットワークを学生の時期から広げ、学生が社会に出た際に自ら情報収集し、主体的な行動ができるようなカリキュラムを構築している。そのために受講した学生は講師との交流の中から積極的に活動する学生が出てきている。学生にとって熱心な講師の熱意がよい刺激となっている。

長所としては企業のトップの経験談を聞くことにより、実践的な経営の現場を知ることができ、学生の評価も高い。また、一般社会人も多数参加しているので、学生にとって緊張感もでて、講師も受講生もよい刺激となっている。しかし、問題点としては手当が非常勤講師としての制約があり、企業のトップに対する手当としては充分でなく、ボランティア的に協力をお願いしている面があるが、講師の先生方も、こうした機会に積極的に社会貢献をしたいという気持ちを持って

おられ、特に不満はない。研究成果の社会への還元面では、当面は研究成果の充実に努め、研究成果の公表の機会については、既存の各種公表機会の有機的活用を前提に、大学院だけでなく本学全体として、社会的貢献の機会の充実を図るべく検討したい。

表 10-8 2003 年度「備後経済論」開講一覧

開講日	講 義 内 容	所属会社	氏名役職
9 月 18 日	三河のベンチャー精神を受け継いだ備後の企業	(株)石井表記	石井峯夫代表取締役
9 月 25 日	プラズマの会社が世間に認められるまでの苦心	(株)アドテックプラズマテクノロジー	藤井修逸代表取締役
10 月 2 日	リスクマネージメント(危機管理)について	(株)福山産業翻訳センター	松葉満彦代表取締役社長
10 月 9 日	二代目社長としてフリーズドライトップメーカーに	天野実業(株)	天野肇代表取締役社長
10 月 30 日	世界中を回って分かったこと	(有)オガワインターナショナル	小川久志代表取締役
11 月 6 日	会社創業の苦心	(株)メディアテック一心	真田惣行代表取締役社長
11 月 13 日	ローズライナー誕生について	中国バス(株)	濱岡康生取締役社長
11 月 20 日	なぜ私は介護機器を手がけたか	五敬工業(株)	甲斐敬文代表取締役社長
11 月 27 日	社員自らが考え、行動する自創経営について	(株)オカダ	岡田寿憲代表取締役
12 月 4 日	水産物卸業発展の苦心談	(株)クラハシ	倉橋吉敬代表取締役社長
12 月 11 日	商店街の活性化について	(株)ライフイン	木村恭之代表取締役
12 月 18 日	靴小売を通して社会貢献	(株)ナカムラ	中村公隆代表取締役社長
1 月 15 日	人の健康こそ幸福への第一歩	(株)福山臨床検査センター	近本肥千代表取締役社長
1 月 22 日	畳表製造と中国進出	(株)備後ムラカミ	村上学代表取締役
1 月 29 日	中堅企業の成長戦略―新潮流に対する経営の実際―	アシード(株)	河本隆雄代表取締役社長

【改善・改革案】

企業との連携はまだまだ脆弱である。広島県東部地区の福山市は「ものづくり」を標構する工業地帯である。特に近年は産業の振興も著しく、今後、ますます地元企業と連携して振興を図る必要がある。そのためには地元企業及び備後経済に理解を深め、大学と企業の連携を一層深める形態を構築していく必要がある。そして将来的には、社会との交流及び話し合いのできる場を設けるとともに、教育プログラムを常に時代に合わせたものに刷新していく必要があり、学生と地域社会を結ぶ体制作りが必要であろう。現状に挙げた事柄は大学と企業の点でのつながりでしかない。今後は産学協同的な連携に発展させていくことを目指していく。そのためには、学生相手のレベルでの教育者としての教員ではなくて企業を相手に引けを取らないレベルの高い研究者教員を育成していくことが求められる。

(2) 人間文化学部

(社会への貢献)

B群・社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

- ・公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況
- ・教育研究上の成果の市民への還元状況

B群・研究成果の社会への還元状況

C群・地方自治体等の政策形成への寄与の状況

【現 状】

人間文化学部は、豊かな人間性と広い視野を養い、自然と人間が調和した新しい社会の創造に貢献する人材育成を目指している。その目的のためには、大学の中での研究・教育に加え、社会貢献を通じた体験が有効であるため、教員・学生ともに地域からの協力要請に対して積極的に応えている。

大学全体で取り組んでいる公開講座には、人間文化学科教員が7回、心理学科教員が2回、環境情報学科教員が12回、現在までに講演を担当している。また、福山大学が備後地域に対する知的貢献のために、FMふくやまと共同で制作している、レディオBINGO「おもしろ社会学」という番組の中で、人間文化学科教員14名、心理学科教員3名、環境情報学科教員7名が出演して、それぞれの専門領域をリスナーにわかりやすく紹介している。なお、広島県立生涯学習センターが、文部科学省から受託した「社会活性化21プラン」のモデル事業として、FM放送を活用した「ミニラジオカレッジ」を2004年11月～2005年3月まで実施した際には、心理学科5名の教員と人間文化学科1名の教員が専門の立場からリスナーへ平易な言葉で語りかけた。この「ミニラジオカレッジ」を視聴していた福山市教育委員会西部ブロック社会教育センター職員の依頼により、2005年度「西部市民大学」において「おもしろ心理学」を開講することとなり、福山大学の地元である松永公民館で、7名の教員による11回の講義を実施中である（毎回の受講生は約45名）。

この他、2005年度は、本学部教員で県市町村の委員会に委嘱された人数は延べ10名、学外講師（大学を除く）延べ29名、会議等の出席依頼延べ9名となっている。

人間文化学科では、地元の教師の資質向上を支援するため、英語教育においては大学の研究室に月1回、地元の英語教員を集め研究会を開催している。人間文化学科メディアコミュニケーションコースでは、地元教育関係者に対し、メディアを含めた情報教育の推進のためにセミナーを企画開催している。また地元高等学校の尾道商業高等学校の情報教育の一環としてインターンシップを受け入れている。夏休みを利用して、情報教育の一環として高校生たちが本学のバーチャルスタジオを使い、番組作成の実習を行った。又、文部科学省委託事業の「ネットワーク配信コンテンツ活用推進事業」の地域アドバイザーも行っている。地元新聞社の販売所長会において地域におけるこれからのメディアの在り方についての講演も行っている。

心理学科は、広島県東部にあって唯一の存在であるため、設立2年目にもかかわらず、多くの機関から心の支援に関する応援要請を受けている。2004年度は、委員、講師等で協力した機関は、広島県教育委員会、広島県立生涯学習センター、広島県環境生活部、福山市教育委員会、府中市教育委員会、福山東警察署、広島県福山地域事務所、福山商工会議所、福山市市民生活部である。この他、2005年度には、広島県立福山少年自然の家、広島県教育事務所（広島・備北・尾三地区）、広島県安全運転管理協議会、広島県女性会議、福山西警察署、広島被害者支援センター、神村コミュニティセンター、岡山県少年補導（育成）連絡会への協力が新たに加わっている。

また、心理学科では、学生に対して社会貢献活動に参加することを奨励している。幸い、多くの学生がさまざまな活動に参加して、人との関わり大切さを学び、関係者からも非常に高い評価を受けている。たとえば、2005 年度には、府中市立北小学校と第四中学校におけるピア・サポート訓練、広島県教育委員会による青少年の自立支援事業のスタッフ、広島県環境生活部による「子どもの安全な環境づくりセミナー」(福山地区)のスタッフ、広島県警察本部長からの少年補導補助員の委嘱を受ける予定である。この他にも、広島県立少年自然の家でのサポーター、福山東警察署での非行少年に対する学習支援、小学校での適応指導教室、福山子どもフェスティバルの企画・運営など、さまざまな活動で社会貢献を行っている。2004 年度と 2005 年度に社会貢献活動に携わる学生は、延べ 200 名を超える予定である。

環境情報学科では学科開設の 2000 年度から毎年 1 回 4 週にわたって土曜日の午後を利用した平易な IT 講習会を地域住民の要望で実施して喜ばれている。

【点検・評価】

人間文化学部は人間の生活に深く関わる領域であり、研究のみならず、各教員がフィールドでの社会貢献を実践している点が特徴である。また、関係機関に働きかけ、学生にも社会貢献可能な活動を紹介している。

しかし、大学あるいは学部としてそれをサポートする組織がないため、各教員の個人的な仲介と斡旋が必要で、地域からの要請が徐々に増えている現状下で、その調整にかかる労力が大きくなっている。また、学生が社会貢献活動に従事する際、これを評価するシステムがないため、学生の動機づけを維持する点で工夫が必要である。現在は、従事した社会貢献活動が、卒業研究に直結するように関係機関と調整したり、各学科のホームページで学生の活動内容の掲載を行っている。また、広報委員会を通じて、新聞、テレビ、ラジオといった報道機関にも情報を提供し、社会的に優れた活動については報道を行ってもらっている。

【改善・改革案】

人間文化学部の広島県東部における社会貢献へのニーズは、ますます広がってくることが予想される。人間文化学科の伝統文化に根ざした新たな文化の創造、心理学科の子どもから高齢者までの心の支援、環境情報学科の情報技術を利用した人間と環境との融合に対する貢献が求められる。そのため、学外協力機関と教員、学生のパイプ役となる全学的組織が早急に必要であろう。また、学生に対しては、社会貢献活動への従事ができるだけ可能となるような、カリキュラムの柔軟化、さらには、社会貢献活動に対する動機づけを高めるために単位化が検討されるべきであろう。

(3) 工学部および工学研究科(物理系)

工学部には 5 学科(電子・電気工学科、建設環境工学科、建築学科、情報処理工学科、機械システム工学科)、工学研究科(物理系)には大学院修士課程 5 専攻(電子・電気工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻、情報処理工学専攻、機械システム工学専攻)、および博士課程 3 専攻(電子情報工学専攻、地域空間工学専攻、設計生産工学専攻)が置かれている。修士課程 5 専攻はその母胎となる学科と一体で運営されているが、博士課程 3 専攻はそれぞれ複数の学科で運営されている。また、関連組織として構造・材料開発研究センターがある。対外活動に関しては、学科、専攻、研究センターの区別なく対応している。

(社会への貢献)

B群・社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

1. 高等学校との教育的連携を目指した活動

①高大連携授業の開催

【現 状】

工学部全学科が近隣の工業高校の生徒を対象として、大学における工業に関する基礎的事項について講義するものである。2004 年度に第 1 回目を実施した。第 2 回目の 2005 年度は広島県立福山工業高等学校、同尾道工業高等学校、同府中東高等学校から 33 名の生徒が参加した。5 学科の教員が、各学科で 50 分授業を 1 日 3 コマ、2 日にわたってそれぞれ分担し、学科の各専門分野に関する最新の内容を含んだ「大学の講義」を提供した。

【点検・評価】

受講した生徒たちにとって、工業高校において自分たちが現在学んでいる内容がどのように発展していくのか理解することができるとともに、工学分野に対する関心を一段と深め、将来の目的意識を明確にするのに役立つ有意義な行事であったものと自負している。

【改善・改革案】

若者の理系離れが叫ばれているが、これは工業先進国であるわが国においては憂うべきことである。工学部の「高大連携授業」は、工業高校の生徒を対象としているが、これを普通科や総合学科の生徒にも拡大したいと考えている。特に、高等学校における「総合学習」とを関連させて、目下、近隣の普通科高校とそのプログラムについて検討している。

②エレクトロニクスのための物理学実験教室の開催

【現 状】

電子・電気工学科が 2005 年度に初めて提供したユニークな授業である。理系の高校生を対象に、次の 7 つのテーマで実施された。すなわち、(a) 静電気の実験、(b) -196°C で何が起きるか(液体窒素と超伝導の実験)、(c) 放射線が作る飛行機雲(霧箱の製作と放射線の観察)、(d) 太陽電池と燃料電池の実験、(e) なぜ星は☆なんだろう(レーザ光線を使った光の回折と干渉の実験)、(f) 白黒をつける! 「なぜデジタルに憧れる?」(デジタル通信の実験)、(g) ロボットを動かす(自動制御とシステムの実験)である。

【点検・評価】

近隣の高等学校 11 校から参加した計 47 名の生徒を対象に、1 日 5 時間のスケジュールで実施したが、内容は高度であったにも関わらず、生徒たちは積極的に実験に取り組んでいた。参加した生徒はいうまでもなく、この企画に協力してもらった高校の「物理」の先生にも喜ばれ、「来年度も継続を」との要望がでた。しかし、このような企画を実施していくには、時間はともかく相当の経費を予算化する必要があり、それが問題として残る。

【改善・改革案】

今後もこのような企画を継続、発展させることは、理系離れが進む中で有意義であることは間違いなく、そのための必要経費について法人と交渉しているところである。

③情報ネットワーク研究会の開催

【現 状】

情報処理工学科では、高校教員ネットワーク管理者向け研究会を開催している。2006 年 3 月の開催で 2 回目を迎える。第 1 回目は、講習会的な研究会を行い、広島県と岡山県の高等学校から約 50 名の参加があった。第 2 回目は、パソコン組み立てから、ネットワーク設備の構築、ソフトウェアの設定など、実習に重きを置いた研究会を計画している。

【点検・評価】

高等学校におけるネットワークの管理は重要さを増しており、非常に関心が高い。しかし、第 1 回目の研究会では、幅広いテーマで研究会を行ったため、初級者、上級者ともに不満が残ったようである。第 2 回目の計画では、1 回目の反省を生かし、テーマを絞って実習的なテーマとしたが、現在のところ希望者が多く、収容しきれない事態となっている。

【改善・改革案】

高校教員ネットワーク管理者向け研究会は、関心が高く、参加希望者が多いため、次回からは、テーマの選び方、複数回の開催など、回数と時期を考えて計画する予定である。

④ロボットコンテストの開催

【現 状】

機械システム工学科では、2002 年度より毎年、地域の高校生のみならず、小・中学生の参加を求めて、若者に新しい技術への夢を抱かせるロボットコンテストを開催している。

【点検・評価】

10 月下旬の大学祭に開催しているロボットコンテストの参加者は、第 1 回の 2002 年度が 75 名で、2003 年度、2004 年度はそれぞれ 41 名、69 名である。そして、2005 年度には 99 名が参加し、その人気は高まっていることから、一応の評価は得られていると考える。

【改善・改革案】

地域社会の大学への関心は年々高まり、学内での催しにも参加者は増加の傾向にある。開かれた大学の観点からも、このような市民の関心が高い分野の催しは一点に特化すると同時に、対象範囲を少しずつ広げて、多くの市民の要望に応えるように努めていきたい。

2. 社会人（大学生・院生含む）を対象とした企画

①設計デザインコンペティションの開催

【現 状】

当初は、本学建築学科の在学生・卒業生を対象とした小規模な企画であったが、2002 年度の第 5 回からは応募資格を広く一般にも拡大して募集し、本学科の同窓会組織である「建築会」からささやかではあるが、賞品なども用意している。ちなみに、課題は 2002 年度「親子 2 世帯で暮らす家」、2003 年度「15 年後の 2 世帯住宅」、2004 年度「尾道からの手紙（孫に伝えたい家）」、2005 年度「いただきます（4 世代で暮らす家）」であった。

【点検・評価】および【改善・改革案】

応募資格を拡大してからは、広く社会人、学部生、大学院生、高校生、さらには海外からも作品が寄せられ、応募数は 2002 年度 75 件、2003 年度 38 件、2004 年度 56 件、2005 年度 57 件で、マスコミに取り上げられるまでに発展したコンペティションとなっている。全国の大学院生、学

第 10 章

部生、高校生らに好評であり、今後も継続していく予定である。

B群・公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

近代建築福山研究会の結成

【現 状】

学生や市民などに広く広島県東部の近代建築に関心をもってもらうための啓発活動をする研究会を組織し、福山地域出身の建築家である武田五一、藤井厚二、田邊淳吉らの業績に関する定期的な講演会、並びに展覧会（2004 年 1 月～3 月）を福山市立美術館において開催するなど、住みよい都市づくりに貢献できる人材育成を目的に活動を行っている。

【点検・評価】

これらの活動は、建築学科の教員の日常的な研究活動によって得られた研究成果を、具体的な形で還元することによって実現しており、福山地域において高い評価を得ている。

【改善・改革案】

研究会の会員は現在およそ 70 名であるが、さらに会員を増やして、活動を継続、発展させていきたいと考えている。現在「近代建築に関する展覧会」の企画中である。

B群・教育研究上の成果の市民への還元状況

①建築学科展および広島 6 大学設計展の開催

【現 状】

建築学科展は、広く市民に福山大学の建築教育の内容や成果を紹介するのが主旨である。10 数年前までは、前年度の卒業作品を福山市内の会場に展示した卒業設計展を毎年開催していたが、会場の確保が難しいことから中断していた。そこで、2004 年度に予算申請をして 2005 年度に卒業設計展の内容を発展させた建築学科展を福山市と尾道市で開催した。

広島 6 大学設計展は、元々中国地方 4 大学（福山大学、広島大学、広島工業大学、近畿大学工学部）が共同開催していた卒業設計展に、建築系の学科が新設された 2 大学（広島女学院大学、広島国際大学）を加えて 2003 年度から装いを新たに開催されている。

前者は、学部・修士設計や設計課題の優秀作品、研究室活動など建築学科の教育内容を広報する試みで、後者は建築学科のその年度の卒業設計の優秀作品を展示する催しである。

【点検・評価】

建築学科展は、開催の周知不足などの課題は残ったものの、卒業生で組織される「建築会」の全面的な協力の下、建築教育の内容を広く市民に紹介する試みとして復活できた。

一方、広島 6 大学設計展は、建築系学科の意匠系教員主導で 4 大学設計展が運営されていたが、2003 年度の 6 大学設計展を契機に 2004 年度からは学生主体の運営に変更されたことから、運営に参加する学生の刺激になり、学生の自覚も芽生えつつあるように思われる。しかし、設計展の参加費や学生の交通費などの必要経費を捻出する方法がなく、運営に参加する学生負担が大きく、広島 6 大学設計展の運営方法に対して改善を求めている。

【改善・改革案】

本学の建築学科展は、2005 年度の反省をふまえて来年度に向けて準備を進めている。また、広島 6 大学設計展も継続予定であるが、現在、その運営方法の改善を折衝している。

②学生によるビジネスアイディアの提案（機械システム工学科）

【現 状】

学生時代から社会に目を向けるように教育し、また研究成果の還元にも努力している。例えば、学生によるビジネスアイディアの提案がそのよい例である。機械システム工学科では、中国経済連などの共催による学生による提案コンペ「キャンパスベンチャーグランプリ」にも積極的に参加している。第1回の2003度には学部4年生が「携帯電話を使用したパソコンの操作」を提案して「奨励賞」を受賞し、続く第2回の2004度には大学院生が自らの研究結果をもとに「穀物系潤滑剤のプレコート板製造法の事業化の提案」を提案して「奨励賞」を受賞している。そして、2005年度には大学院生が「水素処理チタン合金の超塑性を利用した歯科用クラウンの作成」という画期的な提案を行って「優秀賞」（新技術部門）を受賞している。このように機械システム工学科のサポート体制により、一般社会および地域産業界への活性化に対する学生からの提案も活発に行われている。

【点検・評価】

学生の社会への関心度を高める教育は、例えば学生による技術的提案などでみられるように、ある程度の成果は得られているが、一部の学生に偏っているなど今後の課題も多い。

【改善・改革案】

技術開発に視点を置いた授業科目の新設など、教育カリキュラムの改善を検討している。

B群・研究成果の社会への還元状況

①びんご産業市場への出展

【現 状】

2005年11月に、広島県立ふくやま産業交流館（ビッグローズ）において福山商工会議所、福山大学ほかの主催により、びんご産業市場が開催された。福山大学の展示会場は、全面積の約4分の1に相当する30ブースが用意され、そのうち20ブースを工学部5学科が使用した。工学部では、「でんし×でんき+人間=スーパーマン」（電子・電気工学科）、「快適な生活環境を創る」・「市民生活を災害から守る」（建設環境工学科）、「明日を拓く建築学科」（建築学科）、「電磁波観測データ処理による地震予知」・「三次元工業画像計測システム」・「パソコンで作る並列計算機」（情報処理工学科）、「自動車システムコース」・「宇宙開発」・「三次元機械設計教育」（機械システム工学科）、「構造物の耐震性能向上」（構造・材料開発研究センター）などのテーマを設け、1学科当たり3～4ブースを出展した。展示期間中、多くの見学者が訪れ、盛況であった。また、期間中に工学部の教員2名による福山大学講演会が行われた。演題は「自然災害のはなし-自分の命を守るために-」（建設環境工学科・千葉利晃教授）、「生活と自動車-自動車と上手に付き合うために」（機械システム工学科・小林一夫教授）であり、貴重な研究成果および最新情報が紹介された。

【点検・評価】

びんご産業市場への出展は、これまでも単発的に行われたが、今回のように工学部全学科が参加する大規模な出展は初めてであった。約3万人といわれる見学者には概ね好評であった。3日間ブースに人を張りつけるため、担当者に想像以上の負担がかかったが、市民へのプレゼンテーション方法に関する改善点も見つかり、有意義なイベントであった。

【改善・改革案】

このような大規模なイベントに、毎年継続して参加するには負担が多すぎると思われるが、今後は出展時期、出展内容、出展方法など計画的に進めていくこととする。

②建設環境工学科の試み

【現 状】

建設環境工学科は、2004年に近隣工業高校土木系学科教員との「高大連携土木研究会」を結成した。学科の全教員が研究を高校教員に紹介、高大共同研究を模索するとともに、教育上の共通問題や建設業の展望について意見交換をしている。また、2005年度より近隣地域の建設協会などとの連携の場を設け、土木技術や建設業の将来について議論している。

本学科の環境材料学研究室は、近隣の沼南高校と連携して汚泥を農業用土に再生する研究を行っている。企業と連携して研究成果を製品化しようとする主なものは、水理学研究室の「流れの可視化技術の製品化」、土木材料学研究室の「コンクリート部材の補強技術の製品化」、構造工学研究室の「橋梁の耐震技術の製品化」などである。また、河川の水質浄化技術、大気汚染の軽減技術などを国土交通省や地方自治体と連携して研究している。

【点検・評価】

社会基盤施設の整備、およびその環境・防災対策を主な専門領域としている建設環境工学科の教育研究内容からみて、「高大連携土木研究会」や「建設業界との連携土木研究会」などを継続発展させることにより、一層の地域社会への発展に貢献できると考えられる。

【改善・改革案】

「高大連携土木研究会」や「建設業界との連携土木研究会」を発足させて間もないことから、これらの会を発展させるための問題点や課題について検討しているところである。

③広島県経営品質実践協議会の運営指導（建築学科）

【現 状】

備後地域における企業や公的機関に対して、顧客満足度と卓越した業績という視点からみた経営品質の向上の考え方の普及を目指した月例セミナーや中級セミナーを実施し、時代の変化に対応できる人材の育成を図っている。2005年に「5年のあゆみ」を刊行した。

【点検・評価】

建築学では、建物を建てる工学的技術の研究のみならず、上記のような一見建築との関わりが想像しにくいことも研究されている。例えば、建物を新築する際には、施主の要望を正しく理解し、施主に感動を与える建物とするには、単に建築の計画技術や施工技術の問題にとどまらず、設計から施工に至る建築プロセス全体を見直した改善が求められる。経済学とは違った観点から得られた研究成果の社会への還元は、意義あることと考える。

【改善・改革案】

今後も、専門領域にとらわれることなく、研究成果の社会への還元を考えていきたい。

④新素材の開発（構造・材料開発研究センターの機械システム工学科・関連専攻）

【現 状】

2000年度の文部科学省のハイテク・リサーチ・センター整備事業に基づいて、社会に対する先

端的技術開発を目的とした構造・材料開発研究センターを設置し、機械工学科および機械工学専攻、設計生産工学専攻は、この中の材料開発部門に参画し、4年生の卒業研究および大学院工学研究科の修士および博士研究を遂行してきた。本研究センターは、今、世界各地で多発している地震被害を最小限度に食い止めるための新しい耐震材料、および交通機関における衝突緩衝材の開発をめざして研究、開発および実用化研究を進めている。

当研究センターにおける主な研究テーマは、(a) 耐震用材料、(b) チタン系材料、(c) 耐火材料の開発研究、(d) 材料の疲労特性に関する研究、そして (e) 環境に優しい新潤滑剤の開発であり、これらの研究に携わってきた学生はここ 5 年間で学部生は約 50 名、大学院生は 8 名にも達している。そして一部テーマは、実用化の段階まできている。このように機械システム工学科および工学研究科は、地域技術開発の担い手としての若い技術者、研究者の育成と、研究センターをはじめとする研究活動によって社会貢献している。

【点検・評価】

研究開発を担う技術者、研究者の育成、および教育を通じての学生による社会に対する寄与については課題も少なくないが、大学院における研究において創出された技術のシーズおよびこれを基にした特許出願から、地場産業界との協力関係は、共同あるいは受託研究へと発展したものが多く、まだ歴史の浅い大学院としては、研究活動はかなり成果をあげているといえる。しかしながら、充実した教育の実施と新しい技術開発の推進には、それを担う教員（研究者）の若返りのほか、学外の研究者による研究指導も必要であろう。

【改善・改革案】

新しい研究シーズの創出を組織的に推進するため、企業の研究者など学外の研究者が無理なく研究指導できる仕組みとして客員教授制度を導入する予定である。また、企業の研究者を博士課程の大学院生として積極的に受け入れられる仕組みについて検討している。

C群・大学院・大学とそれ以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携策

建築学科の試み

【現 状】

①建築実務実習（建築学演習）：地元の土木建築協会の理解を得て、夏季休暇中の約 10 日間、3 年次生（希望者のみ）を建築工事現場に派遣し、実際に建物が建築される過程を理解させ、座学や実験などによって得られた建築学や職種への理解を深めさせ、建築技術者としての人間形成に役立てるとともに、就職活動に対する心構えなどを実践的に体得させている。2001 年度の試行を経て、2002 年度から正式に始められた。同年度は 12 名を 10 社、2003 年度は 13 名を 10 社、2004 年度は 9 名の学生を 7 社にそれぞれ派遣している。

②地場建設企業からの開発研究：地元の中小企業の建設会社の依頼を受けて、備後地域において多く産出される木材を活用した木造住宅の耐震工法の開発研究を行っている。

【点検・評価】

学部 3 年次生の建築実務実習は、地元企業に対する学生の関心を高める効果を上げてきており、地元企業への就職も積極的になされるようになり、福山大学建築学科と地域建設企業との結びつきを密接にする役割を果たしてきている。地元企業で具体的な建設工事において学識経験者の判断を必要とする場合には、従来のように、中央の学識経験者を求める必要はなくなり、地元の問題は地元で解決できるという意識が地元企業にも出てきていることは、建築実務実習の取り組み

が評価されていることのひとつであると自負している。

また、地域の中小企業との共同開発による耐震的な木造住宅の全国的展開がなされることが期待されている。一方、全国的な規模の企業との研究開発において、それを修士研究として取り組んだ大学院生が高く評価されており、大学の研究員や大手企業の設計技術者として活躍の場が広がっており、研究開発の副次的な効果の一つとして表れてきている。

【改善・改革案】

これまで以上に地元企業と連携を強めるとともに、備前・備後地域から国内外に最新の建築情報を発信できるような方策を探るための産官学による「談話会」を計画している。

（４）生命工学部および工学研究科（生命系）

（社会への貢献）

B群・社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

- ・公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況
- ・教育研究上の成果の市民への還元状況

B群・研究成果の社会への還元状況

C群・地方自治体等の政策形成への寄与の状況

（企業等との連携）

C群・寄附講座、寄附研究部門の開設状況

- ・大学院・大学とそれ以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携策
- ・企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況
- ・奨学寄附金の受け入れ状況

（特許・技術移転）

C群・特許の取得状況

【現 状】

1) 教育活動、文化交流を通じての貢献

過去5年間、備後地域地場産業振興センター（地場産センター）と協力して福山市内の会場と生命工学部とにおいて、福山大学生命工学部独自の「公開授業」を行っている（表10-9）。公開授業の発想が、後に述べる「福山バイオビジネス交流会」の立ち上げへの契機となった。この公開授業は生命科学の身近な話題をとりあげ、年間に延べ6～9名の生命工学部教員による3～4回にわたる公開授業と、福山大学の学生実験室での1回の公開実験で構成されている（授業は定員80名、実験実習は定員50名）。毎年、講義には延べ約150名前後の、また公開実験には定員一杯のほぼ50名前後の参加者がある。参加者の年齢は、下は小学生から上は60歳以上の人達まで参加している。毎年のように参加するリピーターも多い。

また、福山大学の学園祭である三蔵祭では、生命工学部の各学科が独自の展示を行っている。生物工学科はバイオテクノロジーを中心としての展示、応用生物科学科は、手作りアイス、蕨もち、水あめなどを通しどの様に食品が作られているなどの展示をし、また海洋生物工学科では、赤潮などの環境問題への取り組みから、栽培漁業までの展示が行われている。さらに内海生物資源研究所で養殖したヒラメなどの販売も行われている。展示には、教員はもとより、多くの学生が説明者として参加している。例年生命工学部の展示への入場者は延べ約3,000人を越える。入場者は子供から老人まで幅広い年齢層にわたり、地域の人と学生との交流の機会ともなっている。

高大連携に関し、数年前より近隣の高校への出前授業、出前実験を中心に年間 2～3 件行ってきた。また山口県の高校に出前授業をしたこともある（2 件）。さらに高校からの一日体験入学（午前中の授業と午後の体験実験で構成）も 1～2 件／年行っている。2004 年より、特定の高校の生命科学コースの生徒に対して出前授業も行っている。また 2005 年 3 月には近隣の子供会の小学生を対象に、「ふしぎ実験体験教室」を開催した。参加した小学生の感想文によると、楽しい一日を過ごせたという反応があった。生命工学部では、このような近隣の小学生、高校生との交流も人材育成の一環と捉え、連携活動を行っている。ただし中学生との交流・連携は未だ行っていない。

2) 研究活動を通じての貢献

地元地域における産官学連携を強める目的で、生命工学部と地場産センターとが中心となり、2002 年福山バイオビジネス交流会を発足した。本交流会は、50 を越える地域の企業・自治体と本学部とで構成され、企業と大学の情報交換の促進を図り、共同研究・受託研究の推進役を担っている。これに基づき多くの地元企業との共同研究また、受託研究が行われている。

一方、本学部海洋生物工学科と内海生物資源研究所とが主体となって 2003 年に種苗生産技術交流会を立ち上げた。当初は関西以西の種苗生産技術者、研究者との交流から始めたが、回を重ねるにつれ参加者が増えつつあり、2005 年にはほぼ全国にまたがる参加者を得た。本交流会は単に講演会に留まらず、産官学の技術交流の場として着実に成果をあげつつある（本章第 3 節内海生物資源研究所の項参照）。

また、私立大学学術研究高度化推進事業に選定され 2004 年 4 月に開設されたグリーンサイエンス研究センターは、地元の企業がセンター内の先端機器、大型機器を使用して研究・分析が可能な体制が整えられている。またセンター内には、地元企業の研究開発者がセンターの機器を用いて実験を行える産学共同研究実験室が設けられており、現在までに数社の利用実績がある。

この 2 年間における主な受託研究、共同研究、研究助成金におけるテーマ・相手企業、公的機関は次のようになる。

生命工学における主な共同研究・受託研究・研究助成寄付金のテーマと提携先企業
2003 年度

- 1) 微生物変換技術を用いた米糖の有効利用方法開発に関する研究（財団法人サタケ技術振興財団）
- 2) 植物抽出成分の抗酸化作用等に関する研究（こだま食品株式会社）
- 3) 植物細胞工学に関する研究（サントリー株式会社研究センター）
- 4) 微生物による有機酸製造に関する研究（磐田化学工業株式会社）
- 5) 生物機能開発研究（マナック株式会社）
- 6) リパーゼ阻害因子に関する研究（2002 年度～）（ファンケル株式会社）
- 7) テルペン誘導体の晶析分離に関する研究（ヤスハラケミカル株式会社）
- 8) 植物エキスの抽出・粉化・造粒に関する研究（こだま食品株式会社）
- 9) 発芽玄米の新規機能性に関する研究（ファンケル株式会社）
- 10) 澱粉の機能特性探索に関する研究（花王株式会社ヘルスケア第 1 研究所）
- 11) 世界の米の澱粉を中心とした性質に関する（研究財団法人 飯島記念食品科学振興財団）
- 12) 線虫に見出されたリン脂質 1、2-ジエコサペンタエノイルホスファチジルリンの生合成機構について（財団法人 日本科学協会 笹川科学研究助成）

第 10 章

- 13) 殺藻微生物固定リアクターを用いた赤潮防除技術の開発 (2002年度～) (株式会社関西総合環境センター)
- 14) ヒラメの健苗育成技術開発研究 (2002年度～) (長瀬産業株式会社)
- 15) トラフグの健苗育成技術開発研究 (ナガセ生化学品販売株式会社)
- 16) 水族育成学研究 (備前化成株式会社)
- 17) 魚類の生体防御機構解明に関する研究 (ニッチク薬品工業株式会社)
- 18) 植物に対するワタナベ菌の生育促進作用の機構 (ワタナベ産業株式会社)

2004 年度

- 1) 植物細胞工学に関する研究 (2003年度～) (サントリー株式会社 研究センター)
- 2) 生物機能開発研究 (2003年度～) (マナック株式会社)
- 3) 微生物による有機酸製造に関する研究 (2003年度～) (磐田化学工業株式会社)
- 4) 環境浄化・モニタリング植物の開発 (サントリー株式会社 研究センター)
- 5) ダイオキシン類の分析における試料前処理技術の開発 (株式会社堀場製作所)
- 6) 環境モニタリング技術の開発 (株式会社 日本エンバイロケミカルズ)
- 7) 油脂の圧力晶析に関する研究 (鐘淵化学工業株式会社)
- 8) 染色用水の開発研究 (株式会社 アーテック・ツガワ)

また、生命工学部から出願登録されて特許は以下の通りであるが、

出願 糖脂質及びその製造方法 (2003 年：特願 2003-298081)

登録 (公開) 糖脂質及びその製造方法 (2005 年：特開 2005-104837)

この他にも、企業の特許出願・登録に多くの教員が参加している。

本章第 1 節で述べたように、これらの活発な企業との共同研究から多くのシーズを育てるために、2005 年 8 月に学内に知的財産センターが組織され、情報の整備と発信が行われている。

また、生命工学部大学院の教員の学会や地元公的機関での役員は次のようになり、遺伝子工学系の学会から農学系、生化学系、水産系の学会まで、40 以上に及び、幅広く活躍している。

生命工学部教員の学会活動 (学会役員)

- 1) 植物生理学会・会長・編集長・学会賞選考委員
- 2) 農芸化学会・学会賞選考委員・編集顧問
- 3) 米国植物生理学会編集委員
- 4) 米国化学財団・農業省・研究費審査委員
- 5) 日本生化学学会代議員
- 6) 日本生化学会評議員
- 7) 福山バイオビジネス交流会会長
- 8) 日本農芸化学会評議委員
- 9) 日本農芸化学会中四国支部役員
- 10) 「化学と生物」企画委員
- 11) 日本生物工学会評議委員
- 12) 生物学教育委員会委員
- 13) 日本農芸化学会中四国支部評議委員
- 14) (財) 日本真珠研究所評議委員

- 15) 日本農芸化学会中四国支部評議委員
- 16) 日本放線菌学会評議委員
- 17) 日本農薬学会評議委員
- 18) 日本学会協議会
- 19) 農林水産省独立行政法人評価委員会専門委員
- 20) (独) 国際協力機構 集団研修コース研究指導者
- 21) 日本脂質学会編集委員
- 22) 日本生化学会評議委員
- 23) 日本脂質生化学会幹事
- 24) 金属の関与する生体関連シンポジウム (日本薬学会) 幹事
- 25) 化学工学会材料界面部会幹事
- 26) 化学工学会晶析技術分科会副代表
- 27) 日本応用糖質科学会・理事・評議委員・編集委員・役員選考委員
- 28) 日本応用糖質科学会・中四国支部評議委員
- 29) 日本魚病学会評議委員
- 30) 日本水産増殖学会会長
- 31) 日本比較免疫学会学術集会会長
- 32) 日本水産学会・理事・評議委員・中四国支部長
- 33) 水産庁魚類防疫技術認定委員会委員
- 34) 高知県漁業基本対策審議会会長
- 35) 高知海区漁業調整委員会漁業管理部会長
- 36) 佐賀県病害対策専門家会議委員
- 37) 愛媛県養殖業高度化地域推進協議会委員
- 38) 日本発生生物学会英文誌編集主幹
- 39) 日本動物学会英文誌編集顧問
- 40) 世界水産増殖学会日本支部副会長
- 41) アジア・ヨーロッパ合同水産養殖研究会運営委員
- 42) 日本水産学会水産環境保全委員会幹事
- 43) 水産庁バイオディフェンス機能活用健康魚作り技術開発事業作業部会協力委員
- 44) 日本魚病学会雑誌「魚病研究」、編集長

【点検・評価】

生命工学部で独自で行っている公開授業や公開実験が地域の一般の人々や企業関係者に対する啓蒙と活動として果たした役割・成果は大きいと評価できる。しかしながら既に5年を経過し、ややマンネリ化の傾向がある。これを打破して新たな展開を図る必要がある。公開授業は今後も生命工学部主体で継続していくことが大切である。高大連携活動については、近年その緒についたばかりであり、その目的、意義が明確にされないまま行われている傾向にある。小中大連携も同様である。特に近隣の高校、中学、小学校との連携を強め、地域の人材育成に積極的に関与していくことは、生命工学部としての使命である。十分な議論を行い、特色のある連携事業を作り上げる努力が必要である。

大学祭における各学科の展示は、これを通じて学生の教育、地域との交流としての意義は大き

第 10 章

い。今後も継続する必要があるが、その方法、内容について十分な議論がなされ、マンネリに陥らず、学生にとって活気の湧くイベントとする必要がある。

生命工学部及び大学院生命工学専攻では、グリーンサイエンス研究センター及び内海生物資源研究所と連携して、福山バイオビジネス交流会などを通じて地域社会と日常的、組織的な連携を深め、研究成果を社会に還元し、地域産業の振興に貢献している事は本学の目的に沿うものであり、適切であると評価出来る。また、教員は学会などでも役員、編集委員等として広く活躍していることも評価して良い。

表 10-9 生命工学部公開授業

2001 年度

テーマ	「生命工学部開設記念」「いのちを科学する」	
会場・期日	福山商工会議所 11 月 24 日～1 月 26 日	
講 座 名		講師（所属名）
<ul style="list-style-type: none"> ・ いのちを創る物質群 ・ いのちとかかわるタンパク質 「遺伝子ってなに？」 ・ 遺伝子—その秘められた謎 ・ 遺伝子組換え—その可能性 「食糧資源を大切に！」 ・ 海のさかな—減らそう病気 ・ 増やそう海洋資源 「体験実習：生命 40 億年の旅、」 ・ DNAを自分の目で見よう！ 「活性酸素発見ものがたり」 ・ 植物はなぜ日焼けしないのか 「微生物に不可能なし」 ・ 微生物に薬を作らせる ・ 微生物で海水をきれいにする 		田中 保（応用） 廣瀬順造（応用） 吉田健一（生物） 秦野琢之（生物） 河原栄二郎（海洋） 伏見 浩（海洋） 福山大学 浅田浩二（生物） 山田靖宙（応用） 石田祐三郎（海洋）

2002 年度

テーマ	「すぐそこにあるバイオ」	
会場・期日	(財)備後地域地場産業振興センター 10 月 19 日～1 月 25 日	
講 座 名		講師（所属名）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 酵母の生活 ・ 酵素のはたらき ・ 食と健康 ・ 衣食住で活躍するバイオ ・ 微生物と病気：食中毒、肝炎、狂牛病 		久富泰資（生物） 山本 覚（生物） 井ノ内直良（応用） 岩本博行（応用） 中田篤男（海洋）

2002 年度

テーマ	「環境にやさしいバイオサイエンス」	
会場・期日	広島県民文化センターふくやま文化交流室 11 月 30 日	
講 座 名		講師（所属名）
「体験実習：バイオ工房' 02」 <ul style="list-style-type: none"> ・ からだをつくるミクロの世界 ・ ホヤ喘息とアレルギー 		山口泰典（生物） 太田雅也（生物）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 結晶のはたらき ・ 赤潮の被害を防ぐ ・ 環境ホルモンのはなし ・ 微生物のちからで赤潮を防ごう 	山本英二（応用） 満谷 淳（海洋） 嶋田 拓（海洋） 満谷 淳（海洋）
---	--

2003 年度

テーマ	「地球・人間・グリーンサイエンス」	
会場・期日	福山市民参画センター　6月14日～7月26日	
講　　座　　名		講師（所属名）
「ライフサイエンスとグリーンサイエンス」 <ul style="list-style-type: none">・ 健康とグリーンサイエンスーライフサイエンスからグリーンサイエンスへー・ 植物成分は本当に安全？ー解毒の仕組みと解毒酵素ー・ 植物油のはなしー病気になる油の摂る方ー 「食と植の改良・植物パワー」・ 花の色はどうしてきまる？ー植物バイオテクノロジーー・ めざせ、スーパーライス！ー多彩なお米のおはなしー・ 植物がつくるサプリメントー健康を守る植物成分ー		里内　清（応用）
		菊田安至（応用）
		田中　保（応用）
		山田隆志（応用）
		井ノ内直良（応用）
		原口博行（生物）

2003 年度

テーマ	「目指せ！明日の養殖業」	
会場・期日	福山大学因島キャンパス　9月13日～9月27日	
講　　座　　名		講師（所属名）
「エネルギー・生物資源のリサイクル」 ・　グリーンケミストリーでクリーンリサイクル ・　生分解性プラスチックのはなしー木からできたプラスチックは海で分解されるか？ ・　トイレットペーパーからアルコールをつくる！？ 「体験・バイオ実験／グリーンサイエンス」 ・　わが国の漁業・養殖業の現況 ・　卵はどうして魚になるのかー健全な魚を育てるー ・　環境変化に強い魚を作り出す ・　強い免疫力を持った魚を育てる ・　価値の高い魚を育てる ・　地域特産のオニオコゼの養殖を目指す		倉掛昌裕（応用）
		北口博隆（海洋）
		秦野琢之（生物）
		伏見　浩（海洋）
		伏見　浩（海洋）
		阪本憲司（海洋）
		沖増英治（海洋）
		古澤　巖（海洋）
		鈴木久英（海洋）

第 10 章

2004 年度

テーマ	「よくわかるーバイオの基礎と応用」	
会場・期日	(財)備後地域地場産業振興センター 6月12日～7月24日	
講 座 名		講師 (所属名)
「遺伝子のはなし」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 遺伝子のはたらき ・ ホヤの遺伝子に学ぶ発生学ーたかがホヤされどホヤー 「タンパク質・酵素のはなし」 <ul style="list-style-type: none"> ・ タンパク質とは、酵素とは ・ タンパク質のかたちとはたらきーちかごろはやりのアミノ酸から狂牛病までー 「免疫のはなし」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 免疫のしくみ ・ 異物 (非自己) とは何かー花粉症からトリインフルエンザまで 「体験・実験で学ぶバイオ」		壺井基夫 (生物) 高村克美 (海洋) 廣瀬順造 (応用) 岩本博行 (応用) 河原栄二郎 (海洋) 太田雅也 (生物) 福山大学

2005 年度

テーマ	「よくわかるーバイオの基礎と応用」	
会場・期日	(財)備後地域地場産業振興センター 6月11日～7月23日	
講 座 名		講師 (所属名)
『1時間目：微生物の時間』 <ul style="list-style-type: none"> ・ 身近な微生物たち ・ 栽培漁業を脅かす微生物による魚の病気 『2時間目：動物学・植物学の時間』 <ul style="list-style-type: none"> ・ からだの すきま には意味がある。海藻の世界をのぞいてみよう 『3時間目：生化学の時間』 <ul style="list-style-type: none"> ・ 細胞のエネルギー機関 『4時間目：みんなで楽しむバイオ実験の時間』 <ul style="list-style-type: none"> ・ DNAの抽出、糖・タンパク質の解析、電子顕微鏡の世界、環境分析、食品の色素、魚類とほ乳類の違いなど 		久富泰資 (生物) 楠田理一 (海洋) 嶋田 拓 (海洋) 山岸幸正 (海洋) 山本 覚 (生物)

【改善・改革案】

現在多くの教育活動を通じた貢献がなされているが、一部の教員にその負担がかかっていること、一つ一つの活動が単発・単独に行われていることが問題としてあげられ、それを改善する。

生徒のみならず高校、中学の教員と交流を深め、互いの教育について定期的に議論する機会を設けること、その議論を通じて得られる成果を各々の教育現場にフィードバックし、教育の改善・改革に活用することを計画している。これらの活動は、学部教員にひろく周知するよう努力する。生命工学部と地場産センターとで共催している福山バイオビジネス交流会は、地域企業と大学の情報交換、共同研究・受託研究の推進役としての機能を担っている。現在までに徐々にその成果

をあげつつあるが、今後は、教員のみならず学生の参画も進め、教育と研究を包括的に進める。

(5) 薬学部および薬学研究科

(社会への貢献)

B群・社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

- ・公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況
- ・教育研究上の成果の市民への還元状況
- ・研究成果の社会への還元状況

C群・地方自治体等の政策形成への寄与の状況

①卒後教育研修会

【現 状】

1993 年から、主に年 2 回開催し、2005 年秋で 25 回となる。講演会形式では、200 名前後の出席があり、卒業生だけでなく一般薬剤師の参加も得られ地域への貢献もしている。近年、本学の所在する広島県東部でも様々な薬剤師向けの講演会が開催され、本学卒後教育研修会の参加者が漸減してきた。そこで、薬剤師業務の質的变化にも対応すべく、実習形式で少人数（約 30 名）対象の研修会も実施している。注射剤（高カロリー輸液）調剤、模擬患者（SP）によるコミュニケーションの実習を実施した。

【点検・評価】

講演会形式の研修会は、一般薬剤師への教育の面から評価できる。研修会では毎回アンケートを実施しており、回収率は低いものの概ね好評である。しかし、講演会形式では参加者の増加が望めない時代となってきたため、卒後教育委員会で企画をねっているが、実習形式のものなどニーズをふまえたものも実施していく方針に転換していく必要がある。

広報面では、インターネット、広島県薬剤師会の協力による薬局への一斉 FAX 通知、近郊病院への案内郵送、各種講演会での案内配布などをおこなっているが、郵送料などの経済的な面と物理的な面の問題がある。

【改善・改革案】

講演会形式の卒後教育研修会については、近隣薬科大学と協力しながら、時期、講演内容を調整する方が効率的と考えている。本学独自のものについても薬学部全体で議論すべきだが、卒業生等からのニーズについても常にアンテナをはっておく。卒業生へのハガキ案内の送付についてはメールなどへの転換を図る。経済的な面については、参加費の値上げや、会場費の節約のため本学での実施などを計画している。

②地域薬剤師会との連携

【現 状】

地域の薬剤師の方々に継続的に学習する場を提供することが、地方の大学の義務ではないかとの考えから、原則毎月 2 回（1 回 90 分、第 1 と 3 火曜日 19 時半開始）の講義を本学薬学部教員が担当して 2000 年より開催している。これまでの講義（シリーズ研修会）については、表 10-10 にまとめて示した。

第 10 章

表 10-10 薬剤師会講習会への講師としての福山大学教員の参加

年度	講座等の名称	開催団体名	期 日	氏 名
1999	症例検討会(11 回)	福山市薬剤師会	1999/9～2000/3	吉富博則 中村明弘
2000	学術講習会-シリーズ研修会(5 回) 生体における情報伝達の仕組み	福山市薬剤師会	2000/10～12	田村 豊
2000	学術講習会-シリーズ研修会(5 回) 自律神経系、痛み、睡眠	福山市薬剤師会	2000/12～2001/3	塩見浩人
2001	学術講習会-シリーズ研修会(4 回) オータコイド	福山市薬剤師会	2001/4～5	西尾廣昭
2001	学術講習会-シリーズ研修会(5 回) 骨粗鬆症病態生理と薬物治療	福山市薬剤師会	2001/6～8	中村明弘
2001	学術講習会-シリーズ研修会(1 回) 日本薬局方解説	福山市薬剤師会	2001/7	鶴田泰人
2001	学術講習会-シリーズ研修会(5 回) 簡単にわかる薬物投与計画	福山市薬剤師会	2001/9～2001/11	吉富博則
2001	学術講習会-シリーズ研修会(4 回) 簡単にわかる薬物投与計画	府中市薬剤師会	2001/11～2002/1	吉富博則
2001	学術講習会-シリーズ研修会(5 回) 生活習慣病の予防	福山市薬剤師会	2002/1～4	古野浩二
2002	学術講習会-シリーズ研修会(2 回) 感染症の歴史的変遷	福山市薬剤師会	2002/4～5	福長将仁
2002	学術講習会-シリーズ研修会(4 回) 癌に関する最近の話題	福山市薬剤師会	2002/5～7	森田哲生
2002	学術講習会-シリーズ研修会(4 回) アンジオテンシン変換酵素阻害薬等	福山市薬剤師会	2002/7～9	中村明弘
2002	学術講習会-シリーズ研修会(3 回) 脳機能障害の病態生理と薬物療法	福山市薬剤師会	2002/10～11	塩見浩人
2002	学術講習会-シリーズ研修会(3 回) 薬物相互作用の考え方	福山市薬剤師会	2002/11～12	吉富博則
2002	学術講習会-シリーズ研修会(3 回) 逆活性化薬に関連して等	福山市薬剤師会	2002/2～3	田村 豊
2002	学術講習会-シリーズ研修会(10 回) アンジオテンシン変換酵素阻害薬等	府中市薬剤師会	2002/1～2003/2	中村明弘
2002	学術講習会-シリーズ研修会(4 回) 漢方薬の科学的解析と適正使用	福山市薬剤師会	2003/3～5	岡村信幸
2003	学術講習会-シリーズ研修会(4 回) ED 治療薬と類似の酵素阻害薬	福山市薬剤師会	2003/6～7	植木 寛

2003	学術講習会-シリーズ研修会(6回) プロスタグランジン類の臨床応用等	福山市薬剤師会	2003/8～10	中村明弘
2003	学術講習会-シリーズ研修会(3回) 薬とその性質	福山市薬剤師会	2003/11～12	町支臣成
2003	学術講習会-シリーズ研修会(4回) 処方箋疑義照会の質的向上	福山市薬剤師会	2004/2～4	江藤精二
2003	学術講習会-シリーズ研修会(4回) 脳機能障害の病態生理と薬物療法	府中市薬剤師会	2004/1～3	塩見浩人
2004	学術講習会-シリーズ研修会(2回) プリオン病の基礎と異常プリオンの免疫化学 的検出法	福山市薬剤師会	2004/5～6	赤崎健司
2004	学術講習会-シリーズ研修会(4回) 糖尿病の臨床介入試験	福山市薬剤師会	2004/6～8	古野浩二
2004	学術講習会-シリーズ研修会(4回) 高尿酸血症・痛風の病態生理と薬物治療	福山市薬剤師会	2004/9～10	中村明弘
2004	学術講習会-シリーズ研修会(6回) うつ病性障害の病態生理と薬物療法	福山市薬剤師会	2004/11～2005/2	塩見浩人
2005	学術講習会-シリーズ研修会(1回) 錠剤等の粉碎調剤に関連した話題	福山市薬剤師会	2005/4	吉富博則
2005	学術講習会-シリーズ研修会(3回) テーラーメイド医療とは	福山市薬剤師会	2005/5～6	佐藤英治

【点検・評価】

年 20 回以上の開催で、福山市のみならず、三原、尾道、笠岡などの近郊都市も含めて、毎回平均 50 名（年に延べ 1,000 名以上）の薬剤師の方々が参加され、非常に高い評価を受けている。単発の特別講演形式ではなく、一つのテーマを複数回で解説しているために分かり安いとの声が多い。シリーズ研修会開始時の 2000 年の参加者は 1 回平均 90 名であったが、残念ながら最近では平均 50 名程度の参加者に過ぎない。参加者を増やす工夫が必要である。

【改善・改革案】

毎月 2 回の開催は、維持すべきであるが、講義形式ではない参加型の研修を取り入れて行きたい。2006 年度からの 6 年制教育開始とともに、数名の薬剤師実務経験者を採用予定であるために、リスクマネジメントやコミュニケーションスキル向上のための WS も取り入れ、地元の薬剤師会との連携を現在以上に深めていく。

現在は、学外施設での講義形式の研修会のみであるが、6 年制教育に必要なモデル薬局が新設された後には、調剤実習、抗がん剤や TPN 調整の実技実習などを定期的の実施し、継続的な卒後教育を計画していくべきである。

③福山大学漢方研究会

【現 状】

薬学教育モデル・コア・カリキュラム（2002 年 8 月）に「現代医療の中の生薬・漢方薬」というユニットが導入された。このことは薬学教育にとって革新的な出来事であるが、7 割以上の医師によって処方されている漢方薬が化学系薬学に分類されていることは、薬学における漢方教育の難しさを暗示している。漢方に対する関心やニーズが高い反面、薬学部における漢方薬の評価は明らかに低く、従来の薬学教育において正規の薬学教科として漢方教育が行われていないのが現状である。現代医療の中で漢方を発展・普及させるためには漢方薬に対する教育・研究は不可欠である。患者の QOL ならびに医療経済面の貢献を目的に、漢方薬の適正使用のための教育・研究を推進する目的で、他大学に先駆け 1995 年に 1 年生を対象とした課外授業『漢方勉強会』（5 時限目：16:20～17:50）を開講した。この勉強会は小林宏非常勤講師がボランティアで年 8 回行ってきた自由講座で、備後地区の薬剤師も加わり好評を博した。2003 年の薬学部カリキュラムの改編にともない、学部学生に充実した漢方教育（漢方薬物学Ⅰ、漢方薬物学Ⅱ、漢方薬物治療学、漢方生薬系実習）が行われるようになった。そこで薬剤師の方々の強い要望に応え、夜間（19:30～21:00）の時間帯で毎月 1 回開催する、福山大学薬学部主催『福山大学漢方研究会』が正式に発足し、卒後教育として活発な啓蒙活動を行っている。この会は日本薬剤師研修センターの集合研修にも認定されており、研修受講シール（1 単位）を交付している。

【点検・評価】

漢方薬の適正使用のための薬学部卒前教育として、1995 年に課外授業『漢方勉強会』を開講した。漢方薬は 7 割以上の医師によって処方されているにも関わらず、正規の薬学教育カリキュラムに漢方教育が採用されていない。当初は一年生を対象とした卒前教育であったが、この自由講座の講師を務められた小林宏先生のお陰で、学部学生から大学院生までが参加し、5 時限目の時間帯にも関わらず薬剤師も参加して非常に好評であった。そのため 2003 年の薬学部カリキュラムの改編において、正規授業として漢方薬物学Ⅰ、漢方薬物学Ⅱ、漢方薬物治療学、漢方生薬系実習、漢方生薬学特論（大学院）が開講され、本学の卒前教育における漢方教育は非常に充実していると評価を受け、第 55 回日本東洋医学会学術総会（日本東洋医学会：横浜）シンポジウムや日本薬学会第 125 年会（日本薬学会：東京）シンポジウムにおいて、『薬学部における漢方教育の取り組み』や『漢方薬物治療の普及と貢献に向けて』として取り上げられている。そこで卒後教育として薬剤師の方々の強い要望に応え、福山大学薬学部主催『福山大学漢方研究会』を夜間の時間帯で毎月 1 回開催することになった。学部学生や大学院生をはじめ、広島市や岡山市などからも熱心な薬剤師の方々が 40 数名参加しており、福山大学漢方研究会が薬剤師の卒前教育のみならず、卒後教育として地域貢献の一翼を担っている。現在、医師や歯科医師の先生方も参加されるようになり、医療関係者による漢方薬の情報交換の場にもなっている。

【改善・改革案】

「医学教育モデル・コア・カリキュラム」や「薬学教育モデル・コア・カリキュラム」に和漢薬や漢方医学が盛り込まれ、漢方教育に対する環境はかなり好転してきている。そのような機運の中、福山大学漢方研究会は薬剤師の卒後教育のみならず、現代医療における漢方薬物治療の普及と発展のために広く医療関係者の研鑽の場として重要な役割を果たすことが期待される。そのため、将来的には広く医療関係者が参加できるアクセスの良い会場を設け、「質の高い漢方教育」のための新たな発想や工夫について、様々な医療関係者をまじえて踏み込んだ議論が展開出来る

会にする。

（企業等との連携）

C群・企業等との共同研究・受託研究の規模・体制・推進の状況

・奨学寄附金の受け入れ状況

【現 状】

過去5年間の企業からの資金導入は研究助成金54件3,945万円,受託研究費7件1,275万円である（第7章 第5節（2）研究環境（競争的な研究環境創出のための措置）参照）。

【点検・評価】

地元に確たる医薬品産業がない中、毎年一定の受託研究並びに研究助成寄附金を受けていることは、評価できる。学会発表、研究論文等の研究業績がなければ、今後、企業からの研究助成や共同研究等の受託はありえない。今一層の研究活動の活性化が求められる。

【改善・改革案】

地元企業との交流はもとより、学会・研究会等でさらに活発に研究発表を行う。これには、大学院の充実のもとより、若手の研究者の育成・補充が不可欠である。大学の公的使命を考えたとき、学術研究の推進や研究成果の社会への還元は、教育活動と同等の重要性を持つことを再認識しなければならない。

第3節 共同利用施設および附属研究所等における社会貢献

（1）構造・材料開発研究センター

【現 状】

本研究センターの母体は工学部であり、第2節工学部および工学研究科の項でかなり詳細に述べられているので、本節では概略説明に留める。本センターの設置目的は、土木・建築構造物の耐震技術の独創的な開発とともに、実験施設を協同利用施設とすることによって、本センターを中四国を含む西日本地域における耐震研究の拠点とすることと、得られた研究成果を地元企業に還元することによって、地域貢献を果たすことである。そこで、各年度ごとに講演会、講習会、見学会などを開催し、スタッフによる研究成果の公表を行ってきた。特に2001年には、スタッフを中心に、地域の研究機関、行政機関、地域の企業・協会構成員によって組織された耐震研究会を発足させ、研究会、講演会、講習会、見学会などを実施することによって、社会的な貢献をしていることは特筆されることである。

一方、国公立及び私立大学との共同研究、鉄鋼金属メーカー、自動車メーカー、住宅建材メーカーなど各種企業との協同研究や構造技術者協会、建築士会、建設業協会など各種協会との共同研究を多数実施している。

【点検・評価】

2001年には、研究スタッフを中心に、地域の研究機関、行政機関、企業・協会構成員によって組織された耐震研究会を発足させた。2003年には建築構造物の耐震診断と耐震補強に関する講習会を毎月1回、計7回を開催し、地域産業の技術力向上に貢献した。また、平均年5回の公開実験を開催して地域との技術交流を行うとともに、平均年20回の社会人や中高生のセンター見学を受け入れ、本センターにおける研究活動を紹介した。2001年8月1日から9月9日には小学校高

第 10 章

学年、中学生向きに毎日新聞夏休み科学シリーズ「地震災害を防ぐ」、30 回シリーズを連載し好評を博した。鳥取県西部地震（2000 年）、芸予地震（2001 年）による地震被害調査及びその調査活動による研究成果にもとづいて、市民の地震防災にたいする啓蒙を積極的に推進した。2004 年 6 月 22 日には本センターの開所から 5 ヶ年の研究成果を基にした公開シンポジウムを開催し、シンポジウム論文集を刊行した。

各年度に構造物の耐震性能向上に関する研究成果報告書をまとめ、すでに No. 1 ～No. 5 を刊行するとともに FUHRC テクノレターを適宜発行している。いずれも学外研究機関・行政機関・各種企業・協会に配布し、その成果について高い評価をいただいている。

共同研究の提携先としては、広島大学、広島工業大学、京都大学、金沢工業大学、東京大学、住友金属工業、日立金属工業、JFE、三菱重工業、日産自動車、本田技術研究所、日立建材などが挙げられる。

【改善・改革案】

本センターは、開設以来、研究発表会、シンポジウム、講習会、見学会、公開実験を実施し、耐震技術の普及に努めてきたが、これらの企画されたものは、単発的で継続性に欠けているきらいがあり、市民に対して十分な浸透が図られていない面があるので、今後、連続性をもった企画とする工夫する。また、対象がやや地域的に限定されており、これをさらに全国的な視野に立って、研究成果をあげている研究機関（国公民間と問わず）と研究成果及び人的交流を積極的に図り、情報発信の場とするとともに国際的な視野にたつて、海外の研究機関とも積極的に交流を図る。

（2）グリーンサイエンス研究センター

【現 状】

本研究センターの母体は生命工学部であり、学部の社会貢献の一翼を担っている。第 2 節で既に述べたように、学内の産官学連携推進室、知的財産センター、並びに、学外の福山バイオビジネス交流会、広島 TL0、近畿中国四国農業研究センターなどとの連携を通して地域との交流、社会貢献に努めている。2004 年度の学会等及び社会における主な活動は 76 件である。

【点検・評価】および【改善・改革案】

現在の所、その活動は適切であり、改善すべき点は見あたらない。

（3）情報処理センター

【現 状】

本センターでは、時機を見て、あるいは要望に応じて、地域住民への講習会などを実施して、社会的貢献に努めている。具体的には、過去 5 年間に限ると以下の通りである。

- (1) 2000 年 パソコン・インターネット講習会 2 回（大学主催）各 20 名
- (2) 2001 年 女性再就職セミナー 2 回（広島県より委嘱）約 40 名
- (3) 2002 年 小中高校教職員を対象としたパソコン・インターネット講習会（電子情報通信学会主催）57 名
- (4) 2003 年 小中高校教職員を対象としたパソコン・インターネット講習会（電子情報通信学会主催）21 名

いずれも 2 ～ 4 日にかけて、パソコンの基礎的な使い方から、インターネットを利用した WWW

や電子メールの使用方法や、ワープロや表計算ソフトの利用法、画像処理の方法などを講習した。

【点検・評価】および【改善・改革案】

少人数で膨大な日常業務をこなしながらの地域貢献であるため、回数など不十分な点もあるが、対象者のレベル、興味やニーズなどを勘案して、題材を吟味しながら内容や講習方法に工夫をこらして実施した結果、おおむね好評であったので、有効であったと考えられる。

今後さらに地域における需要を見きわめながら、地域公開の講習会を企画・実行して社会貢献をはかることが必要であると考えている。

さらにスタッフに余裕ができれば、地域住民だけでなく、中・高校の教員を対象としてコンピュータ・ネットワーク管理や、教育へのコンピュータ利用などの講習会など、啓蒙をはかることも重要と考えられる。

いずれにしても、情報処理教育の専門領域の、地域の拠点になる責務を持っていると考えている。

(4) RI センター

【現 状】

これまでも放射線関連他施設の研究者や企業人が福山大学 RI センターを利用している。

【点検・評価】

他の放射線関連施設の登録許可使用者は、また、企業人においては福山大学 RI センターの登録許可使用者の資格を得る事により、関連研究室の研究責任者の指導の下に本 RI センターを利用する事ができる。

【改善・改革案】

RI センター紹介のパンフレットの作成やホームページの開設により、研究機器の設置状況並びに関連情報を紹介して、RI センターの情報公開に努める。

(5) 内海生物資源研究所

【現 状】

1) 産学共同研修

2003 年度からは毎年、福山バイオビジネス交流会、海洋生物育成工学研究室及び世界養殖学会日本支部の共催で因島種苗生産技術交流会を開催して、主として種苗生産業者を中心とした地元の水産業界のために産官学の交流を図っている。

2) 企業との連携

魚類の種苗生産技術に関する相談に応じたり、技術指導を行っている。健苗育成技術開発研究については、いくつかの企業からの研究助成を受け、その成果は因島種苗生産交流会を通じて報告している。

3) マリンバイオセンター（水族館）の公開

1989 年に水族館が開設されて以来、正月と特別の日を除き、年中無休で午前 10 時より午後 4 時まで、無料で公開している。過去 5 年間の来館者は以下の表 10-11 に示したとおりで、特に地域の幼稚園生や小学生が海に生息する生き物に対する理解を深め、自然を大切にする心を養うことに寄与している。

第 10 章

表 10-11 マリンバイオセンター（水族館）の入館者数

	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
入館者数 (人)	6,166	6,192	5,316	6,978	6,665

4) 公開授業

因島キャンパス内にて、因島近隣の住民を対象とした「公開授業」を過去 2 回実施して、研究所内の研究事業紹介や海洋生物学の手ほどきに貢献した。

また、因島市立の小中学校教諭を対象としたパソコン教室も過去 3 年間実施し、義務教育の情報教育の充実に助力した。

5) 種苗の放流

研究所内で種苗育成したヒラメ、トラフグ及びオニオコゼの放流を、広島県尾三地域栽培漁業振興協議会、広島県尾三地域事務所水産課、因島市農林水産課及び因島市漁業協同組合との協議に基づき、行っている。放流には、因島市の意向により、因島近辺の海岸で因島の小学生や幼稚園児たちにより実施してもらい、栽培漁業の精神を広めている。

6) 国際貢献

日本学術振興会拠点校方式学術交流事業の協力研究者として、インドネシア、フィリピンとの学術交流を行っている。アジア・ヨーロッパ会議水産養殖プラットフォームの運営委員として同プラットフォームの運営に携わっている（2004/2006 年）。また、JICA の短期専門家としてタイ国の沿岸漁業管理プロジェクトの支援を行った。

【点検・評価】および【改善・改革案】

水族館の公開、地域の幼稚園・小学生による種苗放流、公開授業等は地域への教育・研究成果の発信として適切であり、評価できる。当水族館の存在意義は営利を伴う水族館とは異なるところが多いと考えられる。やみくもに入館者数を増やすことは考えず、本キャンパスの前浜に生息する生物の展示や研究の紹介等を取り入れ、地道ながら地域の科学教育への貢献を目指したい。因島種苗生産交流会は、産官学の技術交流として関係者から高く評価され、参加者は年々増加しており、今後ともニーズの動向に合わせて、この種の交流会の開催を企画したい。因島を中心と行っている水産研究の交流活動は、日本がアジア諸国に対して貢献すべき分野であり、一層の推進を図りたい。

第 11 章 学生生活

第 1 節 大学・学部 of 学生生活への配慮

(学生への経済的支援)

A 群・奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性

C 群・各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況とその適切性

【現 状】

学部学生への経済的支援の制度には、本学の奨学生制度、独立行政法人日本学生支援機構による奨学金、及び学外諸団体による奨学金がある。これらに関連する業務は、学務部学生課が窓口になっている。

表 11-1 奨学制度一覧および 2004 年度の状況

奨学制度の名称	の 学 別 内・ 学 外	数 支 (A) 給 学 生	数 在 (B) 籍 学 生 総	在籍学生数 に対する比率 $A/B \times 100(\%)$	給付・貸与の別 及び 金 額	し 募 く 集 は 対 時 象 期 も
学校法人福山大学 奨学生一般奨学生	学内	29	3,276	0.9	授業料 7 割減免	学部 2 年生以上
学校法人福山大学 奨学生特別奨学生	学内	6	1051	0.6	授業料全額免除	入学時
学校法人福山大学 育英給費奨学生	学内	0	0	0.0	4 年間の授業料免除 及び年間 100 万円給付	入学時
私費外国人留学生 授業料減免	学内	65	86	98.8	授業料 5 割減免	入学時
		20			授業料 3 割減免	入学時
(財)日本産業 科学研究所奨学金	関連 団体	3	4,324	0.1	貸与月額 4 万円	学部 3・4 年生 大学院生
(独)日本学生 支援機構奨学生 (2005 年度調べ)	学外	1,376	4,105	33.5	貸与 第 1 種(自宅通学)5.4 万円 (自宅外通学)6.4 万円 第 2 種 3 万・5 万・8 万・ 10 万から選択	学部学生

本学の奨学生制度には、「一般奨学生」、「特別奨学生」、「育英給費奨学生」がある。

「一般奨学生」は、各学科 1 名以上の委員から構成される奨学生選考部会において、2 年次生以上を対象に、前年度の学業成績及び人物優秀者を選考し、当該年度の授業料の 7 割を免除する制度である。過去 4 年間の受給状況は表 11-2 に示す。おおよそ各学科より 2 名が受給している。

「特別奨学生」は、一般入学試験の合格者のうち、各学科の入試成績上位者を対象に選考し、入学年次の授業料を全額免除する制度である。但し、この奨学生制度は 2 年次以上には適用されない。「特別奨学生」に採用され、入学した学生を表 11-3 に示している。

第 11 章

表 11-2 福山大学一般奨学金受給状況(人)

学部 \ 年度	2001	2002	2003	2004
経済学部	4	5	2	4
人間文化学部	0	2	3	3
工学部	15	13	12	11
生命工学部			2	5
薬学部	4	6	6	6
合 計	23	26	25	29

表 11-3 福山大学特別奨学生奨学金受給状況(人)

学部 \ 年度	2001	2002	2003	2004
経済学部	0	0	2	0
人間文化学部	0	0	2	1
工学部	0	2	4	1
生命工学部	1	0	1	3
薬学部	1	1	1	1
合 計	2	3	10	6

「育英給費奨学生」は、高等学校での学習成績概評 A で出身高等学校長が推薦した者が対象である。選考は、一般入学試験の他に 2 教科の特別試験を課し、成績上位の若干名を採用する。原則として正規の修業年限 4 年間の授業料全額及びその他の学納金を全額免除され、かつ年間 100 万円を奨学金として給付するものである。しかし、残念ながら 2004 年度「育英給費奨学生」対象者は無かった。

留学生については、本学の「私費外国人留学生授業料減免に関する規程」に従い授業料の 5 割若しくは 3 割の減免制度がある。2004 年度において、5 割免除が 58 名及び 3 割免除が 52 名で減免総額は約 3,600 万円である

次に、本学学生が奨学生になっている学外諸団体からの奨学金について記す。

まず、財団法人日本産業科学研究所による 3 年生以上を対象として無利子貸与奨学金制度がある。その他、独立行政法人日本学生支援機構奨学生、及び地方自治体、民間育英団体による奨学制度を紹介して、経済的支援に配慮している。

2004 年度の独立行政法人日本学生支援機構による奨学金受給状況を表 11-4 に示す。

表 11-4 日本学生支援機構奨学金受給状況(人)

学部・研究科		1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生	合 計	
学 部		経済	54	82	101	61	298
		人間文化	33	27	32	10	102
		工	63	95	94	78	330
		生命工	69	74	82	75	300
		薬	100	131	115	64	410
		計	319	409	424	288	1,440
研 究 科	修士・ 博士前期 課程	経済学	1	2			3
		工学	16	21			37
		薬学	20	4			24
		計	37	27	0	0	64
	博士・ 博士後期 課程	工学	0	2	3		5
		薬学	0	0	1		1
		計	0	2	4	0	6
合 計		356	438	428	288	1,510	

さらに、2004 年度において地方自治体や民間育英団体の奨学金を受けている学生は総数 51 名にのぼる。

以上のように、本学の学部学生の約 4 割は何らかの奨学金を受けている。

次に、学外諸団体の奨学生制度に関する学生への周知法を記す。各種奨学金に関する情報は、学内掲示板への掲示、全員に配布する「学生便覧」への掲載、本学ホームページでの公開などにより周知に努め、学生の経済的支援に配慮できるよう図っている。独立行政法人日本学生支援機構関係については、学部学生の応募者が多数のため毎年数回の募集説明会を行っている。また、本学開学以来毎年夏に開催している教育懇談会において、保護者にも奨学金に関して情報を提供している。その他、学生への経済的支援として授業料の分割納入制度もあり、2004 年度には 175 名の学部学生（内留学生 54 名）が本制度を利用している。

学生のアルバイトについては、彼らの社会性を高める意味も含めて、学務部学生課でアルバイト情報を提供している。アルバイト学生を募集する業者は、本学所定の受付票に条件等必要事項を記入し、学生課窓口へ提出する。その際、学生課は、学生に相応しい業務か、危険が伴わないか、また法を遵守しているか等を点検して良質のアルバイト情報を学生に提供することに努めている。表 11-5 は 2004 年度に学生課において紹介したアルバイトの状況である。学生個人で探し、働いているアルバイトについては学生課窓口では把握できていない。

表 11-5 アルバイト求人、紹介状況（件）

職 種	主な内容	年間 紹介件数	募集 学生数
家庭教師	家庭教師・塾講師	64	365
事 務	事務・調査・記録	22	169
軽労働	販売・手伝・運搬	219	1,909
重労働	荷積・作業	196	2,136
特殊技能	計測・写真・通訳	1	4
外食手伝	食堂・ホテル・百貨	81	437
合 計		583	5,020

また、学生のアパートに関しては、大学周辺のアパート所有者や不動産業者の協力を得て、学務部学生課で調査し、所定様式に写真と略図を添付した情報ファイルを作成し、学生に提供している。遠方からの問合せについては、資料の郵送も行っている。

【点検・評価】

独立行政法人日本学生支援機構による奨学金制度とともに、本学独自の奨学生制度は、学生への経済的支援の根幹を成すものと考えている。

その中で「一般奨学生」及び「特別奨学生」の採用率は決して高いとは言えない状況であるが、本人にとっては経済的に支援を受けると同時に、この奨学生に選ばれたことを名誉と感じ、学習意欲の一層の向上、リーダー的役割を果たそうとする自覚が芽生え、教育的にも効果が認められる点は評価できる。一方、「私費外国人留学生授業料減免に関する規程」による授業料減免措置を受けている者は留学生総数の 95%以上に達しており、適切である。「育英給費奨学生」について

は、毎年、一般入試合格者の上位者を奨学生として選抜しているが、実際に入学して給付を受けている学生は極めて少数であり、制度そのものの見直しが必要である。

学生アルバイトについてはその内容を精査して紹介するよう努めているが、深夜におよぶ仕事に就くなど、学業に支障をきたしているもの、心身の健康にも悪影響を及ぼしているものが見受けられる。一層のきめ細かい指導が必要である。

【改善・改革案】

本学独自の奨学金制度の中で、新入生を対象とする「特別奨学生」及び「育英給費奨学生」の採用率の引き上げを緊急に検討する。また、2 年次生以上を対象とする「一般奨学生」については、その授業料減免率の変更等の施策により、奨学生数の大幅な増加を検討していきたい。

これら大学独自の奨学金制度は成績優秀者に重きを置いているきらいがあり、今後は、経済的困窮者で、勉学意欲旺盛な学生への支援も検討する。

（生活相談等）

A 群・学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性

【現 状】

学部学生の心身の健康保持・増進のための施設として、大学会館 1 階に保健管理室を設置している。スタッフは、1 名の専任保健係（看護師）、1 名の非常勤産業医（精神科医）及び 1 名の非常勤カウンセラー（臨床心理士）で構成している。保健管理室の業務は、定期健康診断の実施、保健指導（健康診断後の事後措置も含む）、健康相談（身体に関する相談）、応急処置、及び学生の悩み相談（カウンセリング）である。また、慢性疾患、精神障害、身体障害等、何らかの疾患を抱えて在学している学生への支援も行っている。なお、産業医及びカウンセラーの相談日は、専任保健係が窓口となりスケジュールを作成している。また、その運営については、全学組織である保健管理室運営委員会が各学部からの要望や事情を考慮して行っている。表 11-6 に、最近 5 年間の健康診断受診率及びカウンセリングを含む健康相談件数及び応急処置件数を示す。

表 11-6 保健管理室利用状況

年 度	2000	2001	2002	2003	2004
定期健康診断受診率(%)	72.2	79.9	82.4	83.7	83.7
健康相談件数(件)	204	156	143	193	444
応急処置件数(件)	694	712	733	748	892

4 月及び 11 月の年 2 回定期健康診断を実施している。その受診率は、年とともに上昇してきているものの未だ十分とは言えない。2004 年度に定期健康診断で何らかの問題を指摘された学生は受診者の 13%におよび、尿検査における軽度の所見が増加している。これは不規則な生活に起因しているものと考えられる。生活指導の重要性が求められる。重篤な所見があった場合には、専門医を紹介し、治療への支援を実施している。

健康相談に保健管理室を訪れる学生数は 2004 年より急増しており、2005 年度では 12 月現在で 600 件にも達している。思春期から青年期に発症する精神・神経系疾患を持つ事例、ストレスによる心身の不調を訴える事例が増加傾向にあり、心療科で継続治療中の学生も数名ある。このような学生に対しては産業医及びカウンセラーを中心に学内保健管理室で指導している。このカウ

ンセリングには担任も同席するなどして、教員も参画した支援体制をとっている。

応急処置件数は毎年ほぼ同程度である。2004 年度における応急処置件数を表 11-7 及び表 11-8 に示すが、それぞれ疾患毎に緊急を要する場合には、医師への紹介を適切に行っている。

表 11-7 2004 年度応急処置主訴件数

症 状		件 数
内科的疾患	感冒症状	178
	腹痛	124
	発熱・頭痛	105
	下痢	21
	生理痛	42
	不調・倦怠感	72
	めまい	11
計		553
外科的疾患	切傷・擦過傷	111
	突き指	10
	ねんざ	21
	打撲	32
	脱臼・骨折	1
	筋肉痛・関節痛	48
計		223
皮膚科疾患	熱傷	20
	虫刺され・掻痒感	7
	皮膚炎・薬疹	24
計		51
眼科疾患		12
耳鼻咽喉疾患		40
歯科疾患		3
その他		10
合 計		892

表 11-8 2004 年度応急処置の内容

処置内容	件 数
応急処置	301
内薬	438
休養	163
病院紹介	19
救急移送	12
救急車依頼	0
帰宅	13
家族の迎え	3
その他	1

また、学生の安全確保の観点からは、本学が郊外に位置しているため通学に自転車、単車、自動車を使用する学生が多いため、交通安全指導に力を入れている。新入生については、入学時に広島県福山西警察署（生活安全課）の協力のもとに「生活安全講習会」を、また全学年を対象に福山西警察署（交通課）の協力のもとに毎年 2 回「交通安全講習会」を開催している。更に、単車通学を希望する学生は、必ず大学が指定する「原付・自動二輪の交通安全実技講習会」を受講する事を義務づけている。受講後ステッカー（2 年毎に更新）を交付し、駐車を認めている。自動車通学は「免許取得後 1 年」を経過し、大学主催の「交通安全講習会」を受講した学生に対し、駐車場収容台数に応じて許可証を発行し、学内学生駐車場への乗り入れを認めている。学外の私

営駐車場を利用する学生に対しても交通安全講習会を受講するよう指導している。自転車通学には制限を設けていないが、スクールバス発着場、学内に駐輪場を整備し安全に配慮している。因島キャンパスへの移動は原則スクールバスや公共交通機関の利用を進めているが、やむを得ない場合には上記と同じようバイク、自動車の利用を認めている。過去 5 年間の事故件数は正確には把握できていないが増加傾向にあり、死亡者も出るなど深刻である(表 11-9)。

駐車違反他交通マナーの欠如により、近隣住民へ迷惑をかけている例も多いが、地元自治会、警察の協力を得て、マナー向上に努めている。

表 11-9 本学学生に関する交通事故による死亡者数(人)

年 度	2000	2001	2002	2003	2004
学生の死亡者数	0	1	0	0	2
相手側の死亡者数	0	0	1	1	0

最近では、一人暮らしの中で体調を崩す者や、訪問販売等のトラブルが発生するケースもあるので、アパート管理者や警察署等との連携を密にして安全な学生生活が送れるよう努めている。

なお、本学キャンパス内に、女子学生専用学生寮(定員 200 名)が有り、遠方からの子女が安全に生活できる場所を提供している。

正課中や大学の主催する学校行事中及び課外活動中に起こる不慮の災害に対する救済制度である「学生教育研究災害障害保険」について、入学時に説明会を開き、全学生・全大学院生が加入している。2004 年度には正課中 3 件、課外活動 1 件、登校中 2 件、下校中 2 件(いずれも医療)の災害に本保険が適用されている。また、国内において学生が授業中、学校行事での活動中で法律上の損害賠償を問う事故が起きた場合に補償を受けられる「学生教育研究賠償責任保険」への加入について入学時に説明し、任意に加入を勧めている。化学系学部である生命工学部及び薬学部では殆ど全員が加入している。

【点検・評価】

2003 年 9 月に自己評価委員会が実施した学生へのアンケートによると「保健室での専門医によるカウンセリングについて知っているか」の問いに 80%近くが知らないと回答していた。その後、広報活動に努めて来た結果 2004 年度より健康相談件数が増加したものと認識評価している。学生の健康保持については、全学組織である保健管理室運営委員会が、また安全・衛生については同じく全学組織である安全衛生委員会および学生委員会が、学生の意向・動向の把握及び保健管理室利用状況の把握を行っているが、特に、保健管理室については、更なる充実を望む意見が多い。

学生の生活安全や交通安全については、講習会等を通じて啓蒙活動を行っているが、本学学生の関係する交通事故発生数は少なくないため一層の安全教育が求められる。2003 年 9 月のアンケートにおいて「スクールバスについて」の問いに不満を持つ学生が 45%に達しており、「土日を含め増便を求める」、「最終便を遅くする」や「JR のダイヤに合わせたバスのダイヤ」を求める意見が多く見られ、学生の安全な移送、利便に一層の配慮が求められている。正課中、課外活動中の事故は幸い件数も少なく、しかも軽微であり、今後も同様な指導を継続したい。また、理工系の研究実験室を多く持つ本学においては、安全管理士、産業医等による定期的な巡回、点検、環境整備、安全・健康指導が求められるが、現状では十分とは言い難く、早急な充実が必要である。

【改善・改革案】

定期健康診断の受診率向上のために、学生がより受診し易い時間の設定と健康診断の重要性を啓蒙していきたい。また、保健管理室のカウンセラーの増員を含めた充実、緊急の課題で早急に検討したい。また、生活安全や交通安全については、今後、より啓蒙効果のある講習会や講演会を企画していく。

A群・ハラスメント防止のための措置の適切性**【現 状】**

セクシュアル・ハラスメント防止については、「福山大学セクシュアル・ハラスメント防止等に関する規程」を制定し、教職員・学生への周知・啓発指導を各学部教授会及び学生オリエンテーション等において行っている。また、「福山大学におけるセクシュアル・ハラスメントに関するガイドライン」を制定し、セクシュアル・ハラスメントをしないための基本的心構え、被害にあったとき、またセクシュアル・ハラスメントを見かけたとき等の基本的心構えを具体的に定め、セクシュアル・ハラスメントの防止に努めている。学生からの各種ハラスメントの相談は、各学部・学科の学生委員、学務部学生課、留学生相談室、及び保健管理室のスタッフが受けている。そして、各種ハラスメントに対する救済の申し立てについては、まず学生委員会で初動的な調査を行った後、副学長を委員長とし、各学部長、教務委員長、及び学生委員長から構成される「福山大学適正化調査委員会」で適切に処理する体制をとっている。その際、学生のプライバシーの保護については充分配慮して行われることになっている。

【点検・評価】

本学においては、これまで学生委員会や適正化調査委員会の協議にかかるようなセクシャル・ハラスメント等の事例は起こっていない。しかしながら、教職員の何気ない言動や行動によって学生が被害者に陥る危険性は常にあると認識している。また、そのハラスメント防止マニュアルをパンフレット類で配布および掲示による周知の必要性はある。

【改善・改革案】

各種ハラスメントを未然に防止するために、セクシャル・ハラスメント以外のハラスメント防止規程の制定及びセクシュアル・ハラスメントに関するガイドライン等の啓蒙普及に努め、全学的に周知徹底していく。

B群・生活相談担当部署の活動上の有効性**C群・生活相談、進路相談を行う専門のカウンセラーやアドバイザーなどの配置状況**

- ・学内の生活相談機関と地域医療機関等との連携関係の状況
- ・不登校の学生への対応状況
- ・学生生活に関する満足度アンケートの実施と活用状況
- ・セクシュアル・ハラスメント防止への対応

【現 状】

保健管理室は、学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生指導に当たっている担当部署であるが、それとは別に学務部学生課に、学生の諸々の相談事項に対処を行う学生相談窓口がある。学生課は、学生からの相談事項を、学生生活全般に関する問題点の把握や対応する組織である学生委員会と緊密な連携をとっている。学生委員会は、各学部・学科の委員から構成され、随時開

催されている。学生課及び学生委員会は、学生生活全般に関する諸問題に対する対処の他に、新入生合宿オリエンテーションや大学祭の企画・実施も行っている。これらの機関は上述のように警察、病院等と緊密に連携協力して、学生の支援にあたっている。しかしこれらの機関は全学的なものであり、個々の学生の相談、指導には自ずと限界がある。本学では 30～50 人を 1 クラスとして、担任および副担任を置き相談、指導に当たっている。また、高学年次では理工系学部にあつては研究室の指導教員が、文系学部にあつてはゼミの指導教員が担任とともにこの役割を果たしている。学生 1 人当たり年間 4,000 円のクラス担任指導費を予算化し、主にクラス担任が、担当の学生との懇談をする際に活用している。また、各学部・学科で企画した球技大会やバーベキュー大会等の各種行事の際の飲料費や懇親会の費用としても使用している。また、高学年では研究室やゼミの引き継ぎ、先輩・後輩の交流会にも活用されている。新入生については入学式の数日後に、各学部・学科毎に分宿して 2 泊 3 日の合宿オリエンテーションを行い、入学後の学生生活を早期に確立出来るように配慮している。

また、本学では定期的に学生の授業欠席動向を調査し、その結果を各学部・学科の教務委員からクラス担任へ連絡し、学生指導に役立てている。授業欠席回数の多い学生については、面談を通じて問題点を早期に解決するように努めている。更に、開学以来毎年全国各地に会場を設定し、後期の授業が始まる直前に「教育懇談会」を開催している。この懇談会は教員と保証人とが協力して学生一人ひとりについて学業内容や生活態度について率直な意見交換を行い、学生の大学生生活充実を支援するものである。このような活動を通して、担任と保証人との関係は緊密となり、平常でも連絡を取り合いながら学生の指導に当たっている。

【点検・評価】

2003 年自己評価委員会の実施したアンケート調査において「事務職員は学生の相談にしっかり対応していますか？」の問いに、「よく聞き、親切に対応する」という肯定的回答が 10～16%であり、「普通」を合わせると、全体では 80%以上であった。それに対し「ほとんど面倒を見てくれない」という否定的回答は 11～22%であり、生活指導体制はほぼ適切に機能していると考えられる。しかし、現在の看護師 1 名、非常勤産業医 1 名、非常勤カウンセラー 1 名の保健管理室体制では激増する健康、生活相談に対応できないこと、学生課窓口での学生生活全般に関する相談は、「学生相談室」という独立した物理的空間で行っているわけではなく、現状では学生のプライバシー保護の観点から問題があること、学生委員会の活動は、学生のキャンパスライフの支援と安全確保の意味から極めて重要と考えているが、学生相談の中には教務的な問題も含まれているため、教務委員会との連携を深めることなどの改善が求められる。クラス担任制は概ね適切であると評価できる。特に授業欠席調査など教務委員とクラス担任が連携した調査指導は学生の不登校や個々の悩みに対する大学としての早期対処に効果があがっている。クラス担任指導費制度は、教員と学生間のコミュニケーションの促進に特に有意なものと考えている。

【改善・改革案】

今後、多様な学生の悩み相談に対処するために、学生委員会、保健管理室運営委員会と他の委員会（例えば、教務委員会や就職委員会）との連携体制の構築を早急に検討していく。また、学生課における学生の諸問題に関する相談窓口の更なる充実とプライバシーの保護のために、「学生相談室」の設置を検討していく予定である。激増している心の問題を持った学生の指導は本学人間文化学部心理学科が開設する（2006 年 2 月）市民向けの「心の相談室」と連携し、更に充実させる。

留学生支援について

【現 状】

外国からの留学生については、以下のような支援体制をとっている。

留学生部会

本学が留学生を受け入れて（1996 年）以来、留学生の学生生活の支援は、国際交流センターとその後身である国際交流事業運営委員会が担当してきた。しかし留学生の増加に伴い（1996 年、6 名 2004 年、88 名）独立した組織による対応が不可欠となり、2002 年 4 月 1 日、新たに国際交流事業運営委員会に留学生部会が設置され、教員と事務員による専門組織が発足した。

留学生部会は留学生の受入れ・生活・国際交流に関して企画実動することを目的としている。具体的には、在留審査関係、外国人登録等の法的手続を指導して留学生生活を安定させ、学業開始後は、学内的には、授業・単位取得およびアルバイトに伴う諸問題の解決を図り、出席不良者への警告と指導を図り、在学留学生による「福山大学留学生会」活動を支援し、学外的には、地元篤志諸団体および福山市の小、中、高等学校の要請に応じて留学生を派遣して地元との国際交流を促進してきた。加えるに、留学生にとって切実な問題である奨学金に関して、その支給団体への推薦順位の決定基準を立案して選考し、成績不良で留年した学生への授業料減免措置を取り消すよう本学に進言し、また、新型肺炎が猛威を振るった時（2003 年）には渡航の中止、帰国後の外出禁止を勧告して罹患感染の防止を図った。日常時は新設された「留学生相談室」を訪れる留学生の学業・生活にまつわる諸問題を解決する活動をしている。

福山大学留学生教育振興協会

福山大学留学生教育振興協会は、1996 年 6 月に発足した。同年には、本学に経済学部国際経済学科が開設され、カナダ、ニュージーランド、アメリカ、中国等から留学生を受け入れている。

協会の目的について、規約第 2 条は「協会は、外国人留学生に対する福山大学、福山平成大学等の福山地区の高等教育機関への受け入れを容易にし、その教育の実を挙げて時代の要請に応え」と共に、広島県東部地方をはじめ県内の国際化の向上に寄与することを目的とする」と規定している。事業については、規約第 3 条は「協会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。ア）留学生受け入れのための宿舎の斡旋および短期ホームステイのためのホストファミリーの確保。イ）留学生の勉学および研究のための情報の提供。ウ）留学生を中心とした社会的、文化的活動の推進。エ）その他、前条の目的を達成するために必要な事業」と規定している。福山大学のある福山市松永地区のライオンズクラブやロータリークラブ等のメンバーを中心にして、福山大学に在籍する留学生の教育環境を整備しようという目的で設立された団体で、UCR からの集中日本語研修生のホームステイはほとんどこのメンバーでまかなわれてきた。1996 年以降、集中日本語研修生や本学留学生の歓迎会を兼ねて、毎年 1 回総会を開いている。

【点検・評価】

この 5 年間を振り返ると、留学生の質が一定しているとは言い難く、また多様な出身国の留学生を受け入れているとは言い難い。これらは本学のみならず他大学にも共通する問題であるが、将来に向けて解決すべき課題として残る。

【改善・改革案】

留学生部会よりも独立的・専門的に留学生の支援を行う組織として「留学生センター」（仮称）を設けることを検討している。

(就職指導)

A群・学生の進路選択に関わる指導の適切性

【現 状】

1) 卒業生の進路の概要と特色

本学は開学以来 30 年を経て、現在は経済学部(2 学科)、人間文化学部(3 学科)、工学部(5 学科)、生命工学部(3 学科)、薬学部(1 学科)の 5 学部 15 学科と経済学研究科、工学研究科、薬学研究科の大学院(修士課程、博士課程)13 専攻課程をもっている。

全学の卒業予定者の進路内定状況を毎月 1 回開催される就職委員会において、各学科選出の就職委員からの報告に基づいて学科別進路状況一覧表としてまとめ、理事長(総長)学長、事務局長等に上申報告するとともに各学部各学科にも逐一情報提供して、学生に対するきめ細かい進路指導に努めている。卒業生の進路の概要を 2000 年度から 2004 年度までの 5 年間について記述する。なお 2005 年度も参考までに示すが 2 月 9 日現在の状況である。

進路状況一覧表 11-10 には学部は各学科別に卒業予定者数、(1)進学(大学院、研究生、留学、専門学校)、(2)公務員(教員含)、(3)企業就職の希望者数及び内定者数を記し、就職希望者数に対する内定率を示している。さらに、各学部別に集計し、全学として数値も表記している。

まず全学としてまとめて示すと表 11-10 のようになる。

ここ数年の全学の卒業者数は、2001 年度が約 1,350 名と最多であり、2004 年度が 1,000 名を若干下まわっているが、平均的にみれば 1,100 名強である。

企業への就職希望者に対する内定者数のいわゆる就職内定率は 87～96%と高い値を維持していることがわかる。なお、2005 年度については 2006 年 2 月末日での内定率は 95.0%となっており、2003 年以降をみれば、経済社会の好況を反映していることがうかがえる。本学大学院進学者は平均で 126 名となり、進学率で示せば 11.5%となる。また女子の大学院進学者数は薬学部と生命工学部が大半である。公務員への就職者数は卒業者数が最多である 2001 年度が 38 名と多く、最近 3 カ年の実数は 15 名程度とやや少ない。

しかし、卒業後に就職すると意思表示した者も平均的にみれば 6%程度あり、卒業後に公務員試験や薬剤師国家試験を目指すものも含まれるが、いわゆるニートの学生もいくらかはいるものと推測できる。

2004 年度の企業就職状況を学部別に示すと、経済学部が 94.3%、人間文化学部が 94.1%、工学部が 95.4%、生命工学部が 94.4%、薬学部が 100%であり、全学でみれば 95.5%となり、いずれの学部も全国平均を大きく上回る高い達成率を得ている。

表 11-10 全学進路状況(人)

年度	卒業者数		進学		公務員		卒業後就職		就職希望者		内定者	
2000	1,227	(229)	129	(35)	22	(1)	67	(26)	1,009	(167)	891	(146)
2001	1,343	(278)	138	(33)	38	(4)	72	(35)	1,095	(206)	957	(193)
2002	1,081	(229)	144	(47)	24	(0)	85	(35)	828	(147)	736	(138)
2003	1,066	(202)	128	(28)	15	(2)	88	(25)	835	(147)	771	(139)
2004	967	(248)	100	(30)	13	(2)	57	(15)	797	(201)	761	(191)
2005	1,008	(246)	115	(35)	15	(1)	57	(28)	821	(182)	702	(145)

() は女子学生のうち数

2) 求人概況の推移と就職先

求人社数と求人件数の概況を、2000 年度から 2004 年度までの 5 年間について表 11-11 に示した。

この表に示されるように、求人社数、求人件数ともに 2002 年度に若干の減少がみられるが、2003 年度、2004 年度は増加傾向にあり、在籍卒業生の員数に対しては 7 ～ 8 倍の求人数であることがわかる。

表 11-11 求人概況

年 度	2000	2001	2002	2003	2004
求人社数(社)	2,257	2,204	2,081	2,239	2,414
求人件数(人)	6,288	5,790	4,456	7,089	7,988

2004 年度について学部毎に業種別求人状況、業種別就職・進学状況を図 11-1、地域別求人状況、地域別就職状況を図 11-2 に示す。

薬学部、工学部を除く 3 学科の業種別求人状況についてみれば、卸・販売業、製造業、サービス業が全体の 75 ～ 66% を占めており、就職者数のこれら 3 分野で 73 ～ 60% と大半を占めている。

工学部は 5 学科の専門性により、業種別求人数及び就職者数も分散している。薬学部はその専門性から業種別求人数も就職者数も病院・診療所と卸・販売業が 90% 以上を占め、大学院進学者の割合も 36% と高く、大学院修了後には大多数の者は上記の 2 分野へ就職することになる。

最後に地域別就職状況についてみれば、各学部とも広島県内が最多であり、残り 4 県の中国地方を併せれば、経済学部 72%、人間文化学部 60%、工学部 63%、生命工学系学科 51%、薬学部 45% となる。すなわち、このことより薬学部、生命工学系学科は全国展開の就職域を持っているといえる。

このような地域別就職状況を卒業生の出身地域と比較分析すれば、その比率はほぼ対応しており、地方学生の就職「地元志向」にも応えていることになる。

【点検・評価】

卒業者数は平均的にみれば 1,100 名強であり、そのうち女子学生数は、女子学生の多い薬学部や生命工学部を有するため、平均では 240 名となり 22% を占める。大学院進学者数は平均で 126 名となり、11.5% を占める。また公務員就職者も 2001 年度は 38 名、2002 年度 24 名、2003 年度 22 名と平均 28 名を数えているが、2003 年度以降は 15 名程度とやや少ない。

求人概況の推移に示したように 2003 年度、2004 年度と急激に求人社数、求人件数ともに増加しており、経済社会の好況を反映しているといえ、本学の在籍卒業者数に対しては 7 ～ 8 倍の求人数であることがわかる。

このような経済好況の背景の下に、2004 年度、2005 年度の企業就職内定率は最終的には 95% を超えており、中国地方の他大学、あるいは全国の 4 年生大学の就職内定率に比べても満足しうる達成率であると評価できる。

また、学生の地域別就職先を分析すれば、出身地近くでの就職希望にも十分応えていると評価できる。とくに本学の特徴と使命でもある地方の総合大学の果たすべき役割のひとつとして中国、四国、九州の西部地区の数多くの業種に適した人材を供するという目的を満足しうる程度に達成していると評価できる。

しかしながら、次のような問題点がある。 毎年多くの卒業者数をもつ経済学部や専門職への

就職希望の多い薬学部では、その年度以後に就職を持ち越す者が多く残り、全学的にみても 6% 程度になる。この中には公務員や薬剤師国家試験の合格を目指す者も含まれるが、就職意欲を無くした者や、アルバイト等のいわゆるフリーターに甘んじる者も若干は含まれるものと推測する。

求人社の中には大手企業や有力地方銀行・金融機関、大手サービス業などもあるが、本学卒業生の就職先としてはこれらの有力企業の割合は極めて低い。公務員(国家、地方)の合格者が減少傾向にある。就職後 3 年以内の退職や転職者が多く、いわゆる定着率が悪い。

【改善・改革案】

学生の進路選択に関わる教員の指導は、大学教員の教育の根幹であり、それぞれの専門的知識や専門技術の習得に責任ある労力と時間を割かねばならない。大学 4 年間あるいは 6 年間の学生個々人に対する適切な指導は、将来の社会人としての職業意識と夢と希望を植え付けることになる。したがって、各学部学科の教員は全員、学生の健全な社会人としての成長を支えるために教育に心血を注ぐとともに、卒業後の職業人として独り立ちできるようなキャリア教育の実践にも時間を割かねばならない。

専門性の強い薬学部や工学部・生命工学部においては低学年から少人数のクラス編成により教育カリキュラムの中に必然的にキャリア教育としての内容が組み込まれている。しかしながら将来の就職選択を見据えたコース制や専門分野の指向性を、さらに明確にして教育内容の充実を図っていく必要がある。

一方、将来の就職選択の幅が広く、多分野多業種への就職となる経済学部や人間文化学部においては、薬学部、工学部、生命工学部よりもさらに明確な将来の就職選択を見据えたコース制や専門分野の指向性を示す必要がある。いずれにしても、この両学部においては 1 年次に必修科目として課せられている教養ゼミの活用が極めて重要な役割を果たすものと考えられ、少人数グループ別で教員とミーティング方式のコミュニケーションの確立はキャリア教育そのものであり、将来の職業選択の意識付けになるものと考ええる。

各学部・学科における就職ガイダンス等において全国規模、地方優良な大企業への積極的な就職斡旋などもきめ細かく実施していく。

また公務員志望者に対しては公務員試験対策講座の内容の充実と受講者の質の向上をはかる。

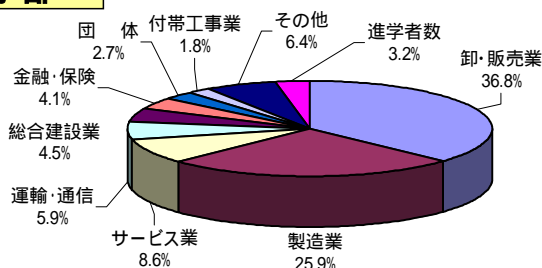
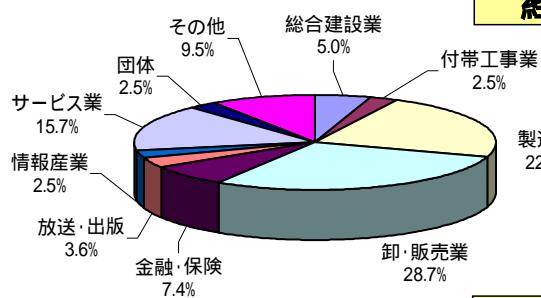
薬剤師国家試験対策としては薬学部教育カリキュラムのさらなる充実をはかり、高い合格率を維持したい。

全学的な就職支援組織として、2006 年度よりキャリアデザインセンター(仮称)を設置し、キャリア教育と実践のための 1・2 年次生からの一貫したカリキュラムのもとに、就職教育の支援を始める。このことより、いわゆるニートやフリーターへの落伍者を少なくするよう指導する。

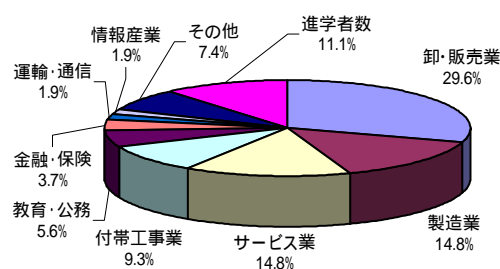
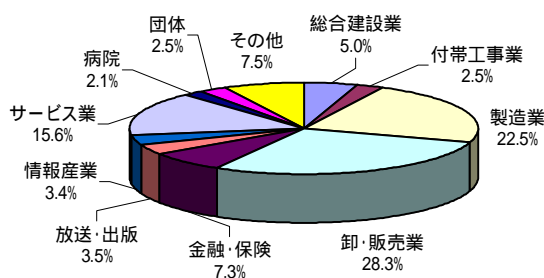
2004年度業種別求人状況

2004年度業種別就職・進学状況一覧

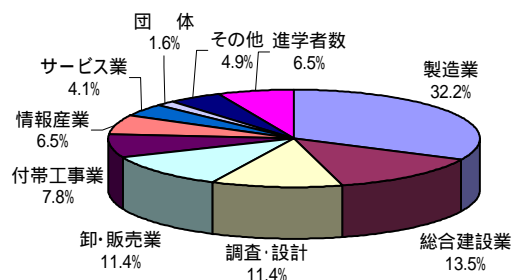
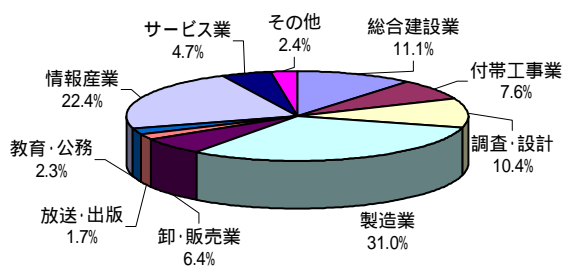
経済学部



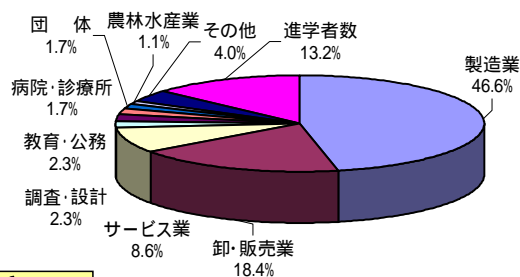
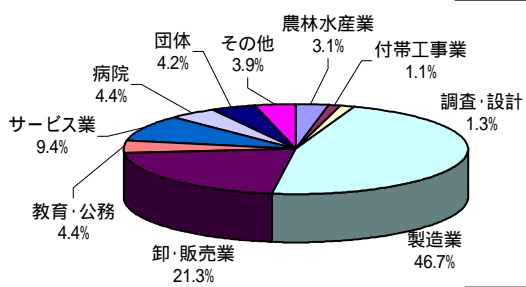
人間文化学部



工学部



生命工学部



薬学部

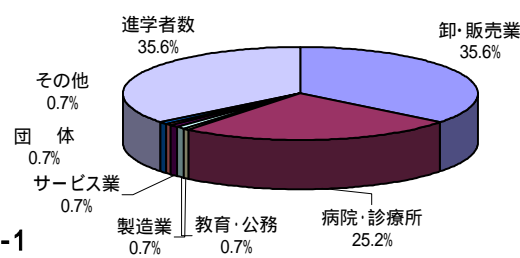
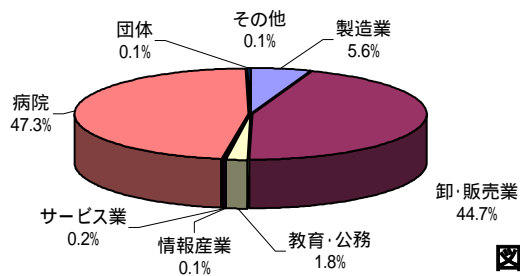
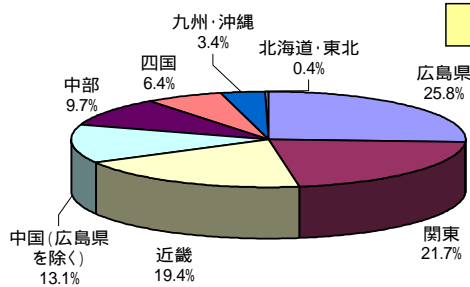


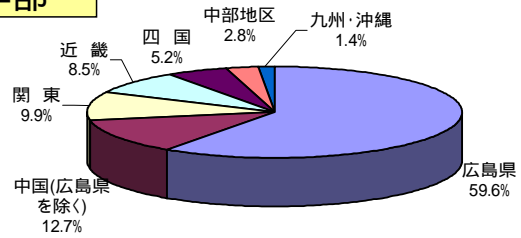
図11-1

2004年度地域別求人状況

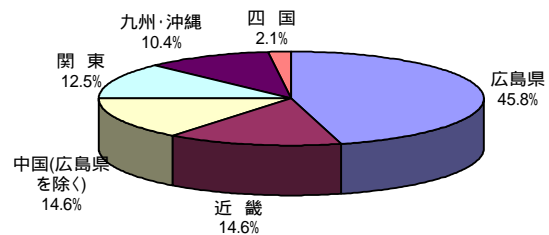
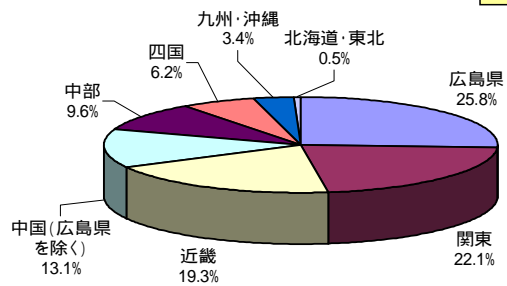


2004年度地域別就職状況一覧

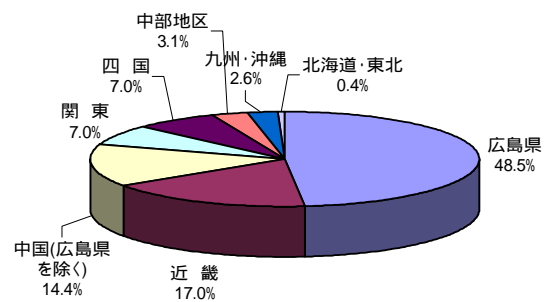
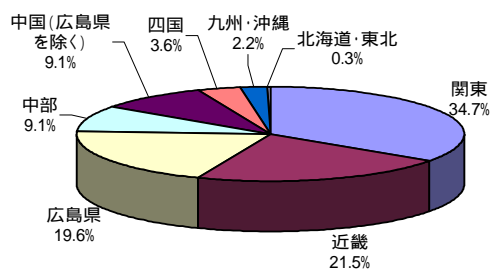
経済学部



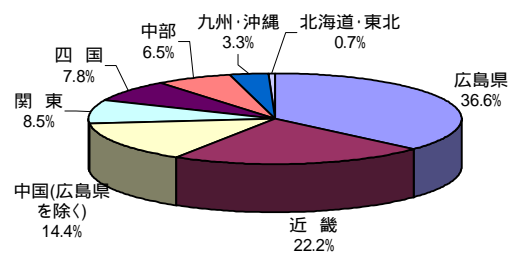
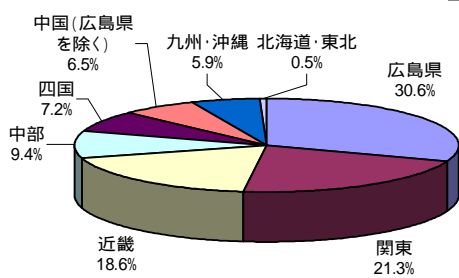
人間文化学部



工学部



生命工学部



薬学部

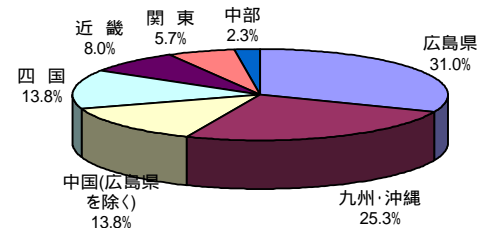
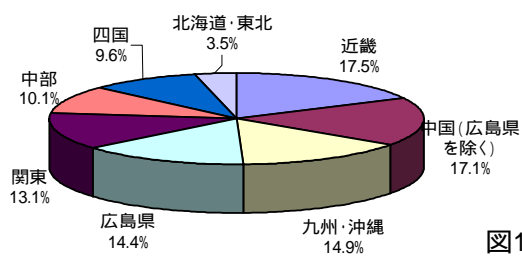


図11-2

B 群・就職担当部署の活動上の有効性

C 群・就職指導を行う専門のキャリア・アドバイザーの配置状況

- ・学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性
- ・就職活動の早期化に対する対応
- ・就職統計データの整備と活用の状況

就職担当組織

【現 状】

学生の就職指導・支援体制は、基本的には、全学組織の就職委員会と各学部・学科の就職委員会、及び学務部就職課が行っている。全学就職委員会は、各学部・学科から選出された1名以上の就職委員から構成され、毎月1回就職指導・支援対策を審議し、各学科の進路選択、就職内定者等のデータをまとめて整理、確認し、さらに、学部・学科間の連絡・調整を行っている。一方、学部就職委員会は、全学就職委員会で計画された事項を学部で実施するとともに、学部・学科独自の就職指導(例えば模擬面接、集団討論等)を行っている。

就職課は、全学就職委員会で決定した事項をサポートし、また、就職情報・会社情報・求人情報等の収集、及び学生への情報提供を行っている。

直接学生に対して就職指導を行うゼミ・研究室担当教員及び就職課スタッフは、就職委員と連絡を緊密に取りながら、履歴書の書き方を始め、企業紹介その他就職に関する学生の相談に応じている。

なお、公務員志望者に対する就職指導は、公務員試験等対策部会が、公務員試験専門学校と提携して公務員試験対策講座を企画・実施している。

【点検・評価】

全学就職委員会、学部就職委員会、各学科のゼミ・研究室担当教員、及び就職課が各々の役割分担を明確にして相互に連携していることが、高い就職内定率の達成に寄与していると考えている。

しかし、多くの問題点も内包している。例えば、直接学生の就職指導を行う教員及び就職課スタッフの中にキャリア・アドバイザー等の資格を持つ専門家あるいは企業における人事担当経験者がほとんどいない。現在、3・4年次生に対する就職指導・支援は行っているが、低学年の学生に対して行うべきキャリア教育を担う組織や委員会が無い。就職課で収集した就職関連情報を、学生や教員に伝達するコンピュータ・システムの構築が不十分で、収集された情報が十分に利用されていない面も見受けられる。

【改善・改革案】

1年次から4年次までのキャリア教育を体系的・系統的に行うために、それらを企画・実施する組織として、キャリア・デザインセンター(仮称)を設立し、2006年4月より運営する。既存の組織である全学就職委員会、学部就職委員会、公務員試験等対策部会、インターンシップ推進委員会、教務委員会、就職課等との関係を明確にし、相互に連携しながら、総合的なキャリア教育を実施していく。また、キャリア・センターには、専門指導員を配置し、常時、学生のキャリア相談、就職情報・会社情報・求人情報などの収集・提供、求人開拓等を行うとともに、キャリア教育を担当するようにしたい。

第 11 章

就職指導・支援について

【現 状】

学生の就職指導・支援体制は、基本的には、教員組織である全学就職委員会と学部就職委員会、そして事務組織である就職課によって構成されている。全学就職委員会は、各学科から選出される 1 名以上の委員によって構成され、就職指導・支援対策を審議し、また、学部・学科間の連絡・調整を行う。学部就職委員会は、全学就職委員会で計画された事項を学部・学科で実施するとともに、学部・学科独自の指導を行う。

就職指導を学生に対して具体的に行うのは、ゼミ・卒研担当教員と就職課職員である。就職課から提供される企業情報・求人情報をもとに学生に個別的に就職指導を行うこと、就職ガイダンスなどの行事に参加を勧めること、履歴書やエントリーシートなどの書き方の指導をすること、求人情報を学生に伝えること、就職相談に応じることなど、具体的な就職指導のほとんどは、ゼミ・卒研担当教員が行う。求人情報の学生への伝達は、学科内掲示板に掲示する、学科内 Web に載せる、パソコンや携帯電話でメール配信する、電話をするなど、学科によって工夫されている。

また、3 年次後半には保護者を対象に就職問題を話し合う「就職懇談会」を開き、学生・教員・保護者の 3 者が共に、進路、活動方針等について認識をひとつにするようつとめている。

全学就職委員会は、就職指導・支援についての基本方針、年間行事計画、年間指導計画、求人開拓の計画等を立案している。就職指導・支援の主な年間行事は、次の通りである。

就職ガイダンス

3 年次生を対象に 6 月から 12 月まで 7 回にわたって、就職活動全般について指導を行っている。

第 1 回 <一般常識テスト> 6 月に 1 週間 17 コマ実施

- ・自己分析・自己評価の資料として一般常識テストを無料で実施

第 2 回 <フォローアップ講座> 7 月に 1 日 2 コマ実施

- ・「一般常識テスト」の採点結果を基にしたフォローアップ
- ・企業の採用活動・採用試験の現状と傾向及びその対策

第 3 回 <就職活動の基本> 9 月に 1 週間 13 コマ実施

- ・「就職の手引き」(手引書)による就職活動全般についての説明

第 4 回 <SPI 適性検査> 10 月に 1 週間 15 コマ実施

- ・多くの企業で筆記試験に取り入れている「SPI 総合職業適性検査」を実施

第 5 回 <就職活動の手順とポイント> 10 月に 1 週間 13 コマ実施

- ・就職活動の手順とその対応及び業種・職種の選択と企業選定のポイントの解説
- ・履歴書・自己紹介書など企業への応募書類の作成・記入要領の解説
- ・進路希望票の提出

第 6 回 <フォローアップ講座> 11 月に 2 日 3 コマ実施

- ・「SPI 適性検査」の結果分析
- ・「履歴書」「エントリーシート」の作成の基本とポイントの解説

第 7 回 <就職体験発表会> 12 月に 1 週間 12 コマ実施

- ・学科毎に選出された 5 ～ 6 名の卒業生及び 4 年次生（就職内定者）による就職活動の体験発表

就職指導講座

(ア) 就職面接トレーニング講座

実施時期 11 月～ 1 月 隔週土曜日 2 限目

(イ) 自己分析講座「自己 PR・志望動機の手書き」12 月実施

(ウ) 中国新聞社報道部による実践講座

第 1 回「新聞の読み方」講座 11 月に実施

第 2 回「文章の手書き」講座 11 月に実施

(エ) 日本経済新聞社「新聞の読み方」講座 日本経済の動向を中心に受講を希望するゼミ
単位で 11 月から 1 月に約 15 コマ実施

工場見学

経済学部を中心に毎年 11 月から 12 月にかけて工場見学を実施している。2004 年度は 7 箇所の工場を約 150 名が見学した。

求人開拓

(ア) 福山大学主催「合同企業説明会」

3 年前から学生の就職支援のため福山大学主催の合同企業説明会を行っている。2004 年度は、4 回行い、参加企業は延べ 146 社であった。

(イ) 企業懇談会

毎年 3 月上旬に、本学の就職受け入れ先である企業の経営者や人事担当者、病院管理者を招待し、謝意を表するとともに本学教員との意見交換・情報交換の場を設けている。教員からは学生情報を、企業からは求人情報・企業情報を、相互に交換することにより、学生の就職の促進を図っている。2004 年度の企業からの参加者は 167 名であった。

(ウ) 教職員による企業訪問

就職委員と就職課スタッフによって毎年主に地元企業を訪問し、具体的な求人情報・企業情報を収集している。

【点検・評価】

3 年次生を対象に行っている計 7 回の就職ガイダンスは学生に就職への心構えと自覚を促し、就職活動への準備として大いに役立っている。なお、一般常識テストと SPI 適性検査の費用を大学で予算化している事は評価できる。

中国新聞社と日本経済新聞社による講座は、各社により提供されるものであるが、事前に十分な打ち合わせを行い実施している。

本学主催の合同企業説明会はこれまで 3 年間行ってきたが、学生からも企業からも好評であるので、適切と考える。また、企業懇談会は、大学・企業双方の情報交換の場として、また、意思疎通の場として大きな効果を発揮しているものであり、将来とも継続的な開催が望ましい。

全学就職委員会と就職課による就職指導・支援は体系的・系統的に行われ、学生の就職活動を促進することに貢献している。しかし、次のような問題点もある。例えば、就職ガイダンスを実際に行っているのは就職課スタッフである。キャリア・アドバイザー等の専門家が行えばより一層の効果が得られるものとする。合同企業説明会を、これまでは 2 月 20 日頃及び 4 月下旬に行っていたが、企業の求人活動が年々早まり、現在では 3 月頃が一つのピークになっている。

【改善・改革案】

2005 年度 9 月より就職部長職を設け、教員を兼務させることとした。なお毎年 1 回私学研修福

社会主催、日本私学大学協会協力で実施されている 2005 年度(第 30 回)の就職部課長担当者研修会(11 月 9 日～11 日)に本学として初めて、その就職部長が出席した。本年度の研究会のメインテーマは「若者の自立とキャリア教育」であり参加者は 300 名、3 日間の研修内容は充実したものであり、本学の就職委員会でも報告された。

既に述べことであるが、緊急にキャリア・センターを設立し、そこにキャリア・アドバイザー等の有資格者あるいは企業における人事担当経験者などを配置したい。就職関係の教職員の研修を更に行い、資格取得に向け強力に支援をすることも必要である。これらのことは、既に全学就職委員会の中に設置した就職支援体制検討委員会で検討を始めている。

合同企業説明会の開催時期及び回数についても弾力的に検討していく計画である。

また、学生の就職への意識の弱さがあると考えられるが、これに対しては 1・2 年次における有効なキャリア教育が不可欠であり検討していきたい。このような課題、問題点に関して、既に全学就職委員会の中に設置した就職支援体制検討委員会で検討を始めている。

(課外活動)

A 群・学生の課外活動に対して大学として組織的に行っている指導、支援の有効性

【現 状】

「人間性を尊重した調和的な全人格陶冶を目指す全人教育」を教育理念とする本学では、課外活動を正課の授業と共に本学教育の一翼を担うものとして位置づけている。なるべく多くの学生が課外活動に参加し、大学生活を潤いのあるものとし、人格形成に努めるよう指導している。現在、学生の自治会活動として、かつ大学に登録して活動している課外活動サークルは 60 サークル、このうち運動系の部、サークル、同好会 35、文化系 23、休部 2 である。課外活動を行っている学生は全体の約 35% である。運動系の部はそれぞれ、広島県大会、中国リーグ戦、中四国大会等に出場し、サッカー、野球、剣道、柔道、ボート等々全国レベルの大会への出場を果たすような活躍をしている。このような大学間の大会に出場するほか、地域でのイベント等にも積極的に参加し、青少年育成等ボランティア活動にも貢献している。文化系の団体でも、定期演奏会等の活動を通して地域に貢献している。全ての団体には顧問(教員)を置き、指導助言を行っている。

更に、課外活動に対する指導、支援については、新規のサークルの許可等を含めて学生委員会が行っている。学生委員会は、随時、各課外活動サークル責任者と懇談し、大学として相応しい活動を行うように指導している。また、学生の自治会との協議も随時行い、学生の希望する支援体制を構築するように努めている。

課外活動施設は第 8 章「施設・設備」の項で述べたように、クラブハウス、体育館、武道場、野球場、サッカーグラウンド、弓道場、ラグビーグラウンド、硬式、軟式テニスコート、陶芸室、等々を学内に整備している。学内に施設が無い場合には近郊の自治体等の協力を得て、学外施設で行っている。

【点検・評価】

課外活動は、学生本来の潜在的能力を引き出すことのできる有効的な教育方法であることから、課外活動の活性化は、大学の活性化と緊密に繋がっていると考えている。本学はその支援に努めているが、最近課外活動に参加する学生は年とともに減少する傾向にあり目標を達しているとは言い難い。「指導者・施設・設備」の整備と学生個人の課外活動費用の負担の軽減が緊急の課題である。

【改善・改革案】

課外活動施設の老朽化に対する整備更新は、可能な限り行っていきたい。また、課外活動の活性化に必須なサークル指導者の充実も行っていく計画である

第 2 節 大学院の学生生活への配慮

2005 年度において、大学院生は、修士課程及び博士前期課程 113 名、博士後期課程 13 名（うち 1 名は文部科学省留学生）が在籍している。以下に大学院生の学生生活への配慮について記す。

（学生への経済的支援）

A 群・奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性

C 群・各種奨学金へのアクセスを可能にさせるための方途の適切性

【現 状】

大学院生への経済的支援には、本学の奨学生制度及び独立行政法人日本学生支援機構による奨学生制度（表 11-12）があり、関係業務は、学務部学生課が行っている。

本学独自の制度として、「大学院生奨学生」がある。これは、大学院委員会において学業優秀、品行方正かつ身体剛健な者のうち、毎年若干名を選考し当該年度の 7 割（修士課程・博士前期課程 1 年対象）若しくは 3 割（修士課程・博士前期課程 2 年、及び博士後期課程対象）の授業料減免制度である（なお、文部科学省留学生を対象から除く）。2004 年度の採用者数は表 11-12 に示すとおりであり、2005 年度において、「大学院奨学生」は、7 割免除が 12 名及び 3 割免除が 18 名で全大学院生の 24%が奨学生に採用されている。

また、独立行政法人日本学生支援機構による奨学金貸与を受けている大学院生は、2005 年度において計 68 名である。

奨学生制度についての大学院生への説明等は、応募者が学部学生ほど多くないため特に説明会等は行っていないが、学生課が大学院担当指導教員と連携し応募情報の紹介・指導を行い、疑問や質問がある場合は学生課に問い合わせるよう案内をしている。

また、本学では、大学院生を対象として「ティーチング・アシスタント制度」があり毎年相当数の大学院生が採用されて、経済的支援の役割もある。

【点検・評価】

本学の大学院生のうち 2004 年度には延べ 60 名が、2005 年度には延べ 98 名が何らかの奨学生に採用されていることは評価できる。しかしながら、奨学生に採用されても、他にアルバイトをしなければ学業の継続が困難な大学院生が多いのも現状である。本学の「大学院生奨学生制度」による授業料減免制度は望ましい方向と評価できるが、更なる拡大が求められる。人件費支出可能な研究補助金を得た研究プロジェクトに参画し、経済的支援を得ている学生もいるが、その数は僅かである。教員の研究費獲得への努力が求められる。

【改善・改革案】

本学の「大学院奨学生」採用基準の見直しを含めた検討を行い、更なる経済的支援の拡大を目指していきたい。

第 11 章

表11-12 大学院生に関する奨学生制度一覧、及び2004年度の状況

奨学制度の名称	学内・学外の別	支給学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B \times 100(\%)$	給付・貸与の別及び金額	募集対象
大学院奨学生	学内	11	133	8.3	授業料 7 割減免	大学院生
独立行政法人 日本学生支援 機構奨学生	学外	29	116	25.0	貸与 第 1 種 (1年) 8.8万円 (2年) 8.7万円 第2種 5万・8万・10万・13万円 から選択	修士・博士前期課程
		4	17	23.5	貸与 第 1 種 (1年) 12.2万円 (2～3年) 12.1万円 第2種 5万・8万・10万・13万円 から選択	博士・博士後期課程

(生活相談等)

A群・学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性

【現 状】

大学院生の心身の健康保持・増進のための施設は、学部学生と同様に大学会館に設置している保健管理室である。同施設の専任保健係（看護師）、産業医（精神科医）、及びカウンセラー（臨床心理士）が、大学院生の健康・悩み相談を受けている。表 11-6 は大学院生を含むものであり、大学院生のみデータは取っていない。学部の項で述べたと同様に精神的問題を抱える大学院生が増加していることに頭を痛めている。

また、大学院生の定期健康診断受診率は表 11-13 に示す通りであり、各年度において完全受診率の達成に至っていない。研究において、RI 施設を利用する院生、有機溶媒を利用する院生らは、定期的にそれぞれ指定の検査を受診している。

表 11-13 大学院生の定期健康診断受診状況

年 度	2000	2001	2002	2003	2004
定期健康診断 受診率(%)	66.1	68.1	73.6	82.7	75.0

大学院生のアルバイトについては、学部学生と同様に学務部学生課が学生として相応しいアルバイトを紹介している。また、交通安全を含めた安全確保のために、学部学生と同様に広島県福山西警察署（交通課）の協力のもとに年 2 回「交通安全講習会」等を開催している。自動車通学等は学部生と同じ基準で許可している。

【点検・評価】

大学院生についても、学部学生と同様に、多様な種類の悩みを持つ学生が目立ってきている。そのため、大学院生についても保健管理室の果たす役割は大きく、更なる充実を望む大学院生の意見が多い。

【改善・改革案】

保健管理室のスタッフの充実を含めた改善を緊急に行いたい。

A 群・ハラスメント防止のための措置の適切性**【現 状】**

セクシャル・ハラスメント防止については、「福山大学セクシャル・ハラスメント防止等に関する規定」及び、セクシュアル・ハラスメントをしないための基本的心構え、被害にあったとき、またセクシュアル・ハラスメントを見かけたとき等の基本的心構えを具体的に定めた「福山大学におけるセクシュアル・ハラスメントに関するガイドライン」に基づいて、大学院生には大学院入学時におけるオリエンテーション等で、また教職員には各研究科委員会を通じて防止の周知徹底を図っている。各種ハラスメントの相談は、学務部学生課及び保健管理室が受けている。

また、各種ハラスメントに対する救済については、学部学生と同様に全学組織である学生委員会の初動的調査を経て「福山大学適正化調査委員会」で適切な救済措置を行う体制である。

【点検・評価】

これまでのところ、本学において、大学院生に関するセクシャル・ハラスメントを始めとする各種ハラスメントが上記委員会の協議にかかった例は無い。しかしながら、大学院生については、セクシャル・ハラスメント以外のアカデミック・ハラスメント等が起こる危険性は常にあり、これらに関する防止規定の制定及び啓蒙活動の充実が望まれる。

【改善・改革案】

セクシャル・ハラスメント以外のハラスメント防止規定の制定及びセクシュアル・ハラスメントに関するガイドライン等の啓蒙普及に努め、各種ハラスメント防止のために、各種の啓蒙活動を行っていく。

（就職指導等）**A 群・学生の進路選択に関わる指導の適切性****【現 状】**

本学において大学院生の就職を支援する組織・部署は、学部学生と同様に全学就職委員会、学部就職委員会、及び学務部就職課であり、その就職指導は、基本的に学部学生に準じて行っている。大学院生は、研究室で教員と接する機会が長く、当該院生の資質、能力、技術に見合う進路先を探すよう、時間をかけて話し合っている。同時に、大学院生も希望進路先に見合う実力を身につけるよう指導には力を入れている。各研究科や研究室が公的機関や民間企業との共同研究、委託研究等を含めた積極的な産官学の交流活動はその基本である。

表 11-14 に、過去 5 年間の大学院生全体の就職内定率を示しているが、2005 年度においても 100%の内定率を挙げている。

表 11-14 大学院就職内定率の推移

年 度	2000	2001	2002	2003	2004
卒業者数(人)	77(8)	77(18)	84(17)	63(15)	64(13)
就職内定率(%)	95.5	88.3	98.3	96.5	100.0

() 内は女子学生のうち数

【点検・評価】

大学院生の就職支援で学部学生と異なる点は、基本的には大学全体の研究・教育を通じて地域や個別の企業等への交流が最も重要なことである。指導教員が個々に企業等と交流することに加えて例えば、工学研究科（生命工学専攻）に地域企業との研究連絡会である「バイオビジネス交流会」が活動しているが、その様な交流連絡会は正に大学院生に対する就職支援と評価できる。

【改善・改革案】

大学院生の就職は、学部学生より更に専門的な分野の希望が当然増える。その意味からも、大学全体の研究活動及び地域貢献の活性化が必須であり、今後全学的に改善努力していく。

第 12 章 管理運営

第 1 節 大学・学部の管理運営体制

（教授会）

A 群・教授会の権限、殊に教育課程や教員人事等において教授会が果たしている役割とその活動の適切性

【現 状】

学校教育法第 59 条には大学には重要な事項を審議するため教授会を置かなければならない、教授会には助教授その他の職員を加えることが出来ると定められている。本学では各学部に教授会（学則第 9 条）を置くと共に、全学教授会（全学教授会細則）を置いている。各教授会の重要な審議事項は、学部教授会細則、および全学教授会細則に定められており、学校法人における教学側面すなわち、研究及び教育に関する事項であり、具体的には教員人事、カリキュラム編成、学生の身分等に関するものを審議決定する。

全学教授会は本学の教授、助教授および講師をもって構成され、大学の運営に関して学長が特に全学的審議を要すると認める重要な事項について審議することとなっている。（全学教授会細則）通常毎月 1 回開催されるが、入試判定、進級判定、卒業判定に関してはその都度臨時に開催される。

学部教授会は当該学部の教授、助教授および講師をもって構成され、その審議事項は、次のとおりである（学部教授会細則）

学部に関する諸規則の制定改廃に関する事項

学部長および大学評議員、その他の諸委員会委員の選考に関する事項

学部の教員人事に関する事項

学部の研究計画に関する事項

学部の学生の入学および卒業の認定に関する事項

学部の学生の身分に関する事項

学部の教育計画に関する事項

学部のガイダンスに関する事項

学部の学生の厚生補導に関する事項

学部の学生の賞罰に関する事項

その他学部の運営に関する重要事項で、学部長が必要と認めた事項

学部運営は学則および各学部教授会規則（経済学部規則、人間文化学部規則、工学部規則、生命工学部規則、薬学部規則）に基づいて進められる。

学部教授会で最も重要で基本となる権限、役割は、教育研究計画、教員人事、学部学生の身分に関する事項である。教育課程の編成は学部専門科目と一般教育科目に区分される。専門科目の編成に関して、各学部・各学科の権限となっている。各学科で計画立案審議されると共に、学部長、学科長、学科主任、学科教務委員の連絡会議で審議調整され、各学部教授会で審議承認される。各学部教授会の議は全学の教務委員会において、調整され決定される。学則上では、評議会において最終的な審議決定がなされるべきであるが、学部長等連絡会議あるいは全学教授会がその一部を審議決定している。また、一般教育科目の編成は本学の歴

第 12 章

史的背景から人間文化学部長を中心に、人間文化学部および全学の教務委員会において行われている。

教員人事等において学部教授会が果たしている役割とその活動については、手続的には、「教員選考基準、および教員選考基準内規、教員選考に関する教授会運営規則」に基づき適切になされている。「教職員の人事および勤務等に関する規程」第 4 条において、「教職員の採用、昇任等の人事は理事長が行う。ただし教員については学長と議して行うものとする。」と定められ、「教員選考基準」第 2 条において、「学部の教員の選考については当該学部の長がその選考を必要とする事由につき、事前に学長を経由して理事長に申し出て、その承認を得なければならない。この場合学長は、予算、学部等の間の均衡その他の必要があると認めた場合は、部局長等の意見を徴して、理事長に具申することが出来る。」と定められている。このような過程を通して審議された事案は評議会において承認され、これを受けて学長から理事長に上申される。学生の身分に関する事柄の中で最も重要な進級判定は学部により若干の違いはあるものの、原則として学科会議、学科長等連絡会議、教務委員長および各学科長からなる進級判定調整会議、学部教授会、最終的には全学教授会で審議決定される。卒業判定は学科会議、学科長等連絡会議、学部教授会、全学教授会の順に審議され、決定される。

【点検・評価】

教育課程の編成における各学部教授会の権限と活動は適切であると判断されるが、全学的意思決定機関の権限と活動は改善の余地がある。特に、一般教育科目の編成は本学の歴史的背景から人間文化学部長を中心に、人間文化学部および教務委員会において行われている点には改善の余地がある。教員人事等は原則理事長を中心に行われるが、学部教授会が果たしている役割とその活動については、その過程においてはほぼ適切であると判断される。

【改善・改革案】

全学共通教育を担当する「教養基礎教育機構」設立に向けて議論を進めており、2007 年度に開設の予定である。

B 群・学部教授会と学部長との間の連携協力関係及び機能分担の適切性

- ・学部教授会と評議会、大学協議会などの全学的審議機関との間の連携及び役割分担の適切性

【現 状】

各学部では、教授会の前に、各学科長、学科主任等と学部長が学科長等連絡会議を持ち、予め学科間調整を図り、それを基に教授会の審議が行われるのが通例であるので、学部教授会の審議結果を学部長も尊重している（本章第 2 節に詳述）。教務委員会、学生委員会等の全学の委員会での審議事項は常に学部教授会に報告上程され、審議される。また、学部教授会で審議した全学に関わる事項は、相当する全学委員会に提案することができ、その委員会での審議を経て、学部に戻される。

次に、学部教授会と全学的審議機関（全学教授会、学部長等連絡会議、評議会）との連携及び役割分担の適切性について述べる。学部教授会と全学教授会、学部長等連絡会議、評議会は本学の教学組織の基軸をなしているものであり、密接な関係がある。これらの全学的審議機関の会議は学長により招集され、学長が議長を務める。学部教授会で審議される事項の内、全学的な意思統一を図る必要のある事項（学生の進級・卒業、入試関係、全学的行事、

その他教学・就職等に関する事項等）については、必要に応じ学部長等連絡会議に上程審議され、その後、全学教授会又は評議会で決定される。また、学部長等連絡会議および全学教授会においては、全学に関係する様々な報告がなされ、意思統一が図られる。学部教授会で審議された事項の内、教員人事に関する事項は評議会で承認される。教学と理事会との関係について、本学には、連携協力をつかさどる機関が明確には常設されていないが、学部長等連絡会議に理事長（総長）および常務理事が出席して連携協力を果たしている。法人評議員会は、理事長が、財政事項、寄付行為の変更、および法人の業務に関する重要事項等について意見聴取する等、法人、経営に関わる機関となっているので、両者の関係は直接的には連携ではなく役割分担である。

【点検・評価】および【改善・改革案】

学部教授会と学部長との間の連携協力関係及び機能分担については、各学部教授会の項目（本章第 2 節）において個別に言及されているが、大学全体として制度的に見た場合には適切になされていると判断される。学部教授会と教学に関する全学的審議機関との関係はほぼ適切であると評価できる。しかしながら、これら全学的審議機関の位置づけには改善の余地があると考えられる。教学審議機関と法人審議機関との連携は現在、非公式に行われている教学側と法人側の協議の場を公式のものとし常設することが必要である。大学生き残りのためには、大学および学部の方向性を明確に打出すとともに学部教授会の審議事項を精査して、本学の建学の理念の実現に向けた施策の立案、実行に努めるべきである。

（学長、学部長の権限と選任手続）

A 群・学長・学部長の選任手続の適切性、妥当性

B 群・学長権限の内容とその行使の適切性

- ・学長と評議会、大学協議会などの全学的審議機関の間の連携協力関係及び機能分担、権限委譲の適切性
- ・学部長権限の内容とその行使の適切性

C 群・学長補佐体制の構成と活動の適切性

- ・個性ある学長の募集・選任を可能ならしめるような学内的条件の整備状況

【現 状】

本学では、現在、全学的な管理運営組織として学長、副学長（学則第 4 条 1 項）が置かれ、また、学部の管理運営組織として学部長（学則第 5 条）、学科長（学科長等規則）等がおかれている。

学長、副学長、学部長の選任は、教職員の人事および勤務等に関する規程の附則に定められている「学長、副学長、学長補佐、研究科長、学部長、図書館長、研究所長、センター長、その他大学の主要な役職者および学則第 10 条に規定する委員会の委員長（副委員長を含む）の任命については、当分の間大学の評議会の議を経て行う。ただし、研究科長、学部長については当該研究科委員会および当該学部の教授会の議を経なければならない」に基づいて行われている。学長、副学長および学部長の任期は定められていない。

学長の職務権限は学校教育法その他の法令に定めるところによると定められている（学則第 4 条 2 項）。学校教育法第 58 条に定められているとおり、学長は校務をつかさどり、所属職員を統督し、全学的な教学の審議機関である全学教授会、学部長等連絡会議、評議会を招

第 12 章

集し、全学教授会、学部長等連絡会議と評議会の議長となっている（全学教授会細則第 4 条、学部長等連絡会議要領第 5、評議会細則第 4 条）。学長を補佐するため、教育・研究担当副学長と入試、就職等渉外担当副学長が置かれているが、その職務、権限に関する定めはない。

学部長は、当該教授会を招集してその議長となり（学部教授会細則第 4 条）、当該学部に関する事項を掌理している（学則第 5 条）。各学部の各学科には学科長が置かれ、学科長は学部長を助け、当該学科における教育研究に関する校務を統括している（学科長等規則第 1 条、第 4 条）。

【点検・評価】および【改善・改革案】

学長選任については、教職員の人事および勤務等に関する規程の附則に基づき「当分の間評議会の議を経て行う」ことにより実施されているが、選任規程の整備が求められる。学長権限の内容とその行使については、全学的な教学の審議機関である全学教授会、学部長等連絡会議、評議会を招集し、議長となり、その審議過程で各学部の調整、総合の役割を果たしほぼ適切であると判断できるが、学長のリーダーシップの観点からは、学長権限が包括的であるため、機能分担と権限委譲について、前提が不明確になっているという問題があり、改善が求められる。学長補佐体制の構成と活動については、2 名の副学長の役割分担がやや包括的に過ぎ、権限が明瞭でない面もあるが、ほぼ適切である。学部長の選任は当該学部の議を経て評議会で決定されると定められている。また、学部長権限の内容とその行使については、適切、妥当であると評価される。

大学生生き残りのためには、教学面において、活発かつ独創的な教育研究体制を責任を持って決定し、実行する体制を整備することが求められている。このためには、法人機関との協力の下に学長の強力なリーダーシップと副学長および学部長の強力な補佐体制が必須要件であるが、学長等の権限が包括的であること等、改善が求められる。

（意思決定）

B 群・大学の意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性

【現 状】

本学における意思決定は、審議・諮問機関として教学に設置している学科会議、学部教授会、各種委員会、学部長等連絡会議、評議会、全学教授会、法人に設置している評議員会、理事会においてなされ、そのプロセスは事案内容によって異なる。学部教授会、評議会の審議事項・権限は学則で定められ、評議員会、理事会の審議事項・権限は寄付行為で規定されている。その他の機関についても全て規程が制定され、その位置づけ、権限が規定されている。基本的な事案はおおむね下記のプロセスで審議決定されている。

- 1) 学長、副学長、学部長、各種委員会委員長および副委員長、大学院研究科長の任命
評議会（ただし、学部長、大学院研究科長については当該部局の審議を経る） 学長 理事長
- 2) 教員の任用、昇任
学部長 学長 理事長 学部人事教授会 評議会
- 3) 教学上（カリキュラム、学則改正等）の事案
学科会議 学部教授会 教務委員会 学部長等連絡会議 全学教授会または評議会
- 4) 学生生活厚生補導に関する事項

学生委員会 学部教授会 学部長等連絡会議 全学教授会

5) 予算編成

学科、学部、事務部局による予算案策定 学部長・事務長・課長と常務理事他法人担当者による折衝 常務理事他法人担当者と理事長折衝 理事会

6) 学部学科改革

学部教授会による立案 理事長（総長）常務理事、学長、副学長会による検討 学部長等連絡会議 評議会 理事会

7) 施設の改築新設

学科、学部、事務部局による立案 理事長、常務理事による検討 学部長等連絡会議 評議会 理事会

【点検・評価】

大学の意思決定プロセスの確立状況とその運用については、現状で述べたように概ね各段階の権限、手続きが規程に定められ、最終決定までの手続きが確立しており、その運用も適切になされていると評価できる。しかしながら、予算編成、施設の改築、新設、等において、学長の権限が明確でないなど、改善が求められる事項もある。

【改善・改革案】

予算編成、施設の改築、新設等において、学長と法人側との復活折衝のような機会を設けるなどして学長の意見を直接反映できるよう運営する。

（評議会、「大学協議会」などの全学的審議機関）

B 群・評議会、「大学協議会」などの全学的審議機関の権限の内容とその行使の適切性

法人には意思決定機関として理事会、審議機関として評議員会がある。全学的な教学審議機関としては、各学部教授会との調整及び全学に関わる教学事項を審議する評議会、全学教授会、学部長等連絡会議がある。

（1）学校法人における審議機関

法人には 14 人以上 18 人までの理事、2 人の監事がおかれ（寄附行為第 5 条）35 人以上 43 人までの評議員がおかれる（寄附行為第 17 条）。また、第 22 条の 3 ではこの法人に総長および総長代行をおくことが出来ると定められている。総長は理事のうちから理事会において選任され、任期は 3 年であり、この法人の設置する学校の教育・研究に関する重要事項について統督している。

1) 評議員会

理事長は、予算、借入金及び重要な資産の処分に関する事項、事業計画、予算外の重要な義務の負担又は権利の放棄、寄附行為の変更、合併 目的たる事業の成功の不能による解散、寄附金品の募集に関する事項、その他法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認められるもの、について、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない（寄附行為第 19 条）。また、評議員会は、この法人の業務もしくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に応え、また、役員から報告を徴することができる（同第 20 条）。このような権限を有する評議員会は 35 人以上 43 人までの評議員をもって構成され、理事長が招集する。評議員会の構成は 法人の職員で学長において推薦されたもののうちから理事会で選任した 10 人以上 15 人まで、こ

第 12 章

の法人の設置する学校の卒業者で年齢 30 以上のもの又はこの法人の設置する学校の在学者の父兄のうちから理事会において選任した者 7 人、学識経験者で理事会において推薦された者のうちから評議員会において選任した者 18 人以上 21 人までである（同第 21 条）。

2）理事会

理事会は、法人の業務を決定する意思決定機関である（寄附行為第 12 条）。理事会は、理事をもって組織され、理事長は理事のうちから一人、理事会において選任される。理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。理事会を組織する理事は、福山大学および福山平成大学学長、各学長が当該大学の教員およびその他の職員のうちから推薦し、理事会において選任した者 5 人以上 7 人まで（福山大学 4 人以上 6 人、福山平成大学 1 人）、評議員のうちから評議員会において選任した者 3 人、学識経験者のうちから理事会において選任した者 4 人以上 6 人までである（寄附行為第 6 条）。理事のうちから 2 人を常務理事とすることが出来る（寄附行為第 5 条）。

（2）教学に関する全学審議機関、委員会等

1）評議会

評議会は学則第 8 条に学則の改廃その他本学の運営に関する重要事項を審議するために設置することが定められ、評議会細則に基づいて運営されている。開催については規程上に定めはなく、年間 2、3 回程度開催されている。構成員は学長、副学長、学長補佐、学部長、各学部の教授 2 名、学長が本学教職員のうちから特に必要があると認めて指名したもの 8 名以内と定められているが、現状は総長、学長、副学長（2）、学部長（5）、図書館長、各学部の教授 2 名（10）、常務理事であり、事務局長、事務局次長、庶務課長が幹事として参加している。評議会の審議事項は次の通りである。

学則その他学内重要規則の制定改廃に関する事項、学内の重要施設、組織の設置、廃止に関する事項、全学的教育研究計画に関する重要な事項、教員人事の基準に関する事項、教員人事の承認に関する事項、教員の学外研修に関する事項、学生の入学定員および収容定員に関する事項、全学的行事に関する事項、その他大学の運営に関する重要事項で学長が必要と認める事項

2）学部長等連絡会議

本会議は学部長等連絡会議運営要領に設置が定められ、評議会に提案する議題の整理、教育・研究に関する連絡調整並びに学部等に係る諸事項の報告および情報交換を行うと定められている。構成員としては理事長（総長）、学長、副学長、学長補佐、学部長、常務理事、法人事務局長、事務局長およびその他必要に応じて学長が出席を求めるものとして教務委員長、学生委員長、入試委員長、就職委員長、自己評価委員長等並びに福山平成大学学長、福山平成大学事務局長など構成員となっている。毎月一回開催される定例会の他、必要に応じて臨時に開催される。

3）全学教授会

全学教授会は本学の教授、助教授および講師をもって構成され、大学の運営に関して学長が特に全学的審議を要すると認める重要な事項について審議することとなっている（全学教授会細則）。通常毎月 1 回開催されるが、入試判定、進級判定、卒業判定に関してはその都度臨時に開催される。

4) 各種委員会

学則第 10 条に委員会その他必要な会議を置くことが出来ると定められ、2005 年 5 月 1 日現在表に示した委員会、会議が設置されている。各委員会は委員会細則により審議事項、構成員が定められている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

学部長等連絡会議は、大学および法人を含めた全体的な意志の疎通が図られている点は合理的で評価できる。しかし、本来は意思決定機関である評議会の議題整理等を主とした全体調整、を目的としているが、多様な機能を果たしているため、一部議題によっては意思決定の場としても機能するなど位置づけが不明確となっている点があり、改善すべき課題である。その他については適切に運営され、機能していると判断する。

(教学組織と学校法人理事会との関係)

A 群・教学組織と学校法人理事会との間の連携協力関係及び機能分担、権限委譲の適切性

【現 状】

学校法人福山大学の意思決定は、私立学校法など各種法令および本学が定める寄附行為に基づき、評議員会、理事会で行われる。他方、大学の教学に関する事項は、学校教育法など各種法令、本学が定める学則、規程に基づいて、学部教授会、全学教授会、学部長等連絡会議、評議会で審議・決定される。

本学では教学組織を代表する学長および学長が推薦する教職員 4 名が理事会に加わっている。一方、法人総長は(寄附行為第 22 条の 3 により理事会で選任され、本法人の設置する学校の教育・研究に関する重要事項について統督する) および常務理事が全学的教学審議機関に参画している。このように本学の教学組織と学校法人との関係は相互関係にあり、緊密であり、意思疎通が図られている。特に、学部長等連絡会議は総長、学長、副学長(2)、学部長(4)、常務理事、事務局長、姉妹校である福山平成大学の学長、事務局長を構成員とし、事務局次長、法人総務部長、秘書室長、庶務課長、教務課長、福山平成大学事務局次長が幹事として参画する、大学と法人の協議機関と位置づけることの出来るものである。この会議は毎月 1 回定例に開催され、事案によっては臨時に開催されることもある。

【点検・評価】および【改善・改革案】

私立大学では、経営に責任をもつ学校法人と教学の審議機関である教授会等それぞれの権限の配分をふまえた運営を行うと共に、両者の緊密な連携協力が肝要である。本学の教学組織(教授会) と学校法人(理事会) との連携協力関係はほぼ適切であると判断できる。連携協力関係が今後、さらに進展するよう検討する。

第 2 節 学部の管理運営体制

第 1 節において、学部教授会の権限、役割、および活動、学部教授会と学部長の連携協力関係機能分担および学部長の選任、権限について大学としての体制を概観した。本節では、それぞれの学部における管理運営体制について述べる。

（教授会）

A 群・教授会の権限、殊に教育課程や教員人事等において教授会が果たしている役割とその活動の適切性

B 群・学部教授会と学部長との間の連携協力関係及び機能分担の適切性

1）経済学部

【現 状】

経済学部の管理運営は、「学則」、「経済学部規則」に基づいて行われ、学部長が学部に関する事項を掌理する。原則として月に 1 度開催される学部教授会の権限および構成については、学則第 9 条および学部教授会細則がこれを定めている（本章第 1 節）。なお、人事に関する案件では、「教員選考基準、および教員選考基準内規、教員選考に関する教授会運営規則」に基づき教授のみで構成される教授会が審議にあたる（本章第 1 節）。

経済学科および国際経済学科にはそれぞれ学科長がおかれ、学科内コースには学科コース主任をおいている。学科コース主任は学科長等規則の学部教務主任に相当し、学科長等規則第 6 条に基づき、学部長が経済学部の講師以上の教員の中から指名している。

学部・学科、各コースの管理運営にかかわる事項については、学部長、学科長、コース主任を構成員とする経済学部運営委員会に諮る。経済学部運営委員会は、夏季休暇中の 8 月を除き、原則として毎週月曜日午後開催する。運営委員会は構成員が限られているため、実質的な協議を行うことができる。運営委員会での協議事項は経済学部教授会に諮り、協議・決定する。

経済学部教授会の議事は、学部教授会細則第 4 条により、学部長を議長として運営され、まず前回の教授会の議事録承認を行う。次に当日の協議事項の協議決定に進む。協議事項終了後、報告に移るが、まず学部長が学部長等連絡会議、学部長会議等、大学の運営に具体的に関係する会議の結果を報告する。その後、各種委員会の委員を務める各教員による委員会報告等が行われるのが通常である。

協議事項についての可否が決定されると、経済学部事務長はそれを記録し、学部長の確認を経た上で、次回教授会の冒頭に教授会の承認を経て、経済学部教授会議事録が正式に成立することになる。このほか、経済学部教授会から、大学評議員会に評議員として学部長、両学科長の 3 名が選出され、これら全学的審議機関の運営及びその構成に協力している。

【点検・評価】

教授会の議題は、事前に、学部長、学科長、各コース主任を構成メンバーとする経済学部運営委員会において十分に討議されている。

経済学部教授会の権限は教員人事や教育課程等の問題につき明確であり、その議事運営は、非常に民主的であると評価出来る。教授会での発言は、誰でも自由かつ平等に行うことが出来る、経済学部教授会は、経済学部の運営に関して適切に対処してきたといえよう。経済学部運営委員会は原則として、毎週 1 回開催されるため、学部、学科、コースにかかわる問題について、率直に意見交換することが出来る場となっている。そのため、学部内の意思疎通がよく行われおり、学部教授会と学部長との間の連携協力関係及び機能分担が適切に行われていると評価できる。

【改善・改革案】

経済学部教授会は、学部設立以来、概ね健全な学部運営を行ってきたが、定年退職者が集中したことなどの理由から、近年来、専任教員の数が設置基準上の最低限となっており、各教員の授業以外での負担が相対的に大きい。すなわち各教員が全学あるいは学部内の各種委員会で、複数の委員を兼任せざるを得ないケースが多い。このような各種委員としての教員の大学の各種活動への参加が教員にとって相当の負担となっている。このような状況は、現在の大学を取り巻く厳しい環境の中では、やむを得ない面がある。このような状況を改善するためには、各種委員会の見直しや専任教員の若返り等で実質的な戦力の増強が必要になる。

2) 人間文化学部

【現 状】

人間文化学部の管理運営は、「学則」、「人間文化学部規則」に基づいて行われ、人間文化学部長が学部に関する事項を掌理する。原則として月に 1 度開催される学部教授会の権限および構成については、学則第 9 条および学部教授会細則がこれを定めている（本章第 1 節）。なお、人事に関する案件では、「教員選考基準、および教員選考基準内規、教員選考に関する教授会運営規則」に基づき教授のみで構成される教授会が審議にあたる（本章第 1 節）。

人間文化学部には、11 の学部委員会が置かれている。主なものとして、系列代表者会議のほか、学生募集委員会、就職対策委員会、教育検討委員会等がある。このうち、系列代表者会議は、学部内の調整を目的として、学部長、3 学科長、人間文化学科の各コースの責任者、心理学科と環境情報学科の教授各 1 名の 9 名によって構成されている。

各学科には学科長が任命され、当該学科に関する事項を掌握している。各学科の管理運営は、学科長が適宜、学科会議を通して行っており、審議の結果は学部教授会に報告されている。人間文化学科では原則として月に 1 度学科会議が開かれ、学科に関する重要事項が話し合われる。この他、コース、専門分野での教員集会は頻繁に行われており、これに学科長が参加して、少数教員の意見をできるだけ学部段階に引き上げるよう努力している。心理学科では、毎週 1 回、定例で学科会議を開催している。議題などは 2 日前に学科長からメールで知らされる。2006 年度の心理学科の完成に向けてのカリキュラムの整備や人事計画について、2006 年度開設予定の「こころの健康相談室」構想について、さらに 2007 年度開設予定の大学院人間文化学研究科心理臨床学専攻の設置計画など、重要案件が山積しており、毎回真剣な議論が長時間なされている。環境情報学科では、学科長を議長とする学科会議をできるだけ頻繁に開いている。学科に関する全ての事項が専任教員全員で話し合われている。

【点検・評価】

学部教授会（人事教授会を含む）、系列代表者会議、および学科会議がそれぞれ機能分担を行っており、管理運営体制は概ね適切であり、管掌業務を遂行する組織としては円滑に運営されていると評価できる。

【改善・改革案】

現状と点検・評価に示したように、適切に管理運営がなされているが、更に、年間を通じて議事運営をスムーズに行い、各種委員会のコミュニケーションを効率的に行って、学部全体のコンセンサスを常に作り上げていくよう努力する必要がある。そのためには定例会議についてはあらかじめ書面で議題などをできるだけ早く、遅くとも 1 週間前には配布するよう

第 12 章

にしたい。また、緊急の場合にはメーリングリストなどを利用して、情報を速やかに伝えたい。各学科単位では、学科内に限ってメールでの意見交換や情報伝達が行なわれているが、所属教員の情報処理能力に左右されることでもあるので、FDの一環として、年配の教員も含めて全員がメールを活用できるようにしたい。

3) 工学部

【現 状】

工学部の管理運営は、「学則」、「工学部規則」に基づいて行われ、工学部長が学部に関する事項を掌理している。学部教授会の権限および構成については、学則第9条および学部教授会細則がこれを定めている（本章第1節）。なお、人事に関する案件では、「教員選考基準、および教員選考基準内規、教員選考に関する教授会運営規則」に基づき教授のみで構成される教授会が審議にあたる（本章第1節）。

各学科には学科長が任命され、当該学科に関する事項を掌握している。さらに学科主任を設け、学科長を補佐している。各学科は教授、助教授、専任講師及び助手を構成員とする学科会議を設け、カリキュラム、学生の身分、進級、卒業について審議を行い、学部教授会に結果を答申する。

工学部教授会の運営を円滑に行うために、学科長等連絡会議を設けている。学部長が各学科長、学科主任を召集し、議長となって議事運営を行っている。更に、工学部内の各種委員会としては、予算委員会、教務委員会、紀要編集委員会、資格取得センター運営委員会、将来構想検討委員会を設けている。これらの学部委員会では、工学部5学科の共通事項に関する各委員会所管事項の実施計画や意見調整が図られ、工学部への諮問事項に対する意見集約などが行われる。

工学部教授会は毎月1回開催され、人事教授会は年2～5回開催されている。また、学科長等連絡会議は月1回以上開かれているが、学部各種委員会は委員会によって異なる。

【点検・評価】

工学部教授会（人事教授会を含む）、学科長等連絡会議、および学科会議がそれぞれ機能分担を行っている工学部の管理運営体制は概ね適切であり、工学部の管掌業務を遂行する組織としては円滑に運営されていると評価できる。

【改善・改革案】

長期的かつ広い視野をもって工学部の管理運営に当たることのできる機能を有する工学部教授会（人事教授会を含む）として、常に改善・改革の推進は当然のことであるが、いまのところそれほど改善を要する点は見当たらない。

4) 生命工学部

【現 状】

生命工学部に所属する生物工学科、応用生物科学科及び海洋生物工学科は2001年3月までは工学部に所属していた。2002年4月にその3学科は生命工学部として独立したが、それ以前に入学している学生は工学部所属である。工学部所属の学生が全員卒業するまでは工学部生命系は存続する。従って、管理運営も工学部生命系と生命工学部の両者が併存している。しかし、両者に本質的な差異はない。管理運営は「福山大学学則」「授業科目履修細則」およ

び「生命工学部規則または工学部規則」に則り行われている。学部長は学部に関する事項を掌握している。学部教授会の権限および構成については、学則第 9 条および学部教授会細則がこれを定めている（本章第 1 節）。なお、人事に関する案件では、「教員選考基準、および教員選考基準内規、教員選考に関する教授会運営規則」に基づき教授のみで構成される教授会が審議にたる（本章第 1 節）。また、学部には学部長、学科長、学科主任および工学研究科生命工学専攻研究科長から成る学科長連絡会議を設けている。学部教授会と学科長等連絡会を、原則として月 1 回開催している。

この他、学部内に次の委員会を設け、学部運営の円滑化を図っている。教務委員会、予算委員会、バイオテクノロジーセンター運営委員会、「生命工学部年報」編集委員会、入試対策委員会、資格取得センター、バイオビジネス交流委員会、図書館運営委員会、安全委員会。

各学科には学科長が任命され、当該学科に関する事項を掌握している。さらに学科主任を設け、学科長を補佐している。各学科は教授、助教授、専任講師及び助手を構成員とする学科会議を設け、原則月 1 回開催している。学科会議では、カリキュラム、学生の身分、進級、卒業について審議を行い、学部教授会に結果を答申する。

海洋生物工学科因島キャンパスには、当該学科の教授から選任された附属内海生物資源研究所に所長が任命され、学科長および学部長と緊密な連携を持った学科運営に参画している。

【点検・評価】および【改革・改善案】

生命工学部教授会（人事教授会を含む）学科長等連絡会議、および学科会議がそれぞれ機能分担を行っている管理運営体制は概ね適切であり、学部の管掌業務を遂行する組織としては円滑に運営されていると評価できる。従って、改善を要する点は見当たらない。

5) 薬学部

【現 状】

薬学部の管理運営は、「福山大学学則」、「薬学部規則」および「授業科目履修細則」に則り行われている。学部長は学部に関する事項を掌握している。学部には、福山大学学部教授会細則に定めるとおり、教授、助教授および専任講師を構成員とする薬学部教授会を設置している。教授会は、原則月 1 回開催している。

教授会は、教育および研究に関する事項、学生の指導に関する事項、試験、入退学、進級、卒業および賞罰に関する事項、その他重要な事項を審議する学部最高意思決定機関であり、学部長がこれを招集する。人事案件については、教授だけで構成する人事教授会で審議し、理事長に推薦する。その手続きは、本章第 1 節に記載のとおりである。

薬学部の薬学科および生物薬学科には、2000 年より学科長が配置され、学科に関する事項を掌握し、各学科の合理的な運営に努めている。

学部内に委員会を設置し、学部運営の円滑化を図っている。学部内委員会には、教務委員会、予算委員会、国家試験対策委員会、建物委員会、実務実習委員会、卒後教育委員会などがある。

【点検・評価】

学部教授会は種々の問題に対する学部の意思決定機関としてその役割を十分果たしてきており評価される。

【改善・改革案】

意思決定に必要な情報量の増加に伴って、効率的な情報伝達の高速化が必要となっており、電子メールを活用した情報伝達やメール会議制度が必要と考える。

（薬学部附属施設の管理運営）

薬用植物園

【現 状】

本学薬学部の開設とともに本学キャンパス内に整備されてきた薬用植物園の管理・運営は、薬学部長、園長（薬学部教授、兼任）他 2 名の計 4 名からなる運営委員会が組織され、運営されてきている。また、薬用植物園の実務的な維持と運営は、技術職員 1 名が配置されている。

【点検・評価】

これまでの組織が、十分機能していたと判断できる材料には乏しい。運営委員会を適宜開催し、課題に対処することが望ましい。この委員会構成員としては、これまで薬学部長と教授（園長）の他、助教授（あるいは講師）助手を収容した人数と考えられる。

【改善・改革案】

前園長（教授）が退職され、この構成員 4 名のうち、1 名欠員を生じている。将来、補充が必要と考えるが、それまでは研究科長がその構成員の代理を努める。

実験動物飼育施設

【現 状】

実験動物飼育施設の組織図を示す(図 12-1)。

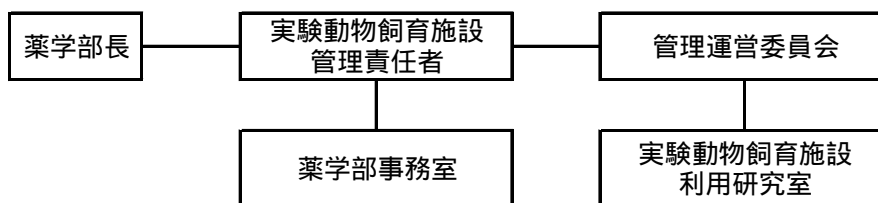


図12-1 実験動物飼育施設組織図

実験動物飼育施設の管理運営は、「実験動物飼育施設利用規程（実験動物飼育施設使用に関する確認事項）」に基づいて行われている。飼育施設の利用者は、動物愛護等に関する種々の法規と「福山大学薬学部動物実験指針」に従い動物飼育施設における実験動物の飼育ならびに適切な実験計画のもとに動物実験を行うことを義務づけている。

実験動物飼育施設の管理運営は、施設管理責任者を委員長とする管理運営委員会が行う。委員会は実験動物飼育施設利用研究室から各 1 名が参加して構成され年 1 回以上開催される。委員会は、飼育施設の利用規則の確認、改正、飼育施設内の問題点および利用者からの改善要求などを審議している。本飼育施設の設置以来、管理運営は概ね円滑に行われているが、実験動物飼育施設には専任の職員はいない。動物、動物飼料の購入などの事務処理は薬学部事務室が担当している。

【点検・評価】

管理運営がこれまで円滑に行われてきたことは評価できる。実験動物施設における飼育管理の委員会として、実際に飼育に関係する講師・助手レベルの委員が多く、動物飼育での問題点が具体的な形で反映されることは長所であるが、動物実験センターへの整備などへの建設的な議論が出来ていないのは問題点である。

実験動物飼育ならびに動物実験実施に関する基本的な規程が整備されていることは評価できる。しかし、遺伝子導入実験、感染動物実験などの特殊実験研究施設を整備していないことから、感染ならびに遺伝子導入などの実験を行うことはできない。

今日まで、専任の管理職員を置かないで飼育室を利用してきたが、この間、大きなトラブルもなく運営してきたことは、管理運営責任者が各研究室と協力して飼育管理をしっかりと行ってきた結果であり評価できる。

【改善・改革案】

管理運営委員会は、現状の施設においては各研究室の責任において飼育している飼育室の全体的な管理・運営のためには十分な機能を果たしていたが、実験動物施設としての将来構想を審議することが出来るよう、研究を主宰する各研究室の教授・助教授が構成員として参加する新たな委員会の設置等の見直しを検討する。また、生命科学の急速な進展にともなう動物実験の高度化に対応するため、実験動物飼育施設を感染実験ならびに遺伝子導入実験など特殊実験施設にしたいと考えている。

第 3 節 大学院の管理運営体制

（大学院の管理運営体制）

A 群・大学院研究科の教学上の管理運営組織の活動の適切性

B 群・大学院の審議機関（大学院研究科委員会など）と学部教授会との間の相互関係の適切性

・大学院の審議機関（同上）の長の選任手続の適切性

1) 大学全体としての管理運営体制

【現 状】

全学的組織として大学院委員会が設置されている（大学院学則第 30 条）。本委員会は大学院の管理運営に関する重要事項を審議し、構成は学長、副学長（2）、研究科毎に教授 3 名である。委員会の審議事項は 大学院学則その他重要な規則の制定に関する事項、 学生定員に関する事項、 学生の身分に関する重要事項、 その他大学院の運営に関する重要事項、である。全学的事項に関する事項に関しては先述した学部長等連絡会議に置いて議論され、大学院と学部の調整が図られる。それぞれの研究科には研究科長が置かれている（大学院学則第 31 条）。工学研究科は学問分野が異なる物理系の専攻科と生命工学専攻があるので、工学研究科長（工学部を基礎とする物理系担当）と生命工学専攻（生命工学部を基礎とする）研究科長が置かれており、それぞれの専門分野を統括している。工学研究科全体を統括する研究科長は工学研究科委員会において両専攻科長から選任される。研究科長の選任は、大学院学則第 32 条（研究科長は、基礎となる学部の長又は教授をもって当てる。）および教職員の人事および勤務等に関する規程の附則に定められている「研究科長の任命については、当分

第 12 章

の間大学の評議会の議を経て行う。ただし、当該研究科委員会の議を経なければならない」に基づいて行われている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

基本的にはほとんど全ての事案は各研究科の委員会において、立案、審議、執行が行われ、大学院委員会はほとんど開催されていない。学部長等連絡会議において報告、調整が図られているので、大学院運営上の問題はなく、学部教授会との関係にも問題はない。研究科長の選任等についてもほぼ適切であると判断する。しかしながら、大学院委員会には大学全体としての研究、その研究成果に基づく社会貢献等の政策立案並びに執行が求められているので、委員会を定例化するなどの改善が必要である。

2) 経済学研究科

【現 状】

経済学研究科委員会は経済学部大学院担当教授によって構成されており、必要に応じ研究科長が開催し、大学院生の募集、修士の学位授与の可否等の重要事項を審議し議決している。研究科委員会の開催回数は、ほぼ月 1 回程度である。

大学院の経済学研究科と経済学部教授会の相互関係については、構成する教員が学部と兼任ということ以外は、研究科委員会の議事録が学部教授会に報告されることはない。

【点検・評価】および【改善・改革案】

研究科委員会は、出席率もよく、議論も活発であり、研究科長のリーダーシップにより、円滑に運営されている。研究科長の選出方法に特に問題はなく、学部教授会との相互関係においても、大学院委員会委員が全て兼任であり、基礎となる学部教授会の審議状況が反映されており、管理運営上特に支障はない。

3) 工学研究科

【現 状】

工学研究科は、工学部 5 学科を基礎とする修士課程（5 専攻）、博士課程（3 専攻）並びに生命工学部 3 学科を基礎とする博士前期課程（1 専攻）、博士後期課程（1 専攻）を設置している。工学部系の研究科長と生命工学専攻研究科長が置かれ、現在は工学研究科長が研究科全体を統括している。工学部を基礎とする修士課程 5 専攻にはそれぞれ専攻長（通常当該学科長が兼務）が置かれ、専攻の運営に関する諸事項を審議して工学研究科委員会に上程している。学科をまたがる博士課程 3 専攻においては修士課程専攻長が中心となって運営している。

工学部を基礎とする修士課程および生命工学専攻博士前期課程における 教育課程及び試験に関する事項、 入学、退学、休学、その他学生の身分に関する事項、 学位（修士）に関する事項、および、 大学院入試（学生募集日程、学生募集要項概要、入試問題作成委員選出、合否判定、大学院奨学生の推薦等）については、基礎となる学部ごとに開催する工学研究科委員会で審議している。工学研究科委員会の構成は修士あるいは博士前期課程担当資格を有する講師以上の教員である。各研究科委員会の審議結果は工学研究科長、工学部長、生命工学部長、生命工学系研究科長、各専攻長により構成される工学研究科運営委員会において報告調整され、最終決定される。

工学部を基礎とする大学院博士課程および生命工学専攻博士後期課程における、教育課程に関する事項、学位（博士）に関する事項、教員の大学院担当資格に関する事項については、研究指導担当資格を有する教授（工学部及び生命工学部）により構成される工学研究科委員会を別に設け、運営している。

工学研究科長は工学部長が兼務し、生命工学系研究科長は、生物工学科長を兼務し、さらに大学院の教務委員は、学部の教務委員が兼担しており、学部と大学院における教育・研究の連携についての調整、および各専攻内の教育・研究活動についての調整を行っている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

工学研究科は2学部を基礎としているが、大学院工学研究科に関しては概ね適切に管理運営され、意思決定の手続き等は適切に運用されてきたと評価できる。従って、改善を要する点は見当たらない。学部教授会構成員のほとんどが大学院研究科委員科の構成員であり、通例研究科委員会は学部教授会に引き続いて開催されるので、学部教授会の審議状況が反映されており管理運営上特に支障はない。2002年4月1日、工学部から生物工学科、応用生物科学科および海洋生物工学科の3学科を分離して、新たに生命工学部を開設した経緯を勘案すると、生命工学専攻の独立を視野に入れて工学研究科の見直しを検討している。

4) 薬学研究科

【現 状】

薬学研究科では「福山大学大学院学則」、「福山大学学位規程」、「大学院薬学研究科規則」に則り行われ、研究科長が研究科に関する事項を掌握する。研究科には「福山大学大学院薬学研究科細則」に定めるとおり、大学院担当の教授、助教授および講師を構成員とする研究科委員会を設置し、原則として月1回の割合で開催している。研究科委員会は、大学院における教育および研究に関する事項、大学院学生の指導に関する事項、大学院に関する試験、入退学、修了および賞罰に関する事項、学位の審査に関する事項、その他の重要な事項を掌握する意思決定機関で、研究科長がこれを招集する。

【点検・評価】および【改善・改革案】

大学院薬学研究科委員会に関しては、概ね適切に管理運営され、意思決定の手続き等は適切に運用されてきたと評価できる。従って、改善する必要性はない。薬学研究科委員会は大学院博士課程の申請時に現在の構成となり、以後学位審査等に十分な役割を果たしてきたと考える。意思決定に必要な情報量の増加に伴って、効果的な情報伝達の高速化が必要となっており、電子メールを活用した情報伝達やメール会議制度が必要となる。

第 4 節 学内共同利用設備および附属研究所等における管理運営体制

1) 構造・材料開発研究センター

【現 状】

ハイテク・リサーチ・センターの構造・材料開発研究センター長はセンターの構成員の中から研究業績、指導力、人物評価等を勘案して学長により指名され、この方法が今の環境の下ではよく機能していると考えられる。センター長を中心にセンター構成員の合議によりスムーズに運営されているが、センター構成員について、それぞれの教員の自主的参加の形で

第 12 章

構成されており、センター構成員における研究成果の量および質については、相互の検証を行うことによって運営されてきた。センター長は大学当局との予算枠組みの決定等の重要な会議にはセンターのために最大限の努力をしている。センターの運営に関する会議は月に 1 ～ 2 回開かれ、そこですべての案件が決定される。

実際の研究活動はセンターの構成員である各教員が自分の研究テーマに沿う形で、研究が行われている。学外からの共同研究も活発で、これまで多数の研究成果が共同研究として公表されている。

研究の遂行には、特に大学院生の教育・研究が主体となっているため、教員が大学院生を指導して研究を行い、大学院生が主体的な役割を担って研究を遂行し、同時に学部学生を指導しているため、研究活動も活発で学生の教育効果も高い。

【点検・評価】および【改善・改革案】

センターの運営は問題なくスムーズに行われていると評価できる。また大学院、学部との連携も適切であると評価できる。研究成果について評価も高く、地域のニーズに応えてきた。従って、改善を要する点は見当たらない。

2) グリーンサイエンス研究センター

【現 状】

グリーンサイエンス研究センターの管理・運営は、基本的には 2004 年に制定された福山大学グリーンサイエンス研究センター規定、同運営委員会規定に基づいて行われている。研究センター長はセンターの構成員の中から研究業績、指導力、人物評価等を勘案して学長により指名される。当研究所に所属する研究者はレジデント（研究所に常駐）とビジターに分類されている。研究所運営の基幹組織である運営委員会は運営委員長（1 名）

研究センター長（1 名）委員 8 名（生物工学科より 2 名、応用生物工学科より 2 名、薬学部より 2 名、機器委員会代表者 1 名、工学部・生命工学部事務室 1 名）で構成され、1 ヶ月に 1 度開催されている。運営委員会では、研究遂行に関する諸事項、研究補助者の人事に関して審議すると共に、補修、修理、点検のための費用を大学側に予算計上している。本研究所に整備されている機器設備は、全学共同利用設備として位置づけられているので、機器管理委員会を設置し、保守、点検、管理を行っている。また、利用者間の連絡、調整等は、利用者会議を中心に話し合いが行なわれ、研究センター長が掌理している。運営委員会、機器委員会、利用者会議が有機的に連携し合って、研究センターの効率的運用に努めている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

グリーンサイエンス研究センターの管理・運営は、センター長を中心に、適切に行われている。研究センターについて外部評価を受けるため、評価委員会を設置する予定であり、現在人選を進めている。

3) 情報処理センター

【現 状】

本学の情報処理に関する学内共同利用施設として設置されている。学則第 3 条の 3 に基づき、「情報処理センター規程」「情報処理センター利用細則」により、管理運営されている。センター長は、評議会の議を経て理事長が任命し、任期は 2 年である（再任可）。

センターの運営に関する重要な事項を審議するため、「運営会議」を設置している。構成は各学部より推薦された専任教員各 2 名およびその他学長が必要と認めたものである。意思決定は運営委員会の議論、意見をふまえて、センター要員の十分な議論を得て、最終的にはセンター長が決定を行っている。

また全学科・部局のネットワーク管理者との連携を密にするために、ネットワーク管理者で構成するメーリングリストを作成し、連絡や議論などを頻繁に行っている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

運営委員会やセンター内の会議で、議論を尽くした上で、要員の意見を十分反映した意思決定を行っているため、適切な意思決定や運営が行われているものと考えられる。

各学科・部局のネットワーク管理者とのメーリングリストにより、迅速な連絡と緊密な連携が可能になっており、評価されるものと考えられる。教務課、学生課など学生サービス事務部門の IT 化が不十分であり、現在、運営委員会は教員のみで構成されているが、事務局担当者も加えた全学的なものとする事が期待される。

4) RI センター

【現 状】

「福山大学 RI センター放射線障害予防規程」に基づき、RI センターにおける放射性同位元素使用による放射線障害の防止に関する組織上の最高責任者は理事長であるが、管理・運営は次図の組織によりなされている。RI センターにおける一般的な管理運営は RI センター利用の円滑な運営を図るために、RI センター長が委員長を務め、放射線取扱主任者、放射線取扱主任者代理、安全管理者、RI センター分室責任者と安全管理者、施設管理者、薬学部事務長、並びに、研究責任者の代表 4 名等から構成される RI センター委員会を置き、定期的に年 2 回以上開催している。RI センター委員会においては、放射線障害防止に関する必要な事項を企画して、センター登録許可使用者への教育訓練と健康診断、予算申請等が審議・決定されている。

研究責任者および安全管理者は、管理区域に立ち入る者および放射性同位元素等取り扱い等業務に従事する者に対し、「福山大学 RI センター放射線障害予防規程」と「福山大学 RI センター使用及び運営細則」の周知等を図り、放射線障害の発生を防止するために必要な教育および訓練を実施している。

RI センター長は関係学部教授の中から、また放射線取扱主任者は第 1 種放射線取扱主任者免状を有する本学教職員の中から学長が任命している。さらに分室責任者は関係学部の教員の中から、安全管理者は放射線管理の知識を有する教職員の中から、それぞれ、学長が任命している。施設管理者は大学本部経理副部長が担当している。

【点検・評価】

放射性同位元素の取り扱いに関しては、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」並びに文部科学省令である「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則」を遵守して行われている。毎年文部科学大臣宛に報告している「放射線管理状況報告書」においても異常が認められた例はない。また、利用者に対しても放射性同位元素の安全取り扱いについて教育訓練をとおり周知徹底させており、管理体制は万全であると評価できる。

【改善・改革案】

RI センターの管理・運営体制の基本は法律で規定されており、この法令に定める基準を遵守する事が重要である。日常の管理運営の業務は RI センターの管理運営を総括する RI センター長、放射線障害防止法について監督する放射線取扱主任者、放射線管理の業務を行う安全管理者、また放射線施設内の保守管理を行う施設管理者が担当してきた。今後とも、RI センターの安全管理業務に携わる者は放射性同位元素の法律・規則に適合するよう管理・運営の徹底をはかる。

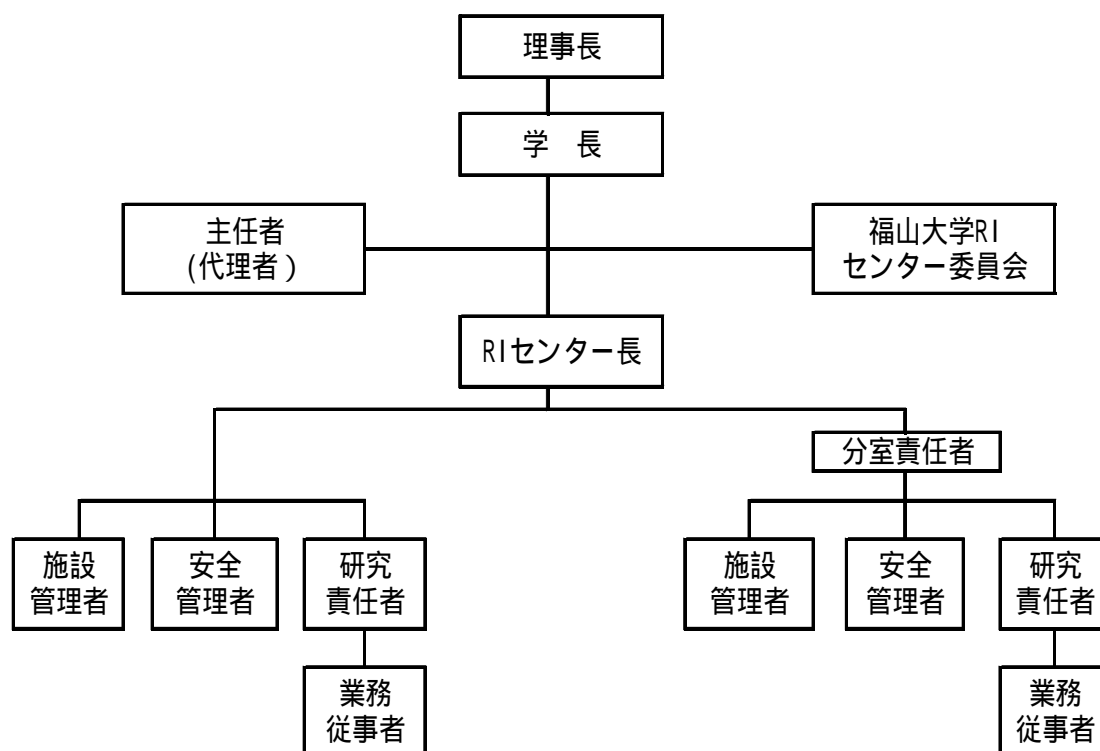


図12-2 RIセンター管理組織

5) 内海生物資源研究所

【現 状】

「学則」第3条の4に基づき、生命工学部の附属施設として設置され、瀬戸内海諸島地域の農水産資源を活用するために、バイオテクノロジーの基礎および応用の研究並びにこれらに関連する教育・実習を行い、かつ地域産業の振興にも寄与するものである。管理・運営は「附属内海生物資源研究所規程」、「同運営委員会細則」および「同使用細則」に基づいて行われている。所長は生命工学部教授又は内海研究所教授のうちから学長が選考し、評議会の議を経て理事長が任命する。運営委員会については学部、学科構成の変更、1998年の海洋生物工学科の新設にともない、本研究所を主に使用する委員を中心とする以下の運営委員会を毎年1回開催し、運営方針を決定することになっている。

運営委員会の構成は委員長（内海生物資源研究所長）副委員長、委員8名（生物工学科より2名、応用生物工学科より2名、海洋生物工学科より2名、薬学部より1名、学生委員長）

となっており、幹事として工学部・生命工学部事務長、学生課長および内海資源研究所技能職員 1 名が加わっている。

内海生物資源研究所に所属する教員は配置されていない。そのため、因島キャンパスの実質的な運営は海洋生物工学科の 2 研究室に所属する、教授 2 名、助教授 1 名、講師 1 名、研究助手 1 名、技術助手 1 名および内海生物資源研究所に所属する技能職員 1 名によって行われている。

【点検・評価】および【改善・改革案】

現在、大学の制度の上からは因島キャンパスには、内海生物資源研究所と海洋生物工学科の 2 研究室が併設されていることになっているが、その運営は研究所長を中心に因島キャンパスとして総合的に行われている。学部、学科との連携も緊密で、運営は適切に行われていると評価できる。しかし、制度上の管理・運営体制は必ずしもこれに合致するものではない。因島キャンパスとしてより統一の取れた運営を行うために、制度の上でも、因島キャンパスに配置されている海洋生物工学科の教員は内海生物資源研究所と兼任とすることとしたい。

第 13 章 財務

（教育研究と財政）

B 群・教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤（もしくは配分予算）の充実度

【現 状】

本学の現状は、年度ごとに収入確保の計画を策定し、それに基づき支出の整備計画を行い、資金収支予算・消費収支予算を作成している。本学の収入予算は、大半が学生生徒等納付金収入であり、この財源に依存しなければならないのが現状である。支出については、教育研究の充実・施設設備の充実、学生確保の推進などの経費を予算化することはもとより、第二の収入源である補助金収入（特別補助金）にかかわる経費については、積極的に予算化し、教育研究の充実と財政基盤の充実が達成できるよう予算配分を行っている。

【点検・評価】

財政基盤の維持・安定を見る上で、収支の状況と支払い資金の顛末を明らかにする資金収支の状況を分析することが必要であり、繰越支払い資金の確保の状況がもっとも重要な情報である。

表 13-1 のとおり、毎年定量的に資金の確保が行われている。しかし、今後においても更なる資金の確保に努める必要がある。

表 13-1 繰り越し支払い資金の状況（学校法人）（千円）

年 度	2000	2001	2002	2003	2004
前年度繰越支払資金	4,171,895	3,856,275	3,761,143	4,205,579	4,902,396
次年度繰越支払資金	3,856,275	3,761,143	4,205,579	4,902,396	4,715,683
差 異	315,620	95,132	- 444,436	- 696,817	186,713

表 13-2 収容定員数と在籍学生数の状況（大学）（人）

年 度	2000	2001	2002	2003	2004
収容定員数	5,251	5,343	5,361	5,360	5,303
在籍学生数	5,106	4,822	4,492	4,468	4,324

各年 5 月 1 日現在

【改善・改革案】

本学の収入の状況は、学生生徒等納付金の状況に大きく依存している。今後は奨学金制度の充実、施設設備の充実等のため寄付金募集や特別寄付金収入および資産運用収入の増収を計ることを目的として、2007 年までにプロジェクトチームの設置、資産運用規程、内部監査規程、監事監査規程等適正化に資する諸規程の制定など事務処理体制の強化を行う。支出については、学事計画書の提出などにより各部署や学科等の中・長期的な教育研究内容を明確にし、教育目的と財政基盤の関連づけを行う。又、事務分掌規程など関連する規程を検討し、組織、業務の効率化の見直しに資するとともにさらなる支出の合理化に取り組み、2007 年までに改善を図る。

B 群・中・長期的な財政計画と総合将来計画（もしくは中・長期の教育研究計画）との関連性、適切性

【現 状】

本学は、財政計画として学部・学科の新設・改組に伴う施設あるいは、新キャンパスの計画がなされている。これにより 2006 年から教育研究の充実強化を図ることとしている。

【点検・評価】

教育研究の中・長期的計画が、財政基盤の確立・強化に大きく影響されることから、教育研究の充実強化は財政の運営と一体となって展開していく仕組みが必要である。

【改善・改革案】

教育研究の将来計画については、今後とも中・長期の学事計画を作成し、将来計画を明確化し、そのために中・長期の資金運用計画を策定する。これと密接に連動した財政計画の策定を目標とし、その実施を図る。

（外部資金等）

B 群・文部科学省科学研究費、外部資金（寄附金、受託研究費、共同研究費など）の受け入れ状況と件数・額の適切性

【現 状】

科学研究費をはじめ、さまざまな外部からの研究費を積極的に獲得し、受託研究費、受託研修費や共同研究費等の受け入れ件数を増やして教育研究の活性化を図ることに加えて、寄附金を積極的に受け入れ、経営基盤の充実を図っている。また、資産運用益の適正な確保に努めている。

文部科学省科学研究費の受け入れ状況は表 13-3 のとおりである。外部資金（民間等からの研究助成）の受け入れ状況は、表 13-4 のとおりである。

表 13-3 文部科学省科学研究費(交付決定額、分担を含む)

年 度	2002	2003	2004
件 数 (件)	26	24	24
金 額 (円)	57,050,000	58,550,000	51,150,000

表 13-4 外部資金（受入額）

年 度	2002	2003	2004
件 数(件)	39	52	53
金 額(円)	40,990,000	103,013,000	107,566,000

【点検・評価】

文部科学省科学研究費及び外部資金の受入状況は、文部科学省科学研究費については、件数・金額ともに非常に少ないと考えられる。外部資金については、2002 年度から 2004 年度までは、増加傾向であり、今後さらに資金確保に努力する必要がある。今後教員個々が自ら資質の向上を図り文部科学省科学研究費の確保に努力する必要がある。また資産運用益の適正な確保に努める必要がある。

【改善・改革案】

私立大学の充実・特色化を図るには、研究活動をさらに充実・活性化することが一層重要となっており、その研究活動に必要な「研究関係経費」の充実を図ることが必要である。また、近年、文部科学省科学研究費、外部資金の補助金・助成金等を受ける機会が増え、学術研究の充実・活性化に一層の支援が図られており、従前に比べて補助金等の種類も多くなり、また、補助金システムが複雑化しているので、新たな情報の収集活動と多種類の申請業務を行うためには、事務体制の一層の充実を図る必要がある。また、迅速な情報提供を行えるようホームページ上に専任教員・研究者の研究分野等の検索ができるシステムを構築し、広く受託研究を受け入れられる環境整備を行う。また、教育活動の活発化のために奨学金の導入を積極的に行う。さらに資産運用規程を制定し、適正な資産運用益の確保に努める。

（予算の配分と執行）**B群・予算配分と執行のプロセスの明確性、透明性、適切性****【現 状】**

予算制度の概要については、以下のプロセスで予算を決定している。

- （１）中・長期的観点に基づき、予算編成基本方針案を作成する。
- （２）各部門・部署へ予算編成基本方針の周知徹底を行う。
- （３）各部門・部署からの予算要求書の提出。
- （４）予算要求書を経常経費・新規経費・人件費等に整理、集計を行う。
- （５）予算要求の内容について各部門・部署とのヒアリングを行う。
- （６）理事長・常務理事・総務部長・財務部担当で予算要求の総括審議を行う。
- （７）予算原案の作成。
- （８）評議員会・理事会において予算原案を承認・議決する。

【点検・評価】

予算については、基本的に消費収支のバランスを念頭において予算編成を行っている。予算編成に当たっては、学生生徒等納付金・入学検定料・補助金・寄附金等の収入の確保と教育・研究の充実と施設・設備の維持・管理等の強化を図りつつ、コスト意識をもって支出の削減を行い、収支の均衡予算の実現に努めているが、なお、予算編成に当たっては、諸経費の妥当な額について精査する必要がある。

【改善・改革案】

本学は、積み上げ方式を採用して予算編成を行っているが、各部署からの予算要求書の方式や内容を見直し、中・長期計画書の提出を義務づけ、それに沿った予算編成で予算配分を行う方式を徹底することに努める。

（財務監査）**B群・アカウンタビリティの履行状況を検証するシステムの導入状況****【現 状】**

監事の職務を明確化し機能の強化を図る上で、評議員会への出席などを含め、監事がアカウンタビリティの履行ができる仕組みの構築を目標としている。

現状は、評議員会において法人の業務状況、資産管理の状況や理事の業務執行の状況について

第 13 章

報告されており、その中で公認会計士による財務監査である決算監査の報告が行われている。また、理事会においては、監事も出席しており、上記の状況や財務監査の報告、検証を行っている。さらに、大学の業務状況、財務状況、理事の業務執行について、法人発行の事業報告や大学広報誌をもとに幅広く説明を行っている。

【点検・評価】

評議員会、理事会において各々の状況を報告、検証することは、管理運営の機能の充実に図り、安定した学校経営を行う上で重要である。理事会には監事が出席しており、理事が監事に対して大学の各々の状況に関する情報を提供するなど十分に機能している。また、公認会計士と監事の会合を持ち、公認会計士に指摘された事項の改善状況などの検証を行っており問題ない。財務監査におけるアカウンタビリティの履行状況からいうと「学校法人の財務状況」や「理事の業務執行の状況」を監査する機関は監事であり、監事は、評議員会の求めに応じて法人の業務状況、財産の状況、理事の業務執行の状況について意見を述べ監査報告を行うことが重要であり、そのためには評議員会への出席が必要である。また、アカウンタビリティは説明責任と訳されるが、本来大学におけるアカウンタビリティは、在学生、保護者などに対して財務内容や教育内容を説明し、理解を求めることが重要である。その意味では後述の財政公開で詳しく説明しているが、大学広報誌がその役目を果たしているといえる。また、ここでいうアカウンタビリティを評議員会への説明責任と捉えるならば、法人発行の事業報告書が説明資料として、その役割を果たしているといえる。

【改善・改革案】

2006年を目途に内部監査規程を設け内部監査体制を導入することにより監査の質的向上に努める。

B 群・監査システムとその運用の適切性

【現 状】

財務監査は、公認会計士による監査と法人役員の監事による監査を実施している。

【点検・評価】

これらの監査によって、学校法人会計基準に基づいた経理処理の適正性、継続性と財務状態、収支状況の均衡状態など経営内容の健全性、安全性について検証されている。法人役員の監事の監査のほか公認会計士の監査においては、監査人数・日数も十分に取られ、財務書類の監査はもとより理事会議事録、評議員会議事録により議案、報告の監査も行われ、会計業務の問題点については監査日以外にも電話やメールにて相談を受けている。

【改善・改革案】

さらに経理システム、資産管理システムの改善、充実に計り、理解しやすい学校会計報告書等を作成するなど、監事による監査業務の支援体制の改善を図ることにより、監査機能、監査内容を明確にする。

（私立大学財政の財務比率）

A 群・消費収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率における、各項目毎の比率の適切性

【現 状】

大学の財政の現状について、消費収支計算書、貸借対照表の過去 5 年間の数値を用いて、日本

私立学校振興・共済事業団『平成 17 年度版今日の私学財政』をもとに検証することとする。

消費収支計算書の状況

消費収支計算書は、法人の経営状況を明らかにし、消費支出とこれに充当しうる消費収入が持続的に均衡しているかの状態を明らかにするためのものである。学校法人会計では、まず基本金組入額を帰属収入で確保しなければならないが、その後、教育・研究の充実と財務の持続的調和をどのように実現しているか見るために、消費収支計算書の構成バランスの情報が財務分析の上で重要となる。

以下、表 13-5 の消費収支計算書関係比率について検証する。

ア経営状況

消費支出比率〔消費支出÷帰属収入〕は、消費支出の帰属収入に対する割合を示すもので、この比率が低いほど、帰属収入から消費支出を差し引いた金額が大きくなり、その分自己資金が充実することから、経営に余裕があるとみなすことができる。逆にこの比率が 100%を超えると、基本金組入前ですでに消費収支が赤字になり、経営が苦しいことを意味する。本法人は、2000 年度から 2004 年度において 80%前後で推移しており全国平均 90.9%と比較しても経営の安定が窺えるが、今後も比率が上昇しないよう 80%台を目標に努力する必要がある。

イ収入構成

学生生徒等納付金比率〔学生生徒等納付金÷帰属収入〕は、学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合を示すもので、学生生徒等納付金は帰属収入の中で最大の比重を占めるものであり、この比率が高い水準で安定的に推移していることが望ましいといえる。本法人は、2004 年度 78.6%であり、2000 年度と比較すると 10%の減で下降傾向であり、今後、充分検討の余地がある。

寄附金比率〔寄附金÷帰属収入〕は、寄附金の帰属収入に占める割合を示すもので重要な収入源であり、一定水準の寄附金収入が確保されることが経営的に好ましいが、高い水準を恒常的に維持することは容易ではない。本法人は、毎年度低い水準であり、寄附金収入が少なく、確保に努める必要がある。

補助金比率〔補助金÷帰属収入〕は、国または地方公共団体の補助金の帰属収入に占める割合を示すもので、帰属収入のうち学生生徒等納付金に次ぐ第 2 の収入源であり、補助金収入は必要不可欠なもので、この比率が高水準であることが好ましいといえる。しかし、比率が高いということは、学生生徒等納付金やその他の収入が相対的に少ないことを示していることにもなるが、本法人の 2004 年度は、16.2%であった。補助金比率はより高い水準が好ましいことから、学校法人としては、20%台を目標に努力する必要がある。

ウ支出構成

人件費比率〔人件費÷帰属収入〕は、人件費の帰属収入に対する割合を示すもので、人件費は消費支出の中で最大の比重をしめているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支のバランスを崩し悪化を招くことになる。本法人は、2000 年度から 40%台で推移しており、好ましい状況である。

教育研究経費比率〔教育研究経費÷帰属収入〕は、教育研究経費の帰属収入に対する割合を示すもので、教育研究活動の維持、発展のために消費収支のバランスを崩さない限り高い比率になることが望ましいといえる。本法人は 2004 年度 32.8%であり、今後もバランスを崩さないように 35%前後で維持することが必要である。

第 13 章

管理経費比率〔管理経費÷帰属収入〕は、管理経費の帰属収入に対する割合を示すもので、教育研究費以外の経費であり、学校法人の運営のためには、ある程度の支出はやむを得ないが、比率としては低い方が望ましいといえる。本法人は、全国平均 8.5% に対して、2004 年度 5.9% であった。

借入金等利息比率〔借入金等利息÷帰属収入〕は、借入金等利息の帰属収入に対する割合を示すもので、資金調達を他人資金に依存していることから発生するものであり比率は低い方が良いといえる。本法人は 2004 年度 0.3% であり、1% 未満であれば良い水準といえる。

基本金組入比率〔基本金組入額÷帰属収入〕は、帰属収入の中からどれだけ基本金を組入れたかを示すもので、学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、高い水準が望ましいといえる。本法人は 2004 年度 14.2% であり、15%～25% であれば普通的水準といえる。

減価償却費比率〔減価償却額÷消費支出〕は、減価償却費の消費支出に占める割合を示すもので、比率の高低の評価については、本法人は毎年 23% 台で推移しており、これまでの減価償却費を合計すれば、適正な水準にあるといえる。

エ収支バランス

人件費依存率〔人件費÷学生生徒等納付金〕は、人件費の学生生徒等納付金の範囲内つまり、100% を超えてはならないといえる。本法人は、50% 台で推移しており問題はないと考えられる。

消費収支比率〔消費支出÷諸費収入〕は、消費支出の消費収入に対する割合を示すもので、この比率が 100% を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過（赤字）となり、100% 未満であると消費収入超過（黒字）となる。一般的に 100% 前後が望ましく、本法人は 2004 年度 93.5% であり、今後も 100% 以内に推移するように努力する。

表 13-5 消費収支計算書関係比率

(%)

	年 度	2000	2001	2002	2003	2004	2004（全国平均） （医歯系法人を除く）
経営状況	消費支出比率	74.6	81.0	82.3	79.2	80.4	90.9
収入構成	学生生徒等納付金比率	87.2	85.7	84.5	81.8	78.6	74.4
	寄附金比率	0.1	0.2	0.2	0.6	0.7	1.9
	補助金比率	8.8	9.0	9.4	12.4	16.2	12.7
支出構成	人件費比率	41.4	44.9	44.7	41.2	41.4	52.2
	教育研究経費比率	28.5	29.5	30.8	31.4	32.8	28.3
	管理経費比率	5.6	5.9	6.4	6.2	5.9	8.5
	借入金等利息比率	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5
	基本金組入比率	7.2	3.4	4.9	15.8	14.2	15.2
	減価償却費比率	25.1	23.0	23.6	23.2	23.1	11.8
収 支 バ ラ ン ス	人件費依存率	45.9	52.4	52.9	50.4	52.6	70.2
	消費収支比率	80.4	83.9	86.6	94.0	93.5	107.2

また、表 13-6 の消費収支計算書を見てみると、帰属収入のうち、最大の収入源である学生生徒等納付金は減少しており、その結果全体としても帰属収入は減少している。

消費支出のうち教育研究経費は、教育研究の充実にはやむを得ない支出である。

表 13-6 消費収支計算書

(百万円)

年 度	2000	2001	2002	2003	2004
【消費収入の部】					
学生生徒等納付金	7,184	6,681	6,238	6,164	6,074
帰属収入合計	8,236	7,793	7,384	7,538	7,728
基本金組入額合計	591	265	364	1,187	1,079
消費収入の部合計	7,644	7,527	7,020	6,350	6,649
【消費支出の部】					
人 件 費	3,296	3,499	3,299	3,106	3,197
教育研究経費	2,350	2,296	2,275	2,367	2,532
管理経費	457	458	469	463	458
消費支出の部合計	6,146	6,316	6,077	5,967	6,214
当年度消費収入超過額(支出)	1,497	1,211	942	382	434

貸借対象表の状況

貸借対照表は、会計年度末での財政状態を表し、資産の保有状況と資産の取得源泉であるため負債、基本金、消費収支差額を表示するものである。すなわち、教育研究活動のために必要な財産の保有状態を表すもので重要な財務情報となる。

以下、表 13-7 の貸借対照表関係比率について検証する。

ア自己資金充実度

自己資金構成比率〔(基本金 + 消費収支差額) ÷ 総資金〕は、基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資金(負債 + 基本金 + 消費収支差額)に占める構成割合であり、この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることになる。本法人は、2004 年度 92.5%であり、安定財政であるが、さらなる向上に努めることが好ましいといえる。

消費収支差額構成比率〔消費収支差額 ÷ 総資金〕は、学校法人の資金調達源泉に占める消費収支差額の割合を示し、学校法人の設立以降当該会計年度までの消費収支差額を総資金で除去した割合である。この消費収支差額は、支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが望ましいが、支出超過状態にあっても支出超過額が減価償却累計額を下回っていれば実質的には累積黒字の状態にあるともいえる。本法人は支出超過額が減価償却累計額を下回っているので問題はない。

基本金比率〔基本金 ÷ 基本金要組入額〕は、基本金要組入額に対する組入済み基本金の割合で、この比率の上限は 100%であり、100%に近づくほど望ましいといえる。本法人は、過去 5 年間にいずれも 98%台で推移しているので、特に問題はない。

イ固定資産取得源泉

固定比率〔固定資産 ÷ 自己資金〕は、固定資産の取得が自己資金で賄えているかを表す比率

第 13 章

で100%を超えることは自己資金で賄えていないことを表し低い値が良いとされる。本法人は、近年 100%を超えていないが、100%以下を維持するように努める必要があるが、固定資産は、教育研究事業にとって必要不可欠であり、大規模な施設・設備投資には、他人資金を投入せざるをえない場合もあるといえる。そしてこの場合、固定比率が100%以上であっても、固定長期適合比率をみることによって、また、固定資産のうち有形固定資産とその他の固定資産の割合を分析することによって、財政の安定性を計ることができることになる。

固定長期適合率〔固定資産÷(自己資金+固定負債)〕は、固定資産の、自己資金と固定負債を合計とした長期資金に対する割合を示すもので、100%以下で低いほど良いといえる。100%を超えた場合は、財政の安定性に欠け、長期的に見て不安があることを示している。本法人は、100%以下で推移しているが、今後は90%前半で維持するように努める。

ウ資産構成

固定資産構成比率〔固定資産÷総資産〕は、有形固定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める割合であり、一般にこの比率が特に高い場合は、資産の固定化が進み流動性に欠けているといえる。本法人は、全国平均84.6%から比較すると2004年度91.2%と若干高い値であり、特に問題はないが、今後80%前半になるよう努める。

流動資産構成比率〔流動資産÷総資産〕は、流動資産の総資産に占める構成割合であり、この比率が高いということは、資産のなかで現金又は1年以内に現金化が可能な資産の占める割合が高いことを示しており、資金流動性に富んでいると見ることができる。逆にこの比率が低い場合には、資金流動性に欠け、一般的には資金繰りが苦しいと判断される。本法人は、2004年度まで8～9%台で推移していたが、全国平均15.4%から比較すると、資金流動性が低い。

減価償却比率〔減価償却累計額÷減価償却資産取得額〕は、減価償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合であり、比率の高低の評価については、どちらともいえないが本法人は、2004年度33.9%であり、全国平均38.9%から比較すると問題のない水準といえる。

エ負債対応資産

流動比率〔流動資産÷流動負債〕は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、普通200%以上であれば良いとされているが、100%を大幅に割っている場合は、資金繰りが苦しいことになる。本法人は、2004年度187.2%であり、今後は、200%を目標として、さらに改善を図る。

前受金保有率〔現金預金÷前受金〕は、前受金と現金預金との関係比率を示すもので、この比率が、100%を割ると、前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示している。特に先食いされている場合は、資金繰りが苦しい状態の表れと考えられる。本法人は、100%は割っていない。

退職給与引当預金率〔退職給与引当特定預金÷退職給与引当金〕は、退職給与引当金に対してどれだけの資金を保有しているかを示す比率であり、本法人は、毎年95%以上を維持しており、全国平均65.3%から比較して高い水準にあり問題はない。

オ負債構成

固定負債構成比率〔固定負債÷総資金〕は、固定負債の総資金に占める構成割合であり、この比率は総資金のうち長期的な債務の割合を見るもので高い値は好ましくない。本法人は、毎年3.3%～2.8%で推移しており、全国平均8.1%から比較すると良好な値である。

流動負債構成比率〔流動負債÷総資金〕は、流動負債の総資金に占める構成割合であり、こ

の比率は短期的な債務の比率を示したもので、財務の安定性を確保するためには、低い値が良いといえる。本法人は、2004 年度 4.7%であり、全国平均 6 %から比較すると良い比率となっている。流動負債には、短期借入金、未払金、前受金などがあるが、前受金は翌年度の帰属収入となるもので、借入金、未払金は翌年度においても支出になるものである。流動負債の構成要素が借入金などの支出が中心でしかも比率が高い場合は問題があるが、本法人の場合は、特に問題はない。

総負債比率〔(固定負債 + 流動負債) ÷ 総資産〕は、固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合を示すもので、低いほどよく 50%を超えると負債総額が自己資金 (基本金 + 消費収支差額) を上回ることとなり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態で債務超過となる。本法人は、10.8% ~ 8.2%で推移しており、特に問題はない。

負債比率〔総負債 ÷ 自己資金〕は、他人資金と自己資金との関係を示すもので、低い方が望ましいといえる。本法人は、2004 年度 8.2%であり、全国平均 16.4%から比較すると低い値であり、特に問題はない。

表 13-7 貸借対照表関係比率

(%)

	年 度	2000	2001	2002	2003	2004	2004(全国平均) (医歯系法人を除く)
自己資金 充実 度	自己資金構成比率	90.8	91.4	91.7	92.0	92.5	85.9
	消費収支差額構成比率	22.8	24.3	25.3	25.3	25.5	2.3
	基本金比率	98.0	98.2	98.4	98.6	98.8	96.3
資産取 得源泉	固定比率	100.1	98.5	97.8	97.9	98.6	98.5
	固定長期適合率	96.5	95.2	94.6	94.8	98.6	90.0
資産 構成	固定資産構成比率	90.9	90.0	89.7	90.1	91.2	84.6
	流動資産構成比率	9.1	10.0	10.3	9.9	8.8	15.4
	減価償却比率	26.0	28.1	30.4	33.9	33.9	38.9
負債対 応資産	流動比率	155.2	184.8	198.9	199.3	187.2	257.7
	前受金保有率	110.4	116.2	132.6	155.6	156.0	321.4
	退職給与引当預金率	97.9	99.5	99.3	98.6	98.5	65.3
負債 構成	固定負債構成比率	3.3	3.2	3.1	3.0	2.8	8.1
	流動負債構成比率	5.9	5.4	5.2	5.0	4.7	6.0
	総負債比率	10.2	8.6	8.3	8.0	8.2	14.1
	負債比率	13.1	9.4	9.1	8.7	8.2	16.4

【点検・評価】

本学の経営状況について、消費収支計算書の状況及び 貸借対照表の状況を各々の数値を用いて分析した。こうした分析から言えることは、関係比率において一部数値的に改善する必要があるものの、現時点では大きな問題はなく比較的安定している財務状況である。今後も分析比率を重視して、特に管理経費比率、人件費比率の改善に努め収支の均衡、健全な財政の維持に努める必要があると考える。

【改善・改革案】

学校法人の運営は、教育研究活動の充実・強化と健全な財政の確立と同時に図ることが必要である。

収入の積極的な確保

今後の収入の積極的な確保を図るには、学生生徒等納付金収入の増加に努め補助金の十分な確保や資産運用益などの増加を図る。課題は多くあるが、その場合教育研究と財政で述べたようにプロジェクトチームを設置し事務体制の強化を図りつつ具体的な方針を策定し、実行体制の強化を図る。

支出の効果的な配分

今後とも経費の見直し・削減・節減を重ねていく中で、収支の均衡に努める。

第 14 章 事務組織

大学・学部・大学院の事務組織

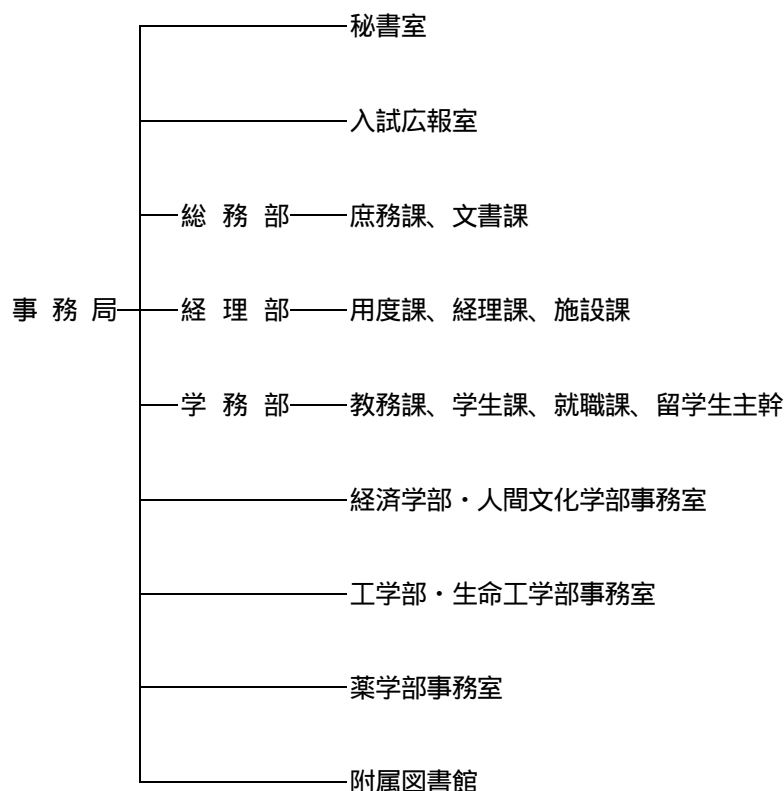
（事務組織と教学組織との関係）

A 群・事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況

【現 状】

事務組織は、教学組織と共に、有為な人材を育成するという大学固有の共通認識のもとに密接な連携協力を図り、円滑な大学の管理運営を推進することを目標としている。

事務組織は次のとおりである。



本学の管理運営を適切に行うため、基本的事項並びに事務組織及び所掌事務等について法人及び大学の組織運営に関する規程を定めている。

事務組織としては事務を処理するために、事務局を置き、事務局には秘書室、入試広報室、総務部、経理部、学務部を置き、学部及び大学院事務組織として経済学部・人間文化学部事務室、工学部・生命工学部事務室、及び薬学部事務室並びに全学組織として附属図書館を置き、何れも事務職員を配置している。

教学組織は、経済学部、人間文化学部、工学部、生命工学部、薬学部の 5 学部及び経済学研究科、工学研究科、薬学研究科の 3 研究科を置き、評議会、学部長等連絡会議、全学教授会、各学部教授会、各研究科委員会、各学科会議及び教務委員会はじめ各種委員会を組織している。

事務組織の中で、教学組織と直接に連携協力関係が深いものは、入試広報室、学務部の教務課、

第 14 章

学生課、就職課、留学生主幹の 4 課及び附属図書館並びに各学部事務室であるが、事務組織全体の横の連絡調整機関として、毎週 1 回課長事務長等連絡会を開催し、報告・検討を行い意思の疎通を図っている。

各学部事務室は、それぞれの学部施設内に設置され、中心となる連携協力関係は教授会、学科長会議やその他の会議・委員会を中心とし、勤務・出張、備品・物品費の需要・整備・修理計画、施設・設備等の維持・管守、予算、調査、報告に関することである。

庶務課と教学組織の連携協力は国際交流委員会であり、入試広報室と教学組織の連携協力は入学試験委員会である。学務部 4 課と教学組織との連携協力関係の中心は、教務課と教務委員会、学生課と学生委員会、就職課と就職委員会及び留学生主幹と国際交流委員会留学生部会であり、その他教職課程部会、奨学生選考部会、インターンシップ推進委員会、FD 委員会等事務組織の所掌事務と関係する諸委員会である。また、附属図書館は図書館運営委員会と連携協力関係にある。

これらの連携の中での重要な決定事項(案)は、各学部等それぞれの組織の代表等を構成員とした評議会・学部長等連絡会議の審議を経て実行に移されている。

【点検・評価】

事務組織と教学組織は、ライン組織とスタッフ組織として相互に独自性をもって業務の遂行を心掛けているが、教学組織の運営に関して事務組織が受身になりやすい実態もある。事務組織内においてもそれぞれの所掌に従い独自性をもって業務を遂行している。

事務組織内では定例で週 1 回の連絡会を持ち、それぞれが関係している教学組織との連携状況を報告し、意識統一を図っていることは評価できる。

教学組織内では、具体的には各学部・学科ごとに、独自性を発揮した教育を進めている。

事務組織と教学組織との連携協力関係をより強化するにあたり、事務職員については、新しいニーズに対応するための工夫が求められる。

全学的には、学部長等連絡会議に事務局長が構成員の一人となっており、また、同連絡会議、評議会、全学教授会及び各種委員会には関係部課長が幹事として出席し、説明あるいは意見を述べるなど連携が図られている。また、2005 年度からラインとしての 2 名の副学長（渉外担当、教育研究担当）制度が設けられ、事務組織と教学組織の連携協力を一層強めている。

【改善・改革案】

各種委員会等に関係部課長は陪席しているが、委員会によっては関係部課長が委員として構成員に加わり、教学組織と更に連携協力を進めることが望ましい。なお、新しい視点からの意見が期待できる学外者の委員委嘱も検討に値する。

学部・大学院研究科の事務室を設置していることは学部独自の問題を中心に教学組織と関わることができ、また、事務局各課室等はそれぞれの委員会と連携しており、全学的な視野に立って考えることができる。組織構造としては良好と思えるがこれを更に機能させるためには、事務組織内の所掌事務の見直しと IT の活用、適正な人員配置が望まれる。

B 群・大学運営における、事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性を確保させる方途の適切性

【現 状】

事務組織と教学組織の構成員がそれぞれ事務組織は事務職員、教学組織は教員と分れており、事務組織においては、事務局に各課・室及び各学部の事務室が置かれ、事務局を中心に大学運営

に関してそれぞれ定められた業務を遂行している。教学組織においては、学部ごとに教授会、研究科委員会等の自治は尊重されており、それぞれ評議会、学部長等連絡会議及び全学教授会に反映され、相対的に独自性が保たれている。

各学部事務長は、事務局事務については事務局長の、学部固有の事務については学部長のそれぞれ監督を受け、有機的に一体性を保っている。

【点検・評価】

前述のように、事務組織と教学組織の役割が分担されているということでは相対的に独自性が保たれているといえる。

大学運営に重要な役割を果たす学部長等連絡会議には事務局長が構成員の一人となっている。また、事務局決裁に当たっては、各種委員会委員長の合議を諮るなど有機的一体性が働いている面もあるが、さらに二つの組織が有機的に一体性を確保するためには、事務組織と教学組織が対等な関係を持って広く大学運営に関わる必要があり、事務職員の資質の向上を図る研修が重要となって来る。

事務系職員の大学主催の研修については、採用時に新採用者職員研修を実施しているが、その後は、研修として位置付けられたものではないが OJT（オンザ・ジョブ・トレーニング）が中心となっている。

また、開学以来、年間 5 回程度、学外有識者を招いて大学主催の教養講座を開催しており、受講することができる。

一方、外部主催の研修については、知識、実務能力の向上等を図る目的で研修会、協議会あるいは実務説明会等に積極的に派遣しており評価できる。

因みに、専任事務系職員のうち課長・事務長以上の管理職を除いた職員は 41 人であるが、その過去 3 年間の研修等の延べ派遣人数を見ると、2002 年度は 40 人、2003 年度は 36 人、2004 年度は 46 人とほぼ相当数となっている。

【改善・改革案】

当面は課題解決のために、各事務組織間の連携を図るシステムを構築するとともに、それぞれが担当している所掌事務の見直しが必要である。

医師と看護師が対等の立場で医療を支える関係のように、大学においても事務組織と教学組織は役割の違いはあるが、対等な立場でこれからの大学を運営していかなければならない。大学の運営に関わって、事務職員も大きな責任を負うと共にやり甲斐があるという意識改革が必要であり、より充実した事務職員研修が欠かせない課題である。これまでも研修の機会是与えられているが、SD をはじめ、より多くの内容のある研修を持つ必要があり、会計研修など専門別研修あるいは階層別研修を企画・実施して、さらに充実する必要がある。

（事務組織の役割）

B 群・教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性

院 B 群・大学院の充実と将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能の適切性

【現 状】

本学の教学に関わる事務の大部分は学務部の教務課、学生課、就職課及び各学部事務室で行っている。各学部事務室は、担当する教授会・研究科委員会との連携が深い、企画・立案に関することは少なく、いわゆる事務処理が中心となっている。

学務部の各課における企画・立案は主として、それぞれに関係する委員会（委員は各学部学科から選出）で行われている。例えば、教務委員会の場合、構成員は教務委員長、副委員長をはじめ教員が 18 名で、事務組織からは、事務局長 1 名である。新しい企画・立案等については、教務課長が事務組織としての教務課内の意向を踏まえ、教務委員長、副委員長と打合せをもち、原案を作成して教務委員会の討議に委ねている。

大学院に関する事務については、法人及び大学の組織運営に関する規程に示すとおり、各学部事務室が学部及び大学院を一体として運営しており、研究科委員会の運営等に事務長をはじめ事務組織として参画している。

その他、全学的には入試広報室、庶務課、教務課、学生課、就職課、留学生主幹、附属図書館においても、大学院生の入試等手続き、カリキュラム、学生生活、就職等に関する事務を担当しており、その比重は必ずしも高くはないが企画・立案・補佐機能は担っている。

【点検・評価】

教学に関する日常業務に対して、それぞれの担当する事務組織の補佐機能は少人数ながら機能している。また、各学部学科から選出された教員とそれに関係する事務組織の課長等で構成する各種委員会では、懸案事項についての原案を委員長、副委員長と課長等で作成し委員会に提案している。この点から教学に関連する各事務組織は企画・立案・補佐機能を果たしているといえる。

しかし、大学において、とりわけ教育研究の直接の担い手は教員であることから、事務職員の業務は教員の教育活動に伴って生じる付随的業務の処理や諸条件の整備が中心であるということが教員にも事務職員にも暗黙の了解となっている。社会の変化や価値観の多様化した今日、単独の部署では対応できないような問題も生起しており、今まで通りの組織による縦割りに近い業務の遂行では対応しきれないと思われる。

【改善・改革案】

少子化を迎えユニバーサル化しつつある大学のあるべき方向を定めるには、事務処理が事務職員の主たる業務でよしという所で留まることなく、事務職員の意識改革を行い大学運営に一翼を担うだけの能力開発を行う必要がある。そのためには、前述のとおり SD 等を行い、個々の事務職員が大学運営において、企画立案できる能力をつける必要がある。専門的知識或いは全国的な視野を広げる研修の機会を与え、主体的に大学の運営に携わる責任を持たせることが事務職員の資質の向上あるいは地位向上につながる。

B 群・学内の予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性

院 B 群・大学院に関わる予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性

【現 状】

大学全体の予算編成・予算折衝だけではなく、教育研究活動の中・長期的計画を見据えた予算編成、折衝を行うことを目標としている。

予算（案）編成の現状は、法人総務部・財務部が常務理事と協議のうえ、中・長期的な財政の基本に基づき予算編成方針（案）を作成し、予算編成基本方針を踏まえて予算要求書、施設・設備整備計画書の提出の通知を発出する。

大学においては、各部署、学科が予算要求書、施設・整備計画書を法人総務部へ提出する。提出された予算要求書等は、法人総務部において経常経費、新規経費、人件費に整理し、ヒアリングの資料を作成する。その資料を基に常務理事、法人総務部・財務部が中心となり各部署等とヒ

アリング、折衝を行う。調整を法人総務部・財務部にて行う。また、必要ならば関係部署との再度の折衝を行う。

その後、理事長、常務理事、法人総務部・財務部で予算要求の総括審議を行い、法人総務部・財務部で予算原案を作成し、評議員会、理事会において承認される。

以上のように法人総務部・財務部が主体となって予算の編成を行っている。

【点検・評価】

予算のヒアリング、折衝が経常経費、新規経費、人件費に分類して行われている中で、経常経費の増額要求されたものや新規経費については、要求理由書を添付することになっている。

予算要求書は、各部署の要求する予算の必要性や優先順位、単年度の事業計画を把握することができ、予算の削減や次年度以降への繰り越し等、財政の安定と財源の有効活用のために利用できるが、中・長期的な教育計画としては、必ずしも活用できない。

【改善・改革案】

大学の財源（資金）は、法人総務部・財務部で一括管理しているので、予算編成、予算折衝を法人総務部・財務部が中心となって行っている。今後とも教育研究活動の中・長期的な計画を見据えた予算編成が万全に行われるようさらに工夫を行う必要がある。

B 群・学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性

【現 状】

本学は、経済学部、人間文化学部、工学部、生命工学部及び薬学部の 5 学部と経済学研究科、工学研究科及び薬学研究科の 3 研究科を設置する総合大学であり、教学面からの全学的な意思決定機関として評議会を、学長の諮問機関として学部長等連絡会議の他、各種の委員会を置いている。

評議会、学部長等連絡会議は教育・研究に関する重要事項について審議、報告あるいは、情報交換を行い、本学専任の教授、助教授、講師を構成員とした全学教授会は、大学の運営に関し学長が特に全学的審議を要すると認める重要事項及び各学部間の情報交換を行い、大学として全学的に共通認識を持ち意思統一する場として、それぞれその会議に応じた役割を果たしている。また、いずれの場にも事務局は委員又はオブザーバーとして参加している。

大学の使命である教育・研究を支援する事務組織として事務局と各学部・各学部に事務室を置き、それぞれ各教授会、各委員会等の開催に際しては、準備段階から企画・調整を行うほか、委員あるいはオブザーバーとして参加し、大学の意思決定に関与している。

【点検・評価】

全学的な意思決定機関等としては、前述のごとく評議会、学部長等連絡会議及び全学教授会が置かれており、いずれの会議にも事務局は委員又はオブザーバーとして参加し大学全般の意思決定に側面から協力しており、民主的な合議体制となっている。

しかしながら、急激な大学改革が求められる今日、本学が進むべき道を現在の事務組織で迅速に対応するために、さらに工夫を要する。

【改善・改革案】

昨今の大学を取り巻く厳しい状況下においては、大学の将来構想に基づき、学長のリーダーシップのもと大学改革を迅速に実行することが求められている。中期的な目標を実のあるものとするには、現状の点検・評価に基づく改善計画を策定し、大学の構成員に周知させるとともに協

第 14 章

力を得ることが必要で、これらは迅速に行う必要がある。

このため、2005 年 9 月、学長のもとに副学長、学部長、常務理事等からなる改革推進委員会を設置したところであり、事務局長も構成員の一員として大学改革に参画している。

B 群・国際交流、入試、就職等の専門業務への事務組織の関与の状況

【現 状】

（国際交流）

本学における国際交流に関する事業は、学長の諮問機関として設置されている教員組織である国際交流事業運営委員会及び同委員会留学生部会が企画立案し、関係学部事務室の協力を得て総務部庶務課及び学務部留学生主幹が事務を担当している。

国際交流事業のうち、学務部留学生主幹は、本学に在籍する外国人留学生の教育・生活相談に当たり、留学生の募集・入試業務は関係各学部事務室が担当している。

それ以外の業務、すなわち教員の派遣・受け入れ、学生の派遣、留学生の受け入れ、高校生による英語スピーチコンテスト等の国際交流事業については、総務部庶務課が担当し、米国カルフォルニア大学リバーサイド校と姉妹大学協定を結び、中国北京の對外經濟貿易大学と学術教育交流協定を締結し、教員・学生の交流及びそれぞれ夏季集中語学講座等を実施している。範囲は、教員の派遣・受け入れ、学生の派遣、国際交流関係に関する学内諸行事等広範囲にわたっている。

一方、外国人留学生については、年々増加しており、2001 年度の 41 名から 2002 年度の 75 名の急増期において国際交流関係事務組織の見直しを行い、留学生サービスの観点から、従来の庶務課の業務の一部から移行し、学務部留学生主幹が設置された。2005 年度の外国人留学生はさらに増加し 120 名となった。

留学生主幹は、入国・在留にかかる申請手続き、在籍管理等と共に留学生相談室を設置して修学、生活相談、留学生（団体）支援事業等並びに留学生関連行事や学内外の国際交流記事の紹介などきめ細かなサービスを行っている。

（入試）

入試事務については、入試広報室を設け学生募集を行っている。主な業務は、進学情報誌やインターネットによる広報、説明会の企画運営、大学見学会・体験入学会の実施、入試ガイド（入試のしおり）の作成、高校訪問、進学相談会への出席等を行っている。

また、入学試験委員会のもとに入試実施委員が入学試験に関する業務を行っている。入試業務は、願書処理、試験実施、合否判定資料、入学手続き処理等一連の学内処理を行っている。入試対策の委員会として入試対策委員会を設置、副学長、各学部長、入試委員長等で構成され、今日の入試制度の在り方を検討している。

（就職）

学生への就職指導、就職支援は、大学から社会への円滑な移行を図るとともに、将来の職業的自己実現に向けてキャリア発達を促すことである。また、円滑な移行を通じて地域社会及び広く社会に有為な人材を送り出すことも大きな使命である。

このような認識に基づき、就職指導方針等を審議する就職委員会と事務部門が一体となって、各学科の専門性を活かした、また、学生一人ひとりの適性、能力、興味、関心等にかんたったきめ細かい指導・支援を行っている。

学務部に就職課を置き、主な業務内容は、求人受付・開拓、各種就職情報の収集と提供、職

業紹介・斡旋、就職指導（ガイダンスの企画・運営、教材・資料の作成、個別指導等）工場見学等の企業連携及び関係機関との連携等を行っている。

また、近年の厳しい就職環境のもとで企業とのパートナーシップの確立と学生の就職機会の確保が重要であるため、企業懇談会や学内合同企業説明会の企画・運営の充実に努めている。

【点検・評価】

国際交流事業運営委員会には、幹事として庶務課長、留学生主幹及び庶務主幹（兼務）が出席して所管事務の説明及び意見を述べるなど委員会組織との連携を図っている。

国際交流事業運営委員会留学生部会では、各種外国人留学生奨学金受給者の選考業務が大きな割合を占めており、本来の外国人留学生受け入れ、修学上または生活上の指導助言の企画・立案、実施体制の強化が望まれる。

また、留学生に関しては、留学生相談室を設けるなどキメ細かなサービスの提供を心がけており、120名の外国人留学生をサポートしていることは評価できる。一方、教員組織の留学生相談室への積極的な関与が望まれる。

入学試験に関するすべての作業・業務については、遺漏のないよう学長、入試委員長のもと教員、事務職員共に全学を挙げて取り組んでいることは評価できる。また、入試対策委員会では、入試制度の分析とその在り方を検討している。

なお、2006年度入試からAO入試を経済学部、人間文化学部、工学部で実施することとなった。また、2007年度から大学入試センター試験に参加することとなった。

就職課に学校教育経験者と企業での実務経験者を専任職員として採用している点は、個々の学生の実情や企業の立場からの指導・助言、相談に応じることができ評価できる。

また、企業・団体、関係機関等との繋がりも継続的に保て、パイプ役としてのメリットもある。

3年次生を中心にした就職ガイダンスは、その内容と実施回数は充実してきているが、今後、低学年からの計画的な実施を含めて一層の充実が必要である。

【改善・改革案】

本学は、1990年4月から米国カリフォルニア大学リバーサイド校と交流協定を締結する等早くから国際交流事業の重要性を認識しその発展に努めてきた。現在、学長の諮問機関として国際交流委員会を置きその事務を総務部庶務課が担当しているが、今後、留学生の支援をはじめとする国際交流についてはその体制をさらに強化を図る必要がある。

入試については、本学のような地方大学において、18歳人口が減少し大学全入時代を迎え入学者を安定的に確保できるかどうかは、重要な課題である。このことからその現状を分析したうえで入学者の受け入れだけでなく、受け入れた学生が充実した学生生活を送れるよう支援し、優秀な学生を社会に送り出すよう心がけなければならない。

就職については、今日、若者の勤労観・職業観の育成が強く求められ、また、企業の人材に対するニーズも高いことから、これらの課題に答えるためには、入学時からの教育の充実と進路支援プログラムの策定・実施及び支援体制の見直しと充実が不可欠である。

すべての学生が将来に向けての確信と目標をもって、大学からの円滑な移行を実現することこそ、就職支援が目指すものである。その実現のためには、全人教育の本学の理念に立って、人材育成への取り組みが重要である。

B 群・大学運営を経営面から支えうるような事務局機能の確立状況

院 B 群・大学院運営を経営面から支えうるような事務局機能の確立状況

【現 状】

経営面から見た事務局機能の目標は、大学の構成員すべてが大学経営に主体的に関わり、コスト意識とバランス感覚のある大学経営を行うことである。

このため、大学の経営面において、多くの事務職員が直接、間接的に関わっている。

【点検・評価】

私立大学を取り巻く環境が年々厳しくなる中では、教学・管理・法人部門が一丸となって大学経営に積極的に参画していく必要があるため、大学運営を経営面からも支えられる事務局機能を確立する必要がある。

【改善・改革案】

大学の倒産が現実的になってきた今日、大学経営の実態の基本を構成員全員が共有することによって、コスト意識を養っていかなければならない。

しかし、この問題を打開するには、構成員全員が自らの意識改革を行い、特に事務職員は、大学経営の中心的役割を果たせるように進歩していかなければならない。

また、組織全体の底上げを図るためには、アウトソーシングを取り入れるなど、単純な定型業務から企画や立案に関する業務に移行する人事制度の見直しを早急に図る必要がある。

本学の場合、こうした人事制度の見直しを含め事務職員が積極的な役割を果たす必要がある。

また、職員研修会で経営に関するテーマを取り上げる必要がある。

第 15 章 自己点検・評価

大学・学部・大学院の自己点検・評価

(自己点検・評価)

A群・自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

【現 状】

点検・改革のための取り組み

本学では教育研究の向上を図り、本学の目的および社会的使命を達成するために自己点検・評価を行うため、「福山大学自己評価委員会」および「福山大学年史の編纂・発行委員会」の恒常的な委員会を設けている。それに加えて、1年間ほどの短期間であるが、「大学活性化委員会」や「大学生生き残り検討会」などの委員会も設けてきた。大学院の自己点検・評価に関しては、福山大学大学院学則第 33 条に、「本学大学院の教育研究活動等について、教職員並びに大学院に関する点検及び評価を行うため、自己評価委員会を置く」と定めている(1994 年 3 月 16 日 制定)。なお、大学院に関する自己点検評価は福山大学自己評価委員会において行うことになっている。本章ではまず、「大学年史の編纂・発行委員会」、「福山大学自己評価委員会」「大学活性化委員会」、および「大学生生き残り検討会」について述べる。

大学年史の編纂

1975 年に開学した福山大学は 10 年の節目となる 1985 年、1995 年および 2005 年に、それぞれ『福山大学十年史』、『福山大学二十年史』および『福山大学三十年史』を編纂した。『福山大学三十年史』を例に内容を紹介する。総ページ数は 516 ページであり、「第 1 部 福山大学の歩み」では、建学の理念や学部学科の新設や改組が記されている。「第 2 部 大学の組織と運営」では、教務委員会や学生委員会を含め 10 以上の委員会の活動と問題点が記されている。「第 3 部 学部・学科および大学院研究科の歩み」では、各学部・学科・研究科の教育目標・カリキュラム・教員の教育研究業績が記されている。また、「課題と展望」が記されている。「第 4 部 附属機関」では図書館を初めとして附属研究所やセンターの活動が記されている。「第 5 部 事務局と諸施設の拡充」では、事務組織や法人組織などが記されている。このように、年史は『大学白書』に相当するものであり、『福山大学三十年史』は 2,200 部を印刷し、福山大学教職員はもとより、福山大学後援会役員、同窓会役員、近隣の高等学校、卒業生を採用している企業などに配布した。

福山大学自己評価委員会

1991 年 7 月、大学設置基準が大綱化され、同時に大学の自己点検・評価が義務づけられた。それを受け、同年 10 月に本学は自己評価委員会を設けた。委員会は現学長の吉永 昭を委員長として副委員長、一般教育部と経済学部の教員各 3 名、工学部と薬学部の教員各 2 名および事務局 1 名の計 13 名の構成であった。委員会ではまず、1991 年 11 月 7 日に次の「福山大学自己評価委員会設置要項」を制定した。本規程の第 2 条には自己点検評価の項目として次の 10 項目があげられている。

- (1) 教育理念・目標等に関すること
- (2) 教育活動に関すること
- (3) 研究活動に関すること
- (4) 教員組織に関すること

第 15 章

- (5) 施設設備に関すること
- (6) 国際交流に関すること
- (7) 社会との連携に関すること
- (8) 管理運営、財政に関すること
- (9) 自己評価体制に関すること
- (10) その他自己評価等に関して必要な事項

その後、委員長は 1 ～ 3 年で交替した。1997 年度までの委員会の構成員は十数名であったが、1998 年度からは副委員長が 2 名となり、各学部の委員に加え、経済学部および工学部のすべての学科長が加わり、委員会での決定が全ての教員に迅速に伝わる体制へと変更した。2004 年には、第三者評価実施を見据えて、委員会の中に第三者評価小委員会を設けた。また、2005 年 9 月に自己評価委員会の下部組織として授業評価部会と FD 部会を設けた。

大学活性化委員会

自己評価委員会での点検評価を踏まえて、改善改革策を審議するため、1997 年 9 月に、当時の宮地 茂学長により設けられた。委員には各学部・学科から選出された教員に加え、理事長や事務局長も加わった。半年間の活動の後 1998 年 4 月に大学活性化のための答申を行った。そこには、学生の基礎学力アップの方策、学生生活や福利厚生の充実、教員の年齢構成の適正化や入試制度改革などが盛り込まれていた。

大学生生き残り検討会

2001 年に学長・理事長・各学部長を含む 15 名から成る検討会であり、資格取得関連コースの設置、学部学科の再編、授業方法の改善を含む教育内容の改革、入試方法の改革、就職実績の向上などを検討した。検討結果の一部は、資格取得センターの設置や AO 入試などとして実施されている。

自己評価委員会の活動

教育・研究業績自己申告書

1991 年に委員会が設けられた際、当時の宮地 茂学長から「教員の評価の在り方」を審議し、ひいては「教員の表彰制度」の導入を検討することが求められた。2 年余りにおよぶ検討の末、教員各自が教育、研究および社会での活動を振り返ることで、自己評価の機能果たすとともに教員表彰にもつながるとして、教育・研究業績自己申告書の提出を助手以上の全教員に求めることにした。申告内容は、教育活動では担当科目や受講学生数、研究活動では著書や発表論文の数、社会活動では学会や地域社会での委員への就任状況などであった。1994 年 2 月に 1992 年度の活動についての自己申告書の提出を初めて行った。このような自己申告は継続することが望ましいとして、1994 年 9 月に 1993 年度について 2 回目を行った。2 回目の自己申告書については大学白書の作成を視野に入れて全学的な集計作業を行い、1995 年 2 月に『教育・研究業績自己申告書に関する報告』としてまとめた。しかし、教員の表彰制度を前提とした自己申告書の提出については、全学的なコンセンサスが得られていない状況や、研究業績などはある程度点数化し比較することができるが、教育業績の評価が極めて難しいなどの理由で、その報告書は全学的に公表されるには至らなかった。その後、自己申告書の提出は数年間途絶えたが、1998 年に、1995 年度から 1997 年度の 3 カ年に関して 3 回目の自己申告書の提出を行った。担当授業科目数や発表論文数

などの数値化できる項目に関しては、学部学科毎に集計し、「教員の平均像」としてまとめた。また、教員から寄せられた教育上の問題点やその改善努力なども全学的に集約した。一方、担当授業や研究発表論文などを点数化するための原案作りも行われた。これらを 2000 年 3 月に『自己評価委員会まとめ』としてまとめ、その全文を本学のホームページに掲載し公表した。その後再び自己申告書の提出は途絶えたが、2004 年 9 月に、6 年ぶりに 4 回目の自己申告書の提出を実施した。

学生による大学に関するアンケート

2000 年に作成された『自己評価委員会まとめ』の中で、教育面での改善には学生による授業評価を行うことが重要であると指摘された。それを受け、アンケート内容が検討された。その過程で、授業だけでなく大学の教育環境や教育関連事務に関しても学生によるアンケートを行うことが重要であると指摘された。以上の経過を踏まえて、2003 年 7 月に『学生による大学に関するアンケート』を実施した。調査項目は次のとおりである。

I. 本学の教育環境および運営について

- I-1. 本学の教育環境についてどう思いますか？
- I-2. 教室の整備についてどう思いますか？
- I-3. 図書館(分館を含む)についてどう思いますか？
- I-4. 休憩時間に利用できる設備についてどう思いますか？
- I-5. 食堂のサービスやメニュー・値段についてどう思いますか？
- I-6. 売店の商品・値段についてどう思いますか？
- I-7. スクールバスのサービス・運行時間・回数についてどう思いますか？
- I-8. 保健室での専門医によるカウンセリングを知っていますか？
- I-9. 学外での合宿オリエンテーションについてどう思いますか？
- I-10. 大学祭に参加しますか？

II. 本学の教育関係事務について

- II-1. 事務職員の学生への接し方・言葉使いは親切・丁寧だと思いますか？
- II-2. 事務職員は学生の相談にしっかり対応していますか？
- II-3. 事務手続きは素早く親切に対応してくれるか？

また、アンケート用紙には改善要望などについての自由記述欄が設けた。在籍学生の 81 パーセントに当たる 3,633 名から回答が得られ、全学・学部・学科毎に集計された。その結果、「教室の空調」「スクールバスのダイヤ」「事務職員の対応」など広範囲にわたる改善要望が出された。

それらは『学生による大学に関するアンケート集計結果報告書』としてまとめ、2003 年 9 月に本学の図書館や各学部事務室で公開するとともに、ホームページに掲載し公表した。

学生による授業に関するアンケート

授業改善に資することを目的として、2003 年 12 月に本学専任教員が行っている後期授業について『学生による授業に関するアンケート』を実施した。質問内容は次のとおりである。

- 質問 1 当該授業の必修・選択などについて
- 質問 2 学生が当該授業を履修した理由
- 質問 3 学生の授業への欠席回数
- 質問 4 学生の授業での遅刻や早退の回数
- 質問 5 学生が授業へ積極的に取り組んだか

第 15 章

- 質問 6 授業はシラバスに沿っていたか
- 質問 7 授業は分かりやすかったか
- 質問 8 授業の進度は適切であったか
- 質問 9 授業の準備はよくできていたか
- 質問 10 教員の話し方は明瞭で聞き取りやすかったか
- 質問 11 板書の仕方は適切であったか
- 質問 12 教科書・参考書は適切であったか
- 質問 13 担当教員は授業回数を守っていたか
- 質問 14 担当教員は連絡無しに授業に来なかったことがあるか
- 質問 15 授業での私語について
- 質問 16 担当教員の授業への熱意を感じたか
- 質問 17 質問に対する担当教員の対応は
- 質問 18 当該授業に対する総合的な評価

以上の 18 項目で、回答は選択肢を選びマークシートにチェックを入れる方法であった。また、当該授業に対する自由記述欄を設けた。284 の授業について、延べ 17,396 枚の回答が得られた。

マークシートのコンピュータによる集計を業者に委託し、集計結果は五段階評価で授業担当教員へ伝えた。また、全学・学部・学科毎に各回答項目の平均値が全教員に知らした。一方、学生がどのような授業を望んでいるかについて、質問項目の回答間の相関という視点から分析した。

その結果は『学生による授業に関するアンケートの集計結果から 学生にとってわかり易い授業を行うために 』としてまとめ、ホームページに掲載し公表した。また、その概要を『福山大学学報 第 102 号』(2004 年 12 月 10 日発行)に掲載した。

2005 年度には、前期および後期の 2 回アンケートを実施することになり、前期開講の 360 科目について 2005 年 7 月に調査を行った。20,667 枚の回答を得て、前回と同様に集計結果を教員に配布した。また、そのまとめをホームページおよび学報で公表する準備を行っている。さらに、アンケート結果を受けて、授業改善に向けての各学科の対応も文書で公表する準備を行った。

第三者評価への取り組み

第三者評価実施を見据えて、2004 年 5 月に委員会の中に第三者評価小委員会を設けた。ア)複数ある第三者評価機関を比較検討し、福山大学が評価を受けるに最も適した機関の選択、イ)他大学での実例の収集、ウ)自己点検・評価報告書を作成するための点検項目の検討などを行ってきた。これらの議論を受けて 2005 年 9 月 27 日に「福山大学第三者評価推進委員会」が設置され、現在、「福山大学自己点検・評価報告書」を作成すべく活動している。この委員会と自己評価委員会は、後述の「福山大学改革推進委員会」の下部組織として位置づけられた。

【点検・評価】

本学では自己点検・評価を行うために、年史の編纂および発行委員会、自己評価委員会、活性化委員会、大学生生き残り検討会などを設置し体制を整え、審議してきた。『福山大学三十年史』等の年史は「大学白書」の性格を持っており、その 10 年毎の編纂と発行は自己点検・評価の観点から適切であると評価できる。

自己評価委員会が行った「学生による大学に関するアンケート調査」に関して、その集計結果を図書館やホームページ上で公開していること、およびそれを受けて大学が改善に努めている点は評価できる。しかし、定期的に調査を実施するには至っていないこと、また大学が改善した内

容を学生に公表していない点は今後改善すべき問題点である。「学生による授業評価」を定期的に行う体制を整え、集計結果を各教員に知らせるとともにまとめを学報やホームページで公表している点は適切であると評価できる。しかし、それらのデータを基に各教員がどのような授業改善を行っているかを学生に知らせるシステムが現時点では構築されていない。また、調査対象科目はいわゆる「講義科目」であり、本学が重視している実験や演習科目などを対象とした評価調査を実施することも必要である。また、この調査期間がある時期に集中するために、学生側から不満の声が聞こえるので配慮すべき点の一つである。

本学は調和のとれた人格を持ち、かつ即戦力となる知識と技能を備えた学生を育成することを教育理念としている。また、各種資格の取得を薦めている。これらの教育目標の達成度の測定のためには卒業生、保証人さらに、本学の卒業生を採用した企業に対するアンケート調査が必要であるが、それを実施して来なかった点は反省すべきである。現在まで実施してきた自己点検・評価は自己評価委員会要項に定められた点検・評価項目の内、教育・研究活動に関わることが主であり、他の項目に関する点検・評価は十分とは言えず、反省点である。

【改善・改革案】

本自己点検評価書作成を機に、教育研究活動以外の項目についても、恒常的に点検評価するシステムを構築したい。一方、現在まで行ってきた「大学に関するアンケート調査」、「学生による授業評価」等は、今後も定期的の実施し、そのデータ、そのデータを基に改善を行った内容などをホームページなどで公表したい。この調査にあたっては調査実施期間の問題、実験や演習科目の調査等に配慮したい。一方、教育効果測定のため、「卒業生、保証人、教育評価」などを教務委員会や就職委員会との連携で行うことが急務である。「就職先企業による福山大学の教育に関するアンケート」について、本学卒業生を雇用している約 150 社を対象に 2006 年 3 月 2 日に実施したところである。

（自己点検・評価と改善・改革システムの連結）

A 群・自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

【現 状】

「年史の編纂」および「福山大学自己評価委員会」などを設置し、本学の自己点検・評価は、ある一定の水準で将来への発展に向けて、それぞれ役割を果たしてきた。2004 年度までは、自己点検・評価の結果を踏まえて、大学を改善・改革するための組織として「活性化委員会」および「大学生生き残り検討会」が設置され短期間機能したが、自己評価委員会との組織的連携が不十分で、改善・改革を行うための恒常的な組織とはならなかった。すなわち、福山大学自己評価委員会においても、改善への方途に問題点を残してきたのが現状であった。そこで、2005 年 9 月に「福山大学改革推進委員会」を設置した。委員の構成は学長・副学長・自己評価委員長・法人常務理事・法人総務部長・事務局長であり、委員会の趣旨は「福山大学が有為な人材の育成に努めるとともに教育・研究水準の改善、向上を図り、もって社会的責任を果たす」ことであり、将来の発展に向けた改善・改革を実施する体制が整った。今回の「福山大学自己点検・評価報告書」の作成にあたった第三者評価推進委員会と自己評価委員会との組織上の関連を念頭にし、将来とも機能する委員会へ再編を始める機会でもある。

【点検・評価】

自己点検・評価の結果を踏まえて、短期間ではあるが、活性化委員会、大学生いき残り検討会が設置され、審議の一部は実施に移されたことは評価できるが、充分とは言えない。今回の「福山大学自己点検・評価報告書」の作成にあたって、改善改革を行うための恒常的な組織の必要性が認識され、「改革推進委員会」が設置されたことは適切であるが、その活動は今後の課題である。

【改善・改革案】

第三者評価推進委員会および自己評価委員会で実施してきた「福山大学自己点検・評価報告書」の結果を「福山大学改革推進委員会」に答申し、同委員会が改善・改革案の実施に向けて推進する。本学の将来の発展に向けた改善・改革案を実施するための制度上のこのシステムが、真に有効性を発揮して行くことを期待する。

（自己点検・評価に対する学外者による検証）

B群・自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性

【現 状】

自己点検・評価に対する学外者による検証を行ったことはない。

【点検・評価】

今回の大学基準協会による第三者評価を受けることで改善策としたい。

（大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応）

A群・文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応

1) 文部科学省からの指摘事項に対する対応

学部・学科設置に伴う留意事項（2002年4月生命工学部設置に伴う留意事項）

薬学部の実員超過の是正に努めること。

設置時過去4年間の薬学部の実員超過については表15-1のとおりであった。

表 15-1 2002～2005 年度薬学部実員超過状況

年度 区分		2002	2003	2004	2005
薬学部	入学定員 (職員)(A)(人)	150	200	200	200
	入学者 (B)	191	220	228	207
	定員超過率 (B)/(A)(倍)	1.27	1.10	1.14	1.03

その後の是正状況

薬学部では1998年度入学者が上記表15-1のとおり定員超過率が1.51倍であったことから是正を求められたものである。原因は、合格者の入学手続き者の歩留まりが読めなかったことにあった。その後、是正のために合格者数を抑える措置も講じたが、1999年度、2000年度とも、結果的には1.3倍強と改善できなかった。志願者数が多く、高校側からの定員増の要望が高かったため

に、2001 年度に 120 人から 150 人へ定員増の措置を行った。その結果、2001 年度は 1.18 倍、2002 年度は 1.27 倍と減少した。2003 年度に再度 150 人から 200 人への定員増としたことから 2003 年度 1.10 倍、2004 年度 1.14 倍、2005 年度 1.03 倍と定員超過は抑えられ推移している。今後は 2006 年度入学から 6 年制となることと、近傍の大学に薬学部が増加したために志願者は減少する傾向にあり、定員超過問題は解消されるものと思われる。

経済学部国際経済学科夜間主コースの社会人、留学生の確保に努めること。

経済学部国際経済学科の社会人入学生は入学定員 30 名に対して入学者数は 1997 年度 13 名、1998 年度 8 名、1999 年度 3 名、2000 年度 0 名、2002 年度 0 名、2003 年度 0 名、2004 年度 0 名とここ数年 0 名が続いており、在学者は 0 名である。募集活動は鋭意行っているが、地方都市では志願者も少なく、学生募集は非常に困難である。本学は設置場所が郊外である為に社会人が毎日勤務後夜間の通学は難しく希望者は少ない。現在交通に便利な福山駅前校舎の建設を検討しているが、実現できれば志願者の確保が可能となると思われる。今後も引き続き努力したい。

国際経済学科の留学生の確保については入学定員 15 名に対して入学者は 1999 年度 9 名、2000 年度 4 名、2001 年度 8 名、2002 年度 22 名、2003 年度 16 名此処数年増加傾向にあり、近郊の日本語学校の普及で定員充足は今後も可能と思われる。

人間文化学部の留学生の確保に努めること。

人間文化学部の留学生は入学定員 15 名に対して入学者数は、2000 年度 4 名、2001 年度 3 名、2002 年度 17 名、2003 年度は 8 名、2003 年度は 6 名と最近では国際経済学科と同様定員充足に近づいている。因みに 2005 年度は 12 名、2006 年度は 17 名と日本文化コースの人気から増加傾向にあるので、引き続き日本語学校等へ PR を続け定員確保に努力したい。

経済学部国際経済学科昼間主コース及び福山平成大学経営学部の 3 年次編入学生の確保に努めること。

経済学部国際経済学科の 3 年次編入の入学定員 30 名に対して過去 5 間の編入状況は次の通りである。

表 15-2 経済学部国際経済学科 3 年次編入生 (人)

年度	志願者	合格者	入学者
2000	2	1	1
2001	3	2	2
2002	2	2	2
2003	0	0	0
2004	0	0	0

国際経済学科は短大卒の編入学が主となるが、最近では短期大学が 4 年制大学となった大学が多いために、短大の数も減少したことに加え、国際経済学科には学科の性質から語学力を求めるが、志願者の学力の点で合格に値しない学生が多く、入学者は低調に推移している。確保のための努力はしているが困難である。今後も努力したい。

第 15 章

福山平成大学の経営情報学科、経営法学科、経営福祉学科には3学科とも編入学定員は20名であるが、志願状況は国際経済学科の例のとおり少なく表15-3のとおりである。因みに2005年度は経営福祉も0であったことから2006年度からは経営法学と経営福祉は3年次編入定員を廃止し、募集を停止した。経営については存続させるので、引き続き広報活動を強化して確保の為に努力をしたい。

表 15-3 福山平成大学 3 年次編入生 (人)

年度 学科	2002		2003		2004		2005	
	志願	入学	志願	入学	志願	入学	志願	入学
経営情報	4	4	1	1	4	2	3	1
経営法学	1	1	0	0	0	0	0	0
経営福祉	4	4	2	2	2	2	0	0
合 計	9	9	3	3	6	4	3	1

工学部生物工学科、応用生物工学科、海洋生物工学科については、2002年4月1日で学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止すること。

その後の廃止状況

工学部の生物系の3学科は2002年4月1日生命工学部設置後新学部の学科となった。そのために同年で学生募集停止し、在学生の卒業を待って廃止することにした。ただし、2002年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、当該学科は存続するものとし、当該学科の在学生の卒業を待って廃止する。2006年3月末で工学部生物工学科および応用生物工学科の在籍者は0となり、両学科は廃止する。しかし、工学部海洋生物工学科には在籍者が残るため、この卒業を待って廃止する予定である。

生命工学部海洋生物工学科の定員超過の是正に努めること。

その後の定員超過是正状況

海洋生物工学科の定員超過については、表15-4のとおりである。

平均超過率は1.23倍となっており、2004年度からは1.00倍と是正の効果も出ている。昨今の入学状況が厳しい中で同学科は近隣の大学に同種の学科がないために、目的意識を持った受験生も多く人気も高い。それだけに合格発表後の辞退者の読みが難しく、歩留まりの調整がうまくいかないと定員超過となるが、定員超過の是正には今後とも充分留意したい。

表 15-4 2002～2005 年度生命工学部海洋生物工学科定員超過状況 (人)

年 度	2002	2003	2004	2005
入学定員(人)	80	80	80	80
入学者数(人)	110	113	80	94
定員超過率	1.37	1.41	1.00	1.17

2) 経済学・商学視學員による実地視察の結果、大学教育の改善・充実に求められたもの
(2003年9月22日通知)

留意事項

大学設置基準に照らして。国際経済学科の専任教員が 2 名(うち教授 1 名)不足しているので、早急に充足すること。

その後の充足是正状況

視察時の国際経済学科の専任教員数は、収容定員 580 人に対し専任教員数が 8 人であったために 2 人(うち教授 1 人)不足していたが、その後経済学科から 2 名補充し、10 人(うち教授 5 人)とし、大学設置基準の専任教員数を充足した。

3) 薬学視學員実地視察の結果改善充実を求められたもの

(1999 年 12 月 2 日通知)

留意事項 教員組織について

大学の理念・目標を達成するための教員組織を検討し、その充実に努めていただきたい。

その後の是正状況

教員の充実には努めてきたが、2001 年および 15 年における学部学生の定員増を契機に教員数を年次計画に従って 60 名にまで増員することとなり、2005 年に一応の整備を完了した。将来に向けて学部教育 6 年制への対応のため実務家教員を主とする教員のさらなる充実を計画している。

留意事項 カリキュラム編成について

専門教育について、カリキュラム全体を見渡すための学内体制を整備し、調和のとれた体系的なカリキュラムの編成に努めていただきたい。

その後の是正状況

専門教育のカリキュラムについては、2003 年度入学生より薬学会において検討された薬学教育モデルカリキュラムに準拠した新カリキュラムへ改訂した。この改訂では同一テーマを複数教員が担当するオムニバス形式をとり、臨床薬学総合演習などの医療系科目の充実を計った。ただし、修業年限が 4 年間に限定されるため、モデルコアに盛り込まれている「コミュニケーション」や「心理」関係の科目を取り入れる余地はなかった。2006 年度から実施される 6 年制においては、モデルコアの内容を完全に実施できるカリキュラムを準備している。

留意事項 実務実習の実施について

計画中の全員履修の 1 ヶ月実習が早期実現できるよう引き続き努力して頂きたい。また、実施にあたり、実習先と密接な連携を図り、実習の効果を上げるよう努めていただきたい。

その後の是正事項

薬学部設立時より病院実習を全員必修として、その充実に取り組んでおり、当初 2 週間の実習期間であったが、これを原則 3 週間に延長した。また 1 週間の薬局実習を選択科目(病院薬局実習)として 1994 年度から実施しているが、2004 年度には病院実習(病院薬局実習)を 3～4 週間に、2006 年度からは病院実習と薬局実習を統合して必修 1 ヶ月の病院薬局実務実習(4 単位)を行う予定である。

また、実習先とは綿密な連携を図り実習計画を策定しているが、病院実習に関しては中国四国地区薬学部学生の病院・薬局実習に関する協議会(現中国四国地区実務実習調整機構)の場で、また薬局実習については広島・岡山両県薬剤師会との打ち合わせにより実施計画を検討している。

第 15 章

なお、2006 年度からは調整機構による全面的な調整が開始される予定である。更に、6 年制における長期実務実習についてもモデル・コアカリキュラムに沿った実習計画の策定を進めている。

留意事項 大学院について

社会人特別選抜制度の導入について検討するとともに、学生確保に努めていただきたい。

その後の是正事項

社会人特別選抜については制度的な面を検討はしているが、いまだ実施の段階には至っていない。大学院博士前期課程への入学者は 2000 年度より定員の 20 名を超えるようになり、現在までに修了者 251 名を数えるまでになっている。一方、博士後期課程では現在までに 5 名が修了している。

留意事項 教員の研究活動の活性化について

教員の研究活動に対する助成制度の活用を一層図り、活性化に努めていただきたい。特に若手教員の研究活動の支援について、配慮して頂きたい。

その後の是正事項

研究に関する助成制度としては研究論文の公表にたいする出版助成制度があり、よく利用されている。その他には講師以上の教員に対して、個人研究費および個人図書費、学会旅費などが認められており、これらにより研究活動の一助としている。2004 年には生命工学部と協力してハイテク・リサーチセンター整備事業により、グリーンサイエンス研究センターを設置し、研究活動の活性化に努めている。

第 16 章 情報公開・説明責任

（財政公開）

A 群・財政公開の状況とその内容・方法の適切性

【現 状】

財務書類の公開状況については、予算書（資金収支・消費収支）及び決算書（資金収支・消費収支・貸借対照表・財産目録・事業計画書・事業報告書等）を、福山大学にあっては、経理課、福山平成大学にあっては、庶務課にそれぞれ常備し、希望者への閲覧に供している。

【点検・評価】

学校法人は、教育サービスにかかわっている在学生とその保護者、教職員そして卒業生など学校関係者に対して教育研究の状況や経営状況について情報を公開する責務がある。また、補助金などの公的助成を受け、税制上非課税という極めて公共性の高い機関でもあるので、社会一般にも広く情報を公開する責務がある。したがって、本学は、在学生、保護者、卒業生、教職員、そして社会一般への情報公開に積極的に取り組んで行く必要がある。

【改善・改革案】

在学生・保護者・一般の人にも理解しやすい方法や内容を工夫し、常備された閲覧書類だけでなくホームページ等も十分活用して、積極的に財政公開を行う。

（自己点検・評価）

A 群・自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性

【現 状】

自己点検・評価を含め学内の状況を発信する媒体として、学報・年史・本学のホームページ・教育懇談会資料などがある。

『福山大学十年史』、『福山大学二十年史』および『福山大学三十年史』の詳細は、「第 15 章 自己点検・評価」で記述しているが、内容は福山大学の白書に相当するものである。それぞれ、約 2,000 部を印刷し、福山大学教職員、福山大学後援会役員、同窓会役員、近隣の高等学校や卒業生を採用している企業などに広く配布している。

自己評価委員会が行った『教員の教育研究業績についての自己申告書のまとめ』を 2000 年に、また、『学生による大学に関するアンケート調査のまとめ』を 2004 年にホームページで公表した。また、学生による授業評価の結果は『学生による授業に関するアンケートの集計結果から 学生にとって分かりやすい授業を行うために 』としてまとめ、ホームページで公表すると共に、その概要を『福山大学学報 第 102 号』（2004 年 12 月 10 日発行）に掲載し、各方面に配布した。

本学は 1975 年の開学以来、後期授業の始まる前（8 月下旬～9 月上旬）に教育懇談会を行っている。全国に十数カ所の会場を設け、教員が出向き保証人と懇談を行う。この会の目的は学生の前期授業の成績を保証人に知らせることに加え、大学・学部の理念・目的、学内の現況を保証人や後援会会員に知らせることにある。その際、『教育懇談会資料』を作成し配布している。2005 年度の資料を基に内容を説明する。「大学の概況」では本学の教育方針、施設・設備の整備状況が記されている。「教務関係」ではカリキュラムや資格取得について記されている。「学生生活関係」ではサークル活動の状況、奨学金の受給状況、学生の健康管理状況などが記されている。「就職状況」では就職指導の状況や卒業生の進路状況などが記されている。本懇談会に

第 16 章

において保証人から寄せられた意見、提案は本学の改善・改革に生かされている。

【点検・評価】

自己点検・評価を含め学内の状況を学報、年史、教育懇談会資料として広く配付していることは評価できる。しかし、配布対象は保証人、高等学校や卒業生を採用している企業など、いわゆる第三者である点は改善すべき課題である。自己評価委員会が実施した「教員の教育研究業績についての自己申告書まとめ」、「学生による大学に関するアンケート調査まとめ」や「学生による授業に関するアンケート調査の集計結果」をホームページで公表していることは良い点であると評価できる。本学はいわゆる「自己点検・評価報告書」を今まで作成していないことは重要な課題である。

【改善・改革案】

年史、この自己点検評価報告書、学報などの配布先を検討すると共に、可能な限り、ホームページで公開することにより、第三者に広く学内の状況を発信する体制を整えたい。

B群・外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性

【現 状】

本学はいままで外部評価を受けていない。

【点検・評価と改善案】

今回の大学基準協会による第三者評価結果をホームページを含めて広く公表する。

終 章

創設以来 30 周年を迎えた本学は、建学の理念である全人格陶冶による人材の育成、個性的な教育を、さらには地域に向かって開かれた大学を目指して努力を続けてきた。この間 2 学部 3 学科で出発した本学は学部・学科の新増設、学部・学科の組織、教育課程を整備し、現在では 5 学部 15 学科、それに大学院 3 研究科を加えた中四国有数の総合大学へと発展してきた。各部署の自己点検評価を踏まえ、また、2 万 5000 人あまりの卒業生を社会に送り出してきた実績から見て、所期の目的はほぼ達成できて、現在まで続けてきた改革は成功していると評価できる。最近における地域貢献、産官学の連携の具体化も公開講座、授業公開、図書館開放、バイオビジネス交流会などの実践を通して社会の幅広い支持を獲得していると評価でき、地域に向かって開かれた大学を目指した所期の目的も成果を上げつつあると考えている。

この間、この自己点検評価報告書の冒頭でも指摘したように、創設者である宮地 茂は総長、理事長、学長として、まさに文字通り本学の発展を目指して陣頭指揮を執ってきた。また、教職員一同が学長を中心に結束してそれを支え、ともに一体になって教育研究を向上させるべく努力してきた。創設者の優れた、強烈な個性が大学全体を統率したこともあって、大学はより大きく発展拡大を続けることが出来た。

2005 年 5 月その統率者の逝去の後には子息宮地 尚が理事長、総長に就任し、併せて、学長、副学長制を整備し、創設者の意志の継承に努めている。しかしながら、大学を取り巻く状況は以前に比べて一段と厳しく、18 歳人口減少に伴う受験者数の減少に対する対応、また、学生の目的意識や個性も多様化し、それに対応した新しい教育の在り方が強く求められることになった。あるいは、大学運営の面では経営と教学との役割分担と協調による新しい大学運営が求められる時代を迎えることとなった。そうした意味で、本学はまさに一つの曲がり角を迎えることとなった。

大学設置基準大綱化を受けて、1991 年に自己評価委員会を設置し、活動を行う中で、いくつかの緊急の課題も明らかとなった。特に入学者の定員管理は本学にとって頭の痛い問題であり、この是正に向けて積極的に学部・学科の改組転換、教育課程の改善などに取り組んでいるところである。また、学生の興味、個性、進路の多様化、資格の取得希望等に対応した新しい教育のあり方が強く求められている事も明らかとなった。このことに鑑み、各学部・学科において基礎教育の充実、カリキュラムの内容、多様化、科目選択の自由度など不断に点検、評価、改善を続けてきたが、十分には成果が上がっておらず、今後、全学レベルで一層深い議論を重ねる必要がある。

カリキュラム改善とともに教育方法の改善にも一層の努力が求められる。学生による授業評価、FD 講演会、教員相互の授業参観、評価等を進めているが、まだ緒についたところであり、十分に成果が上がっているとは言い難く、今後の課題である。教育組織の面では、教養教育の組織再編が最重要課題であると認識し、委員会を設けて検討している。また、開学 30 年を経て学部、学科によっては教員の高年齢化が見られ、改善を図っているところである。

この自己点検評価報告書作成作業を通して明らかになったことは、現時点で、整理され、検討され、解決されなければならない課題があまりにも多いことである。教職員それぞれがこれらの課題を認識し、改善改革の具体化に向けて一層の努力を重ねていきたい。新しい 30 年への第一歩はここに始まったのである。